

# 地方財政の状況 関連資料集

令和5年3月

総務省

# 目次

## 〔令和3年度の地方財政〕

### 総括

第1表	地方公共団体数の推移	6
第2表	団体区分別人口の推移	6
第1図	団体規模別人口構成比の推移	8
第3表	財政力指数段階別の団体数及び構成比	8
第4表	一部事務組合等の設置目的別団体数の推移	9
第5表	決算規模の状況	10
第6表	純計決算額の推移	12
第7表	決算収支の状況	13
第8表	経常収支比率等の状況	19
第2図	経常収支比率を構成する分子及び分母の推移	21
第3図	実質収支比率の推移	23
第4図	公債費負担比率の推移	23
第9表	繰越額等の状況	24

### 歳入

第10表	歳入決算額の状況	26
第11表	団体規模別歳入の状況	28
第5図	団体規模別決算規模構成比の推移（歳入）	29
第12表	地方税の状況	29
第13表	法定外普通税の状況	34
第14表	法定外目的税の状況	34
第15表	超過課税の状況	35
第16表	地方税徴収率の推移	36
第6図	団体規模別地方税の構造（人口1人当たりの地方税）	36
第17表	国税と地方税の収入状況	37
第18表	国民所得に対する租税負担率	38
第19表	国民所得に対する租税負担率の外国との比較	39
第20表	地方譲与税の状況	39
第21表	地方交付税の状況	40
第22表	一般財源の状況	41
第23表	一般財源の推移	42
第24表	一般財源の人口1人当たり額の状況	44
第25表	国・県支出金の状況	47
第26表	地方債発行状況	48
第27表	令和3年度地方債発行（予定）額の状況	49
第28表	使用料及び手数料の状況	54
第29表	繰入金の状況	54
第30表	その他の収入の状況	55

## 地方財政と国の財政

第 31 表	地方財政と国の財政との累年比較	55
第 32 表	令和3年度国・地方の目的別歳出の状況	56
第 33 表	国民経済計算における公的支出の推移	57
第 7 図	公的支出の推移	57

## 歳 出 (目的別)

第 34 表	目的別歳出決算額の状況	58
第 35 表	団体規模別目的別歳出の状況	61
第 8 図	団体規模別決算規模構成比の推移 (歳出)	62
第 36 表	一般財源の充当状況	63
第 37 表	民生費の状況	64
第 9 図	民生費の目的別内訳の推移	64
第 10 図	民生費の財源構成比の推移	66
第 38 表	社会福祉費の状況	67
第 39 表	老人福祉費の状況	67
第 40 表	児童福祉費の状況	67
第 41 表	生活保護費の状況	68
第 42 表	被保護者数の推移	68
第 43 表	災害救助費の状況	68
第 44 表	衛生費の状況	69
第 45 表	公衆衛生費の状況	70
第 46 表	結核対策費の状況	70
第 47 表	保健所費の状況	70
第 48 表	清掃費の状況	71
第 49 表	労働費の状況	71
第 50 表	失業対策費の状況	72
第 51 表	農林水産業費の状況	72
第 52 表	農業費の状況	73
第 53 表	畜産費の状況	74
第 54 表	農地費の状況	74
第 55 表	林業費の状況	74
第 56 表	水産業費の状況	75
第 57 表	商工費の状況	75
第 58 表	土木費の状況	76
第 59 表	道路橋りょう費の状況	77
第 60 表	河川海岸費の状況	77
第 61 表	港湾費の状況	77
第 62 表	都市計画費の状況	78
第 63 表	住宅費の状況	78
第 64 表	道路交通安全対策の状況	79
第 65 表	消防費の状況	79
第 66 表	警察費の状況	80

第 67 表	警察職員数の推移	81
第 68 表	教育費の状況	82
第 69 表	小学校費の状況	83
第 70 表	中学校費の状況	83
第 71 表	高等学校費の状況	83
第 72 表	社会教育費の状況	84
第 73 表	保健体育費の状況	84
第 74 表	市町村決算額に占める一部事務組合等の決算額の割合（目的別内訳）（令和3年度）	85

## 歳 出（性質別）

第 75 表	性質別歳出決算額の状況	85
第 76 表	団体規模別性質別歳出の状況	88
第 77 表	一般財源の充当状況	89
第 78 表	人件費の状況	90
第 11 図	ラスパイレス指数の推移	91
第 79 表	人件費中の職員給の状況	92
第 12 図	職員給の部門別構成比の推移	92
第 80 表	地方公務員数の状況	93
第 13 図	地方公務員数の状況（令和3年度）	94
第 81 表	物件費の状況	95
第 14 図	物件費の推移	95
第 82 表	維持補修費の状況	96
第 83 表	扶助費の状況	97
第 84 表	補助費等の状況	97
第 85 表	普通建設事業費の状況	98
第 15 図	普通建設事業費の推移	98
第 86 表	普通建設事業費中の補助事業費の状況	102
第 16 図	普通建設事業費中の補助事業費の財源構成比の推移	103
第 87 表	普通建設事業費中の国直轄事業負担金の状況	104
第 88 表	普通建設事業費中の単独事業費の状況	105
第 17 図	普通建設事業費中の単独事業費の財源構成比の推移	106
第 89 表	普通建設事業費の目的別の状況（構成比）	107
第 90 表	普通建設事業費中の用地取得費の状況	108
第 18 図	普通建設事業費中の用地取得費の推移	111
第 91 表	普通建設事業費中の用地取得費（補助事業費）の状況	112
第 92 表	普通建設事業費中の用地取得費（単独事業費）の状況	113
第 93 表	災害復旧事業費の状況	114
第 19 図	災害復旧事業費の推移	114
第 94 表	失業対策事業費の状況	115
第 95 表	繰出金の状況	116
第 20 図	繰出金の繰出先内訳の推移	116
第 96 表	積立金の状況	117
第 97 表	投資及び出資金の状況	118
第 98 表	貸付金の状況	119

第 99 表	公営企業等に対する繰出しの状況	120
第100表	公債費の状況	122
第101表	地方債元金償還額の状況	123

## 将来にわたる財政負担等

第102表	地方債現在高の状況	124
第103表	債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）の状況	126
第104表	積立金現在高の状況	127
第105表	令和3年度資金収支の状況	128

## 公営事業等

第106表	公営企業等の事業数の状況	129
第107表	公営事業決算の状況	130
第 21 図	全国の病院に占める公立病院の状況	130
第108表	法適用企業決算の状況	131
第109表	法適用企業の事業別決算の推移	134
第110表	法非適用企業決算の状況	135
第111表	国民健康保険事業決算の状況	136
第112表	後期高齢者医療事業決算の状況	143
第113表	介護保険事業決算の状況	144
第114表	収益事業決算の状況	148
第115表	公立大学附属病院事業決算の状況	149
第116表	農業共済事業決算の状況	150
第117表	交通災害共済事業（直営方式）決算の状況	150
第118表	企業債等の状況	151
第119表	地方独立行政法人の決算の状況	152

## 〔令和4・5年度の地方財政〕

第120表	地方財政計画	153
第121表	地方交付税の状況	157
第122表	地方債計画	158
第123表	主要経済指標及び地方財政計画等の推移	159

## 〔令和3年度決算に基づく健全化判断比率等の状況〕

第124表	健全化判断比率が早期健全化基準以上である団体数の状況	163
第125表	団体別健全化判断比率の状況	164
第 22 図	実質赤字額がある団体数の推移	165
第 23 図	連結実質赤字額がある団体数の推移	166
第 24 図	実質公債費比率が18%以上である団体数の推移	166
第 25 図	将来負担比率が早期健全化基準以上である団体数の推移	166
第126表	項目別将来負担額等の状況	167
第 26 図	団体区分別の将来負担額等の規模	167

第127表	資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数(事業種類・団体区分別)	168
第27図	資金不足額がある公営企業会計数の推移	168

## 〔東日本大震災関連〕

### 普通会計

第128表	歳入決算額の状況	169
第129表	目的別歳出決算額の状況	172
第130表	性質別歳出決算額の状況	175
第131表	特定被災地方公共団体等における決算の状況	178

### 公営企業会計

第132表	特定被災地方公共団体における経営状況	180
第133表	特定被災地方公共団体における公営企業等の料金収入の状況	183
第134表	特定被災地方公共団体における公営企業等への他会計繰入金の状況	184
第135表	特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況	185
第136表	特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況	187

## 〔公共施設の状況〕

第137表	道路(地方道)の状況	189
第138表	公営住宅等の管理状況	189
第139表	公園の状況	189
第140表	下水道等の状況、し尿及びごみ処理施設の状況	190
第141表	公立保育所の状況	190
第142表	公立老人ホームの状況	191
第143表	文化及び体育施設の状況	191

## 〔附属資料〕

令和3年度決算の背景	192
地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の概要	201
特定被災地方公共団体等 一覧	205
昭和60年度以降の市町村合併の実績	206
今後目指すべき地方財政の姿と令和3年度の地方財政への対応等についての意見(概要)	221
感染症を乗り越えて活力ある地域社会を実現するための地方税財政改革についての意見(概要)	221
今後目指すべき地方財政の姿と令和4年度の地方財政への対応等についての意見(概要)	222
活力ある持続可能な地域社会を実現するための地方税財政改革についての意見(概要)	222
令和5年度地方税制改正等に関する地方財政審議会意見(概要)	223
今後目指すべき地方財政の姿と令和5年度の地方財政への対応等についての意見(概要)	223

表内の記号は、次による。

—	皆無(該当なし)	0	単位未満
△	負数	…	不明

第1表 地方公共団体数の推移

区 分	昭 和	31.3.31	41.3.31	平 成	26.3.31	27.3.31	28.3.31	29.3.31	30.3.31	31.3.31	令 和	3.3.31	4.3.31	比 較	
	28.10.1			23.31							(C)			(C)-(B)	(C)/(A) ×100%
	(A)			25.3.31							(B)	(C)			
都 道 府 県	46	46	46	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	-	102.2
市 町 村	9,868	4,776	3,372	1,719	1,719	1,718	1,718	1,718	1,718	1,718	1,718	1,718	1,718	-	17.4
政令指定都市	5	5	6	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	-	400.0
中 核 市	-	-	-	41	42	43	45	48	48	54	58	60	62	2	-
施行時特例市	-	-	-	40	40	40	39	36	36	31	27	25	23	△ 2	-
都 市	281	486	554	688	688	687	686	687	687	687	687	687	687	-	244.5
中 都 市	...	...	124	166	165	164	156	156	156	155	155	156	156	-	...
小 都 市	...	...	430	522	523	523	530	531	531	532	532	531	531	-	...
町 村	9,582	4,285	2,812	930	929	928	928	927	927	926	926	926	926	-	9.7
町 村 (人口1万人以上)	...	...	...	447	445	441	434	425	421	417	411	408	407	△ 1	...
町 村 (人口1万人未満)	...	...	...	483	484	487	494	502	506	509	515	518	519	1	...
計 (普通地方公共団体)	<b>9,914</b>	<b>4,822</b>	<b>3,418</b>	<b>1,766</b>	<b>1,766</b>	<b>1,765</b>	<b>1,765</b>	<b>1,765</b>	<b>1,765</b>	<b>1,765</b>	<b>1,765</b>	<b>1,765</b>	<b>1,765</b>	-	<b>17.8</b>
特 別 区	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	-	100.0
一部事務組合等 (普通会計)	...	...	1,804	1,360	1,348	1,340	1,330	1,320	1,314	1,303	1,293	1,279	1,273	△ 6	...
計 (特別地方公共団体)	...	...	<b>1,827</b>	<b>1,383</b>	<b>1,371</b>	<b>1,363</b>	<b>1,353</b>	<b>1,343</b>	<b>1,337</b>	<b>1,326</b>	<b>1,316</b>	<b>1,302</b>	<b>1,296</b>	△ 6	...
合 計	...	...	<b>5,245</b>	<b>3,149</b>	<b>3,137</b>	<b>3,128</b>	<b>3,118</b>	<b>3,108</b>	<b>3,102</b>	<b>3,091</b>	<b>3,081</b>	<b>3,067</b>	<b>3,061</b>	△ 6	...

(注) 1 昭和28年10月1日は、旧町村合併促進法が施行された日である。  
 2 「特別地方公共団体」のうち財産区及び地方開発事業団は、本表に掲げていない。  
 3 「一部事務組合等」には、広域連合を含む。以下の表において同じ。

第2表 団体区分別人口の推移

その1 国勢調査人口の推移

区 分	人 口 ( 千 人 )				比 較		構 成 比 ( % )				1 団 体 当 たり 人 口 ( 人 )		
	平 成 17.10.1	22.10.1	27.10.1 (A)	令 和 2.10.1 (B)	増 減 (B)-(A)	増 減 率	平 成 17.10.1	22.10.1	27.10.1	令 和 2.10.1	平 成 27.10.1 (C)	令 和 2.10.1 (D)	比 較 (D)-(C)
					千人	%							
特 別 区	8,490	8,946	9,273	9,733	460	5.0	6.6	7.0	7.3	7.7	403,163	423,186	20,023
政令指定都市	22,007	26,418	27,497	27,799	302	1.1	17.2	20.6	21.6	22.0	1,374,861	1,389,953	15,092
中 核 市	16,928	16,577	18,901	22,129	3,228	17.1	13.2	12.9	14.9	17.5	393,773	368,824	△ 24,949
施行時特例市	10,880	11,033	9,322	6,168	△ 3,154	△ 33.8	8.5	8.6	7.3	4.9	258,949	246,725	△ 12,224
都 市	51,959	53,183	51,196	49,928	△ 1,268	△ 2.5	40.7	41.5	40.3	39.6	74,521	72,675	△ 1,845
小 計 (市部)	<b>110,264</b>	<b>116,157</b>	<b>116,189</b>	<b>115,758</b>	△ 431	△ 0.4	<b>86.3</b>	<b>90.7</b>	<b>91.4</b>	<b>91.8</b>	<b>142,738</b>	<b>142,034</b>	△ 704
町 村 (郡部)	17,504	11,901	10,906	10,388	△ 518	△ 4.7	13.7	9.3	8.6	8.2	11,765	11,218	△ 546
合 計	<b>127,768</b>	<b>128,057</b>	<b>127,095</b>	<b>126,146</b>	△ 949	△ 0.7	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>73,001</b>	<b>72,456</b>	△ 545

(注) 1 団体当たり人口は、人口を各調査日現在の団体数で除したものである。

## 第2表 団体区分別人口の推移（つづき）

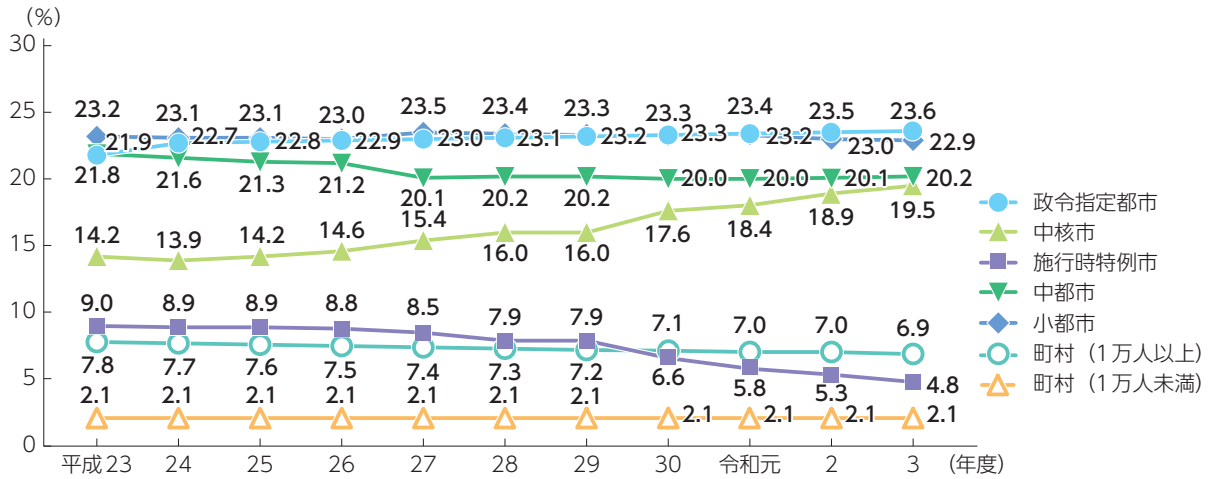
その2 都道府県別国勢調査人口及び住民基本台帳登録人口の状況

区 分	平成22年 10月1日	平成27年 10月1日 (A)	令和2年 10月1日 (B)	増 減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) ×100	令 和4年1月1日 現在住民基本台帳 登録人口
	人	人	人	人	%	人
北海道	5,506,419	5,381,733	5,224,614	△ 157,119	△ 2.9	5,183,687
青森県	1,373,339	1,308,265	1,237,984	△ 70,281	△ 5.4	1,243,081
岩手県	1,330,147	1,279,594	1,210,534	△ 69,060	△ 5.4	1,206,479
宮城県	2,348,165	2,333,899	2,301,996	△ 31,903	△ 1.4	2,268,355
秋田県	1,085,997	1,023,119	959,502	△ 63,617	△ 6.2	956,836
山形県	1,168,924	1,123,891	1,068,027	△ 55,864	△ 5.0	1,056,682
福島県	2,029,064	1,914,039	1,833,152	△ 80,887	△ 4.2	1,841,244
茨城県	2,969,770	2,916,976	2,867,009	△ 49,967	△ 1.7	2,890,377
栃木県	2,007,683	1,974,255	1,933,146	△ 41,109	△ 2.1	1,942,494
群馬県	2,008,068	1,973,115	1,939,110	△ 34,005	△ 1.7	1,943,667
埼玉県	7,194,556	7,266,534	7,344,765	78,231	1.1	7,385,848
千葉県	6,216,289	6,222,666	6,284,480	61,814	1.0	6,310,875
東京都	13,159,388	13,515,272	14,047,594	532,322	3.9	13,794,933
神奈川県	9,048,331	9,126,213	9,237,337	111,124	1.2	9,215,210
新潟県	2,374,450	2,304,264	2,201,272	△ 102,992	△ 4.5	2,188,469
富山県	1,093,247	1,066,328	1,034,814	△ 31,514	△ 3.0	1,037,319
石川県	1,169,788	1,154,008	1,132,526	△ 21,482	△ 1.9	1,124,501
福井県	806,314	786,740	766,863	△ 19,877	△ 2.5	767,561
山梨県	863,075	834,930	809,974	△ 24,956	△ 3.0	816,340
長野県	2,152,449	2,098,804	2,048,011	△ 50,793	△ 2.4	2,056,970
岐阜県	2,080,773	2,031,903	1,978,742	△ 53,161	△ 2.6	1,996,682
静岡県	3,765,007	3,700,305	3,633,202	△ 67,103	△ 1.8	3,658,375
愛知県	7,410,719	7,483,128	7,542,415	59,287	0.8	7,528,519
三重県	1,854,724	1,815,865	1,770,254	△ 45,611	△ 2.5	1,784,968
滋賀県	1,410,777	1,412,916	1,413,610	694	0.0	1,415,222
京都府	2,636,092	2,610,353	2,578,087	△ 32,266	△ 1.2	2,511,494
大阪府	8,865,245	8,839,469	8,837,685	△ 1,784	△ 0.0	8,800,753
兵庫県	5,588,133	5,534,800	5,465,002	△ 69,798	△ 1.3	5,488,605
奈良県	1,400,728	1,364,316	1,324,473	△ 39,843	△ 2.9	1,335,378
和歌山県	1,002,198	963,579	922,584	△ 40,995	△ 4.3	935,084
鳥取県	588,667	573,441	553,407	△ 20,034	△ 3.5	551,806
島根県	717,397	694,352	671,126	△ 23,226	△ 3.3	666,331
岡山県	1,945,276	1,921,525	1,888,432	△ 33,093	△ 1.7	1,879,280
広島県	2,860,750	2,843,990	2,799,702	△ 44,288	△ 1.6	2,788,687
山口県	1,451,338	1,404,729	1,342,059	△ 62,670	△ 4.5	1,340,458
徳島県	785,491	755,733	719,559	△ 36,174	△ 4.8	726,729
香川県	995,842	976,263	950,244	△ 26,019	△ 2.7	964,885
愛媛県	1,431,493	1,385,262	1,334,841	△ 50,421	△ 3.6	1,341,539
高知県	764,456	728,276	691,527	△ 36,749	△ 5.0	693,369
福岡県	5,071,968	5,101,556	5,135,214	33,658	0.7	5,108,507
佐賀県	849,788	832,832	811,442	△ 21,390	△ 2.6	812,193
長崎県	1,426,779	1,377,187	1,312,317	△ 64,870	△ 4.7	1,320,055
熊本県	1,817,426	1,786,170	1,738,301	△ 47,869	△ 2.7	1,747,513
大分県	1,196,529	1,166,338	1,123,852	△ 42,486	△ 3.6	1,131,140
宮崎県	1,135,233	1,104,069	1,069,576	△ 34,493	△ 3.1	1,078,313
鹿児島県	1,706,242	1,648,177	1,588,256	△ 59,921	△ 3.6	1,605,419
沖縄県	1,392,818	1,433,566	1,467,480	33,914	2.4	1,485,670
合 計	<b>128,057,352</b>	<b>127,094,745</b>	<b>126,146,099</b>	<b>△ 948,646</b>	<b>△ 0.7</b>	<b>125,927,902</b>

総  
括



第1図 団体規模別人口構成比の推移



(注) 構成比は、住民基本台帳登録人口による。

第3表 財政力指数段階別の団体数及び構成比

団体区分	財政力指数		0.30未満		0.30以上 0.50未満		0.50以上 1.00未満		1.00以上		合計		財政力 指数 平均
	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%	
都道府県	3	6.4	23	48.9	20	42.6	1	2.1	47	100.0	0.50		
市町村	498	29.0	456	26.5	689	40.1	75	4.4	1,718	100.0	0.50		
政令指定都市	—	—	—	—	19	95.0	1	5.0	20	100.0	0.84		
中核市	—	—	1	1.6	59	95.2	2	3.2	62	100.0	0.78		
施行時特例市	—	—	—	—	19	82.6	4	17.4	23	100.0	0.90		
都市	47	6.8	216	31.4	388	56.5	36	5.2	687	100.0	0.60		
中都市	—	—	12	7.7	123	78.8	21	13.5	156	100.0	0.79		
小都市	47	8.9	204	38.4	265	49.9	15	2.8	531	100.0	0.55		
町村	451	48.7	239	25.8	204	22.0	32	3.5	926	100.0	0.39		
合計	501	28.4	479	27.1	709	40.2	76	4.3	1,765	100.0	0.50		

(注) 「財政力指数」は、令和元、2、3年度の各年度における普通交付税の算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の単純平均値である。

第4表 一部事務組合等の設置目的別団体数の推移

区 分	平成 27.3.31	28.3.31	29.3.31	30.3.31	31.3.31	令和 2.3.31	3.3.31 (A)	4.3.31 (B)	比 較 (B)-(A)
総務関係組合	195	190	192	195	187	190	188	193	5
うち退職手当組合	43	42	42	42	42	42	42	43	1
民生関係組合	89	90	84	79	83	75	72	65	△7
衛生関係組合	551	546	545	541	535	530	523	520	△3
うちし尿・ごみ処理組合	461	459	459	457	450	446	437	433	△4
商工関係組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産関係組合	72	72	72	72	72	72	71	71	-
うち林野(造林)組合	36	36	36	36	35	36	36	36	-
土木関係組合	13	13	13	14	14	14	14	13	△1
消防関係組合	276	276	271	269	270	270	269	269	-
教育関係組合	55	51	51	48	49	49	47	46	△1
うち小学校組合	7	7	7	6	6	6	6	6	-
うち中学校組合	20	19	19	19	19	19	18	18	-
その他の	89	92	92	96	93	93	95	96	1
合 計	<b>1,340</b>	<b>1,330</b>	<b>1,320</b>	<b>1,314</b>	<b>1,303</b>	<b>1,293</b>	<b>1,279</b>	<b>1,273</b>	<b>△6</b>

総  
括

## 第5表 決算規模の状況

その1 単純合計額の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較		
			増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
歳 入 総 額 (A) + (B)	<b>138,826,974</b>	<b>139,928,214</b>	△ <b>1,101,240</b>	△ <b>0.8</b>	<b>24.6</b>
都 道 府 県 (A)	68,324,335	61,894,101	6,430,234	10.4	21.6
市 町 村 ( 純 計 額 ) (B)	70,502,639	78,034,114	△ 7,531,475	△ 9.7	27.1
市 町 村 ( 単 純 合 計 額 )	71,914,117	79,497,485	△ 7,583,368	△ 9.5	26.5
市 町 村 ( 一 部 事 務 組 合 等 を 除 く 単 純 合 計 額 )	69,855,607	77,307,212	△ 7,451,605	△ 9.6	27.2
政 令 指 定 都 市	16,971,459	18,118,472	△ 1,147,013	△ 6.3	26.4
中 核 市	10,799,736	11,934,491	△ 1,134,755	△ 9.5	34.2
施 行 時 特 例 市	2,383,709	3,044,047	△ 660,338	△ 21.7	18.9
都 市	26,946,438	30,319,245	△ 3,372,807	△ 11.1	27.4
中 都 市	11,220,606	12,726,394	△ 1,505,788	△ 11.8	30.2
小 都 市	15,725,832	17,592,851	△ 1,867,019	△ 10.6	25.5
町 村	8,040,699	8,699,398	△ 658,699	△ 7.6	22.4
特 別 区	4,713,565	5,191,559	△ 477,994	△ 9.2	27.5
一 部 事 務 組 合 等	2,058,510	2,190,272	△ 131,762	△ 6.0	6.2
歳 出 総 額 (C) + (D)	<b>133,903,612</b>	<b>135,339,818</b>	△ <b>1,436,206</b>	△ <b>1.1</b>	<b>24.4</b>
都 道 府 県 (C)	66,324,162	59,706,319	6,617,843	11.1	21.0
市 町 村 ( 純 計 額 ) (D)	67,579,449	75,633,499	△ 8,054,050	△ 10.6	27.3
市 町 村 ( 単 純 合 計 額 )	68,990,928	77,096,870	△ 8,105,942	△ 10.5	26.7
市 町 村 ( 一 部 事 務 組 合 等 を 除 く 単 純 合 計 額 )	67,033,848	75,023,953	△ 7,990,105	△ 10.7	27.4
政 令 指 定 都 市	16,680,310	17,874,391	△ 1,194,081	△ 6.7	26.3
中 核 市	10,393,646	11,644,610	△ 1,250,964	△ 10.7	34.4
施 行 時 特 例 市	2,265,400	2,944,965	△ 679,565	△ 23.1	19.1
都 市	25,618,409	29,224,297	△ 3,605,888	△ 12.3	27.6
中 都 市	10,674,355	12,266,297	△ 1,591,942	△ 13.0	30.0
小 都 市	14,944,054	16,957,999	△ 2,013,945	△ 11.9	25.9
町 村	7,608,593	8,344,248	△ 735,655	△ 8.8	23.1
特 別 区	4,467,492	4,991,441	△ 523,949	△ 10.5	27.5
一 部 事 務 組 合 等	1,957,080	2,072,917	△ 115,837	△ 5.6	5.3

## 第5表 決算規模の状況（つづき）

その2 純計額の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較		
			増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
歳 入 総 額 (A)	<b>138,826,974</b>	<b>139,928,214</b>	<b>△ 1,101,240</b>	<b>△ 0.8</b>	<b>24.6</b>
団 体 間 重 複 額 (B)	10,535,911	9,880,975	654,936	6.6	8.9
都道府県支出金(市町村に 対する貸付金を含む)	5,052,726	4,990,199	62,527	1.3	6.1
同級他団体からの 分担金、負担金等	178,187	172,017	6,170	3.6	△ 2.7
市町村からの分担金、 負担金、寄附金等	414,430	391,892	22,538	5.8	2.6
市町村たばこ税都道府県交付金	542	856	△ 314	△ 36.7	0.5
特別区財政調整交付金	1,091,571	987,396	104,175	10.6	△ 10.2
利子割交付金	15,784	19,046	△ 3,262	△ 17.1	2.7
配当割交付金	132,027	90,709	41,318	45.6	△ 8.4
株式等譲渡所得割交付金	157,995	104,397	53,598	51.3	79.3
分離課税所得割交付金	6,244	5,841	403	6.9	△ 16.7
地方消費税交付金	3,023,636	2,777,023	246,613	8.9	22.0
ゴルフ場利用税交付金	31,452	27,349	4,103	15.0	△ 8.8
自動車取得税交付金	7	60	△ 53	△ 88.3	△ 99.9
軽油引取税交付金	127,402	128,052	△ 650	△ 0.5	△ 0.7
自動車税環境性能割交付金	48,038	45,158	2,880	6.4	102.1
法人事業税交付金	255,869	140,981	114,888	81.5	皆増
歳入純計額 (A) - (B)	<b>128,291,063</b>	<b>130,047,239</b>	<b>△ 1,756,176</b>	<b>△ 1.4</b>	<b>26.0</b>
歳 出 総 額 (C)	<b>133,903,612</b>	<b>135,339,818</b>	<b>△ 1,436,206</b>	<b>△ 1.1</b>	<b>24.4</b>
団 体 間 重 複 額 (D)	10,535,911	9,880,975	654,936	6.6	8.9
市町村に対する事業費等の 補助交付金等	5,052,726	4,990,199	62,527	1.3	6.1
同級他団体に対する負担金等	178,187	172,017	6,170	3.6	△ 2.7
都道府県に対する事業費等の 分担金、負担金、寄附金等	414,430	391,892	22,538	5.8	2.6
市町村たばこ税都道府県交付金	542	856	△ 314	△ 36.7	0.5
特別区財政調整交付金	1,091,571	987,396	104,175	10.6	△ 10.2
利子割交付金	15,784	19,046	△ 3,262	△ 17.1	2.7
配当割交付金	132,027	90,709	41,318	45.6	△ 8.4
株式等譲渡所得割交付金	157,995	104,397	53,598	51.3	79.3
分離課税所得割交付金	6,244	5,841	403	6.9	△ 16.7
地方消費税交付金	3,023,636	2,777,023	246,613	8.9	22.0
ゴルフ場利用税交付金	31,452	27,349	4,103	15.0	△ 8.8
自動車取得税交付金	7	60	△ 53	△ 88.3	△ 99.9
軽油引取税交付金	127,402	128,052	△ 650	△ 0.5	△ 0.7
自動車税環境性能割交付金	48,038	45,158	2,880	6.4	102.1
法人事業税交付金	255,869	140,981	114,888	81.5	皆増
歳出純計額 (C) - (D)	<b>123,367,701</b>	<b>125,458,842</b>	<b>△ 2,091,141</b>	<b>△ 1.7</b>	<b>25.8</b>

(注) 次表以下の各表における純計額とは、上記表中の「歳入純計額(A)-(B)」又は「歳出純計額(C)-(D)」をいう。

総  
括



## 第7表 決算収支の状況

その1 黒字、赤字の団体別の状況

(単位 百万円)

区 分	令 和 3 年 度						令和2年度		比 較	
	団体数 (A)	歳 入 (B)	歳 出 (C)	歳入歳出差引 (B)-(C) (D)	翌年度に繰 り越すべき 財源 (E)	実質収支 (D)-(E) (F)	団体数 (G)	実質収支 (H)	団体数 (A)-(G)	増 減 (F)-(H)
全 団 体										
都 道 府 県 (A)	47	68,324,335	66,324,162	2,000,173	1,081,188	918,986	47	1,028,519	-	△ 109,533
市町村(単純合計額)(B)	3,014	71,914,117	68,990,928	2,923,189	593,370	2,329,819	3,020	1,698,875	△ 6	630,944
市町村(一部事務組合 等を除く単純合計額)	1,741	69,855,607	67,033,848	2,821,759	579,352	2,242,407	1,741	1,600,343	-	642,064
政令指定都市	20	16,971,459	16,680,310	291,149	109,005	182,145	20	117,439	-	64,706
特別区	23	4,713,565	4,467,492	246,074	35,973	210,100	23	165,366	-	44,734
中核市	62	10,799,736	10,393,646	406,090	90,030	316,060	60	205,989	2	110,071
施行時特例市	23	2,383,709	2,265,400	118,310	18,865	99,444	25	79,069	△2	20,375
都 市	687	26,946,438	25,618,409	1,328,029	242,937	1,085,092	687	768,564	-	316,528
中 都 市	156	11,220,606	10,674,355	546,251	113,767	432,485	156	305,933	-	126,552
小 都 市	531	15,725,832	14,944,054	781,778	129,170	652,608	531	462,631	-	189,977
町 村	926	8,040,699	7,608,593	432,107	82,542	349,564	926	263,915	-	85,649
一部事務組合等	1,273	2,058,510	1,957,080	101,430	14,017	87,412	1,279	98,532	△6	△ 11,120
合 計 (A)+(B)	<b>3,061</b>	<b>140,238,452</b>	<b>135,315,090</b>	<b>4,923,362</b>	<b>1,674,557</b>	<b>3,248,805</b>	<b>3,067</b>	<b>2,727,394</b>	<b>△6</b>	<b>521,411</b>
黒 字 の 団 体										
都 道 府 県 (A)	47	68,324,335	66,324,162	2,000,173	1,081,188	918,986	47	1,028,519	-	△ 109,533
市町村(単純合計額)(B)	3,013	71,913,808	68,990,611	2,923,196	593,370	2,329,827	3,019	1,699,192	△ 6	630,635
市町村(一部事務組合 等を除く単純合計額)	1,741	69,855,607	67,033,848	2,821,759	579,352	2,242,407	1,740	1,600,659	1	641,748
政令指定都市	20	16,971,459	16,680,310	291,149	109,005	182,145	19	117,756	1	64,389
特別区	23	4,713,565	4,467,492	246,074	35,973	210,100	23	165,366	-	44,734
中核市	62	10,799,736	10,393,646	406,090	90,030	316,060	60	205,989	2	110,071
施行時特例市	23	2,383,709	2,265,400	118,310	18,865	99,444	25	79,069	△ 2	20,375
都 市	687	26,946,438	25,618,409	1,328,029	242,937	1,085,092	687	768,564	-	316,528
中 都 市	156	11,220,606	10,674,355	546,251	113,767	432,485	156	305,933	-	126,552
小 都 市	531	15,725,832	14,944,054	781,778	129,170	652,608	531	462,631	-	189,977
町 村	926	8,040,699	7,608,593	432,107	82,542	349,564	926	263,915	-	85,649
一部事務組合等	1,272	2,058,200	1,956,763	101,437	14,017	87,420	1,279	98,532	△ 7	△ 11,112
合 計 (A)+(B)	<b>3,060</b>	<b>140,238,143</b>	<b>135,314,773</b>	<b>4,923,370</b>	<b>1,674,557</b>	<b>3,248,812</b>	<b>3,066</b>	<b>2,727,710</b>	<b>△ 6</b>	<b>521,102</b>
赤 字 の 団 体										
都 道 府 県 (A)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市町村(単純合計額)(B)	1	310	317	△ 7	-	△ 7	1	△ 317	-	310
市町村(一部事務組合 等を除く単純合計額)	-	-	-	-	-	-	1	△ 317	△ 1	317
政令指定都市	-	-	-	-	-	-	1	△ 317	△ 1	317
特別区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中核市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施行時特例市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中 都 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 都 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
町 村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一部事務組合等	1	310	317	△ 7	-	△ 7	-	-	1	△ 7
合 計 (A)+(B)	<b>1</b>	<b>310</b>	<b>317</b>	<b>△ 7</b>	<b>-</b>	<b>△ 7</b>	<b>1</b>	<b>△ 317</b>	<b>-</b>	<b>310</b>

総括

## 第7表 決算収支の状況 (つづき)

その2 都道府県別実質収支等の状況

(単位 百万円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 差 引 (A)-(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度 収 支 (E)	積立金 (F)	繰 上 償還額 (G)	積 立 金 取崩し額 (H)	実質単年度 収 支 (E)+(F)+ (G)-(H)
北海道	3,112,931	3,067,518	45,413	12,441	32,972	1,161	52,555	-	28,183	25,533
青森県	814,946	779,805	35,141	27,171	7,970	△ 1,632	2	-	2,724	△ 4,354
岩手県	975,881	916,638	59,243	41,627	17,616	△ 6,981	23,798	5,080	6,857	15,041
宮城県	1,256,617	1,194,611	62,006	35,074	26,932	△ 828	13,841	23	14,315	△ 1,280
秋田県	681,772	656,143	25,629	9,014	16,615	3,197	6,619	-	4,943	4,873
山形県	724,674	710,313	14,361	8,125	6,236	△ 9,914	8,075	-	-	△ 1,839
福島県	1,458,027	1,397,493	60,534	52,403	8,131	106	9,138	4	16,141	△ 6,893
茨城県	1,385,173	1,350,471	34,702	13,679	21,023	△ 3,483	10,475	4,000	-	10,992
栃木県	1,055,481	1,029,189	26,292	14,858	11,434	△ 4,129	16,601	-	5,050	7,422
群馬県	1,024,580	991,715	32,865	10,151	22,714	6,235	32,199	-	-	38,433
埼玉県	2,547,697	2,499,336	48,361	13,524	34,837	7,506	62,049	18,000	-	87,554
千葉県	2,568,713	2,517,801	50,912	12,723	38,189	△ 17,694	37,201	48,414	-	67,921
東京都	10,138,990	9,589,464	549,526	282,614	266,912	18,593	194,528	-	-	213,120
神奈川県	3,010,397	2,975,523	34,874	26,566	8,308	△ 63,724	94,713	-	13,805	17,183
新潟県	1,250,263	1,227,384	22,879	8,893	13,986	△ 217	27,007	-	7,665	19,125
富山県	645,178	619,118	26,060	24,872	1,188	△ 189	166	2,074	-	2,051
石川県	673,572	656,268	17,304	15,482	1,822	1,025	1,400	3,000	-	5,425
福井県	572,715	557,756	14,959	7,971	6,988	△ 1,090	0	-	-	△ 1,090
山梨県	600,046	571,834	28,212	24,866	3,346	△ 8,743	9,002	-	-	260
長野県	1,196,501	1,173,028	23,473	18,701	4,772	△ 110	8,000	-	-	7,890
岐阜県	1,008,873	990,811	18,062	8,730	9,332	△ 12,029	14,004	2,000	-	3,975
静岡県	1,421,363	1,398,301	23,062	16,302	6,760	△ 7,736	3	-	-	△ 7,733
愛知県	3,171,138	3,087,823	83,315	7,212	76,103	21,732	50,017	-	-	71,749
三重県	893,809	853,902	39,907	19,808	20,099	2,212	22,006	-	228	23,990
滋賀県	738,556	731,068	7,488	6,431	1,057	208	9,811	11	-	10,029
京都府	1,313,044	1,298,673	14,371	3,957	10,414	△ 5,064	7,739	-	7,739	△ 5,064
大阪府	4,686,947	4,634,812	52,135	20,846	31,289	△ 3,688	180,748	-	-	177,060
兵庫県	3,214,216	3,178,512	35,704	13,846	21,858	18,853	14	32,300	-	51,166
奈良県	628,129	621,926	6,203	4,853	1,350	44	671	11,155	1,000	10,869
和歌山県	673,365	643,554	29,811	18,421	11,390	△ 2,466	0	13,219	-	10,753
鳥取県	404,095	390,935	13,160	5,037	8,123	△ 1,993	0	-	-	△ 1,993
島根県	588,612	555,639	32,973	18,478	14,495	729	586	4,351	1,431	4,234
岡山県	876,366	857,868	18,498	6,811	11,687	△ 5,102	34,739	-	7,139	22,497
広島県	1,289,860	1,254,532	35,328	21,458	13,870	△ 7,704	10,800	-	-	3,096
山口県	773,937	735,505	38,432	10,997	27,435	10,014	18,106	2,298	12,087	18,331
徳島県	586,601	554,491	32,110	16,301	15,809	2,605	6,701	-	5,000	4,306
香川県	519,685	505,520	14,165	7,231	6,934	△ 2,847	4,823	-	30	1,946
愛媛県	761,665	742,594	19,071	16,493	2,578	69	3,362	-	-	3,431
高知県	543,650	530,079	13,571	11,577	1,994	△ 3,213	9,822	-	-	6,609
福岡県	2,528,210	2,461,286	66,924	45,650	21,274	△ 12,821	10,237	-	-	△ 2,584
佐賀県	609,125	599,885	9,240	7,841	1,399	△ 7,964	4,634	2	3,624	△ 6,952
長崎県	835,006	809,753	25,253	24,495	758	△ 217	12,489	-	-	12,272
熊本県	1,046,903	1,002,835	44,068	23,468	20,600	△ 3,385	8	-	-	△ 3,377
大分県	763,247	731,378	31,869	26,823	5,046	638	1,464	-	-	2,102
宮崎県	714,385	697,283	17,102	11,806	5,296	△ 5,224	9,823	-	-	4,599
鹿児島県	990,386	938,639	51,747	35,987	15,760	△ 3,111	9,417	5	9,364	△ 3,053
沖縄県	1,049,009	1,035,150	13,859	9,579	4,280	△ 1,158	34,528	-	9,090	24,280
合 計	<b>68,324,335</b>	<b>66,324,162</b>	<b>2,000,173</b>	<b>1,081,187</b>	<b>918,986</b>	<b>△ 109,533</b>	<b>1,063,920</b>	<b>145,937</b>	<b>156,415</b>	<b>943,909</b>

## 第7表 決算収支の状況（つづき）

その3 政令指定都市・中核市・施行時特例市・都市（令和4年1月1日現在住民基本台帳登録人口30万人以上）の実質収支等の状況

（単位 百万円）

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 差 引 (A)-(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度 収 支 (E)	積立金 (F)	繰 上 償還額 (G)	積 立 金 取崩し額 (H)	実質単年度 収 支 (E)+(F)+ (G)-(H)
政令指定都市										
札幌市	1,295,698	1,281,259	14,439	4,477	9,962	△ 2,268	1	-	5,700	△ 7,967
仙台市	636,972	626,497	10,475	3,580	6,895	2,556	293	-	31	2,818
さいたま市	654,914	640,991	13,923	6,595	7,328	△ 462	7,790	-	-	7,328
千葉市	514,381	507,598	6,783	3,805	2,978	△ 2,743	6,184	-	36	3,405
横浜市	2,230,291	2,202,642	27,649	13,652	13,997	7,264	22,673	-	5,400	24,536
川崎市	795,374	786,996	8,378	2,161	6,217	5,677	944	7	50	6,578
相模原市	343,241	317,528	25,713	1,102	24,611	14,521	4	-	-	14,526
新潟市	450,148	438,857	11,291	3,725	7,566	3,996	5,751	-	-	9,747
静岡市	363,053	353,331	9,722	3,130	6,592	1,249	5,200	-	2,209	4,240
浜松市	394,602	383,252	11,350	4,117	7,233	753	3,715	-	-	4,468
名古屋	1,396,138	1,378,101	18,037	7,797	10,240	1,988	1,836	114	-	3,938
京都市	1,056,769	1,054,163	2,606	2,218	388	705	9,452	-	-	10,156
大阪市	2,003,681	1,962,155	41,526	10,730	30,796	17,755	46,706	-	358	64,104
大塚市	469,487	461,228	8,259	967	7,292	5,862	10,241	-	2,634	13,470
神戸市	977,469	963,658	13,811	12,774	1,037	737	6,300	-	-	7,037
岡山市	402,822	383,657	19,165	5,781	13,384	1,455	5	14,857	5,378	10,940
広島市	726,458	714,073	12,385	9,430	2,955	300	6,916	-	-	7,216
北九州市	651,473	643,026	8,447	3,351	5,096	2,165	6,592	-	-	8,757
福岡市	1,177,938	1,161,028	16,910	6,003	10,907	2,275	4,427	-	5,700	1,002
熊本市	430,551	420,269	10,282	3,609	6,673	1,116	3,344	-	3,340	1,120
中核市										
函館市	146,535	142,485	4,050	905	3,145	1,090	1,018	59	-	2,167
旭川市	193,121	185,661	7,460	950	6,510	4,113	7	-	-	4,120
青森市	142,061	136,837	5,224	350	4,874	2,467	0	61	478	2,051
八戸市	118,386	114,284	4,102	913	3,189	661	1,502	-	600	1,563
盛岡市	139,109	136,554	2,555	962	1,593	639	508	2	0	1,149
秋田市	164,291	161,777	2,514	611	1,903	63	1,024	7	324	770
山形市	123,467	118,478	4,989	1,236	3,753	1,079	1,327	-	583	1,823
福島市	143,828	133,256	10,572	2,027	8,545	3,325	2,123	-	2,100	3,347
郡山市	164,205	155,586	8,619	1,718	6,901	838	8,750	-	5,780	3,808
いわき市	173,401	164,135	9,266	1,117	8,149	5,337	5,845	-	6,960	4,223
水戸市	140,504	133,682	6,822	773	6,049	2,109	2,000	-	-	4,109
宇都宮市	262,191	251,412	10,779	4,331	6,448	4,878	16	-	-	4,895
前橋市	166,462	161,455	5,007	861	4,146	702	1,310	5	-	2,017
高崎市	185,453	176,824	8,629	441	8,188	3,567	10	-	3,531	46
川越市	133,592	125,854	7,738	63	7,675	3,607	696	-	5	4,298
川口市	247,468	235,191	12,277	1,779	10,498	1,168	3,415	-	-	4,583
越谷市	134,372	122,932	11,440	71	11,369	4,868	6,137	-	3,773	7,232
船橋市	253,141	242,389	10,752	667	10,085	6,387	0	2,891	-	9,277
柏市	161,481	153,273	8,208	2,716	5,492	390	4	-	-	394
八王子市	246,004	236,201	9,803	2,285	7,518	1,366	3,959	-	-	5,325
横須賀市	183,682	174,752	8,930	543	8,387	5,205	0	47	36	5,216
富山市	198,981	193,502	5,479	2,046	3,433	828	1,001	-	-	1,829
金沢市	221,365	212,893	8,472	3,905	4,567	1,130	555	1,177	615	2,248
福井市	125,728	121,634	4,094	529	3,565	503	1,732	-	-	2,235
甲府市	88,111	84,130	3,981	324	3,657	2,160	0	-	-	2,160
長野市	175,991	170,096	5,895	1,864	4,031	△ 414	15	-	-	△ 399
松本市	114,029	110,754	3,275	734	2,541	△ 35	1,254	-	1,059	159
岐阜市	202,888	193,507	9,381	500	8,881	1,208	2,001	-	-	3,209
豊橋市	149,342	143,308	6,034	801	5,233	475	6	-	-	480
岡崎市	149,479	140,818	8,661	1,647	7,014	1,675	3,826	-	6,016	△ 515
一宮市	148,589	141,474	7,115	196	6,919	2,771	5,104	-	2,700	5,175
豊田市	209,036	194,779	14,257	5,332	8,925	1,519	4,400	-	8,700	△ 2,781
大津市	148,846	143,997	4,849	212	4,637	1,351	1,282	-	-	2,632
豊中市	182,549	176,620	5,929	403	5,526	1,723	4,701	-	-	6,424
吹田市	154,367	151,237	3,130	516	2,614	2,179	221	-	-	2,400
高槻市	150,326	145,996	4,330	1,755	2,575	1,955	2,856	-	-	4,810
枚方市	166,805	162,746	4,059	1,601	2,458	764	936	290	-	1,990

総括



## 第7表 決算収支の状況 (つづき)

その3 政令指定都市・中核市・施行時特例市・都市 (令和4年1月1日現在住民基本台帳登録人口30万人以上) の実質収支等の状況

(単位 百万円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 差 引 (A)-(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度 収 支 (E)	積立金 (F)	繰 上 償還額 (G)	積 立 金 取崩し額 (H)	実質単年度 収 支 (E)+(F)+ (G)-(H)
八尾市	122,734	121,856	878	328	550	133	426	172	-	731
寝屋川市	104,492	103,209	1,283	148	1,135	△ 578	1,656	-	1,467	△ 388
東大阪市	233,182	229,635	3,547	255	3,292	99	4,096	0	3,000	1,194
姫路市	242,696	233,327	9,369	3,873	5,496	640	1,004	1,018	-	2,663
尼崎市	230,541	227,038	3,503	644	2,859	2,402	2,085	5,891	-	10,377
明石市	130,968	128,444	2,524	931	1,593	△ 432	863	-	-	430
西宮市	210,264	204,699	5,565	303	5,262	514	2,373	-	-	2,887
奈良市	158,144	151,594	6,550	1,050	5,500	3,209	0	-	-	3,209
和歌山市	175,562	169,536	6,026	3,607	2,419	994	3,882	0	-	4,876
鳥取市	124,172	120,402	3,770	703	3,067	947	249	-	-	1,196
松江市	111,125	107,859	3,266	721	2,545	△ 131	1,106	903	-	1,878
倉敷市	226,104	215,648	10,456	1,040	9,416	1,993	4,305	750	3,930	3,118
呉市	113,276	107,830	5,446	975	4,471	1,985	1,245	149	-	3,379
福山市	211,360	203,253	8,107	2,928	5,179	1,806	1,740	2,034	3,765	1,816
下関市	134,444	129,606	4,838	444	4,394	1,858	1,332	-	500	2,690
高松市	187,319	182,754	4,565	768	3,797	734	4	-	-	738
松山市	231,638	226,542	5,096	1,546	3,550	662	100	-	1,500	△ 738
高知市	168,629	161,151	7,478	2,591	4,887	4,342	0	0	-	4,342
久留米市	158,053	156,686	1,367	371	996	6	895	-	-	902
長崎市	262,302	255,101	7,201	4,296	2,905	156	2,272	-	1,347	1,080
佐世保市	144,680	138,658	6,022	1,396	4,626	△ 6	2,322	8	1,264	1,060
大分市	211,871	204,474	7,397	794	6,603	3,607	2	-	550	3,059
宮崎市	209,007	198,063	10,944	6,075	4,869	1,696	239	-	-	1,935
鹿児島市	305,428	294,612	10,816	1,636	9,180	4,671	650	-	-	5,321
那覇市	182,556	171,159	11,397	4,919	6,478	△ 1,607	4,043	1,322	648	3,110
施行時特例市										
つくば市	105,563	98,838	6,725	461	6,264	1,898	2,285	-	276	3,908
伊勢崎市	88,370	84,978	3,392	193	3,199	473	0	-	-	473
太田市	92,127	88,351	3,776	826	2,950	758	0	10	-	769
熊谷市	78,999	72,438	6,561	277	6,284	836	1,849	-	-	2,685
所沢市	127,660	118,826	8,834	1,195	7,639	2,237	3,589	-	1,699	4,126
春日部市	89,934	84,434	5,500	537	4,963	1,738	1,941	-	67	3,613
草加市	99,449	90,243	9,206	3,367	5,839	2,153	2,895	-	-	5,048
平塚市	106,291	101,951	4,340	1,010	3,330	256	1,050	8	47	1,266
小田原市	83,995	79,076	4,919	187	4,732	1,263	1,808	-	1,400	1,671
茅ヶ崎市	91,061	83,312	7,749	600	7,149	672	3,000	6	-	3,678
厚木市	104,597	98,719	5,878	313	5,565	763	2,663	-	2,638	788
大和市	93,073	88,122	4,951	70	4,881	1,414	0	-	114	1,300
長岡市	143,584	136,746	6,838	1,094	5,744	589	2,201	-	-	2,790
上越市	110,213	103,972	6,241	1,456	4,785	437	2,174	854	2,324	1,141
沼津市	85,613	81,969	3,644	169	3,475	1,909	1,591	-	1,292	2,209
富士市	101,564	97,181	4,383	252	4,131	1,019	2,897	-	732	3,185
春日井市	118,770	117,531	1,239	239	1,000	954	33	-	-	987
四日市市	143,739	131,959	11,780	3,306	8,474	3,932	2,269	-	3,252	2,949
岸和田市	87,758	85,320	2,438	162	2,276	1,477	1,770	-	-	3,247
茨木市	112,300	110,093	2,207	1,261	946	△ 168	601	-	300	132
加古川市	106,413	105,552	861	564	297	22	105	-	-	127
宝塚市	93,912	91,021	2,891	508	2,383	871	758	-	-	1,629
佐賀市	118,726	114,767	3,959	819	3,140	1,596	1,612	-	-	3,208
都 市										
市川市(千葉県)	184,240	177,122	7,118	2,224	4,894	1,064	14	-	-	1,077
松戸市(千葉県)	194,271	184,415	9,856	864	8,992	3,102	3,547	1	-	6,650
町田市(東京都)	200,808	191,618	9,190	1,046	8,144	3,991	2,961	-	2,692	4,260
藤沢市(神奈川県)	184,237	177,139	7,098	305	6,793	1,831	3,930	-	5,200	561

## 第7表 決算収支の状況（つづき）

その4 赤字の団体及び赤字額の増減状況

(単位 百万円)

区 分	令和2年度の赤字の団体(A)			(A)のうち市町村合併等により消滅した団体			(A)のうち令和3年度も赤字である団体						(A)のうち黒字となった団体			令和2年度が赤字で令和3年度が黒字の団体			令和3年度の赤字の団体		
	赤字が増加した団体			赤字が減少した団体			(b)-(a)			(d)-(c)											
	団体数	令和2年度実質収支	令和3年度実質収支	団体数	令和2年度実質収支	令和3年度実質収支	団体数	令和2年度実質収支(a)	令和3年度実質収支(b)	団体数	令和2年度実質収支(c)	令和3年度実質収支(d)	団体数	令和2年度実質収支	令和3年度実質収支	団体数	令和3年度実質収支	団体数	令和3年度実質収支		
都道府県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
市町村	1	△ 317	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	△ 317	1	△ 7	1	△ 7		
市町村（一部事務組合等を除く）	1	△ 317	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	△ 317	-	-	-	-		
政令指定都市	1	△ 317	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	△ 317	-	-	-	-		
特別区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
中核市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
施行時特例市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
中都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
小都市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
町村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
一部事務組合等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	△ 7	1	△ 7		
合 計	1	△ 317	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	△ 317	1	△ 7	1	△ 7		

総括

その5 実質収支の推移

(単位 百万円・%)

区分	全 団 体						黒 字 の 団 体						赤 字 の 団 体							
	総 数		都道府県		市 町 村		総 数		都道府県		市 町 村		総 数		都道府県		市 町 村			
	団体数(A)	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数(B)	収支額(B/A)	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数(C)	収支額(C/A)	団体数	収支額	団体数	収支額		
平成23年度	3,161	1,795,272	47	346,111	3,114	1,449,161	3,158	99.9	1,795,811	47	346,111	3,111	1,449,700	3	0.1	△ 538	-	-	3	△ 538
24	3,149	1,767,525	47	363,694	3,102	1,403,831	3,147	99.9	1,767,616	47	363,694	3,100	1,403,922	2	0.1	△ 92	-	-	2	△ 92
25	3,137	1,957,773	47	428,503	3,090	1,529,270	3,133	99.9	1,958,174	47	428,503	3,086	1,529,671	4	0.1	△ 401	-	-	4	△ 401
26	3,128	1,838,277	47	420,564	3,081	1,417,713	3,126	99.9	1,838,392	47	420,564	3,079	1,417,828	2	0.1	△ 115	-	-	2	△ 115
27	3,118	1,962,396	47	384,455	3,071	1,577,941	3,118	100.0	1,962,396	47	384,455	3,071	1,577,941	-	-	-	-	-	-	-
28	3,108	1,960,492	47	571,257	3,061	1,389,235	3,108	100.0	1,960,492	47	571,257	3,061	1,389,235	-	-	-	-	-	-	-
29	3,102	2,037,869	47	598,253	3,055	1,439,616	3,099	99.9	2,038,099	47	598,253	3,052	1,439,846	3	0.1	△ 230	-	-	3	△ 230
30	3,091	1,982,785	47	603,580	3,044	1,379,206	3,089	99.9	1,982,792	47	603,580	3,042	1,379,213	2	0.1	△ 7	-	-	2	△ 7
令和元年度	3,081	2,159,530	47	753,903	3,034	1,405,628	3,081	100.0	2,159,530	47	753,903	3,034	1,405,628	-	-	-	-	-	-	-
2	3,067	2,727,394	47	1,028,519	3,020	1,698,875	3,066	100.0	2,727,710	47	1,028,519	3,019	1,699,192	1	0.0	△ 317	-	-	1	△ 317
3	3,061	3,248,805	47	918,986	3,014	2,329,819	3,060	100.0	3,248,812	47	918,986	3,013	2,329,827	1	0.0	△ 7	-	-	1	△ 7

## 第7表 決算収支の状況 (つづき)

その6 実質収支の対前年度増減額の状況

(単位 百万円)

区分	全 団 体						黒 字 の 団 体						赤 字 の 団 体					
	総 数		都道府県		市 町 村		総 数		都道府県		市 町 村		総 数		都道府県		市 町 村	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
平成23年度	△ 19	125,035	-	△ 8,530	△ 19	133,565	△ 14	123,514	-	△ 8,530	△ 14	132,045	△ 5	1,522	-	-	△ 5	1,522
24	△ 12	△ 27,747	-	17,583	△ 12	△ 45,330	△ 11	△ 28,195	-	17,583	△ 11	△ 45,778	△ 1	446	-	-	△ 1	446
25	△ 12	190,248	-	64,809	△ 12	125,439	△ 14	190,558	-	64,809	△ 14	125,749	2	△ 309	-	-	2	△ 309
26	△ 9	△ 119,496	-	△ 7,939	△ 9	△ 111,557	△ 7	△ 119,782	-	△ 7,939	△ 7	△ 111,843	△ 2	286	-	-	△ 2	286
27	△ 10	124,119	-	△ 36,109	△ 10	160,228	△ 8	124,004	-	△ 36,109	△ 8	160,113	△ 2	115	-	-	△ 2	115
28	△ 10	△ 1,904	-	186,802	△ 10	△ 188,706	△ 10	△ 1,904	-	186,802	△ 10	△ 188,706	-	-	-	-	-	-
29	△ 6	77,377	-	26,996	△ 6	50,381	△ 9	77,607	-	26,996	△ 9	50,611	3	△ 230	-	-	3	△ 230
30	△ 11	△ 55,084	-	5,327	△ 11	△ 60,410	△ 10	△ 55,307	-	5,327	△ 10	△ 60,633	△ 1	223	-	-	△ 1	223
令和元年度	△ 10	176,745	-	150,323	△ 10	26,422	△ 8	176,738	-	150,323	△ 8	26,415	△ 2	7	-	-	△ 2	7
2	△ 14	567,864	-	274,616	△ 14	293,247	△ 15	568,180	-	274,616	△ 15	293,564	1	△ 317	-	-	1	△ 317
3	△ 6	521,411	-	△ 109,533	△ 6	630,944	△ 6	521,102	-	△ 109,533	△ 6	630,635	-	310	-	-	-	310

その7 単年度収支等の状況

(単位 百万円)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			増 減 額		
	合 計	都道府県	市 町 村	合 計	都道府県	市 町 村	合 計	都道府県	市 町 村
単 年 度 収 支 (A)	521,760 (1,015)	△ 109,533 (30)	631,294 (985)	568,047 (1,021)	274,616 (5)	293,431 (1,016)	△ 46,287 (△ 6)	△ 384,149 (25)	337,863 (△ 31)
調 整 額 (C) + (D) - (E) (B)	1,678,619	1,053,443	625,176	△ 319,589	△ 242,178	△ 77,410	1,998,208	1,295,621	702,586
財 政 調 整 基 金 積 立 額 (C)	2,020,576	1,063,920	956,656	882,993	259,799	623,194	1,137,583	804,121	333,462
繰 上 償 還 額 (D)	277,504	145,937	131,567	147,656	76,960	70,697	129,848	68,977	60,870
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 (E)	619,461	156,415	463,046	1,350,238	578,937	771,301	△ 730,777	△ 422,522	△ 308,255
実 質 単 年 度 収 支 (A) + (B)	2,200,379 (836)	943,909 (12)	1,256,470 (824)	248,458 (1,164)	32,438 (7)	216,021 (1,157)	1,951,921 (△ 328)	911,471 (5)	1,040,449 (△ 333)

(注) ( ) 内の数値は、単年度収支の赤字の団体数及び実質単年度収支の赤字の団体数である。

## 第8表 経常収支比率等の状況

その1 経常収支比率等の状況

(単位 %)

区 分		昭和40年代 後半の水準	平成23 年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元 年度	2年度	3年度
都 道 府 県	経常収支比率	70.2	94.9	94.6	93.0	93.0	93.4	94.3	94.2	93.0	93.2	94.4	87.3
	実質収支比率	0.6	1.3	1.3	1.6	1.5	1.3	2.0	2.1	2.1	2.6	3.6	3.1
	実質公債費比率	…	14.0	13.7	13.5	13.1	12.7	12.0	11.4	10.9	10.6	10.2	10.1
	公債費負担比率	4.2	19.4	19.7	19.9	19.5	18.7	18.4	18.6	18.2	17.7	16.6	16.6
	財政力指数	0.52	0.47	0.46	0.46	0.47	0.49	0.51	0.52	0.52	0.52	0.52	0.50
市 町 村	経常収支比率	73.1	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5	92.8	93.0	93.6	93.1	88.9
	実質収支比率	4.2	4.5	4.3	4.7	4.3	4.7	4.1	4.1	4.0	4.0	4.7	6.5
	実質公債費比率	…	9.9	9.2	8.6	8.0	7.4	6.9	6.4	6.1	5.8	5.7	5.5
	公債費負担比率	6.6	16.4	16.2	15.7	15.3	14.7	14.7	14.1	13.8	13.6	13.0	12.8
	財政力指数	0.33	0.51	0.49	0.49	0.49	0.50	0.50	0.51	0.51	0.51	0.51	0.50
政令指定都市	経常収支比率	71.0	95.5	96.0	95.4	96.6	95.4	97.6	96.9	96.7	97.3	97.3	92.7
	実質収支比率	0.1	1.2	1.1	1.8	1.2	1.4	1.2	1.2	1.1	1.3	1.6	2.3
	実質公債費比率	…	12.1	11.5	11.2	11.2	10.9	10.3	9.0	8.0	7.3	7.3	7.1
	公債費負担比率	7.2	(11.7)	(11.1)	(10.7)	(10.5)	(10.1)	(9.7)	(8.7)	(7.9)	(7.2)	(7.2)	(7.1)
	財政力指数	0.78	20.2	20.2	20.0	19.8	19.6	19.6	17.2	16.8	16.6	16.0	16.0
中 核 市	経常収支比率	—	90.1	90.6	89.9	90.4	89.5	91.9	92.2	92.2	92.8	92.7	88.7
	実質収支比率	—	3.5	3.6	3.9	3.3	3.7	3.1	3.4	3.4	3.3	4.2	6.1
	実質公債費比率	—	9.2	8.6	8.1	7.3	6.7	6.4	6.1	5.9	5.7	5.4	5.2
	公債費負担比率	—	(9.2)	(8.7)	(8.2)	(7.4)	(6.9)	(6.7)	(6.4)	(6.1)	(5.9)	(5.6)	(5.4)
	財政力指数	—	16.9	16.6	16.1	15.8	15.0	15.0	14.8	14.7	14.2	13.4	13.0
施行時特例市	経常収支比率	—	90.2	90.5	90.4	91.3	90.1	92.7	92.3	92.0	92.7	92.0	88.8
	実質収支比率	—	5.0	4.9	5.0	4.5	4.7	3.8	4.5	4.3	4.6	6.1	8.3
	実質公債費比率	—	8.6	8.3	7.7	7.1	6.3	5.2	5.0	4.2	3.6	3.5	3.6
	公債費負担比率	—	(8.6)	(8.3)	(7.7)	(7.0)	(6.2)	(5.2)	(5.0)	(4.2)	(3.6)	(3.4)	(3.6)
	財政力指数	—	14.7	14.7	14.7	14.5	13.5	13.2	12.9	12.1	11.5	11.4	11.1
都 市	経常収支比率	74.9	89.3	89.9	89.2	90.3	89.1	91.6	92.0	92.3	93.0	92.4	88.3
	実質収支比率	4.1	5.7	5.4	5.7	5.4	6.1	5.3	5.3	5.2	5.2	6.1	8.3
	実質公債費比率	…	10.5	9.8	9.0	8.2	7.6	7.1	6.9	6.7	6.5	6.3	6.2
	公債費負担比率	6.8	(11.3)	(10.5)	(9.8)	(9.0)	(8.4)	(7.9)	(7.7)	(7.6)	(7.4)	(7.2)	(7.0)
	財政力指数	0.57	15.5	15.4	15.0	14.7	14.0	14.2	14.1	13.9	13.7	13.0	12.8
町 村	経常収支比率	71.1	85.3	84.9	84.7	86.4	84.5	86.9	88.0	89.0	89.4	88.3	83.5
	実質収支比率	6.6	6.6	6.4	6.6	6.7	7.1	6.8	6.5	6.5	6.5	6.9	8.6
	実質公債費比率	…	11.7	10.7	9.9	8.9	8.2	7.7	7.6	7.7	7.7	7.6	7.5
	公債費負担比率	6.4	(11.6)	(10.5)	(9.7)	(8.7)	(8.0)	(7.5)	(7.4)	(7.5)	(7.6)	(7.6)	(7.4)
	財政力指数	0.27	15.3	15.0	14.2	13.6	13.1	13.0	13.1	13.0	13.1	12.4	12.4
合 計	経常収支比率	71.4	92.6	92.7	91.6	92.1	91.7	93.4	93.5	93.0	93.4	93.8	88.1
	実質収支比率	2.2	2.9	2.8	3.1	2.9	3.0	3.0	3.1	3.1	3.4	4.2	4.9
	実質公債費比率	…	11.8	11.3	10.9	10.4	9.9	9.3	8.8	8.4	8.0	7.8	7.6
	公債費負担比率	5.3	18.6	18.6	18.5	18.2	17.7	17.5	17.4	16.9	16.6	15.7	15.7
	財政力指数	0.39	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.39	0.39	0.40	0.40	0.40	0.39

(注) 1 市町村及び合計の経常収支比率、実質収支比率及び財政力指数には特別区及び一部事務組合等は含まず、公債費負担比率にはこれらを含み、実質公債費比率には一部事務組合等を含まない。その2において同じ。  
 2 経常収支比率、実質収支比率、実質公債費比率及び公債費負担比率は加重平均であり、財政力指数は単純平均である。ただし、平成23年度以降の実質公債費比率及び公債費負担比率の( )書きは単純平均である。  
 3 平成23年度以降の実質公債費比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定したものである。なお、平成19年度から算定方法の一部が変更されている。

総括

第8表 経常収支比率等の状況（つづき）

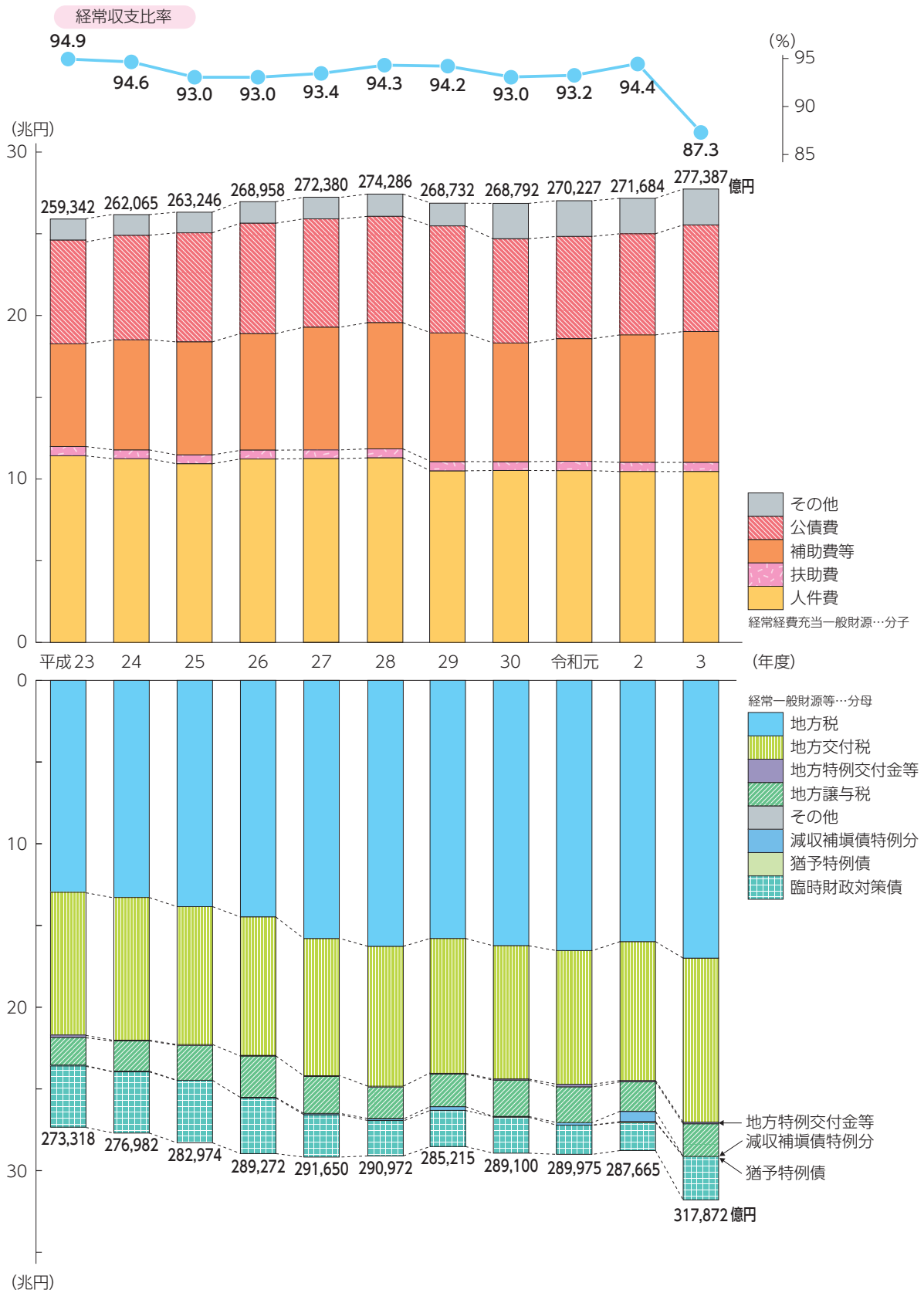
その2 経常収支比率の内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度						増 減 率		
	都 道 府 県		市 町 村		総 額		都 道 府 県		市 町 村		総 額		都道府県	市町村	総額
経常一般財源 (A)	29,126,987		30,509,731		59,636,718		26,364,770		28,778,000		55,142,770	10.5	6.0	8.1	
地 方 税	16,995,491		17,956,507		34,951,998		15,983,175		18,062,027		34,045,202	6.3	△ 0.6	2.7	
地方譲与税	1,998,906		432,764		2,431,670		1,799,994		418,044		2,218,038	11.1	3.5	9.6	
地方特例交付金等	97,268		330,777		428,044		84,289		134,235		218,523	15.4	146.4	95.9	
地方交付税	10,034,780		8,299,150		18,333,930		8,496,457		7,096,107		15,592,565	18.1	17.0	17.6	
そ の 他	542		3,490,533		3,491,076		855		3,067,587		3,068,442	△ 36.6	13.8	13.8	
減収補填債 特例分 (B)	98		42		140		630,363		62,604		692,967	△ 100.0	△ 99.9	△ 100.0	
猶予特例債 (C)	-		9		9		50,363		37,421		87,785	皆減	△ 100.0	△ 100.0	
臨時財政対策債 (D)	2,660,138		1,761,130		4,421,268		1,721,022		1,390,544		3,111,567	54.6	26.7	42.1	
経常経費充当 一般財源 (E)	27,738,727		28,684,627		56,423,755		27,168,351		28,193,881		55,362,220	2.1	1.7	1.9	
人 件 費	10,443,799	32.9	8,147,049	25.2	18,588,964	29.0	10,453,347	36.4	8,113,851	26.8	18,567,113	31.5	△ 0.1	0.4	
物 件 費	1,132,868	3.6	4,460,168	13.8	5,595,574	8.7	1,078,974	3.8	4,328,758	14.3	5,407,826	9.2	5.0	3.0	
扶 助 費	578,135	1.8	3,875,925	12.0	4,456,582	7.0	560,109	2.0	3,750,321	12.4	4,310,523	7.3	3.2	3.3	
補 助 費 等	7,995,598	25.2	3,275,587	10.2	11,267,471	17.6	7,798,333	27.2	3,240,354	10.7	11,038,539	18.7	2.5	1.1	
公 債 費	6,521,900	20.5	5,050,553	15.7	11,571,248	18.1	6,189,129	21.6	4,941,844	16.3	11,130,927	18.9	5.4	2.2	
繰 出 金	696,783	2.2	3,301,640	10.2	4,000,413	6.2	678,959	2.4	3,266,844	10.8	3,945,878	6.7	2.6	1.1	
そ の 他	369,644	1.1	573,705	1.8	943,503	1.5	409,500	1.0	551,909	1.8	961,414	1.5	△ 9.7	3.9	
経常収支比率 (E) / {(A)+(B) +(C)+(D)} × 100		87.3		88.9		88.1		94.4		93.1		93.8			

## 第2図 経常収支比率を構成する分子及び分母の推移

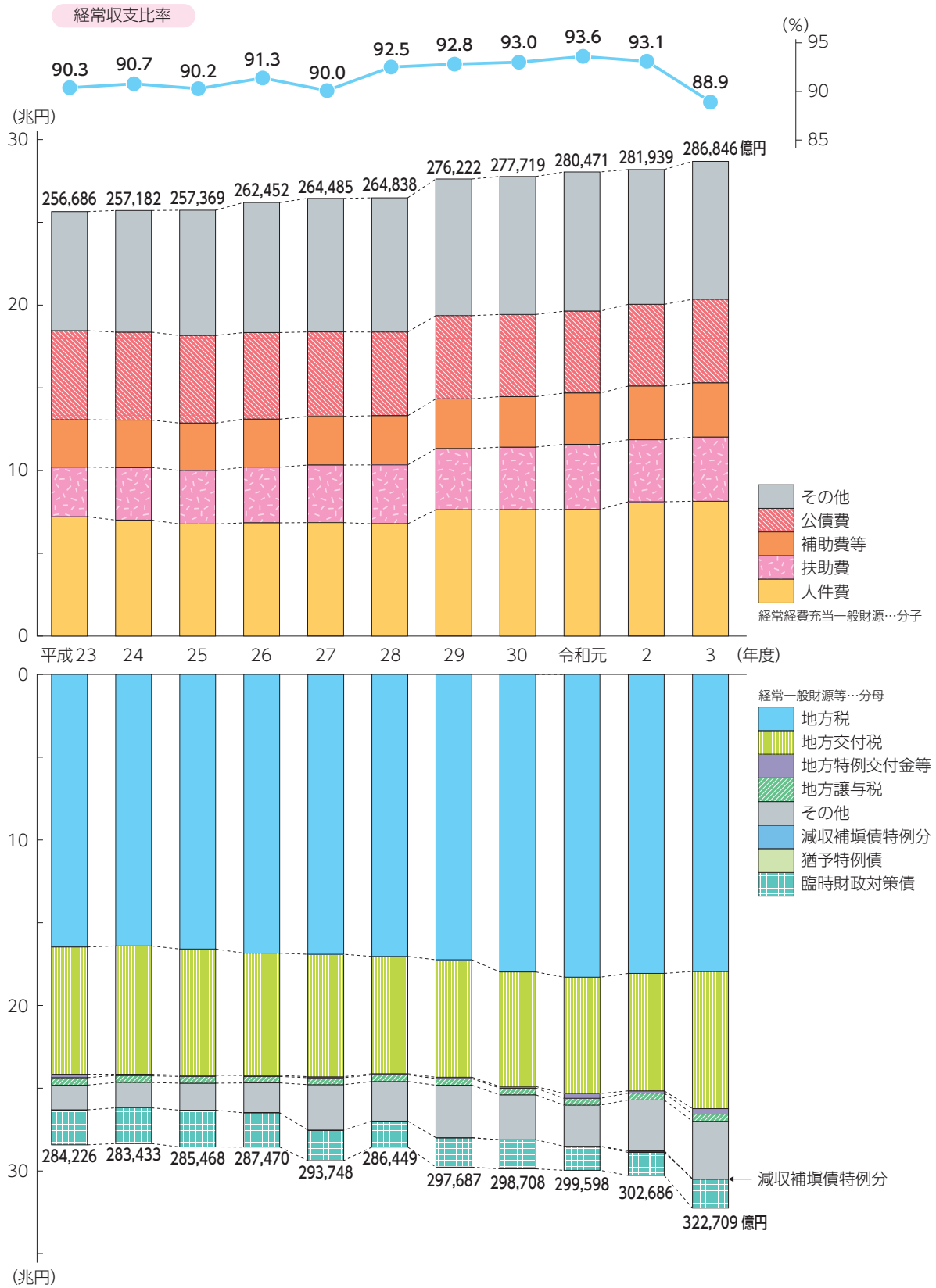
その1 都道府県



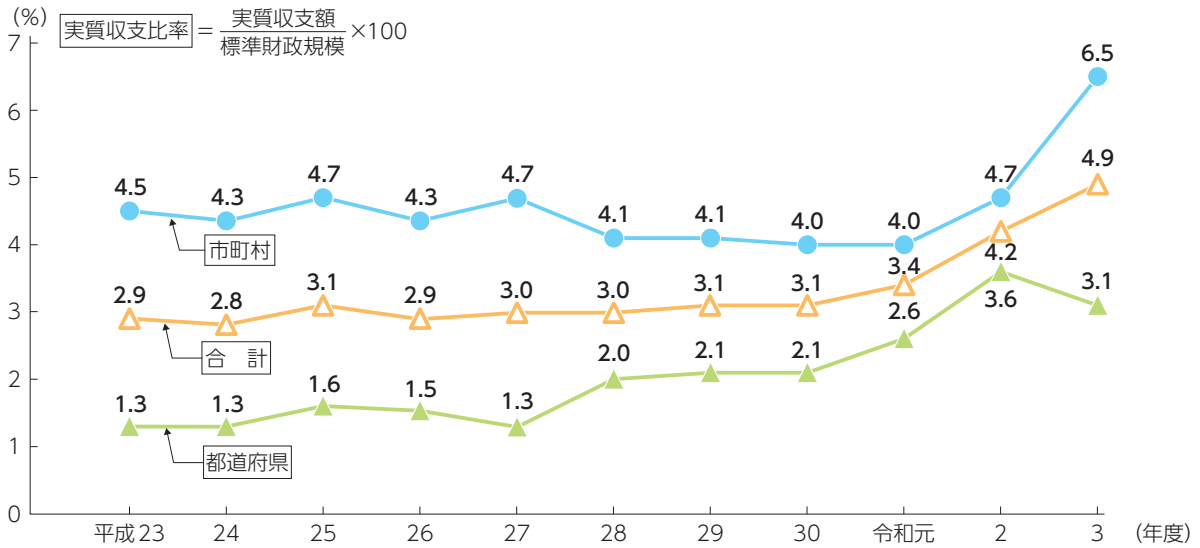
総括

## 第2図 経常収支比率を構成する分子及び分母の推移（つづき）

その2 市町村

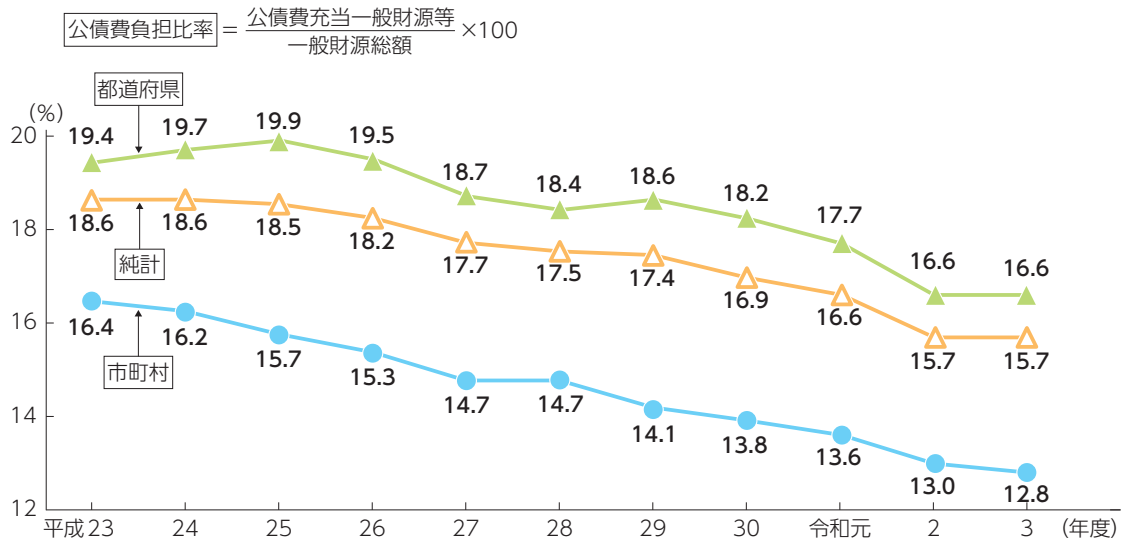


### 第3図 実質収支比率の推移



(注) 合計及び市町村には、特別区及び一部事務組合等は含まれていない。

### 第4図 公債費負担比率の推移





## 第9表 繰越額等の状況

### その1 総括

(単位 百万円)

区 分	継 続 費 次 繰 越 額	繰 明 許 越 費 額	事 故 繰 越 額	事 業 繰 越 額	支 払 繰 延 額	合 計	未 収 入 特 定 財 源	未収入特定財源内訳			翌年度に繰り越すべき財源
								国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
人 件 費	1	6,050	25	771	-	6,847	5,467	5,204	55	208	1,380
普通建設事業費	279,008	4,739,801	441,540	92,158	-	5,552,508	4,550,892	2,132,760	2,206,330	211,802	1,001,616
補助事業費	135,276	3,696,412	398,226	5,997	-	4,235,911	3,733,435	2,129,702	1,468,780	134,953	502,476
単 独 事 業 費	143,732	1,014,242	43,286	83,357	-	1,284,617	789,111	2,763	709,557	76,791	495,506
国直轄事業負担金	-	29,147	28	2,805	-	31,980	28,345	296	27,993	56	3,634
災害復旧事業費	6,373	350,320	119,487	0	-	476,181	434,551	287,882	108,085	38,584	41,630
そ の 他	4,365	3,434,015	37,484	437,572	472	3,913,906	3,283,975	3,051,253	53,496	179,226	629,931
合 計	289,747	8,530,186	598,536	530,501	472	9,949,442	8,274,885	5,477,099	2,367,966	429,820	1,674,557

(注)「単独事業費」には、県営事業負担金を含む。その3において同じ。

### その2 都道府県

(単位 百万円)

区 分	継 続 費 次 繰 越 額	繰 明 許 越 費 額	事 故 繰 越 額	事 業 繰 越 額	支 払 繰 延 額	合 計	未 収 入 特 定 財 源	未収入特定財源内訳			翌年度に繰り越すべき財源
								国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
人 件 費	-	13	-	771	-	784	13	13	-	-	771
普通建設事業費	56,524	3,047,950	326,192	90,867	-	3,521,533	2,901,821	1,567,012	1,257,701	77,108	619,712
補助事業費	23,450	2,550,460	303,648	4,999	-	2,882,558	2,542,910	1,566,798	929,650	46,462	339,648
単 独 事 業 費	33,074	479,780	22,521	83,063	-	618,438	341,736	-	311,122	30,614	276,702
国直轄事業負担金	-	17,710	22	2,805	-	20,538	17,175	214	16,929	32	3,363
災害復旧事業費	162	207,210	82,337	-	-	289,710	276,845	205,115	70,108	1,622	12,865
そ の 他	134	2,276,285	25,510	428,244	449	2,730,621	2,282,781	2,166,755	23,549	92,477	447,840
合 計	56,820	5,531,458	434,039	519,882	449	6,542,648	5,461,460	3,938,895	1,351,358	171,207	1,081,188

第9表 繰越額等の状況（つづき）

その3 市町村

(単位 百万円)

区 分	継 続 費 次 繰 越 額	繰 明 許 越 繰 越 額	事 故 繰 越 繰 越 額	事 業 繰 越 繰 越 額	支 払 延 額	合 計	未 収 入 特 定 財 源	未収入特定財源内訳			翌年度に 繰り越す べき財源
								国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
人 件 費	1	6,037	25	-	-	6,063	5,454	5,191	55	208	609
普通建設事業費	222,484	1,691,851	115,349	1,291	-	2,030,975	1,649,071	565,749	948,629	134,693	381,904
補助事業費	111,826	1,145,952	94,578	997	-	1,353,354	1,190,526	562,904	539,130	88,492	162,828
単独事業費	110,658	534,462	20,765	294	-	666,179	447,375	2,763	398,435	46,177	218,804
国直轄事業 負担金	-	11,436	6	-	-	11,442	11,170	82	11,064	24	272
災害復旧事業費	6,211	143,110	37,150	0	-	186,472	157,706	82,768	37,976	36,962	28,766
そ の 他	4,231	1,157,730	11,973	9,327	23	1,183,284	1,001,193	884,496	29,948	86,749	182,091
合 計	232,927	2,998,728	164,497	10,618	23	3,406,794	2,813,424	1,538,204	1,016,608	258,612	593,370

総  
括

## 第10表 歳入決算額の状況

その1 総括

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較						
	都道府県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率			前年度増減率		
							都道府県	市町村		純計額	都道府県	市町村	純計額		
地 方 税	22,203,878	32.5	20,205,060	28.7	42,408,938	33.1	40,825,620	31.4	1,583,318	8.2	△ 0.5	3.9	△ 0.9	△ 1.0	△ 0.9
地 方 譲 与 税	1,998,906	2.9	447,861	0.6	2,446,767	1.9	2,232,335	1.7	214,432	11.1	3.6	9.6	△ 17.6	0.8	△ 14.6
地方特例交付金等	99,503	0.1	355,204	0.5	454,707	0.4	225,609	0.2	229,098	18.0	151.3	101.5	△ 45.9	△ 54.8	△ 51.8
地 方 交 付 税	10,210,393	14.9	9,294,486	13.2	19,504,879	15.2	16,988,952	13.1	2,515,927	15.0	14.6	14.8	2.9	0.0	1.5
市町村たばこ税都道府県交付金	542	0.0	-	-	-	-	-	-	-	△ 36.7	-	-	0.5	-	-
利 子 割 交 付 金	-	-	15,784	0.0	-	-	-	-	-	-	△ 17.1	-	-	2.7	-
配 当 割 交 付 金	-	-	132,027	0.2	-	-	-	-	-	-	45.6	-	-	△ 8.4	-
株式等譲渡所得割交付金	-	-	157,995	0.2	-	-	-	-	-	-	51.3	-	-	79.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	6,244	0.0	-	-	-	-	-	-	6.9	-	-	△ 16.7	-
地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	3,023,636	4.3	-	-	-	-	-	-	8.9	-	-	22.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	31,452	0.0	-	-	-	-	-	-	15.0	-	-	△ 8.8	-
自動車取得税交付金	-	-	7	0.0	-	-	-	-	-	-	△ 88.3	-	-	△ 99.9	-
軽油引取税交付金	-	-	127,402	0.2	-	-	-	-	-	-	△ 0.5	-	-	△ 0.7	-
自動車税環境性能割交付金	-	-	48,038	0.1	-	-	-	-	-	-	6.4	-	-	102.1	-
法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	255,869	0.4	-	-	-	-	-	-	81.5	-	-	皆増	-
<b>小 計 (一般財源)</b>	<b>34,513,223</b>	<b>50.5</b>	<b>34,101,065</b>	<b>48.4</b>	<b>64,815,291</b>	<b>50.5</b>	<b>60,272,516</b>	<b>46.3</b>	<b>4,542,775</b>	<b>10.3</b>	<b>5.5</b>	<b>7.5</b>	<b>△ 1.2</b>	<b>0.8</b>	<b>△ 1.2</b>
分 担 金 ・ 負 担 金	278,771	0.4	498,223	0.7	407,313	0.3	394,550	0.3	12,763	0.5	4.1	3.2	△ 0.6	△ 19.8	△ 23.5
使 用 料 ・ 手 数 料	808,877	1.2	1,189,086	1.7	1,997,963	1.6	1,984,704	1.5	13,259	△ 0.5	1.5	0.7	△ 4.4	△ 11.1	△ 8.5
国 庫 支 出 金	16,175,669	23.7	15,844,938	22.5	32,020,607	25.0	37,402,395	28.8	△ 5,381,788	31.0	△ 36.8	△ 14.4	108.4	154.1	136.9
交通安全対策特別交付金	29,406	0.0	21,580	0.0	50,986	0.0	53,328	0.0	△ 2,342	△ 4.4	△ 4.4	△ 4.4	8.9	9.0	8.9
都 道 府 県 支 出 金	-	-	4,595,351	6.5	-	-	-	-	-	-	0.6	-	-	9.7	-
財 産 収 入	195,507	0.3	442,580	0.6	638,087	0.5	553,562	0.4	84,525	10.5	17.5	15.3	△ 19.7	△ 9.0	△ 12.7
寄 附 金	21,536	0.0	884,085	1.3	905,533	0.7	751,398	0.6	154,135	△ 43.9	24.0	20.5	89.9	33.8	35.9
繰 入 金	1,126,635	1.6	1,711,902	2.4	2,838,536	2.2	3,853,037	3.0	△ 1,014,501	△ 29.0	△ 24.4	△ 26.3	5.6	0.6	2.6
繰 越 金	2,118,707	3.1	2,147,218	3.0	4,265,925	3.3	3,303,065	2.5	962,860	38.0	21.4	29.2	9.6	3.6	6.3
諸 収 入	6,513,605	9.5	2,748,350	3.9	8,605,450	6.7	9,217,965	7.1	△ 612,515	△ 8.2	0.8	△ 6.6	108.0	31.4	93.1
地 方 債	6,542,400	9.6	5,226,689	7.4	11,745,371	9.2	12,260,718	9.4	△ 515,347	△ 2.4	△ 6.3	△ 4.2	19.7	5.3	12.8
特別区財政調整交付金	-	-	1,091,571	1.5	-	-	-	-	-	-	10.6	-	-	△ 10.2	-
<b>歳 入 合 計</b>	<b>68,324,335</b>	<b>100.0</b>	<b>70,502,639</b>	<b>100.0</b>	<b>128,291,063</b>	<b>100.0</b>	<b>130,047,239</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,756,176</b>	<b>10.4</b>	<b>△ 9.7</b>	<b>△ 1.4</b>	<b>21.6</b>	<b>27.1</b>	<b>26.0</b>

(注) 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

## 第10表 歳入決算額の状況（つづき）

その2 推 移

(単位 百万円)

区 分	歳 入 決 算 額						指 数					
	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	28	29	30	元	2	3
地 方 税	39,392,391	39,904,402	40,751,442	41,211,450	40,825,620	42,408,938	100	101	103	105	104	108
地方譲与税	2,340,232	2,405,224	2,650,873	2,613,842	2,232,335	2,446,767	100	103	113	112	95	105
地方特例交付金等	123,300	132,800	154,400	468,271	225,609	454,707	100	108	125	380	183	369
地方交付税	17,239,008	16,768,005	16,548,225	16,739,246	16,988,952	19,504,879	100	97	96	97	99	113
小計（一般財源）	<b>59,094,931</b>	<b>59,210,431</b>	<b>60,104,940</b>	<b>61,032,809</b>	<b>60,272,516</b>	<b>64,815,291</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>102</b>	<b>103</b>	<b>102</b>	<b>110</b>
分担金・負担金	609,097	586,655	605,015	515,966	394,550	407,313	100	96	99	85	65	67
使用料・手数料	2,248,704	2,240,092	2,225,179	2,169,123	1,984,704	1,997,963	100	100	99	96	88	89
国庫支出金	15,687,149	15,520,357	14,885,189	15,834,380	37,455,724	32,071,593	100	99	95	101	239	204
繰入金	3,525,152	3,532,413	3,636,040	3,754,806	3,853,037	2,838,536	100	100	103	107	109	81
繰越金	3,248,200	3,097,995	3,095,336	3,106,143	3,303,065	4,265,925	100	95	95	96	102	131
地方債	10,387,277	10,644,892	10,508,424	10,870,548	12,260,718	11,745,371	100	102	101	105	118	113
その他	6,659,338	6,490,480	6,285,162	5,962,106	10,522,925	10,149,071	100	97	94	90	158	152
歳入合計	<b>101,459,848</b>	<b>101,323,315</b>	<b>101,345,285</b>	<b>103,245,881</b>	<b>130,047,239</b>	<b>128,291,063</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>102</b>	<b>128</b>	<b>126</b>

(注)「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

(単位 %)

区 分	決 算 額 構 成 比						増 減 率					
	28	29	30	元	2	3	28	29	30	元	2	3
地 方 税	38.8	39.4	40.2	39.9	31.4	33.1	0.8	1.3	2.1	1.1	△ 0.9	3.9
地方譲与税	2.3	2.4	2.6	2.5	1.7	1.9	△ 12.7	2.8	10.2	△ 1.4	△ 14.6	9.6
地方特例交付金等	0.1	0.1	0.2	0.5	0.2	0.4	3.7	7.7	16.3	203.3	△ 51.8	101.5
地方交付税	17.0	16.5	16.3	16.2	13.1	15.2	△ 0.9	△ 2.7	△ 1.3	1.2	1.5	14.8
小計（一般財源）	<b>58.2</b>	<b>58.4</b>	<b>59.3</b>	<b>59.1</b>	<b>46.3</b>	<b>50.5</b>	<b>△ 0.3</b>	<b>0.2</b>	<b>1.5</b>	<b>1.5</b>	<b>△ 1.2</b>	<b>7.5</b>
分担金・負担金	0.6	0.6	0.6	0.5	0.3	0.3	1.0	△ 3.7	3.1	△ 14.7	△ 23.5	3.2
使用料・手数料	2.2	2.2	2.2	2.1	1.5	1.6	3.3	△ 0.4	△ 0.7	△ 2.5	△ 8.5	0.7
国庫支出金	15.5	15.3	14.7	15.3	28.8	25.0	2.7	△ 1.1	△ 4.1	6.4	136.5	△ 14.4
繰入金	3.5	3.5	3.6	3.6	3.0	2.2	1.5	0.2	2.9	3.3	2.6	△ 26.3
繰越金	3.2	3.1	3.1	3.0	2.5	3.3	△ 2.1	△ 4.6	△ 0.1	0.3	6.3	29.2
地方債	10.2	10.5	10.4	10.5	9.4	9.2	△ 2.8	2.5	△ 1.3	3.4	12.8	△ 4.2
その他	6.6	6.4	6.1	5.9	8.2	7.9	△ 6.1	△ 2.5	△ 3.2	△ 5.1	76.5	△ 3.6
歳入合計	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 0.4</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>0.0</b>	<b>1.9</b>	<b>26.0</b>	<b>△ 1.4</b>

(注)「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

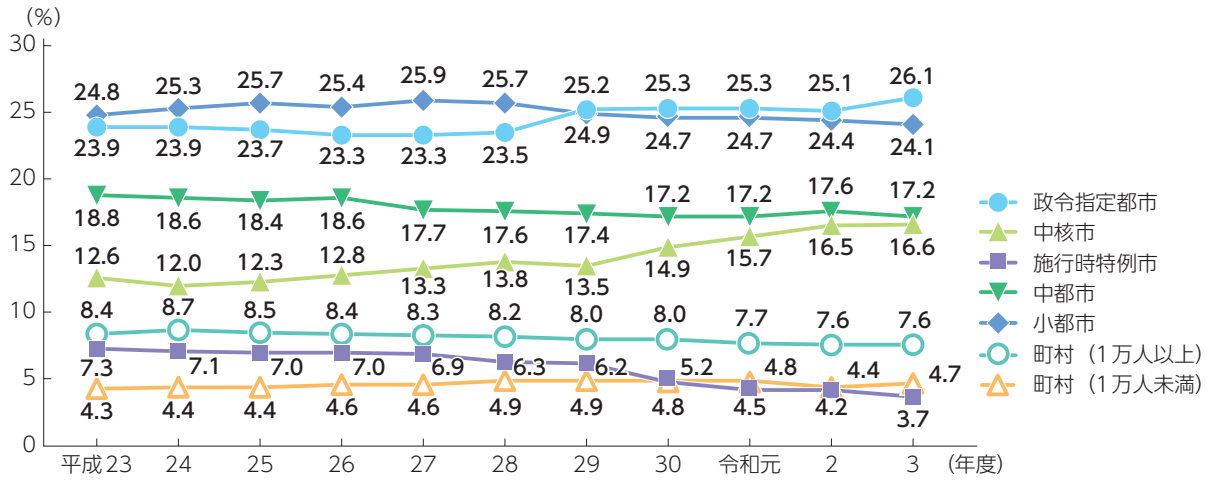
歳入

第11表 団体規模別歳入の状況

区 分		地 方 税	地 方 譲 与 税	各 種 交 付 金	地方特例 交付金等	地 方 交 付 税	国 庫 支 出 金	都道府県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	歳入合計	
決 算	令和3年度	政令指定都市	58,732	777	9,699	933	9,977	42,494	8,477	14,271	24,356	169,715
		中核市	35,416	636	6,510	627	10,235	28,156	7,585	8,307	10,525	107,997
		施行時特例市	9,085	154	1,573	151	1,587	5,644	1,548	1,532	2,564	23,837
		都市	72,862	1,997	14,132	1,438	47,295	57,062	18,924	19,781	35,973	269,464
		中都市	36,294	700	6,596	621	12,037	26,280	8,099	7,285	14,296	112,206
		小都市	36,568	1,298	7,536	817	35,258	30,782	10,825	12,496	21,678	157,258
		町村	14,452	764	2,992	336	23,850	13,123	5,489	6,691	12,710	80,407
		町村(1万人以上)	10,885	431	2,259	250	12,185	8,880	3,376	3,867	7,493	49,625
		町村(1万人未満)	3,567	333	734	86	11,665	4,243	2,112	2,823	5,218	30,782
		合計	<b>190,546</b>	<b>4,328</b>	<b>34,905</b>	<b>3,485</b>	<b>92,945</b>	<b>146,479</b>	<b>42,022</b>	<b>50,582</b>	<b>86,129</b>	<b>651,420</b>
額 (億円)	令和2年度	政令指定都市	58,866	742	8,570	371	7,155	61,209	7,912	14,169	22,189	181,185
		中核市	34,777	584	5,530	235	8,201	43,529	7,340	8,286	10,862	119,345
		施行時特例市	10,089	168	1,525	74	1,463	10,897	1,713	1,750	2,761	30,440
		都市	73,373	1,936	12,399	550	42,790	95,231	18,962	21,770	36,182	303,192
		中都市	36,492	668	5,748	263	10,445	43,711	8,067	8,116	13,755	127,264
		小都市	36,881	1,268	6,651	287	32,345	51,520	10,895	13,654	22,428	175,929
		町村	14,505	750	2,652	112	21,500	21,345	5,633	7,296	13,201	86,994
		町村(1万人以上)	10,998	423	1,999	90	10,916	15,174	3,462	4,244	7,805	55,110
		町村(1万人未満)	3,507	327	653	22	10,584	6,171	2,171	3,053	5,396	31,884
		合計	<b>191,611</b>	<b>4,180</b>	<b>30,676</b>	<b>1,342</b>	<b>81,109</b>	<b>232,211</b>	<b>41,561</b>	<b>53,271</b>	<b>85,195</b>	<b>721,157</b>
構 成 比 (%)	令和3年度	政令指定都市	30.8	17.9	27.8	26.8	10.7	29.0	20.2	28.2	28.3	26.1
		中核市	18.6	14.7	18.6	18.0	11.0	19.2	18.0	16.4	12.2	16.6
		施行時特例市	4.8	3.6	4.5	4.3	1.7	3.9	3.7	3.0	3.0	3.7
		都市	38.2	46.2	40.5	41.3	50.9	39.0	45.0	39.1	41.8	41.4
		中都市	19.0	16.2	18.9	17.8	13.0	17.9	19.3	14.4	16.6	17.2
		小都市	19.2	30.0	21.6	23.4	37.9	21.0	25.8	24.7	25.2	24.1
		町村	7.6	17.6	8.6	9.6	25.7	9.0	13.1	13.2	14.8	12.3
		町村(1万人以上)	5.7	10.0	6.5	7.2	13.1	6.1	8.0	7.6	8.7	7.6
		町村(1万人未満)	1.9	7.7	2.1	2.5	12.6	2.9	5.0	5.6	6.1	4.7
		合計	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
比 (%)	令和2年度	政令指定都市	30.7	17.8	27.9	27.7	8.8	26.4	19.0	26.6	26.0	25.1
		中核市	18.1	14.0	18.0	17.5	10.1	18.7	17.7	15.6	12.7	16.5
		施行時特例市	5.3	4.0	5.0	5.5	1.8	4.7	4.1	3.3	3.2	4.2
		都市	38.3	46.3	40.4	41.0	52.8	41.0	45.6	40.9	42.5	42.0
		中都市	19.0	16.0	18.7	19.6	12.9	18.8	19.4	15.2	16.1	17.6
		小都市	19.2	30.3	21.7	21.4	39.9	22.2	26.2	25.6	26.3	24.4
		町村	7.6	17.9	8.6	8.3	26.5	9.2	13.6	13.7	15.5	12.1
		町村(1万人以上)	5.7	10.1	6.5	6.7	13.5	6.5	8.3	8.0	9.2	7.6
		町村(1万人未満)	1.8	7.8	2.1	1.6	13.0	2.7	5.2	5.7	6.3	4.4
		合計	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
増 減 額 (億円)	令和3年度	政令指定都市	△ 135	34	1,129	561	2,822	△18,715	565	101	2,168	△11,470
		中核市	639	52	979	392	2,034	△15,373	244	22	△337	△11,348
		施行時特例市	△1,003	△15	47	77	124	△5,253	△165	△218	△197	△6,603
		都市	△511	62	1,733	888	4,505	△38,170	△37	△1,989	△209	△33,728
		中都市	△198	31	848	358	1,592	△17,431	32	△831	541	△15,058
		小都市	△313	30	885	530	2,914	△20,739	△70	△1,158	△750	△18,670
		町村	△54	14	340	225	2,350	△8,221	△145	△605	△491	△6,587
		町村(1万人以上)	△113	8	260	160	1,269	△6,294	△86	△376	△312	△5,485
		町村(1万人未満)	60	6	80	65	1,082	△1,928	△59	△229	△179	△1,102
		合計	<b>△1,065</b>	<b>147</b>	<b>4,229</b>	<b>2,143</b>	<b>11,836</b>	<b>△85,732</b>	<b>462</b>	<b>△2,689</b>	<b>934</b>	<b>△69,736</b>
増 減 率 (%)	令和3年度	政令指定都市	△ 0.2	4.6	13.2	151.3	39.4	△ 30.6	7.1	0.7	9.8	△ 6.3
		中核市	1.8	8.9	17.7	166.3	24.8	△ 35.3	3.3	0.3	△ 3.1	△ 9.5
		施行時特例市	△ 9.9	△ 8.7	3.1	103.6	8.5	△ 48.2	△ 9.6	△ 12.4	△ 7.1	△ 21.7
		都市	△ 0.7	3.2	14.0	161.5	10.5	△ 40.1	△ 0.2	△ 9.1	△ 0.6	△ 11.1
		中都市	△ 0.5	4.7	14.8	136.2	15.2	△ 39.9	0.4	△ 10.2	3.9	△ 11.8
		小都市	△ 0.8	2.4	13.3	184.6	9.0	△ 40.3	△ 0.6	△ 8.5	△ 3.3	△ 10.6
		町村	△ 0.4	1.9	12.8	201.5	10.9	△ 38.5	△ 2.6	△ 8.3	△ 3.7	△ 7.6
		町村(1万人以上)	△ 1.0	1.8	13.0	177.9	11.6	△ 41.5	△ 2.5	△ 8.9	△ 4.0	△ 10.0
		町村(1万人未満)	1.7	1.9	12.3	300.0	10.2	△ 31.2	△ 2.7	△ 7.5	△ 3.3	△ 3.5
		合計	<b>△ 0.6</b>	<b>3.5</b>	<b>13.8</b>	<b>159.6</b>	<b>14.6</b>	<b>△ 36.9</b>	<b>1.1</b>	<b>△ 5.0</b>	<b>1.1</b>	<b>△ 9.7</b>

(注)「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

第5図 団体規模別決算規模構成比の推移（歳入）



第12表 地方税の状況

その1 総括

(単位 百万円・%)

区分	令和3年度						令和2年度						比較					
	都道府県		市町村		合計額		都道府県		市町村		合計額		増減率			前年度増減率		
	都道府県	市町村	合計額	都道府県	市町村	合計額	都道府県	市町村	合計額	都道府県	市町村	合計額	都道府県	市町村	合計額	都道府県	市町村	合計額
道府県税	19,886,822	89.6	-	-	19,886,822	46.9	18,368,664	89.5	-	-	18,368,664	45.0	8.3	-	8.3	0.1	-	0.1
市町村税	2,317,056	10.4	20,205,060	100.0	22,522,117	53.1	2,155,913	10.5	20,301,044	100.0	22,456,957	55.0	7.5	△ 0.5	0.3	△ 8.6	△ 1.0	△ 1.8
合計	22,203,878	100.0	20,205,060	100.0	42,408,938	100.0	20,524,577	100.0	20,301,044	100.0	40,825,620	100.0	8.2	△ 0.5	3.9	△ 0.9	△ 1.0	△ 0.9

(注) 都道府県欄の市町村税額は、東京都が徴収した市町村税相当分である。

## 第12表 地方税の状況 (つづき)

その2 道府県税の収入状況 (総括)

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度				比 較		
	調定額 (A)	収入額 (B)	徴収率 (B)/(A) × 100	(B)の 構成比	調定額 (C)	収入額 (D)	徴収率 (D)/(C) × 100	(D)の 構成比	増減額 (B)-(D) (E)	増減率 (E)/(D) × 100	前年度 増減率
1 普 通 税	20,068,061	19,877,683	98.6	100.0	18,643,270	18,360,066	97.9	100.0	1,517,617	8.3	0.2
(1) 法定普通税	20,020,890	19,830,512	98.6	99.7	18,598,118	18,314,914	97.9	99.7	1,515,598	8.3	0.2
ア 道府県民税	5,700,465	5,565,788	97.6	28.0	5,660,226	5,502,528	97.2	30.0	63,260	1.1	△ 2.8
(ア) 個人分	5,158,781	5,028,167	97.5	25.3	5,066,902	4,921,971	97.1	26.8	106,196	2.2	2.3
(イ) 法人分	515,685	511,654	99.2	2.6	560,750	548,017	97.7	3.0	△ 36,363	△ 6.6	△ 33.3
(ウ) 利子割	25,999	25,966	99.9	0.1	32,573	32,540	99.9	0.2	△ 6,574	△ 20.2	7.4
イ 事業税	4,989,099	4,967,336	99.6	25.0	4,382,990	4,298,256	98.1	23.4	669,080	15.6	△ 6.5
(ア) 個人分	229,487	224,498	97.8	1.1	221,419	215,970	97.5	1.2	8,528	3.9	2.1
(イ) 法人分	4,759,612	4,742,838	99.6	23.8	4,161,571	4,082,286	98.1	22.2	660,552	16.2	△ 6.9
ウ 地方消費税	6,170,271	6,170,271	-	31.0	5,423,752	5,423,752	-	29.5	746,519	13.8	13.1
(ア) 譲渡割	4,477,623	4,477,623	-	22.5	4,051,104	4,051,104	-	22.1	426,519	10.5	15.0
(イ) 貨物割	1,692,648	1,692,648	-	8.5	1,372,648	1,372,648	-	7.5	320,000	23.3	7.8
エ 不動産取得税	404,176	392,076	97.0	2.0	391,298	374,327	95.7	2.0	17,749	4.7	△ 7.4
オ 道府県たばこ税	142,304	142,297	100.0	0.7	133,489	133,459	100.0	0.7	8,838	6.6	△ 4.4
カ ゴルフ場利用税	44,494	44,402	99.8	0.2	39,965	39,361	98.5	0.2	5,041	12.8	△ 8.6
キ 軽油引取税	938,325	926,515	98.7	4.7	921,969	910,126	98.7	5.0	16,389	1.8	△ 3.7
ク 自動車税	1,623,879	1,613,957	99.4	8.1	1,634,719	1,623,403	99.3	8.8	△ 9,446	△ 0.6	2.2
(ア) 環境性能割	94,162	94,156	100.0	0.5	93,236	93,230	100.0	0.5	926	1.0	・・・
(イ) 種別割	1,529,717	1,519,801	99.4	7.6	1,541,483	1,530,173	99.3	8.3	△ 10,372	△ 0.7	・・・
ケ 鉱区税	321	315	98.1	0.0	328	319	97.3	0.0	△ 4	△ 1.3	△ 2.4
コ 固定資産税	7,555	7,555	100.0	0.0	9,383	9,383	100.0	0.1	△ 1,828	△ 19.5	17.4
(2) 法定外普通税	47,172	47,172	100.0	0.2	45,152	45,152	100.0	0.2	2,020	4.5	△ 2.7
2 目 的 税	9,494	9,117	96.0	0.0	8,928	8,573	96.0	0.0	544	6.3	△ 28.9
(1) 法定目的税	740	740	100.0	0.0	748	748	100.0	0.0	△ 8	△ 1.1	△ 2.5
ア 狩 獵 税	740	740	100.0	0.0	748	748	100.0	0.0	△ 8	△ 1.1	△ 2.5
(2) 法定外目的税	8,754	8,377	95.7	0.0	8,181	7,825	95.6	0.0	552	7.1	△ 30.6
3 旧法による税	561	21	3.7	0.0	669	25	3.7	0.0	△ 4	△ 16.0	△ 41.9
合 計	<b>20,078,117</b>	<b>19,886,822</b>	<b>98.6</b>	<b>100.0</b>	<b>18,652,867</b>	<b>18,368,664</b>	<b>97.9</b>	<b>100.0</b>	<b>1,518,158</b>	<b>8.3</b>	<b>0.1</b>

(注) 1 収入額は、「第10表 歳入決算額の状況」の地方税の決算額から、東京都が徴収した市町村税相当額(令和3年度2,317,056百万円、令和2年度2,155,913百万円)を控除した額である。その3において同じ。

2 徴収率は、地方消費税を除いて計算した。

3 法定目的税である平成20年度以前の自動車取得税及び軽油引取税については、「旧法による税」に計上している。

4 法定普通税である令和元年度以前の自動車取得税については、「旧法による税」に計上している。

## 第12表 地方税の状況（つづき）

その3 道府県税の収入状況（個別団体）

（単位 百万円・％）

区分	都道府県	令和3年度				令和2年度				比較				(参考) 地方税の 歳入に占 める割合 (令和3 年度)
		道府県税		うち法人住民税 及び法人事業税		道府県税		うち法人住民税 及び法人事業税		道府県税		うち法人住民税 及び法人事業税		
		収入額 (A)	構成比	収入額 (B)	構成比	収入額 (C)	構成比	収入額 (D)	構成比	増減額 (A)-(C)	増減率	増減額 (B)-(D)	増減率	
財政力指数 1.0 以上	東京都	3,554,487	17.9	1,491,133	28.4	3,137,100	17.1	1,262,070	27.3	417,387	13.3	229,063	18.1	57.9
(1団体)	(小計)	<b>3,554,487</b>	<b>17.9</b>	<b>1,491,133</b>	<b>28.4</b>	<b>3,137,100</b>	<b>17.1</b>	<b>1,262,070</b>	<b>27.3</b>	<b>417,387</b>	<b>13.3</b>	<b>229,063</b>	<b>18.1</b>	<b>57.9</b>
0.7 以上 1.0 未満	愛知県	1,289,467	6.5	358,005	6.8	1,216,710	6.6	339,607	7.3	72,757	6.0	18,398	5.4	40.7
	神奈川県	1,253,971	6.3	288,401	5.5	1,182,720	6.4	278,806	6.0	71,251	6.0	9,595	3.4	41.7
	大阪府	1,395,997	7.0	456,463	8.7	1,274,820	6.9	410,293	8.9	121,177	9.5	46,170	11.3	29.8
	千葉県	907,978	4.6	165,990	3.2	835,193	4.5	147,036	3.2	72,785	8.7	18,954	12.9	35.3
	埼玉県	987,711	5.0	176,431	3.4	932,703	5.1	156,456	3.4	55,008	5.9	19,975	12.8	38.8
(5団体)	(小計)	<b>5,835,124</b>	<b>29.3</b>	<b>1,445,290</b>	<b>27.5</b>	<b>5,442,146</b>	<b>29.6</b>	<b>1,332,197</b>	<b>28.8</b>	<b>392,978</b>	<b>7.2</b>	<b>113,093</b>	<b>8.5</b>	<b>36.5</b>
0.5 以上 0.7 未満	静岡県	566,737	2.8	139,555	2.7	525,887	2.9	121,684	2.6	40,850	7.8	17,871	14.7	39.9
	茨城県	451,938	2.3	98,133	1.9	429,513	2.3	91,698	2.0	22,425	5.2	6,435	7.0	32.6
	福岡県	704,336	3.5	179,763	3.4	649,092	3.5	157,156	3.4	55,244	8.5	22,607	14.4	27.9
	兵庫県	782,935	3.9	169,563	3.2	725,170	3.9	152,663	3.3	57,765	8.0	16,900	11.1	24.4
	栃木県	308,551	1.6	64,800	1.2	291,503	1.6	57,999	1.3	17,048	5.8	6,801	11.7	29.2
	群馬県	303,029	1.5	66,996	1.3	285,246	1.6	58,949	1.3	17,783	6.2	8,047	13.7	29.6
	宮城県	340,191	1.7	89,447	1.7	320,244	1.7	82,089	1.8	19,947	6.2	7,358	9.0	27.1
	広島県	398,565	2.0	97,099	1.8	371,874	2.0	88,433	1.9	26,691	7.2	8,666	9.8	30.9
	三重県	287,257	1.4	64,205	1.2	268,278	1.5	57,353	1.2	18,979	7.1	6,852	11.9	32.1
	京都府	364,011	1.8	106,272	2.0	326,774	1.8	85,260	1.8	37,237	11.4	21,012	24.6	27.7
	滋賀県	213,839	1.1	51,127	1.0	199,570	1.1	44,343	1.0	14,269	7.1	6,784	15.3	29.0
	岐阜県	297,294	1.5	59,904	1.1	277,563	1.5	50,945	1.1	19,731	7.1	8,959	17.6	29.5
	福島県	297,955	1.5	67,038	1.3	284,433	1.5	59,509	1.3	13,522	4.8	7,529	12.7	20.4
	岡山県	267,305	1.3	60,626	1.2	244,116	1.3	51,989	1.1	23,189	9.5	8,637	16.6	30.5
長野県	305,228	1.5	65,597	1.2	283,369	1.5	53,388	1.2	21,859	7.7	12,209	22.9	25.5	
(15団体)	(小計)	<b>5,889,168</b>	<b>29.6</b>	<b>1,380,127</b>	<b>26.3</b>	<b>5,482,633</b>	<b>29.8</b>	<b>1,213,459</b>	<b>26.2</b>	<b>406,535</b>	<b>7.4</b>	<b>166,668</b>	<b>13.7</b>	<b>28.5</b>
0.4 以上 0.5 未満	石川県	178,427	0.9	40,644	0.8	169,068	0.9	37,320	0.8	9,359	△5.5	3,324	8.9	26.5
	富山県	165,445	0.8	38,241	0.7	156,210	0.9	33,523	0.7	9,235	5.9	4,718	14.1	25.6
	香川県	145,128	0.7	33,916	0.6	137,696	0.7	31,922	0.7	7,432	5.4	1,994	6.2	27.9
	新潟県	310,138	1.6	68,328	1.3	293,712	1.6	62,311	1.3	16,426	5.6	6,017	9.7	24.8
	北海道	735,324	3.7	145,732	2.8	688,657	3.7	133,000	2.9	46,667	6.8	12,732	9.6	23.6
	山口県	196,185	1.0	44,025	0.8	178,781	1.0	37,739	0.8	17,404	9.7	6,286	16.7	25.3
	愛媛県	187,590	0.9	43,403	0.8	172,230	0.9	37,131	0.8	15,360	8.9	6,272	16.9	24.6
	奈良県	164,968	0.8	23,828	0.5	155,400	0.8	21,166	0.5	9,568	6.2	2,662	12.6	26.3
	福井県	140,559	0.7	35,483	0.7	128,218	0.7	30,283	0.7	12,341	9.6	5,200	17.2	24.5
	熊本県	217,603	1.1	44,493	0.8	202,116	1.1	38,507	0.8	15,487	7.7	5,986	15.5	20.8
(10団体)	(小計)	<b>2,441,367</b>	<b>12.3</b>	<b>518,094</b>	<b>9.9</b>	<b>2,282,087</b>	<b>12.4</b>	<b>462,901</b>	<b>10.0</b>	<b>159,280</b>	<b>7.0</b>	<b>55,193</b>	<b>11.9</b>	<b>24.5</b>

歳入



## 第12表 地方税の状況（つづき）

その3 道府県税の収入状況（個別団体）

（単位 百万円・％）

区 分	都道府県	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度				比 較				(参考) 地方税の 歳入に占 める割合 (令和3 年度)
		道府県税		うち法人住民税 及び法人事業税		道府県税		うち法人住民税 及び法人事業税		道府県税		うち法人住民税 及び法人事業税		
		収入額 (A)	構成比	収入額 (B)	構成比	収入額 (C)	構成比	収入額 (D)	構成比	増減額 (A)-(C)	増減率	増減額 (B)-(D)	増減率	
0.3 以上 0.4 未満	山梨県	124,825	0.6	28,195	0.5	115,071	0.6	22,416	0.5	9,754	8.5	5,779	25.8	20.8
	大分県	150,953	0.8	30,689	0.6	139,014	0.8	25,733	0.6	11,939	8.6	4,956	19.3	19.8
	山形県	145,634	0.7	27,384	0.5	136,461	0.7	23,092	0.5	9,173	6.7	4,292	18.6	20.1
	沖縄県	175,688	0.9	35,582	0.7	165,662	0.9	32,247	0.7	10,026	6.1	3,335	10.3	16.7
	岩手県	168,550	0.8	31,775	0.6	160,294	0.9	28,044	0.6	8,256	5.2	3,731	13.3	17.3
	佐賀県	113,716	0.6	22,546	0.4	107,201	0.6	20,331	0.4	6,515	6.1	2,215	10.9	18.7
	青森県	182,116	0.9	30,136	0.6	172,606	0.9	25,555	0.6	9,510	5.5	4,581	17.9	22.3
	宮崎県	139,601	0.7	26,429	0.5	129,313	0.7	22,015	0.5	10,288	8.0	4,414	20.0	19.5
	鹿児島県	202,712	1.0	38,579	0.7	185,972	1.0	30,549	0.7	16,740	9.0	8,030	26.3	20.5
	長崎県	161,410	0.8	28,847	0.5	150,910	0.8	26,564	0.6	10,500	7.0	2,283	8.6	19.3
	和歌山県	120,597	0.6	22,573	0.4	113,461	0.6	20,277	0.4	7,136	6.3	2,296	11.3	17.9
	徳島県	101,784	0.5	23,619	0.4	94,867	0.5	20,344	0.4	6,917	7.3	3,275	16.1	17.4
	秋田県	127,569	0.6	23,624	0.4	119,240	0.6	19,989	0.4	8,329	7.0	3,635	18.2	18.7
(13団体)	(小計)	<b>1,915,153</b>	<b>9.6</b>	<b>369,978</b>	<b>7.0</b>	<b>1,790,070</b>	<b>9.7</b>	<b>317,157</b>	<b>6.8</b>	<b>125,083</b>	<b>7.0</b>	<b>52,821</b>	<b>16.7</b>	<b>19.1</b>
0.3 未満	鳥取県	72,622	0.4	14,815	0.3	67,669	0.4	12,267	0.3	4,953	7.3	2,548	20.8	18.0
	高知県	89,764	0.5	16,628	0.3	82,496	0.4	13,423	0.3	7,268	8.8	3,205	23.9	16.5
	島根県	89,136	0.4	18,427	0.4	84,462	0.5	16,830	0.4	4,674	5.5	1,597	9.5	15.1
(3団体)	(小計)	<b>251,522</b>	<b>1.3</b>	<b>49,869</b>	<b>0.9</b>	<b>234,627</b>	<b>1.3</b>	<b>42,520</b>	<b>0.9</b>	<b>16,895</b>	<b>7.2</b>	<b>7,349</b>	<b>17.3</b>	<b>16.4</b>
全 国 計		<b>19,886,822</b>	<b>100.0</b>	<b>5,254,491</b>	<b>100.0</b>	<b>18,368,664</b>	<b>100.0</b>	<b>4,630,303</b>	<b>100.0</b>	<b>1,518,158</b>	<b>8.3</b>	<b>624,188</b>	<b>13.5</b>	<b>32.5</b>

(注) 1 道府県税の収入額に含まれる地方消費税については、都道府県間の清算を行った後の額を計上している。  
 2 「(参考) 地方税の歳入に占める割合」の算出にあたっては、「東京都が徴収した市町村税相当額」は控除していない。

## 第12表 地方税の状況（つづき）

その4 市町村税

（単位 百万円・％）

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度				比 較		
	調定額 (A)	収入額 (B)	徴収率 (B)/(A) × 100	(B)の 構成比	調定額 (C)	収入額 (D)	徴収率 (D)/(C) × 100	(D)の 構成比	増減額 (B)-(D) (E)	増減率 (E)/(D) × 100	前年度 増減率
1 普 通 税	21,219,144	20,780,045	97.9	92.3	21,321,169	20,726,292	97.2	92.3	53,753	0.3	△ 1.9
(1) 法定普通税	21,216,229	20,777,176	97.9	92.3	21,318,543	20,723,722	97.2	92.3	53,454	0.3	△ 1.9
ア 市町村民税	10,511,913	10,287,931	97.9	45.7	10,515,710	10,239,274	97.4	45.6	48,657	0.5	△ 4.5
(ア) 個人均等割	233,667	227,601	97.4	1.0	234,141	227,556	97.2	1.0	45	0.0	1.1
(イ) 所得割	8,304,871	8,103,938	97.6	36.0	8,422,219	8,199,125	97.4	36.5	△ 95,187	△ 1.2	1.2
(ウ) 法人均等割	457,166	450,424	98.5	2.0	449,038	436,147	97.1	1.9	14,277	3.3	△ 2.1
(エ) 法人税割	1,516,209	1,505,968	99.3	6.7	1,410,312	1,376,446	97.6	6.1	129,522	9.4	△ 29.4
イ 固定資産税	9,522,556	9,322,079	97.9	41.4	9,682,265	9,380,072	96.9	41.8	△ 57,993	△ 0.6	1.0
(ア) 純固定資産税	9,434,958	9,234,482	97.9	41.0	9,595,753	9,293,560	96.9	41.4	△ 59,078	△ 0.6	1.0
土 地	3,581,244	3,512,037	98.1	15.6	3,580,588	3,479,313	97.2	15.5	32,724	0.9	△ 0.2
家 屋	4,029,930	3,937,814	97.7	17.5	4,176,833	4,040,303	96.7	18.0	△ 102,489	△ 2.5	2.1
償却資産	1,823,784	1,784,630	97.9	7.9	1,838,333	1,773,944	96.5	7.9	10,686	0.6	1.0
(イ) 交付金	87,598	87,598	100.0	0.4	86,512	86,512	100.0	0.4	1,086	1.3	△ 0.8
ウ 軽自動車税	307,580	294,323	-	1.3	299,308	285,425	-	1.3	8,898	3.1	6.0
(ア) 環境性能割	11,609	11,608	-	0.1	10,394	10,393	-	0.0	1,215	11.7	...
(イ) 種別割	295,972	282,715	95.5	1.3	288,914	275,032	95.2	1.2	7,683	2.8	...
エ 市町村たばこ税	871,136	871,125	100.0	3.9	817,067	817,068	100.0	3.6	54,057	6.6	△ 4.3
オ 鉱 産 税	1,627	1,627	100.0	0.0	1,802	1,802	100.0	0.0	△ 175	△ 9.7	1.8
カ 特別土地保有税	1,417	90	6.4	0.0	2,390	82	3.4	0.0	8	9.8	△ 57.3
(2) 法定外普通税	2,915	2,870	98.5	0.0	2,626	2,570	97.9	0.0	300	11.7	10.1
2 目 的 税	1,765,996	1,742,071	98.6	7.7	1,772,131	1,730,665	97.7	7.7	11,406	0.7	△ 0.2
(1) 法定目的税	1,760,948	1,737,125	98.6	7.7	1,767,807	1,726,472	97.7	7.7	10,653	0.6	△ 0.0
ア 入 湯 税	14,598	14,109	96.7	0.1	12,919	12,357	95.6	0.1	1,752	14.2	△ 45.1
イ 事 業 所 税	398,903	397,283	99.6	1.8	391,731	384,463	98.1	1.7	12,820	3.3	△ 0.6
ウ 都 市 計 画 税	1,347,421	1,325,708	98.4	5.9	1,363,131	1,329,627	97.5	5.9	△ 3,919	△ 0.3	0.9
エ 水 利 地 益 税	26	25	96.2	0.0	26	25	96.2	0.0	△ 0	△ 0.4	△ 1.4
(2) 法定外目的税	5,048	4,946	98.0	0.0	4,323	4,193	97.0	0.0	753	18.0	△ 40.4
3 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	<b>22,985,140</b>	<b>22,522,117</b>	<b>98.0</b>	<b>100.0</b>	<b>23,093,300</b>	<b>22,456,957</b>	<b>97.2</b>	<b>100.0</b>	<b>65,160</b>	<b>0.3</b>	<b>△ 1.8</b>

(注) 1 収入額は、「第10表 歳入決算額の状況」の地方税の決算額に東京都が徴収した市町村税相当額（令和3年度2,317,056百万円、令和2年度2,155,913百万円）を加算した額である。  
 2 徴収率は、軽自動車税環境性能割を除いて計算した。

歳  
入

### 第13表 法定外普通税の状況

#### その1 道府県税

(単位 百万円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
石油価格調整税	1	898	1	902	-	△ 4
核燃料税	10	25,654	10	23,751	-	1,903
核燃料物質等取扱税	1	19,391	1	19,268	-	123
核燃料等取扱税	1	1,229	1	1,230	-	△ 1
合 計	13	47,172	13	45,152	-	2,020

#### その2 市町村税

(単位 百万円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
狭小住戸集合住宅税	1	486	1	567	-	△ 81
砂利採取税	1	5	1	5	-	△ 0
別荘等所有税	1	526	1	527	-	△ 1
歴史と文化の環境税	1	48	1	51	-	△ 3
使用済核燃料税	3	1,591	3	1,202	-	389
空港連絡橋利用税	1	213	1	218	-	△ 5
合 計	8	2,870	8	2,570	-	300

### 第14表 法定外目的税の状況

#### その1 道府県税

(単位 百万円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
産業廃棄物税	21	4,491	21	4,433	-	58
宿泊税	3	1,495	3	989	-	506
産業廃棄物処理税	1	519	1	534	-	△ 15
産業廃棄物埋立税	1	632	1	602	-	30
産業廃棄物処分場税	1	11	1	7	-	4
乗鞍環境保全税	1	5	1	3	-	2
産業廃棄物減量税	1	171	1	161	-	10
循環資源利用促進税	1	808	1	840	-	△ 32
資源循環促進税	1	245	1	255	-	△ 10
合 計	31	8,377	31	7,825	-	552

#### その2 市町村税

(単位 百万円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
使用済核燃料税	1	439	2	727	△ 1	△ 288
遊漁税	1	9	1	8	-	1
環境未来税	1	882	1	711	-	171
環境協力税等	4	14	4	13	-	1
開発事業等緑化負担税	1	47	1	104	-	△ 57
宿泊税	5	3,555	5	2,629	-	926
合 計	13	4,946	14	4,193	△ 1	753

## 第15表 超過課税の状況

### その1 道府県税

(単位 百万円)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
道府県民税個人均等割	37	25,083	37	25,118	-	△ 35
道府県民税所得割	1	2,763	1	2,860	-	△ 97
道府県民税法人均等割	35	10,374	35	10,126	-	248
道府県民税法人税割	46	148,737	46	99,781	-	48,956
事業税法人分	8	168,892	8	145,043	-	23,849
自動車税	-	-	-	-	-	-
合 計	-	<b>355,850</b>	-	<b>282,927</b>	-	<b>72,923</b>

### その2 市町村税

(単位 百万円)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	団体数 (A)	収入額 (B)	団体数 (C)	収入額 (D)	団体数 (A)-(C)	増減額 (B)-(D)
市 町 村 民 税	999	379,317	993	275,812	6	103,505
個人均等割	2	2,065	3	2,058	△ 1	7
所得割	1	52	2	52	△ 1	0
法人均等割	379	16,921	377	16,341	2	580
法人税割	990	360,278	985	257,361	5	102,917
固定資産税	151	34,184	154	35,286	△ 3	△ 1,102
土地	151	9,553	153	9,678	△ 2	△ 125
家屋	151	14,687	154	15,739	△ 3	△ 1,052
償却資産	151	9,944	154	9,870	△ 3	74
軽自動車税	14	224	15	276	△ 1	△ 52
鉱産税	9	7	9	7	-	△ 0
入湯税	8	223	7	173	1	50
旧法による税	-	-	-	-	-	-
合 計	-	<b>413,955</b>	-	<b>311,554</b>	-	<b>102,401</b>

(注)「市町村民税法人税割」には、東京都が徴収した市町村税相当額(153,013百万円)を含む。

## 第16表 地方税徴収率の推移

### その1 道府県税

(単位 %)

区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
平 成 28 年 度	99.3	33.7	97.8
29	99.4	35.5	98.1
30	99.4	37.3	98.3
令 和 元 年 度	99.3	37.7	98.4
2	98.8	38.4	97.9
3	99.5	52.1	98.6

(注) 地方消費税を控除して算出した。

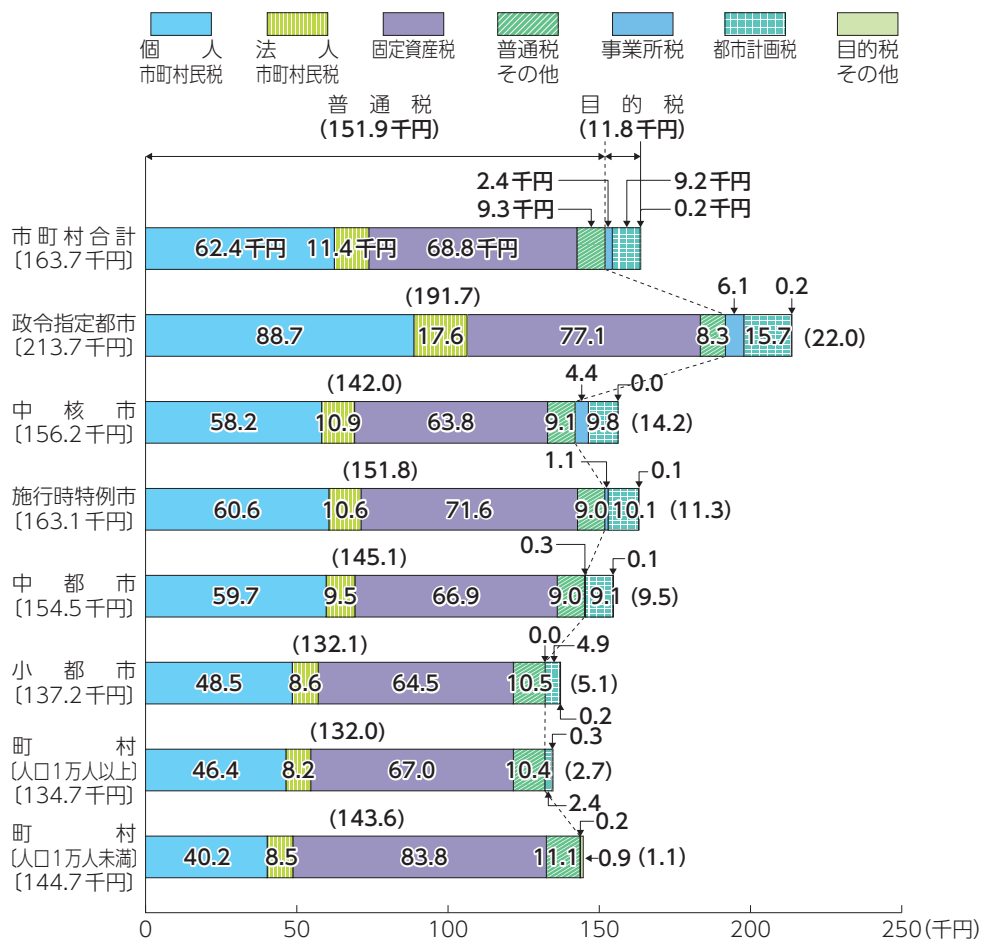
### その2 市町村税

(単位 %)

区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
平 成 28 年 度	99.1	26.5	96.6
29	99.2	27.5	97.0
30	99.3	28.2	97.5
令 和 元 年 度	99.3	28.8	97.7
2	98.7	29.8	97.2
3	99.4	44.1	98.0

(注) 令和元年度以降は、軽自動車税環境性能割を控除して算出した。

### 第6図 団体規模別地方税の構造 (人口1人当たりの地方税)



(注) 1 「市町村合計」は、政令指定都市、中核市、施行時特例市、中都市、小都市及び町村の合計である。  
 2 [ ] 内の数値は、人口1人当たりの地方税額である。

第17表 国税と地方税の収入状況

(単位 億円・%)

区分	租 税 総 額						国 税						地 方 税					
	合 計		直 接 税		間 接 税 等		計		直 接 税		間 接 税 等		計		直 接 税		間 接 税 等	
昭和10年度	18	100.0	10	55.0	8	45.0	12	100.0	4	35.0	8	65.0	6	100.0	6	92.9	0	7.1
15	50	100.0	34	68.3	16	31.7	42	100.0	27	63.9	15	36.1	8	100.0	7	92.0	1	8.0
平成13年度	855,172	100.0	593,753	69.4	261,419	30.6	499,684	100.0	297,393	59.5	202,291	40.5	355,488	100.0	296,360	83.4	59,128	16.6
14	792,227	100.0	534,216	67.4	258,011	32.6	458,442	100.0	257,891	56.3	200,551	43.7	333,785	100.0	276,325	82.8	57,460	17.2
15	780,351	100.0	524,493	67.2	255,858	32.8	453,694	100.0	254,727	56.1	198,967	43.9	326,657	100.0	269,766	82.6	56,891	17.4
16	816,417	100.0	556,131	68.1	260,286	31.9	481,029	100.0	279,858	58.2	201,171	41.8	335,388	100.0	276,273	82.4	59,115	17.6
17	870,949	100.0	605,181	69.5	265,769	30.5	522,905	100.0	315,413	60.3	207,492	39.7	348,044	100.0	289,768	83.3	58,277	16.7
18	906,231	100.0	640,998	70.7	265,233	29.3	541,169	100.0	335,007	61.9	206,162	38.1	365,062	100.0	305,990	83.8	59,071	16.2
19	929,226	100.0	668,234	71.9	260,992	28.1	526,558	100.0	323,273	61.4	203,285	38.6	402,668	100.0	344,962	85.7	57,706	14.3
20	853,894	100.0	606,048	71.0	247,845	29.0	458,309	100.0	264,507	57.7	193,802	42.3	395,585	100.0	341,542	86.3	54,043	13.7
21	754,262	100.0	513,770	68.1	240,492	31.9	402,433	100.0	212,941	52.9	189,492	47.1	351,830	100.0	300,829	85.5	51,000	14.5
22	780,237	100.0	536,362	68.7	243,875	31.3	437,074	100.0	246,225	56.3	190,849	43.7	343,163	100.0	290,137	84.5	53,026	15.5
23	793,468	100.0	547,423	69.0	246,046	31.0	451,754	100.0	258,581	57.2	193,173	42.8	341,714	100.0	288,841	84.5	52,873	15.5
24	815,100	100.0	567,792	69.7	247,309	30.3	470,492	100.0	276,251	58.7	194,241	41.3	344,608	100.0	291,540	84.6	53,068	15.4
25	866,017	100.0	611,064	70.6	254,952	29.4	512,274	100.0	311,381	60.8	200,893	39.2	353,743	100.0	299,683	84.7	54,059	15.3
26	946,346	100.0	639,488	67.6	306,858	32.4	578,492	100.0	328,821	56.8	249,670	43.2	367,855	100.0	310,667	84.5	57,188	15.5
27	990,679	100.0	650,499	65.7	340,180	34.3	599,694	100.0	335,753	56.0	263,941	44.0	390,986	100.0	314,746	80.5	76,239	19.5
28	983,486	100.0	648,865	66.0	334,622	34.0	589,563	100.0	328,527	55.7	261,035	44.3	393,924	100.0	320,337	81.3	73,587	18.7
29	1,022,847	100.0	685,740	67.0	337,107	33.0	623,803	100.0	360,767	57.8	263,036	42.2	399,044	100.0	324,973	81.4	74,071	18.6
30	1,049,756	100.0	709,933	67.6	339,823	32.4	642,241	100.0	377,375	58.8	264,866	41.2	407,514	100.0	332,558	81.6	74,956	18.4
令和元年度	1,033,866	100.0	691,537	66.9	342,329	33.1	621,751	100.0	353,168	56.8	268,584	43.2	412,115	100.0	338,370	82.1	73,745	17.9
2	1,057,586	100.0	692,639	65.5	364,947	34.5	649,330	100.0	362,085	55.8	287,245	44.2	408,256	100.0	330,554	81.0	77,702	19.0
3	1,142,900	100.0	757,750	66.3	385,151	33.7	718,811	100.0	419,902	58.4	298,909	41.6	424,089	100.0	337,848	79.7	86,242	20.3

(注) 1 国税は特別会計分及び日本専売公社納付金を含む。  
 2 国税における直接税、間接税等の区分は次のとおりである。  
 直接税……所得税、法人税、法人特別税、相続税、地価税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、地方法人税、復興特別所得税、復興特別法人税、地方法人特別税、特別法人事業税、地租、営業収益税、営業税、資本利子税、法人資本税、鉱区税、鉱業税、外貨債特別税、取引所営業税、臨時利得税、利益配当税、公債及び社債利子税、配当利子特別税、増加所得税、非戦災者特別税、戦時利得税、北支事件特別税、富裕税、再評価税、旧税、還付税及び琉球政府諸税  
 間接税等……直接税以外のもの  
 3 地方税は、地方分与税（配付税）、地方交付税（臨時地方特別交付金等を含む。）及び地方譲与税等（消費譲与税相当額及び所得譲与税相当額を含む。）を含まない。  
 4 地方税における直接税、間接税等の区分は次のとおりである。  
 直接税……道府県民税、事業税、特別所得税、自動車税、鉱区税、狩猟者税、狩猟免許税、狩猟者登録税、市町村民税、固定資産税、自転車荷車税、軽自動車税、鉱産税、特別土地保有税、目的税（平成20年度までの自動車取得税、平成20年度までの軽油引取税、入湯税、法定外目的税を除く。）、国税附加税、特別地税、地租、家屋税、営業税、段別税、電柱税、漁業権税、軌道税、船舶税、電話加入権税、電話税、雑種税（一部）、段別割、戸数割、戸別割、家屋割、扇風機税、と畜税、犬税、使用人税、舟税、自転車税、荷車税及び金庫税  
 間接税等……直接税以外の諸税

第18表 国民所得に対する租税負担率

(単位 億円・%)

区 分	国民所得		租 税 負 担 額								租 税 負 担 率				
	名目額	指数	国税 (A)	指数	地 方 税 (B)	指数	地方税の内訳		計 (A)+(B)	指数	国税	地方税	地方税の内訳		計
							道府 県税	市町 村税					道府 県税	市町 村税	
昭和9～11 年度	144	-	12	-	6	-	2	4	19	-	8.5	4.4	1.8	2.6	12.9
16	358	-	49	-	9	-	2	7	58	-	13.8	2.5	0.6	2.0	16.2
36	160,819	100	22,269	100	9,065	100	4,442	4,623	31,334	100	13.8	5.6	2.8	2.9	19.5
平成23 年度	3,574,735	2,223	451,754	2,029	341,714	3,770	137,940	203,774	793,468	2,532	12.6	9.6	3.9	5.7	22.2
24	3,581,562	2,227	470,492	2,113	344,608	3,802	141,456	203,152	815,100	2,601	13.1	9.6	3.9	5.7	22.8
25	3,725,700	2,317	512,274	2,300	353,743	3,902	147,739	206,004	866,017	2,764	13.7	9.5	4.0	5.5	23.2
26	3,766,776	2,342	578,492	2,598	367,855	4,058	156,835	211,020	946,346	3,020	15.4	9.8	4.2	5.6	25.1
27	3,926,293	2,441	599,694	2,693	390,986	4,313	180,222	210,763	990,679	3,162	15.3	10.0	4.6	5.4	25.2
28	3,922,939	2,439	589,563	2,647	393,924	4,346	181,140	212,784	983,486	3,139	15.0	10.0	4.6	5.4	25.1
29	4,006,215	2,491	623,803	2,801	399,044	4,402	183,967	215,077	1,022,847	3,264	15.6	10.0	4.6	5.4	25.5
30	4,030,991	2,507	642,241	2,884	407,514	4,495	183,280	224,235	1,049,756	3,350	15.9	10.1	4.5	5.6	26.0
令和元 年度	4,020,267	2,500	621,751	2,792	412,115	4,546	183,437	228,678	1,033,866	3,300	15.5	10.3	4.6	5.7	25.7
2	3,753,887	2,334	649,330	2,916	408,256	4,504	183,687	224,570	1,057,586	3,375	17.3	10.9	4.9	6.0	28.2
3	3,959,324	2,462	718,811	3,228	424,089	4,678	198,868	225,221	1,142,900	3,647	18.2	10.7	5.0	5.7	28.9

(注) 1 国民所得は、内閣府経済社会総合研究所の推計により、平成23年度以降は「国民経済計算(08SNA)」、昭和36年度は「国民経済計算(68SNA)」、昭和16年度以前は「国民経済計算(53SNA)」による数値であり、接続しない。  
 2 国税は特別会計及び日本専売公社納付金を含む。

第19表 国民所得に対する租税負担率の外国との比較

(単位 %)

区 分	日 本			ア メ リ カ			イ ギ リ ス			ド イ ツ			フ ラ ン ス		
	国 税	地方税	合 計	連邦税	州 税	合 計	国 税	地方税	合 計	連邦税	州 税	合 計	国 税	地方税	合 計
昭和50年度	11.7	6.6	<b>18.3</b>	14.3	6.1	<b>25.1</b>	27.7	4.3	<b>32.0</b>	13.8	8.9	<b>26.3</b>	...	...	...
55	13.9	7.8	<b>21.7</b>	15.6	6.2	<b>25.6</b>	30.5	4.4	<b>35.0</b>	14.5	9.7	<b>28.1</b>	27.1	3.8	<b>31.0</b>
60	15.0	8.9	<b>24.0</b>	13.3	6.4	<b>23.7</b>	32.4	4.6	<b>37.0</b>	13.8	9.3	<b>26.9</b>	28.1	5.1	<b>33.2</b>
平成2年度	18.1	9.6	<b>27.7</b>	13.7	6.7	<b>25.0</b>	32.9	3.0	<b>35.9</b>	13.2	8.7	<b>25.4</b>	26.5	5.3	<b>31.8</b>
7	14.5	8.9	<b>23.3</b>	14.2	6.9	<b>25.6</b>	31.6	1.5	<b>33.1</b>	15.5	10.4	<b>29.5</b>	27.8	6.5	<b>34.3</b>
12	13.5	9.1	<b>22.6</b>	16.0	6.7	<b>27.0</b>	34.3	1.7	<b>36.0</b>	15.4	11.1	<b>30.2</b>	32.4	6.0	<b>38.4</b>
17	13.5	9.0	<b>22.4</b>	13.5	6.6	<b>24.9</b>	32.3	2.0	<b>34.3</b>	14.1	10.2	<b>27.9</b>	30.9	6.8	<b>37.8</b>
22	12.0	9.4	<b>21.4</b>	10.9	6.1	<b>22.1</b>	32.8	2.2	<b>35.0</b>	15.1	10.4	<b>29.2</b>	30.1	6.2	<b>36.4</b>
23	12.6	9.6	<b>22.2</b>	12.1	6.3	<b>23.2</b>	34.0	2.2	<b>36.1</b>	15.4	10.5	<b>29.8</b>	30.2	7.8	<b>38.0</b>
24	13.1	9.6	<b>22.8</b>	12.2	6.2	<b>23.1</b>	33.7	2.2	<b>35.8</b>	15.7	11.0	<b>30.7</b>	31.4	8.2	<b>39.6</b>
25	13.7	9.5	<b>23.2</b>	13.2	6.5	<b>24.4</b>	34.0	2.2	<b>36.2</b>	15.7	11.2	<b>31.0</b>	32.5	8.2	<b>40.7</b>
26	15.4	9.8	<b>25.1</b>	13.7	6.3	<b>24.7</b>	33.8	2.2	<b>35.9</b>	15.6	11.2	<b>30.8</b>	32.2	8.3	<b>40.5</b>
27	15.3	10.0	<b>25.2</b>	14.1	6.4	<b>25.1</b>	34.0	2.2	<b>36.2</b>	15.6	11.5	<b>31.2</b>	31.9	8.4	<b>40.3</b>
28	15.0	10.0	<b>25.1</b>	13.8	6.3	<b>24.9</b>	34.5	2.2	<b>36.7</b>	15.3	12.0	<b>31.5</b>	32.0	8.6	<b>40.7</b>
29	15.6	10.0	<b>25.5</b>	14.8	6.4	<b>25.9</b>	34.2	2.2	<b>36.4</b>	15.2	11.9	<b>31.3</b>	33.0	8.7	<b>41.7</b>
30	15.9	10.1	<b>26.0</b>	12.5	6.5	<b>23.7</b>	34.2	2.3	<b>36.5</b>	15.4	12.1	<b>31.8</b>	33.8	8.8	<b>42.6</b>
令和元年度	15.5	10.3	<b>25.7</b>	12.7	6.5	<b>23.9</b>	33.2	2.3	<b>35.5</b>	15.4	12.2	<b>32.0</b>	34.4	8.7	<b>43.1</b>
2	17.3	10.9	<b>28.2</b>	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
3	18.2	10.7	<b>28.9</b>	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...

(注) 1 国税は特別会計分及び日本専売公社納付金を含む。  
 2 日本以外は、暦年計数である。  
 3 日本の租税負担率は財務省調べによる。また、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスの租税負担率についてはOECD公表資料“Revenue statistics”並びに“National Accounts”等を基に財務省作成。

第20表 地方譲与税の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			比 較		
	都道府県	市 町 村	計 (A)	都道府県	市 町 村	計 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100	前 年 度 増 減 率
地方揮発油譲与税	121,761	110,743	232,505	117,989	107,837	225,826	6,679	3.0	△ 1.9
特別とん譲与税	205	11,489	11,695	324	11,158	11,482	213	1.9	△ 9.5
石油ガス譲与税	4,237	703	4,940	4,271	771	5,041	△ 101	△ 2.0	△ 26.9
自動車重量譲与税	10,290	279,206	289,496	10,170	275,958	286,129	3,367	1.2	△ 0.3
航空機燃料譲与税	2,930	11,719	14,649	654	2,617	3,271	11,378	347.8	△ 77.3
森林環境譲与税	6,000	34,000	40,000	6,000	34,000	40,000	△ 0	△ 0.0	100.0
特別法人事業譲与税	1,853,482	-	1,853,482	1,660,585	-	1,660,585	192,897	11.6	皆増
合 計	<b>1,998,906</b>	<b>447,861</b>	<b>2,446,767</b>	<b>1,799,994</b>	<b>432,341</b>	<b>2,232,335</b>	<b>214,432</b>	<b>9.6</b>	△ <b>14.6</b>

歳入



## 第21表 地方交付税の状況

その1 収入状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度								令 和 2 年 度 地 方 交 付 税		比 較		
	普通交付税		特別交付税		震災復興特別交付税		計		交付額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) × 100	前年度 増減率
	交付額	構成比	交付額	構成比	交付額	構成比	交付額 (A)	構成比					
都 道 府 県	10,034,780	54.7	149,455	13.9	26,158	27.1	10,210,393	52.3	8,878,057	52.3	1,332,336	15.0	2.9
市 町 村	8,299,150	45.3	925,104	86.1	70,232	72.9	9,294,486	47.7	8,110,895	47.7	1,183,591	14.6	0.0
政令指定都市	(956,878) 956,878	(5.2) 5.2	38,531	3.6	2,294	2.4	(997,703) 997,703	(5.1) 5.1	715,489	4.2	(282,214) 282,214	(39.4) 39.4	△ 3.9
中 核 市	(938,344) 938,344	(5.1) 5.1	79,821	7.4	5,351	5.6	(1,023,516) 1,023,516	(5.2) 5.2	820,082	4.8	(203,434) 203,434	(24.8) 24.8	△ 2.0
施行時特例市	(141,557) 141,557	(0.8) 0.8	17,148	1.6	11	0.0	(158,716) 158,716	(0.8) 0.8	146,333	0.9	(12,383) 12,383	(8.5) 8.5	△ 10.5
都 市	(4,148,366) 4,148,366	(22.6) 22.6	543,304	50.6	37,841	39.3	(4,729,510) 4,729,510	(24.2) 24.2	4,278,985	25.2	(450,525) 450,525	(10.5) 10.5	△ 0.0
町 村	(2,114,005) 2,114,005	(11.5) 11.5	246,300	22.9	24,735	25.7	(2,385,040) 2,385,040	(12.2) 12.2	2,150,005	12.7	(235,035) 235,035	(10.9) 10.9	3.3
合 計	<b>18,333,930</b>	<b>100.0</b>	<b>1,074,559</b>	<b>100.0</b>	<b>96,390</b>	<b>100.0</b>	<b>19,504,879</b>	<b>100.0</b>	<b>16,988,952</b>	<b>100.0</b>	<b>2,515,927</b>	<b>14.8</b>	<b>1.5</b>

(注) 1 市町村分の区分は、令和3年4月1日現在である。なお、特別交付税については、令和4年3月31日現在のものである。  
 2 市町村分の区分中( )書きの数値は、令和3年4月2日から令和4年3月31日までにおける市町村合併等による異動後の数値である。  
 3 令和3年度は、再算定後の数値を計上している。その2~4において同じ。

その2 普通交付税算定状況 (令和3年度)

(単位 百万円)

区 分	基準財政需要額			基準財政収入額			財源超過額	財源不足額	普 通 交 付 税 額
	財源不足 団 体	財源超過 団 体	計	財源不足 団 体	財源超過 団 体	計			
都 道 府 県	20,270,004	2,109,098	22,379,102	10,235,223	1,948,846	12,184,070	△ 160,252	10,034,780	10,034,780
市 町 村	23,840,905	2,580,065	26,420,970	15,541,755	3,410,115	18,951,870	830,050	8,299,150	8,299,150
政令指定都市	5,873,920	1,668,175	7,542,095	4,917,042	2,379,715	7,296,758	711,541	956,878	956,878
中 核 市	3,872,498	68,825	3,941,323	2,934,154	87,808	3,021,962	18,983	938,344	938,344
施行時特例市	774,119	126,976	901,096	632,562	137,584	770,146	10,608	141,557	141,557
都 市	9,928,469	625,147	10,553,616	5,780,103	697,749	6,477,852	72,601	4,148,366	4,148,366
町 村	3,391,899	90,942	3,482,841	1,277,894	107,259	1,385,153	16,318	2,114,005	2,114,005
合 計	<b>44,110,909</b>	<b>4,689,163</b>	<b>48,800,072</b>	<b>25,776,979</b>	<b>5,358,961</b>	<b>31,135,940</b>	<b>669,799</b>	<b>18,333,930</b>	<b>18,333,930</b>

(注) 1 市町村分は、一般算定分と合併算定替分とを単純に合算したものである。  
 2 特別区は、財源超過団体として政令指定都市に含めた。その3において同じ。

その3 基準財政需要額及び基準財政収入額の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			比 較			
	基準財政 需 要 額 (A)	基準財政 収 入 額 (B)	比 率 (B)/(A) × 100	基準財政 需 要 額 (C)	基準財政 収 入 額 (D)	比 率 (D)/(C) × 100	基準財政需要額		基準財政収入額	
							増 減 額 (A)-(C) (E)	増減率 (E)/(C) × 100	増 減 額 (B)-(D) (F)	増減率 (F)/(D) × 100
都 道 府 県	22,379,102	12,184,070	54.4	22,229,976	13,949,030	62.7	149,126	0.7	△ 1,764,960	△ 12.7
市 町 村	26,420,970	18,951,870	71.7	25,351,395	19,373,296	76.4	1,069,575	4.2	△ 421,426	△ 2.2
政令指定都市	7,542,095	7,296,758	96.7	7,397,183	7,685,166	103.9	144,912	2.0	△ 388,408	△ 5.1
中 核 市	3,941,323	3,021,962	76.7	3,557,061	2,814,702	79.1	384,262	10.8	207,260	7.4
施行時特例市	901,096	770,146	85.5	947,166	837,058	88.4	△ 46,070	△ 4.9	△ 66,912	△ 8.0
都 市	10,553,616	6,477,852	61.4	10,167,368	6,616,525	65.1	386,248	3.8	△ 138,673	△ 2.1
町 村	3,482,841	1,385,153	39.8	3,282,618	1,419,846	43.3	200,223	6.1	△ 34,693	△ 2.4
合 計	<b>48,800,072</b>	<b>31,135,940</b>	<b>63.8</b>	<b>47,581,371</b>	<b>33,322,326</b>	<b>70.0</b>	<b>1,218,701</b>	<b>2.6</b>	<b>△ 2,186,386</b>	<b>△ 6.6</b>

## 第21表 地方交付税の状況（つづき）

その4 普通交付税交付・不交付団体数の状況

(単位 %)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度						比 較			
	交 付		不 交 付		計		交 付		不 交 付		計		交 付		不 交 付	
	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率
都 道 府 県	46	97.9	1	2.1	47	100.0	46	97.9	1	2.1	47	100.0	-	-	-	-
市 町 村	1,667	97.0	51	3.0	1,718	100.0	1,643	95.6	75	4.4	1,718	100.0	24	1.5	△ 24	△ 32.0
政令指定都市	20	100.0	-	0.0	20	100.0	19	95.0	1	5.0	20	100.0	1	5.3	△ 1	皆減
中核市	61	98.4	1	1.6	62	100.0	57	95.0	3	5.0	60	100.0	4	7.0	△ 2	△ 66.7
施行時特例市	20	87.0	3	13.0	23	100.0	21	84.0	4	16.0	25	100.0	△ 1	△ 4.8	△ 1	△ 25.0
都 市	663	96.5	24	3.5	687	100.0	651	94.8	36	5.2	687	100.0	12	1.8	△ 12	△ 33.3
町 村	903	97.5	23	2.5	926	100.0	895	96.7	31	3.3	926	100.0	8	0.9	△ 8	△ 25.8
合 計	1,713	97.1	52	2.9	1,765	100.0	1,689	95.7	76	4.3	1,765	100.0	24	1.4	△ 24	△ 31.6

(注) 1 都道府県の不交付団体は、令和3年度及び令和2年度ともに東京都である。  
 2 特別区は、地方交付税法第21条（都の特例）の規定のため、政令指定都市の下段に（ ）外書きとしている。

## 第22表 一般財源の状況

その1 総 括

(単位 百万円)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			増 減 額		
	都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額
地 方 税	22,203,878	20,205,060	42,408,938	20,524,577	20,301,044	40,825,620	1,679,301	△ 95,984	1,583,318
地 方 譲 与 税	1,998,906	447,861	2,446,767	1,799,994	432,341	2,232,335	198,912	15,520	214,432
地方特例交付金等	99,503	355,204	454,707	84,289	141,320	225,609	15,214	213,884	229,098
地 方 交 付 税	10,210,393	9,294,486	19,504,879	8,878,057	8,110,895	16,988,952	1,332,336	1,183,591	2,515,927
市町村たばこ税 都道府県交付金	542	-	-	856	-	-	△ 314	-	-
利子割交付金	-	15,784	-	-	19,046	-	-	△ 3,262	-
配当割交付金	-	132,027	-	-	90,709	-	-	41,318	-
株式等譲渡所得割交付金	-	157,995	-	-	104,397	-	-	53,598	-
分離課税所得割交付金	-	6,244	-	-	5,841	-	-	403	-
地方消費税交付金	-	3,023,636	-	-	2,777,023	-	-	246,613	-
ゴルフ場利用税交付金	-	31,452	-	-	27,349	-	-	4,103	-
自動車取得税交付金	-	7	-	-	60	-	-	△ 53	-
軽油引取税交付金	-	127,402	-	-	128,052	-	-	△ 650	-
自動車税環境 性能割交付金	-	48,038	-	-	45,158	-	-	2,880	-
法人事業税交付金	-	255,869	-	-	140,981	-	-	114,888	-
小計（一般財源）	34,513,223	34,101,065	64,815,291	31,287,772	32,324,215	60,272,516	3,225,451	1,776,850	4,542,775
その他の財源	33,811,112	36,401,574	63,475,772	30,606,329	45,709,899	69,774,723	3,204,783	△ 9,308,325	△ 6,298,951
歳入合計	68,324,335	70,502,639	128,291,063	61,894,101	78,034,114	130,047,239	6,430,234	△ 7,531,475	△ 1,756,176

## 第22表 一般財源の状況（つづき）

その2 市町村

(単位 百万円・%)

区 分	政令指定都市			中 核 市			施行時特例市			都 市			町 村			特 別 区		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地 方 税	5,873,159	34.6	△ 0.2	3,541,563	32.8	1.8	908,509	38.1	△ 9.9	7,286,165	27.0	△ 0.7	1,445,177	18.0	△ 0.4	1,150,488	24.4	0.9
地方譲与税	77,678	0.5	4.6	63,614	0.6	8.9	15,363	0.6	△ 8.7	199,743	0.7	3.2	76,365	0.9	1.9	15,097	0.3	5.6
地方特例交付金等	93,257	0.5	151.3	62,711	0.6	166.3	15,075	0.6	103.6	143,840	0.5	161.5	33,628	0.4	201.5	6,693	0.1	△ 5.5
地方交付税	997,703	5.9	39.4	1,023,516	9.5	24.8	158,716	6.7	8.5	4,729,510	17.6	10.5	2,385,040	29.7	10.9	-	-	-
利子割交付金	3,172	0.0	△ 19.2	2,781	0.0	△ 17.4	597	0.0	△ 28.4	5,406	0.0	△ 18.9	884	0.0	△ 21.6	2,945	0.1	△ 5.8
配当割交付金	31,378	0.2	45.7	21,940	0.2	52.5	5,947	0.2	34.5	44,541	0.2	46.2	7,011	0.1	47.6	21,210	0.4	40.0
株式等譲渡所得割交付金	38,070	0.2	55.3	25,643	0.2	56.3	7,079	0.3	38.7	52,975	0.2	50.5	8,238	0.1	50.9	25,990	0.6	46.8
分離課税所得割交付金	6,244	0.0	6.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	665,681	3.9	9.1	541,287	5.0	12.0	128,498	5.4	△ 2.3	1,181,358	4.4	8.7	252,240	3.1	8.2	254,573	5.4	9.5
ゴルフ場利用税交付金	1,824	0.0	12.8	3,106	0.0	14.6	1,189	0.0	11.6	18,526	0.1	15.0	6,771	0.1	16.3	36	0.0	28.6
自動車取得税交付金	2	0.0	△ 94.7	1	0.0	△ 0.0	0	0.0	△ 100.0	3	0.0	△ 83.3	2	0.0	△ 0.0	0	0.0	△ 100.0
軽油引取税交付金	127,402	0.8	△ 0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	12,315	0.1	4.1	6,147	0.1	11.3	1,849	0.1	△ 5.5	18,784	0.1	5.5	5,775	0.1	3.6	3,167	0.1	28.4
法人事業税交付金	83,793	0.5	68.5	50,080	0.5	82.2	12,098	0.5	59.9	91,607	0.3	95.7	18,290	0.2	94.7	-	-	-
小 計 (一般財源)	8,011,678	47.2	5.8	5,342,388	49.5	8.3	1,254,921	52.6	△ 5.8	13,772,459	51.1	5.1	4,239,421	52.7	7.3	1,480,199	31.4	3.3
その他の財源	8,959,781	52.8	△ 15.1	5,457,348	50.5	△ 22.1	1,128,788	47.4	△ 34.1	13,173,979	48.9	△ 23.5	3,801,278	47.3	△ 19.9	3,233,367	68.6	△ 14.0
歳入合計	16,971,459	100.0	△ 6.3	10,799,736	100.0	△ 9.5	2,383,709	100.0	△ 21.7	26,946,438	100.0	△ 11.1	8,040,699	100.0	△ 7.6	4,713,565	100.0	△ 9.2

## 第23表 一般財源の推移

その1 純 計

(単位 百万円・%)

区 分	地 方 税			地 方 譲 与 税			地方特例交付金等			地 方 交 付 税			合 計		
	決 算 額	指 数	対前年度増減率	決 算 額	指 数	対前年度増減率	決 算 額	指 数	対前年度増減率	決 算 額	指 数	対前年度増減率	決 算 額	指 数	対前年度増減率
昭和36年度	906,475	100	21.8	45,449	100	25.7	(639,860)	(100)	(皆増)	401,704	100	29.2	1,353,628	100	24.0
平成27年度	39,098,563	4,313	6.3	2,679,246	5,895	△ 8.8	118,868	19	△ 0.3	17,390,640	4,329	△ 0.2	59,287,318	4,380	3.5
28	39,392,391	4,346	0.8	2,340,232	5,149	△ 12.7	123,300	19	3.7	17,239,008	4,291	△ 0.9	59,094,931	4,366	△ 0.3
29	39,904,402	4,402	1.3	2,405,224	5,292	2.8	132,800	21	7.7	16,768,005	4,174	△ 2.7	59,210,431	4,374	0.2
30	40,751,442	4,496	2.1	2,650,873	5,833	10.2	154,400	24	16.3	16,548,225	4,120	△ 1.3	60,104,940	4,440	1.5
令和元年度	41,211,450	4,546	1.1	2,613,842	5,751	△ 1.4	468,271	73	203.3	16,739,246	4,167	1.2	61,032,809	4,509	1.5
2	40,825,620	4,504	△ 0.9	2,232,335	4,912	△ 14.6	225,609	35	△ 51.8	16,988,952	4,229	1.5	60,272,516	4,453	△ 1.2
3	42,408,938	4,678	3.9	2,446,767	5,384	9.6	454,707	71	101.5	19,504,879	4,856	14.8	64,815,291	4,788	7.5

(注) 地方特例交付金等の ( ) 書きは平成11年度の数値である。その2、その3において同じ。

## 第23表 一般財源の推移（つづき）

### その2 都道府県

（単位 百万円・％）

区分	地 方 税			地 方 譲 与 税			地方特例交付金等			地 方 交 付 税			市 町 村 た ば こ 税 都道府県交付金			合 計		
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
昭和 36年度	497,725	100	26.1	43,939	100	25.7	(142,188)	(100)	(皆増)	267,744	100	26.8	(1,873)	(100)	(皆増)	809,408	100	26.3
平成 27年度	20,142,594	4,047	13.2	2,257,839	5,139	△ 10.9	47,547	33	△ 0.3	8,845,703	3,304	△ 0.4	1,167	62	△ 24.4	31,294,850	3,866	7.0
28	20,251,648	4,069	0.5	1,924,835	4,381	△ 14.7	49,320	35	3.7	9,049,996	3,380	2.3	909	49	△ 22.1	31,276,708	3,864	△ 0.1
29	20,542,835	4,127	1.4	1,990,889	4,531	3.4	47,258	33	△ 4.2	8,659,264	3,234	△ 4.3	1,014	54	11.6	31,241,260	3,860	△ 0.1
30	20,620,136	4,143	0.4	2,232,233	5,080	12.1	54,946	39	16.3	8,567,710	3,200	△ 1.1	349	19	△ 65.6	31,475,373	3,889	0.7
令和 元年度	20,703,561	4,160	0.4	2,184,808	4,972	△ 2.1	155,782	110	183.5	8,631,283	3,224	0.7	852	45	144.1	31,676,286	3,914	0.6
2	20,524,577	4,124	△ 0.9	1,799,994	4,097	△ 17.6	84,289	59	△ 45.9	8,878,057	3,316	2.9	856	46	0.5	31,287,772	3,866	△ 1.2
3	22,203,878	4,461	8.2	1,998,906	4,549	11.1	99,503	70	18.0	10,210,393	3,813	15.0	542	29	△ 36.7	34,513,223	4,264	10.3

（注）市町村たばこ税都道府県交付金の（ ）書きは平成17年度の数値である。

### その3 市町村

（単位 百万円・％）

区分	地 方 税			地 方 譲 与 税			地方特例交付金等			地 方 交 付 税			そ の 他			合 計		
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
昭和 36年度	408,750	100	16.9	1,510	100	23.8	(497,672)	(100)	(皆増)	133,960	100	34.2	1,501	100	58.0	545,721	100	20.8
平成 27年度	18,955,969	4,638	△ 0.2	421,408	27,908	4.8	71,321	14	△ 0.3	8,544,937	6,379	△ 0.1	3,045,882	202,924	49.7	31,039,517	5,688	3.3
28	19,140,743	4,683	1.0	415,397	27,510	△ 1.4	73,980	15	3.7	8,189,012	6,113	△ 4.2	2,668,425	177,776	△ 12.4	30,487,558	5,587	△ 1.8
29	19,361,567	4,737	1.2	414,335	27,439	△ 0.3	85,542	17	15.6	8,108,742	6,053	△ 1.0	3,448,930	229,775	29.2	31,419,116	5,757	3.1
30	20,131,306	4,925	4.0	418,640	27,725	1.0	99,454	20	16.3	7,980,515	5,957	△ 1.6	2,956,658	196,979	△ 14.3	31,586,573	5,788	0.5
令和 元年度	20,507,890	5,017	1.9	429,033	28,413	2.5	312,488	63	214.2	8,107,964	6,053	1.6	2,713,100	180,753	△ 8.2	32,070,475	5,877	1.5
2	20,301,044	4,967	△ 1.0	432,341	28,632	0.8	141,320	28	△ 54.8	8,110,895	6,055	0.0	3,338,616	222,426	23.1	32,324,215	5,923	0.8
3	20,205,060	4,943	△ 0.5	447,861	29,660	3.6	355,204	71	151.3	9,294,486	6,938	14.6	3,798,455	253,062	13.8	34,101,065	6,249	5.5

（注）「その他」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金及び法人事業税交付金である。

第24表 一般財源の人口1人当たり額の状況

その1 都道府県

(単位 円・%)

グループ	区分	地方税		地方交付税		一般財源		
		人口1人 当たり額	歳入構成比	人口1人 当たり額	歳入構成比	人口1人 当たり額	歳入構成比	
A	該当なし	-	-	-	-	-	-	
B1	愛知県	138,157	35.6	23,559	6.1	179,170	46.2	
	神奈川県	105,955	35.7	22,066	7.4	144,677	48.8	
	大阪府	126,343	25.3	43,226	8.6	186,591	37.3	
	千葉県	114,973	30.4	40,311	10.7	172,386	45.6	
	埼玉県	106,531	33.5	39,675	12.5	163,281	51.4	
	(平均)	118,264	31.4	33,347	8.8	168,653	44.7	
	B2	静岡県	121,257	34.2	56,899	16.0	195,616	55.1
		岡城県	127,558	28.3	75,680	16.8	221,371	49.1
		福岡県	107,641	23.2	65,026	14.0	190,039	40.9
		兵庫県	112,656	20.3	68,374	12.3	198,475	35.7
		栃木県	128,697	25.1	80,081	15.6	227,275	44.3
		群馬県	125,981	25.3	81,855	16.5	226,228	45.5
		宮城県	117,799	22.6	76,710	14.7	212,580	40.7
広島県		111,681	25.9	77,039	17.9	206,738	47.9	
三重県		130,534	27.8	95,005	20.2	244,061	51.9	
京都府		113,213	23.1	83,617	17.0	214,582	43.7	
滋賀県		123,073	24.9	102,091	20.7	243,335	49.3	
(平均)		118,195	24.1	81,689	16.6	217,903	44.3	
C		石川県	128,151	22.5	130,334	22.9	277,458	48.8
	富山県	128,849	21.8	148,706	25.1	296,512	50.1	
	香川県	120,644	23.7	138,504	27.2	277,373	54.5	
	新潟県	109,818	20.4	126,114	23.4	254,952	47.3	
	北海道	110,732	19.4	131,965	23.2	262,072	46.0	
	山口県	118,108	21.5	147,598	26.9	285,013	51.9	
	愛媛県	111,551	20.7	145,619	27.0	276,163	51.2	
	奈良県	96,781	21.8	136,634	30.8	251,502	56.7	
	福井県	153,171	21.4	191,247	26.7	363,575	50.8	
	熊本県	95,271	16.7	139,786	24.5	253,369	44.5	
	(平均)	113,307	20.4	138,642	24.9	270,906	48.7	
	D	山梨県	122,746	17.4	190,690	27.1	332,099	47.1
		大分県	105,961	16.4	173,524	26.8	298,788	46.2
山形県		109,323	16.6	187,939	28.6	317,393	48.3	
沖縄県		93,834	13.8	161,586	23.7	272,352	40.0	
岩手県		111,657	14.3	199,608	25.6	331,451	42.4	
佐賀県		112,739	15.6	202,200	28.0	333,697	46.2	
青森県		119,161	19.0	192,093	30.6	330,555	52.6	
宮崎県		101,803	16.0	190,067	29.9	311,048	49.0	
鹿児島県		99,518	16.9	187,647	31.8	306,205	51.9	
長崎県		94,892	15.7	184,734	30.5	297,964	49.2	
和歌山県		101,011	14.6	209,259	30.2	329,411	47.6	
徳島県		111,736	14.3	232,044	29.8	363,095	46.6	
(平均)		105,753	15.8	192,299	28.7	317,100	47.4	
E	鳥取県	103,770	14.7	276,081	39.2	400,028	56.8	
	高知県	100,565	13.3	276,177	36.6	396,992	52.6	
	島根県	106,319	12.4	299,818	35.0	426,937	49.9	
	(平均)	103,496	13.3	284,390	36.7	408,307	52.6	
F	東京都	315,171 (226,335)	50.5 (42.3)	-	-	321,074 (232,238)	51.4 (43.4)	
総平均	東京都を含む	137,490	27.3	81,081	16.1	235,239	46.7	
	東京都を含まず	115,631	23.7	91,056	18.6	224,680	46.0	

(注) 1 グループの分類は次による。

グループ	A	B		C	D	E
	1.0以上の団体	B1	B2			
財力指数	1.0以上の団体	0.7~1.0の団体	0.5~0.7の団体	0.4~0.5の団体	0.3~0.4の団体	0.3未満の団体

- (1) 地方税の額は、東京都以外の団体については利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金（以下「10交付金」という。）として市町村に交付する額を除いたものである。
- (2) 東京都の地方税については、上記10交付金のほかに特別区財政調整交付金を除いたものである。  
なお、( )内の数値は、東京都の地方税に都が徴収した市町村税相当額が含まれていることを考慮し、上記10交付金のほかに当該市町村税相当額を除いたものを計上している。
- (3) 人口1人当たり額は、令和4年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口で除して得た額である。その2において同じ。

第24表 一般財源の人口1人当たり額の状況（つづき）

その2 市町村

(1) 類型区分

ア 都市

産業構造		Ⅱ次、Ⅲ次 90%以上		Ⅱ次、Ⅲ次 90%未満	
		Ⅲ次 65%以上	Ⅲ次 65%未満	Ⅲ次 55%以上	Ⅲ次 55%未満
人口	類型	3	2	1	0
50,000人未満	I	I-3	I-2	I-1	I-0
50,000人以上～100,000人未満	II	II-3	II-2	II-1	II-0
100,000人以上～150,000人未満	III	III-3	III-2	III-1	III-0
150,000人以上	IV	IV-3	IV-2	IV-1	IV-0

(注) 1 人口及び産業構造は、令和2年国勢調査による。

2 政令指定都市、特別区、中核市及び施行時特例市についてはそれぞれ1類型とし本表に含まない。

イ 町村

産業構造		Ⅱ次、Ⅲ次 80%以上		Ⅱ次、Ⅲ次 80%未満
		Ⅲ次 60%以上	Ⅲ次 60%未満	
人口	類型	2	1	0
5,000人未満	I	I-2	I-1	I-0
5,000人以上～10,000人未満	II	II-2	II-1	II-0
10,000人以上～15,000人未満	III	III-2	III-1	III-0
15,000人以上～20,000人未満	IV	IV-2	IV-1	IV-0
20,000人以上	V	V-2	V-1	V-0

第24表 一般財源の人口1人当たり額の状況（つづき）

その2 市町村（つづき）

(2) 一般財源の人口1人当たり額

(単位 円・%)

類 型	地 方 税		地 方 交 付 税		一 般 財 源	
	人口1人当たり額	歳入構成比	人口1人当たり額	歳入構成比	人口1人当たり額	歳入構成比
政令指定都市	213,688	34.6	36,300	5.9	291,495	47.2
特 別 区	120,813	24.4	—	—	270,062	54.6
中 核 市	156,231	32.8	45,151	9.5	235,672	49.5
施行時特例市	163,077	38.1	28,489	6.7	225,258	52.6
都 市						
I-0	124,498	17.3	208,339	29.0	371,957	51.8
I-1	117,395	15.3	240,840	31.3	396,177	51.5
I-2	145,893	23.9	147,312	24.1	332,088	54.3
I-3	124,084	18.7	176,087	26.5	336,085	50.6
II-0	155,956	29.0	106,291	19.8	303,187	56.4
II-1	116,832	17.9	180,496	27.6	334,394	51.1
II-2	153,357	29.5	83,389	16.1	273,860	52.7
II-3	144,209	29.9	66,654	13.8	243,497	50.5
III-0	—	—	—	—	—	—
III-1	127,064	20.9	138,031	22.7	301,169	49.6
III-2	156,122	30.3	62,848	12.2	254,981	49.5
III-3	146,088	30.6	55,276	11.6	233,543	49.0
IV-0	—	—	—	—	—	—
IV-1	126,047	20.1	111,353	17.7	274,214	43.7
IV-2	162,315	34.4	52,039	11.0	251,633	53.3
IV-3	164,966	37.9	25,418	5.8	222,727	51.2
町 村						
I-0	138,390	8.0	713,129	41.0	906,457	52.1
I-1	157,018	9.7	566,613	34.9	772,489	47.6
I-2	162,528	8.7	699,978	37.5	911,992	48.9
II-0	129,987	10.6	460,344	37.5	636,577	51.8
II-1	139,824	14.8	338,747	35.8	521,504	55.1
II-2	148,307	15.4	312,676	32.5	502,856	52.3
III-0	112,111	11.9	338,607	35.9	491,520	52.1
III-1	144,886	19.0	230,917	30.2	416,813	54.5
III-2	128,045	17.6	220,762	30.3	386,661	53.1
IV-0	113,837	13.7	304,042	36.6	458,265	55.1
IV-1	138,019	21.1	196,943	30.1	375,021	57.2
IV-2	135,574	20.8	171,014	26.2	343,618	52.7
V-0	122,213	17.3	228,557	32.4	388,201	55.1
V-1	153,789	30.4	80,410	15.9	271,781	53.7
V-2	133,499	28.7	77,585	16.7	243,837	52.3

## 第25表 国・県支出金の状況

その1 国庫支出金の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前年度増減率
義務教育費負担金	1,250,600	7.7	275,347	1.7	1,525,947	4.8	1,511,887	4.0	14,060	0.9	△ 1.2
生活保護費負担金	133,862	0.8	2,575,846	16.2	2,709,708	8.4	2,714,824	7.2	△ 5,116	△ 0.2	△ 0.8
児童保護費等負担金	116,489	0.7	1,527,737	9.6	1,644,226	5.1	1,588,464	4.2	55,762	3.5	17.7
障害者自立支援給付費等負担金	83,281	0.5	1,464,698	9.2	1,547,979	4.8	1,449,199	3.9	98,780	6.8	4.8
私立高等学校等経常費助成費補助金	97,681	0.6	-	-	97,681	0.3	98,982	0.3	△ 1,301	△ 1.3	2.4
児童手当等交付金	-	-	1,270,122	8.0	1,270,122	4.0	1,288,928	3.4	△ 18,806	△ 1.5	△ 1.9
公立高等学校授業料不徴収交付金	2	0.0	2	0.0	5	0.0	23	0.0	△ 18	△ 78.3	△ 28.1
高等学校等就学支援金交付金	397,958	2.5	-	-	397,958	1.2	399,009	1.1	△ 1,051	△ 0.3	14.7
普通建設事業費支出金	1,519,979	9.4	771,829	4.9	2,291,808	7.1	2,202,385	5.9	89,423	4.1	14.3
災害復旧事業費支出金	286,206	1.8	116,735	0.7	402,941	1.3	555,489	1.5	△ 152,548	△ 27.5	0.3
失業対策事業費支出金	-	-	2	0.0	2	0.0	3	0.0	△ 1	△ 33.3	△ 88.0
委託金	134,771	0.8	92,462	0.6	227,233	0.7	209,567	0.6	17,666	8.4	△ 3.5
普通建設事業	8,354	0.1	5,629	0.0	13,983	0.0	16,373	0.0	△ 2,390	△ 14.6	56.8
災害復旧事業	4,125	0.0	594	0.0	4,719	0.0	795	0.0	3,924	493.6	△ 65.4
その他	122,292	0.7	86,239	0.6	208,531	0.7	192,399	0.6	16,132	8.4	△ 5.9
財政補給金	1,368	0.0	3,430	0.0	4,798	0.0	4,994	0.0	△ 196	△ 3.9	4.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	35	0.0	36,505	0.2	36,540	0.1	36,540	0.1	-	-	-
交通安全対策特別交付金	29,406	0.2	21,580	0.1	50,986	0.2	53,328	0.1	△ 2,342	△ 4.4	8.9
電源立地地域対策交付金	79,604	0.5	30,500	0.2	110,104	0.3	107,611	0.3	2,493	2.3	△ 6.9
特定防衛施設周辺整備調整交付金	-	-	22,016	0.1	22,016	0.1	21,787	0.1	229	1.1	3.5
石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,225	0.0	-	-	5,225	0.0	5,201	0.0	24	0.5	2.9
社会資本整備総合交付金	1,078,956	6.7	661,546	4.2	1,740,502	5.4	1,831,705	4.9	△ 91,203	△ 5.0	3.3
地方創生関係交付金	31,407	0.2	44,327	0.3	75,735	0.2	76,974	0.2	△ 1,239	△ 1.6	△ 4.9
東日本大震災復興交付金	-	-	-	-	-	-	3,711	0.0	△ 3,711	皆減	△ 96.3
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	6,013,892	37.1	921,867	5.8	6,935,760	21.6	3,257,515	8.7	3,678,245	112.9	皆増
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	2,902,935	17.9	-	-	2,902,935	9.1	3,021,110	8.1	△ 118,175	△ 3.9	皆増
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(子育て世帯への臨時特別給付)	-	-	1,849,549	11.7	1,849,549	5.8	-	-	1,849,549	皆増	-
その他新型コロナウイルス感染症対策関係国庫支出金	1,051,659	6.5	2,734,663	17.2	3,786,322	11.8	1,822,725	4.9	1,963,597	107.7	皆増
特別定額給付金給付事業費補助金等	-	-	-	-	-	-	12,756,049	34.1	△ 12,756,049	皆減	皆増
その他	989,759	6.1	1,445,755	9.2	2,435,511	7.7	2,437,714	6.4	△ 2,203	△ 0.1	11.3
合 計	16,205,075	100.0	15,866,518	100.0	32,071,593	100.0	37,455,724	100.0	△ 5,384,131	△ 14.4	136.5

歳入

その2 都道府県支出金の状況

(単位 百万円・%)

区 分	決 算 額				比 較		
	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増 減 率	前年度増減率
国庫財源を伴うもの	3,014,450	65.6	2,997,433	65.6	17,017	0.6	14.6
児童保護費等負担金	600,998	13.1	573,317	12.5	27,681	4.8	17.9
障害者自立支援給付費等負担金	691,720	15.1	647,882	14.2	43,838	6.8	4.6
児童手当等交付金	270,782	5.9	277,163	6.1	△ 6,381	△ 2.3	△ 2.1
普通建設事業費支出金	198,585	4.3	230,238	5.0	△ 31,653	△ 13.7	△ 3.7
災害復旧事業費支出金	72,989	1.6	91,773	2.0	△ 18,784	△ 20.5	17.3
委託金	66,949	1.5	83,572	1.8	△ 16,623	△ 19.9	19.8
普通建設事業	13,971	0.3	18,997	0.4	△ 5,026	△ 26.5	31.5
災害復旧事業	534	0.0	849	0.0	△ 315	△ 37.1	△ 34.8
その他	52,444	1.2	63,726	1.4	△ 11,282	△ 17.7	18.0
電源立地地域対策交付金	18,406	0.4	18,720	0.4	△ 314	△ 1.7	10.8
石油貯蔵施設立地地域対策等交付金	4,652	0.1	4,614	0.1	38	0.8	△ 2.7
新型コロナウイルス対策に係るもの	216,762	4.7	185,990	4.1	30,772	16.5	皆増
その他	872,607	18.9	884,164	19.4	△ 11,557	△ 1.3	8.2
都道府県費のみのもの	1,580,901	34.4	1,572,346	34.4	8,555	0.5	1.4
普通建設事業費支出金	155,366	3.4	180,560	4.0	△ 25,194	△ 14.0	△ 7.8
災害復旧事業費支出金	3,295	0.1	3,708	0.1	△ 413	△ 11.1	△ 42.5
新型コロナウイルス対策に係るもの	35,719	0.8	39,108	0.9	△ 3,389	△ 8.7	皆増
その他	1,386,521	30.1	1,348,970	29.4	37,551	2.8	0.0
合 計	4,595,351	100.0	4,569,779	100.0	25,572	0.6	9.7

(注)「国庫財源を伴うもの」は、国庫支出金として都道府県の予算に計上されたうえ交付され、又は国庫支出金に加えて国の法令の規定に基づく都道府県の補助負担分として交付されたものである。



第26表 地方債発行状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度						令和2年度		比 較		
	都道府県		市町村		純計額				増減額	増減率	前年度増減率
(発行目的別)											
公 共 事 業 等 債	950,746	14.5	333,146	6.4	1,283,892	10.9	1,452,284	11.8	△ 168,392	△ 11.6	1.5
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	652,598	10.0	207,001	4.0	859,599	7.3	601,604	4.9	257,995	42.9	119.4
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	75,598	1.2	89,997	1.7	165,594	1.4	169,163	1.4	△ 3,569	△ 2.1	△ 2.2
うち復旧・復興事業分	-	-	-	-	-	-	510	0.0	△ 510	皆減	240.0
災 害 復 旧 事 業 債	125,501	1.9	100,343	1.9	225,844	1.9	316,540	2.6	△ 90,696	△ 28.7	7.3
(旧)緊急防災・減災事業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減
教育・福祉施設等整備事業債	107,417	1.6	509,099	9.7	616,516	5.2	818,422	6.7	△ 201,906	△ 24.7	△ 5.8
一 般 単 独 事 業 債	1,334,236	20.4	1,388,360	26.6	2,722,595	23.2	3,093,761	25.2	△ 371,166	△ 12.0	10.6
うち地方道路等整備事業債	251,545	3.8	113,319	2.2	364,863	3.1	454,449	3.7	△ 89,586	△ 19.7	4.2
うち旧合併特例事業債	14,880	0.2	282,140	5.4	297,019	2.5	488,641	4.0	△ 191,622	△ 39.2	△ 23.2
うち緊急防災・減災事業債	79,018	1.2	233,848	4.5	312,865	2.7	450,648	3.7	△ 137,783	△ 30.6	37.0
うち公共施設等適正管理推進事業債	169,169	2.6	324,231	6.2	493,400	4.2	433,876	3.5	59,524	13.7	34.7
うち緊急自然災害防止対策事業債	185,339	2.8	94,054	1.8	279,393	2.4	219,797	1.8	59,596	27.1	108.7
うち緊急浚渫推進事業債	68,767	1.1	10,979	0.2	79,746	0.7	43,396	0.4	36,350	83.8	皆増
辺 地 対 策 事 業 債	-	-	48,166	0.9	48,166	0.4	41,570	0.3	6,596	15.9	3.1
過 疎 対 策 事 業 債	-	-	400,813	7.7	400,813	3.4	385,286	3.1	15,527	4.0	△ 6.2
公共用地先行取得等事業債	4,857	0.1	13,443	0.3	18,300	0.2	29,897	0.2	△ 11,597	△ 38.8	13.2
行 政 改 革 推 進 債	95,834	1.5	14,538	0.3	110,371	0.9	164,650	1.3	△ 54,279	△ 33.0	△ 30.3
退 職 手 当 債	10,612	0.2	-	-	10,612	0.1	21,828	0.2	△ 11,216	△ 51.4	△ 60.3
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	4,751	0.1	6,189	0.1	10,940	0.1	17,557	0.1	△ 6,617	△ 37.7	△ 27.3
財 源 対 策 債	467,472	7.1	207,681	4.0	675,153	5.7	679,608	5.5	△ 4,455	△ 0.7	8.3
減 収 補 填 債	3,545	0.1	378	0.0	3,923	0.0	312,186	2.5	△ 308,263	△ 98.7	728.1
臨 時 財 政 対 策 債	2,660,138	40.7	1,761,130	33.7	4,421,268	37.6	3,111,567	25.4	1,309,701	42.1	△ 3.7
調整債(令和元～3年度)	5,317	0.1	1,932	0.0	7,249	0.1	62,568	0.5	△ 55,319	△ 88.4	・・・
減収補填債(平成19～30年度、令和元～3年度)	98	0.0	42	0.0	140	0.0	693,335	5.7	△ 693,195	△ 100.0	317.3
都 道 府 県 貸 付 金	-	-	61,831	1.2	38,112	0.3	47,002	0.4	△ 8,890	△ 18.9	19.3
猶 予 特 例 債	-	-	9	0.0	9	0.0	87,785	0.7	△ 87,776	△ 100.0	皆増
特 別 減 収 対 策 債	-	-	3,926	0.1	3,926	0.0	19,130	0.2	△ 15,204	△ 79.5	皆増
そ の 他	43,680	0.5	78,665	1.4	122,349	1.3	134,975	1.3	△ 12,626	△ 9.4	△ 2.3
合 計	<b>6,542,400</b>	<b>100.0</b>	<b>5,226,689</b>	<b>100.0</b>	<b>11,745,371</b>	<b>100.0</b>	<b>12,260,718</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 515,347</b>	<b>△ 4.2</b>	<b>12.8</b>
うち財源対策債等	467,472	7.1	207,681	4.0	675,153	5.7	679,608	5.5	△ 4,455	△ 0.7	8.3
(借入先別)											
財 政 融 資 資 金	1,080,809	16.5	1,879,628	36.0	2,960,436	25.2	2,589,536	21.1	370,900	14.3	12.1
旧 郵 政 公 社 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
旧 郵 便 貯 金 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
旧簡易生命保険資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構資金	306,441	4.7	987,326	18.9	1,293,766	11.0	1,315,509	10.7	△ 21,743	△ 1.7	39.4
国の予算貸付・政府関係機関貸付(地方公共団体金融機構を除く。)	4,751	0.1	6,189	0.1	10,940	0.1	17,557	0.1	△ 6,617	△ 37.7	△ 27.3
ゆ う ち ょ 銀 行	100,000	1.5	36,090	0.7	136,090	1.2	149,559	1.2	△ 13,469	△ 9.0	△ 38.3
市 中 銀 行	1,998,703	30.6	788,864	15.1	2,787,567	23.7	3,622,870	29.5	△ 835,303	△ 23.1	2.9
そ の 他 の 金 融 機 関	348,592	5.3	406,474	7.8	755,066	6.4	858,925	7.0	△ 103,859	△ 12.1	1.9
か ん ぽ 生 命 保 険	11,000	0.2	-	-	11,000	0.1	19,954	0.2	△ 8,954	△ 44.9	△ 50.7
保 険 会 社 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交 付 公 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市 場 公 募 債	2,629,956	40.2	921,869	17.6	3,551,825	30.2	3,422,072	27.9	129,753	3.8	27.1
個別発行債10年債	932,362	14.3	229,462	4.4	1,161,824	9.9	1,314,720	10.7	△ 152,896	△ 11.6	30.6
個別発行債5年債	526,683	8.1	235,218	4.5	761,901	6.5	574,595	4.7	187,306	32.6	54.0
個別発行債20年債	430,712	6.6	111,217	2.1	541,929	4.6	458,817	3.7	83,112	18.1	26.3
個別発行債30年債	269,698	4.1	172,311	3.3	442,010	3.8	458,135	3.7	△ 16,125	△ 3.5	△ 6.9
個別発行債15年債	20,000	0.3	-	-	20,000	0.2	75,000	0.6	△ 55,000	△ 73.3	皆増
個別発行債7年債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共同発行債10年債	415,245	6.3	129,560	2.5	544,805	4.6	421,963	3.4	122,842	29.1	9.3
住 民 公 募 債	1,500	0.0	4,100	0.1	5,600	0.0	6,300	0.1	△ 700	△ 11.1	△ 5.3
外 国 債	13,556	0.2	-	-	13,556	0.1	10,522	0.1	3,034	28.8	2.8
そ の 他	20,200	0.3	40,001	0.7	60,200	0.5	102,020	0.9	△ 41,820	△ 41.0	85.5
共 済 等	352	0.0	132,585	2.5	132,937	1.1	152,394	1.2	△ 19,457	△ 12.8	△ 0.1
そ の 他	61,796	0.9	67,664	1.3	105,744	1.0	112,342	1.1	△ 6,598	△ 5.9	10.5
合 計	<b>6,542,400</b>	<b>100.0</b>	<b>5,226,689</b>	<b>100.0</b>	<b>11,745,371</b>	<b>100.0</b>	<b>12,260,718</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 515,347</b>	<b>△ 4.2</b>	<b>12.8</b>

(注) 1 「合計 うち財源対策債等」は、「公共事業等債 うち財源対策債」及び「財源対策債」の合計である。  
 2 「市中銀行」とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行をいう。  
 3 「その他の金融機関」とは、信託銀行、信用金庫、各種協同組合、その他金銭の貸付けを業とするもので市中銀行以外のものをいう。  
 4 「保険会社等」には、損害保険協会及び生命保険協会を含む。  
 5 「共済等」には、全国自治協会、市町村振興協会その他都道府県及び市町村が関係している各種機関を含む。

第27表 令和3年度地方債発行（予定）額の状況

その1 通常収支分

(単位 百万円)

区 分	計 画 額			発 行（ 予 定 ） 額			都 道 府 県			政 令 指 定 都 市			中 核 市 ・ 施 行 時 特 例 市 ・ 都 市 ・ 町 村		
	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計
一 一 般 会 計 債															
1 公 共 事 業 等	626,000	1,186,900	1,812,900	579,104	1,343,925	1,923,029	324,098	1,083,895	1,407,993	15,539	193,553	209,092	239,467	66,477	305,945
2 防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業	536,900	450,600	987,500	343,685	339,074	682,759	249,619	294,243	543,862	6,111	24,988	31,099	87,955	19,843	107,798
3 公 営 住 宅 建 設 事 業	40,300	70,000	110,300	35,202	129,462	164,664	-	72,174	72,174	-	36,801	36,801	35,202	20,487	55,689
4 災 害 復 旧 事 業	210,600	-	210,600	192,615	9,293	201,908	106,247	2,431	108,678	11,467	2,993	14,460	74,901	3,870	78,771
5 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	129,712	155,741	285,453	281,820	419,843	701,663	10,192	85,471	95,664	10,883	144,289	155,172	260,744	190,083	450,827
6 一 般 単 独 事 業	571,964	2,120,807	2,692,771	536,317	2,156,406	2,692,723	124,416	1,217,761	1,342,176	7,408	362,943	370,351	404,493	575,702	980,195
7 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	551,500	500	552,000	453,928	13,708	467,636	-	-	-	849	201	1,050	453,080	13,507	466,587
8 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	-	34,500	34,500	-	19,201	19,201	-	5,598	5,598	-	5,988	5,988	-	7,615	7,615
9 行 政 改 革 推 進	-	70,000	70,000	-	113,409	113,409	-	94,635	94,635	-	15,583	15,583	-	3,191	3,191
10 調 整	-	10,000	10,000	-	7,252	7,252	-	5,317	5,317	-	1,666	1,666	-	269	269
計	2,666,976	4,099,048	6,766,024	2,422,671	4,551,572	6,974,243	814,572	2,861,525	3,676,097	52,257	789,004	841,261	1,555,842	901,043	2,456,885
二 公 営 企 業 債															
1 水 道 事 業	522,900	92,100	615,000	372,694	107,576	480,269	41,043	49,217	90,260	46,843	41,846	88,689	284,808	16,513	301,321
2 工 業 用 水 道 事 業	10,300	24,300	34,600	7,697	16,280	23,977	4,704	12,979	17,683	1,084	3,160	4,244	1,909	141	2,051
3 交 通 事 業	45,400	133,800	179,200	45,593	139,712	185,305	-	42,463	42,463	43,492	96,893	140,385	2,102	356	2,458
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	5,800	13,700	19,500	5,660	15,069	20,729	3,395	11,870	15,265	114	3,186	3,300	2,151	14	2,164
5 港 湾 整 備 事 業	19,500	37,600	57,100	15,898	27,570	43,468	14,623	19,867	34,490	178	6,152	6,330	1,096	1,552	2,648
6 病 院 事 業 ・ 介 護 サービス 事 業	185,800	177,900	363,700	164,281	136,921	301,202	63,468	73,895	137,362	13,763	25,140	38,903	87,050	37,887	124,936
7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	4,600	42,000	46,600	13,532	23,848	37,379	-	2,135	2,135	9,275	13,000	22,275	4,257	8,713	12,969
8 地 域 開 発 事 業	-	65,800	65,800	-	64,910	64,910	-	26,397	26,397	-	18,469	18,469	-	20,044	20,044
9 下 水 道 事 業	951,300	294,600	1,245,900	742,698	307,023	1,049,721	48,922	65,844	114,766	152,451	121,566	274,017	541,325	119,613	660,938
10 観 光 そ の 他 事 業	300	5,300	5,600	1,204	4,888	6,092	-	269	269	-	1,215	1,215	1,204	3,403	4,608
11 公 営 企 業 退 職 手 当 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,745,900	887,100	2,633,000	1,369,256	843,796	2,213,053	176,155	304,935	481,090	267,200	330,626	597,827	925,902	208,235	1,134,137

歳入

第27表 令和3年度地方債発行（予定）額の状況（つづき）

その1 通常収支分（つづき）

（単位 百万円）

区 分	計 画 額			発 行（ 予 定 ） 額			都 道 府 県			政 令 指 定 都 市			中 核 市 ・ 施 行 時 特 例 市 ・ 都 市 ・ 町 村		
	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計
三 臨時財政対策債	2,243,200	3,236,400	5,479,600	1,841,774	2,579,842	4,421,617	598,864	2,061,274	2,660,138	96,802	474,509	571,312	1,146,108	44,059	1,190,167
四 退職手当債	-	80,000	80,000	-	10,612	10,612	-	10,612	10,612	-	-	-	-	-	-
五 減収補填債	-	-	-	-	561	561	-	98	98	-	-	-	-	463	463
六 猶予特例債	-	-	-	940	-	940	-	-	-	-	-	-	940	-	940
七 特別減収対策債	-	-	-	-	(4,531)	(4,531)	-	-	-	-	(2,960)	(2,960)	-	(1,571)	(1,571)
八 国の予算等貸付金債															
1 中小企業高度化資金貸付金	(5,200)	-	(5,200)	(3,439)	-	(3,439)	(3,439)	-	(3,439)	-	-	-	-	-	-
2 土地区画整理組合等貸付金	(100)	-	(100)	(35)	-	(35)	(35)	-	(35)	-	-	-	-	-	-
3 母子父子寡婦福祉資金貸付金	(2,400)	-	(2,400)	(543)	-	(543)	(392)	-	(392)	(31)	-	(31)	(119)	-	(119)
4 災害援護資金貸付金	(200)	-	(200)	(76)	-	(76)	(74)	-	(74)	(2)	-	(2)	-	-	-
5 都市開発資金貸付金	(1,300)	-	(1,300)	(2,211)	-	(2,211)	-	-	-	(1,374)	-	(1,374)	(837)	-	(837)
6 市街地再開発組合等貸付金	(700)	-	(700)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 有料道路（駐車場含む）整備資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8 埠頭整備等資金貸付金	(4,300)	-	(4,300)	(4,668)	-	(4,668)	(241)	-	(241)	(4,427)	-	(4,427)	-	-	-
9 公害防止資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 農業災害補償資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 木材産業等高度化推進資金貸付金	(1,000)	-	(1,000)	(550)	-	(550)	(550)	-	(550)	-	-	-	-	-	-
12 沿道整備資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 沖縄振興開発金融公庫資金貸付金	(100)	-	(100)	(11)	-	(11)	-	-	-	-	-	-	(11)	-	(11)
14 農地保有合理化促進対策資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 就農支援資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 日本政策金融公庫資金貸付金	(3,300)	-	(3,300)	(3,153)	-	(3,153)	(2,729)	-	(2,729)	(18)	-	(18)	(406)	-	(406)
17 連続立体交差資金貸付金	(100)	-	(100)	(25)	-	(25)	-	-	-	(25)	-	(25)	-	-	-
18 都市環境維持・改善事業資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19 電線敷設工事資金貸付金	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 賑わい増進事業資金貸付金	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 自動運行補助施設設置工事資金貸付金	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22 特定連絡道路工事資金貸付金	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23 都市鉄道整備資金貸付金	(5,000)	-	(5,000)	(4,920)	-	(4,920)	-	-	-	(4,920)	-	(4,920)	-	-	-
24 そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	(24,100)	-	(24,100)	(19,630)	-	(19,630)	(7,459)	-	(7,459)	(10,798)	-	(10,798)	(1,373)	-	(1,373)
総 計	(24,100)	-	(24,100)	(19,630)	-	(19,630)	(7,459)	-	(7,459)	(10,798)	-	(10,798)	(1,373)	-	(1,373)
	6,656,076	8,302,548	14,958,624	5,634,641	7,990,915	13,625,557	1,589,590	5,238,444	6,828,035	416,259	1,597,100	2,013,359	3,628,792	1,155,371	4,784,163

(注) 1 特別区については中核市・施行時特例市・都市・町村分として、一部事務組合又は地方開発事業団については、都道府県が加入するものにあつては都道府県分として、政令指定都市が加入するもの（都道府県が加入するものを除く。）にあつては政令指定都市分として、その他のものにあつては中核市・施行時特例市・都市・町村分として区分した。  
 2 国の予算等貸付金債の（ ）書は、災害援護資金貸付金など国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであつて外書である。  
 3 地方債計画額は、最終計画額である。  
 4 四捨五入により計と一致しない場合がある。

第27表 令和3年度地方債発行（予定）額の状況（つづき）

その2 東日本大震災分  
復旧・復興事業

(単位 百万円)

区 分	計 画 額			発 行（ 予 定 ） 額			都 道 府 県			政 令 指 定 都 市			中 核 市 ・ 施 行 時 特 例 市 ・ 都 市 ・ 町 村		
	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計
一 般 会 計 債															
公営住宅建設事業	700	-	700	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業	200	-	200	9	-	9	-	-	-	-	-	-	9	-	9
一般補助施設 等整備事業	-	-	-	138	-	138	138	-	138	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	100	-	100	1	2	3	1	2	3	-	-	-	-	-	-
計	1,000	-	1,000	148	2	150	139	2	141	-	-	-	9	-	9
公 営 企 業 債															
水道事業	100	-	100	8	210	218	-	-	-	-	-	-	8	210	218
下水道事業	-	-	-	44	-	44	-	-	-	-	-	-	44	-	44
計	100	-	100	53	210	263	-	-	-	-	-	-	53	210	263
国の予算等貸付金債															
災害援護資金 貸付金	(100)	-	(100)	(15)	-	(15)	(15)	-	(15)	-	-	-	-	-	-
計	(100)	-	(100)	(15)	-	(15)	(15)	-	(15)	-	-	-	-	-	-
総 計	(100)	-	(100)	(15)	-	(15)	(15)	-	(15)	-	-	-	-	-	-
	1,100	-	1,100	201	212	413	139	2	141	-	-	-	62	210	272

歳  
入

## 第27表 令和3年度地方債発行（予定）額の状況（つづき）

その3 通常収支分と東日本大震災分の合計

(単位 百万円)

区 分	計 画 額			発 行（ 予 定 ） 額			都 道 府 県			政 令 指 定 都 市			中核市・施行時特例市・ 都市・町村		
	公的 資金	民間等 資金	計	公的 資金	民間等 資金	計	公的 資金	民間等 資金	計	公的 資金	民間等 資金	計	公的 資金	民間等 資金	計
一 一般会計債															
1 公共事業等	626,000	1,186,900	1,812,900	579,104	1,343,925	1,923,029	324,098	1,083,895	1,407,993	15,539	193,553	209,092	239,467	66,477	305,945
2 防災・減災・国土 強靱化緊急対策事業	536,900	450,600	987,500	343,685	339,074	682,759	249,619	294,243	543,862	6,111	24,988	31,099	87,955	19,843	107,798
3 公営住宅 建設事業	41,000	70,000	111,000	35,202	129,462	164,664	-	72,174	72,174	-	36,801	36,801	35,202	20,487	55,689
4 災害復旧事業	210,800	-	210,800	192,625	9,293	201,918	106,247	2,431	108,678	11,467	2,993	14,460	74,911	3,870	78,780
5 教育・福祉施設等 整備事業	129,712	155,741	285,453	281,957	419,843	701,800	10,330	85,471	95,801	10,883	144,289	155,172	260,744	190,083	450,827
6 一般単独事業	572,064	2,120,807	2,692,871	536,318	2,156,408	2,692,726	124,417	1,217,763	1,342,179	7,408	362,943	370,351	404,493	575,702	980,195
7 辺地及び 過疎対策事業	551,500	500	552,000	453,928	13,708	467,636	-	-	-	849	201	1,050	453,080	13,507	466,587
8 公共用地先行 取得等事業	-	34,500	34,500	-	19,201	19,201	-	5,598	5,598	-	5,988	5,988	-	7,615	7,615
9 行政改革推進	-	70,000	70,000	-	113,409	113,409	-	94,635	94,635	-	15,583	15,583	-	3,191	3,191
10 調 整	-	10,000	10,000	-	7,252	7,252	-	5,317	5,317	-	1,666	1,666	-	269	269
計	2,667,976	4,099,048	6,767,024	2,422,819	4,551,574	6,974,393	814,711	2,861,527	3,676,238	52,257	789,004	841,261	1,555,852	901,043	2,456,895
二 公営企業債															
1 水道事業	522,900	92,100	615,000	372,702	107,786	480,487	41,043	49,217	90,260	46,843	41,846	88,689	284,816	16,723	301,539
2 工業用 水道事業	10,300	24,300	34,600	7,697	16,280	23,977	4,704	12,979	17,683	1,084	3,160	4,244	1,909	141	2,051
3 交通事業	45,400	133,800	179,200	45,593	139,712	185,305	-	42,463	42,463	43,492	96,893	140,385	2,102	356	2,458
4 電気事業・ ガス事業	5,800	13,700	19,500	5,660	15,069	20,729	3,395	11,870	15,265	114	3,186	3,300	2,151	14	2,164
5 港湾整備事業	19,500	37,600	57,100	15,898	27,570	43,468	14,623	19,867	34,490	178	6,152	6,330	1,096	1,552	2,648
6 病院事業・ 介護サービス事業	185,800	177,900	363,700	164,281	136,921	301,202	63,468	73,895	137,362	13,763	25,140	38,903	87,050	37,887	124,936
7 市場事業・ と畜場事業	4,700	42,000	46,700	13,532	23,848	37,379	-	2,135	2,135	9,275	13,000	22,275	4,257	8,713	12,969
8 地域開発事業	-	65,800	65,800	-	64,910	64,910	-	26,397	26,397	-	18,469	18,469	-	20,044	20,044
9 下水道事業	951,300	294,600	1,245,900	742,742	307,023	1,049,765	48,922	65,844	114,766	152,451	121,566	274,017	541,370	119,613	660,983
10 観光その他事業	300	5,300	5,600	1,204	4,888	6,092	-	269	269	-	1,215	1,215	1,204	3,403	4,608
11 公営企業 退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,746,000	887,100	2,633,100	1,369,309	844,006	2,213,315	176,155	304,935	481,090	267,200	330,626	597,827	925,954	208,445	1,134,399

第27表 令和3年度地方債発行（予定）額の状況（つづき）

その3 通常収支分と東日本大震災分の合計（つづき）

（単位 百万円）

区 分	計 画 額			発 行（ 予 定 ） 額			都 道 府 県			政 令 指 定 都 市			中 核 市 ・ 施 行 時 特 例 市 ・ 都 市 ・ 町 村		
	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計	公 的 資 金	民 間 等 資 金	計
三 臨時財政対策債	2,243,200	3,236,400	5,479,600	1,841,774	2,579,842	4,421,617	598,864	2,061,274	2,660,138	96,802	474,509	571,312	1,146,108	44,059	1,190,167
四 退職手当債	-	80,000	80,000	-	10,612	10,612	-	10,612	10,612	-	-	-	-	-	-
五 減収補填債	-	-	-	-	561	561	-	98	98	-	-	-	-	463	463
六 猶予特例債	-	-	-	940	-	940	-	-	-	-	-	-	940	-	940
七 特別減収対策債	-	-	-	-	4,531	4,531	-	-	-	-	2,960	2,960	-	1,571	1,571
七 国の予算等 貸付金債															
1 中小企業高度化 資金貸付金	(5,200)	-	(5,200)	(3,439)	-	(3,439)	(3,439)	-	(3,439)	-	-	-	-	-	-
2 土地区画整理 組合等貸付金	(100)	-	(100)	(35)	-	(35)	(35)	-	(35)	-	-	-	-	-	-
3 母子父子寡婦福祉 資金貸付金	(2,400)	-	(2,400)	(543)	-	(543)	(392)	-	(392)	(31)	-	(31)	(119)	-	(119)
4 災害援護資金 貸付金	(300)	-	(300)	(91)	-	(91)	(89)	-	(89)	(2)	-	(2)	-	-	-
5 都市開発資金 貸付金	(1,300)	-	(1,300)	(2,211)	-	(2,211)	-	-	-	(1,374)	-	(1,374)	(837)	-	(837)
6 市街地再開発 組合等貸付金	(700)	-	(700)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 有料道路（駐車場含 む。）整備資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8 埠頭整備等資金 貸付金	(4,300)	-	(4,300)	(4,668)	-	(4,668)	(241)	-	(241)	(4,427)	-	(4,427)	-	-	-
9 公害防止資金 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 農業災害補償 資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 木材産業等高度化 推進資金貸付金	(1,000)	-	(1,000)	(550)	-	(550)	(550)	-	(550)	-	-	-	-	-	-
12 沿道整備資金 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 沖縄振興開発金 融公庫資金貸付金	(100)	-	(100)	(11)	-	(11)	-	-	-	-	-	-	(11)	-	(11)
14 農地保有合理化 促進対策資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 就農支援資金 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 日本政策金融 公庫資金貸付金	(3,300)	-	(3,300)	(3,153)	-	(3,153)	(2,729)	-	(2,729)	(18)	-	(18)	(406)	-	(406)
17 連続立体交差 資金貸付金	(100)	-	(100)	(25)	-	(25)	-	-	-	(25)	-	(25)	-	-	-
18 都市環境維持・ 改善事業資金貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19 電線敷設工事 資金貸付金	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 賑わい増進事業 資金貸付金	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 自動運行補助施設 設置工事資金貸付金	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22 特定連絡道路工 事資金貸付金	(100)	-	(100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23 都市鉄道整備資金 貸付金	(5,000)	-	(5,000)	(4,920)	-	(4,920)	-	-	-	(4,920)	-	(4,920)	-	-	-
24 そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	(24,200)	-	(24,200)	(19,645)	-	(19,645)	(7,474)	-	(7,474)	(10,798)	-	(10,798)	(1,373)	-	(1,373)
総 計	(24,200)	-	(24,200)	(19,645)	-	(19,645)	(7,474)	-	(7,474)	(10,798)	-	(10,798)	(1,373)	-	(1,373)
	6,657,176	8,302,548	14,959,724	5,634,842	7,991,127	13,625,970	1,589,729	5,238,446	6,828,175	416,259	1,597,100	2,013,359	3,628,854	1,155,581	4,784,435

歳  
入

第28表 使用料及び手数料の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
使 用 料	618,203	76.4	814,603	68.5	1,432,806	71.7	1,425,260	71.8	7,546	0.5	△ 9.7
授 業 料	222,118	27.5	18,548	1.6	240,666	12.0	250,406	12.6	△ 9,740	△ 3.9	△ 6.1
高 等 学 校	217,203	26.9	13,910	1.2	231,113	11.6	239,986	12.1	△ 8,873	△ 3.7	△ 3.2
幼 稚 園	-	-	531	0.0	531	0.0	535	0.0	△ 4	△ 0.7	△ 92.4
そ の 他	4,915	0.6	4,107	0.4	9,022	0.4	9,885	0.5	△ 863	△ 8.7	△ 15.7
保 育 所 使 用 料	-	-	62,241	5.2	62,241	3.1	61,840	3.1	401	0.6	△ 49.6
公 営 住 宅 使 用 料	221,061	27.3	308,506	25.9	529,568	26.5	538,661	27.1	△ 9,093	△ 1.7	△ 0.9
発 電 水 利 使 用 料	33,815	4.2	-	-	33,815	1.7	33,848	1.7	△ 33	△ 0.1	0.9
そ の 他	141,209	17.4	425,308	35.8	566,516	28.4	540,505	27.3	26,011	4.8	△ 11.5
手 数 料	190,674	23.6	374,482	31.5	565,156	28.3	559,445	28.2	5,711	1.0	△ 5.4
法 定 受 託 事 務 に 係 る も の	46,111	5.7	24,868	2.1	70,979	3.6	71,372	3.6	△ 393	△ 0.6	△ 10.9
自 治 事 務 に 係 る も の	144,563	17.9	349,615	29.4	494,178	24.7	488,073	24.6	6,105	1.3	△ 4.6
合 計	<b>808,877</b>	<b>100.0</b>	<b>1,189,086</b>	<b>100.0</b>	<b>1,997,963</b>	<b>100.0</b>	<b>1,984,704</b>	<b>100.0</b>	<b>13,259</b>	<b>0.7</b>	<b>△ 8.5</b>

第29表 繰入金の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 合 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
他 会 計 からの 繰 入 金	22,071	2.0	92,152	5.4	114,223	4.0	107,975	2.8	6,248	5.8	0.2
法 適 用 の 公 営 企 業 会 計	13,895	1.2	8,318	0.5	22,213	0.8	41,047	1.1	△ 18,834	△ 45.9	75.6
法 非 適 用 の 公 営 企 業 会 計	5,498	0.5	26,933	1.6	32,431	1.1	25,850	0.7	6,581	25.5	△ 38.1
そ の 他	2,678	0.3	56,901	3.3	59,579	2.1	41,078	1.0	18,501	45.0	△ 3.6
基 金 からの 繰 入 金	1,104,564	98.0	1,614,819	94.3	2,719,383	95.8	3,739,641	97.1	△ 1,020,258	△ 27.3	2.7
積 立 金 取 崩 し 額	1,014,984	90.1	1,547,758	90.4	2,562,742	90.3	3,590,540	93.2	△ 1,027,798	△ 28.6	3.4
そ の 他	89,580	7.9	67,061	3.9	156,641	5.5	149,101	3.9	7,540	5.1	△ 11.0
財 産 区 からの 繰 入 金	-	-	4,930	0.3	4,930	0.2	5,421	0.1	△ 491	△ 9.1	△ 8.0
合 計	<b>1,126,635</b>	<b>100.0</b>	<b>1,711,902</b>	<b>100.0</b>	<b>2,838,536</b>	<b>100.0</b>	<b>3,853,037</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,014,501</b>	<b>△ 26.3</b>	<b>2.6</b>

### 第30表 その他の収入の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
財 産 収 入	195,507	2.9	442,580	10.9	638,087	6.3	553,562	5.3	84,525	15.3	△ 12.7
財 産 運 用 収 入	90,671	1.3	168,100	4.1	258,771	2.5	280,049	2.7	△ 21,278	△ 7.6	△ 4.0
財 産 売 払 収 入	104,836	1.6	274,481	6.7	379,316	3.7	273,513	2.6	105,803	38.7	△ 20.1
寄 附 金	21,536	0.3	884,085	21.7	905,533	8.9	751,398	7.1	154,135	20.5	35.9
諸 収 入	6,513,605	96.8	2,748,350	67.4	8,605,450	84.8	9,217,965	87.6	△ 612,515	△ 6.6	93.1
延滞金、加算金 及 び 過 料	25,565	0.4	25,167	0.6	50,732	0.5	55,457	0.5	△ 4,725	△ 8.5	△ 13.8
預 金 利 子	497	0.0	331	0.0	828	0.0	525	0.0	303	57.7	△ 39.4
貸付金元利収入	5,516,270	82.0	1,615,252	39.6	7,097,878	69.9	7,874,403	74.8	△ 776,525	△ 9.9	115.3
公営企業貸付金 元 利 収 入	49,497	0.7	13,052	0.3	62,549	0.6	66,274	0.6	△ 3,725	△ 5.6	7.2
受 託 事 業 収 入	74,009	1.1	44,138	1.1	45,801	0.5	50,753	0.5	△ 4,952	△ 9.8	△ 9.7
収 益 事 業 収 入	261,112	3.9	157,032	3.9	418,144	4.1	377,107	3.6	41,037	10.9	3.4
雑 入	586,655	8.7	893,378	21.9	929,518	9.2	793,447	7.5	136,071	17.1	39.4
合 計	<b>6,730,648</b>	<b>100.0</b>	<b>4,075,015</b>	<b>100.0</b>	<b>10,149,071</b>	<b>100.0</b>	<b>10,522,925</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 373,854</b>	<b>△ 3.6</b>	<b>76.5</b>

(注) 本表は、「第10表 歳入決算額の状況 その2 推移」の歳入区分「その他」の内訳である。

### 第31表 地方財政と国の財政との累年比較

(単位 億円・%)

区 分	国内総生産 (支出側)		歳 出 総 額		国 から 地方に 対する 支出 (D)	地方から 国に 対する 支出 (E)	歳 出 純 計 額						純 計 構 成 比		国内総生産(支出側) に 対 する 割 合		
	実 額 (A)	指 数	国 (B)	地 方 (C)			国		地 方		合 計		(F) (H)	(G) (H)	(F) (A)	(G) (A)	(H) (A)
					(B)-(D) (F)	指 数	(C)-(E) (G)	指 数	(F)+(G) (H)	指 数							
昭和10年度	167	-	22	21	3	0	19	-	21	-	40	-	47.5	52.5	11.4	12.6	24.0
16	449	-	81	31	11	0	70	-	31	-	101	-	69.3	30.7	15.6	6.9	22.5
36	201,708	100	21,645	23,911	10,279	381	11,366	100	23,530	100	34,896	100	32.6	67.4	5.6	11.7	17.3
平成23年度	5,000,462	2,479	1,058,330	970,026	373,166	7,698	685,164	6,028	962,329	4,090	1,647,492	4,721	41.6	58.4	13.7	19.2	32.9
24	4,994,206	2,476	1,044,969	964,186	362,159	9,308	682,810	6,007	954,877	4,058	1,637,687	4,693	41.7	58.3	13.7	19.1	32.8
25	5,126,775	2,542	1,058,980	974,120	367,916	7,676	691,064	6,080	966,444	4,107	1,657,508	4,750	41.7	58.3	13.5	18.9	32.3
26	5,234,228	2,595	1,060,355	985,228	360,051	7,054	700,304	6,161	978,174	4,157	1,678,478	4,810	41.7	58.3	13.4	18.7	32.1
27	5,407,408	2,681	1,061,292	984,052	354,709	7,220	706,583	6,217	976,833	4,151	1,683,415	4,824	42.0	58.0	13.1	18.1	31.1
28	5,448,299	2,701	1,064,419	981,415	353,897	8,072	710,523	6,251	973,342	4,137	1,683,865	4,825	42.2	57.8	13.0	17.9	30.9
29	5,557,125	2,755	1,057,801	979,984	348,264	7,344	709,537	6,243	972,640	4,134	1,682,178	4,821	42.2	57.8	12.8	17.5	30.3
30	5,565,705	2,759	1,061,875	980,206	342,387	7,477	719,488	6,330	972,729	4,134	1,692,216	4,849	42.5	57.5	12.9	17.5	30.4
令和元年度	5,568,363	2,761	1,090,758	997,022	356,557	8,555	734,201	6,460	988,467	4,201	1,722,667	4,937	42.6	57.4	13.2	17.8	30.9
2	5,375,615	2,665	1,549,074	1,254,588	569,026	9,560	980,048	8,623	1,245,029	5,291	2,225,076	6,376	44.0	56.0	18.2	23.2	41.4
3	5,505,304	2,729	1,517,863	1,233,677	544,779	7,993	973,084	8,561	1,225,684	5,209	2,198,768	6,301	44.3	55.7	17.7	22.3	39.9

- (注) 1 国内総支出は、内閣府経済社会総合研究所の推計により、平成23年度以降は「国民経済計算(08SNA)」、昭和36年度は「国民経済計算(68SNA)」、昭和10年度及び16年度は「国民経済計算(53SNA)」によっており、いずれも名目値である。ただし、昭和10年度及び16年度は国民総支出の数値である。
- 2 国の歳出額は、令和3年度については、一般会計と交付税及び譲与税配付金特別会計、エネルギー対策特別会計、年金特別会計(子ども・子育て支援勘定のみ)、食料安定供給特別会計(国営土地改良事業勘定のみ)、自動車安全特別会計(空港整備勘定のみ)、東日本大震災復興特別会計の6特別会計との純計決算額であり、令和2年度以前においても、一般会計とこれらの特別会計に相当する特別会計がある場合には、それらの特別会計との純計決算額である。
- 3 「国から地方に対する支出」は、地方交付税(地方分与税、地方財政平衡交付金、臨時地方特例交付金及び特別事業債償還交付金等を含む。)、地方特例交付金等、地方譲与税及び国庫支出金(交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金及び地方債のうち特定資金公共投資事業債を含む。の合計額であり、地方の歳入決算額によっている。
- 4 「地方から国に対する支出」は、地方財政法第17条の2の規定による地方公共団体の負担金(地方の歳出決算額中、国直轄事業負担金に係る国への現金納付額及び国に対する交付公債の元利償還額の合計額)である。
- 5 決算額からは、特定資金公共投資事業債償還時補助金及び同補助金と相殺された償還金を除いている。

地方財政と国の財政



第32表 令和3年度国・地方の目的別歳出の状況

(単位 億円・%)

区 分	歳 出 合 計						国から 地方に 対する 支 出 (C)	地方から 国に 対する 支 出 (D)	国・地方を通じる歳出純計額						総額中 地方の 占める 割合 (F)/(G)	国の純計 に占める 地方に 対する 支出 割合 (C)/(A)
	国					地 方 (B)			国		地 方		総 額			
	一 般 計	特 別 計	合 計	う ち 重 複 額	差 引 計 (A)				(A)-(C) (E)	構 成 比 (F)	(B)-(D) (F)	構 成 比 (G)	(E)+(F) (G)	構 成 比		
機 関 費	56,852	-	56,852	-	56,852	182,625	6,035	-	50,818	5.2	182,625	14.9	233,443	10.6	78.2	10.6
一般行政費	24,133	-	24,133	-	24,133	120,201	5,058	-	19,075	2.0	120,201	9.8	139,276	6.3	86.3	21.0
司法警察 消 防 費	16,377	-	16,377	-	16,377	52,953	977	-	15,401	1.6	52,953	4.3	68,353	3.1	77.5	6.0
外 交 費	8,972	-	8,972	-	8,972	-	-	-	8,972	0.9	-	-	8,972	0.4	-	-
徴 税 費	7,190	-	7,190	-	7,190	9,471	0	-	7,190	0.7	9,471	0.8	16,661	0.8	56.8	0.0
貨幣製造費	181	-	181	-	181	-	-	-	181	0.0	-	-	181	0.0	-	-
地方財政費	196,315	537,645	733,960	498,525	235,435	-	224,064	-	11,372	1.2	-	-	11,372	0.5	-	95.2
防 衛 費	60,283	-	60,283	-	60,283	-	365	-	59,918	6.2	-	-	59,918	2.7	-	0.6
国土保全及び 開 発 費	87,076	9,628	96,704	3,542	93,161	145,429	38,028	7,993	55,133	5.7	137,436	11.2	192,569	8.8	71.4	40.8
国土保全費	16,780	826	17,606	4	17,602	24,920	7,168	2,345	10,434	1.1	22,575	1.8	33,009	1.5	68.4	40.7
国土開発費	62,448	8,802	71,249	3,539	67,711	113,446	26,784	5,437	40,927	4.2	108,009	8.8	148,936	6.8	72.5	39.6
災害復旧費	5,491	-	5,491	-	5,491	7,063	4,077	211	1,415	0.1	6,852	0.6	8,267	0.4	82.9	74.2
そ の 他	2,357	-	2,357	-	2,357	-	-	-	2,357	0.2	-	-	2,357	0.1	-	-
産 業 経 済 費	166,424	22,829	189,254	8,992	180,262	161,962	61,317	-	118,944	12.2	161,962	13.2	280,906	12.8	57.7	34.0
農林水産業費	24,670	-	24,670	-	24,670	12,234	3,123	-	21,547	2.2	12,234	1.0	33,782	1.5	36.2	12.7
商 工 費	141,754	22,829	164,584	8,992	155,592	149,727	58,195	-	97,397	10.0	149,727	12.2	247,124	11.2	60.6	37.4
教 育 費	75,609	90	75,699	0	75,699	177,867	29,124	-	46,575	4.8	177,867	14.5	224,442	10.2	79.2	38.5
学校教育費	47,279	14	47,294	0	47,293	133,090	22,598	-	24,695	2.5	133,090	10.9	157,786	7.2	84.3	47.8
社会教育費	2,410	75	2,486	0	2,485	12,999	663	-	1,822	0.2	12,999	1.1	14,821	0.7	87.7	26.7
そ の 他	25,920	-	25,920	-	25,920	31,778	5,863	-	20,057	2.1	31,778	2.6	51,835	2.4	61.3	22.6
社会保障関係費	552,704	31,228	583,932	25,520	558,412	439,090	185,799	-	372,614	38.3	439,090	35.8	811,703	36.9	54.1	33.3
民 生 費	415,130	31,174	446,304	25,520	420,784	315,882	131,725	-	289,059	29.7	315,882	25.8	604,940	27.5	52.2	31.3
衛 生 費	105,396	55	105,451	0	105,450	113,751	51,805	-	53,646	5.5	113,751	9.3	167,396	7.6	68.0	49.1
住 宅 費	1,415	-	1,415	-	1,415	9,378	1,247	-	168	0.0	9,378	0.8	9,545	0.4	98.3	88.1
そ の 他	30,763	-	30,763	-	30,763	80	1,022	-	29,742	3.1	80	0.0	29,821	1.4	0.3	3.3
恩 給 費	1,388	-	1,388	-	1,388	53	-	-	1,388	0.1	53	0.0	1,441	0.1	3.7	-
公 債 費	245,893	2,510	248,404	11	248,393	126,650	48	-	248,345	25.5	126,650	10.3	374,994	17.1	33.8	0.0
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	2	0.0	2	0.0	100.0	-
そ の 他	3,950	4,046	7,995	18	7,978	-	-	-	7,978	0.8	-	-	7,978	0.4	-	-
合 計	1,446,495	607,977	2,054,472	536,609	1,517,863	1,233,677	544,779	7,993	973,084	100.0	1,225,684	100.0	2,198,768	100.0	55.7	35.9

(注) 1 国の歳出総額は、一般会計と交付税及び譲与税配付金特別会計、エネルギー対策特別会計、年金特別会計（子ども・子育て支援勘定のみ）、食料安定供給特別会計（国営土地改良事業勘定のみ）、自動車安全特別会計（空港整備勘定のみ）、東日本大震災復興特別会計の6特別会計との純計決算額である。  
 2 「国から地方に対する支出」は、地方交付税、地方特例交付金等、地方譲与税及び国庫支出金（交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。）の合計額であり、地方の歳入決算額によっている。  
 3 「地方から国に対する支出」は、地方財政法第17条の2の規定による地方公共団体の負担金（地方の歳出決算額中、国直轄事業負担金に係る国への現金納付額）で、地方の歳出決算額によっている。

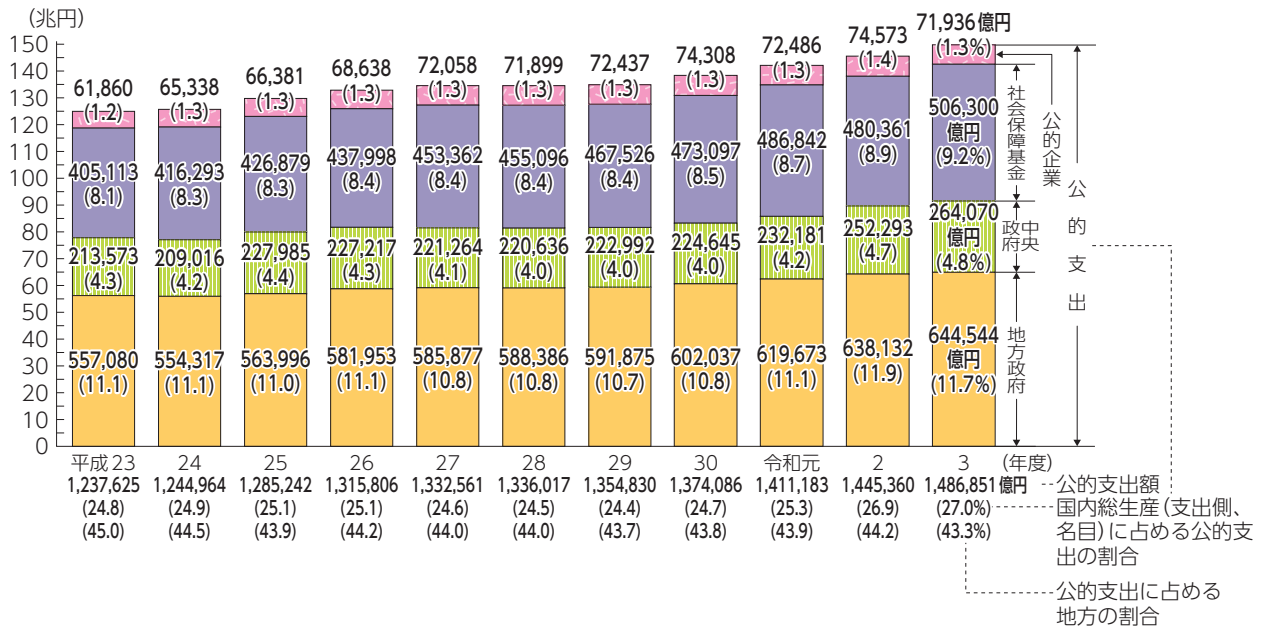
第33表 国民経済計算における公的支出の推移

(単位 億円・%)

区分	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	対前年度増減率					構 成 比						
							28	29	30	元	2	3	28	29	30	元	2	3
公的支出	1,336,017	1,354,830	1,374,086	1,411,183	1,445,360	1,486,851	0.3	1.4	1.4	2.7	2.4	2.9	24.5	24.4	24.7	25.3	26.9	27.0
中央	220,636	222,992	224,645	232,181	252,293	264,070	△0.3	1.1	0.7	3.4	8.7	4.7	4.0	4.0	4.0	4.2	4.7	4.8
最終消費支出	158,816	153,954	155,736	162,515	175,532	189,620	1.4	△3.1	1.2	4.4	8.0	8.0	2.9	2.8	2.8	2.9	3.3	3.4
総資本形成	61,820	69,038	68,909	69,666	76,761	74,450	△4.3	11.7	△0.2	1.1	10.2	△3.0	1.1	1.2	1.2	1.3	1.4	1.4
地方	588,386	591,875	602,037	619,673	638,132	644,544	0.4	0.6	1.7	2.9	3.0	1.0	10.8	10.7	10.8	11.1	11.9	11.7
最終消費支出	454,645	456,173	462,651	469,549	482,921	494,778	0.3	0.3	1.4	1.5	2.8	2.5	8.3	8.2	8.3	8.4	9.0	9.0
総資本形成	133,741	135,702	139,386	150,124	155,211	149,766	0.9	1.5	2.7	7.7	3.4	△3.5	2.5	2.4	2.5	2.7	2.9	2.7
社会保障基金	455,096	467,526	473,097	486,842	480,361	506,300	0.4	2.7	1.2	2.9	△1.3	5.4	8.4	8.4	8.5	8.7	8.9	9.2
最終消費支出	454,520	466,940	472,504	486,205	479,522	505,279	0.4	2.7	1.2	2.9	△1.4	5.4	8.3	8.4	8.5	8.7	8.9	9.2
総資本形成	576	586	593	637	839	1,021	16.1	1.7	1.2	7.4	31.7	21.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公的企業	71,899	72,437	74,308	72,486	74,573	71,936	△0.2	0.7	2.6	△2.5	2.9	△3.5	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.3
総資本形成	71,899	72,437	74,308	72,486	74,573	71,936	△0.2	0.7	2.6	△2.5	2.9	△3.5	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.3
国内総生産(支出側)	5,448,299	5,557,125	5,565,705	5,568,363	5,375,615	5,505,304	0.8	2.0	0.2	0.0	△3.5	2.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 「国民経済計算(内閣府経済社会総合研究所調べ)」による数値及びそれを基に総務省において算出した数値である。

第7図 公的支出の推移



(注) 1 内閣府「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」による数値及びそれを基に総務省において算出した数値である。なお、「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」に基づき、国民経済計算上の中央政府、地方政府、社会保障基金及び公的企業を「公的部門」としている。  
 2 社会保障基金については、労働保険等の国の特別会計に属するもの、国民健康保険事業会計(事業勘定)等の地方の公営事業会計に属するもの等が含まれている。

第34表 目的別歳出決算額の状況

その1 総括

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度								令和2年度 純計額	比 較					
	都道府県		市町村		純計額		増減額	増減率			前年度増減率				
								都道府県		市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額	
議 会 費	75,565	0.1	328,484	0.5	403,529	0.3	406,223	0.3	△ 2,694	0.1	△ 0.7	△ 0.7	△ 3.3	△ 2.5	△ 2.5
総 務 費	4,495,877	6.8	8,552,203	12.7	12,431,790	10.1	22,534,636	18.0	△ 10,102,846	50.0	△ 57.7	△ 44.8	△ 3.6	182.7	133.0
民 生 費	9,339,762	14.1	25,559,206	37.8	31,312,993	25.4	28,694,223	22.9	2,618,770	△ 4.0	13.7	9.1	18.9	3.2	8.1
衛 生 費	5,168,271	7.8	6,518,786	9.6	11,375,080	9.2	9,120,199	7.3	2,254,881	27.9	23.5	24.7	155.5	7.1	43.5
労 働 費	192,404	0.3	94,978	0.1	283,168	0.2	326,384	0.3	△ 43,216	△ 17.1	△ 3.8	△ 13.2	53.8	0.5	33.6
農 林 水 産 業 費	2,439,035	3.7	1,337,992	2.0	3,304,462	2.7	3,410,589	2.7	△ 106,127	△ 2.7	△ 5.0	△ 3.1	2.8	2.1	2.8
商 工 費	12,107,641	18.3	3,014,967	4.5	14,980,239	12.1	11,533,589	9.2	3,446,650	42.3	△ 3.8	29.9	180.7	74.7	141.2
土 木 費	6,310,533	9.5	6,549,621	9.7	12,685,803	10.3	12,690,157	10.1	△ 4,354	0.2	△ 0.5	△ 0.0	6.6	2.4	4.6
消 防 費	230,442	0.3	1,858,158	2.7	2,003,999	1.6	2,124,963	1.7	△ 120,964	△ 1.4	△ 5.8	△ 5.7	△ 3.7	2.0	1.6
警 察 費	3,294,879	5.0	-	-	3,292,308	2.7	3,321,070	2.6	△ 28,762	△ 0.8	-	△ 0.9	△ 1.1	-	△ 1.0
教 育 費	10,268,475	15.5	7,667,562	11.3	17,789,581	14.4	18,096,094	14.4	△ 306,513	0.7	△ 4.7	△ 1.7	0.1	7.5	3.3
災 害 復 旧 費	436,773	0.7	341,788	0.5	706,308	0.6	1,004,653	0.8	△ 298,345	△ 26.7	△ 29.8	△ 29.7	0.9	2.4	△ 0.4
公 債 費	7,041,012	10.6	5,652,136	8.4	12,664,971	10.3	12,063,629	9.6	601,342	6.4	3.2	5.0	△ 0.4	△ 0.9	△ 0.6
諸 支 出 金	33,469	0.1	103,360	0.2	133,262	0.1	132,199	0.1	1,063	11.7	△ 0.2	0.8	△ 5.4	△ 1.8	△ 0.4
前年度繰上充用金	-	-	208	0.0	208	0.0	236	0.0	△ 28	-	△ 11.9	△ 11.9	-	△ 9.2	△ 9.2
利子割交付金	15,784	0.0	-	-	-	-	-	-	-	△ 17.1	-	-	2.7	-	-
配当割交付金	132,027	0.2	-	-	-	-	-	-	-	45.6	-	-	△ 8.4	-	-
株式等譲渡所得割交付金	157,995	0.2	-	-	-	-	-	-	-	51.3	-	-	79.3	-	-
分離課税所得割交付金	6,244	0.0	-	-	-	-	-	-	-	6.9	-	-	△ 16.7	-	-
地方消費税交付金	3,023,636	4.6	-	-	-	-	-	-	-	8.9	-	-	22.0	-	-
ゴルフ場利用税交付金	31,452	0.0	-	-	-	-	-	-	-	15.0	-	-	△ 8.8	-	-
自動車取得税交付金	7	0.0	-	-	-	-	-	-	-	△ 88.3	-	-	△ 99.9	-	-
軽油引取税交付金	127,402	0.2	-	-	-	-	-	-	-	△ 0.5	-	-	△ 0.7	-	-
自動車税環境性能割交付金	48,038	0.1	-	-	-	-	-	-	-	6.4	-	-	102.1	-	-
法人事業税交付金	255,869	0.4	-	-	-	-	-	-	-	81.5	-	-	皆増	-	-
特別区財政調整交付金	1,091,571	1.6	-	-	-	-	-	-	-	10.6	-	-	△ 10.2	-	-
歳 出 合 計	66,324,162	100.0	67,579,449	100.0	123,367,701	100.0	125,458,842	100.0	△ 2,091,141	11.1	△ 10.6	△ 1.7	21.0	27.3	25.8

第34表 目的別歳出決算額の状況（つづき）

その2 推移

(単位 百万円)

区 分	決 算 額						指 数					
	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	28	29	30	元	2	3
議 会 費	425,440	421,846	419,429	416,754	406,223	403,529	100	99	99	98	95	95
総 務 費	8,901,591	9,121,944	9,285,987	9,670,029	22,534,636	12,431,790	100	102	104	109	253	140
民 生 費	26,340,756	25,983,397	25,665,947	26,533,656	28,694,223	31,312,993	100	99	97	101	109	119
衛 生 費	6,258,413	6,262,562	6,236,691	6,353,956	9,120,199	11,375,080	100	100	100	102	146	182
労 働 費	296,258	262,837	248,787	244,287	326,384	283,168	100	89	84	82	110	96
農 林 水 産 業 費	3,171,208	3,299,187	3,251,691	3,319,243	3,410,589	3,304,462	100	104	103	105	108	104
商 工 費	5,195,146	4,901,049	4,760,301	4,782,097	11,533,589	14,980,239	100	94	92	92	222	288
土 木 費	12,018,244	11,919,457	11,880,636	12,127,421	12,690,157	12,685,803	100	99	99	101	106	106
消 防 費	1,985,475	2,006,217	2,001,176	2,091,952	2,124,963	2,003,999	100	101	101	105	107	101
警 察 費	3,260,762	3,260,360	3,298,197	3,355,837	3,321,070	3,292,308	100	100	101	103	102	101
教 育 費	16,745,847	16,888,597	16,878,150	17,523,493	18,096,094	17,789,581	100	101	101	105	108	106
そ の 他	13,542,324	13,670,916	14,093,619	13,283,464	13,200,715	13,504,749	100	101	104	98	97	100
歳 出 合 計	<b>98,141,464</b>	<b>97,998,369</b>	<b>98,020,611</b>	<b>99,702,189</b>	<b>125,458,842</b>	<b>123,367,701</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>102</b>	<b>128</b>	<b>126</b>

歳 出 (目的別)

(単位 %)

区 分	決 算 額 構 成 比						増 減 率					
	28	29	30	元	2	3	28	29	30	元	2	3
議 会 費	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	△ 5.7	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.6	△ 2.5	△ 0.7
総 務 費	9.1	9.3	9.5	9.7	18.0	10.1	△ 7.4	2.5	1.8	4.1	133.0	△ 44.8
民 生 費	26.8	26.5	26.2	26.6	22.9	25.4	4.3	△ 1.4	△ 1.2	3.4	8.1	9.1
衛 生 費	6.4	6.4	6.4	6.4	7.3	9.2	△ 0.7	0.1	△ 0.4	1.9	43.5	24.7
労 働 費	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	△ 25.9	△ 11.3	△ 5.3	△ 1.8	33.6	△ 13.2
農 林 水 産 業 費	3.2	3.4	3.3	3.3	2.7	2.7	△ 1.5	4.0	△ 1.4	2.1	2.8	△ 3.1
商 工 費	5.3	5.0	4.9	4.8	9.2	12.1	△ 5.8	△ 5.7	△ 2.9	0.5	141.2	29.9
土 木 費	12.2	12.2	12.1	12.2	10.1	10.3	2.7	△ 0.8	△ 0.3	2.1	4.6	△ 0.0
消 防 費	2.0	2.0	2.0	2.1	1.7	1.6	△ 5.3	1.0	△ 0.3	4.5	1.6	△ 5.7
警 察 費	3.3	3.3	3.4	3.4	2.6	2.7	0.9	△ 0.0	1.2	1.7	△ 1.0	△ 0.9
教 育 費	17.1	17.2	17.2	17.6	14.4	14.4	△ 0.3	0.9	△ 0.1	3.8	3.3	△ 1.7
そ の 他	13.9	14.0	14.3	13.3	10.5	11.0	△ 2.0	0.9	3.1	△ 5.7	△ 0.6	2.3
歳 出 合 計	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 0.3</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>0.0</b>	<b>1.7</b>	<b>25.8</b>	<b>△ 1.7</b>

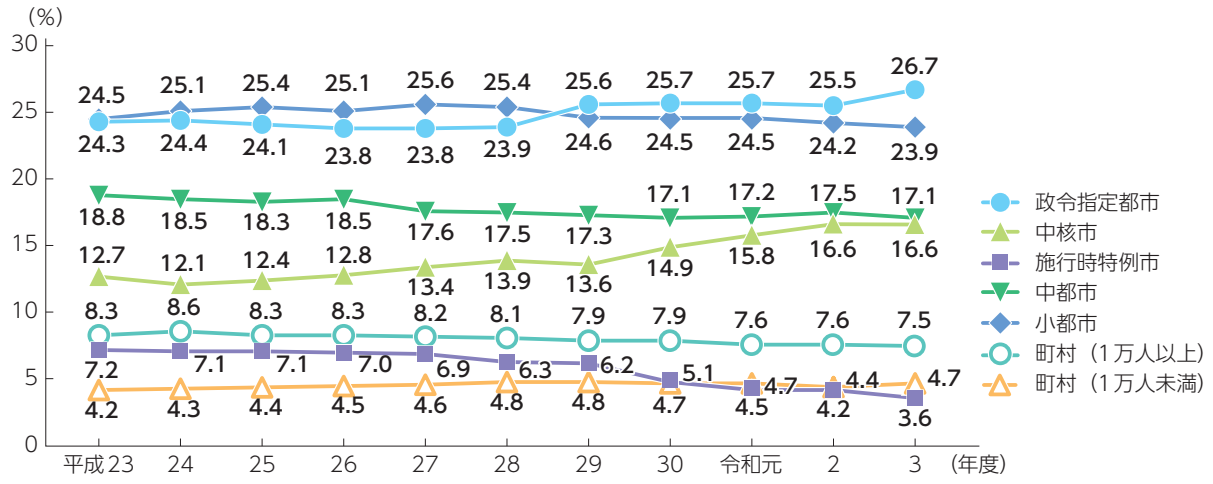


第35表 団体規模別目的別歳出の状況

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 林 水 産 業 費	土 木 費	教 育 費	公 債 費	そ の 他	歳 出 合 計	
決 算	令和3年度	政令指定都市	311	11,229	62,081	14,719	615	18,867	24,585	15,978	18,418	166,803
		中核市	412	10,188	45,437	10,567	1,190	9,754	10,534	8,490	7,364	103,936
		施行時特例市	103	2,470	9,609	2,306	267	2,334	2,463	1,674	1,427	22,654
		都 市	1,568	37,314	95,957	24,154	6,756	23,349	25,934	21,996	19,156	256,184
		中 都 市	546	13,571	44,714	10,181	1,532	9,690	11,203	8,166	7,141	106,744
		小 都 市	1,023	23,743	51,243	13,972	5,225	13,659	14,731	13,830	12,015	149,441
		町 村	703	16,161	19,672	6,897	4,505	7,293	7,420	6,650	6,784	76,086
		町村(1万人以上)	397	9,037	14,106	4,318	2,098	4,374	4,827	3,858	3,930	46,944
		町村(1万人未満)	306	7,124	5,567	2,579	2,406	2,919	2,592	2,793	2,855	29,142
	合 計	<b>3,098</b>	<b>77,362</b>	<b>232,757</b>	<b>58,643</b>	<b>13,333</b>	<b>61,598</b>	<b>70,935</b>	<b>54,789</b>	<b>53,149</b>	<b>625,664</b>	
	令和2年度	政令指定都市	310	36,503	54,963	10,436	603	17,533	25,214	15,350	17,831	178,744
		中核市	402	31,289	38,746	7,901	1,255	9,973	10,724	8,140	8,017	116,446
		施行時特例市	114	8,640	9,222	2,130	314	2,562	2,839	1,819	1,809	29,450
		都 市	1,580	83,835	83,838	20,553	7,098	24,093	28,576	21,353	21,315	292,243
		中 都 市	551	35,529	38,814	8,118	1,638	9,995	12,365	7,794	7,859	122,663
		小 都 市	1,029	48,307	45,024	12,436	5,460	14,098	16,211	13,559	13,456	169,580
		町 村	710	24,955	17,107	6,207	4,754	7,482	7,988	6,391	7,848	83,442
		町村(1万人以上)	403	16,278	12,079	3,794	2,231	4,514	5,338	3,738	4,591	52,967
		町村(1万人未満)	308	8,677	5,027	2,413	2,522	2,969	2,649	2,653	3,257	30,476
合 計	<b>3,116</b>	<b>185,223</b>	<b>203,877</b>	<b>47,226</b>	<b>14,024</b>	<b>61,644</b>	<b>75,342</b>	<b>53,053</b>	<b>56,821</b>	<b>700,325</b>		
構 成	令和3年度	政令指定都市	10.0	14.5	26.7	25.1	4.6	30.6	34.7	29.2	34.7	26.7
		中核市	13.3	13.2	19.5	18.0	8.9	15.8	14.9	15.5	13.9	16.6
		施行時特例市	3.3	3.2	4.1	3.9	2.0	3.8	3.5	3.1	2.7	3.6
		都 市	50.6	48.2	41.2	41.2	50.7	37.9	36.6	40.1	36.0	40.9
		中 都 市	17.6	17.5	19.2	17.4	11.5	15.7	15.8	14.9	13.4	17.1
		小 都 市	33.0	30.7	22.0	23.8	39.2	22.2	20.8	25.2	22.6	23.9
		町 村	22.7	20.9	8.5	11.8	33.8	11.8	10.5	12.1	12.8	12.2
		町村(1万人以上)	12.8	11.7	6.1	7.4	15.7	7.1	6.8	7.0	7.4	7.5
		町村(1万人未満)	9.9	9.2	2.4	4.4	18.0	4.7	3.7	5.1	5.4	4.7
	合 計	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	
	令和2年度	政令指定都市	9.9	19.7	27.0	22.1	4.3	28.4	33.5	28.9	31.4	25.5
		中核市	12.9	16.9	19.0	16.7	8.9	16.2	14.2	15.3	14.1	16.6
		施行時特例市	3.6	4.7	4.5	4.5	2.2	4.2	3.8	3.4	3.2	4.2
		都 市	50.7	45.3	41.1	43.5	50.6	39.1	37.9	40.2	37.5	41.7
		中 都 市	17.7	19.2	19.0	17.2	11.7	16.2	16.4	14.7	13.8	17.5
		小 都 市	33.0	26.1	22.1	26.3	38.9	22.9	21.5	25.6	23.7	24.2
		町 村	22.8	13.5	8.4	13.1	33.9	12.1	10.6	12.0	13.8	11.9
		町村(1万人以上)	12.9	8.8	5.9	8.0	15.9	7.3	7.1	7.0	8.1	7.6
		町村(1万人未満)	9.9	4.7	2.5	5.1	18.0	4.8	3.5	5.0	5.7	4.4
合 計	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>		
増 減 額 (億 円)	政令指定都市	1	△ 25,275	7,118	4,284	12	1,334	△ 629	628	587	△ 11,941	
	中核市	10	△ 21,101	6,692	2,666	△ 64	△ 219	△ 190	351	△ 653	△ 12,510	
	施行時特例市	△ 10	△ 6,170	387	176	△ 47	△ 228	△ 376	△ 146	△ 382	△ 6,796	
	都 市	△ 12	△ 46,521	12,119	3,600	△ 342	△ 744	△ 2,643	643	△ 2,160	△ 36,059	
	中 都 市	△ 6	△ 21,958	5,900	2,064	△ 107	△ 305	△ 1,162	372	△ 718	△ 15,919	
	小 都 市	△ 6	△ 24,563	6,219	1,537	△ 235	△ 439	△ 1,480	271	△ 1,442	△ 20,139	
	町 村	△ 7	△ 8,794	2,566	690	△ 249	△ 189	△ 568	259	△ 1,064	△ 7,357	
	町村(1万人以上)	△ 6	△ 7,241	2,026	524	△ 133	△ 140	△ 511	120	△ 662	△ 6,023	
	町村(1万人未満)	△ 1	△ 1,553	539	167	△ 116	△ 50	△ 57	140	△ 403	△ 1,334	
合 計	<b>△ 18</b>	<b>△ 107,861</b>	<b>28,881</b>	<b>11,416</b>	<b>△ 691</b>	<b>△ 46</b>	<b>△ 4,406</b>	<b>1,736</b>	<b>△ 3,671</b>	<b>△ 74,662</b>		
増 減 率 (%)	政令指定都市	0.3	△ 69.2	12.9	41.0	1.9	7.6	△ 2.5	4.1	3.3	△ 6.7	
	中核市	2.4	△ 67.4	17.3	33.7	△ 5.1	△ 2.2	△ 1.8	4.3	△ 8.1	△ 10.7	
	施行時特例市	△ 9.0	△ 71.4	4.2	8.3	△ 14.9	△ 8.9	△ 13.2	△ 8.0	△ 21.1	△ 23.1	
	都 市	△ 0.7	△ 55.5	14.5	17.5	△ 4.8	△ 3.1	△ 9.2	3.0	△ 10.1	△ 12.3	
	中 都 市	△ 1.0	△ 61.8	15.2	25.4	△ 6.5	△ 3.0	△ 9.4	4.8	△ 9.1	△ 13.0	
	小 都 市	△ 0.6	△ 50.8	13.8	12.4	△ 4.3	△ 3.1	△ 9.1	2.0	△ 10.7	△ 11.9	
	町 村	△ 1.0	△ 35.2	15.0	11.1	△ 5.2	△ 2.5	△ 7.1	4.1	△ 13.6	△ 8.8	
	町村(1万人以上)	△ 1.4	△ 44.5	16.8	13.8	△ 6.0	△ 3.1	△ 9.6	3.2	△ 14.4	△ 11.4	
	町村(1万人未満)	△ 0.4	△ 17.9	10.7	6.9	△ 4.6	△ 1.7	△ 2.2	5.3	△ 12.4	△ 4.4	
合 計	<b>△ 0.6</b>	<b>△ 58.2</b>	<b>14.2</b>	<b>24.2</b>	<b>△ 4.9</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>△ 5.8</b>	<b>3.3</b>	<b>△ 6.5</b>	<b>△ 10.7</b>		

歳 出 (目的別)

第8図 団体規模別決算規模構成比の推移（歳出）



### 第36表 一般財源の充当状況

#### その1 総括

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度						令和2年度						比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
一 般 財 源	34,513,223	100.0	34,101,065	100.0	64,815,291	100.0	31,287,772	100.0	32,324,215	100.0	60,272,516	100.0	4,542,775	7.5	△ 1.2
総 務 費	3,350,697	9.7	5,184,269	15.2	8,492,179	13.1	2,031,061	6.5	4,348,360	13.5	6,235,228	10.3	2,256,951	36.2	△ 5.5
民 生 費	6,523,793	18.9	8,951,796	26.3	15,276,901	23.6	6,026,013	19.3	8,662,704	26.8	14,477,048	24.0	799,853	5.5	△ 4.1
衛 生 費	1,328,717	3.8	3,054,933	9.0	4,379,354	6.8	946,783	3.0	2,984,639	9.2	3,956,137	6.6	423,217	10.7	1.5
労 働 費	91,877	0.3	43,768	0.1	138,357	0.2	132,412	0.4	45,517	0.1	180,248	0.3	△ 41,891	△ 23.2	43.6
農 林 水 産 業 費	585,896	1.7	543,704	1.6	1,122,752	1.7	575,132	1.8	549,969	1.7	1,121,788	1.9	964	0.1	△ 6.7
商 工 費	1,084,718	3.1	822,386	2.4	1,972,801	3.0	1,378,131	4.4	1,011,726	3.1	2,434,586	4.0	△ 461,785	△ 19.0	122.5
土 木 費	1,169,824	3.4	2,878,377	8.4	4,188,787	6.5	1,105,943	3.5	2,818,616	8.7	4,039,814	6.7	148,973	3.7	△ 7.9
消 防 費	150,970	0.4	1,243,986	3.6	1,447,935	2.2	145,599	0.5	1,244,304	3.8	1,430,623	2.4	17,312	1.2	△ 7.6
警 察 費	2,531,690	7.3	-	-	2,518,304	3.9	2,445,803	7.8	-	-	2,454,950	4.1	63,354	2.6	△ 7.0
教 育 費	6,334,672	18.4	4,299,177	12.6	10,785,601	16.6	6,165,998	19.7	4,210,110	13.0	10,542,338	17.5	243,263	2.3	△ 3.8
公 債 費	5,751,108	16.7	4,385,986	12.9	10,207,674	15.7	5,204,261	16.6	4,213,393	13.0	9,487,146	15.7	720,528	7.6	△ 6.4
そ の 他	4,227,610	12.3	376,942	1.1	479,416	0.8	3,657,913	11.8	387,569	1.4	507,943	0.9	△ 28,527	△ 5.6	△ 12.9
歳 出 合 計	33,131,572	96.0	31,785,324	93.2	61,010,061	94.1	29,815,049	95.3	30,476,907	94.3	56,867,849	94.4	4,142,212	7.3	△ 2.4
翌年度への繰越額	1,381,651	4.0	2,315,741	6.8	3,805,230	5.9	1,472,723	4.7	1,847,309	5.7	3,404,667	5.6	400,563	11.8	22.8

#### その2 推移

(単位 百万円・%)

区 分	平成28年度 充 当 額	平成29年度 充 当 額	平成30年度 充 当 額	令和元年度 充 当 額	令和2年度 充 当 額	令和3年度 充 当 額
一 般 財 源	59,094,931	59,210,431	60,104,940	61,032,809	60,272,516	64,815,291
総 務 費	6,050,240	6,219,646	6,334,690	6,595,533	6,235,228	8,492,179
民 生 費	14,225,871	14,198,421	14,519,505	15,099,429	14,477,048	15,276,901
衛 生 費	3,754,703	3,730,886	3,791,879	3,896,418	3,956,137	4,379,354
労 働 費	128,770	124,951	122,662	125,520	180,248	138,357
農 林 水 産 業 費	1,248,615	1,247,676	1,218,380	1,202,183	1,121,788	1,122,752
商 工 費	1,028,295	965,777	988,211	1,094,250	2,434,586	1,972,801
土 木 費	4,581,071	4,553,991	4,504,174	4,388,616	4,039,814	4,188,787
消 防 費	1,452,277	1,496,410	1,490,885	1,548,849	1,430,623	1,447,935
警 察 費	2,542,998	2,545,018	2,577,661	2,639,764	2,454,950	2,518,304
教 育 費	10,658,667	10,679,482	10,794,144	10,954,116	10,542,338	10,785,601
公 債 費	10,370,166	10,337,092	10,198,157	10,132,722	9,487,146	10,207,674
そ の 他	589,257	568,793	974,266	582,916	507,943	479,416
歳 出 合 計	56,630,930	56,668,143	57,514,614	58,260,316	56,867,849	61,010,061
翌年度への繰越額	2,464,002	2,542,288	2,590,326	2,772,493	3,404,667	3,805,230

区 分	指 数						構 成 比					
	28	29	30	元	2	3	28	29	30	元	2	3
一 般 財 源	100	100	102	103	102	110	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総 務 費	100	103	105	109	103	140	10.2	10.5	10.5	10.8	10.3	13.1
民 生 費	100	100	102	106	102	107	24.1	24.0	24.2	24.7	24.0	23.6
衛 生 費	100	99	101	104	105	117	6.4	6.3	6.3	6.4	6.6	6.8
労 働 費	100	97	95	97	140	107	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2
農 林 水 産 業 費	100	100	98	96	90	90	2.1	2.1	2.0	2.0	1.9	1.7
商 工 費	100	94	96	106	237	192	1.7	1.6	1.6	1.8	4.0	3.0
土 木 費	100	99	98	96	88	91	7.8	7.7	7.5	7.2	6.7	6.5
消 防 費	100	103	103	107	99	100	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.2
警 察 費	100	100	101	104	97	99	4.3	4.3	4.3	4.3	4.1	3.9
教 育 費	100	100	101	103	99	101	18.0	18.0	18.0	17.9	17.5	16.6
公 債 費	100	100	98	98	91	98	17.5	17.5	17.0	16.6	15.7	15.7
そ の 他	100	97	165	99	86	81	1.0	1.0	1.6	1.1	0.9	0.8
歳 出 合 計	100	100	102	103	100	108	95.8	95.7	95.7	95.5	94.4	94.1
翌年度への繰越額	100	103	105	113	138	154	4.2	4.3	4.3	4.5	5.6	5.9



### 第37表 民生費の状況

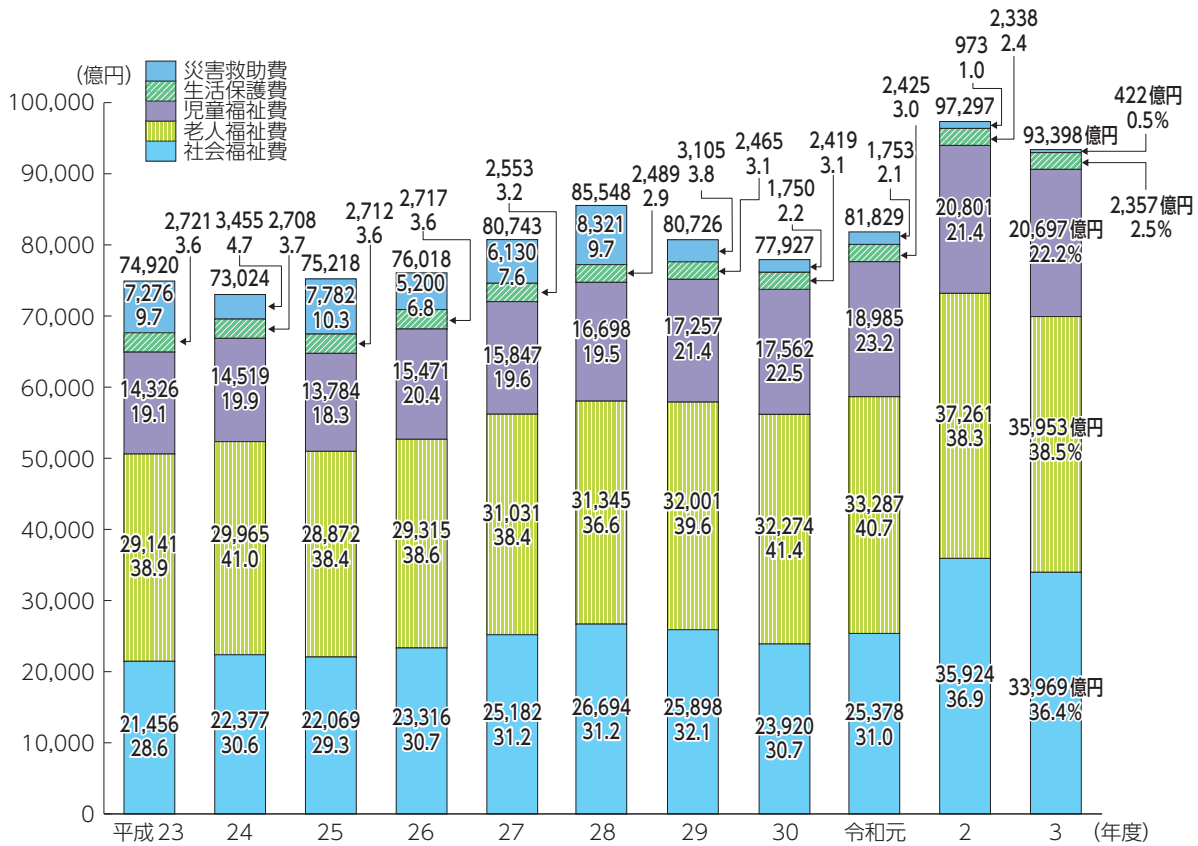
その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
社 会 福 祉 費	3,396,858	36.4	6,927,177	27.1	9,104,920	29.1	7,999,592	27.9	1,105,328	13.8	17.0
老 人 福 祉 費	3,595,347	38.5	4,119,126	16.1	6,810,607	21.8	6,935,021	24.2	△ 124,414	△ 1.8	8.7
児 童 福 祉 費	2,069,679	22.2	10,791,738	42.2	11,465,057	36.6	9,795,436	34.1	1,669,621	17.0	6.5
生 活 保 護 費	235,718	2.5	3,684,885	14.4	3,883,567	12.4	3,860,976	13.5	22,591	0.6	△ 1.8
災 害 救 助 費	42,160	0.5	36,279	0.1	48,842	0.2	103,198	0.4	△ 54,356	△ 52.7	△ 45.7
合 計	9,339,762	100.0	25,559,206	100.0	31,312,993	100.0	28,694,223	100.0	2,618,770	9.1	8.1

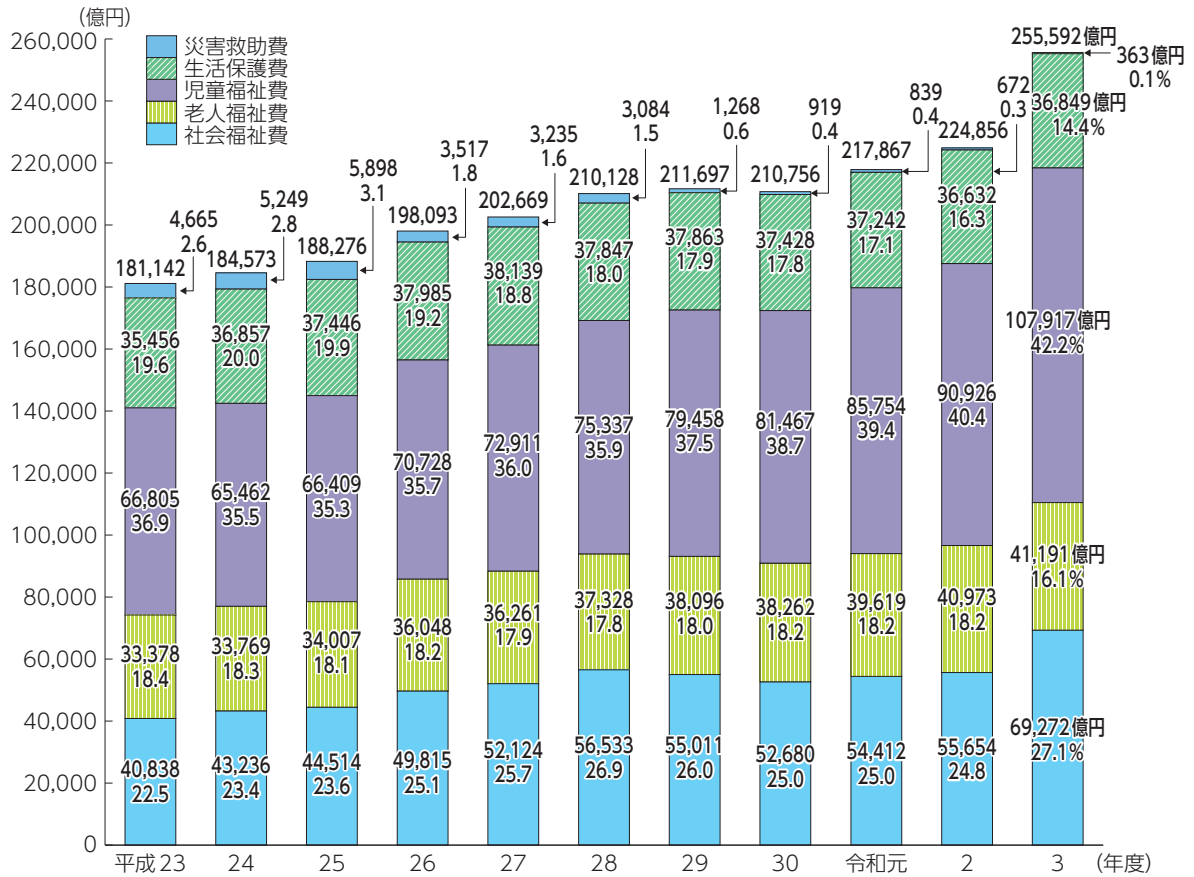
### 第9図 民生費の目的別内訳の推移

その1 都道府県



### 第9図 民生費の目的別内訳の推移 (つづき)

その2 市町村



歳出(目的別)

### 第37表 民生費の状況 (つづき)

その2 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区分	令和3年度				令和2年度		比較				
	都道府県	市町村	純計額		純計額		増減額	増減率	前年度増減率		
人件費	235,458	2.5	1,922,490	7.5	2,157,948	6.9	2,130,786	7.4	27,162	1.3	15.1
物件費	127,977	1.4	924,887	3.6	1,052,863	3.4	1,039,363	3.6	13,500	1.3	△ 9.5
扶助費	832,300	8.9	16,540,051	64.7	17,372,351	55.5	14,370,712	50.1	3,001,639	20.9	2.6
補助費等	7,149,677	76.6	1,069,833	4.2	4,680,877	14.9	5,053,135	17.6	△ 372,258	△ 7.4	50.5
普通建設事業費	150,866	1.6	427,431	1.7	531,172	1.7	627,061	2.2	△ 95,889	△ 15.3	△ 3.3
補助事業費	75,573	0.8	207,107	0.8	256,061	0.8	310,777	1.1	△ 54,716	△ 17.6	2.9
単独事業費	75,293	0.8	220,324	0.9	275,112	0.9	316,284	1.1	△ 41,172	△ 13.0	△ 8.6
県営事業負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金	109,310	1.2	38,758	0.2	148,069	0.5	148,927	0.5	△ 858	△ 0.6	△ 28.4
貸付金	11,684	0.1	8,948	0.0	20,413	0.1	23,704	0.1	△ 3,291	△ 13.9	△ 14.9
繰出金	709,042	7.6	4,608,866	18.0	5,317,907	17.0	5,280,147	18.4	37,760	0.7	0.6
その他	13,448	0.1	17,942	0.1	31,393	0.1	20,388	0.1	11,005	54.0	△ 42.3
合計	9,339,762	100.0	25,559,206	100.0	31,312,993	100.0	28,694,223	100.0	2,618,770	9.1	8.1

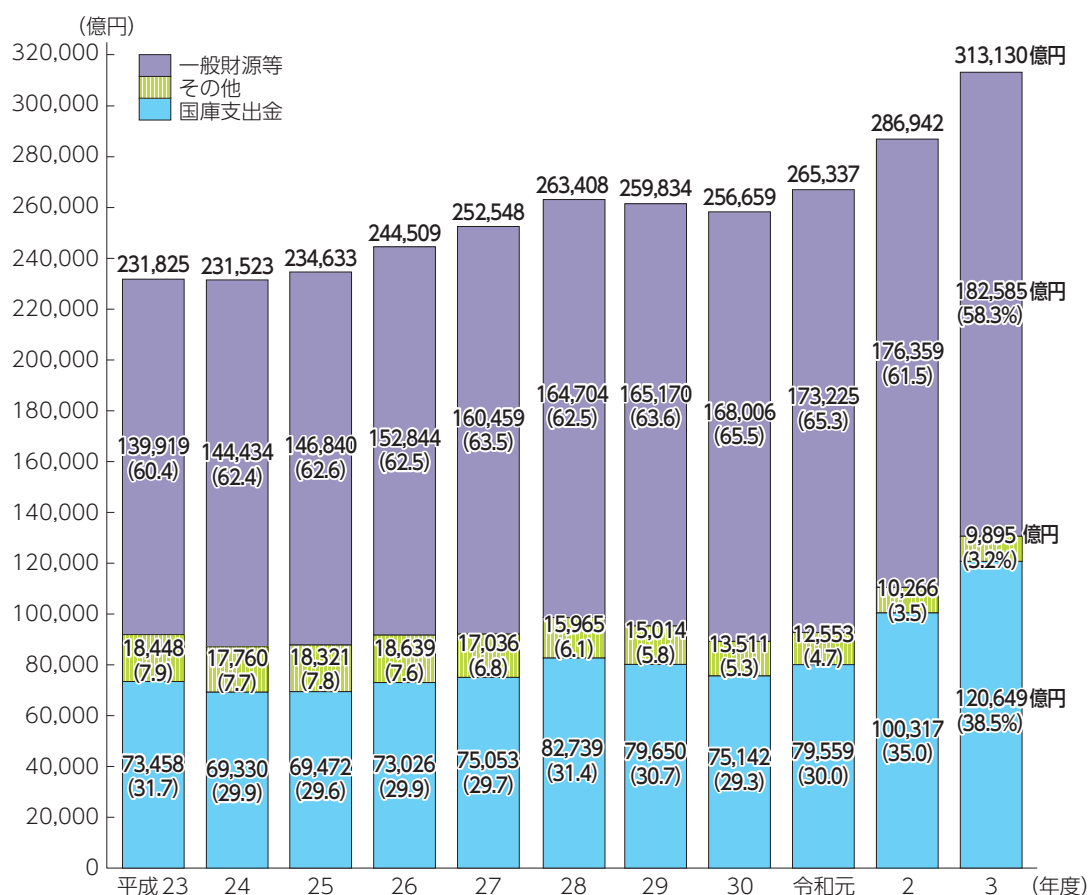
### 第37表 民生費の状況（つづき）

その3 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率		
国 庫 支 出 金	1,308,899	14.0	10,756,049	42.1	12,064,948	38.5	10,031,662	35.0	2,033,286	20.3	26.1
都 道 府 県 支 出 金	-	-	3,022,356	11.8	-	-	-	-	-	-	-
使 用 料 ・ 手 数 料	26,012	0.3	98,719	0.4	124,731	0.4	120,255	0.4	4,476	3.7	△ 36.2
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	12,359	0.1	236,266	0.9	199,286	0.6	198,986	0.7	300	0.2	△ 34.0
地 方 債	43,407	0.5	136,877	0.5	179,397	0.6	208,307	0.7	△ 28,910	△ 13.9	△ 5.3
そ の 他 特 定 財 源	222,667	2.4	267,802	1.1	486,106	1.6	499,100	1.7	△ 12,994	△ 2.6	△ 8.5
一 般 財 源 等	7,726,418	82.7	11,041,137	43.2	18,258,525	58.3	17,635,913	61.5	622,612	3.5	1.8
合 計	9,339,762	100.0	25,559,206	100.0	31,312,993	100.0	28,694,223	100.0	2,618,770	9.1	8.1

### 第10図 民生費の財源構成比の推移



第38表 社会福祉費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	88,287	2.6	377,051	5.4	465,338	5.1	465,154	5.8	184	0.0	4.3
物 件 費	50,275	1.5	267,823	3.9	318,097	3.5	290,940	3.6	27,157	9.3	△ 2.5
扶 助 費	250,452	7.4	4,807,095	69.4	5,057,547	55.5	3,729,621	46.6	1,327,926	35.6	4.4
補 助 費 等	2,219,656	65.3	279,203	4.0	1,280,752	14.1	1,516,442	19.0	△ 235,690	△ 15.5	280.5
普通建設事業費	46,783	1.4	54,006	0.8	99,853	1.1	125,910	1.6	△ 26,057	△ 20.7	19.2
補助事業費	20,935	0.6	14,177	0.2	34,461	0.4	50,276	0.6	△ 15,815	△ 31.5	44.8
単独事業費	25,848	0.8	39,829	0.6	65,392	0.7	75,634	0.9	△ 10,242	△ 13.5	6.7
県営事業負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積 立 金	28,052	0.8	18,712	0.3	46,764	0.5	41,555	0.5	5,209	12.5	△ 56.2
貸 付 金	3,821	0.1	1,918	0.0	5,668	0.1	5,967	0.1	△ 299	△ 5.0	△ 5.0
繰 出 金	709,042	20.9	1,117,800	16.1	1,826,842	20.1	1,819,867	22.7	6,975	0.4	△ 4.7
そ の 他	490	0.0	3,569	0.1	4,059	0.0	4,136	0.1	△ 77	△ 1.9	△ 6.3
合 計	<b>3,396,858</b>	<b>100.0</b>	<b>6,927,177</b>	<b>100.0</b>	<b>9,104,920</b>	<b>100.0</b>	<b>7,999,592</b>	<b>100.0</b>	<b>1,105,328</b>	<b>13.8</b>	<b>17.0</b>

第39表 老人福祉費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	13,177	0.4	87,110	2.1	100,287	1.5	98,982	1.4	1,305	1.3	6.4
物 件 費	25,288	0.7	143,372	3.5	168,660	2.5	160,779	2.3	7,881	4.9	5.9
扶 助 費	9,663	0.3	183,920	4.5	193,583	2.8	197,477	2.8	△ 3,894	△ 2.0	△ 2.6
補 助 費 等	3,428,481	95.4	127,198	3.1	2,674,182	39.3	2,843,665	41.0	△ 169,483	△ 6.0	16.7
普通建設事業費	60,861	1.7	78,931	1.9	117,430	1.7	130,226	1.9	△ 12,796	△ 9.8	14.2
補助事業費	30,415	0.8	27,978	0.7	44,226	0.6	46,620	0.7	△ 2,394	△ 5.1	38.0
単独事業費	30,446	0.8	50,953	1.2	73,204	1.1	83,606	1.2	△ 10,402	△ 12.4	4.2
県営事業負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積 立 金	57,827	1.6	3,267	0.1	61,095	0.9	38,324	0.6	22,771	59.4	△ 0.0
貸 付 金	16	0.0	1,349	0.0	1,359	0.0	1,963	0.0	△ 604	△ 30.8	△ 2.5
繰 出 金	-	-	3,491,063	84.8	3,491,063	51.3	3,460,252	49.9	30,811	0.9	3.6
そ の 他	34	0.0	2,916	0.0	2,948	0.0	3,353	0.1	△ 405	△ 12.1	4.2
合 計	<b>3,595,347</b>	<b>100.0</b>	<b>4,119,126</b>	<b>100.0</b>	<b>6,810,607</b>	<b>100.0</b>	<b>6,935,021</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 124,414</b>	<b>△ 1.8</b>	<b>8.7</b>

第40表 児童福祉費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	118,458	5.7	1,274,916	11.8	1,393,373	12.2	1,366,854	14.0	26,519	1.9	22.6
物 件 費	44,349	2.1	467,964	4.3	512,313	4.5	497,120	5.1	15,193	3.1	△ 17.4
扶 助 費	397,029	19.2	8,148,449	75.5	8,545,478	74.5	6,862,911	70.1	1,682,567	24.5	4.3
補 助 費 等	1,426,400	68.9	582,172	5.4	636,051	5.5	623,759	6.4	12,292	2.0	41.3
普通建設事業費	42,581	2.1	287,284	2.7	306,039	2.7	355,041	3.6	△ 49,002	△ 13.8	△ 14.7
補助事業費	23,611	1.1	159,348	1.5	171,157	1.5	200,096	2.0	△ 28,939	△ 14.5	△ 11.1
単独事業費	18,970	0.9	127,936	1.2	134,882	1.2	154,945	1.6	△ 20,063	△ 12.9	△ 19.0
県営事業負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積 立 金	20,253	1.0	14,373	0.1	34,626	0.3	61,891	0.6	△ 27,265	△ 44.1	419.3
貸 付 金	7,705	0.4	5,436	0.1	13,129	0.1	15,362	0.2	△ 2,233	△ 14.5	△ 14.9
そ の 他	12,904	0.6	11,144	0.1	24,048	0.2	12,498	0.0	11,550	92.4	8.0
合 計	<b>2,069,679</b>	<b>100.0</b>	<b>10,791,738</b>	<b>100.0</b>	<b>11,465,057</b>	<b>100.0</b>	<b>9,795,436</b>	<b>100.0</b>	<b>1,669,621</b>	<b>17.0</b>	<b>6.5</b>

歳 出 (目的別)

第41表 生活保護費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前年度 増減率		
人 件 費	15,300	6.5	182,095	4.9	197,395	5.1				197,644	5.1
物 件 費	4,326	1.8	29,875	0.8	34,201	0.9	33,064	0.9	1,137	3.4	△ 7.4
扶 助 費	171,830	72.9	3,398,566	92.2	3,570,397	91.9	3,573,720	92.6	△ 3,323	△ 0.1	△ 1.7
補 助 費 等	43,642	18.5	73,014	2.0	79,621	2.1	54,237	1.4	25,384	46.8	△ 15.1
そ の 他	620	0.3	1,335	0.1	1,953	0.0	2,311	0.0	△ 358	△ 15.5	△ 23.6
合 計	<b>235,718</b>	<b>100.0</b>	<b>3,684,885</b>	<b>100.0</b>	<b>3,883,567</b>	<b>100.0</b>	<b>3,860,976</b>	<b>100.0</b>	<b>22,591</b>	<b>0.6</b>	<b>△ 1.8</b>

第42表 被保護者数の推移

(1か月平均 単位 千人)

区 分	被保護者実人員			生 活 扶 助		住 宅 扶 助		教 育 扶 助		介 護 扶 助		医 療 扶 助	
	実 数	指 数	保護率 (対人口百人)	人 員	指 数	人 員	指 数	人 員	指 数	人 員	指 数	人 員	指 数
昭和36年度	1,643	100	1.74	1,471	100	677	100	513	100	(67)	(100)	477	100
平成27年度	2,164	132	1.70	1,927	131	1,842	272	142	28	330	493	1,776	372
28	2,145	131	1.69	1,907	130	1,830	270	134	26	348	519	1,770	371
29	2,125	129	1.68	1,886	128	1,816	268	125	24	366	546	1,765	370
30	2,097	128	1.66	1,852	126	1,792	265	117	23	381	569	1,751	367
令和元年度	2,073	126	1.64	1,820	124	1,770	261	108	21	394	588	1,743	365
2	2,052	125	1.63	1,796	122	1,755	259	101	20	405	604	1,710	358
3	2,039	124	1.62	1,781	121	1,747	258	94	18	416	621	1,709	358

(注) 1 「被保護者調査(厚生労働省調べ)」による数値及びそれを基に総務省において算出した数値である。  
 2 昭和36年度の数値には、沖縄県分に係るものは含まれていない。  
 3 介護扶助の( )書きは平成12年度の数値である。  
 4 令和3年度の数値は速報値である。

第43表 災害救助費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前年度 増減率		
人 件 費	237	0.6	1,319	3.6	1,555	3.2				2,152	2.1
物 件 費	3,739	8.9	15,853	43.7	19,592	40.1	57,460	55.7	△ 37,868	△ 65.9	△ 4.4
扶 助 費	3,326	7.9	2,021	5.6	5,346	10.9	6,983	6.8	△ 1,637	△ 23.4	△ 63.5
補 助 費 等	31,498	74.7	8,245	22.7	10,273	21.0	15,032	14.6	△ 4,759	△ 31.7	△ 11.5
普通建設事業費	26	0.1	6,055	16.7	6,081	12.5	13,809	13.4	△ 7,728	△ 56.0	48.6
補助事業費	4	0.0	5,098	14.1	5,102	10.4	12,498	12.1	△ 7,396	△ 59.2	62.2
単独事業費	22	0.1	957	2.6	979	2.0	1,310	1.3	△ 331	△ 25.3	△ 17.4
積 立 金	3,178	7.5	2,406	6.6	5,584	11.4	7,156	6.9	△ 1,572	△ 22.0	△ 88.6
貸 付 金	141	0.3	130	0.4	144	0.3	248	0.2	△ 104	△ 41.9	△ 82.1
そ の 他	15	0.0	250	0.7	267	0.6	358	0.3	△ 91	△ 25.4	△ 97.8
合 計	<b>42,160</b>	<b>100.0</b>	<b>36,279</b>	<b>100.0</b>	<b>48,842</b>	<b>100.0</b>	<b>103,198</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 54,356</b>	<b>△ 52.7</b>	<b>△ 45.7</b>

## 第44表 衛生費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
公 衆 衛 生 費	5,005,076	96.8	3,914,590	60.1	8,643,620	76.0	6,220,240	68.2	2,423,380	39.0	67.9
結 核 対 策 費	5,077	0.1	24,671	0.4	29,623	0.3	178,132	2.0	△ 148,509	△ 83.4	865.5
保 健 所 費	114,009	2.2	152,929	2.3	263,449	2.3	233,207	2.6	30,242	13.0	9.7
清 掃 費	44,108	0.9	2,426,597	37.2	2,438,389	21.4	2,488,620	27.3	△ 50,231	△ 2.0	3.0
合 計	<b>5,168,271</b>	<b>100.0</b>	<b>6,518,786</b>	<b>100.0</b>	<b>11,375,080</b>	<b>100.0</b>	<b>9,120,199</b>	<b>100.0</b>	<b>2,254,881</b>	<b>24.7</b>	<b>43.5</b>

その2 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	289,359	5.6	911,627	14.0	1,200,986	10.6	1,109,426	12.2	91,560	8.3	4.8
物 件 費	770,786	14.9	3,341,790	51.3	4,112,576	36.2	2,501,116	27.4	1,611,460	64.4	13.5
扶 助 費	324,986	6.3	290,944	4.5	615,930	5.4	495,891	5.4	120,039	24.2	6.2
補 助 費 等	3,302,237	63.9	890,796	13.7	3,934,064	34.6	3,433,550	37.6	500,514	14.6	196.1
普通建設事業費	205,418	4.0	707,076	10.8	860,837	7.6	937,830	10.3	△ 76,993	△ 8.2	13.1
補助事業費	143,291	2.8	335,861	5.2	449,270	3.9	509,892	5.6	△ 60,622	△ 11.9	30.8
単 独 事 業 費	62,127	1.2	368,889	5.7	411,566	3.6	427,938	4.7	△ 16,372	△ 3.8	△ 2.6
県営事業負担金	-	-	2,327	0.0	-	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金	24,384	0.5	97,880	1.5	122,264	1.1	119,988	1.3	2,276	1.9	1.0
貸 付 金	87,981	1.7	44,539	0.7	131,170	1.2	153,244	1.7	△ 22,074	△ 14.4	13.1
繰 出 金	7,135	0.1	46,904	0.7	54,039	0.5	58,048	0.6	△ 4,009	△ 6.9	△ 27.6
そ の 他	155,985	3.0	187,230	2.8	343,214	2.8	311,106	3.5	32,108	10.3	3.3
合 計	<b>5,168,271</b>	<b>100.0</b>	<b>6,518,786</b>	<b>100.0</b>	<b>11,375,080</b>	<b>100.0</b>	<b>9,120,199</b>	<b>100.0</b>	<b>2,254,881</b>	<b>24.7</b>	<b>43.5</b>

その3 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	3,251,621	62.9	1,513,664	23.2	4,765,285	41.9	2,949,437	32.3	1,815,848	61.6	418.1
都 道 府 県 支 出 金	-	-	144,837	2.2	-	-	-	-	-	-	-
使 用 料 ・ 手 数 料	22,496	0.4	351,062	5.4	373,557	3.3	365,991	4.0	7,566	2.1	△ 6.5
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	20,899	0.4	63,234	1.0	55,255	0.5	53,825	0.6	1,430	2.7	36.8
地 方 債	57,052	1.1	399,153	6.1	452,908	4.0	490,939	5.4	△ 38,031	△ 7.7	8.6
そ の 他 特 定 財 源	242,545	4.8	278,884	4.3	493,993	4.3	440,649	4.9	53,344	12.1	2.1
一 般 財 源 等	1,573,658	30.4	3,767,952	57.8	5,234,082	46.0	4,819,358	52.8	414,724	8.6	7.8
合 計	<b>5,168,271</b>	<b>100.0</b>	<b>6,518,786</b>	<b>100.0</b>	<b>11,375,080</b>	<b>100.0</b>	<b>9,120,199</b>	<b>100.0</b>	<b>2,254,881</b>	<b>24.7</b>	<b>43.5</b>

第45表 公衆衛生費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	183,420	3.7	428,203	10.9	611,623	7.1	526,301	8.5	85,322	16.2	7.6
物 件 費	754,494	15.1	2,020,651	51.6	2,775,145	32.1	1,187,019	19.1	1,588,126	133.8	28.4
扶 助 費	323,287	6.5	288,882	7.4	612,169	7.1	492,267	7.9	119,902	24.4	6.1
補 助 費 等	3,292,108	65.8	831,072	21.2	3,885,169	44.9	3,235,809	52.0	649,360	20.1	188.6
普通建設事業費	181,538	3.6	123,077	3.1	266,933	3.1	285,305	4.6	△ 18,372	△ 6.4	29.0
補助事業費	138,359	2.8	14,292	0.4	122,811	1.4	138,448	2.2	△ 15,637	△ 11.3	120.2
単独事業費	43,179	0.9	108,748	2.8	144,122	1.7	146,857	2.4	△ 2,735	△ 1.9	△ 7.2
県営事業負担金	-	-	37	0.0	-	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金	24,265	0.5	97,592	2.5	121,857	1.4	119,001	1.9	2,856	2.4	0.5
貸 付 金	86,508	1.7	44,518	1.1	130,674	1.5	152,634	2.5	△ 21,960	△ 14.4	14.1
繰 出 金	7,135	0.1	46,822	1.2	53,957	0.6	58,024	0.9	△ 4,067	△ 7.0	△ 27.5
そ の 他	152,321	3.0	33,773	1.0	186,093	2.2	163,880	2.6	22,213	13.6	6.8
合 計	<b>5,005,076</b>	<b>100.0</b>	<b>3,914,590</b>	<b>100.0</b>	<b>8,643,620</b>	<b>100.0</b>	<b>6,220,240</b>	<b>100.0</b>	<b>2,423,380</b>	<b>39.0</b>	<b>67.9</b>

第46表 結核対策費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	2,236	44.0	5,516	22.4	7,752	26.2	6,463	3.6	1,289	19.9	11.3
物 件 費	512	10.1	15,315	62.1	15,828	53.4	14,159	7.9	1,669	11.8	77.0
扶 助 費	1,699	33.5	2,056	8.3	3,756	12.7	3,624	2.0	132	3.6	16.2
補 助 費 等	629	12.4	1,683	6.8	2,187	7.4	153,334	86.1	△ 151,147	△ 98.6	10,115.5
そ の 他	1	0.0	101	0.4	100	0.3	552	0.4	△ 452	△ 81.9	2,409.1
合 計	<b>5,077</b>	<b>100.0</b>	<b>24,671</b>	<b>100.0</b>	<b>29,623</b>	<b>100.0</b>	<b>178,132</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 148,509</b>	<b>△ 83.4</b>	<b>865.5</b>

第47表 保健所費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	96,736	84.8	115,708	75.7	212,444	80.6	197,035	84.5	15,409	7.8	5.8
物 件 費	8,024	7.0	24,163	15.8	32,188	12.2	20,695	8.9	11,493	55.5	38.6
普通建設事業費	3,149	2.8	8,964	5.9	9,796	3.7	11,506	4.9	△ 1,710	△ 14.9	24.9
そ の 他	6,100	5.4	4,094	2.6	9,021	3.5	3,971	1.7	5,050	127.2	84.9
合 計	<b>114,009</b>	<b>100.0</b>	<b>152,929</b>	<b>100.0</b>	<b>263,449</b>	<b>100.0</b>	<b>233,207</b>	<b>100.0</b>	<b>30,242</b>	<b>13.0</b>	<b>9.7</b>

第48表 清掃費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	6,967	15.8	362,200	14.9	369,168	15.1	379,627	15.3	△ 10,459	△ 2.8	0.5
物 件 費	7,755	17.6	1,281,660	52.8	1,289,415	52.9	1,279,244	51.4	10,171	0.8	1.8
補 助 費 等	3,762	8.5	54,568	2.2	38,608	1.6	41,425	1.7	△ 2,817	△ 6.8	17.7
普通建設事業費	20,730	47.0	574,938	23.7	584,011	24.0	640,970	25.8	△ 56,959	△ 8.9	7.0
補助事業費	4,031	9.1	321,089	13.2	325,108	13.3	370,493	14.9	△ 45,385	△ 12.2	13.4
単 独 事 業 費	16,699	37.9	253,848	10.5	258,903	10.6	270,477	10.9	△ 11,574	△ 4.3	△ 0.6
そ の 他	4,894	11.1	153,231	6.4	157,187	6.4	147,354	5.8	9,833	6.7	△ 1.1
合 計	<b>44,108</b>	<b>100.0</b>	<b>2,426,597</b>	<b>100.0</b>	<b>2,438,389</b>	<b>100.0</b>	<b>2,488,620</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 50,231</b>	<b>△ 2.0</b>	<b>3.0</b>

第49表 労働費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
失 業 対 策 費	8,613	4.5	512	0.5	7,986	2.8	7,869	2.4	117	1.5	16.4
そ の 他	183,791	95.5	94,466	99.5	275,182	97.2	318,515	97.6	△ 43,333	△ 13.6	34.1
合 計	<b>192,404</b>	<b>100.0</b>	<b>94,978</b>	<b>100.0</b>	<b>283,168</b>	<b>100.0</b>	<b>326,384</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 43,216</b>	<b>△ 13.2</b>	<b>33.6</b>

その2 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	58,562	30.4	9,224	9.7	67,786	23.9	67,959	20.8	△ 173	△ 0.3	3.7
物 件 費	56,029	29.1	28,405	29.9	84,433	29.8	81,972	25.1	2,461	3.0	6.8
補 助 費 等	38,424	20.0	22,453	23.6	56,667	20.0	64,827	19.9	△ 8,160	△ 12.6	62.7
普通建設事業費	13,442	7.0	5,067	5.3	18,505	6.5	17,615	5.4	890	5.1	29.8
失業対策事業費	—	—	14	0.0	14	0.0	21	0.0	△ 7	△ 33.3	△ 12.5
補助事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
単 独 事 業 費	—	—	14	0.0	14	0.0	21	0.0	△ 7	△ 33.3	△ 12.5
積 立 金	3,903	2.0	631	0.7	4,534	1.6	3,722	1.1	812	21.8	△ 8.1
貸 付 金	3,989	2.1	28,690	30.2	32,678	11.5	40,762	12.5	△ 8,084	△ 19.8	11.0
そ の 他	18,055	9.4	494	0.6	18,551	6.7	49,506	15.2	△ 30,955	△ 62.5	533.3
合 計	<b>192,404</b>	<b>100.0</b>	<b>94,978</b>	<b>100.0</b>	<b>283,168</b>	<b>100.0</b>	<b>326,384</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 43,216</b>	<b>△ 13.2</b>	<b>33.6</b>



### 第49表 労働費の状況 (つづき)

その3 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前年度 増減率		
国 庫 支 出 金	51,680	26.9	1,766	1.9	53,446	18.9				49,303	15.1
都 道 府 県 支 出 金	-	-	3,400	3.6	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 特 定 財 源	31,910	16.5	35,829	37.7	64,361	22.7	57,503	17.6	6,858	11.9	10.1
一 般 財 源 等	108,814	56.6	53,983	56.8	165,361	58.4	219,578	67.3	△ 54,217	△ 24.7	52.5
合 計	<b>192,404</b>	<b>100.0</b>	<b>94,978</b>	<b>100.0</b>	<b>283,168</b>	<b>100.0</b>	<b>326,384</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 43,216</b>	<b>△ 13.2</b>	<b>33.6</b>

### 第50表 失業対策費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前年度 増減率		
人 件 費	1,498	17.4	159	31.0	1,656	20.7				1,198	15.2
物 件 費	4,427	51.4	187	36.5	4,614	57.8	4,698	59.7	△ 84	△ 1.8	11.1
補 助 費 等	2,291	26.6	74	14.5	1,226	15.4	1,504	19.1	△ 278	△ 18.5	41.9
失 業 対 策 事 業 費	-	-	14	2.7	14	0.2	21	0.3	△ 7	△ 33.3	△ 12.5
補 助 事 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
単 独 事 業 費	-	-	14	2.7	14	0.2	21	0.3	△ 7	△ 33.3	△ 12.5
積 立 金	233	2.7	0	0.0	233	2.9	306	3.9	△ 73	△ 23.9	24.4
貸 付 金	93	1.1	78	15.3	171	2.1	135	1.7	36	26.7	△ 20.1
そ の 他	71	0.8	0	0.0	72	0.9	7	0.1	65	928.6	△ 91.4
合 計	<b>8,613</b>	<b>100.0</b>	<b>512</b>	<b>100.0</b>	<b>7,986</b>	<b>100.0</b>	<b>7,869</b>	<b>100.0</b>	<b>117</b>	<b>1.5</b>	<b>16.4</b>

### 第51表 農林水産業費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前年度 増減率		
農 業 費	510,847	20.9	542,870	40.6	874,577	26.5				897,815	26.3
畜 産 業 費	123,547	5.1	62,337	4.7	159,523	4.8	174,465	5.1	△ 14,942	△ 8.6	△ 0.3
農 地 費	917,230	37.6	449,738	33.6	1,179,194	35.7	1,217,254	35.7	△ 38,060	△ 3.1	2.6
林 業 費	607,019	24.9	172,344	12.9	730,777	22.1	730,955	21.4	△ 178	△ 0.0	3.0
水 産 業 費	280,392	11.5	110,702	8.3	360,390	10.9	390,101	11.4	△ 29,711	△ 7.6	3.9
合 計	<b>2,439,035</b>	<b>100.0</b>	<b>1,337,992</b>	<b>100.0</b>	<b>3,304,462</b>	<b>100.0</b>	<b>3,410,589</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 106,127</b>	<b>△ 3.1</b>	<b>2.8</b>

第51表 農林水産業費の状況（つづき）

その2 性質別内訳

（単位 百万円・％）

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	358,139	14.7	238,299	17.8	596,438	18.0	601,425	17.6	△ 4,987	△ 0.8	1.9
物 件 費	98,247	4.0	133,642	10.0	231,889	7.0	238,575	7.0	△ 6,686	△ 2.8	0.1
補 助 費 等	324,664	13.3	392,432	29.3	508,116	15.4	548,399	16.1	△ 40,283	△ 7.3	16.7
普通建設事業費	1,491,623	61.2	455,412	34.0	1,683,484	50.9	1,734,213	50.8	△ 50,729	△ 2.9	2.5
補助事業費	1,244,056	51.0	218,834	16.4	1,302,448	39.4	1,335,661	39.2	△ 33,213	△ 2.5	2.9
単独事業費	172,580	7.1	164,161	12.3	304,577	9.2	316,418	9.3	△ 11,841	△ 3.7	1.6
国直轄事業負担金	74,987	3.1	1,472	0.1	76,459	2.3	82,133	2.4	△ 5,674	△ 6.9	0.1
県営事業負担金	—	—	70,946	5.3	—	—	—	—	—	—	—
積 立 金	42,069	1.7	25,774	1.9	67,843	2.1	65,972	1.9	1,871	2.8	21.9
貸 付 金	112,109	4.6	13,379	1.0	125,455	3.8	128,423	3.8	△ 2,968	△ 2.3	△ 5.9
繰 出 金	1,054	0.0	52,938	4.0	53,993	1.6	55,247	1.6	△ 1,254	△ 2.3	△ 47.3
そ の 他	11,130	0.5	26,116	2.0	37,244	1.2	38,335	1.2	△ 1,091	△ 2.8	13.3
合 計	<b>2,439,035</b>	<b>100.0</b>	<b>1,337,992</b>	<b>100.0</b>	<b>3,304,462</b>	<b>100.0</b>	<b>3,410,589</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 106,127</b>	<b>△ 3.1</b>	<b>2.8</b>

歳 出 (目的別)

その3 財源内訳

（単位 百万円・％）

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	935,618	38.4	37,736	2.8	973,354	29.5	1,005,031	29.5	△ 31,677	△ 3.2	5.5
都道府県支出金	—	—	385,215	28.8	—	—	—	—	—	—	—
分担金・負担金・寄附金	74,069	3.0	15,808	1.2	34,969	1.1	35,877	1.1	△ 908	△ 2.5	20.3
地 方 債	411,605	16.9	123,510	9.2	534,477	16.2	542,231	15.9	△ 7,754	△ 1.4	6.4
その他特定財源	323,841	13.3	105,119	7.9	419,781	12.6	460,890	13.4	△ 41,109	△ 8.9	2.8
一 般 財 源 等	693,902	28.4	670,604	50.1	1,341,881	40.6	1,366,560	40.1	△ 24,679	△ 1.8	△ 0.9
合 計	<b>2,439,035</b>	<b>100.0</b>	<b>1,337,992</b>	<b>100.0</b>	<b>3,304,462</b>	<b>100.0</b>	<b>3,410,589</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 106,127</b>	<b>△ 3.1</b>	<b>2.8</b>

第52表 農業費の状況

（単位 百万円・％）

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	183,921	36.0	175,527	32.3	359,448	41.1	363,505	40.5	△ 4,057	△ 1.1	1.6
物 件 費	37,051	7.3	44,079	8.1	81,130	9.3	83,973	9.4	△ 2,843	△ 3.4	△ 9.2
補 助 費 等	180,391	35.3	189,735	35.0	244,636	28.0	266,152	29.6	△ 21,516	△ 8.1	14.9
普通建設事業費	91,038	17.8	116,572	21.5	153,961	17.6	150,195	16.7	3,766	2.5	0.3
補助事業費	60,683	11.9	72,615	13.4	92,884	10.6	94,011	10.5	△ 1,127	△ 1.2	6.1
単独事業費	30,355	5.9	42,481	7.8	61,076	7.0	56,185	6.3	4,891	8.7	△ 8.1
県営事業負担金	—	—	1,475	0.3	—	—	—	—	—	—	—
積 立 金	5,550	1.1	4,686	0.9	10,236	1.2	8,198	0.9	2,038	24.9	11.8
貸 付 金	11,702	2.3	6,611	1.2	18,312	2.1	18,585	2.1	△ 273	△ 1.5	△ 19.6
繰 出 金	13	0.0	3,135	0.6	3,148	0.4	3,115	0.3	33	1.1	△ 55.0
そ の 他	1,181	0.2	2,525	0.4	3,706	0.4	4,092	0.5	△ 386	△ 9.4	7.4
合 計	<b>510,847</b>	<b>100.0</b>	<b>542,870</b>	<b>100.0</b>	<b>874,577</b>	<b>100.0</b>	<b>897,815</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 23,238</b>	<b>△ 2.6</b>	<b>2.9</b>

第53表 畜産業費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	40,649	32.9	5,891	9.5	46,540	29.2	47,003	26.9	△ 463	△ 1.0	4.5
物 件 費	20,041	16.2	8,197	13.1	28,238	17.7	31,312	17.9	△ 3,074	△ 9.8	4.8
補 助 費 等	22,145	17.9	14,856	23.8	25,153	15.8	34,534	19.8	△ 9,381	△ 27.2	65.2
普通建設事業費	37,357	30.2	29,553	47.4	52,396	32.8	52,879	30.3	△ 483	△ 0.9	△ 26.5
補助事業費	28,832	23.3	20,265	32.5	36,458	22.9	34,557	19.8	1,901	5.5	△ 36.7
単 独 事 業 費	8,525	6.9	8,317	13.3	15,938	10.0	18,322	10.5	△ 2,384	△ 13.0	5.6
国直轄事業負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県営事業負担金	-	-	971	1.6	-	-	-	-	-	-	-
貸 付 金	2,541	2.1	2,499	4.0	5,040	3.2	5,815	3.3	△ 775	△ 13.3	16.9
そ の 他	814	0.7	1,341	2.2	2,156	1.3	2,922	1.8	△ 766	△ 26.2	25.0
合 計	<b>123,547</b>	<b>100.0</b>	<b>62,337</b>	<b>100.0</b>	<b>159,523</b>	<b>100.0</b>	<b>174,465</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 14,942</b>	<b>△ 8.6</b>	<b>△ 0.3</b>

第54表 農地費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	36,852	4.0	25,791	5.7	62,643	5.3	62,576	5.1	67	0.1	1.8
普通建設事業費	802,045	87.4	173,189	38.5	841,759	71.4	877,912	72.1	△ 36,153	△ 4.1	4.9
補助事業費	695,971	75.9	44,956	10.0	676,127	57.3	700,171	57.5	△ 24,044	△ 3.4	6.2
単 独 事 業 費	41,911	4.6	65,713	14.6	99,997	8.5	108,491	8.9	△ 8,494	△ 7.8	1.0
国直轄事業負担金	64,163	7.0	1,472	0.3	65,635	5.6	69,250	5.7	△ 3,615	△ 5.2	△ 1.6
県営事業負担金	-	-	61,049	13.6	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	78,333	8.6	250,758	55.8	274,792	23.3	276,766	22.8	△ 1,974	△ 0.7	△ 3.8
合 計	<b>917,230</b>	<b>100.0</b>	<b>449,738</b>	<b>100.0</b>	<b>1,179,194</b>	<b>100.0</b>	<b>1,217,254</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 38,060</b>	<b>△ 3.1</b>	<b>2.6</b>

第55表 林業費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	59,637	9.8	20,878	12.1	80,515	11.0	81,322	11.1	△ 807	△ 1.0	1.9
普通建設事業費	359,265	59.2	71,132	41.3	395,614	54.1	392,510	53.7	3,104	0.8	4.7
補助事業費	287,125	47.3	35,366	20.5	298,835	40.9	288,157	39.4	10,678	3.7	3.9
単 独 事 業 費	66,773	11.0	33,899	19.7	91,413	12.5	97,293	13.3	△ 5,880	△ 6.0	6.5
国直轄事業負担金	5,367	0.9	-	-	5,367	0.7	7,060	1.0	△ 1,693	△ 24.0	10.2
県営事業負担金	-	-	1,867	1.1	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	188,117	31.0	80,334	46.6	254,648	34.9	257,123	35.2	△ 2,475	△ 1.0	0.9
合 計	<b>607,019</b>	<b>100.0</b>	<b>172,344</b>	<b>100.0</b>	<b>730,777</b>	<b>100.0</b>	<b>730,955</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 178</b>	<b>△ 0.0</b>	<b>3.0</b>

第56表 水産業費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	37,079	13.2	10,211	9.2	47,290	13.1	47,018	12.1	272	0.6	0.8
物 件 費	15,552	5.5	8,652	7.8	24,203	6.7	24,043	6.2	160	0.7	△ 3.1
補 助 費 等	13,790	4.9	16,231	14.7	26,454	7.3	35,850	9.2	△ 9,396	△ 26.2	58.6
普通建設事業費	201,919	72.0	64,967	58.7	239,753	66.5	260,718	66.8	△ 20,965	△ 8.0	1.3
補助事業費	171,446	61.1	45,633	41.2	198,144	55.0	218,765	56.1	△ 20,621	△ 9.4	0.4
単独事業費	25,016	8.9	13,751	12.4	36,153	10.0	36,128	9.3	25	0.1	5.3
国直轄事業負担金	5,457	1.9	-	-	5,457	1.5	5,824	1.5	△ 367	△ 6.3	10.0
県営事業負担金	-	-	5,584	5.0	-	-	-	-	-	-	-
貸 付 金	7,765	2.8	3,415	3.1	11,176	3.1	11,329	2.9	△ 153	△ 1.4	△ 9.8
そ の 他	4,287	1.6	7,226	6.5	11,514	3.3	11,143	2.8	371	3.3	△ 3.3
合 計	<b>280,392</b>	<b>100.0</b>	<b>110,702</b>	<b>100.0</b>	<b>360,390</b>	<b>100.0</b>	<b>390,101</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 29,711</b>	<b>△ 7.6</b>	<b>3.9</b>

第57表 商工費の状況

その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	102,893	0.8	161,292	5.3	264,184	1.8	265,819	2.3	△ 1,635	△ 0.6	2.7
物 件 費	336,751	2.8	306,680	10.2	643,431	4.3	435,185	3.8	208,246	47.9	30.0
補 助 費 等	6,161,108	50.9	906,208	30.1	6,939,110	46.3	2,624,977	22.8	4,314,133	164.3	316.1
普通建設事業費	140,750	1.2	178,144	5.9	305,287	2.0	363,380	3.2	△ 58,093	△ 16.0	△ 5.4
補助事業費	27,984	0.2	43,748	1.5	70,903	0.5	117,934	1.0	△ 47,031	△ 39.9	7.6
単独事業費	112,766	0.9	134,104	4.4	234,384	1.6	245,446	2.1	△ 11,062	△ 4.5	△ 10.6
県営事業負担金	-	-	292	0.0	-	-	-	-	-	-	-
貸 付 金	5,228,242	43.2	1,385,763	46.0	6,613,448	44.1	7,599,281	65.9	△ 985,833	△ 13.0	149.0
そ の 他	137,897	1.1	76,880	2.5	214,779	1.5	244,947	2.0	△ 30,168	△ 12.3	101.4
合 計	<b>12,107,641</b>	<b>100.0</b>	<b>3,014,967</b>	<b>100.0</b>	<b>14,980,239</b>	<b>100.0</b>	<b>11,533,589</b>	<b>100.0</b>	<b>3,446,650</b>	<b>29.9</b>	<b>141.2</b>

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	5,202,211	43.0	151,904	5.0	5,354,115	35.7	769,982	6.7	4,584,133	595.4	342.2
都道府県支出金	-	-	172,655	5.7	-	-	-	-	-	-	-
使用料・手数料	9,008	0.1	13,270	0.4	22,279	0.1	20,650	0.2	1,629	7.9	△ 35.0
諸 収 入	5,278,974	43.6	1,416,053	47.0	6,682,743	44.6	7,221,768	62.6	△ 539,025	△ 7.5	140.1
地 方 債	121,523	1.0	76,563	2.5	197,530	1.3	379,675	3.3	△ 182,145	△ 48.0	195.1
その他特定財源	211,245	1.7	170,192	5.7	365,735	2.6	175,706	1.5	190,029	108.2	△ 4.7
一 般 財 源 等	1,284,680	10.6	1,014,330	33.6	2,357,837	15.7	2,965,808	25.7	△ 607,971	△ 20.5	136.3
合 計	<b>12,107,641</b>	<b>100.0</b>	<b>3,014,967</b>	<b>100.0</b>	<b>14,980,239</b>	<b>100.0</b>	<b>11,533,589</b>	<b>100.0</b>	<b>3,446,650</b>	<b>29.9</b>	<b>141.2</b>

## 第58表 土木費の状況

### その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度						令和2年度 純 計 額		比 較		
	都道府県		市町村		純 計 額				増減額	増減率	前年度 増減率
土木管理費	222,367	3.5	376,896	5.8	587,994	4.6	541,222	4.3	46,772	8.6	△ 3.5
道路橋りょう費	2,760,328	43.7	2,000,741	30.5	4,727,669	37.3	4,625,927	36.5	101,742	2.2	9.5
河川海岸費	1,722,600	27.3	213,595	3.3	1,920,149	15.1	1,876,292	14.8	43,857	2.3	15.3
港湾費	258,053	4.1	214,712	3.3	451,932	3.6	478,700	3.8	△ 26,768	△ 5.6	3.9
都市計画費	893,530	14.2	3,175,876	48.5	4,008,959	31.6	4,158,206	32.8	△ 149,247	△ 3.6	△ 0.7
住宅費	405,457	6.4	559,751	8.5	937,751	7.4	952,502	7.5	△ 14,751	△ 1.5	△ 6.0
空港費	48,198	0.8	8,051	0.1	51,349	0.4	57,308	0.5	△ 5,959	△ 10.4	7.2
合 計	<b>6,310,533</b>	<b>100.0</b>	<b>6,549,621</b>	<b>100.0</b>	<b>12,685,803</b>	<b>100.0</b>	<b>12,690,157</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 4,354</b>	<b>△ 0.0</b>	<b>4.6</b>

### その2 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度						令和2年度 純 計 額		比 較		
	都道府県		市町村		純 計 額				増減額	増減率	前年度 増減率
人件費	250,549	4.0	593,413	9.1	843,962	6.7	834,864	6.6	9,098	1.1	0.5
物件費	135,278	2.1	578,637	8.8	713,916	5.6	696,171	5.5	17,745	2.5	△ 0.2
維持補修費	462,752	7.3	553,367	8.4	1,016,119	8.0	961,535	7.6	54,584	5.7	17.2
補助費等	274,316	4.3	1,177,365	18.0	1,402,274	11.1	1,436,393	11.3	△ 34,119	△ 2.4	25.3
普通建設事業費	5,062,234	80.2	3,211,347	49.0	8,150,672	64.3	8,142,336	64.2	8,336	0.1	6.3
補助事業費	3,190,227	50.6	1,708,010	26.1	4,885,197	38.5	4,762,965	37.5	122,232	2.6	9.0
単独事業費	1,250,743	19.8	1,361,275	20.8	2,563,729	20.2	2,544,210	20.0	19,519	0.8	△ 0.3
国直轄事業負担金	621,263	9.8	80,483	1.2	701,746	5.5	835,161	6.6	△ 133,415	△ 16.0	12.8
県営事業負担金	-	-	61,579	0.9	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	70,475	1.1	76,191	1.2	144,628	1.1	167,586	1.3	△ 22,958	△ 13.7	△ 2.2
繰出金	20,569	0.3	137,398	2.1	157,966	1.2	170,533	1.3	△ 12,567	△ 7.4	△ 66.2
その他	34,360	0.7	221,903	3.4	256,266	2.0	280,739	2.2	△ 24,473	△ 8.7	△ 5.0
合 計	<b>6,310,533</b>	<b>100.0</b>	<b>6,549,621</b>	<b>100.0</b>	<b>12,685,803</b>	<b>100.0</b>	<b>12,690,157</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 4,354</b>	<b>△ 0.0</b>	<b>4.6</b>

### その3 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度						令和2年度 純 計 額		比 較		
	都道府県		市町村		純 計 額				増減額	増減率	前年度 増減率
国庫支出金	1,680,614	26.6	915,519	14.0	2,596,132	20.5	2,463,152	19.4	132,980	5.4	11.1
都道府県支出金	-	-	128,834	2.0	-	-	-	-	-	-	-
使用料・手数料	143,879	2.3	226,274	3.5	370,153	2.9	367,430	2.9	2,723	0.7	△ 3.3
分担金・負担金・寄附金	55,735	0.9	26,357	0.4	38,183	0.3	33,586	0.3	4,597	13.7	△ 12.5
地方債	2,476,606	39.2	1,186,299	18.1	3,655,071	28.8	3,839,304	30.3	△ 184,233	△ 4.8	15.1
その他特定財源	568,225	9.0	516,151	7.8	1,019,942	8.0	1,065,391	8.3	△ 45,449	△ 4.3	△ 4.9
一般財源等	1,385,474	22.0	3,550,187	54.2	5,006,322	39.5	4,921,294	38.8	85,028	1.7	△ 2.3
合 計	<b>6,310,533</b>	<b>100.0</b>	<b>6,549,621</b>	<b>100.0</b>	<b>12,685,803</b>	<b>100.0</b>	<b>12,690,157</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 4,354</b>	<b>△ 0.0</b>	<b>4.6</b>

第59表 道路橋りょう費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	44,506	1.6	127,501	6.4	172,006	3.6	171,829	3.7	177	0.1	2.2
維 持 補 修 費	263,800	9.6	412,602	20.6	676,402	14.3	629,478	13.6	46,924	7.5	25.9
普 通 建 設 事 業 費	2,428,047	88.0	1,289,061	64.4	3,690,388	78.1	3,648,598	78.9	41,790	1.1	8.1
補 助 事 業 費	1,538,609	55.7	632,874	31.6	2,169,875	45.9	2,046,101	44.2	123,774	6.0	15.7
単 独 事 業 費	559,886	20.3	607,020	30.3	1,156,353	24.5	1,191,455	25.8	△ 35,102	△ 2.9	△ 1.2
国 直 轄 事 業 負 担 金	329,552	11.9	34,609	1.7	364,161	7.7	411,042	8.9	△ 46,881	△ 11.4	2.7
県 営 事 業 負 担 金	-	-	14,557	0.7	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	23,975	0.8	171,577	8.6	188,873	4.0	176,022	3.8	12,851	7.3	△ 2.6
合 計	<b>2,760,328</b>	<b>100.0</b>	<b>2,000,741</b>	<b>100.0</b>	<b>4,727,669</b>	<b>100.0</b>	<b>4,625,927</b>	<b>100.0</b>	<b>101,742</b>	<b>2.2</b>	<b>9.5</b>

第60表 河川海岸費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	28,328	1.6	16,275	7.6	44,603	2.3	41,509	2.2	3,094	7.5	△ 3.5
維 持 補 修 費	63,094	3.7	21,580	10.1	84,674	4.4	76,898	4.1	7,776	10.1	21.8
普 通 建 設 事 業 費	1,614,084	93.7	153,038	71.6	1,752,215	91.3	1,719,956	91.7	32,259	1.9	15.9
補 助 事 業 費	1,041,739	60.5	36,176	16.9	1,074,775	56.0	999,775	53.3	75,000	7.5	13.6
単 独 事 業 費	358,266	20.8	111,350	52.1	463,247	24.1	440,595	23.5	22,652	5.1	14.2
国 直 轄 事 業 負 担 金	214,079	12.4	114	0.1	214,193	11.2	279,587	14.9	△ 65,394	△ 23.4	27.7
県 営 事 業 負 担 金	-	-	5,398	2.5	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	17,094	1.0	22,702	10.7	38,657	2.0	37,929	2.0	728	1.9	3.3
合 計	<b>1,722,600</b>	<b>100.0</b>	<b>213,595</b>	<b>100.0</b>	<b>1,920,149</b>	<b>100.0</b>	<b>1,876,292</b>	<b>100.0</b>	<b>43,857</b>	<b>2.3</b>	<b>15.3</b>

第61表 港湾費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	10,439	4.0	17,309	8.1	27,747	6.1	28,137	5.9	△ 390	△ 1.4	△ 2.2
維 持 補 修 費	9,037	3.5	7,130	3.3	16,167	3.6	16,508	3.4	△ 341	△ 2.1	△ 11.0
普 通 建 設 事 業 費	199,416	77.3	146,891	68.4	331,946	73.5	354,810	74.1	△ 22,864	△ 6.4	6.3
補 助 事 業 費	109,730	42.5	37,304	17.4	146,647	32.4	156,650	32.7	△ 10,003	△ 6.4	9.5
単 独 事 業 費	44,409	17.2	54,140	25.2	94,557	20.9	89,029	18.6	5,528	6.2	△ 8.6
国 直 轄 事 業 負 担 金	45,278	17.5	45,464	21.2	90,743	20.1	109,131	22.8	△ 18,388	△ 16.8	17.0
県 営 事 業 負 担 金	-	-	9,983	4.6	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	39,161	15.2	43,382	20.2	76,072	16.8	79,245	16.6	△ 3,173	△ 4.0	△ 0.8
合 計	<b>258,053</b>	<b>100.0</b>	<b>214,712</b>	<b>100.0</b>	<b>451,932</b>	<b>100.0</b>	<b>478,700</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 26,768</b>	<b>△ 5.6</b>	<b>3.9</b>

## 第62表 都市計画費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
街 路 費	344,197	38.5	519,674	16.4	839,242	20.9	841,006	20.2	△ 1,764	△ 0.2	5.5
公 園 費	194,130	21.7	557,113	17.5	746,980	18.6	730,496	17.6	16,484	2.3	△ 1.0
下 水 道 費	214,723	24.0	1,273,115	40.1	1,483,378	37.0	1,559,212	37.5	△ 75,834	△ 4.9	△ 1.4
区 画 整 理 費 等	140,480	15.7	825,974	26.0	939,359	23.4	1,027,492	24.7	△ 88,133	△ 8.6	△ 4.1
合 計	<b>893,530</b>	<b>100.0</b>	<b>3,175,876</b>	<b>100.0</b>	<b>4,008,959</b>	<b>100.0</b>	<b>4,158,206</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 149,247</b>	<b>△ 3.6</b>	<b>△ 0.7</b>

その2 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	19,043	2.1	195,724	6.2	214,767	5.4	214,371	5.2	396	0.2	1.9
物 件 費	33,453	3.7	266,868	8.4	300,321	7.5	295,806	7.1	4,515	1.5	0.1
維 持 補 修 費	36,409	4.1	54,537	1.7	90,946	2.3	90,500	2.2	446	0.5	3.3
補 助 費 等	202,230	22.6	1,104,054	34.8	1,298,914	32.4	1,321,071	31.8	△ 22,157	△ 1.7	26.4
普 通 建 設 事 業 費	562,973	63.0	1,246,837	39.3	1,757,637	43.8	1,832,777	44.1	△ 75,140	△ 4.1	△ 0.5
補 助 事 業 費	334,859	37.5	765,693	24.1	1,094,049	27.3	1,155,737	27.8	△ 61,688	△ 5.3	2.2
単 独 事 業 費	226,750	25.4	451,611	14.2	661,930	16.5	675,610	16.2	△ 13,680	△ 2.0	△ 4.9
国 直 轄 事 業 負 担 金	1,363	0.2	295	0.0	1,658	0.0	1,430	0.0	228	15.9	△ 3.7
県 営 事 業 負 担 金	-	-	29,237	0.9	-	-	-	-	-	-	-
貸 付 金	13,398	1.5	28,843	0.9	41,336	1.0	49,643	1.2	△ 8,307	△ 16.7	20.4
繰 出 金	2,554	0.3	111,396	3.5	113,950	2.8	122,766	3.0	△ 8,816	△ 7.2	△ 73.1
そ の 他	23,470	2.7	167,617	5.2	191,088	4.8	231,272	5.4	△ 40,184	△ 17.4	10.3
合 計	<b>893,530</b>	<b>100.0</b>	<b>3,175,876</b>	<b>100.0</b>	<b>4,008,959</b>	<b>100.0</b>	<b>4,158,206</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 149,247</b>	<b>△ 3.6</b>	<b>△ 0.7</b>

## 第63表 住宅費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	15,055	3.7	59,674	10.7	74,729	8.0	75,255	7.9	△ 526	△ 0.7	0.6
物 件 費	32,569	8.0	88,743	15.9	121,311	12.9	120,631	12.7	680	0.6	2.4
維 持 補 修 費	83,796	20.7	56,211	10.0	140,007	14.9	139,993	14.7	14	0.0	△ 2.8
補 助 費 等	38,822	9.6	26,545	4.7	46,268	4.9	42,653	4.5	3,615	8.5	△ 0.6
普 通 建 設 事 業 費	188,514	46.5	286,581	51.2	466,799	49.8	481,558	50.6	△ 14,759	△ 3.1	△ 9.2
補 助 事 業 費	156,668	38.6	219,181	39.2	374,600	39.9	383,811	40.3	△ 9,211	△ 2.4	△ 9.2
単 独 事 業 費	31,846	7.9	67,323	12.0	92,199	9.8	97,747	10.3	△ 5,548	△ 5.7	△ 8.9
県 営 事 業 負 担 金	-	-	77	0.0	-	-	-	-	-	-	-
貸 付 金	35,513	8.8	10,285	1.8	45,735	4.9	49,985	5.2	△ 4,250	△ 8.5	△ 9.0
そ の 他	11,188	2.7	31,712	5.7	42,902	4.6	42,427	4.4	475	1.1	△ 12.8
合 計	<b>405,457</b>	<b>100.0</b>	<b>559,751</b>	<b>100.0</b>	<b>937,751</b>	<b>100.0</b>	<b>952,502</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 14,751</b>	<b>△ 1.5</b>	<b>△ 6.0</b>

第64表 道路交通安全対策の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令和2年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
施設設置費	246,554	45.0	111,886	51.9	358,440	47.0	371,498	48.0	△ 13,058	△ 3.5	6.3
施設補修費	28,347	5.2	20,781	9.6	49,128	6.4	66,263	8.6	△ 17,135	△ 25.9	39.8
その他	44,862	8.2	65,815	30.5	110,677	14.5	78,129	10.1	32,548	41.7	△ 28.1
人件費	227,677	41.6	17,259	8.0	244,936	32.1	257,868	33.3	△ 12,932	△ 5.0	5.0
合計	547,439	100.0	215,741	100.0	763,180	100.0	773,758	100.0	△ 10,578	△ 1.4	3.0

第65表 消防費の状況

その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令和2年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
人件費	183,572	79.7	1,193,773	64.2	1,377,346	68.7	1,373,255	64.6	4,091	0.3	△ 1.1
物件費	22,088	9.6	208,374	11.2	230,462	11.5	250,852	11.8	△ 20,390	△ 8.1	10.5
普通建設事業費	18,203	7.9	287,489	15.5	304,224	15.2	400,499	18.8	△ 96,275	△ 24.0	11.5
補助事業費	1,415	0.6	47,226	2.5	48,640	2.4	51,322	2.4	△ 2,682	△ 5.2	△ 3.2
単独事業費	16,788	7.3	239,662	12.9	255,583	12.8	349,177	16.4	△ 93,594	△ 26.8	14.1
県営事業負担金	-	-	602	0.0	-	-	-	-	-	-	-
その他	6,579	2.8	168,522	9.1	91,967	4.6	100,357	4.8	△ 8,390	△ 8.4	△ 14.8
合計	230,442	100.0	1,858,158	100.0	2,003,999	100.0	2,124,963	100.0	△ 120,964	△ 5.7	1.6

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令和2年度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増減率	前年度 増減率
国庫支出金	975	0.4	24,606	1.3	25,580	1.3	28,948	1.4	△ 3,368	△ 11.6	13.4
地方債	3,698	1.6	186,406	10.0	188,450	9.4	272,210	12.8	△ 83,760	△ 30.8	18.3
その他特定財源	46,969	20.4	112,815	6.1	59,437	2.9	81,022	3.8	△ 21,585	△ 26.6	36.5
一般財源等	178,800	77.6	1,534,331	82.6	1,730,532	86.4	1,742,783	82.0	△ 12,251	△ 0.7	△ 1.9
合計	230,442	100.0	1,858,158	100.0	2,003,999	100.0	2,124,963	100.0	△ 120,964	△ 5.7	1.6



## 第66表 警察費の状況

### その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度 純 計 額		令和2年度 純 計 額		比 較		
	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率	前年度 増減率
人 件 費	2,674,583	81.2	2,684,505	80.8	△ 9,922	△ 0.4	△ 0.9
物 件 費	378,395	11.5	370,498	11.2	7,897	2.1	△ 1.4
補 助 費 等	16,692	0.5	19,132	0.6	△ 2,440	△ 12.8	10.5
普通建設事業費	202,118	6.1	226,950	6.8	△ 24,832	△ 10.9	△ 3.1
そ の 他	20,520	0.7	19,985	0.6	535	2.7	△ 2.6
合 計	<b>3,292,308</b>	<b>100.0</b>	<b>3,321,070</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 28,762</b>	<b>△ 0.9</b>	<b>△ 1.0</b>

### その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度 純 計 額		令和2年度 純 計 額		比 較		
	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率	前年度 増減率
国 庫 支 出 金	64,261	2.0	68,183	2.1	△ 3,922	△ 5.8	△ 3.8
使用料・手数料	126,319	3.8	125,162	3.8	1,157	0.9	△ 5.0
諸 収 入	6,499	0.2	6,528	0.2	△ 29	△ 0.4	△ 16.0
地 方 債	72,549	2.2	89,225	2.7	△ 16,676	△ 18.7	△ 10.4
その他特定財源	12,874	0.4	41,357	1.2	△ 28,483	△ 68.9	137.2
一 般 財 源 等	3,009,806	91.4	2,990,615	90.0	19,191	0.6	△ 1.2
合 計	<b>3,292,308</b>	<b>100.0</b>	<b>3,321,070</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 28,762</b>	<b>△ 0.9</b>	<b>△ 1.0</b>

第67表 警察職員数の推移

(単位 人)

区 分	地 方 警 務 官	地 方 警 察 職 員		
		警 察 官	事 務 職 員	計
昭和36年	280	129,482	19,833	149,315
平成12年	570	230,602	29,013	259,615
13	582	229,871	28,939	258,810
14	590	233,583	28,870	262,453
15	599	237,963	28,766	266,729
16	604	241,913	28,857	270,770
17	607	245,374	28,799	274,173
18	610	248,834	28,709	277,543
19	617	251,569	28,572	280,141
20	620	252,917	28,264	281,181
21	623	252,845	28,053	280,898
22	626	253,512	27,797	281,309
23	628	254,318	27,705	282,023
24	628	255,734	27,619	283,353
25	628	256,026	27,618	283,644
26	628	256,828	27,615	284,443
27	628	258,076	27,675	285,751
28	628	259,158	27,813	286,971
29	629	260,431	27,916	288,347
30	629	261,653	27,963	289,616
令和元年	629	261,863	27,986	289,849
2	630	261,912	28,005	289,917
3	630	261,214	27,927	289,141

※ 地方警務官は警察法施行令第6条の規定に基づく定員数

## 第68表 教育費の状況

### その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
教育総務費	2,133,451	20.8	1,337,126	17.4	3,382,223	19.0	3,406,648	18.8	△ 24,425	△ 0.7	9.8
小学校費	2,718,764	26.5	2,092,745	27.3	4,803,222	27.0	5,148,887	28.5	△ 345,665	△ 6.7	4.6
中学校費	1,578,328	15.4	1,140,686	14.9	2,714,893	15.3	2,839,447	15.7	△ 124,554	△ 4.4	2.4
高等学校費	2,104,891	20.5	149,116	1.9	2,243,852	12.6	2,217,187	12.3	26,665	1.2	0.7
特別支援学校費	883,392	8.6	75,652	1.0	958,828	5.4	963,184	5.3	△ 4,356	△ 0.5	2.9
幼稚園費	19,010	0.2	261,747	3.4	271,420	1.5	274,120	1.5	△ 2,700	△ 1.0	3.4
社会教育費	188,203	1.8	1,124,367	14.7	1,299,856	7.3	1,298,588	7.2	1,268	0.1	2.2
保健体育費	433,572	4.2	1,401,900	18.3	1,825,517	10.3	1,643,754	9.1	181,763	11.1	△ 7.6
大学費	208,865	2.0	84,222	1.1	289,770	1.6	304,278	1.7	△ 14,508	△ 4.8	10.5
合 計	<b>10,268,475</b>	<b>100.0</b>	<b>7,667,562</b>	<b>100.0</b>	<b>17,789,581</b>	<b>100.0</b>	<b>18,096,094</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 306,513</b>	<b>△ 1.7</b>	<b>3.3</b>

### その2 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人件費	7,475,991	72.8	2,645,568	34.5	10,121,559	56.9	10,228,707	56.5	△ 107,148	△ 1.0	1.8
物件費	443,062	4.3	2,247,944	29.3	2,691,006	15.1	2,909,669	16.1	△ 218,663	△ 7.5	13.3
維持補修費	23,628	0.2	102,585	1.3	126,213	0.7	130,302	0.7	△ 4,089	△ 3.1	3.7
扶助費、補助費等	1,785,748	17.4	844,318	11.0	2,499,716	14.1	2,298,786	12.7	200,930	8.7	6.1
普通建設事業費	510,736	5.0	1,647,773	21.5	2,143,971	12.1	2,328,135	12.9	△ 184,164	△ 7.9	△ 5.7
補助事業費	124,611	1.2	654,783	8.5	775,626	4.4	902,986	5.0	△ 127,360	△ 14.1	7.4
単独事業費	386,125	3.8	992,889	12.9	1,368,344	7.7	1,425,149	7.9	△ 56,805	△ 4.0	△ 12.4
県営事業負担金	-	-	102	0.0	-	-	-	-	-	-	-
その他	29,310	0.3	179,374	2.4	207,116	1.1	200,495	1.1	6,621	3.3	36.2
合 計	<b>10,268,475</b>	<b>100.0</b>	<b>7,667,562</b>	<b>100.0</b>	<b>17,789,581</b>	<b>100.0</b>	<b>18,096,094</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 306,513</b>	<b>△ 1.7</b>	<b>3.3</b>

### その3 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国庫支出金	1,891,117	18.4	787,828	10.3	2,678,945	15.1	3,080,584	17.0	△ 401,639	△ 13.0	23.7
都道府県支出金	-	-	198,906	2.6	-	-	-	-	-	-	-
使用料・手数料	226,581	2.2	51,453	0.7	278,033	1.6	283,575	1.6	△ 5,542	△ 2.0	△ 10.6
分担金・負担金・寄附金	6,078	0.1	64,525	0.8	61,438	0.3	49,712	0.3	11,726	23.6	1.6
地方債	282,236	2.7	761,965	9.9	1,038,912	5.8	1,244,680	6.9	△ 205,768	△ 16.5	△ 5.9
その他特定財源	360,030	3.5	500,284	6.5	841,604	4.7	594,887	3.2	246,717	41.5	△ 23.5
一般財源等	7,502,433	73.1	5,302,601	69.2	12,890,649	72.5	12,842,656	71.0	47,993	0.4	2.2
合 計	<b>10,268,475</b>	<b>100.0</b>	<b>7,667,562</b>	<b>100.0</b>	<b>17,789,581</b>	<b>100.0</b>	<b>18,096,094</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 306,513</b>	<b>△ 1.7</b>	<b>3.3</b>

第69表 小学校費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	2,704,533	99.5	806,968	38.6	3,511,501	73.1	3,545,862	68.9	△ 34,361	△ 1.0	1.1
物 件 費	5,774	0.2	528,580	25.3	534,354	11.1	710,162	13.8	△ 175,808	△ 24.8	43.5
維 持 補 修 費	-	-	43,879	2.1	43,879	0.9	44,114	0.9	△ 235	△ 0.5	1.7
普 通 建 設 事 業 費	3,372	0.1	640,216	30.6	640,193	13.3	779,358	15.1	△ 139,165	△ 17.9	△ 3.4
補 助 事 業 費	-	-	290,482	13.9	290,482	6.0	385,366	7.5	△ 94,884	△ 24.6	△ 2.1
単 独 事 業 費	3,372	0.1	349,704	16.7	349,712	7.3	393,992	7.7	△ 44,280	△ 11.2	△ 4.5
県 営 事 業 負 担 金	-	-	31	0.0	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	5,085	0.2	73,102	3.4	73,295	1.6	69,391	1.3	3,904	5.6	△ 0.9
合 計	<b>2,718,764</b>	<b>100.0</b>	<b>2,092,745</b>	<b>100.0</b>	<b>4,803,222</b>	<b>100.0</b>	<b>5,148,887</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 345,665</b>	<b>△ 6.7</b>	<b>4.6</b>

第70表 中学校費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	1,567,199	99.3	440,368	38.6	2,007,567	73.9	2,023,943	71.3	△ 16,376	△ 0.8	△ 0.3
物 件 費	7,119	0.5	285,093	25.0	292,211	10.8	358,220	12.6	△ 66,009	△ 18.4	35.4
維 持 補 修 費	10	0.0	23,460	2.1	23,470	0.9	23,645	0.8	△ 175	△ 0.7	1.3
普 通 建 設 事 業 費	1,783	0.1	332,402	29.1	332,492	12.2	383,169	13.5	△ 50,677	△ 13.2	△ 3.6
補 助 事 業 費	78	0.0	155,157	13.6	155,236	5.7	194,513	6.9	△ 39,277	△ 20.2	△ 0.0
単 独 事 業 費	1,705	0.1	177,244	15.5	177,256	6.5	188,656	6.6	△ 11,400	△ 6.0	△ 7.1
県 営 事 業 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	2,217	0.1	59,363	5.2	59,153	2.2	50,470	1.8	8,683	17.2	△ 12.6
合 計	<b>1,578,328</b>	<b>100.0</b>	<b>1,140,686</b>	<b>100.0</b>	<b>2,714,893</b>	<b>100.0</b>	<b>2,839,447</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 124,554</b>	<b>△ 4.4</b>	<b>2.4</b>

第71表 高等学校費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
人 件 費	1,534,951	72.9	106,044	71.1	1,640,995	73.1	1,681,421	75.8	△ 40,426	△ 2.4	△ 1.9
物 件 費	159,142	7.6	17,242	11.6	176,384	7.9	178,492	8.1	△ 2,108	△ 1.2	9.9
維 持 補 修 費	14,823	0.7	1,306	0.9	16,130	0.7	16,267	0.7	△ 137	△ 0.8	2.3
普 通 建 設 事 業 費	281,971	13.4	22,435	15.0	304,376	13.6	222,485	10.0	81,891	36.8	13.6
補 助 事 業 費	70,909	3.4	2,468	1.7	73,377	3.3	27,539	1.2	45,838	166.4	89.0
単 独 事 業 費	211,062	10.0	19,967	13.4	230,999	10.3	194,947	8.8	36,052	18.5	7.5
県 営 事 業 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	114,004	5.4	2,089	1.4	105,967	4.7	118,522	5.4	△ 12,555	△ 10.6	4.8
合 計	<b>2,104,891</b>	<b>100.0</b>	<b>149,116</b>	<b>100.0</b>	<b>2,243,852</b>	<b>100.0</b>	<b>2,217,187</b>	<b>100.0</b>	<b>26,665</b>	<b>1.2</b>	<b>0.7</b>

第72表 社会教育費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率		
人 件 費	48,856	26.0	358,946	31.9	407,802	31.4	407,265	31.4	537	0.1	12.9
物 件 費	65,444	34.8	415,009	36.9	480,452	37.0	469,782	36.2	10,670	2.3	△ 7.2
普通建設事業費	48,147	25.6	261,319	23.2	307,886	23.7	321,991	24.8	△ 14,105	△ 4.4	8.4
補助事業費	6,431	3.4	78,032	6.9	84,442	6.5	81,812	6.3	2,630	3.2	△ 5.8
単独事業費	41,716	22.2	183,242	16.3	223,444	17.2	240,179	18.5	△ 16,735	△ 7.0	14.3
県営事業負担金	-	-	45	0.0	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	25,756	13.6	89,093	8.0	103,716	7.9	99,550	7.6	4,166	4.2	△ 7.2
合 計	<b>188,203</b>	<b>100.0</b>	<b>1,124,367</b>	<b>100.0</b>	<b>1,299,856</b>	<b>100.0</b>	<b>1,298,588</b>	<b>100.0</b>	<b>1,268</b>	<b>0.1</b>	<b>2.2</b>

第73表 保健体育費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率		
人 件 費	33,589	7.7	224,532	16.0	258,121	14.1	264,649	16.1	△ 6,528	△ 2.5	11.9
物 件 費	55,322	12.8	774,267	55.2	829,589	45.4	766,493	46.6	63,096	8.2	△ 0.4
維持補修費	1,104	0.3	15,101	1.1	16,205	0.9	18,165	1.1	△ 1,960	△ 10.8	1.9
普通建設事業費	49,340	11.4	283,687	20.2	329,099	18.0	324,194	19.7	4,905	1.5	△ 38.5
補助事業費	3,755	0.9	77,748	5.5	81,502	4.5	80,462	4.9	1,040	1.3	13.1
単独事業費	45,586	10.5	205,913	14.7	247,597	13.6	243,731	14.8	3,866	1.6	△ 46.5
県営事業負担金	-	-	26	0.0	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	294,217	67.8	104,313	7.5	392,503	21.6	270,253	16.5	122,250	45.2	19.0
合 計	<b>433,572</b>	<b>100.0</b>	<b>1,401,900</b>	<b>100.0</b>	<b>1,825,517</b>	<b>100.0</b>	<b>1,643,754</b>	<b>100.0</b>	<b>181,763</b>	<b>11.1</b>	<b>△ 7.6</b>
上記の内 体育施設費等	418,712	96.6	526,028	37.5	936,658	51.3	795,224	48.4	141,434	17.8	△ 16.2
学校給食費	14,859	3.4	875,872	62.5	888,860	48.7	848,530	51.6	40,330	4.8	2.4

第74表 市町村決算額に占める一部事務組合等の決算額の割合（目的別内訳）（令和3年度）

（単位 億円・％）

区 分	市町村決算額	うち一部事務組合等	一部事務組合等が占める割合
総務費	87,891	4,857	5.5
衛生費	70,225	7,037	10.0
消防費	23,940	5,176	21.6
公債費	56,521	1,132	2.0
その他	451,333	1,369	0.3
歳出合計	689,909	19,571	2.8

（注）市町村決算額は単純合計である。

第75表 性質別歳出決算額の状況

その1 総括

（単位 百万円・％）

区 分	令和3年度						令和2年度 純計額		比 較							
	都道府県		市町村		純計額				増減額	増減率			前年度増減率			
	都道府県	市町村	都道府県	市町村	都道府県	市町村	都道府県	市町村		純計額	都道府県	市町村	純計額			
人件費	12,401,205	18.7	10,606,088	15.7	23,007,293	18.6	23,028,296	18.4	△ 21,003	△ 0.6	0.5	△ 0.1	△ 0.6	6.6	2.5	
物件費	2,793,253	4.2	9,583,250	14.2	12,376,503	10.0	10,677,352	8.5	1,699,151	33.8	11.6	15.9	16.7	4.8	7.0	
維持補修費	550,125	0.8	867,416	1.3	1,417,541	1.1	1,371,461	1.1	46,080	4.6	2.6	3.4	9.5	14.3	12.4	
扶助費	1,207,918	1.8	17,347,575	25.7	18,555,493	15.0	15,422,212	12.3	3,133,281	6.6	21.4	20.3	2.2	3.3	3.2	
補助費等	24,896,107	37.5	5,662,193	8.4	20,756,590	16.8	28,785,253	22.9	△ 8,028,663	27.9	△ 69.2	△ 27.9	44.5	316.4	199.0	
普通建設事業費	8,148,119	12.3	7,762,726	11.5	15,302,836	12.4	15,866,337	12.6	△ 563,501	△ 0.6	△ 7.1	△ 3.6	3.1	2.3	2.9	
うち	補助事業費	4,924,625	7.4	3,388,944	5.0	8,075,442	6.5	8,241,628	6.6	△ 166,186	2.8	△ 9.3	△ 2.0	12.6	3.8	8.6
	単独事業費	2,527,243	3.8	4,154,911	6.1	6,449,189	5.2	6,707,414	5.3	△ 258,225	△ 1.8	△ 5.3	△ 3.8	△ 12.5	0.8	△ 4.3
災害復旧事業費	436,732	0.7	341,017	0.5	706,200	0.6	1,004,503	0.8	△ 298,303	△ 26.7	△ 29.9	△ 29.7	1.1	2.4	△ 0.3	
失業対策事業費	-	-	14	0.0	14	0.0	21	0.0	△ 7	-	△ 33.3	△ 33.3	-	△ 12.5	△ 12.5	
公債費	7,018,733	10.6	5,645,512	8.4	12,636,098	10.2	12,034,169	9.6	601,929	6.4	3.2	5.0	△ 0.5	△ 0.9	△ 0.7	
積立金	2,433,027	3.7	3,018,696	4.5	5,451,723	4.4	3,012,700	2.4	2,439,023	112.1	61.8	81.0	△ 3.6	6.3	2.3	
投資及び出資金	138,905	0.2	248,545	0.4	387,450	0.3	442,784	0.4	△ 55,334	△ 23.4	△ 5.0	△ 12.5	25.4	12.5	17.4	
貸付金	5,548,970	8.4	1,588,997	2.4	7,111,471	5.8	8,172,341	6.5	△ 1,060,870	△ 15.2	△ 4.1	△ 13.0	151.3	60.2	126.4	
繰出金	751,069	1.1	4,907,212	7.3	5,658,281	4.6	5,641,179	4.5	17,102	△ 2.0	0.7	0.3	△ 8.1	△ 5.7	△ 6.1	
前年度繰上充用金	-	-	208	0.0	208	0.0	236	0.0	△ 28	-	△ 11.9	△ 11.9	-	△ 9.2	△ 9.2	
歳出合計	66,324,162	100.0	67,579,449	100.0	123,367,701	100.0	125,458,842	100.0	△ 2,091,141	11.1	△ 10.6	△ 1.7	21.0	27.3	25.8	
うち	義務的経費	20,627,856	31.1	33,599,175	49.7	54,198,883	43.9	50,484,677	40.2	3,714,206	2.1	10.8	7.4	△ 0.4	3.6	2.0
	投資的経費	8,584,851	12.9	8,103,757	12.0	16,009,050	13.0	16,870,860	13.4	△ 861,810	△ 2.3	△ 8.3	△ 5.1	2.9	2.3	2.7

（注）普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出（性質別）

第75表 性質別歳出決算額の状況（つづき）

その2 推 移

(単位 百万円)

区 分	決 算 額						指 数					
	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	28	29	30	元	2	3
人 件 費	22,468,593	22,465,161	22,466,042	22,456,814	23,028,296	23,007,293	100	100	100	100	102	102
物 件 費	9,496,796	9,419,168	9,569,628	9,981,433	10,677,352	12,376,503	100	99	101	105	112	130
維 持 補 修 費	1,203,617	1,279,775	1,269,089	1,219,908	1,371,461	1,417,541	100	106	105	101	114	118
扶 助 費	14,009,833	14,281,366	14,299,737	14,940,994	15,422,212	18,555,493	100	102	102	107	110	132
普通建設事業費	14,306,852	14,320,560	14,764,400	15,416,391	15,866,337	15,302,836	100	100	103	108	111	107
災害復旧事業費	818,265	844,775	1,039,220	1,007,502	1,004,503	706,200	100	103	127	123	123	86
失業対策事業費	60	51	34	24	21	14	100	85	57	40	35	23
公 債 費	12,545,458	12,649,085	12,340,653	12,113,307	12,034,169	12,636,098	100	101	98	97	96	101
積 立 金	3,317,538	3,116,528	2,813,894	2,945,177	3,012,700	5,451,723	100	94	85	89	91	164
そ の 他	19,974,452	19,621,900	19,457,914	19,620,639	43,041,791	33,914,000	100	98	97	98	215	170
歳 出 合 計	<b>98,141,464</b>	<b>97,998,369</b>	<b>98,020,611</b>	<b>99,702,189</b>	<b>125,458,842</b>	<b>123,367,701</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>102</b>	<b>128</b>	<b>126</b>
うち	義務的経費	49,023,884	49,395,612	49,106,431	49,511,114	50,484,677	100	101	100	101	103	111
	投資的経費	15,125,178	15,165,386	15,803,654	16,423,916	16,870,860	100	100	104	109	112	106

(単位 %)

区 分	決 算 額 構 成 比						増 減 率					
	28	29	30	元	2	3	28	29	30	元	2	3
人 件 費	22.9	22.9	22.9	22.5	18.4	18.6	△ 0.4	△ 0.0	0.0	△ 0.0	2.5	△ 0.1
物 件 費	9.7	9.6	9.8	10.0	8.5	10.0	1.9	△ 0.8	1.6	4.3	7.0	15.9
維 持 補 修 費	1.2	1.3	1.3	1.2	1.1	1.1	3.6	6.3	△ 0.8	△ 3.9	12.4	3.4
扶 助 費	14.3	14.6	14.6	15.0	12.3	15.0	5.1	1.9	0.1	4.5	3.2	20.3
普通建設事業費	14.6	14.6	15.1	15.5	12.6	12.4	0.9	0.1	3.1	4.4	2.9	△ 3.6
災害復旧事業費	0.8	0.9	1.1	1.0	0.8	0.6	12.2	3.2	23.0	△ 3.1	△ 0.3	△ 29.7
失業対策事業費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 10.4	△ 15.0	△ 33.3	△ 29.4	△ 12.5	△ 33.3
公 債 費	12.8	12.9	12.6	12.1	9.6	10.2	△ 2.8	0.8	△ 2.4	△ 1.8	△ 0.7	5.0
積 立 金	3.4	3.2	2.9	3.0	2.4	4.4	△ 12.0	△ 6.1	△ 9.7	4.7	2.3	81.0
そ の 他	20.3	20.0	19.7	19.7	34.3	27.7	△ 2.3	△ 1.8	△ 0.8	0.8	119.4	△ 21.2
歳 出 合 計	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 0.3</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>0.0</b>	<b>1.7</b>	<b>25.8</b>	<b>△ 1.7</b>
うち	義務的経費	50.0	50.4	50.1	49.7	40.2	0.5	0.8	△ 0.6	0.8	2.0	7.4
	投資的経費	15.4	15.5	16.1	16.5	13.4	1.4	0.3	4.2	3.9	2.7	△ 5.1





第76表 団体規模別性質別歳出の状況

区 分		義 務 的 経 費	人 件 費	扶 助 費	公 債 費	普 通 建 設 事 業 費	う ち 補 助 事 業 費	う ち 単 独 事 業 費	物 件 費	貸 付 金	そ の 他	歳 出 合 計			
決 算	令和3年度	政令指定都市	91,829	28,977	46,935	15,917	17,173	6,979	9,517	18,249	10,793	28,760	166,803		
		中核市	55,245	14,268	32,487	8,490	10,905	5,180	5,457	14,025	1,852	21,910	103,936		
		施行時特例市	11,846	3,523	6,649	1,674	2,263	864	1,353	3,331	261	4,952	22,654		
		都市	120,845	36,487	62,367	21,992	28,123	12,481	14,868	36,250	2,356	68,610	256,184		
		中都市	53,486	15,013	30,308	8,165	10,854	4,720	5,887	15,551	1,127	25,725	106,744		
		小都市	67,359	21,474	32,059	13,827	17,269	7,761	8,981	20,698	1,229	42,885	149,441		
		町村	27,915	11,158	10,108	6,650	10,910	5,190	5,421	11,210	349	25,701	76,086		
		町村(1万人以上)	18,523	6,854	7,811	3,857	5,890	2,834	2,898	6,905	211	15,415	46,944		
		町村(1万人未満)	9,392	4,304	2,296	2,793	5,020	2,356	2,523	4,305	138	10,286	29,142		
		合計	307,681	94,412	158,546	54,723	69,375	30,694	36,615	83,064	15,612	149,933	625,664		
		額(億円)	令和2年度	政令指定都市	83,910	28,964	39,654	15,292	16,189	7,484	8,089	14,850	10,723	53,073	178,744
				中核市	48,092	13,798	26,154	8,140	11,566	5,363	5,940	12,128	2,047	42,613	116,446
				施行時特例市	11,569	3,876	5,874	1,819	2,686	1,102	1,535	3,257	404	11,534	29,450
都市	108,122			36,177	50,593	21,352	31,469	13,854	16,784	33,720	2,587	116,346	292,243		
中都市	47,315			14,878	24,643	7,794	12,155	5,204	6,686	14,121	1,236	47,836	122,663		
小都市	60,807			21,299	25,950	13,558	19,313	8,650	10,098	19,599	1,351	68,510	169,580		
町村	25,044			10,973	7,680	6,391	12,304	5,785	6,196	10,732	380	34,982	83,442		
町村(1万人以上)	16,437			6,761	5,938	3,738	6,792	3,150	3,463	6,618	232	22,888	52,967		
町村(1万人未満)	8,607			4,213	1,742	2,653	5,512	2,635	2,733	4,114	148	12,095	30,476		
合計	276,737			93,788	129,955	52,994	74,213	33,589	38,545	74,686	16,140	258,549	700,325		
構成	令和3年度			政令指定都市	29.8	30.7	29.6	29.1	24.8	22.7	26.0	22.0	69.1	19.2	26.7
				中核市	18.0	15.1	20.5	15.5	15.7	16.9	14.9	16.9	11.9	14.6	16.6
				施行時特例市	3.9	3.7	4.2	3.1	3.3	2.8	3.7	4.0	1.7	3.3	3.6
		都市	39.3	38.6	39.3	40.2	40.5	40.7	40.6	43.6	15.1	45.8	40.9		
		中都市	17.4	15.9	19.1	14.9	15.6	15.4	16.1	18.7	7.2	17.2	17.1		
		小都市	21.9	22.7	20.2	25.3	24.9	25.3	24.5	24.9	7.9	28.6	23.9		
		町村	9.1	11.8	6.4	12.2	15.7	16.9	14.8	13.5	2.2	17.1	12.2		
		町村(1万人以上)	6.0	7.3	4.9	7.0	8.5	9.2	7.9	8.3	1.4	10.3	7.5		
		町村(1万人未満)	3.1	4.6	1.4	5.1	7.2	7.7	6.9	5.2	0.9	6.9	4.7		
		合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		比(%)	令和2年度	政令指定都市	30.3	30.9	30.5	28.9	21.8	22.3	21.0	19.9	66.4	20.5	25.5
				中核市	17.4	14.7	20.1	15.4	15.6	16.0	15.4	16.2	12.7	16.5	16.6
				施行時特例市	4.2	4.1	4.5	3.4	3.6	3.3	4.0	4.4	2.5	4.5	4.2
都市	39.1			38.6	38.9	40.3	42.4	41.2	43.5	45.1	16.0	45.0	41.7		
中都市	17.1			15.9	19.0	14.7	16.4	15.5	17.3	18.9	7.7	18.5	17.5		
小都市	22.0			22.7	20.0	25.6	26.0	25.8	26.2	26.2	8.4	26.5	24.2		
町村	9.0			11.7	5.9	12.1	16.6	17.2	16.1	14.4	2.4	13.5	11.9		
町村(1万人以上)	5.9			7.2	4.6	7.1	9.2	9.4	9.0	8.9	1.4	8.9	7.6		
町村(1万人未満)	3.1			4.5	1.3	5.0	7.4	7.8	7.1	5.5	0.9	4.7	4.4		
合計	100.0			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
増減額(億円)	増減			政令指定都市	7,919	12	7,281	625	984	△ 505	1,428	3,399	71	△ 24,313	△ 11,941
				中核市	7,154	470	6,333	351	△ 661	△ 184	△ 484	1,896	△ 196	△ 20,703	△ 12,510
				施行時特例市	277	△ 353	775	△ 146	△ 422	△ 238	△ 182	74	△ 143	△ 6,582	△ 6,796
		都市	12,723	310	11,773	640	△ 3,345	△ 1,373	△ 1,916	2,530	△ 231	△ 47,736	△ 36,059		
		中都市	6,171	134	5,665	371	△ 1,301	△ 485	△ 799	1,430	△ 108	△ 22,111	△ 15,919		
		小都市	6,552	175	6,108	268	△ 2,044	△ 888	△ 1,117	1,100	△ 122	△ 25,625	△ 20,139		
		町村	2,871	185	2,427	259	△ 1,394	△ 595	△ 776	478	△ 31	△ 9,282	△ 7,357		
		町村(1万人以上)	2,086	94	1,873	120	△ 902	△ 317	△ 565	287	△ 21	△ 7,473	△ 6,023		
		町村(1万人未満)	785	91	554	140	△ 492	△ 279	△ 210	191	△ 10	△ 1,809	△ 1,334		
		合計	30,944	624	28,591	1,729	△ 4,839	△ 2,895	△ 1,930	8,378	△ 529	△ 108,616	△ 74,662		
		増減率(%)	増減	政令指定都市	9.4	0.0	18.4	4.1	6.1	△ 6.7	17.7	22.9	0.7	△ 45.8	△ 6.7
				中核市	14.9	3.4	24.2	4.3	△ 5.7	△ 3.4	△ 8.1	15.6	△ 9.6	△ 48.6	△ 10.7
				施行時特例市	2.4	△ 9.1	13.2	△ 8.0	△ 15.7	△ 21.6	△ 11.9	2.3	△ 35.3	△ 57.1	△ 23.1
都市	11.8			0.9	23.3	3.0	△ 10.6	△ 9.9	△ 11.4	7.5	△ 8.9	△ 41.0	△ 12.3		
中都市	13.0			0.9	23.0	4.8	△ 10.7	△ 9.3	△ 11.9	10.1	△ 8.8	△ 46.2	△ 13.0		
小都市	10.8			0.8	23.5	2.0	△ 10.6	△ 10.3	△ 11.1	5.6	△ 9.1	△ 37.4	△ 11.9		
町村	11.5			1.7	31.6	4.1	△ 11.3	△ 10.3	△ 12.5	4.5	△ 8.1	△ 26.5	△ 8.8		
町村(1万人以上)	12.7			1.4	31.5	3.2	△ 13.3	△ 10.1	△ 16.3	4.3	△ 9.1	△ 32.6	△ 11.4		
町村(1万人未満)	9.1			2.2	31.8	5.3	△ 8.9	△ 10.6	△ 7.7	4.6	△ 6.6	△ 15.0	△ 4.4		
合計	11.2			0.7	22.0	3.3	△ 6.5	△ 8.6	△ 5.0	11.2	△ 3.3	△ 42.0	△ 10.7		

## 第77表 一般財源の充当状況

その1 総括

(単位 百万円・%)

区分	令和3年度						令和2年度						比較		
	都道府県		市町村		純計額		都道府県		市町村		純計額		増減額	増減率	前年度増減率
一般財源	34,513,223	100.0	34,101,065	100.0	64,815,291	100.0	31,287,772	100.0	32,324,215	100.0	60,272,516	100.0	4,542,775	7.5	△ 1.2
義務的経費	15,275,639	44.3	15,796,229	46.3	33,203,087	51.2	14,483,596	46.3	15,368,827	47.5	31,882,336	52.9	1,320,751	4.1	△ 4.7
人件費	9,030,990	26.2	7,731,108	22.7	17,131,121	26.4	8,826,755	28.2	7,653,078	23.7	16,857,498	28.0	273,623	1.6	△ 3.1
扶助費	512,352	1.5	3,684,288	10.8	5,890,453	9.1	471,869	1.5	3,507,185	10.9	5,564,124	9.2	326,329	5.9	△ 6.5
公債費	5,732,297	16.6	4,380,833	12.8	10,181,513	15.7	5,184,972	16.6	4,208,564	13.0	9,460,713	15.7	720,800	7.6	△ 6.4
投資的経費	1,054,034	3.1	1,651,963	4.8	2,617,817	4.0	928,653	3.0	1,593,688	4.9	2,424,443	4.0	193,374	8.0	△ 16.0
普通建設事業費	1,046,989	3.0	1,607,335	4.7	2,569,279	4.0	911,245	2.9	1,532,184	4.7	2,335,107	3.9	234,172	10.0	△ 15.4
災害復旧事業費	7,045	0.0	44,617	0.1	48,527	0.1	17,408	0.1	61,487	0.2	89,319	0.1	△ 40,792	△ 45.7	△ 28.6
失業対策事業費	-	-	11	0.0	11	0.0	-	-	17	0.0	17	0.0	△ 6	△ 35.3	△ 19.0
その他の経費	16,801,899	48.6	14,337,132	42.1	25,189,157	38.9	14,402,800	46.0	13,514,392	41.9	22,561,070	37.5	2,628,087	11.6	3.0
歳出合計	33,131,572	96.0	31,785,324	93.2	61,010,061	94.1	29,815,049	95.3	30,476,907	94.3	56,867,849	94.4	4,142,212	7.3	△ 2.4
翌年度への繰越額	1,381,651	4.0	2,315,741	6.8	3,805,230	5.9	1,472,723	4.7	1,847,309	5.7	3,404,667	5.6	400,563	11.8	22.8

(注)「翌年度への繰越額」には、翌年度へ繰り越された事業費に充当すべき財源を含む。

その2 推移

(単位 百万円)

区分	平成28年度充当額	平成29年度充当額	平成30年度充当額	令和元年度充当額	令和2年度充当額	令和3年度充当額
一般財源	59,094,931	59,210,431	60,104,940	61,032,809	60,272,516	64,815,291
義務的経費	32,652,826	32,842,419	33,041,233	33,462,368	31,882,336	33,203,087
人件費	17,111,547	17,084,585	17,227,738	17,404,963	16,857,498	17,131,121
扶助費	5,196,517	5,446,079	5,640,525	5,951,560	5,564,124	5,890,453
公債費	10,344,761	10,311,755	10,172,969	10,105,845	9,460,713	10,181,513
投資的経費	3,048,766	2,967,026	3,300,975	2,885,631	2,424,443	2,617,817
普通建設事業費	2,927,281	2,854,614	3,166,670	2,760,509	2,335,107	2,569,279
災害復旧事業費	121,442	112,375	134,276	125,102	89,319	48,527
失業対策事業費	43	37	29	21	17	11
その他の経費	20,929,338	20,858,698	21,172,406	21,912,317	22,561,070	25,189,157
歳出合計	56,630,930	56,668,143	57,514,614	58,260,316	56,867,849	61,010,061
翌年度への繰越額	2,464,002	2,542,288	2,590,326	2,772,493	3,404,667	3,805,230

(単位 %)

区分	指数						構成比					
	28	29	30	元	2	3	28	29	30	元	2	3
一般財源	100	100	102	103	102	110	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
義務的経費	100	101	101	102	98	102	55.3	55.5	55.0	54.8	52.9	51.2
人件費	100	100	101	102	99	100	29.0	28.9	28.7	28.5	28.0	26.4
扶助費	100	105	109	115	107	113	8.8	9.2	9.4	9.8	9.2	9.1
公債費	100	100	98	98	91	98	17.5	17.4	16.9	16.6	15.7	15.7
投資的経費	100	97	108	95	80	86	5.2	5.0	5.5	4.7	4.0	4.0
普通建設事業費	100	98	108	94	80	88	5.0	4.8	5.3	4.5	3.9	4.0
災害復旧事業費	100	93	111	103	74	40	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
失業対策事業費	100	86	67	49	40	26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の経費	100	100	101	105	108	120	35.3	35.2	35.2	36.0	37.5	38.9
歳出合計	100	100	102	103	100	108	95.8	95.7	95.7	95.5	94.4	94.1
翌年度への繰越額	100	103	105	113	138	154	4.2	4.3	4.3	4.5	5.6	5.9

歳出(性質別)

## 第78表 人件費の状況

その1 人件費の内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
議 員 報 酬 等	36,797	0.3	186,281	1.8	223,077	1.0	223,024	1.0	53	0.0	△ 1.1
委 員 等 報 酬	314,453	2.5	1,129,243	10.6	1,443,696	6.3	1,400,281	6.1	43,415	3.1	70.5
特 別 職 給 与	3,853	0.0	63,737	0.6	67,590	0.3	66,836	0.3	754	1.1	△ 3.5
職 員 給	9,085,457	73.3	6,867,020	64.7	15,952,477	69.3	15,981,170	69.4	△ 28,693	△ 0.2	0.2
任期の定めのない 常 勤 職 員	8,600,249	69.4	6,402,380	60.4	15,002,629	65.2	15,050,189	65.4	△ 47,560	△ 0.3	…
基 本 給	5,612,391	45.3	4,170,357	39.3	9,782,748	42.5	9,806,416	42.6	△ 23,668	△ 0.2	…
その他の手当	2,987,859	24.1	2,232,023	21.0	5,219,882	22.7	5,243,772	22.8	△ 23,890	△ 0.5	…
任 期 付 職 員	196,201	1.6	81,086	0.8	277,288	1.2	295,200	1.3	△ 17,912	△ 6.1	…
基 本 給	139,021	1.1	56,821	0.5	195,842	0.9	209,474	0.9	△ 13,632	△ 6.5	…
その他の手当	57,180	0.5	24,265	0.2	81,445	0.4	85,726	0.4	△ 4,281	△ 5.0	…
再 任 用 職 員	272,193	2.2	210,462	2.0	482,655	2.1	456,004	2.0	26,651	5.8	…
基 本 給	209,643	1.7	164,799	1.6	374,442	1.6	353,565	1.5	20,877	5.9	…
その他の手当	62,550	0.5	45,663	0.4	108,213	0.5	102,438	0.4	5,775	5.6	…
会計年度任用職員 (フルタイム)	16,814	0.1	173,092	1.6	189,905	0.8	179,777	0.8	10,128	5.6	…
基 本 給	13,185	0.1	138,889	1.3	152,074	0.7	148,300	0.6	3,774	2.5	…
その他の手当	3,629	0.0	34,203	0.3	37,832	0.2	31,477	0.1	6,355	20.2	…
地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	1,873,573	15.1	1,460,703	13.8	3,334,276	14.5	3,346,590	14.5	△ 12,314	△ 0.4	0.6
退 職 金	1,014,383	8.2	723,136	6.8	1,737,518	7.6	1,760,772	7.6	△ 23,254	△ 1.3	△ 3.5
恩 給 及 び 退 職 年 金	4,587	0.0	705	0.0	5,292	0.0	6,229	0.0	△ 937	△ 15.0	△ 14.4
災 害 補 償 費	15,868	0.1	14,414	0.1	30,282	0.1	30,854	0.1	△ 572	△ 1.9	8.0
そ の 他	52,234	0.5	160,849	1.6	213,085	0.9	212,540	1.0	545	0.3	7.3
合 計	<b>12,401,205</b>	<b>100.0</b>	<b>10,606,088</b>	<b>100.0</b>	<b>23,007,293</b>	<b>100.0</b>	<b>23,028,296</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 21,003</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>2.5</b>

(注) 令和2年度地方財政状況調査において調査項目を変更したことから、「職員給」の内訳について、「比較」の「前年度増減率」欄に数値を計上していない。

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	1,331,337	10.7	454,440	4.3	1,821,752	7.9	1,768,314	7.7	53,438	3.0	4.7
使 用 料 ・ 手 数 料	275,324	2.2	166,125	1.6	450,666	2.0	462,259	2.0	△ 11,593	△ 2.5	△ 10.3
地 方 債	10,612	0.1	2,959	0.0	13,571	0.1	24,174	0.1	△ 10,603	△ 43.9	△ 56.9
そ の 他 特 定 財 源	88,130	0.8	447,023	4.2	246,667	1.0	237,775	1.0	8,892	3.7	4.3
一 般 財 源 等	10,695,802	86.2	9,535,541	89.9	20,474,637	89.0	20,535,774	89.2	△ 61,137	△ 0.3	2.8
合 計	<b>12,401,205</b>	<b>100.0</b>	<b>10,606,088</b>	<b>100.0</b>	<b>23,007,293</b>	<b>100.0</b>	<b>23,028,296</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 21,003</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>2.5</b>

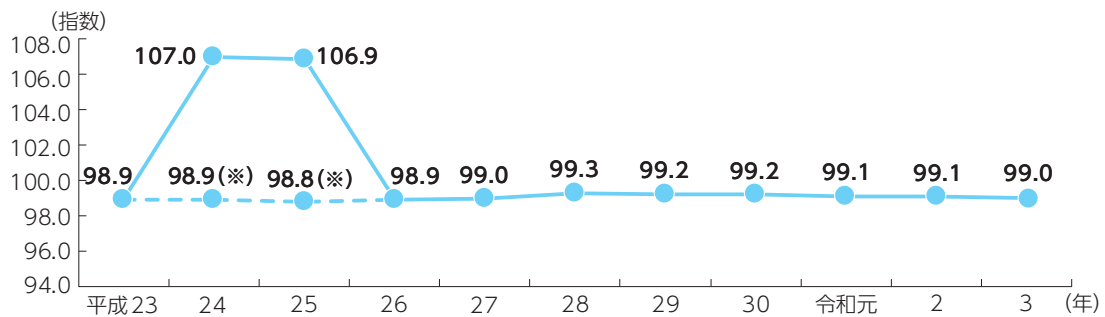
その3 団体区分別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増 減 率	前 年 度 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
都 道 府 県	12,401,205	18.7	12,473,835	20.9	△ 72,630	△ 0.6	△ 0.6
市 町 村	10,606,088	15.7	10,554,461	14.0	51,627	0.5	6.6
政 令 指 定 都 市	2,897,665	17.4	2,896,448	16.2	1,217	0.0	1.8
中 核 市	1,426,828	13.7	1,379,801	11.8	47,027	3.4	10.1
施 行 時 特 例 市	352,317	15.6	387,568	13.2	△ 35,251	△ 9.1	△ 0.9
中 都 市	1,501,265	14.1	1,487,822	12.1	13,443	0.9	9.3
小 都 市	2,147,392	14.4	2,129,862	12.6	17,530	0.8	10.7
町 村	1,115,775	14.7	1,097,323	13.2	18,452	1.7	12.9
一 部 事 務 組 合 等	795,603	40.7	806,466	38.9	△ 10,863	△ 1.3	△ 2.0
特 別 区	621,899	13.9	627,303	12.6	△ 5,404	△ 0.9	4.1
合 計	<b>23,007,293</b>	<b>18.6</b>	<b>23,028,296</b>	<b>18.4</b>	<b>△ 21,003</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>2.5</b>

(注) 令和3年度及び令和2年度の構成比は、団体区分別の歳出総額に対するものである。

第11図 ラスパイレス指数の推移



(注) 「地方公務員給与実態調査」(令和3年4月1日現在)により算出。

(※) 「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」(平成24年法律第2号)による措置がないとした場合の値である。

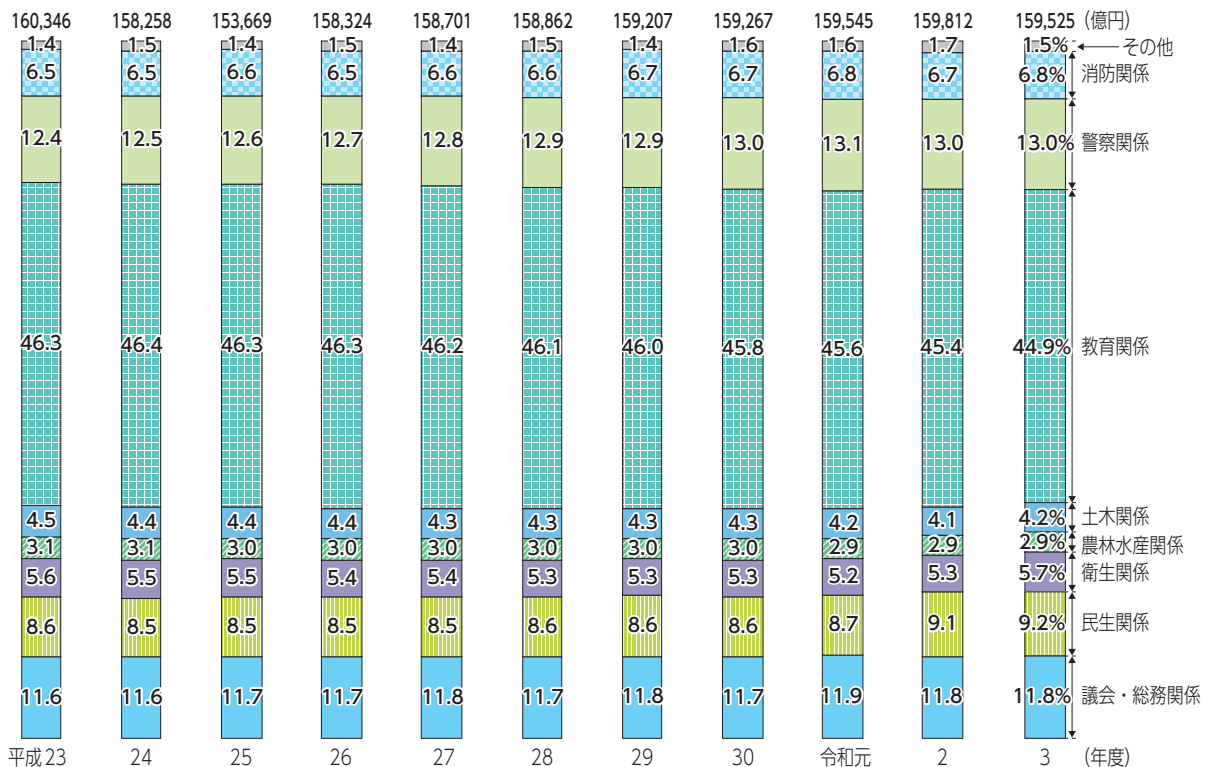
## 第79表 人件費中の職員給の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区分	令和3年度						令和2年度						比較						
	都道府県		市町村		純計額		都道府県		市町村		純計額		増減額	増減率			前年度増減率		
	都道府県	市町村	都道府県	市町村	都道府県	市町村	都道府県	市町村	都道府県	市町村	都道府県	市町村		都道府県	市町村	純計額			
議会関係	13,440	0.1	56,436	0.8	69,876	0.4	13,368	0.1	56,852	0.8	70,220	0.4	△ 344	0.5	△ 0.7	△ 0.5	△ 2.5	△ 0.8	△ 1.2
総務関係	391,041	4.3	1,426,830	20.8	1,817,871	11.4	392,832	4.3	1,429,852	20.9	1,822,684	11.4	△ 4,813	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1
民生関係	177,656	2.0	1,284,414	18.7	1,462,070	9.2	176,674	1.9	1,281,572	18.7	1,458,246	9.1	3,824	0.6	0.2	0.3	1.7	5.5	5.0
衛生関係	223,022	2.5	689,767	10.0	912,789	5.7	209,913	2.3	643,591	9.4	853,504	5.3	59,285	6.2	7.2	6.9	4.4	1.4	2.1
労働関係	39,636	0.4	5,937	0.1	45,573	0.3	40,021	0.4	6,088	0.1	46,108	0.3	△ 535	△ 1.0	△ 2.5	△ 1.2	△ 0.5	0.5	△ 0.4
農林水産業関係	284,800	3.1	171,064	2.5	455,864	2.9	287,848	3.1	172,874	2.5	460,722	2.9	△ 4,858	△ 1.1	△ 1.0	△ 1.1	△ 0.8	0.2	△ 0.4
商工関係	81,355	0.9	121,016	1.8	202,371	1.3	82,152	0.9	122,397	1.8	204,550	1.3	△ 2,179	△ 1.0	△ 1.1	△ 1.1	0.3	△ 0.3	△ 0.0
土木関係	197,460	2.2	468,391	6.8	665,852	4.2	187,832	2.1	472,378	6.9	660,210	4.1	5,642	5.1	△ 0.8	0.9	△ 3.6	0.0	△ 1.0
警察関係	2,072,600	22.8	-	-	2,072,600	13.0	2,073,182	22.7	-	-	2,073,182	13.0	△ 582	△ 0.0	-	△ 0.0	△ 1.1	-	△ 1.1
消防関係	148,542	1.6	935,777	13.6	1,084,319	6.8	146,837	1.6	929,354	13.6	1,076,192	6.7	8,127	1.2	0.7	0.8	△ 1.7	△ 1.1	△ 1.2
教育関係	5,455,905	60.1	1,707,388	24.9	7,163,292	44.9	5,530,551	60.5	1,724,999	25.2	7,255,550	45.4	△ 92,258	△ 1.3	△ 1.0	△ 1.3	△ 0.9	2.3	△ 0.2
合計	9,085,457	100.0	6,867,020	100.0	15,952,477	100.0	9,141,212	100.0	6,839,957	100.0	15,981,170	100.0	△ 28,693	△ 0.6	0.4	△ 0.2	△ 0.8	1.5	0.2

## 第12図 職員給の部門別構成比の推移



## 第79表 人件費中の職員給の状況（つづき）

その2 平均給料月額額の状況（普通会計分）

（単位 円・％）

区 分	令和3年4月1日現在							令和2年4月1日現在						
	全団体	都道府県	政令指定都市	都市	町村	特別区	一部事務組合等	全団体	都道府県	政令指定都市	都市	町村	特別区	一部事務組合等
一 般 職	316,040	322,084	319,200	315,956	301,630	297,864	317,028	316,993	324,055	319,806	316,209	302,270	300,184	316,783
高 等 学 校 教 育 職	371,612	371,982	363,471	379,682	312,825	357,138	352,320	372,405	372,601	367,550	380,122	317,426	365,317	351,014
小・中 学 校 教 育 職	352,099	355,651	343,442	300,293	283,371	321,688	—	353,398	356,917	345,463	297,937	282,556	318,658	—
消 防 職	301,083	313,100	305,276	301,995	286,220	—	294,108	300,514	310,800	305,437	301,604	286,413	—	293,522
警 察 職	324,804	324,804	—	—	—	—	—	323,548	323,548	—	—	—	—	—

区 分	増減率							前年度増減率						
	全団体	都道府県	政令指定都市	都市	町村	特別区	一部事務組合等	全団体	都道府県	政令指定都市	都市	町村	特別区	一部事務組合等
一 般 職	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.8	0.1	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 1.4	△ 0.4
高 等 学 校 教 育 職	△ 0.2	△ 0.2	△ 1.1	△ 0.1	△ 1.4	△ 2.2	0.4	△ 0.5	△ 0.5	△ 1.0	△ 0.5	1.5	△ 5.4	1.1
小・中 学 校 教 育 職	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.6	0.8	0.3	1.0	—	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.1	0.3	—
消 防 職	0.2	0.7	△ 0.1	0.1	△ 0.1	—	0.2	0.2	0.4	△ 0.2	0.3	0.2	—	0.4
警 察 職	0.4	0.4	—	—	—	—	—	0.6	0.6	—	—	—	—	—

歳 出（性別）

## 第80表 地方公務員数の状況

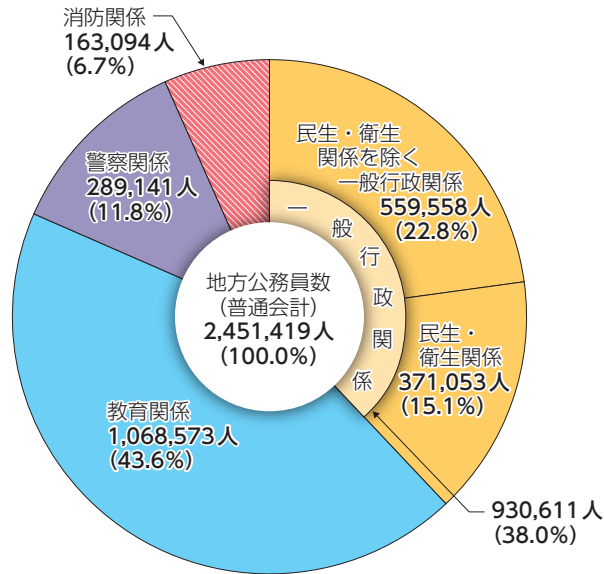
その1 総 括

（単位 人・％）

区 分	令和3年4月1日現在						令和2年4月1日現在						比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		全 団 体		都 道 府 県		市 町 村		全 団 体		増 減	増 減 率	前 年 度 増 減 率
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比			
一般行政関係職員	234,657	17.3	695,954	63.4	930,611	38.0	232,638	17.6	692,196	63.7	924,834	38.4	5,777	0.6	0.6
議 会 ・ 総 務	48,652	3.6	193,016	17.6	241,668	9.9	48,262	3.7	192,526	17.7	240,788	10.0	880	0.4	1.1
税 務	15,765	1.2	48,680	4.4	64,445	2.6	15,814	1.2	48,935	4.5	64,749	2.7	△ 304	△ 0.5	△ 0.4
民 生	27,330	2.0	211,838	19.3	239,168	9.8	26,542	2.0	210,499	19.4	237,041	9.8	2,127	0.9	1.2
衛 生	31,085	2.3	100,800	9.2	131,885	5.4	29,850	2.3	97,631	9.0	127,481	5.3	4,404	3.5	△ 0.2
労 働	4,487	0.3	985	0.1	5,472	0.2	4,539	0.3	988	0.1	5,527	0.2	△ 55	△ 1.0	0.3
農 林 水 産	48,689	3.6	29,686	2.7	78,375	3.2	48,891	3.7	30,007	2.8	78,898	3.3	△ 523	△ 0.7	△ 0.2
商 工	11,347	0.8	20,083	1.8	31,430	1.3	11,293	0.9	20,095	1.8	31,388	1.3	42	0.1	0.6
土 木	47,302	3.5	90,866	8.3	138,168	5.6	47,447	3.6	91,515	8.4	138,962	5.8	△ 794	△ 0.6	0.2
教育関係職員	810,471	59.9	258,102	23.5	1,068,573	43.6	780,565	59.0	250,580	23.1	1,031,145	42.8	37,428	3.6	1.3
教 員	706,148	52.2	150,536	13.7	856,684	34.9	705,878	53.4	149,336	13.7	855,214	35.5	1,470	0.2	0.5
義 務 教 育	477,305	35.3	112,023	10.2	589,328	24.0	475,367	36.0	110,304	10.2	585,671	24.3	3,657	0.6	0.8
高 等 学 校	153,036	11.3	9,784	0.9	162,820	6.6	155,069	11.7	9,852	0.9	164,921	6.8	△ 2,101	△ 1.3	△ 0.7
そ の 他	75,807	5.6	28,729	2.6	104,536	4.3	75,442	5.7	29,180	2.7	104,622	4.3	△ 86	△ 0.1	1.0
そ の 他	104,323	7.7	107,566	9.8	211,889	8.6	74,687	5.6	101,244	9.3	175,931	7.3	35,958	20.4	5.1
警察関係職員	289,141	21.4	—	—	289,141	11.8	289,917	21.9	—	—	289,917	12.0	△ 776	△ 0.3	0.0
警 察 官	261,214	19.3	—	—	261,214	10.7	261,912	19.8	—	—	261,912	10.9	△ 698	△ 0.3	0.0
そ の 他	27,927	2.1	—	—	27,927	1.1	28,005	2.1	—	—	28,005	1.2	△ 78	△ 0.3	0.1
消防関係職員	18,890	1.4	144,204	13.1	163,094	6.7	18,882	1.4	143,891	13.2	162,773	6.8	321	0.2	0.4
合 計	1,353,159	100.0	1,098,260	100.0	2,451,419	100.0	1,322,002	100.0	1,086,667	100.0	2,408,669	100.0	42,750	1.8	0.8

（注）特別支援学校の小・中学校に係る教員は、「教員」の「その他」に計上している。

第13図 地方公務員数の状況（令和3年度）



(注)「地方公務員給与実態調査」(令和3年4月1日現在)により算出。

第80表 地方公務員数の状況（つづき）

その2 推移

(単位：千人・%)

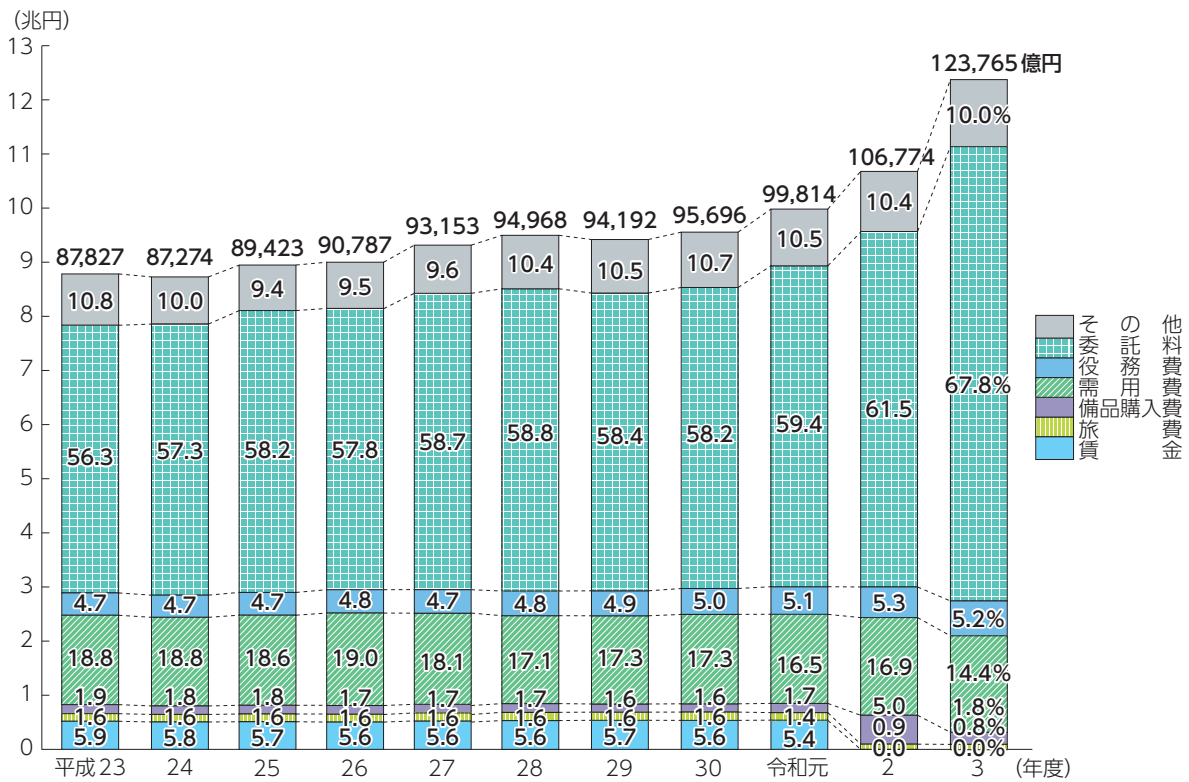
区分	昭和36年 5月31日		平成31年 4月1日		令和2年 4月1日		令和3年 4月1日		指数			
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	S36.5.31	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1
一般行政関係職員	676	39.6	920	38.5	925	38.4	931	38.0	100	136	137	138
民生	85	5.0	234	9.8	237	9.8	239	9.8	100	275	279	281
衛生	74	4.3	128	5.4	127	5.3	132	5.4	100	173	172	178
労働	18	1.1	6	0.3	6	0.2	5	0.2	100	33	33	28
土木	107	6.3	139	5.8	139	5.8	138	5.6	100	130	130	129
その他	392	23.0	413	17.3	416	17.3	416	17.0	100	105	106	106
教育関係職員	842	49.4	1,018	42.6	1,031	42.8	1,069	43.6	100	121	122	127
義務教育	572	33.5	581	24.3	586	24.3	589	24.0	100	102	102	103
高等学校	104	6.1	166	6.9	165	6.8	163	6.7	100	160	159	157
学校給食	29	1.7	6	0.3	6	0.2	6	0.2	100	21	21	21
その他	137	8.0	265	11.1	274	11.4	311	12.7	100	193	200	227
警察関係職員	149	8.7	290	12.1	290	12.0	289	11.8	100	195	195	194
警察官	129	7.6	262	11.0	262	10.9	261	10.6	100	203	203	202
その他	20	1.2	28	1.2	28	1.2	28	1.1	100	140	140	140
消防関係職員	39	2.3	162	6.8	163	6.8	163	6.7	100	415	418	418
合計	1,706	100.0	2,390	100.0	2,409	100.0	2,451	100.0	100	140	141	144

第81表 物件費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
賃 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減
旅 費	49,831	1.8	51,711	0.5	101,542	0.8	91,346	0.9	10,196	11.2	△ 35.9
交 際 費	99	0.0	1,404	0.0	1,502	0.0	1,167	0.0	335	28.7	△ 58.4
需 用 費	397,431	14.2	1,381,538	14.4	1,778,969	14.4	1,801,049	16.9	△ 22,080	△ 1.2	9.4
役 務 費	154,803	5.5	488,311	5.1	643,114	5.2	568,924	5.3	74,190	13.0	12.4
備 品 購 入 費	44,486	1.6	182,050	1.9	226,536	1.8	533,984	5.0	△ 307,448	△ 57.6	217.2
委 託 料	1,749,376	62.6	6,640,480	69.3	8,389,856	67.8	6,566,833	61.5	1,823,023	27.8	10.8
そ の 他	397,227	14.2	837,756	8.8	1,234,984	10.0	1,114,049	10.4	120,935	10.9	6.2
合 計	2,793,253	100.0	9,583,250	100.0	12,376,503	100.0	10,677,352	100.0	1,699,151	15.9	7.0

第14図 物件費の推移



歳 出 (性質別)



第82表 維持補修費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度						令和2年度 純 計 額		比 較		
	都道府県		市町村		純 計 額				増減額	増減率	前年度 増減率
総 務 費	22,048	4.0	30,279	3.5	52,327	3.7	54,699	4.0	△ 2,372	△ 4.3	3.2
衛 生 費	2,177	0.4	124,184	14.3	126,361	8.9	127,189	9.3	△ 828	△ 0.7	1.7
保 健 所 費	275	0.0	341	0.0	615	0.0	706	0.1	△ 91	△ 12.9	2.5
清 掃 費	385	0.1	112,881	13.0	113,266	8.0	114,087	8.3	△ 821	△ 0.7	1.5
そ の 他	1,517	0.3	10,962	1.3	12,480	0.9	12,396	0.9	84	0.7	3.6
農 林 水 産 業 費	9,312	1.7	19,382	2.2	28,694	2.0	28,234	2.1	460	1.6	4.9
農 業 費	1,150	0.2	2,279	0.3	3,429	0.2	3,528	0.3	△ 99	△ 2.8	0.2
畜 産 業 費	431	0.1	524	0.1	956	0.1	965	0.1	△ 9	△ 0.9	5.0
農 地 費	1,585	0.3	10,892	1.3	12,477	0.9	11,788	0.9	689	5.8	1.4
林 業 費	2,020	0.4	4,440	0.5	6,460	0.5	6,283	0.5	177	2.8	3.5
水 産 業 費	4,126	0.8	1,246	0.1	5,372	0.4	5,669	0.4	△ 297	△ 5.2	18.4
土 木 費	462,752	84.1	553,367	63.8	1,016,119	71.7	961,535	70.1	54,584	5.7	17.2
道路橋りょう費	263,800	48.0	412,602	47.6	676,402	47.7	629,478	45.9	46,924	7.5	25.9
河川海岸費	63,094	11.5	21,580	2.5	84,674	6.0	76,898	5.6	7,776	10.1	21.8
都市計画費	36,409	6.6	54,537	6.3	90,946	6.4	90,500	6.6	446	0.5	3.3
住 宅 費	83,796	15.2	56,211	6.5	140,007	9.9	139,993	10.2	14	0.0	△ 2.8
そ の 他	15,653	2.8	8,437	0.9	24,090	1.7	24,666	1.8	△ 576	△ 2.3	△ 4.0
警 察 費	20,516	3.7	-	-	20,516	1.4	19,981	1.5	535	2.7	△ 2.6
消 防 費	5,051	0.9	11,165	1.3	16,217	1.1	16,689	1.2	△ 472	△ 2.8	7.9
教 育 費	23,628	4.3	102,585	11.8	126,213	8.9	130,302	9.5	△ 4,089	△ 3.1	3.7
小 学 校 費	-	-	43,879	5.1	43,879	3.1	44,114	3.2	△ 235	△ 0.5	1.7
中 学 校 費	10	0.0	23,460	2.7	23,470	1.7	23,645	1.7	△ 175	△ 0.7	1.3
高 等 学 校 費	14,823	2.7	1,306	0.2	16,130	1.1	16,267	1.2	△ 137	△ 0.8	2.3
そ の 他	8,795	1.6	33,940	3.8	42,734	3.0	46,276	3.4	△ 3,542	△ 7.7	7.6
そ の 他	4,641	0.9	26,454	3.1	31,094	2.3	32,832	2.3	△ 1,738	△ 5.3	△ 0.2
合 計	550,125	100.0	867,416	100.0	1,417,541	100.0	1,371,461	100.0	46,080	3.4	12.4

第83表 扶助費の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		純 計 額		増減額	増減率	前年度増減率
民 生 費	832,300	68.9	16,540,051	95.3	17,372,351	93.6	14,370,712	93.2	3,001,639	20.9	2.6
社 会 福 祉 費	250,452	20.7	4,807,095	27.7	5,057,547	27.3	3,729,621	24.2	1,327,926	35.6	4.4
老 人 福 祉 費	9,663	0.8	183,920	1.1	193,583	1.0	197,477	1.3	△ 3,894	△ 2.0	△ 2.6
児 童 福 祉 費	397,029	32.9	8,148,449	47.0	8,545,478	46.1	6,862,911	44.5	1,682,567	24.5	4.3
生 活 保 護 費	171,830	14.2	3,398,566	19.6	3,570,397	19.2	3,573,720	23.2	△ 3,323	△ 0.1	△ 1.7
災 害 救 助 費	3,326	0.3	2,021	0.0	5,346	0.0	6,983	0.0	△ 1,637	△ 23.4	△ 63.5
衛 生 費	324,986	26.9	290,944	1.7	615,930	3.3	495,891	3.2	120,039	24.2	6.2
結 核 対 策 費	1,699	0.1	2,056	0.0	3,756	0.0	3,624	0.0	132	3.6	16.2
そ の 他	323,287	26.8	288,888	1.7	612,174	3.3	492,267	3.2	119,907	24.4	6.1
教 育 費	50,618	4.2	516,542	3.0	567,161	3.1	555,593	3.6	11,568	2.1	18.9
小 学 校 費	-	-	40,404	0.2	40,404	0.2	38,624	0.3	1,780	4.6	△ 4.1
中 学 校 費	7	0.0	36,595	0.2	36,602	0.2	33,094	0.2	3,508	10.6	△ 15.9
保 健 体 育 費	247	0.0	31,782	0.2	32,029	0.2	29,848	0.2	2,181	7.3	△ 0.5
そ の 他	50,364	4.2	407,761	2.4	458,126	2.5	454,027	2.9	4,099	0.9	26.9
そ の 他	14	0.0	38	0.0	51	0.0	16	0.0	35	218.8	6.7
合 計	1,207,918	100.0	17,347,575	100.0	18,555,493	100.0	15,422,212	100.0	3,133,281	20.3	3.2

歳 出 (性質別)

第84表 補助費等の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度				増減額		増減率		前年度増減率			
	都道 府県	市町村	合 計		都道 府県	市町村	合 計		単 純	純 計	単 純	純 計	単 純	純 計	単 純	純 計
			単 純	純 計			単 純	純 計								
負担金・寄附金	3,523,258	907,915	4,431,173	...	3,230,259	871,450	4,101,709	...	329,464	...	8.0	...	7.4	...		
補助交付金	16,886,305	2,301,632	19,187,937	...	14,302,359	15,097,090	29,399,449	...	△ 10,211,512	...	△ 34.7	...	162.9	...		
そ の 他	4,486,544	2,452,646	6,939,190	...	1,933,327	2,415,608	4,348,935	...	2,590,255	...	59.6	...	50.7	...		
合 計	24,896,107	5,662,193	30,558,300	20,756,590	19,465,945	18,384,148	37,850,093	28,785,253	△ 7,291,793	△ 8,028,663	△ 19.3	△ 27.9	111.6	199.0		
うち公営企業(法適用) に対するもの	479,758	1,661,884	2,141,643		500,581	1,729,767	2,230,348		△ 88,705		△ 4.0		19.3			

## 第85表 普通建設事業費の状況

その1 性質別内訳

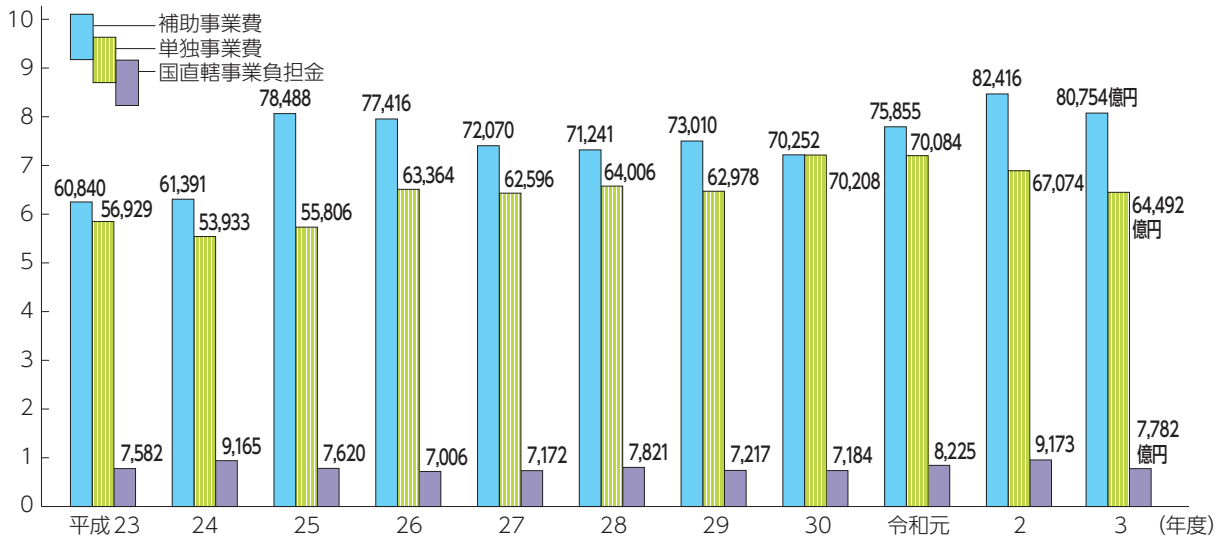
(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
補 助 事 業 費	4,924,625	60.4	3,388,944	43.7	8,075,442	52.8	8,241,628	51.9	△ 166,186	△ 2.0	8.6
単 独 事 業 費	2,527,243	31.0	4,154,911	53.5	6,449,189	42.1	6,707,414	42.3	△ 258,225	△ 3.8	△ 4.3
国直轄事業負担金	696,250	8.5	81,955	1.1	778,205	5.1	917,294	5.8	△ 139,089	△ 15.2	11.5
県営事業負担金	-	-	136,916	1.8	-	-	-	-	-	-	-
合 計	8,148,119	100.0	7,762,726	100.0	15,302,836	100.0	15,866,337	100.0	△ 563,501	△ 3.6	2.9

## 第15図 普通建設事業費の推移

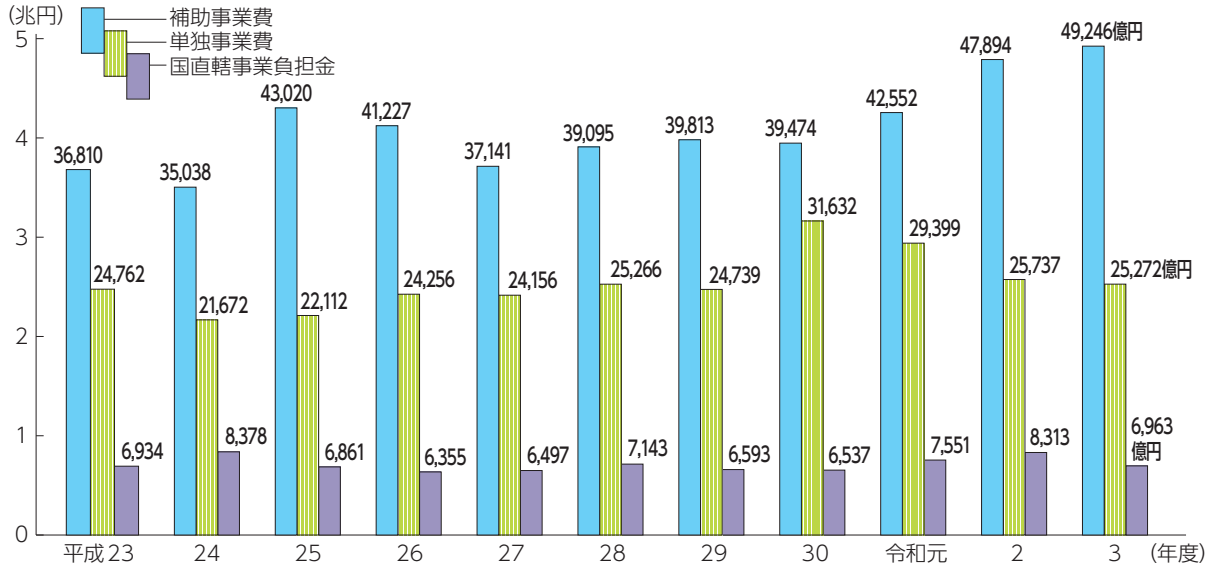
その1 純計

(兆円)

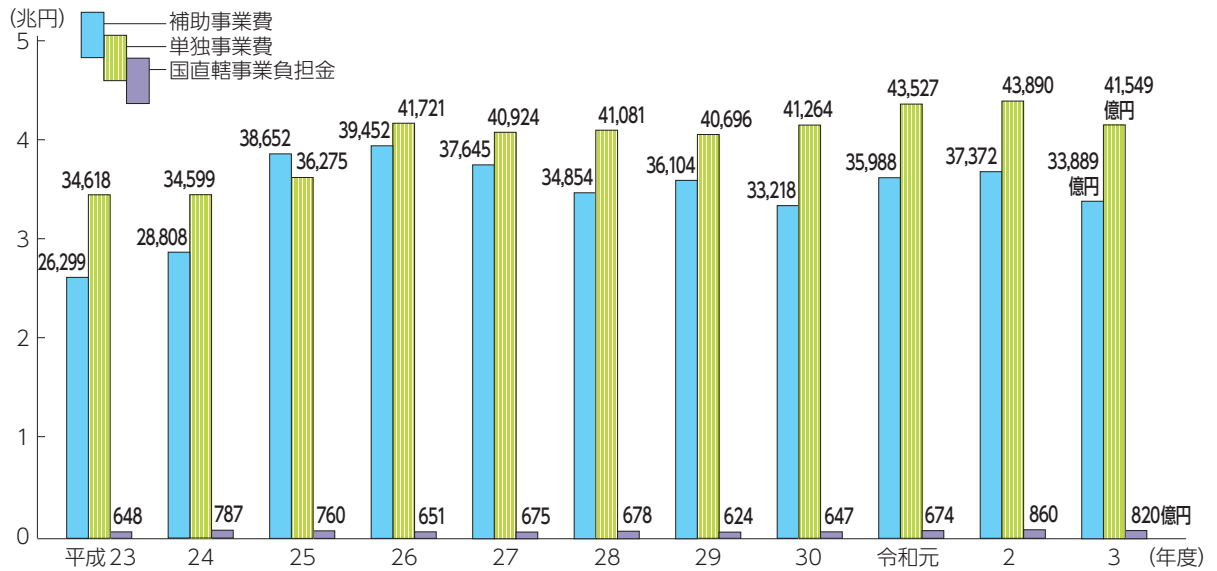


第15図 普通建設事業費の推移（つづき）

その2 都道府県



その3 市町村



歳出 (性質別)

第85表 普通建設事業費の状況（つづき）

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	2,602,990	31.9	1,455,003	18.7	4,058,148	26.5	4,094,699	25.8	△ 36,551	△ 0.9	11.6
分担金・負担金・寄附金	130,779	1.6	36,680	0.5	87,895	0.6	91,074	0.6	△ 3,179	△ 3.5	△ 6.8
財 産 収 入	10,304	0.1	52,596	0.7	62,907	0.4	19,628	0.1	43,279	220.5	5.6
地 方 債	3,431,774	42.1	3,056,426	39.4	6,526,259	42.6	7,136,707	45.0	△ 610,448	△ 8.6	7.6
そ の 他 特 定 財 源	732,276	9.1	1,179,536	15.2	1,496,897	9.8	1,679,606	10.6	△ 182,709	△ 10.9	△ 8.3
一 般 財 源 等	1,239,996	15.2	1,982,485	25.5	3,070,730	20.1	2,844,623	17.9	226,107	7.9	△ 10.2
合 計	<b>8,148,119</b>	<b>100.0</b>	<b>7,762,726</b>	<b>100.0</b>	<b>15,302,836</b>	<b>100.0</b>	<b>15,866,337</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 563,501</b>	<b>△ 3.6</b>	<b>2.9</b>

第85表 普通建設事業費の状況（つづき）

その3 目的別内訳

（単位 百万円・％）

区 分	令 和 3 年 度							令 和 2 年 度 純 計 額		比 較						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額					増減額	増 減 率			前年度増減率		
								都道 府県	市町村		純計額	都道 府県	市町村	純計額		
総 務 費	352,121	4.3	834,587	10.8	1,093,559	7.1	1,082,409	6.8	11,150	6.2	△ 1.6	1.0	△ 23.4	7.5	△ 3.2	
民 生 費	150,866	1.9	427,431	5.5	531,172	3.5	627,061	4.0	△ 95,889	△ 21.7	△ 14.6	△ 15.3	2.6	△ 6.4	△ 3.3	
社会福祉費	46,783	0.6	54,006	0.7	99,853	0.7	125,910	0.8	△ 26,057	△ 20.8	△ 21.0	△ 20.7	38.3	6.3	19.2	
老人福祉費	60,861	0.7	78,931	1.0	117,430	0.8	130,226	0.8	△ 12,796	△ 17.2	△ 8.7	△ 9.8	24.5	10.9	14.2	
児童福祉費	42,581	0.5	287,284	3.7	306,039	2.0	355,041	2.2	△ 49,002	△ 21.6	△ 14.4	△ 13.8	△ 33.3	△ 12.8	△ 14.7	
その他	641	0.0	7,210	0.1	7,850	0.0	15,884	0.1	△ 8,034	△ 88.8	△ 29.3	△ 50.6	26.9	33.0	30.5	
衛 生 費	205,418	2.5	707,076	9.1	860,837	5.6	937,830	5.9	△ 76,993	△ 5.4	△ 8.2	△ 8.2	48.1	5.7	13.1	
清掃費	20,730	0.3	574,938	7.4	584,011	3.8	640,970	4.0	△ 56,959	△ 7.3	△ 8.9	△ 8.9	△ 1.7	8.0	7.0	
その他	184,688	2.2	132,138	1.7	276,826	1.8	296,860	1.9	△ 20,034	△ 5.1	△ 5.0	△ 6.7	57.3	△ 3.8	28.8	
労 働 費	13,442	0.2	5,067	0.1	18,505	0.1	17,615	0.1	890	△ 0.7	19.2	5.1	91.6	△ 34.8	29.8	
農 林 水 産 業 費	1,491,623	18.3	455,412	5.9	1,683,484	11.0	1,734,213	10.9	△ 50,729	△ 3.0	△ 8.6	△ 2.9	3.9	0.5	2.5	
農業費	91,038	1.1	116,572	1.5	153,961	1.0	150,195	0.9	3,766	△ 15.8	△ 3.7	2.5	10.2	4.2	0.3	
畜産業費	37,357	0.5	29,553	0.4	52,396	0.3	52,879	0.3	483	4.9	△ 4.6	△ 0.9	△ 27.2	△ 28.6	△ 26.5	
農地費	802,045	9.8	173,189	2.2	841,759	5.5	877,912	5.5	△ 36,153	△ 3.4	△ 6.8	△ 4.1	5.1	4.4	4.9	
林業費	359,265	4.4	71,132	0.9	395,614	2.6	392,510	2.5	3,104	0.4	△ 1.5	0.8	5.2	3.7	4.7	
水産業費	201,919	2.5	64,967	0.8	239,753	1.6	260,718	1.6	△ 20,965	△ 1.9	△ 26.2	△ 8.0	1.3	△ 0.5	1.3	
商 工 費	140,750	1.7	178,144	2.3	305,287	2.0	363,380	2.3	△ 58,093	△ 20.7	△ 10.2	△ 16.0	△ 12.5	1.7	△ 5.4	
土 木 費	5,062,234	62.1	3,211,347	41.4	8,150,672	53.3	8,142,336	51.3	8,336	0.8	△ 1.3	0.1	8.0	2.9	6.3	
道路橋りょう費	2,428,047	29.8	1,289,061	16.6	3,690,388	24.1	3,648,598	23.0	41,790	2.4	△ 1.5	1.1	9.7	5.0	8.1	
河川海岸費	1,614,084	19.8	153,038	2.0	1,752,215	11.5	1,719,956	10.8	32,259	2.2	△ 4.7	1.9	14.9	17.5	15.9	
港湾費	199,416	2.4	146,891	1.9	331,946	2.2	354,810	2.2	△ 22,864	△ 15.2	9.9	△ 6.4	△ 5.1	31.8	6.3	
都市計画費	562,973	6.9	1,246,837	16.1	1,757,637	11.5	1,832,777	11.6	△ 75,140	△ 3.6	△ 4.3	△ 4.1	△ 3.7	0.6	△ 0.5	
街路費	340,835	4.2	483,353	6.2	799,921	5.2	797,623	5.0	2,298	△ 9.4	8.4	0.3	3.0	7.2	5.8	
公園費	113,137	1.4	244,168	3.1	355,045	2.3	339,512	2.1	15,533	5.9	3.7	4.6	△ 4.0	△ 5.4	△ 5.2	
下水道費	4,825	0.1	15,325	0.2	17,256	0.1	16,022	0.1	1,234	△ 14.1	13.1	7.7	10.3	△ 16.7	△ 10.2	
区画整理費等	104,176	1.3	503,990	6.5	585,416	3.8	679,620	4.3	△ 94,204	9.3	△ 17.2	△ 13.9	△ 23.5	△ 0.9	△ 4.6	
住宅費	188,514	2.3	286,581	3.7	466,799	3.1	481,558	3.0	△ 14,759	3.2	△ 7.4	△ 3.1	△ 7.2	△ 10.0	△ 9.2	
その他	69,200	0.9	88,939	1.1	151,687	0.9	104,637	0.7	47,050	△ 4.5	133.3	45.0	10.0	1.9	8.8	
消 防 費	18,203	0.2	287,489	3.7	304,224	2.0	400,499	2.5	△ 96,275	△ 17.1	△ 24.6	△ 24.0	△ 21.9	13.7	11.5	
教 育 費	510,736	6.3	1,647,773	21.2	2,143,971	14.0	2,328,135	14.7	△ 184,164	13.1	△ 13.0	△ 7.9	△ 21.9	△ 0.8	△ 5.7	
小学校費	3,372	0.0	640,216	8.2	640,193	4.2	779,358	4.9	△ 139,165	△ 37.8	△ 17.9	△ 17.9	19.8	△ 3.3	△ 3.4	
中学校費	1,783	0.0	332,402	4.3	332,492	2.2	383,169	2.4	△ 50,677	△ 32.9	△ 13.2	△ 13.2	△ 28.7	△ 3.6	△ 3.6	
高等学校費	281,971	3.5	22,435	0.3	304,376	2.0	222,485	1.4	81,891	38.3	19.7	36.8	12.2	30.7	13.6	
社会教育費	48,147	0.6	261,319	3.4	307,886	2.0	321,991	2.0	△ 14,105	△ 7.5	△ 3.8	△ 4.4	17.5	6.7	8.4	
保健体育費	49,340	0.6	283,687	3.7	329,099	2.2	324,194	2.0	4,905	53.4	△ 4.0	1.5	△ 84.6	△ 9.1	△ 38.5	
大学費	27,073	0.3	13,057	0.2	40,129	0.3	56,341	0.4	△ 16,212	△ 38.8	7.9	△ 28.8	14.2	50.6	20.6	
その他	99,050	1.3	94,657	1.1	189,796	1.1	240,597	1.6	△ 50,801	△ 10.9	△ 29.8	△ 21.1	14.9	28.8	21.7	
そ の 他	202,726	2.5	8,400	0.1	211,125	1.4	232,859	1.5	△ 21,734	△ 10.8	52.6	△ 9.3	△ 3.1	△ 32.0	△ 4.0	
合 計	8,148,119	100.0	7,762,726	100.0	15,302,836	100.0	15,866,337	100.0	△ 563,501	△ 0.6	△ 7.1	△ 3.6	3.1	2.3	2.9	

歳 出 (性質別)

第86表 普通建設事業費中の補助事業費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度							令 和 2 年 度 純 計 額	比 較								
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増減額	増 減 率			前 年 度 増 減 率				
										都道 府県	市町村	純計額	都道 府県	市町村	純計額		
総 務 費	57,967	1.2	172,680	5.1	227,103	2.8	179,048	2.2	48,055	84.1	12.9	26.8	9.3	22.1	20.5		
民 生 費	75,573	1.5	207,107	6.1	256,061	3.2	310,777	3.8	△ 54,716	△ 26.8	△ 15.9	△ 17.6	24.2	△ 5.2	2.9		
社会福祉費	20,935	0.4	14,177	0.4	34,461	0.4	50,276	0.6	△ 15,815	△ 38.4	△ 17.7	△ 31.5	63.1	18.2	44.8		
老人福祉費	30,415	0.6	27,978	0.8	44,226	0.5	46,620	0.6	△ 2,394	△ 18.8	△ 10.1	△ 5.1	48.7	20.7	38.0		
児童福祉費	23,611	0.5	159,348	4.7	171,157	2.1	200,096	2.4	△ 28,939	△ 9.7	△ 16.1	△ 14.5	△ 20.0	△ 11.9	△ 11.1		
その他	612	0.0	5,604	0.2	6,217	0.1	13,785	0.2	△ 7,568	△ 89.3	△ 30.9	△ 54.9	27.7	100.7	62.1		
衛 生 費	143,291	2.9	335,861	9.9	449,270	5.6	509,892	6.2	△ 60,622	△ 4.7	△ 13.3	△ 11.9	104.5	13.3	30.8		
清掃費	4,031	0.1	321,089	9.5	325,108	4.0	370,493	4.5	△ 45,385	850.7	△ 13.2	△ 12.2	△ 0.5	13.4	13.4		
その他	139,260	2.8	14,772	0.4	124,162	1.6	139,399	1.7	△ 15,237	△ 7.1	△ 14.7	△ 10.9	105.1	10.5	120.9		
労 働 費	4,905	0.1	696	0.0	5,598	0.1	7,088	0.1	△ 1,490	△ 29.4	291.0	△ 21.0	54.3	△ 0.6	51.5		
農 林 水 産 業 費	1,244,056	25.3	218,834	6.5	1,302,448	16.1	1,335,661	16.2	△ 33,213	△ 2.8	△ 11.9	△ 2.5	4.8	△ 0.9	2.9		
農業費	60,683	1.2	72,615	2.1	92,884	1.2	94,011	1.1	△ 1,127	△ 23.8	△ 8.1	△ 1.2	17.4	12.9	6.1		
畜産業費	28,832	0.6	20,265	0.6	36,458	0.5	34,557	0.4	1,901	15.9	△ 6.1	5.5	△ 33.0	△ 40.5	△ 36.7		
農地費	695,971	14.1	44,956	1.3	676,127	8.4	700,171	8.5	△ 24,044	△ 3.0	△ 6.7	△ 3.4	6.5	12.9	6.2		
林業費	287,125	5.8	35,366	1.0	298,835	3.7	288,157	3.5	10,678	2.0	6.6	3.7	5.4	△ 2.7	3.9		
水産業費	171,446	3.5	45,633	1.3	198,144	2.5	218,765	2.7	△ 20,621	△ 2.7	△ 31.3	△ 9.4	0.9	△ 1.7	0.4		
商 工 費	27,984	0.6	43,748	1.3	70,903	0.9	117,934	1.4	△ 47,031	△ 50.4	△ 29.6	△ 39.9	7.4	7.8	7.6		
土 木 費	3,190,227	64.8	1,708,010	50.4	4,885,197	60.5	4,762,965	57.8	122,232	6.3	△ 3.9	2.6	12.9	2.7	9.0		
道路橋りょう費	1,538,609	31.2	632,874	18.7	2,169,875	26.9	2,046,101	24.8	123,774	7.5	2.6	6.0	18.1	10.5	15.7		
河川海岸費	1,041,739	21.2	36,176	1.1	1,074,775	13.3	999,775	12.1	75,000	8.2	△ 13.5	7.5	13.9	2.5	13.6		
港湾費	109,730	2.2	37,304	1.1	146,647	1.8	156,650	1.9	△ 10,003	△ 7.2	△ 3.8	△ 6.4	3.8	31.8	9.5		
都市計画費	334,859	6.8	765,693	22.6	1,094,049	13.5	1,155,737	14.0	△ 61,688	1.3	△ 7.9	△ 5.3	2.4	1.8	2.2		
街路費	226,821	4.6	305,044	9.0	529,056	6.6	541,189	6.6	△ 12,133	△ 1.1	△ 3.0	△ 2.2	△ 2.6	11.9	5.5		
公園費	59,851	1.2	118,428	3.5	177,719	2.2	165,277	2.0	12,442	14.0	4.4	7.5	35.9	2.6	11.2		
下水道費	3,672	0.1	6,382	0.2	8,450	0.1	7,947	0.1	503	△ 15.1	18.6	6.3	12.7	△ 28.2	△ 18.0		
区画整理費等	44,515	0.9	335,838	9.9	378,824	4.7	441,324	5.4	△ 62,500	0.3	△ 15.7	△ 14.2	△ 0.8	△ 4.6	△ 3.9		
住宅費	156,668	3.2	219,181	6.5	374,600	4.6	383,811	4.7	△ 9,211	4.4	△ 6.8	△ 2.4	△ 2.4	△ 13.2	△ 9.2		
その他	8,622	0.2	16,782	0.4	25,251	0.4	20,891	0.3	4,360	10.6	26.1	20.9	△ 18.3	△ 6.2	△ 10.9		
消 防 費	1,415	0.0	47,226	1.4	48,640	0.6	51,322	0.6	△ 2,682	17.8	△ 5.8	△ 5.2	76.9	△ 4.3	△ 3.2		
教 育 費	124,611	2.5	654,783	19.3	775,626	9.6	902,986	11.0	△ 127,360	30.6	△ 19.4	△ 14.1	50.5	4.0	7.4		
小学校費	-	-	290,482	8.6	290,482	3.6	385,366	4.7	△ 94,884	-	△ 24.6	△ 24.6	-	△ 2.1	△ 2.1		
中学校費	78	0.0	155,157	4.6	155,236	1.9	194,513	2.4	△ 39,277	△ 69.2	△ 20.1	△ 20.2	△ 56.5	0.2	△ 0.0		
高等学校費	70,909	1.4	2,468	0.1	73,377	0.9	27,539	0.3	45,838	169.6	98.9	166.4	92.7	34.2	89.0		
社会教育費	6,431	0.1	78,032	2.3	84,442	1.0	81,812	1.0	2,630	△ 13.7	4.9	3.2	31.9	△ 8.4	△ 5.8		
保健体育費	3,755	0.1	77,748	2.3	81,502	1.0	80,462	1.0	1,040	△ 23.8	2.9	1.3	△ 29.2	17.7	13.1		
大学費	3,622	0.1	4,453	0.1	8,075	0.1	4,148	0.1	3,927	114.6	81.0	94.7	22.0	59.5	41.8		
その他	39,816	0.8	46,443	1.3	82,512	1.0	129,146	1.5	△ 46,634	△ 27.4	△ 41.0	△ 36.1	55.7	74.3	67.5		
そ の 他	54,638	1.1	-	-	54,596	0.6	63,955	0.7	△ 9,359	△ 14.6	-	△ 14.6	△ 9.9	-	△ 9.9		
合 計	4,924,625	100.0	3,388,944	100.0	8,075,442	100.0	8,241,628	100.0	△ 166,186	2.8	△ 9.3	△ 2.0	12.6	3.8	8.6		

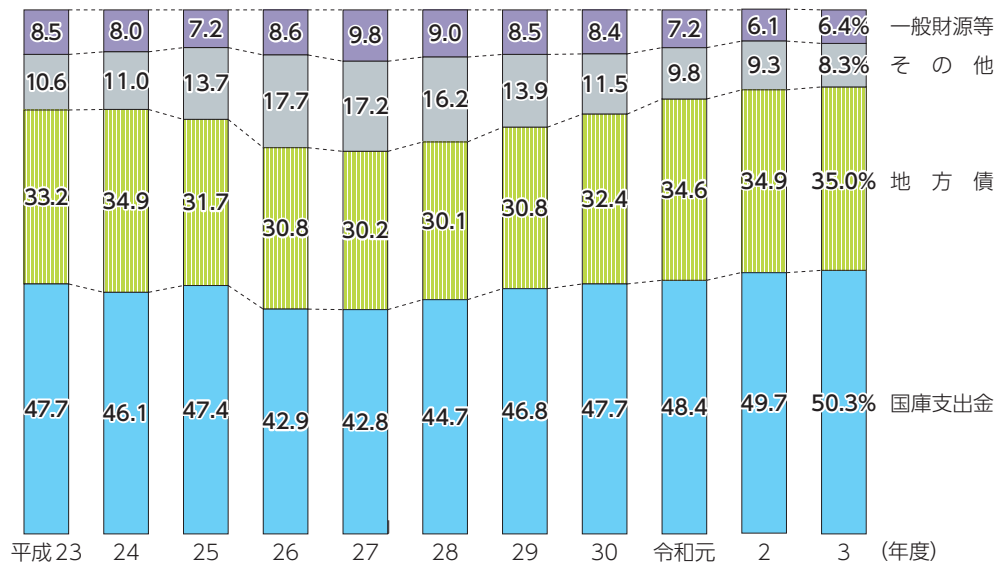
第86表 普通建設事業費中の補助事業費の状況（つづき）

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率		
国 庫 支 出 金	2,602,676	52.9	1,451,071	42.8	4,058,034	50.3				4,094,596	49.7
分担金・負担金・寄附金	79,391	1.6	10,971	0.3	33,127	0.4	36,507	0.4	△ 3,380	△ 9.3	0.7
財 産 収 入	2,503	0.1	971	0.0	3,484	0.0	3,282	0.0	202	6.2	1.0
地 方 債	1,601,935	32.5	1,135,789	33.5	2,822,400	35.0	2,874,953	34.9	△ 52,553	△ 1.8	9.7
その他特定財源	435,007	8.8	467,448	13.9	639,968	7.9	726,075	8.9	△ 86,107	△ 11.9	2.3
一 般 財 源 等	203,113	4.1	322,694	9.5	518,429	6.4	506,215	6.1	12,214	2.4	△ 7.2
合 計	4,924,625	100.0	3,388,944	100.0	8,075,442	100.0	8,241,628	100.0	△ 166,186	△ 2.0	8.6

第16図 普通建設事業費中の補助事業費の財源構成比の推移



歳出(性質別)



第87表 普通建設事業費中の国直轄事業負担金の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
農 林 水 産 業 費	74,987	10.8	1,472	1.8	76,459	9.8	82,133	9.0	△ 5,674	△ 6.9	0.1
畜 産 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農 地 費	64,163	9.2	1,472	1.8	65,635	8.4	69,250	7.5	△ 3,615	△ 5.2	△ 1.6
林 業 費	5,367	0.8	-	-	5,367	0.7	7,060	0.8	△ 1,693	△ 24.0	10.2
水 産 業 費	5,457	0.8	-	-	5,457	0.7	5,824	0.6	△ 367	△ 6.3	10.0
土 木 費	621,263	89.2	80,483	98.2	701,746	90.2	835,161	91.0	△ 133,415	△ 16.0	12.8
道路橋りょう費	329,552	47.3	34,609	42.2	364,161	46.8	411,042	44.8	△ 46,881	△ 11.4	2.7
河 川 海 岸 費	214,079	30.7	114	0.1	214,193	27.5	279,587	30.5	△ 65,394	△ 23.4	27.7
港 湾 費	45,278	6.5	45,464	55.5	90,743	11.7	109,131	11.9	△ 18,388	△ 16.8	17.0
都 市 計 画 費	1,363	0.2	295	0.4	1,658	0.2	1,430	0.2	228	15.9	△ 3.7
街 路 費	-	-	60	0.1	60	0.0	40	0.0	20	50.0	11,522.0
公 園 費	1,363	0.2	24	0.0	1,386	0.2	1,256	0.1	130	10.4	△ 7.0
下 水 道 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
区画整理費等	-	-	211	0.3	211	0.0	133	0.0	78	58.6	-
空 港 費	6,315	0.9	-	-	6,315	0.8	11,846	1.3	△ 5,531	△ 46.7	7.4
そ の 他	24,676	3.6	-	-	24,676	3.2	22,125	2.3	2,551	11.5	43.9
合 計	<b>696,250</b>	<b>100.0</b>	<b>81,955</b>	<b>100.0</b>	<b>778,205</b>	<b>100.0</b>	<b>917,294</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 139,089</b>	<b>△ 15.2</b>	<b>11.5</b>

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
分担金・負担金・寄附金	21,564	3.1	-	-	21,564	2.8	23,396	2.6	△ 1,832	△ 7.8	22.4
地 方 債	593,932	85.3	75,929	92.6	669,861	86.1	772,980	84.3	△ 103,119	△ 13.3	16.9
そ の 他 特 定 財 源	2,434	0.4	1,024	1.3	2,793	0.3	7,332	0.7	△ 4,539	△ 61.9	321.1
一 般 財 源 等	78,320	11.2	5,002	6.1	83,987	10.8	113,586	12.4	△ 29,599	△ 26.1	△ 19.2
合 計	<b>696,250</b>	<b>100.0</b>	<b>81,955</b>	<b>100.0</b>	<b>778,205</b>	<b>100.0</b>	<b>917,294</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 139,089</b>	<b>△ 15.2</b>	<b>11.5</b>

第88表 普通建設事業費中の単独事業費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較								
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率			前 年 度 増 減 率				
							都 道 府 県	市 町 村		純 計 額	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額				
総 務 費	294,154	11.6	660,838	15.9	866,456	13.4	903,361	13.5	△ 36,905	△ 1.9	△ 4.8	△ 4.1	△ 25.8	4.6	△ 6.8		
民 生 費	75,293	3.0	220,324	5.3	275,112	4.3	316,284	4.7	△ 41,172	△ 15.7	△ 13.2	△ 13.0	△ 14.5	△ 7.5	△ 8.6		
社会福祉費	25,848	1.0	39,829	1.0	65,392	1.0	75,634	1.1	△ 10,242	2.8	△ 22.0	△ 13.5	14.8	2.8	6.7		
老人福祉費	30,446	1.2	50,953	1.2	73,204	1.1	83,606	1.2	△ 10,402	△ 15.6	△ 7.8	△ 12.4	6.4	6.1	4.2		
児童福祉費	18,970	0.8	127,936	3.1	134,882	2.1	154,945	2.3	△ 20,063	△ 32.6	△ 12.1	△ 12.9	△ 42.2	△ 14.0	△ 19.0		
その他	29	0.0	1,606	0.0	1,634	0.1	2,099	0.1	△ 465	480.0	△ 23.3	△ 22.2	△ 84.8	△ 42.3	△ 42.7		
衛 生 費	62,127	2.5	368,889	8.9	411,566	6.4	427,938	6.4	△ 16,372	△ 6.9	△ 3.6	△ 3.8	△ 8.6	△ 1.1	△ 2.6		
清掃費	16,699	0.7	253,848	6.1	258,903	4.0	270,477	4.0	△ 11,574	△ 23.9	△ 2.9	△ 4.3	△ 1.8	1.2	△ 0.6		
その他	45,428	1.8	115,041	2.8	152,663	2.4	157,461	2.4	△ 4,798	1.5	△ 5.1	△ 3.0	△ 11.6	△ 5.8	△ 5.9		
労 働 費	8,537	0.3	4,371	0.1	12,907	0.2	10,527	0.2	2,380	29.5	7.3	22.6	157.0	△ 35.8	18.3		
農 林 水 産 業 費	172,580	6.8	164,161	4.0	304,577	4.7	316,418	4.7	△ 11,841	△ 3.1	△ 4.1	△ 3.7	△ 0.6	1.8	1.6		
農業費	30,355	1.2	42,481	1.0	61,076	0.9	56,185	0.8	4,891	6.6	9.4	8.7	△ 6.0	△ 11.7	△ 8.1		
畜産業費	8,525	0.3	8,317	0.2	15,938	0.2	18,322	0.3	△ 2,384	△ 20.7	△ 3.6	△ 13.0	△ 8.7	28.5	5.6		
農地費	41,911	1.7	65,713	1.6	99,997	1.6	108,491	1.6	△ 8,494	△ 8.4	△ 8.1	△ 7.8	△ 3.7	3.6	1.0		
林業費	66,773	2.6	33,899	0.8	91,413	1.4	97,293	1.5	△ 5,880	△ 3.7	△ 8.6	△ 6.0	4.2	10.0	6.5		
水産業費	25,016	1.0	13,751	0.3	36,153	0.6	36,128	0.5	25	5.2	△ 9.1	0.1	3.0	2.4	5.3		
商 工 費	112,766	4.5	134,104	3.2	234,384	3.6	245,446	3.7	△ 11,062	△ 6.8	△ 1.3	△ 4.5	△ 19.4	△ 0.6	△ 10.6		
土 木 費	1,250,743	49.5	1,361,275	32.8	2,563,729	39.8	2,544,210	37.9	19,519	△ 1.6	2.5	0.8	△ 3.7	2.2	△ 0.3		
道路橋りょう費	559,886	22.2	607,020	14.6	1,156,353	17.9	1,191,455	17.8	△ 35,102	△ 0.8	△ 5.1	△ 2.9	△ 3.0	△ 0.1	△ 1.2		
河川海岸費	358,266	14.2	111,350	2.7	463,247	7.2	440,595	6.6	22,652	6.3	△ 1.3	5.1	8.5	25.3	14.2		
港湾費	44,409	1.8	54,140	1.3	94,557	1.5	89,029	1.3	5,528	△ 19.1	40.0	6.2	△ 25.1	34.5	△ 8.6		
都市計画費	226,750	9.0	451,611	10.9	661,930	10.3	675,610	10.1	△ 13,680	△ 10.1	2.5	△ 2.0	△ 10.6	△ 1.3	△ 4.9		
街路費	114,013	4.5	160,930	3.9	270,804	4.2	256,394	3.8	14,410	△ 22.3	43.0	5.6	13.2	△ 3.0	6.3		
公園費	51,923	2.1	124,912	3.0	175,940	2.7	172,978	2.6	2,962	△ 2.1	3.1	1.7	△ 25.6	△ 12.0	△ 16.9		
下水道費	1,154	0.0	8,841	0.2	8,806	0.1	8,076	0.1	730	△ 10.4	9.1	9.0	3.0	△ 7.2	△ 1.1		
区画整理費等	59,660	2.4	156,929	3.8	206,380	3.2	238,163	3.6	△ 31,783	17.1	△ 21.0	△ 13.3	△ 36.1	8.0	△ 5.8		
住宅費	31,846	1.3	67,323	1.6	92,199	1.4	97,747	1.5	△ 5,548	△ 2.0	△ 9.0	△ 5.7	△ 24.6	2.3	△ 8.9		
その他	29,586	1.0	69,831	1.7	95,443	1.5	49,774	0.6	45,669	△ 3.6	206.6	91.8	2.5	5.8	7.4		
消 防 費	16,788	0.7	239,662	5.8	255,583	4.0	349,177	5.2	△ 93,594	△ 19.2	△ 27.4	△ 26.8	△ 24.4	17.6	14.1		
教 育 費	386,125	15.3	992,889	23.9	1,368,344	21.2	1,425,149	21.2	△ 56,805	8.4	△ 8.3	△ 4.0	△ 30.8	△ 4.0	△ 12.4		
小学校費	3,372	0.1	349,704	8.4	349,712	5.4	393,992	5.9	△ 44,280	△ 37.8	△ 11.2	△ 11.2	19.8	△ 4.5	△ 4.5		
中学校費	1,705	0.1	177,244	4.3	177,256	2.7	188,656	2.8	△ 11,400	△ 29.0	△ 6.0	△ 6.0	△ 23.6	△ 7.2	△ 7.1		
高等学校費	211,062	8.4	19,967	0.5	230,999	3.6	194,947	2.9	36,052	18.8	14.0	18.5	5.7	30.5	7.5		
社会教育費	41,716	1.7	183,242	4.4	223,444	3.5	240,179	3.6	△ 16,735	△ 6.4	△ 7.1	△ 7.0	15.4	13.8	14.3		
保健体育費	45,586	1.8	205,913	5.0	247,597	3.8	243,731	3.6	3,866	67.4	△ 6.3	1.6	△ 86.5	△ 15.3	△ 46.5		
大学費	23,451	0.9	8,604	0.2	32,055	0.5	52,193	0.8	△ 20,138	△ 44.9	△ 10.8	△ 38.6	13.9	48.5	19.2		
その他	59,233	2.3	48,215	1.1	107,281	1.7	111,451	1.6	△ 4,170	5.1	△ 14.0	△ 3.7	△ 8.5	△ 5.7	△ 7.6		
そ の 他	148,130	5.8	8,398	0.2	156,531	2.4	168,904	2.5	△ 12,373	△ 9.3	52.6	△ 7.3	△ 0.1	△ 32.0	△ 1.6		
合 計	2,527,243	100.0	4,154,911	100.0	6,449,189	100.0	6,707,414	100.0	△ 258,225	△ 1.8	△ 5.3	△ 3.8	△ 12.5	0.8	△ 4.3		

歳 出 (性別別)

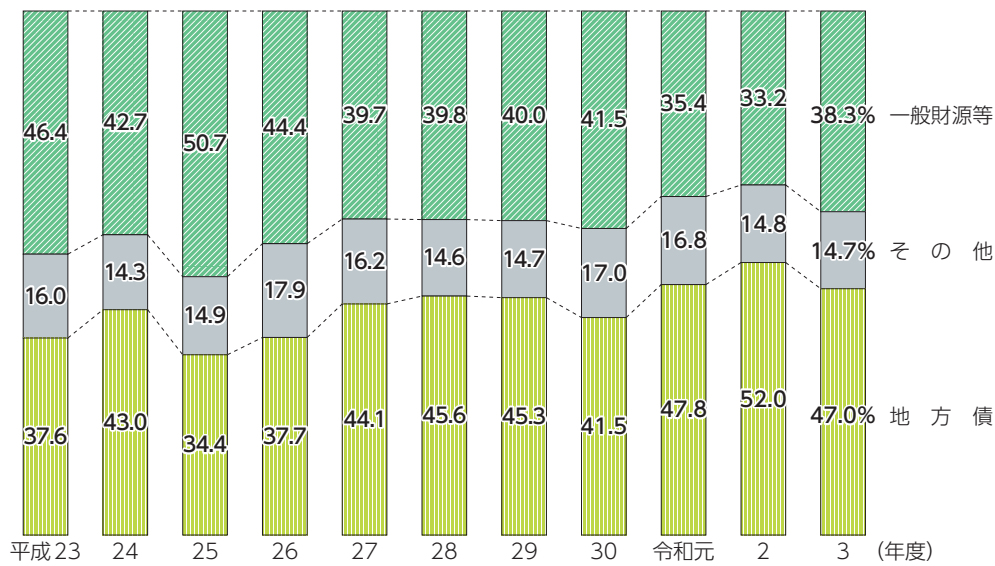
第88表 普通建設事業費中の単独事業費の状況（つづき）

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
分担金・負担金・寄附金	29,824	1.2	20,965	0.5	33,203	0.5	31,171	0.5	2,032	6.5	△ 26.4
財 産 収 入	7,765	0.3	51,614	1.2	59,386	0.9	16,307	0.2	43,079	264.2	6.5
地 方 債	1,235,907	48.9	1,755,184	42.2	3,033,998	47.0	3,488,774	52.0	△ 454,776	△ 13.0	4.1
そ の 他 特 定 財 源	295,184	11.7	703,011	17.0	854,288	13.3	946,340	14.1	△ 92,052	△ 9.7	△ 15.5
一 般 財 源 等	958,563	37.9	1,624,137	39.1	2,468,314	38.3	2,224,822	33.2	243,492	10.9	△ 10.3
合 計	2,527,243	100.0	4,154,911	100.0	6,449,189	100.0	6,707,414	100.0	△ 258,225	△ 3.8	△ 4.3

第17図 普通建設事業費中の単独事業費の財源構成比の推移



第89表 普通建設事業費の目的別の状況（構成比）

(単位 %)

区 分	都 道 府 県			市 町 村				純 計 額			
	補 助 事 業 費	国直轄事 業負担金	単 独 事 業 費	補 助 事 業 費	国直轄事 業負担金	県営事業 負担金	単 独 事 業 費	補 助 事 業 費	国直轄事 業負担金	単 独 事 業 費	
総 務 費	16.5	—	83.5	20.7	—	0.1	79.2	20.8	—	79.2	
民 生 費	50.1	—	49.9	48.5	—	—	51.5	48.2	—	51.8	
社 会 福 祉 費	44.7	—	55.3	26.3	—	—	73.7	34.5	—	65.5	
老 人 福 祉 費	50.0	—	50.0	35.4	—	—	64.6	37.7	—	62.3	
児 童 福 祉 費	55.5	—	44.5	55.5	—	—	44.5	55.9	—	44.1	
そ の 他	95.6	—	4.4	77.7	—	—	22.3	79.2	—	20.8	
衛 生 費	69.8	—	30.2	47.5	—	0.3	52.2	52.2	—	47.8	
清 掃 費	19.4	—	80.6	55.8	—	0.0	44.2	55.7	—	44.3	
そ の 他	75.4	—	24.6	11.2	—	1.8	87.1	44.9	—	55.1	
労 働 費	36.5	—	63.5	13.7	—	—	86.3	30.3	—	69.7	
農 林 水 産 業 費	83.4	5.0	11.6	48.1	0.3	15.6	36.0	77.4	4.5	18.1	
農 業 費	66.7	—	33.3	62.3	—	1.3	36.4	60.3	—	39.7	
畜 産 業 費	77.2	—	22.8	68.6	—	3.3	28.1	69.6	—	30.4	
農 地 費	86.8	8.0	5.2	26.0	0.8	35.2	37.9	80.3	7.8	11.9	
林 業 費	79.9	1.5	18.6	49.7	—	2.6	47.7	75.5	1.4	23.1	
水 産 業 費	84.9	2.7	12.4	70.2	—	8.6	21.2	82.6	2.3	15.1	
商 工 費	19.9	—	80.1	24.6	—	0.2	75.3	23.2	—	76.8	
土 木 費	63.0	12.3	24.7	53.2	2.5	1.9	42.4	59.9	8.6	31.5	
道 路 橋 り ょ う 費	63.4	13.6	23.1	49.1	2.7	1.1	47.1	58.8	9.9	31.3	
河 川 海 岸 費	64.5	13.3	22.2	23.6	0.1	3.5	72.8	61.3	12.2	26.4	
港 湾 費	55.0	22.7	22.3	25.4	31.0	6.8	36.9	44.2	27.3	28.5	
都 市 計 画 費	59.5	0.2	40.3	61.4	0.0	2.3	36.2	62.2	0.1	37.7	
街 路 費	66.5	—	33.5	63.1	0.0	3.6	33.3	66.1	0.0	33.9	
公 園 費	52.9	1.2	45.9	48.5	0.0	0.3	51.2	50.1	0.4	49.6	
下 水 道 費	76.1	—	23.9	41.6	—	0.7	57.7	49.0	—	51.0	
区 画 整 理 費 等	42.7	—	57.3	66.6	0.0	2.2	31.1	64.7	0.0	35.3	
住 宅 費	83.1	—	16.9	76.5	—	0.0	23.5	80.2	—	19.8	
そ の 他	12.5	44.8	42.8	18.9	—	2.6	78.5	16.6	20.4	62.9	
消 防 費	7.8	—	92.2	16.4	—	0.2	83.4	16.0	—	84.0	
教 育 費	24.4	—	75.6	39.7	—	0.0	60.3	36.2	—	63.8	
小 学 校 費	—	—	100.0	45.4	—	0.0	54.6	45.4	—	54.6	
中 学 校 費	4.4	—	95.6	46.7	—	—	53.3	46.7	—	53.3	
高 等 学 校 費	25.1	—	74.9	11.0	—	—	89.0	24.1	—	75.9	
社 会 教 育 費	13.4	—	86.6	29.9	—	0.0	70.1	27.4	—	72.6	
保 健 体 育 費	7.6	—	92.4	27.4	—	0.0	72.6	24.8	—	75.2	
大 学 費	13.4	—	86.6	34.1	—	—	65.9	20.1	—	79.9	
そ の 他	40.2	—	59.8	49.1	—	—	50.9	43.5	—	56.5	
そ の 他	26.9	—	73.1	—	—	—	100.0	25.9	—	74.1	
合 計	60.4	8.5	31.0	43.7	1.1	1.8	53.5	52.8	5.1	42.1	

歳 出 (性質別)

第90表 普通建設事業費中の用地取得費の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度						令和2年度 合計額		比 較						
	都道府県		市町村		合計額				増減額	増減率			前年度増減率		
							都道府県	市町村		合計額	都道府県	市町村	合計額		
総務関係	3,129	0.9	46,201	9.0	49,330	5.6	41,367	4.6	7,963	94.6	16.2	19.2	△ 98.0	20.2	△ 63.5
うち庁舎	640	0.2	7,758	1.5	8,399	1.0	6,687	0.7	1,712	53.5	23.7	25.6	162,777.3	49.5	59.5
民生関係	482	0.1	5,830	1.1	6,312	0.7	9,759	1.1	△ 3,447	102.5	△ 38.8	△ 35.3	81.7	△ 25.1	△ 24.0
うち社会福祉施設	-	-	1,352	0.3	1,352	0.2	2,786	0.3	△ 1,434	-	△ 51.5	△ 51.5	皆減	△ 45.6	△ 45.7
衛生関係	545	0.1	6,847	1.3	7,392	0.8	14,751	1.6	△ 7,359	△ 69.7	△ 47.1	△ 49.9	15.0	△ 7.5	△ 5.2
うち清掃施設	-	-	3,175	0.6	3,175	0.4	5,930	0.7	△ 2,755	-	△ 46.5	△ 46.5	-	14.4	14.4
農林水産業関係	8,424	2.3	3,194	0.6	11,618	1.3	12,723	1.4	△ 1,105	6.9	△ 34.1	△ 8.7	△ 1.8	17.6	4.8
農業関係	6,354	1.7	2,769	0.5	9,123	1.0	11,197	1.2	△ 2,074	△ 8.9	△ 34.4	△ 18.5	17.2	38.2	24.4
林業・水産業関係	2,070	0.6	425	0.1	2,495	0.3	1,527	0.2	968	129.7	△ 32.0	63.4	△ 56.4	△ 41.5	△ 51.3
うち漁港	2	0.0	21	0.0	23	0.0	101	0.0	△ 78	△ 96.7	△ 47.5	△ 77.2	△ 18.7	△ 90.1	△ 79.0
土木関係	339,554	92.4	386,863	75.3	726,417	82.5	719,197	79.2	7,220	△ 12.7	17.1	1.0	0.1	4.0	1.9
道路橋りょう	144,536	39.3	74,612	14.5	219,148	24.9	244,796	27.0	△ 25,648	△ 7.4	△ 15.9	△ 10.5	△ 7.3	5.8	△ 3.0
河川	42,881	11.7	4,495	0.9	47,377	5.4	53,288	5.9	△ 5,911	△ 4.9	△ 45.2	△ 11.1	△ 3.3	95.3	4.9
港湾	810	0.2	17,192	3.3	18,002	2.0	4,031	0.4	13,971	△ 62.1	806.8	346.6	△ 1.9	△ 46.3	△ 29.4
都市計画	141,491	38.5	231,916	45.2	373,408	42.4	396,979	43.7	△ 23,571	△ 18.2	3.6	△ 5.9	6.8	2.6	4.4
うち街路費	114,311	31.1	143,046	27.9	257,356	29.2	279,149	30.8	△ 21,793	△ 21.8	7.6	△ 7.8	7.6	14.3	10.7
うち都市下水道	-	-	99	0.0	99	0.0	182	0.0	△ 83	-	△ 45.6	△ 45.6	-	119.3	119.3
うち区画整理	12,562	3.4	28,725	5.6	41,287	4.7	49,146	5.4	△ 7,859	21.6	△ 26.0	△ 16.0	△ 14.4	△ 5.8	△ 7.8
うち公園	14,618	4.0	47,687	9.3	62,305	7.1	58,562	6.5	3,743	△ 10.6	13.0	6.4	16.2	△ 13.6	△ 7.0
公営住宅	15	0.0	3,166	0.6	3,181	0.4	7,803	0.9	△ 4,622	△ 99.6	△ 25.0	△ 59.2	1,315.4	△ 7.0	62.8
空港	11	0.0	-	-	11	0.0	54	0.0	△ 43	△ 79.6	-	△ 79.6	△ 35.7	-	△ 35.7
その他	9,810	2.7	55,482	10.8	65,290	7.4	12,246	1.3	53,044	11.4	1,514.7	433.2	1.3	1.6	1.4
教育関係	1,258	0.3	47,935	9.3	49,193	5.6	75,922	8.4	△ 26,729	50.1	△ 36.2	△ 35.2	△ 30.7	85.3	81.9
高等学校	419	0.1	-	-	419	0.0	196	0.0	223	113.8	-	113.8	△ 59.4	皆減	△ 61.4
大学	-	-	241	0.0	241	0.0	102	0.0	139	皆減	皆増	136.3	皆増	皆減	△ 75.1
その他	839	0.2	47,694	9.3	48,533	5.6	75,624	8.4	△ 27,091	55.4	△ 36.5	△ 35.8	△ 25.6	87.3	85.3
その他	14,076	3.9	16,658	3.3	30,733	3.5	34,049	3.7	△ 3,316	△ 2.0	△ 15.4	△ 9.7	△ 8.1	△ 7.5	△ 7.7
合計	367,468	100.0	513,528	100.0	880,995	100.0	907,768	100.0	△ 26,773	△ 11.6	4.3	△ 2.9	△ 16.1	11.0	△ 3.3

## 第90表 普通建設事業費中の用地取得費の状況（つづき）

その2 財源内訳等

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令和2年度 合 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増 減 率	前年度 増 減 率
国 庫 支 出 金	133,572	36.3	101,450	19.8	235,022	26.7	252,572	27.8	△ 17,550	△ 6.9	6.7
都 道 府 県 支 出 金	-	-	18,714	3.6	18,714	2.1	22,431	2.5	△ 3,717	△ 16.6	25.6
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	5,219	1.4	764	0.1	5,983	0.7	7,917	0.9	△ 1,934	△ 24.4	△ 1.7
地 方 債	158,263	43.1	154,478	30.1	312,742	35.5	380,923	42.0	△ 68,181	△ 17.9	6.1
そ の 他 特 定 財 源	25,967	7.1	88,559	17.3	114,524	13.0	75,026	8.2	39,498	52.6	△ 16.0
一 般 財 源 等	44,447	12.1	149,563	29.1	194,010	22.0	168,899	18.6	25,111	14.9	△ 25.9
合 計 (A)	<b>367,468</b>	<b>100.0</b>	<b>513,528</b>	<b>100.0</b>	<b>880,995</b>	<b>100.0</b>	<b>907,768</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 26,773</b>	<b>△ 2.9</b>	<b>△ 3.3</b>
う ち 補 償 費	205,380	55.9	109,866	21.4	315,246	35.8	358,471	39.5	△ 43,225	△ 12.1	3.0
取 得 用 地 面 積 (m <sup>2</sup> )	19,042,316		25,549,769		44,592,085		41,892,339		2,699,746	6.4	△ 13.4
(A)に係る取得用地面積 (m <sup>2</sup> )	18,730,019		25,158,450		43,888,469		39,874,252		4,014,217	10.1	△ 14.1

(注) 取得用地面積には、債務負担行為等による取得面積を含む。

その3 団体区分別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
都 道 府 県	367,468	4.5	415,546	5.1	△ 48,078	△ 11.6	△ 16.1
市 町 村	513,528	6.6	492,222	5.9	21,306	4.3	11.0
政 令 指 定 都 市	195,968	11.4	137,921	8.5	58,047	42.1	19.2
特 別 区	52,165	10.4	59,030	11.7	△ 6,865	△ 11.6	55.3
中 核 市	62,403	5.7	81,167	7.0	△ 18,764	△ 23.1	17.8
施 行 時 特 例 市	17,512	7.7	17,986	6.7	△ 474	△ 2.6	△ 15.2
都 市	149,576	5.3	153,054	4.9	△ 3,478	△ 2.3	△ 3.9
町 村	33,717	3.1	37,806	3.1	△ 4,089	△ 10.8	△ 3.1
一 部 事 務 組 合 等	2,186	0.7	5,258	1.2	△ 3,072	△ 58.4	310.8

(注) 令和3年度及び令和2年度の構成比は、団体区分別の普通建設事業費に対するものである。

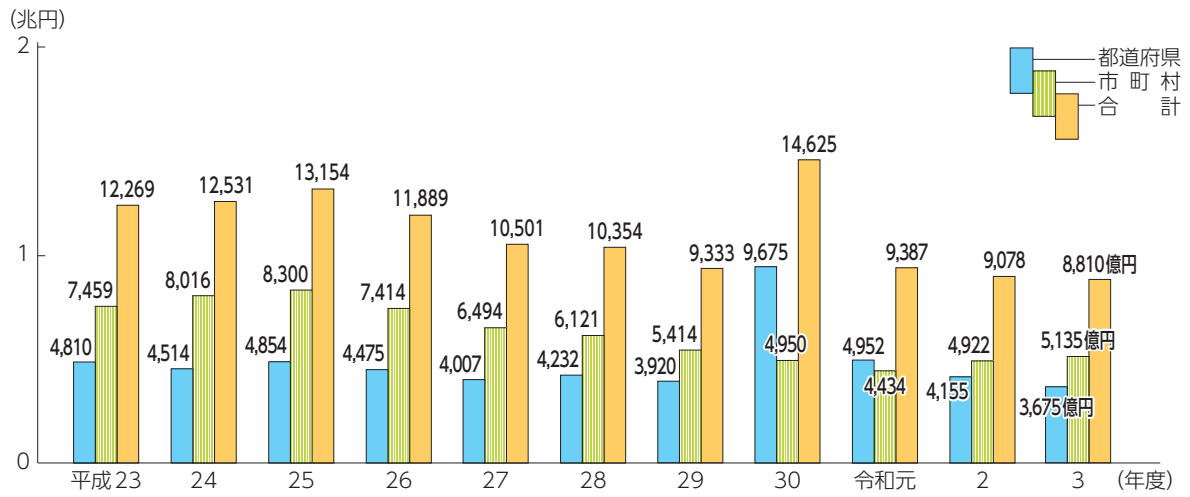
第90表 普通建設事業費中の用地取得費の状況（つづき）

その4 推 移

(単位 百万円)

区 分	決 算 額						指 数					
	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	28	29	30	元	2	3
総務関係	60,915	41,662	44,782	113,489	41,367	49,330	100	68	74	186	68	81
うち庁舎	10,903	9,512	8,363	4,193	6,687	8,399	100	87	77	38	61	77
民生関係	24,427	24,603	9,482	12,837	9,759	6,312	100	101	39	53	40	26
うち社会福祉施設	15,399	6,501	2,742	5,129	2,786	1,352	100	42	18	33	18	9
衛生関係	22,643	18,642	16,323	15,561	14,751	7,392	100	82	72	69	65	33
うち清掃施設	8,448	4,683	4,706	5,184	5,930	3,175	100	55	56	61	70	38
農林水産業関係	13,279	13,393	13,055	12,140	12,723	11,618	100	101	98	91	96	87
農業関係	8,755	8,883	10,266	9,004	11,197	9,123	100	101	117	103	128	104
林業・水産業関係	4,524	4,509	2,788	3,136	1,527	2,495	100	100	62	69	34	55
うち漁港	758	1,064	640	480	101	23	100	140	84	63	13	3
土木関係	790,590	726,233	716,111	706,022	719,197	726,417	100	92	91	89	91	92
道路橋りょう	282,515	272,508	256,594	252,252	244,796	219,148	100	96	91	89	87	78
河川	46,763	44,394	48,749	50,798	53,288	47,377	100	95	104	109	114	101
港湾	6,904	6,894	9,925	5,708	4,031	18,002	100	100	144	83	58	261
都市計画	417,655	374,894	368,034	380,307	396,979	373,408	100	90	88	91	95	89
うち街路費	220,570	206,986	230,388	252,256	279,149	257,356	100	94	104	114	127	117
うち都市下水道	251	125	121	83	182	99	100	50	48	33	73	39
うち区画整理	95,603	89,590	62,680	53,285	49,146	41,287	100	94	66	56	51	43
うち公園	87,496	64,666	69,178	62,956	58,562	62,305	100	74	79	72	67	71
公営住宅	20,276	11,011	9,903	4,794	7,803	3,181	100	54	49	24	38	16
空港	436	36	194	84	54	11	100	8	44	19	12	3
その他	16,041	16,496	22,712	12,079	12,246	65,290	100	103	142	75	76	407
教育関係	68,411	51,879	53,510	41,728	75,922	49,193	100	76	78	61	111	72
高等学校	1,335	800	1,125	508	196	419	100	60	84	38	15	31
大学	440	225	2,845	409	102	241	100	51	647	93	23	55
その他	66,636	50,854	49,540	40,811	75,624	48,533	100	76	74	61	113	73
その他	55,117	56,921	609,265	36,891	34,049	30,733	100	103	1,105	67	62	56
合 計	<b>1,035,382</b>	<b>933,333</b>	<b>1,462,528</b>	<b>938,668</b>	<b>907,768</b>	<b>880,995</b>	<b>100</b>	<b>90</b>	<b>141</b>	<b>91</b>	<b>88</b>	<b>85</b>

第18図 普通建設事業費中の用地取得費の推移





第91表 普通建設事業費中の用地取得費（補助事業費）の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 合 計 額		増 減 額	比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額					増 減 率		
										都道府県	市町村	合計額
総務関係	694	0.3	9,210	4.2	9,904	2.1	10,995	2.2	△ 1,091	24.4	△ 11.8	△ 9.9
うち庁舎	-	-	107	0.0	107	0.0	267	0.1	△ 160	-	△ 59.9	△ 59.9
民生関係	-	-	1,076	0.5	1,076	0.2	1,024	0.2	52	-	5.1	5.1
うち社会福祉施設	-	-	3	0.0	3	0.0	567	0.1	△ 564	-	△ 99.5	△ 99.5
衛生関係	-	-	963	0.4	963	0.2	697	0.1	266	-	38.2	38.2
うち清掃施設	-	-	361	0.2	361	0.1	249	0.0	112	-	45.0	45.0
農林水産業関係	7,403	2.9	636	0.3	8,039	1.7	7,550	1.5	489	8.1	△ 9.4	6.5
農業関係	5,389	2.1	395	0.2	5,784	1.2	6,524	1.3	△ 740	△ 10.6	△ 20.4	△ 11.3
林業・水産業関係	2,015	0.8	241	0.1	2,255	0.5	1,027	0.2	1,228	145.7	17.0	119.6
うち漁港	1	0.0	19	0.0	20	0.0	95	0.0	△ 75	△ 98.3	△ 47.2	△ 78.9
土木関係	244,393	96.8	196,829	90.1	441,223	93.7	471,911	93.0	△ 30,688	△ 8.7	△ 3.6	△ 6.5
道路橋りょう	119,643	47.4	46,787	21.4	166,430	35.3	177,441	35.0	△ 11,011	△ 5.2	△ 8.7	△ 6.2
河川	37,185	14.7	1,574	0.7	38,758	8.2	41,739	8.2	△ 2,981	△ 4.5	△ 43.6	△ 7.1
港湾	310	0.1	276	0.1	586	0.1	607	0.1	△ 21	△ 43.4	367.8	△ 3.5
都市計画	78,975	31.3	142,837	65.4	221,812	47.1	239,023	47.1	△ 17,211	△ 13.5	△ 3.3	△ 7.2
うち街路	69,567	27.5	92,428	42.3	161,995	34.4	171,139	33.7	△ 9,144	△ 8.5	△ 2.8	△ 5.3
うち都市下水路	-	-	15	0.0	15	0.0	50	0.0	△ 35	-	△ 70.0	△ 70.0
うち区画整理	4,871	1.9	18,610	8.5	23,481	5.0	25,661	5.1	△ 2,180	△ 14.6	△ 6.8	△ 8.5
うち公園	4,537	1.8	23,292	10.7	27,829	5.9	36,382	7.2	△ 8,553	△ 51.5	△ 13.8	△ 23.5
公営住宅	14	0.0	513	0.2	527	0.1	5,138	1.0	△ 4,611	△ 99.6	△ 70.9	△ 89.7
空港	-	-	-	-	-	-	47	0.0	皆減	皆減	-	皆減
その他	8,266	3.3	4,842	2.3	13,110	2.9	7,916	1.6	5,194	12.4	757.0	65.6
教育関係	46	0.0	6,919	3.2	6,966	1.5	12,227	2.4	△ 5,261	△ 69.5	△ 42.7	△ 43.0
高等学校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	46	0.0	6,919	3.2	6,966	1.5	12,227	2.4	△ 5,261	△ 69.5	△ 42.7	△ 43.0
その他	-	-	2,843	1.3	2,842	0.6	2,767	0.6	75	-	2.7	2.7
合計	252,537	100.0	218,476	100.0	471,013	100.0	507,171	100.0	△ 36,158	△ 8.3	△ 5.8	△ 7.1

(注) 上記の決算額には、受託事業費のうちの補助事業費を含む。

第92表 普通建設事業費中の用地取得費（単独事業費）の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 合 計 額		比 較				
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増 減 率			
							都道府県	市町村		合計額			
総務関係	2,435	2.1	36,991	12.5	39,426	9.6	30,372	7.6	9,054	131.9	26.2	29.8	
うち庁舎	640	0.6	7,651	2.6	8,292	2.0	6,420	1.6	1,872	53.5	27.5	29.2	
民生関係	482	0.4	4,754	1.6	5,236	1.3	8,735	2.2	△ 3,499	102.5	△ 44.0	△ 40.1	
うち社会福祉施設	—	—	1,349	0.5	1,349	0.3	2,219	0.6	△ 870	—	△ 39.2	△ 39.2	
衛生関係	545	0.5	5,883	2.0	6,428	1.6	14,055	3.5	△ 7,627	△ 69.7	△ 52.0	△ 54.3	
うち清掃施設	—	—	2,815	1.0	2,815	0.7	5,681	1.4	△ 2,866	—	△ 50.4	△ 50.4	
農林水産業関係	1,021	0.9	2,558	0.9	3,579	0.9	5,173	1.3	△ 1,594	△ 0.8	△ 38.3	△ 30.8	
農業関係	965	0.8	2,374	0.8	3,339	0.8	4,673	1.2	△ 1,334	1.8	△ 36.3	△ 28.5	
林業・水産業関係	56	0.0	184	0.1	240	0.1	500	0.1	△ 260	△ 30.9	△ 56.1	△ 52.0	
うち漁港	1	0.0	2	0.0	3	0.0	6	0.0	△ 3	△ 50.0	△ 50.0	△ 50.0	
土木関係	95,160	82.8	190,034	64.4	285,194	69.6	247,286	61.7	37,908	△ 21.4	50.6	15.3	
道路橋りょう	24,893	21.7	27,825	9.4	52,718	12.9	67,355	16.8	△ 14,637	△ 16.8	△ 25.7	△ 21.7	
河川	5,697	5.0	2,922	1.0	8,618	2.1	11,548	2.9	△ 2,930	△ 7.1	△ 46.0	△ 25.4	
港湾	500	0.4	16,916	5.7	17,416	4.2	3,425	0.9	13,991	△ 68.5	820.3	408.5	
都市計画	62,516	54.4	89,080	30.2	151,596	37.0	157,957	39.4	△ 6,361	△ 23.6	16.9	△ 4.0	
うち街路	44,744	38.9	50,618	17.2	95,362	23.3	108,010	27.0	△ 12,648	△ 36.2	33.7	△ 11.7	
うち都市下水路	—	—	85	0.0	85	0.0	133	0.0	△ 48	—	△ 36.1	△ 36.1	
うち区画整理	7,691	6.7	10,115	3.4	17,806	4.3	23,485	5.9	△ 5,679	66.0	△ 46.3	△ 24.2	
うち公園	10,082	8.8	24,394	8.3	34,476	8.4	22,180	5.5	12,296	44.2	60.6	55.4	
公営住宅	2	0.0	2,653	0.9	2,655	0.6	2,665	0.7	△ 10	△ 99.0	7.9	△ 0.4	
空港	11	0.0	—	—	11	0.0	7	0.0	4	57.1	—	57.1	
その他	1,541	1.3	50,638	17.2	52,180	12.8	4,329	1.0	47,851	5.6	1664.4	1,105.4	
教育関係	1,212	1.1	41,015	13.9	42,227	10.3	63,696	15.9	△ 21,469	76.2	△ 34.9	△ 33.7	
高等学校	419	0.4	—	—	419	0.1	196	0.0	223	113.8	—	113.8	
大学	—	—	241	0.1	241	0.1	102	0.0	139	皆減	皆増	136.3	
その他	793	0.7	40,774	13.8	41,567	10.1	63,398	15.9	△ 21,831	103.3	△ 35.3	△ 34.4	
その他	14,076	12.2	13,816	4.7	27,892	6.7	31,280	7.8	△ 3,388	△ 2.0	△ 18.3	△ 10.8	
合 計	114,931	100.0	295,051	100.0	409,982	100.0	400,597	100.0	9,385	△ 18.1	13.3	2.3	

(注) 上記の決算額には、受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出(性質別)

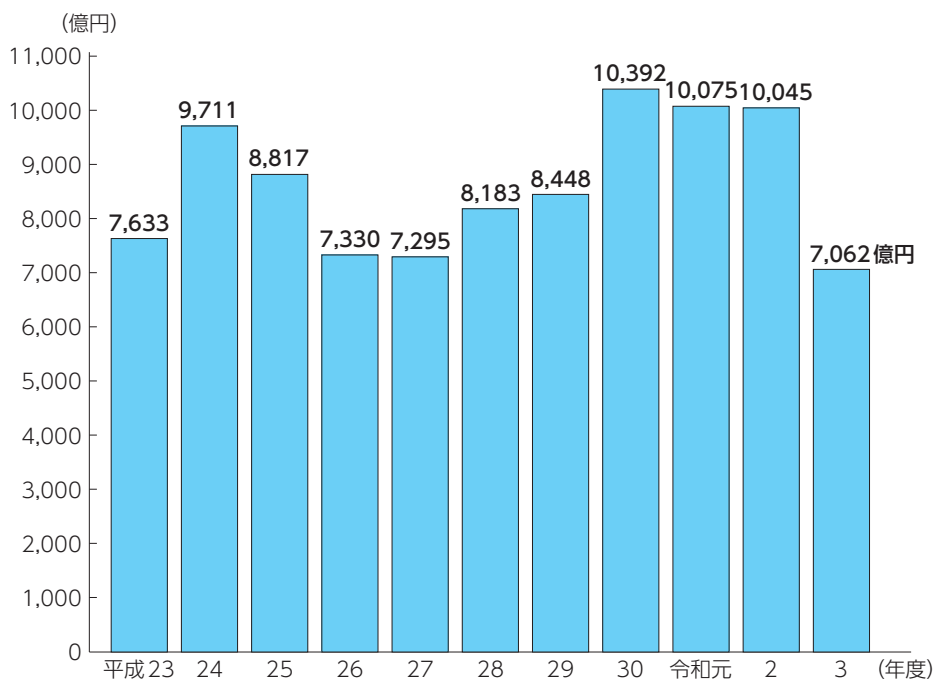
### 第93表 災害復旧事業費の状況

その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
補 助 事 業 費	378,542	86.7	226,488	66.4	534,461	75.7	755,087	75.2	△ 220,626	△ 29.2	0.3
単 独 事 業 費	37,113	8.5	113,885	33.4	150,663	21.3	210,732	21.0	△ 60,069	△ 28.5	△ 5.0
国直轄事業負担金	21,077	4.8	—	—	21,077	3.0	38,684	3.9	△ 17,607	△ 45.5	17.1
県営事業負担金	—	—	644	0.2	—	—	—	—	—	—	—
合 計	<b>436,732</b>	<b>100.0</b>	<b>341,017</b>	<b>100.0</b>	<b>706,200</b>	<b>100.0</b>	<b>1,004,503</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 298,303</b>	<b>△ 29.7</b>	<b>△ 0.3</b>

### 第19図 災害復旧事業費の推移



第93表 災害復旧事業費の状況（つづき）

その2 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
農 林 水 産 施 設	99,846	22.9	113,064	33.2	142,499	20.2	203,251	20.2	△ 60,752	△ 29.9	6.0
公 共 土 木 施 設	320,562	73.4	166,759	48.9	486,367	68.9	655,999	65.3	△ 169,632	△ 25.9	△ 2.0
そ の 他	16,324	3.7	61,194	17.9	77,334	10.9	145,253	14.5	△ 67,919	△ 46.8	△ 1.0
合 計	<b>436,732</b>	<b>100.0</b>	<b>341,017</b>	<b>100.0</b>	<b>706,200</b>	<b>100.0</b>	<b>1,004,503</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 298,303</b>	<b>△ 29.7</b>	<b>△ 0.3</b>

その3 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	284,005	65.0	105,865	31.0	389,871	55.2	531,422	52.9	△ 141,551	△ 26.6	△ 1.1
地 方 債	123,398	28.3	87,132	25.6	210,530	29.8	285,862	28.5	△ 75,332	△ 26.4	7.1
そ の 他 特 定 財 源	20,985	4.8	92,990	27.3	47,800	6.8	78,411	7.8	△ 30,611	△ 39.0	30.9
一 般 財 源 等	8,344	1.9	55,030	16.1	57,999	8.2	108,808	10.8	△ 50,809	△ 46.7	△ 24.2
合 計	<b>436,732</b>	<b>100.0</b>	<b>341,017</b>	<b>100.0</b>	<b>706,200</b>	<b>100.0</b>	<b>1,004,503</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 298,303</b>	<b>△ 29.7</b>	<b>△ 0.3</b>

歳  
出  
(性質別)

第94表 失業対策事業費の状況

その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
補 助 事 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
単 独 事 業 費	-	-	14	100.0	14	100.0	21	100.0	△ 7	△ 33.3	△ 12.5
合 計	-	-	<b>14</b>	<b>100.0</b>	<b>14</b>	<b>100.0</b>	<b>21</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 7</b>	<b>△ 33.3</b>	<b>△ 12.5</b>

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
国 庫 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 特 定 財 源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一 般 財 源 等	-	-	14	100.0	14	100.0	21	100.0	△ 7	△ 33.3	△ 12.5
合 計	-	-	<b>14</b>	<b>100.0</b>	<b>14</b>	<b>100.0</b>	<b>21</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 7</b>	<b>△ 33.3</b>	<b>△ 12.5</b>

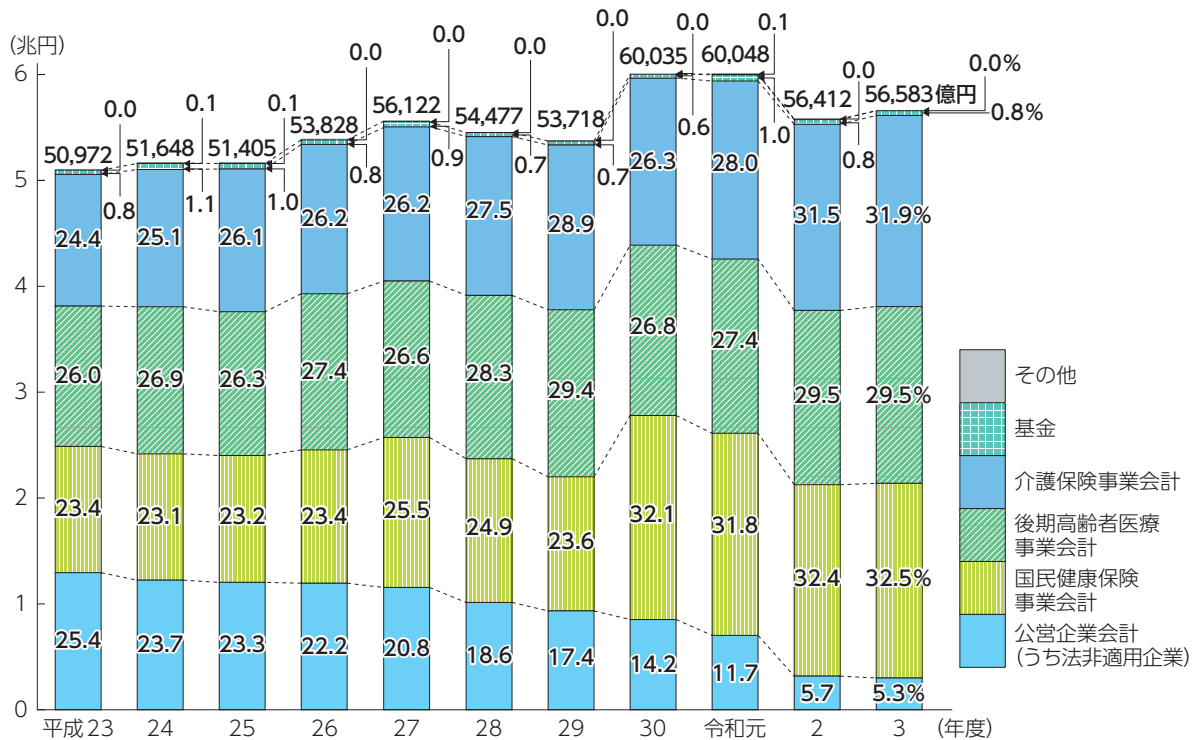
## 第95表 繰出金の状況

その1 繰出先別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 合 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
法 非 適 用 の 公 営 企 業 会 計	30,050	4.0	269,092	5.5	299,142	5.3	322,747	5.7	△ 23,605	△ 7.3	△ 54.2
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	710,779	94.6	1,125,677	22.9	1,836,457	32.5	1,830,328	32.4	6,129	0.3	△ 4.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	—	—	1,667,338	34.0	1,667,338	29.5	1,663,528	29.5	3,810	0.2	1.3
介 護 保 険 事 業 会 計	—	—	1,806,725	36.8	1,806,725	31.9	1,776,834	31.5	29,891	1.7	5.6
農 業 共 済 事 業 会 計	—	—	3	0.0	3	0.0	48	0.0	△ 45	△ 93.8	△ 82.4
収 益 事 業 会 計	—	—	29	0.0	29	0.0	22	0.0	7	31.8	△ 90.1
交 通 災 害 共 済 事 業 会 計	—	—	62	0.0	62	0.0	80	0.0	△ 18	△ 22.5	△ 18.4
公 立 大 学 附 属 病 院 事 業 会 計	1,367	0.2	—	—	1,367	0.0	1,258	0.0	109	8.7	7.2
基 金	8,872	1.2	37,831	0.8	46,703	0.8	46,042	0.8	661	1.4	△ 25.4
そ の 他	—	—	455	0.0	455	0.0	323	0.0	132	40.9	5.6
合 計	751,069	100.0	4,907,212	100.0	5,658,281	100.0	5,641,210	100.0	17,071	0.3	△ 6.1

### 第20図 繰出金の繰出先内訳の推移



## 第95表 繰出金の状況 (つづき)

その2 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 合 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率		
運 転 資 金	133,052	17.7	35,028	0.7	168,080	3.0				166,434	3.0
事 務 費 財 源	190,602	25.4	2,997,706	61.1	3,188,308	56.3	3,158,301	56.0	30,007	1.0	0.8
建 設 費 財 源	4,273	0.6	42,247	0.9	46,519	0.8	52,774	0.9	△ 6,255	△ 11.9	△ 48.2
公 債 費 財 源	18,972	2.5	150,821	3.1	169,793	3.0	182,967	3.2	△ 13,174	△ 7.2	△ 60.3
赤 字 補 填	1,500	0.2	67,805	1.4	69,305	1.2	73,868	1.3	△ 4,563	△ 6.2	△ 20.3
そ の 他	402,670	53.6	1,613,605	32.8	2,016,276	35.7	2,006,866	35.6	9,410	0.5	△ 1.4
合 計	<b>751,069</b>	<b>100.0</b>	<b>4,907,212</b>	<b>100.0</b>	<b>5,658,281</b>	<b>100.0</b>	<b>5,641,210</b>	<b>100.0</b>	<b>17,071</b>	<b>0.3</b>	<b>△ 6.1</b>

その3 繰出先別、繰出目的別内訳

(単位 百万円)

区 分	総 額	法非適用の 公営企業会計	国民健康保険 事業会計	後期高齢者 医療事業会計	介護保険 事業会計	農業共済 事業会計	収 益 事業会計	交通災害共済 事業会計	公立大学附属 病院事業会計	基 金	そ の 他
運 転 資 金	168,080	3,717	133,889	10,866	18,720	-	-	5	883	-	-
事 務 費 財 源	3,188,308	53,047	424,524	1,175,804	1,534,796	3	25	46	-	-	64
建 設 費 財 源	46,519	42,950	805	1,136	1,573	-	-	-	-	-	55
公 債 費 財 源	169,793	165,862	1,772	-	1,674	-	-	-	484	-	-
赤 字 補 填	69,305	12,527	56,098	98	563	-	-	-	-	-	19
そ の 他	2,016,276	21,039	1,219,369	479,434	249,399	-	4	11	-	46,703	318
合 計	<b>5,658,281</b>	<b>299,142</b>	<b>1,836,457</b>	<b>1,667,338</b>	<b>1,806,725</b>	<b>3</b>	<b>29</b>	<b>62</b>	<b>1,367</b>	<b>46,703</b>	<b>456</b>

歳 出 (性質別)

## 第96表 積立金の状況

(単位 百万円)

区 分	令 和 3 年 度							令 和 2 年 度			
	積 立 金			積立金取崩し額			差 引 (A)-(B)	積 立 金 (C)	積 立 金 取崩し額 (D)	差 引 (C)-(D)	
	都道府県	市町村	合計額(A)	都道府県	市町村	合計額(B)					
歳 出 決 算 積 立 金	2,433,027	3,018,696	5,451,723	1,014,984	1,547,758	2,562,742	2,888,981	3,012,700	3,590,540	△ 577,840	
歳計剰余金処分積立金	69,072	249,738	318,809	-	-	-	318,809	240,123	-	240,123	
合 計	<b>2,502,099</b>	<b>3,268,434</b>	<b>5,770,533</b>	<b>1,014,984</b>	<b>1,547,758</b>	<b>2,562,742</b>	<b>3,207,791</b>	<b>3,252,823</b>	<b>3,590,540</b>	<b>△ 337,717</b>	
内 訳	財政調整基金 積立金	1,116,453	1,182,314	2,298,768	156,415	463,046	619,461	1,679,307	1,093,083	1,350,238	△ 257,155
	減債基金積立金	507,928	406,664	914,592	72,229	106,074	178,304	736,288	200,911	277,422	△ 76,511
	その他特定目的 基金積立金	877,718	1,679,456	2,557,173	786,340	978,638	1,764,977	792,196	1,958,829	1,962,880	△ 4,051

第97表 投資及び出資金の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 合 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
総 務 費	2,070	1.5	1,043	0.4	3,113	0.8	1,608	0.4	1,505	93.6	△ 92.1
衛 生 費	24,384	17.6	97,880	39.4	122,264	31.6	119,988	27.1	2,276	1.9	1.0
公 衆 衛 生 費	24,265	17.5	97,592	39.3	121,857	31.5	119,001	26.9	2,856	2.4	0.5
そ の 他	119	0.1	288	0.1	407	0.1	987	0.2	△ 580	△ 58.8	136.1
農 林 水 産 業 費	1,819	1.3	6,732	2.7	8,551	2.2	10,101	2.3	△ 1,550	△ 15.3	46.1
農 業 費	31	0.0	246	0.1	277	0.1	563	0.1	△ 286	△ 50.8	94.1
畜 産 業 費	2	0.0	6	0.0	8	0.0	226	0.1	△ 218	△ 96.5	18.9
農 地 費	1,000	0.7	6,273	2.5	7,273	1.9	7,538	1.7	△ 265	△ 3.5	72.9
林 業 費	786	0.6	35	0.0	821	0.2	1,583	0.4	△ 762	△ 48.1	△ 4.1
水 産 業 費	-	-	172	0.1	172	0.0	191	0.0	△ 19	△ 9.9	△ 54.7
商 工 費	45,603	32.8	3,005	1.2	48,607	12.5	43,429	9.8	5,178	11.9	89.6
土 木 費	18,346	13.2	121,516	48.9	139,862	36.1	181,579	41.0	△ 41,717	△ 23.0	15.2
土 木 管 理 費	602	0.4	179	0.1	781	0.2	681	0.2	100	14.7	656.7
都 市 計 画 費	16,671	12.0	120,866	48.6	137,537	35.5	178,891	40.4	△ 41,354	△ 23.1	16.4
住 宅 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	皆減
そ の 他	1,073	0.8	471	0.2	1,544	0.4	2,007	0.4	△ 463	△ 23.1	△ 43.1
教 育 費	1,214	0.9	1,078	0.4	2,292	0.6	6,311	1.4	△ 4,019	△ 63.7	193.0
そ の 他	45,469	32.7	17,291	7.0	62,761	16.2	79,768	18.0	△ 17,007	△ 21.3	65.5
合 計	<b>138,905</b>	<b>100.0</b>	<b>248,545</b>	<b>100.0</b>	<b>387,450</b>	<b>100.0</b>	<b>442,784</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 55,334</b>	<b>△ 12.5</b>	<b>17.4</b>
うち公営企業(法適用) に対するもの	57,436	41.3	241,587	97.2	299,023	77.2	334,062	75.4	△ 35,039	△ 10.5	13.7
そ の 他	81,469	58.7	6,958	2.8	88,427	22.8	108,722	24.6	△ 20,295	△ 18.7	30.7

第98表 貸付金の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
民 生 費	11,684	0.2	8,948	0.6	20,413	0.3	23,704	0.3	△ 3,291	△ 13.9	△ 14.9
社会福祉費	3,821	0.1	1,918	0.1	5,668	0.1	5,967	0.1	△ 299	△ 5.0	△ 5.0
児童福祉費	7,705	0.1	5,436	0.3	13,129	0.2	15,362	0.2	△ 2,233	△ 14.5	△ 14.9
その他	158	0.0	1,594	0.1	1,616	0.0	2,375	0.0	△ 759	△ 32.0	△ 32.4
衛 生 費	87,981	1.6	44,539	2.8	131,170	1.8	153,244	1.9	△ 22,074	△ 14.4	13.1
労 働 費	3,989	0.1	28,690	1.8	32,678	0.5	40,762	0.5	△ 8,084	△ 19.8	11.0
農 林 水 産 業 費	112,109	2.0	13,379	0.8	125,455	1.8	128,423	1.6	△ 2,968	△ 2.3	△ 5.9
農 業 費	11,702	0.2	6,611	0.4	18,312	0.3	18,585	0.2	△ 273	△ 1.5	△ 19.6
畜 産 業 費	2,541	0.0	2,499	0.2	5,040	0.1	5,815	0.1	△ 775	△ 13.3	16.9
農 地 費	2,733	0.0	140	0.0	2,843	0.0	2,893	0.0	△ 50	△ 1.7	6.4
林 業 費	87,368	1.6	715	0.0	88,083	1.2	89,800	1.1	△ 1,717	△ 1.9	△ 3.5
水 産 業 費	7,765	0.1	3,415	0.2	11,176	0.2	11,329	0.1	△ 153	△ 1.4	△ 9.8
商 工 費	5,228,242	94.2	1,385,763	87.2	6,613,448	93.0	7,599,281	93.0	△ 985,833	△ 13.0	149.0
土 木 費	70,475	1.3	76,191	4.8	144,628	2.0	167,586	2.1	△ 22,958	△ 13.7	△ 2.2
土木管理費	17,083	0.3	28,629	1.8	45,712	0.6	48,044	0.6	△ 2,332	△ 4.9	△ 7.4
港 湾 費	3,097	0.1	8,062	0.5	11,135	0.2	18,683	0.2	△ 7,548	△ 40.4	△ 9.5
都 市 計 画 費	13,398	0.2	28,843	1.8	41,336	0.6	49,643	0.6	△ 8,307	△ 16.7	20.4
住 宅 費	35,513	0.6	10,285	0.6	45,735	0.6	49,985	0.6	△ 4,250	△ 8.5	△ 9.0
その他	1,384	0.0	372	0.0	710	0.0	1,231	0.0	△ 521	△ 42.3	△ 54.3
教 育 費	9,988	0.2	15,276	1.0	23,696	0.3	26,566	0.3	△ 2,870	△ 10.8	△ 3.6
教育総務費	5,392	0.1	12,640	0.8	18,032	0.3	19,880	0.2	△ 1,848	△ 9.3	△ 6.5
高等学校費	1,250	0.0	64	0.0	1,278	0.0	1,501	0.0	△ 223	△ 14.9	△ 15.1
保健体育費	243	0.0	1,122	0.1	1,122	0.0	1,266	0.0	△ 144	△ 11.4	△ 10.3
その他	3,103	0.1	1,450	0.1	3,264	0.0	3,919	0.1	△ 655	△ 16.7	25.9
その他	24,502	0.4	16,211	1.0	19,983	0.3	32,775	0.3	△ 12,792	△ 39.0	44.9
合 計	5,548,970	100.0	1,588,997	100.0	7,111,471	100.0	8,172,341	100.0	△ 1,060,870	△ 13.0	126.4
うち公営企業(法適用) に対するもの	48,300	0.9	6,792	0.4	55,092	0.8	65,370	0.8	△ 10,278	△ 15.7	4.9
その他	5,500,670	99.1	1,582,205	99.6	7,056,379	99.2	8,106,971	99.2	△ 1,050,592	△ 13.0	128.5

歳 出 (性質別)



## 第98表 貸付金の状況（つづき）

その2 現在高の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和2年度末現在高				令和3年度貸付額				令和3年度回収額				調整額 (D)	令和3年度末現在高 (A)+(B)-(C)+(D) (E)				比 較		
	(A)				(B)				(C)					(E)				増減額 (E)-(A)	増減率	
	都道府県	市町村	合計額		都道府県	市町村	合計額		都道府県	市町村	合計額			都道府県	市町村	合計額				
転貸債に係るもの	133,196	163,689	296,885	4.9	6,902	19,927	26,829	0.4	17,394	20,088	37,482	0.5	1,974	124,707	163,498	288,206	4.9	△ 8,679	△ 2.9	
その他	4,501,223	1,225,225	5,726,448	95.1	5,542,068	1,569,037	7,111,105	99.6	5,541,215	1,617,013	7,158,228	99.5	△ 46,737	4,464,901	1,167,688	5,632,588	95.1	△ 93,860	△ 1.6	
商工関係	1,452,347	94,830	1,547,177	25.7	5,204,921	1,377,571	6,582,491	92.2	5,111,374	1,380,176	6,491,550	90.2	△ 4,244	1,545,018	88,857	1,633,875	27.6	86,698	5.6	
農林水産業関係	500,781	15,361	516,142	8.6	112,088	12,986	125,074	1.8	107,996	13,349	121,345	1.7	△ 2,574	502,347	14,950	517,297	8.7	1,155	0.2	
民生・労働関係	171,487	147,107	318,594	5.3	15,049	37,193	52,242	0.7	24,864	47,220	72,085	1.0	△ 4,874	159,582	134,295	293,877	5.0	△ 24,717	△ 7.8	
住宅関係	424,454	126,101	550,554	9.1	35,451	10,279	45,730	0.6	54,288	13,585	67,873	0.9	△ 27,614	379,280	121,516	500,797	8.5	△ 49,757	△ 9.0	
観光・交通関係	739,509	153,595	893,104	14.8	24,692	21,873	46,565	0.7	77,344	24,999	102,343	1.4	△ 39	686,851	150,436	837,287	14.1	△ 55,817	△ 6.2	
開発関係	93,596	199,931	293,527	4.9	23,242	24,074	47,316	0.7	31,712	56,041	87,753	1.2	△ 724	85,126	167,241	252,367	4.3	△ 41,160	△14.0	
教育関係	229,183	67,693	296,876	4.9	8,373	13,807	22,180	0.3	18,512	16,712	35,224	0.5	△ 1,579	217,855	64,399	282,253	4.8	△ 14,623	△ 4.9	
その他	889,866	420,607	1,310,474	21.8	118,252	71,254	189,507	2.6	115,125	64,931	180,055	2.6	△ 5,089	888,842	425,994	1,314,835	22.1	4,361	0.3	
合 計	4,634,419	1,388,914	6,023,333	100.0	5,548,970	1,588,964	7,137,934	100.0	5,558,609	1,637,101	7,195,710	100.0	△ 44,763	4,589,608	1,331,186	5,920,794	100.0	△ 102,539	△ 1.7	
SICによる係に 当該金融機関の貸付額	決算額	1,548,458	75,282	1,623,741	-	4,473,979	1,112,470	5,586,449	-	4,422,633	1,093,626	5,516,259	-	△ 949	1,599,262	93,719	1,692,981	-	69,240	4.3
	当該金融機関の貸付額	18,906,646	4,460,712	23,367,358	-	5,453,346	1,206,818	6,660,165	-	5,191,881	1,187,165	6,379,046	-	1,907,770	20,983,974	4,572,272	25,556,246	-	2,188,888	9.4

## 第99表 公営企業等に対する繰出しの状況

その1 推 移

(単位 億円)

区 分	昭和36年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
決 算 額	415	75,622	74,095	73,993	81,119	81,688	82,248	81,071
指 数	100	18,222	17,854	17,830	19,547	19,684	19,819	19,535

第99表 公営企業等に対する繰出しの状況（つづき）

その2 事業別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 合 計 額		比 較			
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率	
法適用の公営企業会計	上水道事業	23,416	1.8	134,493	2.0	157,909	1.9	184,039	2.2	△ 26,130	△ 14.2	23.0
	工業用水道事業	6,436	0.5	1,922	0.0	8,358	0.1	8,672	0.1	△ 314	△ 3.6	△ 2.4
	交通事業	33,401	2.5	89,631	1.3	123,032	1.5	122,381	1.5	651	0.5	0.2
	電気事業	68	0.0	1	0.0	69	0.0	1,150	0.0	△ 1,081	△ 94.0	△ 43.3
	ガス事業	-	-	261	0.0	261	0.0	307	0.0	△ 46	△ 15.0	△ 62.0
	簡易水道事業	-	-	10,327	0.2	10,327	0.1	9,249	0.1	1,078	11.7	88.4
	港湾整備事業	1	0.0	11	0.0	12	0.0	2	0.0	10	500.0	708.0
	病院事業	299,062	22.5	437,378	6.5	736,440	9.1	773,407	9.4	△ 36,967	△ 4.8	7.2
	市場事業	2,632	0.2	3,784	0.1	6,416	0.1	6,815	0.1	△ 399	△ 5.9	△ 7.1
	と畜場事業	-	-	-	-	-	-	10	0.0	△ 10	皆減	-
	観光施設事業	-	-	1,187	0.0	1,187	0.0	1,906	0.0	△ 719	△ 37.7	103.6
	宅地造成事業	14,855	1.1	3,702	0.1	18,557	0.2	18,642	0.2	△ 85	△ 0.5	△ 17.3
	下水道事業	205,525	15.5	1,223,431	18.0	1,428,956	17.6	1,499,260	18.2	△ 70,304	△ 4.7	27.0
	有料道路事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	駐車場整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護サービス事業	-	-	1,490	0.0	1,490	0.0	1,248	0.0	242	19.4	3.5
	その他の企業会計	99	0.0	2,645	0.0	2,744	0.0	2,692	0.0	52	1.9	2.0
小 計	585,495	44.1	1,910,263	28.2	2,495,758	30.8	2,629,780	32.0	△ 134,022	△ 5.1	18.2	
法非適用の公営企業会計	交通事業	-	-	2,381	0.0	2,381	0.0	2,345	0.0	36	1.5	5.3
	簡易水道事業	-	-	19,211	0.3	19,211	0.2	19,250	0.2	△ 39	△ 0.2	△ 36.8
	港湾整備事業	11,087	0.8	3,485	0.1	14,573	0.2	15,490	0.2	△ 917	△ 5.9	5.2
	市場事業	1,122	0.1	15,452	0.2	16,574	0.2	16,097	0.2	477	3.0	△ 0.2
	と畜場事業	3,994	0.3	6,549	0.1	10,543	0.1	11,103	0.1	△ 560	△ 5.0	△ 8.1
	観光施設事業	203	0.0	10,130	0.1	10,333	0.1	10,652	0.1	△ 319	△ 3.0	27.7
	宅地造成事業	10,639	0.8	36,799	0.5	47,439	0.6	56,396	0.7	△ 8,957	△ 15.9	△ 15.1
	下水道事業	2,200	0.2	146,941	2.2	149,141	1.8	154,462	1.9	△ 5,321	△ 3.4	△ 69.9
	有料道路事業	-	-	4	0.0	4	0.0	12	0.0	△ 8	△ 66.7	△ 93.7
	駐車場整備事業	364	0.0	3,332	0.0	3,696	0.0	6,404	0.1	△ 2,708	△ 42.3	29.0
	介護サービス事業	-	-	23,633	0.3	23,633	0.3	28,675	0.3	△ 5,042	△ 17.6	△ 12.6
	その他の企業会計	441	0.0	1,175	0.0	1,614	0.0	1,861	0.0	△ 247	△ 13.3	△ 47.8
小 計	30,050	2.3	269,092	4.0	299,142	3.7	322,747	3.9	△ 23,605	△ 7.3	△ 54.2	
国民健康保険事業会計	710,779	53.5	1,125,677	16.6	1,836,457	22.7	1,830,328	22.3	6,129	0.3	△ 4.3	
その他の事業会計	1,368	0.1	3,474,382	51.2	3,475,749	42.8	3,441,994	41.8	33,755	1.0	3.4	
合 計	1,327,692	100.0	6,779,414	100.0	8,107,106	100.0	8,224,849	100.0	△ 117,743	△ 1.4	0.7	

歳 出 (性質別)

## 第100表 公債費の状況

### その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前年度 増減率
地方債元利償還金	7,018,264	100.0	5,645,124	100.0	12,635,241	100.0	12,033,397	100.0	601,844	5.0	△ 0.7
元 金	6,441,086	91.8	5,353,222	94.8	11,766,935	93.1	11,127,618	92.5	639,317	5.7	0.6
利 子	577,178	8.2	291,902	5.2	868,306	6.9	905,779	7.5	△ 37,473	△ 4.1	△ 13.8
一時借入金利子	470	0.0	388	0.0	857	0.0	772	0.0	85	11.0	32.9
合 計	<b>7,018,733</b>	<b>100.0</b>	<b>5,645,512</b>	<b>100.0</b>	<b>12,636,098</b>	<b>100.0</b>	<b>12,034,169</b>	<b>100.0</b>	<b>601,929</b>	<b>5.0</b>	<b>△ 0.7</b>

### その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額				増 減 額	増 減 率	前年度 増減率
国庫支出金	1,760	0.0	4,260	0.1	6,920	0.1	7,182	0.1	△ 262	△ 3.6	4.1
使用料・手数料	107,783	1.5	128,957	2.3	237,677	1.9	240,288	2.0	△ 2,611	△ 1.1	△ 5.2
その他特定財源	120,176	1.8	108,979	1.9	222,841	1.7	261,676	2.1	△ 38,835	△ 14.8	0.9
一 般 財 源 等	6,789,014	96.7	5,403,316	95.7	12,168,660	96.3	11,525,023	95.8	643,637	5.6	△ 0.6
合 計	<b>7,018,733</b>	<b>100.0</b>	<b>5,645,512</b>	<b>100.0</b>	<b>12,636,098</b>	<b>100.0</b>	<b>12,034,169</b>	<b>100.0</b>	<b>601,929</b>	<b>5.0</b>	<b>△ 0.7</b>

第101表 地方債元金償還額の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 純 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		純 計 額		増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
公 共 事 業 等 債	1,156,013	17.9	307,451	5.7	1,463,464	12.4	1,520,494	13.7	△ 57,030	△ 3.8	△ 6.1
うち財源対策債等	422,751	6.6	62,314	1.2	485,065	4.1	554,365	5.0	△ 69,300	△ 12.5	△ 10.4
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	6,890	0.1	2,530	0.0	9,420	0.1	2,433	0.0	6,987	287.2	13,416.7
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	104,438	1.6	162,531	3.0	266,969	2.3	247,779	2.2	19,190	7.7	△ 4.6
うち復旧・復興事業分	1,338	0.0	27,223	0.5	28,561	0.2	7,282	0.1	21,279	292.2	△ 3.4
うち(旧)緊急防災・減災事業分	48	0.0	100	0.0	147	0.0	144	0.0	3	2.1	△ 23.0
災 害 復 旧 事 業 債	63,381	1.0	44,628	0.8	108,009	0.9	82,810	0.7	25,199	30.4	22.1
(旧)緊急防災・減災事業債	29,282	0.5	69,667	1.3	98,949	0.8	97,098	0.9	1,851	1.9	1.2
全 国 防 災 事 業 債	3,116	0.0	23,329	0.4	26,445	0.2	25,586	0.2	859	3.4	12.7
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	97,280	1.5	539,511	10.1	636,792	5.4	615,430	5.5	21,362	3.5	△ 0.5
一 般 単 独 事 業 債	1,581,401	24.6	1,528,178	28.5	3,109,579	26.4	3,027,253	27.2	82,326	2.7	△ 1.7
うち地方道路等整備事業債	509,377	7.9	272,312	5.1	781,689	6.6	760,749	6.8	20,940	2.8	△ 6.8
うち旧合併特例事業債	77,503	1.2	581,264	10.9	658,768	5.6	648,892	5.8	9,876	1.5	2.7
うち緊急防災・減災事業債	35,281	0.5	130,818	2.4	166,100	1.4	144,718	1.3	21,382	14.8	22.6
うち公共施設等適正管理推進事業債	9,154	0.1	17,117	0.3	26,272	0.2	11,073	0.1	15,199	137.3	121.2
うち緊急自然災害防止対策事業債	1,806	0.0	1,030	0.0	2,836	0.0	752	0.0	2,084	277.1	100.0
うち緊急浚渫推進事業債	500	0.0	79	0.0	578	0.0	54	0.0	524	970.4	皆増
辺 地 対 策 事 業 債	-	-	36,642	0.7	36,642	0.3	35,873	0.3	769	2.1	1.2
過 疎 対 策 事 業 債	-	-	273,715	5.1	273,715	2.3	257,245	2.3	16,470	6.4	8.9
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	21,480	0.3	-	-	21,480	0.2	23,453	0.2	△ 1,973	△ 8.4	△ 13.1
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	30,941	0.5	21,588	0.4	52,529	0.4	83,378	0.7	△ 30,849	△ 37.0	△ 20.6
行 政 改 革 推 進 債	98,838	1.5	24,196	0.5	123,034	1.0	110,458	1.0	12,576	11.4	24.7
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	2,218	0.0	2,066	0.0	4,285	0.0	7,626	0.1	△ 3,341	△ 43.8	△ 48.4
地 域 財 政 特 例 対 策 債	0	0.0	-	-	0	0.0	0	0.0	0	232.6	△ 100.0
退 職 手 当 債 ( ~ 平 成 1 7 年 度 分 )	5,137	0.1	369	0.0	5,506	0.0	5,291	0.0	215	4.1	△ 18.4
退 職 手 当 債 ( 平 成 1 8 年 度 分 ~ )	130,644	2.0	32,347	0.6	162,991	1.4	151,885	1.4	11,106	7.3	3.8
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	43,793	0.7	15,255	0.3	59,048	0.5	86,886	0.8	△ 27,838	△ 32.0	0.9
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	-	-	104	0.0	104	0.0	247	0.0	△ 143	△ 57.9	△ 7.8
財 源 対 策 債	294,802	4.6	162,184	3.0	456,987	3.9	440,938	4.0	16,049	3.6	0.6
減 収 補 填 債 ( 昭 和 5 7 ・ 6 1 ・ 平 成 5 ~ 7 ・ 9 ~ 3 0 ・ 令 和 元 ~ 3 年 度 分 )	178,342	2.8	21,416	0.4	199,758	1.7	224,735	2.0	△ 24,977	△ 11.1	△ 3.1
臨 時 財 政 特 例 債	82	0.0	285	0.0	367	0.0	540	0.0	△ 173	△ 32.0	△ 42.5
公 共 事 業 等 臨 時 特 例 債	-	-	22	0.0	22	0.0	27	0.0	△ 5	△ 18.5	△ 6.9
減 税 補 填 債	102,950	1.6	99,110	1.9	202,060	1.7	218,661	2.0	△ 16,601	△ 7.6	△ 6.5
臨 時 税 収 補 填 債	7,109	0.1	1,407	0.0	8,516	0.1	7,471	0.1	1,045	14.0	2.7
臨 時 財 政 対 策 債	2,206,493	34.3	1,722,997	32.2	3,929,490	33.4	3,462,197	31.1	467,293	13.5	6.7
調 整 債 ( 昭 和 6 0 ・ 6 1 ・ 6 2 ・ 6 3 年 度 分 )	86	0.0	-	-	86	0.0	4,811	0.0	△ 4,725	△ 98.2	△ 41.0
調 整 債 ( 令 和 元 ~ 3 年 度 分 )	854	0.0	197	0.0	1,050	0.0	61	0.0	989	1,621.3	-
減 収 補 填 債 特 例 分 ( 昭 和 5 0 ・ 平 成 1 4 ・ 1 9 ~ 3 0 ・ 令 和 元 ~ 3 年 度 分 )	117,307	1.8	14,360	0.3	131,667	1.1	97,311	0.9	34,356	35.3	△ 13.5
都 道 府 県 貸 付 金	-	-	63,202	1.2	35,829	0.3	30,668	0.3	5,161	16.8	△ 4.4
猶 予 特 例 債	42,458	0.7	34,415	0.6	76,873	0.7	-	-	76,873	皆増	-
特 別 減 収 対 策 債	20	0.0	160	0.0	180	0.0	-	-	180	皆増	-
そ の 他	115,731	1.8	149,360	3.0	265,089	2.3	258,973	2.4	6,116	2.4	6.1
合 計	6,441,086	100.0	5,353,222	100.0	11,766,935	100.0	11,127,618	100.0	639,317	5.7	0.6
うち財源対策債等	717,553	11.1	224,499	4.2	942,052	8.0	995,304	8.9	△ 53,252	△ 5.4	△ 5.8
うち減収補填債	305,660	4.7	36,953	0.7	342,613	2.9	331,650	3.0	10,963	3.3	△ 6.5

(注) 1 「交付債」及び「枠外債」は、各項目に含まれている。  
 2 「地域改善対策特定事業債」には、昭和56年度まで許可された同和対策事業債及び昭和61年度まで許可された地域改善対策事業債を含む。  
 3 「合計 うち財源対策債等」は、「公共事業等債 うち財源対策債等」及び「財源対策債」の合計であり、平成6年度から10年度に許可された臨時公共事業債及び平成11、12年度に許可された財源対策債等を含む。

歳 出 ( 性 質 別 )

## 第102表 地方債現在高の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 合 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
公 共 事 業 等 債	14,448,875	16.5	3,613,859	6.4	18,062,734	12.5	18,242,306	12.6	△ 179,572	△ 1.0	△ 1.2
うち財源対策債等	2,728,513	3.1	364,473	0.6	3,092,987	2.1	3,578,052	2.5	△ 485,065	△ 13.6	△ 12.9
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	1,332,269	1.5	403,575	0.7	1,735,844	1.2	885,665	0.6	850,179	96.0	210.6
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,220,359	1.4	1,355,679	2.4	2,576,038	1.8	2,677,413	1.9	△ 101,375	△ 3.8	△ 2.9
うち復旧・復興事業分	25,168	0.0	32,800	0.1	57,968	0.0	86,530	0.1	△ 28,562	△ 33.0	△ 7.3
うち(旧)緊急防災・減災事業分	485	0.0	745	0.0	1,231	0.0	1,378	0.0	△ 147	△ 10.7	△ 9.4
災 害 復 旧 事 業 債	857,757	1.0	640,031	1.1	1,497,788	1.0	1,379,953	1.0	117,835	8.5	20.5
(旧)緊急防災・減災事業債	48,338	0.1	112,637	0.2	160,975	0.1	259,924	0.2	△ 98,949	△ 38.1	△ 27.0
全 国 防 災 事 業 債	45,045	0.1	240,381	0.4	285,426	0.2	311,871	0.2	△ 26,445	△ 8.5	△ 7.6
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,517,646	1.7	5,959,462	10.5	7,477,108	5.2	7,497,384	5.2	△ 20,276	△ 0.3	2.8
一 般 単 独 事 業 債	19,722,280	22.5	14,755,653	26.0	34,477,933	23.8	34,864,916	24.1	△ 386,983	△ 1.1	0.2
うち地方道路等整備事業債	5,907,667	6.7	2,237,617	3.9	8,145,284	5.6	8,562,110	5.9	△ 416,826	△ 4.9	△ 3.4
うち旧合併特例事業債	1,265,605	1.4	5,232,954	9.2	6,498,558	4.5	6,860,307	4.7	△ 361,749	△ 5.3	△ 2.2
うち緊急防災・減災事業債	927,037	1.1	1,604,538	2.8	2,531,575	1.8	2,384,810	1.6	146,765	6.2	14.7
うち公共施設等適正管理推進事業債	604,785	0.7	952,322	1.7	1,557,107	1.1	1,089,979	0.8	467,128	42.9	63.6
うち緊急自然災害防止対策事業債	420,901	0.5	185,947	0.3	606,848	0.4	330,291	0.2	276,557	83.7	203.8
うち緊急浸漕推進事業債	106,226	0.1	16,205	0.0	122,431	0.1	43,263	0.0	79,168	183.0	皆増
辺 地 対 策 事 業 債	-	-	273,780	0.5	273,780	0.2	262,255	0.2	11,525	4.4	2.3
過 疎 対 策 事 業 債	-	-	2,790,708	4.9	2,790,708	1.9	2,663,610	1.8	127,098	4.8	5.1
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	101,975	0.1	-	-	101,975	0.1	123,455	0.1	△ 21,480	△ 17.4	△ 16.0
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	35,049	0.0	139,794	0.2	174,843	0.1	209,072	0.1	△ 34,229	△ 16.4	△ 20.4
行 政 改 革 推 進 債	1,771,171	2.0	348,688	0.6	2,119,859	1.5	2,132,521	1.5	△ 12,662	△ 0.6	2.6
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	5,956	0.0	7,461	0.0	13,417	0.0	17,702	0.0	△ 4,285	△ 24.2	△ 30.1
地 域 財 政 特 例 対 策 債	0	0.0	-	-	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0	△ 0.0
退 職 手 当 債 (～平成17年度分)	60,319	0.1	3,371	0.0	63,690	0.0	69,196	0.0	△ 5,506	△ 8.0	△ 7.1
退 職 手 当 債 (平成18年度分～)	1,548,840	1.8	251,539	0.4	1,800,378	1.2	1,952,757	1.4	△ 152,379	△ 7.8	△ 6.2
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	803,736	0.9	158,448	0.3	962,184	0.7	1,010,293	0.7	△ 48,109	△ 4.8	△ 6.6
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	-	-	47	0.0	47	0.0	152	0.0	△ 105	△ 69.1	△ 61.8
財 源 対 策 債	5,026,375	5.7	2,025,127	3.6	7,051,502	4.9	6,833,336	4.7	218,166	3.2	6.1
減 収 補 填 債 (昭和57・61・平成57・9～30・令和元～3年度分)	1,523,341	1.7	266,764	0.5	1,790,105	1.2	1,985,940	1.4	△ 195,835	△ 9.9	4.6
臨 時 財 政 特 例 債	129	0.0	426	0.0	554	0.0	921	0.0	△ 367	△ 39.8	△ 37.0
公 共 事 業 等 臨 時 特 例 債	-	-	165	0.0	165	0.0	187	0.0	△ 22	△ 11.8	△ 13.0
減 税 補 填 債	790,954	0.9	421,774	0.7	1,212,728	0.8	1,414,788	1.0	△ 202,060	△ 14.3	△ 13.4
臨 時 税 収 補 填 債	46,203	0.1	10,150	0.0	56,353	0.0	64,869	0.0	△ 8,516	△ 13.1	△ 10.3
臨 時 財 政 対 策 債	33,411,877	38.1	20,695,499	36.4	54,107,376	37.4	53,615,598	37.1	491,778	0.9	△ 0.6
調 整 債 (昭和60・61・62・63年度分)	16,241	0.0	-	-	16,241	0.0	16,327	0.0	△ 86	△ 0.5	△ 22.8
調 整 債 (令和元～3年度分)	69,808	0.1	22,425	0.0	92,233	0.1	86,034	0.1	6,199	7.2	265.7
減 収 補 填 債 特 例 分 (昭和50・平成14・19～30・令和元～3年度分)	2,269,955	2.6	206,841	0.4	2,476,796	1.7	2,608,323	1.8	△ 131,527	△ 5.0	29.6
都 道 府 県 貸 付 金	-	-	540,366	1.0	540,366	0.4	541,737	0.4	△ 1,371	△ 0.3	1.8
猶 予 特 例 債	7,905	0.0	3,076	0.0	10,982	0.0	87,846	0.1	△ 76,864	△ 87.5	皆増
特 別 減 収 対 策 債	7,407	0.0	15,470	0.0	22,877	0.0	19,130	0.0	3,747	19.6	皆増
そ の 他	1,088,304	1.1	1,539,670	2.8	2,627,975	1.9	2,770,717	1.9	△ 142,742	△ 5.2	△ 3.1
合 計	<b>87,778,114</b>	<b>100.0</b>	<b>56,802,866</b>	<b>100.0</b>	<b>144,580,980</b>	<b>100.0</b>	<b>144,606,199</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 25,219</b>	<b>△ 0.0</b>	<b>0.8</b>
うち財源対策債等	7,754,889	8.8	2,389,601	4.2	10,144,489	7.0	10,411,388	7.2	△ 266,899	△ 2.6	△ 1.3
うち減収補填債	3,846,056	4.4	477,151	0.8	4,323,207	3.0	4,661,758	3.2	△ 338,551	△ 7.3	15.5

(注) 「合計 うち財源対策債等」は、「公共事業等債 うち財源対策債等」及び「財源対策債」の合計であり、平成6年度から10年度に許可された臨時公共事業債及び平成11、12年度に許可された財源対策債等を含む。

## 第102表 地方債現在高の状況（つづき）

その2 借入先別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 合 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額		増 減 額	増 減 率	前年度 増減率		
財 政 融 資 資 金	9,467,341	10.8	20,074,457	35.3	29,541,799	20.4				29,563,177	20.4
うち旧資金運用部資金	118,095	0.1	184,462	0.3	302,558	0.2	393,187	0.3	△ 90,629	△ 23.0	△ 32.7
うち旧還元融資資金	24,166	0.0	25,585	0.0	49,751	0.0	58,492	0.0	△ 8,741	△ 14.9	△ 14.7
旧 郵 政 公 社 資 金	388,766	0.4	710,364	1.3	1,099,130	0.8	1,502,413	1.0	△ 403,283	△ 26.8	△ 23.2
旧郵便貯金資金	51,635	0.1	197,200	0.3	248,835	0.2	343,615	0.2	△ 94,780	△ 27.6	△ 22.5
旧簡易生命保険資金	337,131	0.4	513,164	0.9	850,295	0.6	1,158,798	0.8	△ 308,503	△ 26.6	△ 23.4
地方公共団体金融機構資金	4,259,392	4.9	8,382,027	14.8	12,641,419	8.7	12,268,977	8.5	372,442	3.0	3.7
うち旧公営企業金融公庫資金	208,751	0.2	756,709	1.3	965,460	0.7	1,165,719	0.8	△ 200,259	△ 17.2	△ 17.3
国の予算貸付・政府関係機関貸付 (地方公共団体金融機構資金を除く。)	803,736	0.9	158,448	0.3	962,184	0.7	1,010,293	0.7	△ 48,109	△ 4.8	△ 6.6
ゆ う ち ょ 銀 行	813,373	0.9	397,914	0.7	1,211,287	0.8	1,131,583	0.8	79,704	7.0	11.8
市 中 銀 行	29,154,174	33.2	10,719,218	18.9	39,873,392	27.6	39,936,399	27.6	△ 63,007	△ 0.2	2.0
そ の 他 の 金 融 機 関	4,704,193	5.4	4,238,556	7.5	8,942,749	6.2	9,023,347	6.2	△ 80,598	△ 0.9	0.1
か ん ぽ 生 命 保 険	464,045	0.5	190,299	0.3	654,343	0.5	681,483	0.5	△ 27,140	△ 4.0	△ 3.9
保 険 会 社 等	39,955	0.0	8,417	0.0	48,372	0.0	52,646	0.0	△ 4,274	△ 8.1	△ 7.6
交 付 公 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市 場 公 募 債	37,224,728	42.4	10,183,965	17.9	47,408,694	32.8	47,274,171	32.7	134,523	0.3	1.4
個別発行債10年債	15,148,612	17.3	3,041,080	5.4	18,189,692	12.6	18,484,167	12.8	△ 294,475	△ 1.6	0.2
個別発行債5年債	4,292,707	4.9	1,391,408	2.4	5,684,116	3.9	5,327,529	3.7	356,587	6.7	1.7
個別発行債20年債	6,130,209	7.0	2,024,361	3.6	8,154,570	5.6	8,118,794	5.6	35,776	0.4	6.6
個別発行債30年債	2,348,698	2.7	1,483,640	2.6	3,832,338	2.7	3,533,533	2.4	298,805	8.5	10.5
個別発行債15年債	653,503	0.7	63,874	0.1	717,377	0.5	745,979	0.5	△ 28,602	△ 3.8	7.5
個別発行債7年債	37,790	0.0	-	-	37,790	0.0	54,124	0.0	△ 16,334	△ 30.2	△ 58.9
共同発行債10年債	7,816,021	8.9	1,963,059	3.5	9,779,081	6.8	9,971,517	6.9	△ 192,436	△ 1.9	△ 3.0
住民公募債	52,253	0.1	30,448	0.1	82,701	0.1	106,912	0.1	△ 24,211	△ 22.6	△ 31.8
外国債	561,151	0.6	-	-	561,151	0.4	587,659	0.4	△ 26,508	△ 4.5	△ 1.5
その他	183,784	0.2	186,095	0.3	369,878	0.2	343,957	0.3	25,921	7.5	36.0
共 済 等	24,007	0.0	1,141,379	2.0	1,165,387	0.8	1,175,828	0.8	△ 10,441	△ 0.9	1.0
そ の 他	434,404	0.5	597,822	1.0	1,032,224	0.7	985,882	0.7	46,342	△ 4.7	7.5
合 計	<b>87,778,114</b>	<b>100.0</b>	<b>56,802,866</b>	<b>100.0</b>	<b>144,580,980</b>	<b>100.0</b>	<b>144,606,199</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 25,219</b>	<b>△ 0.0</b>	<b>0.8</b>

(注) 旧郵政公社資金には、平成15年度以前の郵便貯金資金及び簡易生命保険資金残高を含む。

その3 利率別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
0.5% 以下	60,554,184	69.0	41,172,324	72.5	101,726,508	70.4
1.0% 以下	16,962,340	19.3	8,685,616	15.3	25,647,956	17.7
1.5% 以下	3,512,801	4.0	2,524,794	4.4	6,037,595	4.2
2.0% 以下	4,181,235	4.8	2,911,990	5.1	7,093,225	4.9
2.5% 以下	2,206,989	2.5	1,198,467	2.1	3,405,456	2.4
3.0% 以下	254,551	0.3	253,895	0.4	508,446	0.4
3.5% 以下	73,539	0.1	30,341	0.1	103,879	0.1
4.0% 以下	11,114	0.0	8,421	0.0	19,535	0.0
4.5% 以下	9,850	0.0	7,031	0.0	16,882	0.0
5.0% 以下	8,017	0.0	7,535	0.0	15,552	0.0
5.5% 以下	2,011	0.0	802	0.0	2,813	0.0
6.0% 以下	1,070	0.0	442	0.0	1,511	0.0
6.5% 以下	413	0.0	747	0.0	1,160	0.0
7.0% 以下	-	-	3	0.0	3	0.0
7.0% 超	-	-	459	0.0	459	0.0
合 計	<b>87,778,114</b>	<b>100.0</b>	<b>56,802,866</b>	<b>100.0</b>	<b>144,580,980</b>	<b>100.0</b>

将来にわたる財政負担等

## 第102表 地方債現在高の状況（つづき）

その4 推 移

(単位 百万円・%)

区 分	都 道 府 県			市 町 村			合 計 額		
	現 在 高	指 数	対前年度増減率	現 在 高	指 数	対前年度増減率	現 在 高	指 数	対前年度増減率
昭和49年度	3,688,067	100	23.3	4,851,720	100	26.4	8,539,787	100	25.0
平成26年度	89,602,745	2,430	△ 0.1	56,396,828	1,162	0.4	145,999,573	1,710	0.1
27	89,028,959	2,414	△ 0.6	56,497,465	1,164	0.2	145,526,424	1,704	△ 0.3
28	88,625,567	2,403	△ 0.5	56,282,557	1,160	△ 0.4	144,908,124	1,697	△ 0.4
29	87,969,195	2,385	△ 0.7	56,319,668	1,161	0.1	144,288,863	1,690	△ 0.4
30	87,356,834	2,369	△ 0.7	56,297,594	1,160	△ 0.0	143,654,428	1,682	△ 0.4
令和元年度	86,995,562	2,359	△ 0.4	56,447,385	1,163	0.3	143,442,947	1,680	△ 0.1
2	87,676,800	2,377	0.8	56,929,399	1,173	0.9	144,606,199	1,693	0.8
3	87,778,114	2,380	0.1	56,802,866	1,171	△ 0.2	144,580,980	1,693	△ 0.0

## 第103表 債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令和2年度合計額	増 減 率
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額			
1 物件の購入等に係るもの	2,881,774	51.0	4,734,307	37.8	7,616,082	41.9	7,362,105	3.4
2 債務保証又は損失補償に係るもの	245,629	4.3	154,987	1.2	400,615	2.2	303,736	31.9
3 そ の 他	2,526,802	44.7	7,621,032	61.0	10,147,834	55.9	9,743,670	4.1
合 計	<b>5,654,205</b>	<b>100.0</b>	<b>12,510,326</b>	<b>100.0</b>	<b>18,164,531</b>	<b>100.0</b>	<b>17,409,511</b>	<b>4.3</b>

(注) 「2債務保証又は損失補償に係るもの」には、履行すべき額の確定したものを計上している。

その2 推 移

(単位 百万円・%)

区 分	合 計			1 物件の購入等に係るもの			2 債務保証又は損失補償に係るもの			3 その他		
	支 出 予定額	指 数	対前年度増減率	支 出 予定額	指 数	対前年度増減率	支 出 予定額	指 数	対前年度増減率	支 出 予定額	指 数	対前年度増減率
平成28年度	15,626,547	100	1.3	7,775,220	100	1.4	221,062	100	△ 14.9	7,630,265	100	1.8
29	16,417,722	105	5.1	8,252,446	106	6.1	317,753	144	43.7	7,847,523	103	2.8
30	16,469,910	105	0.3	7,989,714	103	△ 3.2	367,282	166	15.6	8,112,914	106	3.4
令和元年度	16,540,918	106	0.4	7,845,219	101	△ 1.8	310,182	140	△ 15.5	8,385,517	110	3.4
2	17,409,511	111	5.3	7,362,105	95	△ 6.2	303,736	137	△ 2.1	9,743,670	128	16.2
3	18,164,531	116	4.3	7,616,082	98	3.4	400,615	181	31.9	10,147,834	133	4.1

## 第104表 積立金現在高の状況

その1 目的別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度 合 計 額		比 較		
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額				増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
財 政 調 整 基 金	2,533,591	30.0	6,429,406	37.0	8,962,997	34.7	7,283,690	32.2	1,679,307	23.1	△ 3.4
減 債 基 金	1,303,501	15.4	1,580,805	9.1	2,884,306	11.2	2,148,017	9.5	736,289	34.3	△ 3.3
その他特定目的基金	4,614,282	54.6	9,346,733	53.9	13,961,016	54.1	13,168,821	58.3	792,195	6.0	△ 0.0
合 計	<b>8,451,374</b>	<b>100.0</b>	<b>17,356,944</b>	<b>100.0</b>	<b>25,808,319</b>	<b>100.0</b>	<b>22,600,528</b>	<b>100.0</b>	<b>3,207,791</b>	<b>14.2</b>	<b>△ 1.5</b>

その2 推 移

(単位 百万円・%)

区 分	総 額		財 政 調 整 基 金		減 債 基 金		その他特定目的基金	
	積 立 金 現 在 高	対 前 年 度 増 減 率	積 立 金 現 在 高	対 前 年 度 増 減 率	積 立 金 現 在 高	対 前 年 度 増 減 率	積 立 金 現 在 高	対 前 年 度 増 減 率
平成24年度	21,029,432	7.3	6,139,630	9.6	2,318,616	0.6	12,571,186	7.6
25	22,365,652	6.4	6,740,043	9.8	2,421,428	4.4	13,204,181	5.0
26	22,615,513	1.1	7,165,011	6.3	2,570,149	6.1	12,880,353	△ 2.5
27	23,331,530	3.2	7,588,045	5.9	2,645,955	2.9	13,097,530	1.7
28	23,625,745	1.3	7,585,227	△ 0.0	2,548,749	△ 3.7	13,491,769	3.0
29	23,505,943	△ 0.5	7,437,144	△ 2.0	2,475,348	△ 2.9	13,593,451	0.8
30	23,257,117	△ 1.1	7,576,572	1.9	2,368,102	△ 4.3	13,312,443	△ 2.1
令和元年度	22,935,805	△ 1.4	7,540,699	△ 0.5	2,222,052	△ 6.2	13,173,054	△ 1.0
2	22,600,528	△ 1.5	7,283,690	△ 3.4	2,148,017	△ 3.3	13,168,821	△ 0.0
3	25,808,319	14.2	8,962,997	23.1	2,884,306	34.3	13,961,016	6.0

将来にわたる財政負担等





## 第106表 公営企業等の事業数の状況

### その1 事業数調

(各年度末日現在)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			増 減	
	法適用企業	法非適用企業	合 計	法適用企業	法非適用企業	合 計	法適用企業	法非適用企業
上 水 道 事 業	1,317	－	1,317	1,320	－	1,320	△ 3	－
簡 易 水 道 事 業	102	368	470	96	378	474	6	△ 10
工 業 用 水 道 事 業	151	－	151	154	－	154	△ 3	－
交 通 事 業	47	38	85	47	38	85	－	－
電 気 事 業	31	66	97	31	68	99	－	△ 2
ガ ス 事 業	21	－	21	22	－	22	△ 1	－
病 院 事 業	681	－	681	683	－	683	△ 2	－
下 水 道 事 業	2,120	1,485	3,605	2,092	1,514	3,606	28	△ 29
介 護 サービス 事 業	42	443	485	42	456	498	－	△ 13
そ の 他 事 業	171	1,025	1,196	175	1,049	1,224	△ 4	△ 24
合 計	<b>4,683</b>	<b>3,425</b>	<b>8,108</b>	<b>4,662</b>	<b>3,503</b>	<b>8,165</b>	<b>21</b>	<b>△ 78</b>

(注) 病院事業には公営企業型地方独立行政法人を含む。以下第109表までにおいて同じ。

### その2 事業数の推移

(各年度末日現在)

年 度	平成25年度	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3
法 適 用 事 業 数	3,071	3,121	3,155	3,243	3,355	3,482	3,782	4,662	4,683
法 非 適 用 事 業 数	5,670	5,585	5,504	5,343	5,097	4,882	4,500	3,503	3,425

## 第107表 公営事業決算の状況

(単位 百万円)

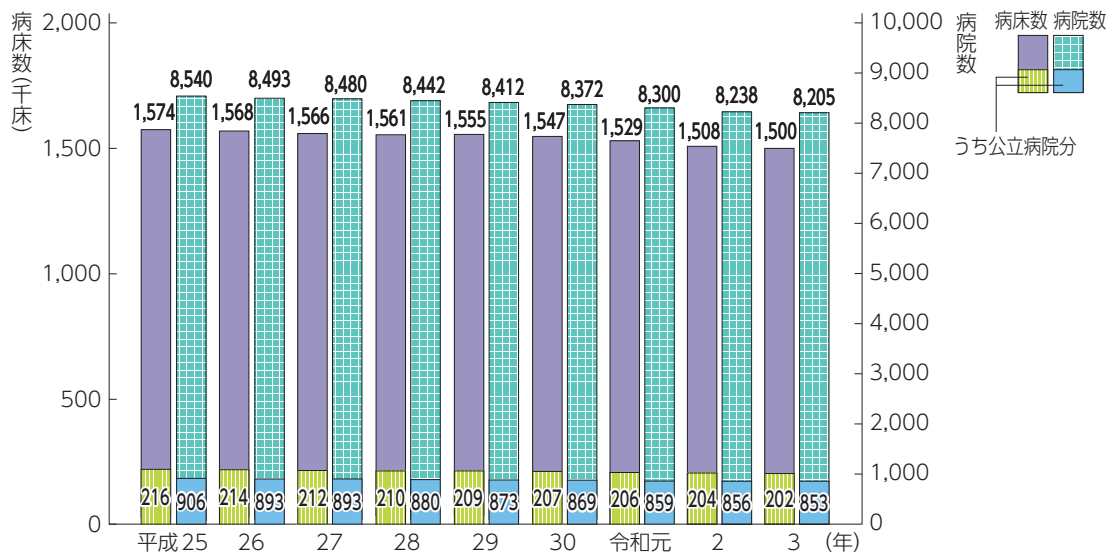
区 分	令 和 3 年 度 (A)			令 和 2 年 度 (B)			増 減 (A)-(B)		
	収 入	支 出	差 引	収 入	支 出	差 引	収 入	支 出	差 引
公 営 企 業 等	18,536,899	17,976,640	560,258	17,801,004	18,075,131	△ 274,127	735,895	△ 98,491	834,386
法 適 用 企 業	17,440,860	16,977,439	463,421	16,649,337	17,005,365	△ 356,028	791,523	△ 27,926	819,449
法 非 適 用 企 業	1,096,038	999,201	96,837	1,151,667	1,069,766	81,901	△ 55,629	△ 70,565	14,936
収 益 事 業	5,329,042	5,089,985	239,057	4,701,211	4,470,722	230,489	627,831	619,263	8,568
国民健康保険事業	24,937,897	24,296,089	641,808	24,215,261	23,435,687	779,574	722,636	860,402	△ 137,766
後期高齢者医療事業	19,124,541	18,513,956	610,585	18,468,018	17,619,472	848,546	656,523	894,484	△ 237,961
介護保険事業	11,894,386	11,654,606	239,780	11,603,063	11,273,110	329,953	291,323	381,496	△ 90,173
農業共済事業	2,585	2,573	12	2,172	2,151	21	413	422	△ 9
交通災害共済事業	5,110	3,952	1,158	4,666	3,410	1,256	444	542	△ 98
公立大学附属病院事業	2,949	2,963	△ 14	2,883	2,958	△ 75	66	5	61
合 計	<b>79,833,409</b>	<b>77,540,764</b>	<b>2,292,645</b>	<b>76,798,278</b>	<b>74,882,641</b>	<b>1,915,637</b>	<b>3,035,131</b>	<b>2,658,123</b>	<b>377,008</b>

(注) 公営企業等の額の算出については、次による。

- 1 収入額 法 適 用：総収益（消費税込み）－長期前受金戻入＋資本的収入  
法非適用：総収益＋資本的収入＋前年度繰越金
- 2 支出額 法 適 用：総費用（消費税込み）－減価償却費＋資本的支出  
法非適用：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

なお、公営企業型地方独立行政法人を法適用企業に含め、資産見返戻入を長期前受金戻入に計上している。

## 第21図 全国の病院に占める公立病院の状況



(注) 全国の病院数及び病床数は、厚生労働省「医療施設調査（各年10月1日現在）」を基にした数である。

## 第108表 法適用企業決算の状況

その1 損益収支の状況

(単位 事業・百万円・%)

区 分	水道事業	工業用 水道事業	交通事業	電気事業	ガス事業	病院事業	下水道事業	その他事業	合 計	
総 収 益	3,198,944	151,320	537,475	94,261	69,589	5,840,074	3,944,273	262,451	14,098,385	
経 常 収 益	3,177,615	146,640	535,992	93,260	69,559	5,751,498	3,920,081	260,597	13,955,243	
うち	料 金 収 入	2,640,649	124,792	414,753	86,944	59,344	4,123,405	1,457,199	199,644	9,106,731
	長期前受金戻入	266,625	13,070	36,441	1,425	1,246	125,620	1,099,406	5,025	1,548,858
総 費 用	2,869,127	133,452	575,136	74,076	62,366	5,510,502	3,718,225	208,354	13,151,239	
経 常 費 用	2,849,946	124,955	573,510	71,965	62,363	5,425,902	3,703,204	201,549	13,013,394	
うち	職 員 給 与 費	297,307	12,821	187,687	15,820	6,613	2,606,048	140,108	22,823	3,289,226
	減 価 償 却 費	1,090,577	56,218	165,413	21,029	9,948	395,314	2,167,759	29,208	3,935,466
	支 払 利 息	104,870	3,819	25,769	706	577	47,043	280,281	5,261	468,326
経 常 損 益	<b>327,669</b>	<b>21,685</b>	<b>△ 37,518</b>	<b>21,295</b>	<b>7,196</b>	<b>325,597</b>	<b>216,877</b>	<b>59,048</b>	<b>941,848</b>	
経 常 利 益	335,372	22,319	2,996	22,997	7,310	348,251	240,534	75,974	1,055,753	
経 常 損 失	7,703	634	40,514	1,702	114	22,654	23,657	16,926	113,905	
純 損 益	329,817	17,868	△ 37,661	20,184	7,223	329,571	226,048	54,096	947,147	
累 積 欠 損 金	65,960	30,253	1,488,209	2,330	5,031	1,668,248	163,312	406,903	3,830,246	
不 良 債 務	206	1	68,355	-	-	10,105	26,534	6,104	111,305	
累 積 欠 損 金 比 率	2.4	23.7	328.2	2.6	7.7	35.7	7.3	173.9	36.0	
不 良 債 務 比 率	0.0	0.0	15.1	-	-	0.2	1.2	2.6	1.0	
経 常 収 支 比 率	111.5	117.4	93.5	129.6	111.5	106.0	105.9	129.3	107.2	
総 事 業 数	1,419	153	47	31	21	681	2,120	214	4,686	
うち 建設 中	2	2	-	-	-	-	5	-	9	
赤 字 事 業 数 の 割 合	12.1	11.9	76.6	9.7	23.8	22.6	20.6	42.1	19.5	
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	10.4	10.6	68.1	12.9	28.6	63.0	24.1	45.8	26.6	

- (注) 1 水道事業には簡易水道事業を含む。以下第109表までにおいて同じ。  
 2 赤字事業数の割合及び累積欠損金を有する事業数の割合は、建設中を除く全事業数に対する経常損失、累積欠損金を生じた事業数の割合である。  
 3 公営企業型地方独立行政法人においては、資産見返戻入を長期前受金戻入に計上している。

その2 経常費用の性質別構成及び対営業収益比率の状況

(単位 百万円・%)

区分	水道事業			工業用水道事業			交通事業			電気事業			ガス事業			病院事業			下水道事業			その他事業			合 計		
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 比			
職 員 給 与 費	297,307	10.5	10.7	12,821	10.3	10.1	187,687	33.0	41.4	15,820	22.0	17.6	6,613	11.1	10.1	2,606,048	48.0	55.8	140,108	3.8	6.3	22,823	11.3	9.8	3,289,226	25.4	30.9
減 価 償 却 費	1,090,577	38.7	39.4	56,218	45.2	44.1	165,413	29.1	36.5	21,029	29.3	23.4	9,948	16.7	15.2	395,314	7.3	8.5	2,167,759	58.7	96.7	29,208	14.5	12.5	3,935,466	30.4	37.0
支 払 利 息	104,720	3.7	3.8	3,819	3.1	3.0	25,769	4.5	5.7	706	1.0	0.8	577	1.0	0.9	47,043	0.9	1.0	280,281	7.6	12.5	5,261	2.6	2.2	468,326	3.6	4.4
その他	1,327,178	47.1	48.0	51,421	41.4	40.4	190,123	33.4	41.9	34,326	47.7	38.2	42,439	71.2	64.9	2,377,497	43.8	50.9	1,106,158	29.9	49.4	144,038	71.6	61.5	5,273,181	40.6	49.5
計	2,819,782	100.0	101.9	124,279	100.0	97.5	568,992	100.0	125.5	71,881	100.0	79.9	59,577	100.0	91.1	5,425,902	100.0	116.2	3,694,306	100.0	164.8	201,330	100.0	86.0	12,966,049	100.0	121.8

- (注) 1 費用合計は、経常費用から受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を除いたものである。  
 2 対営業収益比における営業収益は、受託工事収益を除いたものである。

## 第108表 法適用企業決算の状況（つづき）

その3 資本収支の状況

(単位 百万円・%)

区 分	水道事業	工業用 水道事業	交通事業	電気事業	ガス事業	病院事業	下水道 事業	その他 事業	合 計
資 本 的 収 入 額 A	685,693	40,841	223,113	16,646	3,035	591,493	2,154,180	131,517	3,846,519
企 業 債	420,310	22,043	148,964	12,358	1,576	291,267	1,138,275	90,380	2,125,172
（うち建設改良のための企業債）	412,196	21,909	102,600	12,358	1,576	280,672	782,529	32,804	1,646,644
他 会 計 出 資 金	66,135	5,391	32,362	-	7	51,034	130,685	2,807	288,422
他 会 計 借 入 金	7,579	1,128	62	-	-	4,895	2,248	495	16,406
他 会 計 補 助 金	20,385	1,305	14,854	0	27	2,568	216,430	451	256,020
そ の 他	171,284	10,974	26,871	4,288	1,425	241,729	666,542	37,384	1,160,499
翌年度に繰り越される 支出の財源充当額 B	18,468	610	2,153	534	-	1,159	76,176	2,288	101,386
前年度同意等債で 当年度収入分 C	2,679	759	-	-	-	3,778	26,315	-	33,530
純 計 A - (B + C) D	664,547	39,472	220,961	16,112	3,035	586,557	2,051,690	129,229	3,711,603
資 本 的 支 出 額 E	1,926,846	100,170	409,005	53,631	16,315	854,767	3,503,458	294,247	7,158,440
建 設 改 良 費	1,289,453	61,836	179,736	32,695	9,002	409,535	1,665,760	92,705	3,740,722
（うち職員給与費）	52,077	1,044	2,344	600	634	1,122	61,258	3,315	122,394
企 業 債 償 還 金	585,430	27,364	221,673	8,411	6,638	382,315	1,815,362	176,415	3,223,608
（うち建設改良のための 企業債償還金）	576,558	27,104	137,643	8,411	5,351	368,165	1,490,292	96,447	2,709,971
そ の 他	51,964	10,970	7,596	12,525	675	62,917	22,336	25,127	194,110
資本的収入が資本的支出に 不足する額 F	1,263,721	61,347	188,045	38,181	13,280	273,738	1,453,379	165,513	3,457,204
補 填 財 源 G	1,261,104	60,743	129,320	38,181	13,280	256,136	1,433,983	164,395	3,357,143
補填財源不足額 (F-G) H	2,617	604	58,725	-	-	17,476	19,397	1,117	99,935
財 源 不 足 率 H/E × 100	0.1	0.6	14.4	-	-	2.0	0.6	0.4	1.4

(注) 1 「資本的収入が資本的支出に不足する額」の算出は、「D-E」がマイナスの団体のみを集計したものである。  
 2 公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金を企業債に、運営費交付金を他会計借入金に、長期借入金償還金を企業債償還金に計上している。

## 第108表 法適用企業決算の状況（つづき）

その4 資産、負債及び資本に関する調

(単位 百万円・%)

区 分	水道事業	工業用 水道事業	交通事業	電気事業	ガス事業	病院事業	下水道 事業	その他 事業	合 計
資 産	32,034,442	1,978,836	4,817,477	783,182	171,024	8,258,985	60,265,481	5,977,412	114,286,839
固 定 資 産	28,396,636	1,613,368	4,511,818	505,647	118,723	5,812,259	58,452,651	2,960,917	102,372,018
土 地 造 成	—	—	—	—	—	—	—	1,520,870	1,520,870
流 動 資 産	3,637,691	365,469	305,641	277,535	52,301	2,446,612	1,812,754	1,495,619	10,393,620
繰 延 資 産	116	—	18	—	—	115	76	6	331
負 債	14,474,594	872,735	4,085,681	178,842	75,421	6,273,010	46,472,248	1,975,187	74,407,719
固 定 負 債	6,988,773	442,048	2,548,888	113,280	46,437	4,446,250	18,640,411	1,584,898	34,810,985
流 動 負 債	1,360,484	78,888	407,838	32,957	18,623	1,160,231	2,521,052	280,363	5,860,435
繰 延 収 益	6,125,337	351,800	1,128,955	32,605	10,361	666,528	25,310,786	109,927	33,736,298
資 本	17,559,849	1,106,101	731,796	604,340	95,603	1,985,975	13,793,233	4,002,224	39,879,121
資 本 金	14,806,548	958,519	1,919,108	483,657	83,069	2,777,804	11,007,537	2,876,989	34,913,231
資 本 剰 余 金	1,000,912	53,695	188,273	979	557	481,984	2,218,179	274,599	4,219,179
利 益 剰 余 金	1,752,194	93,887	△ 1,375,831	117,109	11,978	△ 1,271,567	567,517	542,692	437,979
その他有価証券 評 価 差 額	195	—	245	2,595	—	△ 52	△ 1	307,944	310,925
損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	—	—	—	—	—	△ 2,193	—	—	△ 2,193
自己資本構成比率	73.9	73.7	38.6	81.3	62.0	33.1	64.9	68.8	64.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	92.6	84.9	102.3	67.4	77.9	81.9	101.2	52.0	94.4
流 動 比 率	267.4	463.3	74.9	842.1	280.8	210.9	71.9	533.5	177.4
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	69.8	62.8	106.7	42.9	61.5	136.5	139.5	398.8	113.4
料 金 収 入 に 対 する 企 業 債 元 利 償 還 金 比 率	25.8	24.7	39.4	10.5	10.0	10.0	121.5	50.9	34.8
不 良 債 務	206	1	68,355	—	—	10,105	26,534	6,104	111,305
不 良 債 務 比 率	0.0	0.0	15.1	—	—	0.2	1.2	2.6	1.0

第109表 法適用企業の事業別決算の推移

(単位 百万円・%)

区 分	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	
水道事業	経常利益	(1,155) 264,619	(1,216) 372,657	(1,234) 381,153	(1,243) 400,736	(1,238) 390,084	(1,210) 374,604	(1,213) 352,230	(1,223) 305,394	(1,246) 335,372
	経常損失	( 219) 10,438	( 155) 7,465	( 134) 5,829	( 118) 4,991	( 141) 7,869	( 160) 9,695	( 159) 7,703	( 191) 10,528	( 171) 7,703
	累積欠損金	150,844	86,350	89,261	68,456	61,663	65,310	64,624	74,284	65,960
	赤字事業数の割合	15.9	11.3	9.8	8.7	10.2	11.7	11.6	13.5	12.1
	累積欠損金比率	5.4	3.1	3.2	2.5	2.2	2.3	2.3	2.7	2.4
工業用水道事業	経常利益	( 132) 27,798	( 130) 27,130	( 133) 27,979	( 133) 25,653	( 132) 25,314	( 127) 24,328	( 129) 24,426	( 132) 23,537	( 133) 22,319
	経常損失	( 19) 3,068	( 20) 542	( 17) 603	( 18) 564	( 21) 825	( 27) 829	( 24) 771	( 20) 615	( 18) 634
	累積欠損金	51,320	69,005	40,272	38,349	34,770	33,795	32,833	24,955	30,253
	赤字事業数の割合	12.6	13.3	11.3	11.9	13.7	17.5	15.7	13.2	11.9
	累積欠損金比率	39.1	52.5	30.6	29.9	27.1	26.3	25.5	19.6	23.7
交通事業	経常利益	( 34) 79,432	( 32) 85,363	( 40) 112,915	( 30) 123,947	( 33) 131,295	( 25) 88,229	( 19) 74,416	( 7) 106	( 11) 2,996
	経常損失	( 19) 8,652	( 21) 4,727	( 8) 4,096	( 17) 7,617	( 14) 6,254	( 22) 8,410	( 27) 8,877	( 40) 77,250	( 36) 40,514
	累積欠損金	2,115,099	1,931,351	1,840,726	1,761,843	1,652,470	1,467,764	1,389,214	1,453,451	1,488,209
	赤字事業数の割合	35.8	39.6	16.7	36.2	29.8	46.8	58.7	85.1	76.6
	累積欠損金比率	299.2	273.9	254.2	239.4	220.4	251.3	239.5	344.8	328.2
電気事業	経常利益	( 26) 12,471	( 28) 16,335	( 26) 20,090	( 28) 23,478	( 26) 21,787	( 24) 21,954	( 27) 22,795	( 27) 25,334	( 28) 22,997
	経常損失	( 1) 41	( -) -	( 2) 363	( -) -	( 2) 675	( 4) 915	( 4) 1,377	( 4) 874	( 3) 1,702
	累積欠損金	2,511	2,746	1,716	1,624	2,272	3,534	10,022	1,333	2,330
	赤字事業数の割合	3.7	-	7.1	-	7.1	14.3	12.9	12.9	9.7
	累積欠損金比率	3.5	3.6	2.1	1.9	2.6	4.0	11.3	1.5	2.6
ガス事業	経常利益	( 23) 3,092	( 23) 3,741	( 22) 5,000	( 20) 4,097	( 24) 6,130	( 23) 7,218	( 19) 6,036	( 19) 7,795	( 16) 7,310
	経常損失	( 5) 1,058	( 5) 95	( 4) 190	( 6) 183	( 3) 2,978	( 3) 12	( 6) 55	( 4) 74	( 5) 114
	累積欠損金	47,616	37,820	27,677	24,392	20,172	16,698	12,155	6,802	5,031
	赤字事業数の割合	17.9	17.9	15.4	23.1	11.1	11.5	24.0	17.4	23.8
	累積欠損金比率	48.2	37.3	31.3	32.5	25.1	19.0	17.5	10.3	7.7
病院事業	経常利益	( 327) 73,872	( 317) 60,860	( 298) 56,378	( 279) 41,777	( 288) 39,885	( 312) 45,279	( 281) 30,410	( 420) 179,828	( 527) 348,251
	経常損失	( 351) 83,576	( 365) 94,647	( 382) 110,532	( 407) 124,878	( 394) 116,557	( 371) 113,739	( 403) 128,401	( 263) 54,754	( 154) 22,654
	累積欠損金	1,978,792	1,805,543	1,788,381	1,850,929	1,900,545	1,949,784	1,990,755	1,906,197	1,668,248
	赤字事業数の割合	51.8	53.5	56.2	59.3	57.8	54.3	58.9	38.5	22.6
	累積欠損金比率	49.5	44.4	42.6	43.6	43.5	43.8	43.7	43.0	35.7
下水道事業	経常利益	( 329) 104,772	( 426) 156,625	( 459) 174,185	( 515) 189,863	( 613) 200,347	( 718) 206,130	( 977) 217,310	( 1,648) 234,429	( 1,680) 240,534
	経常損失	( 204) 19,423	( 160) 10,624	( 178) 10,391	( 215) 9,985	( 209) 8,476	( 242) 12,122	( 279) 14,160	( 438) 18,607	( 435) 23,657
	累積欠損金	197,023	114,304	105,470	114,463	119,704	113,690	117,803	165,393	163,312
	赤字事業数の割合	38.3	27.3	27.9	29.5	25.4	25.2	22.2	21.0	20.6
	累積欠損金比率	13.5	7.7	6.9	7.1	7.2	6.5	6.2	7.4	7.3
その他事業	経常利益	( 130) 45,374	( 130) 49,373	( 130) 27,798	( 132) 36,948	( 130) 52,056	( 123) 48,699	( 123) 38,443	( 119) 44,027	( 124) 75,974
	経常損失	( 83) 33,045	( 79) 11,886	( 77) 7,215	( 72) 38,020	( 77) 17,852	( 84) 21,947	( 86) 17,622	( 98) 21,671	( 90) 16,926
	累積欠損金	265,410	527,388	486,085	468,765	465,197	434,881	434,856	429,497	406,903
	赤字事業数の割合	39.0	37.8	37.2	35.3	37.2	40.6	41.1	45.2	42.1
	累積欠損金比率	115.8	145.0	197.3	194.5	192.6	181.9	169.2	204.9	173.9
合計	経常利益	(2,156) 611,430	(2,302) 772,083	(2,342) 805,498	(2,380) 846,498	(2,484) 866,898	(2,562) 816,440	(2,788) 766,065	(3,595) 820,451	(3,765) 1,055,753
	経常損失	( 901) 159,301	( 805) 129,987	( 802) 139,218	( 853) 186,238	( 861) 161,486	( 913) 167,669	( 988) 178,966	(1,058) 184,373	( 912) 113,905
	累積欠損金	4,808,616	4,574,508	4,379,589	4,328,820	4,256,793	4,085,457	4,052,260	4,061,913	3,830,246
	赤字事業数の割合	29.5	25.9	25.5	26.4	25.7	26.3	26.2	22.7	19.5
	累積欠損金比率	50.5	47.2	44.8	43.7	42.0	40.3	39.1	39.5	36.0

(注) 1 ( ) 書きは、事業数を示す。ただし、建設中の事業は含まない。  
 2 赤字事業数とは、経常損失を生じた事業数のことである。

第110表 法非適用企業決算の状況

(単位 百万円・%)

区 分	簡易水道事業	交通事業	電気事業	下水道事業	港湾整備事業	市場事業	と畜場事業	観光施設事業	宅地造成事業	有料道路事業	駐車場整備事業	介護サービス事業	合計		
収益的収支	総収益 A	25,870	10,082	5,858	182,762	59,224	45,624	15,302	16,894	106,158	75	20,710	75,029	563,588	
	(営業収益)	19,459	3,312	5,777	71,620	49,831	31,157	5,611	8,694	94,615	35	16,232	55,814	362,155	
	総収益のうち	料金収入	19,143	3,239	5,744	65,446	47,047	25,114	5,410	7,390	79,080	35	12,793	54,822	325,262
		他会計金繰入	5,271	1,983	33	106,456	2,264	8,927	8,449	7,118	4,169	40	1,094	16,675	162,479
	総費用 B	20,279	9,342	3,559	105,075	28,511	37,391	14,596	16,146	16,171	75	13,237	73,024	337,406	
	うち	職員給与	3,200	3,505	130	7,483	1,915	7,890	3,676	4,155	1,417	-	333	35,752	69,454
支払利息		2,081	29	61	20,163	2,785	1,194	143	60	1,193	-	191	767	28,667	
収支差引 (A - B) C	5,592	740	2,299	77,687	30,713	8,233	706	748	89,986	-	7,473	2,005	226,182		
資本的収支	資本的収入 D	34,613	850	764	116,229	103,833	40,746	5,087	6,960	112,945	-	4,682	12,273	438,982	
	うち	地方債	14,156	136	89	45,174	62,581	26,815	1,911	1,521	38,097	-	773	2,662	193,916
		他会計金繰入	13,930	456	22	39,204	8,982	7,535	1,785	3,177	44,618	-	2,539	6,550	128,798
		国庫補助金	3,714	217	-	25,438	1,270	717	44	516	259	-	100	117	32,390
		都道府県補助金	1,113	-	223	1,528	12	4,495	154	109	1,736	-	-	185	9,555
	資本的支出 E	39,111	1,140	2,017	193,656	126,455	47,337	5,154	7,015	181,946	-	8,881	13,042	625,754	
うち	建設費	23,735	219	552	69,670	66,187	34,061	2,207	3,758	80,813	-	1,730	5,617	288,550	
	地方債償還金	15,028	891	718	122,791	57,645	12,705	2,134	2,422	83,654	-	3,198	7,162	308,348	
	他会計金繰出	89	-	677	592	2,213	505	232	409	15,391	-	2,259	181	22,548	
収支差引 (D - E) F	△ 4,498	△ 290	△ 1,253	△ 77,427	△ 22,622	△ 6,591	△ 67	△ 55	△ 69,002	-	△ 4,199	△ 769	△ 186,773		
収支再差引 (C + F) G	1,093	450	1,046	260	8,091	1,642	639	694	20,985	-	3,274	1,235	39,409		
形式収支 H	2,974	602	996	9,135	19,974	5,037	978	3,706	48,771	-	3,702	4,580	100,456		
翌年度に繰り越すべき財源 I	422	3	9	2,450	5,453	982	413	401	17,540	-	320	373	28,366		
実質収支 (H - I)	<b>2,552</b>	<b>599</b>	<b>988</b>	<b>6,684</b>	<b>14,521</b>	<b>4,056</b>	<b>565</b>	<b>3,305</b>	<b>31,231</b>	-	<b>3,382</b>	<b>4,207</b>	<b>72,090</b>		
黒字	2,620	646	1,013	7,121	15,058	4,102	565	3,701	38,432	-	6,618	4,343	84,220		
赤字	68	48	26	436	537	46	-	395	7,201	-	3,236	136	12,130		
赤字事業数割合	1.1	2.6	1.5	1.1	6.9	0.7	-	3.5	4.6	-	4.9	2.5	2.1		
赤字比率	0.4	1.4	0.4	0.6	1.1	0.1	-	4.5	7.7	-	19.9	0.2	3.4		

(注) 1 営業収益は、受託工事収益を除いた額である。  
 2 赤字事業数割合とは、建設中の事業を除いた総事業数に対する実質赤字を生じた事業数の割合である。  
 3 赤字比率とは、営業収益に対する実質赤字額の割合である。



## 第111表 国民健康保険事業決算の状況

### その1 収支の状況

#### (1) 都道府県

(単位 百万円)

区 分	令和3年度					令和2年度					比 較		
	団体数	実質収支 (A)	財 政 措 置 額		再差引 収 支 (A)-(B)+(C)	団体数	実質収支 (D)	財 政 措 置 額		再差引 収 支 (D)-(E)+(F)	団体数	実質 収支	再差引 収 支
			繰 入 金 (B)	繰 出 金 (C)				繰 入 金 (E)	繰 出 金 (F)				
全 都 道 府 県	47	346,252	-	19	346,272	47	495,932	-	49	495,981	-	△ 149,680	△ 149,709
黒字の団体	47	346,252	-	19	346,272	47	495,932	-	49	495,981	-	△ 149,680	△ 149,709
赤字の団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、再差引収支による。

#### (2) 市町村 (事業勘定)

(単位 百万円)

区 分	令和3年度						令和2年度						比 較		
	団体数	実質収支 (A)	財 政 措 置 額			再差引 収 支 (A)-(B)-(C)+(D)	団体数	実質収支 (E)	財 政 措 置 額			再差引 収 支 (E)-(F)-(G)+(H)	団体数	実質 収支	再差引 収 支
			財政援 助額(B)	繰入金 (C)	繰出金 (D)				財政援 助額(F)	繰入金 (G)	繰出金 (H)				
全 市 町 村	1,742	287,311	1,666	176,701	6,710	115,654	1,743	276,160	1,733	177,894	6,093	102,625	△ 1	11,151	13,029
黒字の団体	1,304	249,747	1,222	62,244	5,612	191,893	1,274	238,123	1,341	60,366	4,921	181,337	30	11,624	10,556
赤字の団体	438	37,564	444	114,456	1,098	△ 76,238	469	38,037	393	117,529	1,172	△ 78,712	△ 31	△ 473	2,474
政令指定都市	20	41,887	93	40,245	-	1,549	20	44,897	97	43,303	-	1,496	-	△ 3,010	53
黒字の団体	7	25,339	-	5,873	-	19,466	9	24,523	-	7,578	-	16,945	△ 2	816	2,521
赤字の団体	13	16,547	93	34,372	-	△ 17,918	11	20,374	97	35,724	-	△ 15,448	2	△ 3,827	△ 2,470
中 核 市	62	49,458	519	33,561	449	15,827	60	43,018	536	32,446	341	10,377	2	6,440	5,450
黒字の団体	40	45,026	451	15,497	384	29,462	40	41,954	536	15,699	341	26,059	-	3,072	3,403
赤字の団体	22	4,432	68	18,065	66	△ 13,636	20	1,065	-	16,747	0	△ 15,682	2	3,367	2,046
施行時特例市	23	8,788	49	4,364	133	4,508	25	10,567	54	5,111	526	5,928	△ 2	△ 1,779	△ 1,420
黒字の団体	14	7,406	26	1,345	133	6,169	16	8,631	28	1,386	526	7,743	△ 2	△ 1,225	△ 1,574
赤字の団体	9	1,382	23	3,020	-	△ 1,661	9	1,936	26	3,725	-	△ 1,815	-	△ 554	154
都 市	687	123,362	829	81,487	3,343	44,389	687	116,088	860	78,709	2,787	39,307	-	7,274	5,082
黒字の団体	472	110,239	596	29,262	2,541	82,921	461	104,421	627	27,241	1,879	78,432	11	5,818	4,489
赤字の団体	215	13,122	233	52,225	803	△ 38,532	226	11,667	233	51,467	908	△ 39,125	△ 11	1,455	593
町 村	923	44,177	176	12,857	1,935	33,079	924	40,880	186	13,875	1,859	28,678	△ 1	3,297	4,401
黒字の団体	746	43,385	150	7,929	1,737	37,043	724	40,095	150	7,141	1,622	34,427	22	3,290	2,616
赤字の団体	177	793	26	4,928	198	△ 3,963	200	785	36	6,735	238	△ 5,748	△ 23	8	1,785
一部事務組合等	4	760	-	45	-	715	4	716	-	87	-	630	-	44	85
黒字の団体	4	760	-	45	-	715	4	716	-	87	-	630	-	44	85
赤字の団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 区	23	18,880	-	4,142	849	15,587	23	19,993	-	4,364	579	16,208	-	△ 1,113	△ 621
黒字の団体	21	17,592	-	2,293	817	16,116	20	17,782	-	1,234	554	17,102	1	△ 190	△ 986
赤字の団体	2	1,288	-	1,848	32	△ 529	3	2,211	-	3,130	25	△ 893	△ 1	△ 923	364

(注)「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、再差引収支による。

## 第111表 国民健康保険事業決算の状況（つづき）

その1 収支の状況（つづき）

(3) 市町村（直診勘定）

（単位 百万円）

区 分	令和3年度				令和2年度				比 較		
	団体数	実質収支 (A)	財政措置額 (B)	再差引収支 (A)-(B)	団体数	実質収支 (C)	財政措置額 (D)	再差引収支 (C)-(D)	団体数	実質収支	再差引 収 支
全 市 町 村	359	3,132	16,013	△ 12,881	359	2,521	17,305	△ 14,784	—	611	1,903
黒字の団体	349	3,707	15,488	△ 11,780	352	2,945	16,611	△ 13,666	△ 3	762	1,886
赤字の団体	10	△ 575	525	△ 1,101	7	△ 425	693	△ 1,118	3	△ 150	17
政令指定都市	2	0	69	△ 69	2	—	107	△ 107	—	0	38
黒字の団体	2	0	69	△ 69	2	—	107	△ 107	—	0	38
赤字の団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中 核 市	14	106	223	△ 117	13	119	225	△ 106	1	△ 13	△ 11
黒字の団体	13	106	223	△ 117	12	120	225	△ 106	1	△ 14	△ 11
赤字の団体	1	△ 0	—	△ 0	1	△ 1	—	△ 1	—	1	1
施行時特例市	5	4	181	△ 177	6	4	202	△ 198	△ 1	△ 0	21
黒字の団体	5	4	181	△ 177	6	4	202	△ 198	△ 1	△ 0	21
赤字の団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
都 市	144	999	6,353	△ 5,354	145	810	6,635	△ 5,824	△ 1	189	470
黒字の団体	139	1,352	6,233	△ 4,880	143	1,080	6,533	△ 5,453	△ 4	272	573
赤字の団体	5	△ 353	121	△ 474	2	△ 270	101	△ 371	3	△ 83	△ 103
町 村	192	1,974	9,172	△ 7,198	191	1,511	10,121	△ 8,610	1	463	1,412
黒字の団体	188	2,196	8,767	△ 6,571	187	1,665	9,529	△ 7,864	1	531	1,293
赤字の団体	4	△ 222	405	△ 626	4	△ 154	592	△ 746	—	△ 68	120
一部事務組合	2	49	15	34	2	76	15	61	—	△ 27	△ 27
黒字の団体	2	49	15	34	2	76	15	61	—	△ 27	△ 27
赤字の団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、実質収支による。

第111表 国民健康保険事業決算の状況（つづき）

その2 歳入歳出内訳

(1) 都道府県

ア 歳 入

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	決 算 額 構 成 比		増 減 率	
				3年度	2年度	3年度	2年度
国民健康保険事業費納付金	3,461,569	3,536,193	△ 74,624	29.2	30.8	△ 2.1	△ 3.6
財政安定化基金負担金	7	0	7	0.0	0.0	1,261.8	皆増
国 庫 支 出 金	3,311,266	3,356,109	△ 44,843	27.9	29.2	△ 1.3	0.8
療養給付費等負担金	2,255,851	2,296,014	△ 40,163	19.0	20.0	△ 1.7	△ 0.6
高額医療費負担金	95,100	91,245	3,855	0.8	0.8	4.2	2.2
特別高額医療費共同事業負担金	6,000	6,000	-	0.1	0.1	-	-
特定健康診査等負担金	14,088	14,517	△ 429	0.1	0.1	△ 3.0	△ 8.6
財政安定化基金負担金	7	0	7	0.0	0.0	1,261.8	皆増
調 整 交 付 金	804,156	813,352	△ 9,196	6.8	7.1	△ 1.1	0.1
保険者努力支援交付金	133,027	130,928	2,099	1.1	1.1	1.6	43.6
財政安定化基金補助金	7	-	7	0.0	-	皆増	皆減
そ の 他	3,030	4,053	△ 1,023	0.0	0.0	△ 25.2	△ 25.0
療養給付費等交付金	3	774	△ 771	0.0	0.0	△ 99.6	△ 87.9
前期高齢者交付金	3,791,754	3,625,050	166,704	32.0	31.6	4.6	3.6
特別高額医療費共同事業交付金	16,985	14,148	2,837	0.1	0.1	20.1	25.0
他 会 計 繰 入 金	710,779	698,239	12,540	6.0	6.1	1.8	△ 4.8
特定健康診査等負担金分	13,636	14,359	△ 723	0.1	0.1	△ 5.0	△ 8.6
都 道 府 県 繰 入 金 分	595,171	585,359	9,812	5.0	5.1	1.7	△ 5.6
高額医療費負担金分	94,622	91,366	3,256	0.8	0.8	3.6	2.7
職員給与費等分	956	1,016	△ 60	0.0	0.0	△ 5.9	△ 2.2
財政安定化基金支出金分	9	0	9	0.0	0.0	2,157.7	皆増
財源補填的なもの	-	-	-	-	-	-	皆減
そ の 他 の も の	6,385	6,139	246	0.1	0.1	4.0	△ 10.8
基 金 繰 入 金	31,858	14,312	17,546	0.3	0.1	122.6	△ 32.4
財政安定化基金繰入金	27,151	12,820	14,331	0.2	0.1	111.8	△ 36.2
その他の基金繰入金	4,707	1,492	3,215	0.1	0.0	215.5	42.1
繰 越 金	499,483	201,649	297,834	4.2	1.8	147.7	△ 6.7
そ の 他 の 収 入	41,105	37,048	4,057	0.3	0.3	11.0	8.9
歳 入 合 計	<b>11,864,809</b>	<b>11,483,522</b>	<b>381,287</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>3.3</b>	<b>△ 0.3</b>

第111表 国民健康保険事業決算の状況（つづき）

その2 歳入歳出内訳（つづき）

(1) 都道府県（つづき）

イ 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	決 算 額 構 成 比		増 減 率	
				3年度	2年度	3年度	2年度
総 務 費	1,675	1,690	△ 15	0.0	0.0	△ 0.9	0.5
一 般 管 理 費	1,265	1,275	△ 10	0.0	0.0	△ 0.8	4.3
国民健康保険団体連合会負担金	38	30	8	0.0	0.0	26.7	△ 37.5
そ の 他 の 総 務 費	372	385	△ 13	0.0	0.0	△ 3.4	△ 6.1
保 険 給 付 費 等 交 付 金	9,009,146	8,652,471	356,675	78.2	78.8	4.1	△ 3.4
普 通 交 付 金	8,746,053	8,373,674	372,379	75.9	76.2	4.4	△ 3.8
特 別 交 付 金	263,093	278,797	△ 15,704	2.3	2.5	△ 5.6	11.6
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,553,235	1,558,869	△ 5,634	13.5	14.2	△ 0.4	△ 1.9
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,973	2,799	174	0.0	0.0	6.2	△ 56.1
介 護 納 付 金	583,514	568,926	14,588	5.1	5.2	2.6	1.4
病 床 転 換 支 援 金 等	5	9	△ 4	0.0	0.0	△ 44.4	△ 10.0
特別高額医療費共同事業拠出金	16,996	14,159	2,837	0.1	0.1	20.0	24.3
財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	391	331	60	0.0	0.0	18.1	69.7
財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金	371	331	40	0.0	0.0	12.1	89.1
財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	20	-	20	0.0	-	皆増	皆減
保 健 事 業 費	4,025	3,174	851	0.0	0.0	26.8	231.0
繰 出 金	3,061	1,035	2,026	0.0	0.0	195.7	△ 42.2
財 源 補 填 的 な も の	19	49	△ 30	0.0	0.0	△ 61.2	0.0
そ の 他 の も の	3,042	986	2,056	0.0	0.0	208.5	△ 43.4
基 金 積 立 金	73,755	61,175	12,580	0.6	0.6	20.6	140.4
財 政 安 定 化 基 金 積 立 金	67,814	59,299	8,515	0.6	0.5	14.4	144.5
そ の 他 基 金 積 立 金	5,941	1,876	4,065	0.0	0.0	216.7	56.5
公 債 費	-	-	-	-	-	-	-
元 利 償 還 金	-	-	-	-	-	-	-
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 支 出	266,807	119,401	147,406	2.5	1.1	123.5	△ 27.1
歳 出 合 計	<b>11,515,583</b>	<b>10,984,039</b>	<b>531,544</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>4.8</b>	<b>△ 3.0</b>

第111表 国民健康保険事業決算の状況（つづき）

その2 歳入歳出内訳（つづき）

(2) 市町村（事業勘定）

ア 歳 入

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	決 算 額 構 成 比		増 減 率	
				3年度	2年度	3年度	2年度
保 険 税 (料)	2,504,421	2,544,393	△ 39,972	19.2	20.1	△ 1.6	△ 2.1
うち退職被保険者等分	3,668	4,993	△ 1,325	0.0	0.0	△ 26.5	0.5
一 部 負 担 金	12	17	△ 5	0.0	0.0	△ 29.4	△ 26.1
うち退職被保険者等分	-	-	-	-	-	-	皆減
国 庫 支 出 金	17,579	47,975	△ 30,396	0.1	0.4	△ 63.4	717.3
都 道 府 県 支 出 金	9,009,034	8,651,619	357,415	69.2	68.3	4.1	△ 3.4
保 険 給 付 費 等 交 付 金	9,004,494	8,646,819	357,675	69.2	68.2	4.1	△ 3.4
財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	20	19	1	0.0	0.0	5.3	△ 78.4
財 源 補 填 的 な も の	1,666	1,733	△ 67	0.0	0.0	△ 3.9	1.5
そ の 他 の も の	2,854	3,048	△ 194	0.0	0.0	△ 6.4	2.5
他 会 計 繰 入 金	1,110,521	1,116,550	△ 6,029	8.5	8.8	△ 0.5	△ 4.1
財 源 補 填 的 な も の	176,701	177,894	△ 1,193	1.4	1.4	△ 0.7	△ 11.2
保 険 基 盤 安 定 制 度 に 係 る も の	666,250	662,896	3,354	5.1	5.2	0.5	△ 0.7
そ の 他 の も の	267,570	275,760	△ 8,190	2.0	2.2	△ 3.0	△ 6.7
基 金 繰 入 金	58,145	50,681	7,464	0.4	0.4	14.7	△ 25.8
繰 越 金	266,299	208,776	57,523	2.0	1.6	27.6	△ 16.7
そ の 他 の 収 入	46,054	51,296	△ 5,242	0.4	0.4	△ 10.2	△ 4.8
歳 入 合 計	<b>13,012,065</b>	<b>12,671,307</b>	<b>340,758</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>2.7</b>	<b>△ 3.3</b>

## 第111表 国民健康保険事業決算の状況（つづき）

その2 歳入歳出内訳（つづき）

(2) 市町村（事業勘定）（つづき）

イ 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	決算額構成比		増 減 率	
				3年度	2年度	3年度	2年度
総 務 費	215,697	218,597	△ 2,900	1.7	1.8	△ 1.3	0.8
一 般 管 理 費	153,528	155,128	△ 1,600	1.2	1.3	△ 1.0	1.5
賦 課 徴 収 費	46,025	47,016	△ 991	0.4	0.4	△ 2.1	△ 0.8
連 合 会 負 担 金	6,329	5,918	411	0.0	0.0	6.9	4.7
そ の 他 の 総 務 費	9,815	10,535	△ 720	0.1	0.1	△ 6.8	△ 4.1
保 険 給 付 費	8,756,539	8,396,759	359,780	68.8	67.7	4.3	△ 3.9
療 養 諸 費 等	8,641,468	8,283,244	358,224	67.9	66.8	4.3	△ 3.8
そ の 他 の 給 付 費	91,227	90,681	546	0.7	0.7	0.6	△ 7.4
診 療 報 酬 審 査 支 払 手 数 料	23,844	22,834	1,010	0.2	0.2	4.4	△ 4.6
国民健康保険事業費納付金	3,459,775	3,534,913	△ 75,138	27.2	28.5	△ 2.1	△ 3.6
うち退職被保険者等分	1,971	2,877	△ 906	0.0	0.0	△ 31.5	△ 55.4
共 同 事 業 拠 出 金	4	7	△ 3	0.0	0.0	△ 42.9	△ 75.0
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	424	25	399	0.0	0.0	1,596.0	△ 78.8
保 健 事 業 費	110,536	102,413	8,123	0.9	0.8	7.9	△ 9.3
繰 出 金	17,525	15,008	2,517	0.1	0.1	16.8	△ 14.6
財 源 補 填 的 な も の	6,710	6,093	617	0.1	0.0	10.1	△ 23.7
そ の 他 の も の	10,815	8,915	1,900	0.1	0.1	21.3	△ 7.0
基 金 積 立 金	87,765	53,324	34,441	0.7	0.4	64.6	△ 18.9
公 債 費	1,210	1,166	44	0.0	0.0	3.8	△ 47.4
元 利 償 還 金	1,200	1,158	42	0.0	0.0	3.6	△ 47.5
一 時 借 入 金 利 子	9	9	0	0.0	0.0	0.0	△ 10.0
前 年 度 繰 上 充 用 金	11,002	13,567	△ 2,565	0.1	0.1	△ 18.9	△ 36.9
そ の 他 の 支 出	62,370	58,146	4,224	0.5	0.6	7.3	14.6
歳 出 合 計	<b>12,722,847</b>	<b>12,393,925</b>	<b>328,922</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>2.7</b>	<b>△ 3.8</b>

第111表 国民健康保険事業決算の状況（つづき）

その2 歳入歳出内訳（つづき）

(3) 市町村（直診勘定）

ア 歳 入

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	決算額構成比		増 減 率	
				3年度	2年度	3年度	2年度
診 療 収 入	28,848	27,042	1,806	47.3	44.7	6.7	△ 8.7
国 庫 支 出 金	1,323	1,662	△ 339	2.2	2.8	△ 20.4	49.3
都 道 府 県 支 出 金	5,174	4,942	232	8.5	8.2	4.7	18.0
保 険 給 付 費 等 交 付 金	2,959	3,016	△ 57	4.8	5.0	△ 1.9	6.6
そ の 他 の も の	2,215	1,926	289	3.7	3.2	15.0	41.8
他 会 計 繰 入 金	16,375	17,741	△ 1,366	26.8	29.4	△ 7.7	4.7
普 通 会 計 か ら の も の	14,549	16,143	△ 1,594	23.8	26.7	△ 9.9	5.2
事 業 勘 定 か ら の も の	1,580	1,458	122	2.6	2.4	8.4	4.1
そ の 他 の 会 計 か ら の も の	246	140	106	0.4	0.3	75.7	△ 29.6
基 金 繰 入 金	286	470	△ 184	0.5	0.8	△ 39.1	17.8
繰 越 金	2,907	2,908	△ 1	4.8	4.8	△ 0.0	△ 6.1
地 方 債	3,600	3,944	△ 344	5.9	6.5	△ 8.7	131.9
そ の 他 の 収 入	2,521	1,723	798	4.0	2.8	46.3	9.5
歳 入 合 計	<b>61,034</b>	<b>60,432</b>	<b>602</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>1.0</b>	<b>3.1</b>

イ 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	決算額構成比		増 減 率	
				3年度	2年度	3年度	2年度
総 務 費	37,018	36,737	281	64.2	63.6	0.8	1.1
医 業 費	13,514	13,870	△ 356	23.4	24.0	△ 2.6	△ 3.0
施 設 整 備 費	3,441	3,107	334	6.0	5.4	10.7	58.7
繰 出 金	362	437	△ 75	0.6	0.8	△ 17.2	△ 5.2
普 通 会 計 に 対 す る も の	212	284	△ 72	0.4	0.5	△ 25.4	△ 24.9
事 業 勘 定 に 対 す る も の	8	11	△ 3	0.0	0.0	△ 27.3	△ 45.0
そ の 他 の 会 計 に 対 す る も の	142	142	△ 0	0.2	0.3	△ 0.0	125.4
基 金 積 立 金	233	148	85	0.4	0.3	57.4	△ 62.3
公 債 費	2,524	2,455	69	4.4	4.3	2.8	1.1
元 利 償 還 金	2,524	2,432	92	4.4	4.2	3.8	0.7
一 時 借 入 金 利 子	0	23	△ 23	0.0	0.0	△ 99.2	53.3
前 年 度 繰 上 充 用 金	399	817	△ 418	0.7	1.4	△ 51.2	22.7
そ の 他 の 支 出	168	151	17	0.3	0.3	11.3	58.9
歳 出 合 計	<b>57,659</b>	<b>57,722</b>	<b>△ 63</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>1.9</b>

## 第112表 後期高齢者医療事業決算の状況

### その1 収支の状況

(単位 百万円)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度		比 較	
	団体数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出差引 (B)-(C) (D)	繰越等 (E)	実質収支 (D)-(E) (F)	団体数 (G)	実質収支 (H)	団体数 (A)-(G)	実質収支 (F)-(H)
広 域 連 合	47	17,183,065	16,603,650	579,414	7	579,407	47	818,920	-	△ 239,513
黒字の団体	47	17,183,065	16,603,650	579,414	7	579,407	47	818,920	-	△ 239,513
赤字の団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、実質収支による。

### その2 歳入歳出内訳

#### (1) 歳 入

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増減率
市 町 村 支 出 金	3,026,564	17.6	2,999,107	18.1	27,457	0.9
市 町 村 負 担 金	3,025,061	17.6	2,997,528	18.1	27,533	0.9
うち保険料等負担金	1,708,308	9.9	1,693,739	10.2	14,569	0.9
うち療養給付費負担金	1,273,385	7.4	1,262,891	7.6	10,494	0.8
市 町 村 補 助 金	1,503	0.0	1,580	0.0	△ 77	△ 4.9
国 庫 支 出 金	5,334,275	31.0	5,395,266	32.6	△ 60,991	△ 1.1
国 庫 負 担 金	4,020,473	23.4	4,060,214	24.5	△ 39,741	△ 1.0
うち療養給付費負担金	3,934,247	22.9	3,983,089	24.1	△ 48,842	△ 1.2
国 庫 補 助 金	1,313,803	7.6	1,335,052	8.1	△ 21,249	△ 1.6
うち財政調整交付金	1,307,983	7.6	1,318,969	8.0	△ 10,986	△ 0.8
都 道 府 県 支 出 金	1,353,030	7.9	1,315,930	8.0	37,100	2.8
都 道 府 県 負 担 金	1,345,883	7.8	1,308,776	7.9	37,107	2.8
うち療養給付費負担金	1,257,869	7.3	1,230,406	7.4	27,463	2.2
財政安定化基金支出金	5,219	0.0	5,206	0.0	13	0.2
都 道 府 県 補 助 金	1,927	0.0	1,948	0.0	△ 21	△ 1.1
支 払 基 金 交 付 金	6,526,590	38.0	6,370,305	38.5	156,285	2.5
特別高額医療費共同事業交付金	7,801	0.0	6,379	0.0	1,422	22.3
繰 入 金	111,246	0.6	89,452	0.5	21,794	24.4
一 般 会 計 繰 入 金	1,544	0.0	7,206	0.0	△ 5,662	△ 78.6
基 金 繰 入 金	109,702	0.6	82,246	0.5	27,456	33.4
繰 越 金	802,416	4.7	350,559	2.1	451,857	128.9
都道府県財政安定化基金借入金	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 収 入	21,143	0.2	21,759	0.2	△ 616	△ 2.8
歳 入 合 計	17,183,065	100.0	16,548,757	100.0	634,308	3.8



## 第112表 後期高齢者医療事業決算の状況（つづき）

その2 歳入歳出内訳（つづき）

(2) 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
総 務 費	43,402	0.3	39,992	0.3	3,410	8.5
人 件 費	6,757	0.0	6,690	0.0	67	1.0
そ の 他	36,645	0.2	33,302	0.2	3,343	10.0
保 険 給 付 費	15,807,923	95.2	15,326,346	97.4	481,577	3.1
療 養 諸 費	15,151,272	91.3	14,714,449	93.5	436,823	3.0
療 養 給 付 費	14,938,263	90.0	14,524,821	92.3	413,442	2.8
審 査 支 払 手 数 料	33,604	0.2	32,372	0.2	1,232	3.8
そ の 他	179,405	1.1	157,256	1.0	22,149	14.1
高 額 療 養 費	611,001	3.7	568,593	3.6	42,408	7.5
そ の 他 医 療 給 付 費	45,650	0.3	43,304	0.3	2,346	5.4
都道府県財政安定化基金拠出金	1,684	0.0	1,688	0.0	△ 4	△ 0.2
特別高額医療費共同事業拠出金	7,809	0.0	6,387	0.0	1,422	22.3
保 健 事 業 費	48,793	0.3	43,352	0.3	5,441	12.6
う ち 健 康 診 査 費	38,975	0.2	37,669	0.2	1,306	3.5
基 金 積 立 金	167,646	1.0	79,197	0.5	88,449	111.7
公 債 費	—	—	0	0.0	△ 0	皆減
繰 出 金	3,646	0.0	3,089	0.0	557	18.0
前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 支 出	522,747	3.2	229,778	1.5	292,969	127.5
歳 出 合 計	<b>16,603,650</b>	<b>100</b>	<b>15,729,829</b>	<b>100</b>	<b>873,821</b>	<b>5.6</b>

## 第113表 介護保険事業決算の状況

その1 収支の状況

(1) 保険事業勘定

(単位 百万円)

区 分	令 和 3 年 度						令 和 2 年 度					比 較			
	団 体 数	実 質 収 支 (A)	財 政 措 置 額			再 差 引 収 支 (A)-(B)-(C)+(D)	団 体 数	実 質 収 支 (E)	財 政 措 置 額			再 差 引 収 支 (E)-(F)-(G)+(H)	団 体 数	実 質 収 支	再 差 引 収 支
			財 政 援 助 額 (B)	繰 入 金 (C)	繰 出 金 (D)				財 政 援 助 額 (F)	繰 入 金 (G)	繰 出 金 (H)				
全 市 町 村	1,571	336,302	—	4,060	2,304	334,545	1,571	318,031	9	3,962	2,057	316,117	—	18,271	18,428
黒 字 の 団 体	1,565	335,731	—	1,409	2,304	336,626	1,562	317,804	9	1,120	2,057	318,732	3	17,927	17,894
赤 字 の 団 体	6	571	—	2,652	—	△ 2,081	9	227	—	2,842	—	△ 2,614	△ 3	344	533

(注)「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、再差引収支による。

## 第113表 介護保険事業決算の状況（つづき）

### その1 収支の状況（つづき）

#### (2) 介護サービス事業勘定

(単位 百万円)

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度				比 較		
	団体数	実質収支 (A)	財政措置額 (B)	再差引収支 (A)-(B)	団体数	実質収支 (C)	財政措置額 (D)	再差引収支 (C)-(D)	団体数	実質収支	再差引収支
全 市 町 村	617	894	7,588	△ 6,694	635	998	8,209	△ 7,211	△ 18	△ 104	517
黒字の団体	599	1,186	7,523	△ 6,337	619	1,152	8,166	△ 7,013	△ 20	34	676
赤字の団体	18	△ 292	65	△ 357	16	△ 154	44	△ 198	2	△ 138	△ 159

(注)「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、実質収支による。

### その2 歳入歳出内訳

#### (1) 保険事業勘定

##### ア 歳 入

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	決 算 額 構 成 比		増 減 率	
				3年度	2年度	3年度	2年度
保 險 料	2,430,634	2,356,617	74,017	20.5	20.3	3.1	△ 1.6
国 庫 支 出 金	2,710,750	2,649,561	61,189	22.8	22.9	2.3	4.1
介 護 給 付 費 負 担 金	1,961,927	1,896,433	65,494	16.5	16.4	3.5	3.1
調 整 交 付 金	536,317	535,582	735	4.5	4.6	0.1	4.1
地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	86,116	84,828	1,288	0.7	0.7	1.5	△ 3.0
地 域 支 援 事 業 交 付 金 (包括的支援事業・任意事業)	83,444	83,976	△ 532	0.7	0.7	△ 0.6	2.9
そ の 他 の 補 助 金	42,946	48,742	△ 5,796	0.4	0.5	△ 11.9	105.1
支 払 基 金 交 付 金	2,928,636	2,873,367	55,269	24.7	24.8	1.9	3.0
介 護 給 付 費 交 付 金	2,834,826	2,778,112	56,714	23.9	24.0	2.0	3.2
地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	93,810	95,255	△ 1,445	0.8	0.8	△ 1.5	△ 2.2
都 道 府 県 支 出 金	1,620,547	1,589,913	30,634	13.6	13.7	1.9	3.4
財 源 補 填 的 な も の	-	9	△ 9	-	0.0	皆減	12,025.0
うち財政安定化基金支出金	-	9	△ 9	-	0.0	皆減	皆増
介 護 給 付 費 負 担 金	1,533,068	1,502,156	30,912	12.9	13.0	2.1	3.8
地 域 支 援 事 業 負 担 金	86,333	86,447	△ 114	0.7	0.7	△ 0.1	△ 3.0
そ の 他 の も の	1,146	1,301	△ 155	0.0	0.0	△ 11.9	12.5
相 互 財 政 安 定 化 事 業 交 付 金	-	-	-	-	-	-	皆減
他 会 計 繰 入 金	1,802,347	1,775,235	27,112	15.2	15.3	1.5	6.0
財 源 補 填 的 な も の	4,060	3,962	98	0.0	0.0	2.5	4.9
一 般 会 計 か ら の も の	1,787,210	1,760,464	26,746	15.0	15.2	1.5	6.0
介 護 給 付 費 繰 入 金	1,304,841	1,285,156	19,685	11.0	11.1	1.5	3.4
地 域 支 援 事 業 繰 入 金	83,547	84,116	△ 569	0.7	0.7	△ 0.7	△ 1.4
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	398,822	391,192	7,630	3.3	3.4	2.0	17.6
そ の 他 の も の	11,077	10,809	268	0.1	0.1	2.5	13.8
基 金 繰 入 金	67,645	89,913	△ 22,268	0.6	0.8	△ 24.8	39.7
繰 越 金	304,720	238,149	66,571	2.6	2.1	28.0	△ 12.8
地 方 債	-	228	△ 228	-	0.0	皆減	240.3
うち財政安定化基金貸付金	-	228	△ 228	-	0.0	皆減	240.3
そ の 他 の 収 入	11,813	12,285	△ 472	0.1	0.1	△ 3.8	2.6
歳 入 合 計	11,877,092	11,585,268	291,824	100.0	100.0	2.5	2.6

第113表 介護保険事業決算の状況 (つづき)

その2 歳入歳出内訳 (つづき)

(1) 保険事業勘定 (つづき)

イ 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	決 算 額 構 成 比		増 減 率	
				3年度	2年度	3年度	2年度
総 務 費	246,251	247,544	△ 1,293	2.1	2.2	△ 0.5	△ 1.8
保 険 給 付 費	10,444,747	10,242,869	201,878	90.6	91.0	2.0	2.7
介 護 諸 費 等	10,374,963	10,177,095	197,868	90.0	90.4	1.9	2.6
そ の 他 の 給 付 費	59,416	56,556	2,860	0.5	0.5	5.1	32.0
審 査 支 払 手 数 料	10,368	9,218	1,150	0.1	0.1	12.5	2.8
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	24	—	24	0.0	—	皆増	—
相 互 財 政 安 定 化 事 業 負 担 金	—	0	△ 0	—	0.0	皆減	皆増
地 域 支 援 事 業	537,888	533,486	4,402	4.7	4.7	0.8	△ 3.1
介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	330,413	325,110	5,303	2.9	2.9	1.6	△ 6.2
包 括 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	207,474	208,376	△ 902	1.8	1.9	△ 0.4	2.2
保 健 福 祉 事 業 費	2,606	1,345	1,261	0.0	0.0	93.8	0.9
繰 出 金	25,310	18,543	6,767	0.2	0.2	36.5	1.3
財 源 補 填 的 な も の	2,304	2,057	247	0.0	0.0	12.0	15.6
そ の 他 の も の	23,006	16,486	6,520	0.2	0.2	39.5	△ 0.3
基 金 積 立 金	167,855	127,569	40,286	1.5	1.1	31.6	△ 7.7
公 債 費	160	420	△ 260	0.0	0.0	△ 61.9	13.8
元 利 償 還 金	159	369	△ 210	0.0	0.0	△ 56.9	0.5
一 時 借 入 金 利 子	1	50	△ 49	0.0	0.0	△ 98.0	2,205.9
前 年 度 繰 上 充 用 金	124	726	△ 602	0.0	0.0	△ 82.9	1,444.7
そ の 他 の 支 出	107,617	83,859	23,758	0.9	0.8	28.3	△ 20.0
歳 出 合 計	<b>11,532,582</b>	<b>11,256,361</b>	<b>276,221</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>2.5</b>	<b>2.0</b>

第113表 介護保険事業決算の状況（つづき）

その2 歳入歳出内訳（つづき）

(2) 介護サービス事業勘定

ア 歳 入

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	決算額構成比		増 減 率	
				3年度	2年度	3年度	2年度
サ ー ビ ス 収 入	7,271	7,087	184	42.0	39.8	2.6	△ 6.3
分 担 金 及 び 負 担 金	6	7	△ 1	0.0	0.0	△ 14.3	△ 77.4
使 用 料 及 び 手 数 料	317	308	9	1.8	1.7	2.9	1.0
国 庫 支 出 金	5	13	△ 8	0.0	0.1	△ 61.5	116.7
都 道 府 県 支 出 金	42	199	△ 157	0.2	1.1	△ 78.9	142.7
財 産 収 入	8	5	3	0.0	0.0	60.0	25.0
寄 附 金	0	0	0	0.0	0.0	66.7	△ 78.0
他 会 計 繰 入 金	8,121	8,601	△ 480	47.0	48.3	△ 5.6	△ 26.5
普通会計からのもの	6,328	6,908	△ 580	36.6	38.8	△ 8.4	△ 29.4
保険事業勘定からのもの	1,641	1,636	5	9.5	9.2	0.3	1.9
その他の会計からのもの	152	57	95	0.9	0.3	166.7	△ 82.4
基 金 繰 入 金	17	14	3	0.1	0.1	21.4	7.7
繰 越 金	1,055	1,082	△ 27	6.1	6.1	△ 2.5	△ 6.4
地 方 債	3	10	△ 7	0.0	0.1	△ 70.0	△ 80.0
そ の 他 の 収 入	449	469	△ 20	2.8	2.7	△ 4.3	8.6
歳 入 合 計	<b>17,294</b>	<b>17,795</b>	<b>△ 501</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2.8</b>	<b>△ 16.7</b>

イ 歳 出

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	決算額構成比		増 減 率	
				3年度	2年度	3年度	2年度
総 務 費	4,415	4,349	66	27.0	26.0	1.5	△ 9.8
サ ー ビ ス 事 業 費	7,290	7,289	1	44.6	43.5	0.0	△ 3.1
施 設 整 備 費	486	523	△ 37	3.0	3.1	△ 7.1	△ 76.6
基 金 積 立 金	7	6	1	0.0	0.0	16.7	△ 66.7
公 債 費	1,826	2,500	△ 674	11.2	14.9	△ 27.0	△ 27.6
元 利 償 還 金	1,826	2,500	△ 674	11.2	14.9	△ 27.0	△ 27.6
一 時 借 入 金 利 子	0	0	0	0.0	0.0	100.0	皆増
他 会 計 繰 出 金	533	392	141	3.3	2.3	36.0	9.8
普通会計に対するもの	302	180	122	1.8	1.1	67.8	9.8
保険事業勘定に対するもの	231	210	21	1.4	1.3	10.0	16.0
その他の会計に対するもの	0	2	△ 2	0.0	0.0	△ 75.0	△ 83.3
前 年 度 繰 上 充 用 金	23	20	3	0.1	0.1	15.0	25.0
そ の 他 の 支 出	1,755	1,670	85	10.8	10.1	5.1	5.2
歳 出 合 計	<b>16,335</b>	<b>16,749</b>	<b>△ 414</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2.5</b>	<b>△ 16.3</b>

## 第114表 収益事業決算の状況

その1 収支の状況（団体別）

（単位 百万円）

区 分	令 和 3 年 度										令 和 2 年 度		比 較	
	団 体 数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出 差 引 (B)-(C) (D)	翌年度に 繰り越す べき財源 (E)	繰入金 (F)	繰出金 (G)	未収金 (H)	未払金 (I)	再差引 (D)-(E)-(F) +(G)+(H)-(I) (J)	団 体 数 (K)	再差引 (L)	団体数 (A)-(K)	再差引 (J)-(L)
都 道 府 県	47	552,722	546,334	6,389	395	109	258,106	3	0	263,993	47	250,684	-	13,309
黒字の団体	47	552,722	546,334	6,389	395	109	258,106	3	0	263,993	47	250,684	-	13,309
赤字の団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市 町 村	100	4,857,873	4,612,188	245,684	9,941	24,351	165,965	36,741	62,420	351,678	100	294,467	-	57,211
黒字の団体	90	4,381,244	4,097,821	283,423	9,596	10,986	164,789	36,726	61,749	402,607	87	340,989	3	61,618
赤字の団体	10	476,629	514,367	△ 37,739	345	13,365	1,177	14	670	△ 50,929	13	△ 46,522	△ 3	△ 4,407
合 計	147	5,410,595	5,158,522	252,073	10,336	24,460	424,071	36,743	62,420	615,672	147	545,151	-	70,521
黒字の団体	137	4,933,966	4,644,155	289,812	9,991	11,094	422,895	36,729	61,749	666,600	134	591,673	3	74,927
赤字の団体	10	476,629	514,367	△ 37,739	345	13,365	1,177	14	670	△ 50,929	13	△ 46,522	△ 3	△ 4,407

（注）「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、再差引収支による。

その2 収支の状況（事業別）

（単位 百万円・％）

区 分	競 馬 事 業	自 転 車 競 走 事 業	小 型 自 動 車 競 走 事 業	モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	宝 く じ 事 業	合 計
歳 入 合 計 (A)	1,141,065	1,026,043	110,149	2,808,969	324,369	5,410,595
歳 出 合 計 (B)	1,114,479	1,004,393	110,333	2,605,477	323,840	5,158,522
歳 入 歳 出 差 引 (A)-(B) (C)	26,586	21,650	△ 184	203,493	529	252,073
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	2,168	875	0	7,293	-	10,336
繰 入 金 (E)	15,107	4,484	1,551	3,318	-	24,460
繰 出 金 (F)	19,101	10,309	350	71,822	322,488	424,071
未 収 金 (G)	8,104	497	-	28,142	-	36,743
未 払 金 (H)	2,703	1,089	-	58,628	-	62,420
再 差 引 (C)-(D)-(E)+(F)+(G)-(H) (I)	33,812	26,009	△ 1,385	234,218	323,018	615,672
車 馬 券 等 売 上 額 (J)	999,536	966,016	103,621	2,417,411	794,274	5,280,858
収 益 率 (I) / (J) × 100	3.4	2.7	△ 1.3	9.7	40.7	11.7
前 年 度 収 益 率	2.2	3.1	△ 1.4	9.3	38.9	11.7
施 行 団 体 数	48	55	5	103	67	278
都 道 府 県	11	6	-	1	47	65
市 町 村	37	49	5	102	20	213

（注）1 施行団体数は、令和3年4月1日現在の団体数である。  
 2 施行団体数は、1団体が2以上の事業を実施している場合はそれぞれの事業ごとに1団体としている。  
 3 宝くじ事業の車馬券等売上額は、消化額を計上している。

## 第114表 収益事業決算の状況（つづき）

その3 収益金繰入金の使途状況

(単位 百万円)

区 分	収益金繰入額	左 の 内 訳								
		民生費	衛生費	土木費	農 林 水産業費	商工費	教育費	災 害 復旧費	その他	公営事業 会計へ 繰出し
競馬事業	14,280	2,037	146	1,359	1,095	92	3,783	—	5,768	—
都道府県	5,898	1,537	51	165	981	58	1,157	—	1,949	—
市町村	8,382	500	95	1,194	114	34	2,626	—	3,819	—
自転車競走事業	9,964	1,116	465	1,247	223	600	3,097	39	3,077	100
都道府県	1,318	210	65	71	—	434	—	39	499	—
市町村	8,645	906	400	1,176	223	166	3,097	0	2,577	100
小型自動車競走事業	350	21	13	16	—	—	300	—	—	—
都道府県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
市町村	350	21	13	16	—	—	300	—	—	—
モーターボート競走事業	71,066	4,960	1,368	11,510	132	741	9,795	57	41,827	676
都道府県	4,000	400	7	455	—	—	1,054	—	2,084	—
市町村	67,066	4,560	1,361	11,055	132	741	8,741	57	39,743	676
宝くじ事業	322,484	84,718	11,723	75,724	5,763	14,148	41,231	201	88,976	—
都道府県	249,896	72,689	7,909	58,084	5,334	7,965	21,708	201	76,006	—
市町村	72,589	12,029	3,813	17,641	429	6,182	19,523	—	12,972	—
合 計	<b>(100.0) 418,144</b>	<b>(22.2) 92,852</b>	<b>(3.3) 13,714</b>	<b>(21.5) 89,857</b>	<b>(1.7) 7,214</b>	<b>(3.7) 15,581</b>	<b>(13.9) 58,206</b>	<b>(0.1) 296</b>	<b>(33.4) 139,648</b>	<b>(0.2) 776</b>
都道府県	261,112	74,836	8,032	58,775	6,315	8,458	23,919	239	80,538	—
市町村	157,032	18,016	5,682	31,082	900	7,124	34,287	57	59,108	776

(注) 合計の( )書きは、構成比(%)である。

## 第115表 公立大学附属病院事業決算の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較		
			増 減 額	増 減 率	
収 益 支 的	総 収 益 (A)	2,433	2,333	100	4.3
	総 費 用 (B)	2,457	2,422	35	1.4
収 支 本 的	資 本 的 収 入 (C)	516	550	△ 34	△ 6.2
	資 本 的 支 出 (D)	506	536	△ 30	△ 5.6
収支差引 (A)-(B)+(C)-(D) (E)	△ 14	△ 75	61	81.3	
積 立 金 (F)	—	—	—	—	
繰 越 金 (G)	47	122	△ 75	△ 61.5	
前年度繰上充用金 (H)	—	—	—	—	
形式収支 (E)-(F)+(G)-(H) (I)	33	47	△ 14	△ 29.8	
翌年度に繰り越すべき財源 (J)	—	—	—	—	
実 質 収 支 (I)-(J)	<b>33</b>	<b>47</b>	<b>△ 14</b>	<b>△ 29.8</b>	

(注) 1 上表に該当するのは、都道府県が設置する大学の附属病院事業会計（1事業会計）である。  
 2 市町村が設置する大学の附属病院事業会計については、各大学がすべて地方独立行政法人化したため、含まれていない。

第116表 農業共済事業決算の状況

(単位 百万円)

区 分	令 和 3 年 度											令和2年度		比 較	
	団 体 数 (A)	歳 入 合 計 (B)	歳 出 合 計 (C)	歳入歳出 差 引 (B)-(C) (D)	支 払 準 備 金 積 立 額 (E)	責 任 準 備 金 積 立 額 (F)	繰 入 金 (G)	繰 出 金 (H)	未 収 金 (I)	未 払 金 (J)	再 差 引 (D)-(E)-(F)- (G)+(H)+(I)-(J) (K)	団 体 数 (L)	再 差 引 (M)	団 体 数 (A)-(L)	再 差 引 (K)-(M)
市 町 村	2	2,585	2,573	12	-	27	319	-	11	8	△ 331	5	△ 237	△ 3	△ 94
黒字の団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	△ 2	-
赤字の団体	2	2,585	2,573	12	-	27	319	-	11	8	△ 331	3	△ 237	△ 1	△ 94

(注)「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、再差引による。

第117表 交通災害共済事業（直営方式）決算の状況

(単位 百万円)

区 分	令 和 3 年 度										令和2年度		比 較	
	団 体 数 (A)	歳 入 合 計 (B)	歳 出 合 計 (C)	歳入歳出 差 引 (B)-(C) (D)	未 経 過 共 済 金 掛 (E)	繰 入 金 (F)	繰 出 金 (G)	未 収 金 (H)	未 払 金 (I)	再 差 引 (D)-(E)-(F)- (G)+(H)-(I) (J)	団 体 数 (K)	再 差 引 (L)	団 体 数 (A)-(K)	再 差 引 (J)-(L)
都 道 府 県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
黒字の団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
赤字の団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市 町 村	56	5,110	3,952	1,158	36	30	180	1	-	1,272	58	1,398	△ 2	△ 126
黒字の団体	52	5,096	3,834	1,262	33	26	179	1	-	1,383	54	1,511	△ 2	△ 128
赤字の団体	4	14	118	△ 104	3	4	0	-	-	△ 111	4	△ 113	-	2
合 計	56	5,110	3,952	1,158	36	30	180	1	-	1,272	58	1,398	△ 2	△ 126
黒字の団体	52	5,096	3,834	1,262	33	26	179	1	-	1,383	54	1,511	△ 2	△ 128
赤字の団体	4	14	118	△ 104	3	4	0	-	-	△ 111	4	△ 113	-	2

(注)「黒字の団体」、「赤字の団体」の区分は、再差引による。

## 第118表 企業債等の状況

(単位 百万円)

区 分	令 和 3 年 度 償 還 額			令 和 3 年 度 末 現 在 高
	元 金	利 子	計	
公 営 企 業 等	3,531,955	490,972	4,022,928	37,482,382
法 適 用 企 業	3,223,608	462,395	3,686,003	34,670,857
水 道 事 業	585,430	104,271	689,701	6,976,799
工 業 用 水 道 事 業	27,364	3,780	31,144	292,318
交 通 事 業	221,673	25,588	247,261	2,176,265
電 気 事 業	8,411	706	9,117	87,941
ガ ス 事 業	6,638	577	7,216	45,065
病 院 事 業	382,315	42,239	424,554	3,707,480
下 水 道 事 業	1,815,362	279,996	2,095,359	20,238,248
そ の 他 事 業	176,415	5,237	181,651	1,146,741
法 非 適 用 企 業	308,348	28,577	336,925	2,811,524
簡 易 水 道 事 業	15,028	2,080	17,109	180,656
交 通 事 業	891	27	917	7,861
下 水 道 事 業	122,791	20,158	142,949	1,258,036
そ の 他 事 業	169,638	6,312	175,949	1,364,972
国 民 健 康 保 険 事 業	3,413	142	3,555	23,711
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	—	—	—	—
介 護 保 険 事 業	1,811	174	1,985	7,906
農 業 共 済 事 業	—	—	—	—
公 立 大 学 附 属 病 院 事 業	422	62	484	2,184
収 益 事 業	8,528	59	8,588	16,162
合 計	<b>3,546,129</b>	<b>491,409</b>	<b>4,037,540</b>	<b>37,532,345</b>

(注) 病院事業には公営企業型地方独立行政法人を含む。  
公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金償還金を償還額元金に、地方債（転貸債）償還債務残高を年度末現在高に計上している。



## 第119表 地方独立行政法人の決算の状況

(単位 百万円)

区 分	令和3年度								
	法人数	経常収益 (A)	経常費用 (B)	経常損益 (A)-(B) (C)	総収益 (D)	総費用 (E)	純損益 (D)-(E) (F)	積立金 取崩額 (G)	総損益 (F)+(G)
地方独立行政法人	94	800,969	769,580	31,389	804,558	773,057	31,502	4,442	35,944
公立大学法人	80	749,063	718,934	30,129	752,283	722,211	30,072	4,114	34,186
公立大学法人以外	14	51,906	50,645	1,260	52,275	50,846	1,430	328	1,758

- (注) 1 上記の法人数・決算額には、公営企業型地方独立行政法人は含まれていない。  
 2 「公立大学法人以外」とは、試験研究、社会福祉、公共施設管理を対象業務とする法人である。

第120表 地方財政計画

その1 歳入(通常収支分)

(単位 億円・%)

区 分	計 画 額			構 成 比			増 減 率		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
地 方 税	428,751	412,305	382,704	46.6	45.5	42.6	4.0	7.7	△ 6.5
地 方 譲 与 税	26,001	25,978	18,462	2.8	2.9	2.1	0.1	40.7	△ 29.2
地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,164	2,291	2,292	0.2	0.3	0.3	△ 5.5	△ 0.0	△ 4.1
石 油 ガ ス 譲 与 税	50	48	45	0.0	0.0	0.0	4.2	6.7	△ 28.6
自 動 車 重 量 譲 与 税	2,874	2,891	2,806	0.3	0.3	0.3	△ 0.6	3.0	△ 1.4
航 空 機 燃 料 譲 与 税	152	149	178	0.0	0.0	0.0	2.0	△ 16.3	15.6
特 別 と ん 譲 与 税	124	113	114	0.0	0.0	0.0	9.7	△ 0.9	△ 9.5
森 林 環 境 譲 与 税	500	500	400	0.1	0.1	0.0	0.0	25.0	0.0
特 別 法 人 事 業 譲 与 税	20,137	19,986	12,627	2.2	2.2	1.5	0.8	58.3	△ 37.2
地 方 特 例 交 付 金 等	2,169	2,267	3,577	0.2	0.3	0.4	△ 4.3	△ 36.6	78.2
地 方 交 付 税	183,611	180,538	174,385	20.0	19.9	19.4	1.7	3.5	5.1
国 庫 支 出 金	150,085	148,826	147,631	16.3	16.4	16.4	0.8	0.8	△ 3.0
義 務 教 育 職 員 給 与 費 負 担 金	15,216	15,015	15,164	1.7	1.7	1.7	1.3	△ 1.0	△ 0.4
そ の 他 普 通 補 助 負 担 金 等	105,911	104,917	103,371	11.5	11.6	11.5	0.9	1.5	△ 0.1
生 活 扶 助 費 等 負 担 金	13,555	13,402	13,308	1.5	1.5	1.5	1.1	0.7	0.1
医 療 扶 助 費 等 負 担 金	13,912	14,203	14,533	1.5	1.6	1.6	△ 2.0	△ 2.3	△ 0.1
介 護 扶 助 費 等 負 担 金	834	810	792	0.1	0.1	0.1	3.0	2.3	2.3
児 童 保 護 費 負 担 金	1,348	1,317	1,314	0.1	0.1	0.1	2.4	0.2	△ 0.1
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 等 負 担 金	17,255	16,394	15,643	1.9	1.8	1.7	5.3	4.8	3.4
児 童 手 当 等 交 付 金	12,199	12,588	12,949	1.3	1.4	1.4	△ 3.1	△ 2.8	△ 2.4
公 立 高 等 学 校 授 業 料 不 徴 収 交 付 金 及 び 高 等 学 校 等 就 学 支 援 金 交 付 金	4,057	4,067	4,093	0.4	0.4	0.5	△ 0.2	△ 0.6	△ 2.5
子 ど も の た め の 教 育 ・ 保 育 給 付 交 付 金	15,948	14,918	13,932	1.7	1.6	1.6	6.9	7.1	4.1
そ の 他 の 補 助 負 担 金 等	26,803	27,218	26,807	3.0	3.1	3.0	△ 1.5	1.5	△ 2.6
公 共 事 業 費 補 助 負 担 金	26,555	26,532	26,711	2.9	2.9	3.0	0.1	△ 0.7	△ 14.1
普 通 建 設 事 業 費 補 助 負 担 金	26,251	26,228	26,439	2.9	2.9	3.0	0.1	△ 0.8	△ 14.2
災 害 復 旧 事 業 費 補 助 負 担 金	304	304	272	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	△ 1.4
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	299	299	291	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0
施 設 等 所 在 市 町 村 調 整 交 付 金	76	76	74	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	516	535	526	0.1	0.1	0.1	△ 3.6	1.7	△ 3.1
電 源 立 地 地 域 対 策 等 交 付 金	1,052	1,023	1,079	0.1	0.1	0.1	2.8	△ 5.2	△ 0.5
特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金	408	376	361	0.0	0.0	0.0	8.5	4.2	△ 2.4
石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金	52	53	54	0.0	0.0	0.0	△ 1.9	△ 1.9	0.0
地 方 債	68,163	76,077	112,407	7.4	8.4	12.5	△ 10.4	△ 32.3	21.2
使 用 料 及 び 手 数 料	15,646	15,729	15,487	1.7	1.7	1.7	△ 0.5	1.6	△ 1.7
雑 収 入	45,867	44,456	43,754	5.0	4.9	4.9	3.2	1.6	△ 0.1
復 旧 ・ 復 興 事 業 一 般 財 源 充 当 分	△ 3	△ 4	△ 2	—	—	—	△ 25.0	100.0	△ 97.7
全 国 防 災 事 業 一 般 財 源 充 当 分	60	△ 254	△ 345	—	—	—	△ 123.6	△ 26.4	3.0
歳 入 合 計	<b>920,350</b>	<b>905,918</b>	<b>898,060</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>1.6</b>	<b>0.9</b>	<b>△ 1.0</b>

(注) 構成比については、復旧・復興事業一般財源充当分及び全国防災事業一般財源充当分を含まない場合の歳入合計に対する構成比である。

## 第120表 地方財政計画（つづき）

その2 歳入（復旧・復興事業）

（単位 億円・％）

区 分	計 画 額			構 成 比			増 減 率		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
震 災 復 興 特 別 交 付 税	935	1,069	1,326	35.3	35.8	39.8	△ 12.5	△ 19.4	△ 64.6
一 般 財 源 充 当 分	3	4	2	0.1	0.1	0.1	△ 25.0	100.0	△ 97.7
国 庫 支 出 金	1,632	1,822	1,913	61.7	61.0	57.5	△ 10.4	△ 4.8	△ 62.2
地 方 債	9	9	8	0.3	0.3	0.2	0.0	12.5	△ 46.7
雑 収 入	68	83	79	2.6	2.8	2.4	△ 18.1	5.1	3.9
歳 入 合 計	<b>2,647</b>	<b>2,987</b>	<b>3,328</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 11.4</b>	<b>△ 10.2</b>	<b>△ 63.0</b>

その3 歳入（全国防災事業）

（単位 億円・％）

区 分	計 画 額			構 成 比			増 減 率		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
地 方 税	646	768	744	110.0	75.1	68.3	△ 15.9	3.2	△ 1.6
一 般 財 源 充 当 分	△ 60	254	345	△ 10.2	24.8	31.6	△ 123.6	△ 26.4	3.0
雑 収 入	1	1	1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
歳 入 合 計	<b>587</b>	<b>1,023</b>	<b>1,090</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 42.6</b>	<b>△ 6.1</b>	<b>△ 0.2</b>

第120表 地方財政計画（つづき）

その4 歳出（通常収支分）

（単位 億円・％）

区 分	計 画 額			構 成 比			増 減 率		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
給 与 関 係 経 費	199,053	199,644	201,540	21.6	22.0	22.5	△ 0.3	△ 0.9	△ 0.7
給与費（退職手当を除く）	187,687	185,239	186,763	20.4	20.4	20.8	1.3	△ 0.8	△ 0.4
義 務 教 育 教 職 員	55,912	55,421	55,611	6.1	6.1	6.2	0.9	△ 0.3	△ 0.6
警 察 関 係 職 員	23,900	23,462	23,650	2.6	2.6	2.6	1.9	△ 0.8	0.1
消 防 職 員	12,565	12,379	12,505	1.4	1.4	1.4	1.5	△ 1.0	△ 0.1
一般職員及び義務制以外の 教員並びに特別職等	95,310	93,977	94,997	10.3	10.3	10.6	1.4	△ 1.1	△ 0.4
退 職 手 当	11,329	14,361	14,724	1.2	1.6	1.6	△ 21.1	△ 2.5	△ 3.9
恩 給 費	37	44	53	0.0	0.0	0.0	△ 15.9	△ 17.0	△ 14.5
一 般 行 政 経 費	420,841	414,433	408,824	45.7	45.8	45.5	1.5	1.4	1.3
国庫補助負担金等を伴うもの	239,731	234,578	229,416	25.9	25.9	25.5	2.2	2.3	1.0
生 活 保 護 費	37,734	37,886	38,176	4.1	4.2	4.3	△ 0.4	△ 0.8	0.0
児 童 保 護 費	11,860	11,344	10,499	1.3	1.3	1.2	4.5	8.0	8.5
障害者自立支援給付費	34,510	32,788	31,286	3.7	3.6	3.5	5.3	4.8	3.4
後期高齢者医療給付費	29,010	27,887	27,186	3.1	3.1	3.0	4.0	2.6	△ 0.5
介 護 給 付 費	34,894	33,587	32,490	3.8	3.7	3.6	3.9	3.4	3.5
児童手当等交付金	17,517	18,063	18,579	1.9	2.0	2.1	△ 3.0	△ 2.8	△ 2.3
子どものための教育・ 保育給付交付金	29,051	27,219	25,557	3.2	3.0	2.8	6.7	6.5	3.2
その他の一般行政経費	45,155	45,804	45,643	4.8	5.0	5.0	△ 1.4	0.4	△ 2.0
国庫補助負担金を伴わないもの	149,684	148,667	148,296	16.3	16.4	16.5	0.7	0.3	0.5
国民健康保険・後期高齢者 医療制度関係事業費	14,726	14,988	14,912	1.6	1.7	1.7	△ 1.7	0.5	0.2
デジタル田園都市国家構想事業費	12,500	12,000	12,000	1.4	1.3	1.3	4.2	0.0	0.0
地方創生推進費	10,000	10,000	10,000	1.1	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0
地域デジタル社会推進費	2,500	2,000	2,000	0.3	0.2	0.2	25.0	0.0	皆増
地域社会再生事業費	4,200	4,200	4,200	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0
公 債 費	112,614	114,259	117,799	12.2	12.6	13.1	△ 1.4	△ 3.0	0.7
維 持 補 修 費	15,237	14,948	14,694	1.7	1.7	1.6	1.9	1.7	1.6
投 資 的 経 費	119,731	119,785	119,273	13.0	13.2	13.3	△ 0.0	0.4	△ 6.5
直 轄 事 業 負 担 金	5,522	5,594	5,725	0.6	0.6	0.7	△ 1.3	△ 2.3	△ 10.9
公 共 事 業 費	51,072	51,054	51,411	5.5	5.6	5.7	0.0	△ 0.7	△ 14.4
普 通 建 設 事 業 費	50,671	50,658	51,053	5.5	5.6	5.7	0.0	△ 0.8	△ 14.5
災 害 復 旧 事 業 費	401	396	358	0.0	0.0	0.0	1.3	10.6	△ 4.3
一 般 事 業 費	28,699	28,167	27,633	3.1	3.1	3.1	1.9	1.9	△ 1.1
普 通 建 設 事 業 費	28,306	27,776	27,247	3.1	3.1	3.1	1.9	1.9	△ 1.1
災 害 復 旧 事 業 費	393	391	386	0.0	0.0	0.0	0.5	1.3	1.3
特 別 事 業 費	34,438	34,970	34,504	3.7	3.9	3.8	△ 1.5	1.4	3.9
過 疎 対 策 事 業 費	11,824	11,612	11,400	1.3	1.3	1.3	1.8	1.9	2.8
地 域 活 性 化 事 業 費	820	820	820	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
旧 合 併 特 例 事 業 費	5,112	5,856	6,602	0.6	0.6	0.7	△ 12.7	△ 11.3	0.0
防 災 対 策 事 業 費	948	948	948	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
施設整備事業費（一般財源化分）	934	934	934	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	△ 0.1
緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	5,000	0.5	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0
公共施設等適正管理推進事業費	4,800	5,800	4,800	0.5	0.7	0.5	△ 17.2	20.8	0.0
緊急自然災害防止対策事業費	4,000	4,000	4,000	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0	33.3
脱炭素化推進事業費	1,000	－	－	0.1	－	－	皆増	－	－
公 営 企 業 繰 出 金	23,974	24,349	24,430	2.6	2.7	2.7	△ 1.5	△ 0.3	△ 2.1
収 益 勘 定 繰 出 金	10,673	10,818	10,843	1.2	1.2	1.2	△ 1.3	△ 0.2	△ 2.0
資 本 勘 定 繰 出 金	13,301	13,531	13,587	1.4	1.5	1.5	△ 1.7	△ 0.4	△ 2.1
地方交付税の不交付団体における 平均水準を超える必要経費	28,900	18,500	11,500	3.2	2.0	1.3	56.2	60.9	△ 31.5
歳 出 合 計	920,350	905,918	898,060	100.0	100.0	100.0	1.6	0.9	△ 1.0

(注) 1 デジタル田園都市国家構想事業費の令和4年度及び令和3年度の額は、「まち・ひと・しごと創生事業費」（1兆円）及び「地域デジタル社会推進費」（2,000億円）の合算額である。  
2 地方創生推進費の令和4年度及び令和3年度の額は、令和4年度及び令和3年度地方財政計画の歳出に計上された「まち・ひと・しごと創生事業費」（1兆円）の額である。

## 第120表 地方財政計画（つづき）

その5 歳出（復旧・復興事業）

（単位 億円・％）

区 分	計 画 額			構 成 比			増 減 率		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
給 与 関 係 経 費	54	58	65	2.0	1.9	2.0	△ 6.9	△ 10.8	△ 8.5
一 般 行 政 経 費	1,288	1,418	1,686	48.7	47.5	50.6	△ 9.2	△ 15.9	△ 3.5
国庫補助負担金を伴うもの	902	921	1,003	34.1	30.9	30.1	△ 2.1	△ 8.2	△ 9.1
国庫補助負担金を伴わないもの	386	497	683	14.6	16.6	20.5	△ 22.3	△ 27.2	6.1
公 債 費	68	83	79	2.6	2.8	2.4	△ 18.1	5.1	5.3
投 資 的 経 費	1,237	1,428	1,497	46.7	47.8	45.0	△ 13.4	△ 4.6	△ 78.8
直 轄 事 業 負 担 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.0	△ 100.0
公 共 事 業 費	1,235	1,426	1,410	46.6	47.7	42.4	△ 13.4	1.1	△ 78.1
一 般 事 業 費	2	2	87	0.1	0.1	2.6	△ 0.0	△ 97.7	△ 35.1
公 営 企 業 繰 出 金	0	0	1	0.0	0.0	0.0	△ 0.0	△ 100.0	△ 93.3
歳 出 合 計	<b>2,647</b>	<b>2,987</b>	<b>3,328</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 11.4</b>	<b>△ 10.2</b>	<b>△ 63.0</b>

その6 歳出（全国防災事業）

（単位 億円・％）

区 分	計 画 額			構 成 比			増 減 率		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
公 債 費	587	1,023	1,090	100.0	100.0	100.0	△ 42.6	△ 6.1	△ 0.2
歳 出 合 計	<b>587</b>	<b>1,023</b>	<b>1,090</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 42.6</b>	<b>△ 6.1</b>	<b>△ 0.2</b>

## 第121表 地方交付税の状況

その1 算定基礎

(単位 百万円)

区 分	令和5年度	令和4年度			区 分	令和3年度		
		当 初	補 正	補正後		当 初	補 正	補正後
所 得 税 (a)	21,048,000	20,382,000	1,637,000	22,019,000	所 得 税 (a)	18,667,000	1,360,000	20,027,000
法 人 税 (b)	14,602,000	13,336,000	451,000	13,787,000	法 人 税 (b)	8,997,000	3,890,000	12,887,000
酒 税 (c)	1,180,000	1,128,000	-	1,128,000	酒 税 (c)	1,176,000	-	1,176,000
消 費 税 (d)	23,384,000	21,573,000	588,000	22,161,000	消 費 税 (d)	20,284,000	824,000	21,108,000
地 方 交 付 税 (e)	16,182,276	15,655,839	1,634,820	17,290,659	地 方 交 付 税 (e)	15,591,221	3,511,655	19,102,875
(a) × 33.1%	6,966,888	6,746,442	541,847	7,288,289	(a) × 33.1%	6,178,777	450,160	6,628,937
(b) × 33.1%	4,833,262	4,414,216	149,281	4,563,497	(b) × 33.1%	2,978,007	1,287,590	4,265,597
(c) × 50%	590,000	564,000	-	564,000	(c) × 50%	588,000	-	588,000
(d) × 19.5%	4,559,880	4,206,735	114,660	4,321,395	(d) × 19.5%	3,955,380	160,680	4,116,060
精 算 分 等	△ 783,154	△ 290,954	829,032	538,078	精 算 分 等	△ 300,442	1,613,225	1,312,782
法 定 加 算 等	15,400	15,400	-	15,400	法 定 加 算 等	474,600	-	474,600
臨 時 財 政 対 策 特 例 加 算 額	-	-	-	-	臨 時 財 政 対 策 特 例 加 算 額	1,716,899	-	1,716,899
地 方 法 人 税 (f)	1,891,900	1,712,700	108,600	1,821,300	地 方 法 人 税 (f)	1,323,200	380,500	1,703,700
地 方 法 人 税 過 年 度 精 算 分 (g)	△ 24	△ 24	177,694	177,670	地 方 法 人 税 過 年 度 精 算 分 (g)	-	383,955	383,955
返 還 金 (h)	1	103	-	103	返 還 金 (h)	54	-	54
特 別 会 計 借 入 金 償 還 (i)	△ 1,300,000	△ 500,000	-	△ 500,000	特 別 会 計 借 入 金 償 還 (i)	-	△ 850,000	△ 850,000
借 入 金 等 利 子 充 当 分 (j)	△ 57,200	△ 70,900	-	△ 70,900	借 入 金 等 利 子 充 当 分 (j)	△ 76,000	-	△ 76,000
剰 余 金 の 活 用 (k)	120,000	-	-	-	剰 余 金 の 活 用 (k)	150,000	-	150,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 の 公 庫 債 権 金 利 変 動 準 備 金 の 活 用 (l)	100,000	-	-	-	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 の 公 庫 債 権 金 利 変 動 準 備 金 の 活 用 (l)	200,000	△ 200,000	-
前 年 度 からの 繰 越 金 (m)	1,424,151	1,256,095	-	1,256,095	前 年 度 からの 繰 越 金 (m)	250,000	-	250,000
翌 年 度 への 繰 越 金 (n)	-	-	△ 1,424,151	△ 1,424,151	翌 年 度 への 繰 越 金 (n)	-	△ 1,256,095	△ 1,256,095
合 計 (e)～(n)	<b>18,361,103</b>	<b>18,053,813</b>	<b>496,964</b>	<b>18,550,777</b>	合 計 (e)～(n)	<b>17,438,474</b>	<b>1,970,015</b>	<b>19,408,489</b>

令和3・4年度の地方財政

その2 普通交付税算定状況 (令和4年度)

(単位 百万円・%)

区 分	基 準 財 政 需 要 額			基 準 財 政 収 入 額			財 源 超 過 額	財 源 不 足 額	普 通 交 付 税	
	財源不足団体	財源超過団体	計	財源不足団体	財源超過団体	計			交 付 額	構 成 比
都 道 府 県	21,140,544	2,073,205	23,213,749	12,018,815	2,413,371	14,432,186	340,166	9,121,729	9,104,244	53.6
市 町 村	23,546,528	3,140,336	26,686,864	15,660,809	4,387,804	20,048,614	1,247,468	7,885,719	7,866,243	46.4
政令指定都市	5,695,558	1,934,521	7,630,079	4,874,840	2,998,256	7,873,096	1,063,735	820,719	816,008	4.8
中 核 市	3,891,849	127,200	4,019,049	3,015,506	142,255	3,157,761	15,055	876,343	873,124	5.1
施行時特例市	749,259	164,868	914,128	620,951	181,011	801,962	16,143	128,308	127,688	0.8
都 市	9,860,094	798,246	10,658,340	5,845,184	923,635	6,768,819	125,389	4,014,910	4,006,754	23.6
町 村	3,349,768	115,500	3,465,268	1,304,328	142,647	1,446,976	27,147	2,045,439	2,042,669	12.0
合 計	<b>44,687,072</b>	<b>5,213,541</b>	<b>49,900,613</b>	<b>27,679,625</b>	<b>6,801,175</b>	<b>34,480,800</b>	<b>1,587,635</b>	<b>17,007,448</b>	<b>16,970,487</b>	<b>100.0</b>

(注) 1 本表の額は、当初算定の数値である。  
2 市町村分は、一般算定分と合併算定替分とを単純に合算したものである。

第122表 地方債計画

(単位 億円)

区 分	令和5年度		区 分	令和4年度		令和3年度 (通常収支分と東日本大震災分の合計)		
	計 画 額			計 画 額		当初計画	改正計画	改正後 計画額
	(通常収支分)	(東日本大震災分) 復旧・復興事業		(通常収支分)	(東日本大震災分) 復旧・復興事業			
一 般 会 計 債	56,684	10	一 般 会 計 債	56,717	10	56,060	965	57,025
公 共 事 業 等	15,889	-	公 共 事 業 等	15,905	-	16,098	-	16,098
公 営 住 宅 建 設 事 業	1,089	8	公 営 住 宅 建 設 事 業	1,090	8	1,110	-	1,110
災 害 復 旧 事 業	1,126	1	災 害 復 旧 事 業	1,127	1	1,143	965	2,108
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	4,108	-	教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	3,707	-	3,319	-	3,319
一 般 単 独 事 業	27,387	1	一 般 単 独 事 業	28,013	1	27,725	-	27,725
辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	5,940	-	辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	5,730	-	5,520	-	5,520
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	-	公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	-	345	-	345
行 政 改 革 推 進	700	-	行 政 改 革 推 進	700	-	700	-	700
調 整	100	-	調 整	100	-	100	-	100
公 営 企 業 債	27,551	3	公 営 企 業 債	26,477	5	24,727	1,604	26,331
水 道 事 業	6,035	3	水 道 事 業	5,566	5	5,259	892	6,151
工 業 用 水 道 事 業	297	-	工 業 用 水 道 事 業	300	-	303	43	346
交 通 事 業	1,719	-	交 通 事 業	1,963	-	1,739	53	1,792
電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	333	-	電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	288	-	195	-	195
港 湾 整 備 事 業	619	-	港 湾 整 備 事 業	689	-	571	-	571
病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	4,598	-	病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	4,193	-	3,637	-	3,637
市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	287	-	市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	379	-	375	91	466
地 域 開 発 事 業	919	-	地 域 開 発 事 業	840	-	658	-	658
下 水 道 事 業	12,649	-	下 水 道 事 業	12,181	-	11,934	525	12,459
観 光 そ の 他 事 業	95	-	観 光 そ の 他 事 業	78	-	56	-	56
合 計	84,235	13	合 計	83,194	15	80,787	2,569	83,356
臨 時 財 政 対 策 債	9,946	-	臨 時 財 政 対 策 債	17,805	-	54,796	-	54,796
退 職 手 当 債	800	-	退 職 手 当 債	800	-	800	-	800
補 正 予 算 債	-	-	補 正 予 算 債	-	-	-	12,748	12,748
国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(265)	(1)	国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(334)	(1)	(242)	-	(242)
総 計	(265)	(1)	総 計	(334)	(1)	(242)	(-)	(242)
公 的 資 金	94,981	13	公 的 資 金	101,799	15	136,383	15,317	151,700
( 国 の 予 算 等 貸 付 金 )	(265)	(1)	( 国 の 予 算 等 貸 付 金 )	(334)	(1)	(242)	(-)	(242)
民 間 等 資 金	54,337	-	民 間 等 資 金	58,086	-	77,710	6,947	84,657

その他同意等の見込まれる項目  
 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債  
 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債  
 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債  
 4 財政再生団体が発行する再生振替特別債  
 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債  
 6 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債  
 7 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債  
 8 公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備 考)  
 国の予算等貸付金債の( )書は、災害護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

## 第123表 主要経済指標及び地方財政計画等の推移

その1 国内総生産等

(単位 億円・%)

区 分	平成 23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和 元年度	2	3
国内総生産（支出側、名目）	5,000,462	4,994,206	5,126,775	5,234,228	5,407,408	5,448,299	5,557,125	5,565,705	5,568,363	5,375,615	5,505,304
国民所得（要素費用表示）	3,574,735	3,581,562	3,725,700	3,766,776	3,926,293	3,922,939	4,006,215	4,030,991	4,020,267	3,753,887	3,959,324
公 的 支 出	1,237,625	1,244,964	1,285,242	1,315,806	1,332,561	1,336,017	1,354,830	1,374,086	1,411,183	1,445,360	1,486,851
うち地方の公的支出	557,080	554,317	563,996	581,953	585,877	588,386	591,875	602,037	619,673	638,132	644,544
総固定資本形成のうち民間分	929,068	944,755	1,013,248	1,035,609	1,073,587	1,082,518	1,114,309	1,129,246	1,130,353	1,059,096	1,112,079
うち企業設備	749,201	757,948	805,473	837,926	869,624	870,006	901,834	923,858	916,428	860,411	900,793
鉱工業生産指数 (平27=100、暦年)	98.9	99.6	99.2	101.2	100.0	100.0	103.1	104.2	101.1	90.6	95.7
消費者物価指数 (令2=100、暦年、全国分)	94.5	94.5	94.9	97.5	98.2	98.1	98.6	99.5	100.0	100.0	99.8

区 分	増 減 率												指 数											
	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3		
国内総生産（支出側、名目）	△1.0	△0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△3.5	2.4	100	100	103	105	108	109	111	111	111	108	110		
国民所得（要素費用表示）	△2.0	0.2	4.0	1.1	4.2	△0.1	2.1	0.6	△0.3	△6.6	5.5	100	100	104	105	110	110	112	113	112	105	111		
公 的 支 出	1.0	0.6	3.2	2.4	1.3	0.3	1.4	1.4	2.7	2.4	2.9	100	101	104	106	108	108	109	111	114	117	120		
うち地方の公的支出	0.4	△0.5	1.7	3.2	0.7	0.4	0.6	1.7	2.9	3.0	1.0	100	100	101	104	105	106	106	108	111	115	116		
総固定資本形成のうち民間分	3.5	1.7	7.2	2.2	3.7	0.8	2.9	1.3	0.1	△6.3	5.0	100	102	109	111	116	117	120	122	122	114	120		
うち企業設備	3.3	1.2	6.3	4.0	3.8	0.0	3.7	2.4	△0.8	△6.1	4.7	100	101	108	112	116	116	120	123	122	115	120		

(注) 1 鉱工業生産指数は経済産業省調べ、消費者物価指数は総務省調べ、その他は内閣府経済社会総合研究所調べ（08SNA、平成27年基準）による。  
 2 公的支出=政府最終消費支出+公的総固定資本形成+公的企業在庫品増加



## 第123表 主要経済指標及び地方財政計画等の推移（つづき）

その2 予算及び地方財政計画等（当初）

（単位 百万円・％）

区 分	平成 23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和 元年度	2	3
国の一般会計	92,411,613	90,333,932	92,611,539	95,882,303	96,341,951	96,721,841	97,454,709	97,712,769	101,457,094	102,657,971	106,609,708
財政投融资計画	14,905,900	15,825,900	16,319,700	17,127,200	14,951,800	14,467,400	16,520,900	14,103,700	12,597,300	11,731,500	13,931,200
地方財政計画	82,505,400	81,864,700	81,915,400	83,360,700	85,271,000	85,759,300	86,619,800	86,897,300	89,593,000	90,739,700	89,806,000
うち	給与費	21,242,000	20,952,400	19,727,800	20,324,300	20,320,500	20,314,900	20,310,100	20,323,200	20,281,400	20,148,700
	投資的経費	11,303,200	10,898,400	10,669,800	11,003,500	11,001,000	11,204,600	11,357,000	11,618,000	12,761,400	11,927,300
	うち普通建設事業費	11,197,500	10,799,400	10,576,900	10,910,800	10,904,100	11,106,000	11,272,000	11,534,400	12,932,400	11,845,400
地方債計画	(116,500) 13,734,000	(119,500) 13,539,600	(68,900) 13,370,800	(74,000) 12,830,100	(34,500) 11,924,200	(30,200) 11,208,200	(26,600) 11,625,700	(27,600) 11,645,600	(28,100) 12,005,600	(24,700) 11,733,600	(24,100) 13,637,200

（注）1 （ ）書きは、災害援護資金など国の予算等に基づく貸付金を財源とする国の予算等貸付金債であって、公有林整備事業債及び草地開発事業債は国の予算等貸付金債に含まれている。  
 2 平成24～令和3年度は、通常収支分である。

区 分	増 減 率											指 数											
	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	
国の一般会計	0.1	△ 2.2	2.5	3.5	0.5	0.4	0.8	0.3	3.8	1.2	3.8	100	98	100	104	104	105	105	106	110	111	115	
財政投融资計画	△ 18.8	6.2	3.1	4.9	△ 12.7	△ 3.2	14.2	△ 14.6	△ 10.7	△ 6.9	18.8	100	106	109	115	100	97	111	95	85	79	93	
地方財政計画	0.5	△ 0.8	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3	3.1	1.3	△ 1.0	100	99	99	101	103	104	105	105	109	110	109	
うち	給与費	△ 1.9	△ 1.4	△ 5.8	3.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	0.1	△ 0.2	△ 0.7	100	99	93	96	96	96	96	96	96	95	95	
	投資的経費	△ 5.1	△ 3.6	△ 2.1	3.1	△ 0.0	1.9	1.4	2.3	12.0	△ 2.0	△ 6.5	100	96	94	97	97	99	100	103	115	113	106
	うち普通建設事業費	△ 5.0	△ 3.6	△ 2.1	3.2	△ 0.1	1.9	1.5	2.3	12.1	△ 2.0	△ 6.6	100	96	94	97	97	99	101	103	115	113	106
地方債計画	△ 13.6	△ 1.4	△ 1.2	△ 4.0	△ 7.1	△ 6.0	3.7	0.2	3.1	△ 2.3	16.2	100	99	97	93	87	82	85	85	87	85	99	

第123表 主要経済指標及び地方財政計画等の推移（つづき）

その3 決算額（総括）

（単位 百万円・％）

区 分	平成 23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和 元年度	2	3
国の一般会計歳入	109,979,528	107,762,033	106,044,664	104,679,122	102,175,307	102,774,027	103,644,050	105,697,418	109,162,376	184,578,838	169,403,102
国 税	45,175,396	47,049,242	51,227,438	57,849,171	59,969,372	58,956,257	62,380,254	64,224,124	62,175,135	64,933,013	71,881,112
うち法人税	9,351,426	9,758,311	10,493,718	11,031,608	10,827,403	10,328,900	11,995,303	12,318,027	10,797,110	11,234,626	13,642,830
国の一般会計歳出	100,715,409	97,087,177	100,188,879	98,813,467	98,230,324	97,541,765	98,115,605	98,974,697	101,366,467	147,597,359	144,649,514
一般会計歳入	100,069,646	99,842,882	101,099,835	102,083,467	101,917,496	101,459,848	101,323,315	101,345,285	103,245,881	130,047,239	128,291,063
一般財源	55,457,615	55,149,533	55,654,103	57,272,934	59,287,318	59,094,931	59,210,431	60,104,940	61,032,809	60,272,516	64,815,291
地方税	34,171,416	34,460,760	35,374,285	36,785,451	39,098,563	39,392,391	39,904,402	40,751,442	41,211,450	40,825,620	42,408,938
一般会計歳出	97,002,646	96,418,554	97,412,028	98,522,799	98,405,225	98,141,464	97,998,369	98,020,611	99,702,189	125,458,842	123,367,701
義務的経費	48,338,218	48,022,160	47,469,663	48,776,031	48,801,283	49,023,884	49,395,612	49,106,431	49,511,114	50,484,677	54,198,883
人件費	23,448,473	23,017,626	22,177,923	22,524,345	22,565,511	22,468,593	22,465,161	22,466,042	22,456,814	23,028,296	23,007,293
投資的経費	13,298,865	13,420,155	15,073,331	15,511,704	14,913,385	15,125,178	15,165,386	15,803,654	16,423,916	16,870,860	16,009,050
普通建設事業費	12,535,162	12,448,950	14,191,438	14,778,598	14,183,796	14,306,852	14,320,560	14,764,400	15,416,391	15,866,337	15,302,836
国と地方の歳出純計	164,749,249	163,768,715	165,750,763	167,847,807	168,341,519	168,386,471	168,217,751	169,221,635	172,266,746	222,507,624	219,876,807
租 税 総 額	79,346,812	81,510,002	86,601,723	94,634,621	99,067,935	98,348,648	102,284,656	104,975,566	103,386,585	105,758,633	114,290,050

(注) 1 国の一般会計歳入・歳出及び租税総額は、財務省資料による。  
2 国税は、租税（一般会計分、特別会計分）及び印紙収入の合計額である。

区 分	増 減 率									指 数												
	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3
国の一般会計歳入	9.4	△ 2.0	△ 1.6	△ 1.3	△ 2.4	0.6	0.8	2.0	3.3	69.1	△ 8.2	100	98	96	95	93	93	94	96	99	168	154
国 税	3.4	4.1	8.9	12.9	3.7	△ 1.7	5.8	3.0	△ 3.2	4.4	10.7	100	104	113	128	133	131	138	142	138	144	159
うち法人税	4.3	4.4	7.5	5.1	△ 1.9	△ 4.6	16.1	2.7	△ 12.3	4.1	21.4	100	104	112	118	116	110	128	132	115	120	146
国の一般会計歳出	5.7	△ 3.6	3.2	△ 1.4	△ 0.6	△ 0.7	0.6	0.9	2.4	45.6	△ 2.0	100	96	99	98	98	97	97	98	101	147	144
一般会計歳入	2.6	△ 0.2	1.3	1.0	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.1	0.0	1.9	26.0	△ 1.4	100	100	101	102	102	101	101	101	103	130	128
一般財源	2.8	△ 0.6	0.9	2.9	3.5	△ 0.3	0.2	1.5	1.5	△ 1.2	7.5	100	99	100	103	107	107	107	108	110	109	117
地方税	△ 0.4	0.8	2.7	4.0	6.3	0.8	1.3	2.1	1.1	△ 0.9	3.9	100	101	104	108	114	115	117	119	121	119	124
一般会計歳出	2.4	△ 0.6	1.0	1.1	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	0.0	1.7	25.8	△ 1.7	100	99	100	102	101	101	101	101	103	129	127
義務的経費	1.3	△ 0.7	△ 1.2	2.8	0.1	0.5	0.8	△ 0.6	0.8	2.0	7.4	100	99	98	101	101	101	102	102	102	104	112
人件費	△ 0.4	△ 1.8	△ 3.6	1.6	0.2	△ 0.4	△ 0.0	0.0	△ 0.0	2.5	△ 0.1	100	98	95	96	96	96	96	96	96	98	98
投資的経費	△ 1.5	0.9	12.3	2.9	△ 3.9	1.4	0.3	4.2	3.9	2.7	△ 5.1	100	101	113	117	112	114	114	119	123	127	120
普通建設事業費	△ 6.0	△ 0.7	14.0	4.1	△ 4.0	0.9	0.1	3.1	4.4	2.9	△ 3.6	100	99	113	118	113	114	114	118	123	127	122
国と地方の歳出純計	2.9	△ 0.6	1.2	1.3	0.3	0.0	△ 0.1	0.6	1.8	29.2	△ 1.2	100	99	101	102	102	102	102	103	105	135	133
租 税 総 額	1.7	2.7	6.2	9.3	4.7	△ 0.7	4.0	2.6	△ 1.5	2.3	8.1	100	103	109	119	125	124	129	132	130	133	144

令和3・4年度の地方財政

第123表 主要経済指標及び地方財政計画等の推移（つづき）

その4 決算額（都道府県、市町村）

（単位 百万円・％）

区分	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	
都道府県	歳入	52,146,455	50,937,229	51,572,618	51,694,957	52,049,884	51,623,090	50,889,504	50,372,813	50,913,965	61,894,101	68,324,335
	一般財源	27,282,775	27,317,060	27,846,648	29,256,614	31,294,850	31,276,708	31,241,260	31,475,373	31,676,286	31,287,772	34,513,223
	地方税	15,735,438	16,116,742	16,809,190	17,794,000	20,142,594	20,251,648	20,542,835	20,620,136	20,703,561	20,524,577	22,203,878
	うち法人事業税	2,240,378	2,353,658	2,673,876	3,016,791	3,509,505	4,063,318	3,991,446	4,243,126	4,385,121	4,082,286	4,742,838
	歳出	50,965,779	49,481,842	50,053,180	50,215,443	50,731,239	50,210,307	49,448,460	48,957,281	49,339,047	59,706,319	66,324,162
	義務的経費	21,990,431	21,890,931	21,496,810	22,148,302	21,933,080	21,697,418	20,755,597	20,435,844	20,286,326	20,201,151	20,627,856
	人件費	14,082,768	13,893,593	13,355,496	13,646,157	13,687,961	13,719,840	12,593,615	12,576,907	12,552,511	12,473,835	12,401,205
	投資的経費	7,259,257	7,114,890	7,783,039	7,669,347	7,259,930	7,691,342	7,687,185	8,421,077	8,539,670	8,790,270	8,584,851
	普通建設事業費	6,850,560	6,508,899	7,199,242	7,183,751	6,779,439	7,150,432	7,114,429	7,764,280	7,950,206	8,194,308	8,148,119
	歳入	54,776,346	56,145,351	57,028,520	58,130,539	58,728,682	58,400,728	59,826,779	59,890,876	61,405,088	78,034,114	70,502,639
一般財源	29,828,829	29,517,911	29,620,270	30,052,814	31,039,517	30,487,558	31,419,116	31,586,573	32,070,475	32,324,215	34,101,065	
地方税	18,435,978	18,344,018	18,565,095	18,991,451	18,955,969	19,140,743	19,361,567	20,131,306	20,507,890	20,301,044	20,205,060	
歳出	52,890,022	54,176,411	54,860,151	56,049,385	56,535,056	56,495,128	57,942,877	57,981,734	59,436,314	75,633,499	67,579,449	
義務的経費	26,410,605	26,190,540	26,023,995	26,673,622	26,910,359	27,362,650	28,674,647	28,703,017	29,257,001	30,313,705	33,599,175	
人件費	9,365,705	9,124,034	8,822,428	8,878,189	8,877,550	8,748,752	9,871,546	9,889,134	9,904,303	10,554,461	10,606,088	
投資的経費	6,686,647	7,021,370	8,062,478	8,592,733	8,308,278	8,094,059	8,174,356	8,077,202	8,638,822	8,841,176	8,103,757	
普通建設事業費	6,280,613	6,551,985	7,690,086	8,293,698	8,028,322	7,790,637	7,871,312	7,647,627	8,163,514	8,354,524	7,762,726	

区分	増 減 率											指 数											
	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	
都道府県	歳入	4.2	△2.3	1.2	0.2	0.7	△0.8	△1.4	△1.0	1.1	21.6	10.4	100	98	99	99	100	99	98	97	98	119	131
	一般財源	3.2	0.1	1.9	5.1	7.0	△0.1	△0.1	0.7	0.6	△1.2	10.3	100	100	102	107	115	115	115	115	116	115	127
	地方税	△1.2	2.4	4.3	5.9	13.2	0.5	1.4	0.4	0.4	△0.9	8.2	100	102	107	113	128	129	131	131	132	130	141
	うち法人事業税	△0.6	5.1	13.6	12.8	16.3	15.8	△1.8	6.3	3.3	△6.9	16.2	100	105	119	135	157	181	178	189	196	182	212
	歳出	3.9	△2.9	1.2	0.3	1.0	△1.0	△1.5	△1.0	0.8	21.0	11.1	100	97	98	99	100	99	97	96	97	117	130
	義務的経費	0.3	△0.5	△1.8	3.0	△1.0	△1.1	△4.3	△1.5	△0.7	△0.4	2.1	100	100	98	101	100	99	94	93	92	92	94
	人件費	△0.2	△1.3	△3.9	2.2	0.3	0.2	△8.2	△0.1	△0.2	△0.6	△0.6	100	99	95	97	97	97	89	89	89	89	88
	投資的経費	4.6	△2.0	9.4	△1.5	△5.3	5.9	△0.1	9.5	1.4	2.9	△2.3	100	98	107	106	100	106	106	116	118	121	118
	普通建設事業費	△0.1	△5.0	10.6	△0.2	△5.6	5.5	△0.5	9.1	2.4	3.1	△0.6	100	95	105	105	99	104	104	113	116	120	119
	歳入	1.7	2.5	1.6	1.9	1.0	△0.6	2.4	0.1	2.5	27.1	△9.7	100	102	104	106	107	107	109	109	112	142	129
一般財源	2.1	△1.0	0.3	1.5	3.3	△1.8	3.1	0.5	1.5	0.8	5.5	100	99	99	101	104	102	105	106	108	108	114	
地方税	0.3	△0.5	1.2	2.3	△0.2	1.0	1.2	4.0	1.9	△1.0	△0.5	100	100	101	103	103	104	105	109	111	110	110	
歳出	1.5	2.4	1.3	2.2	0.9	△0.1	2.6	0.1	2.5	27.3	△10.6	100	102	104	106	107	107	110	110	112	143	128	
義務的経費	2.1	△0.8	△0.6	2.5	0.9	1.7	4.8	0.1	1.9	3.6	10.8	100	99	99	101	102	104	109	109	111	115	127	
人件費	△0.6	△2.6	△3.3	0.6	△0.0	△1.5	12.8	0.2	0.2	6.6	0.5	100	97	94	95	95	93	105	106	106	113	113	
投資的経費	△7.1	5.0	14.8	6.6	△3.3	△2.6	1.0	△1.2	7.0	2.3	△8.3	100	105	121	129	124	121	122	121	129	132	121	
普通建設事業費	△11.6	4.3	17.4	7.8	△3.2	△3.0	1.0	△2.8	6.7	2.3	△7.1	100	104	122	132	128	124	125	122	130	133	124	

第124表 健全化判断比率が早期健全化基準以上である団体数の状況

区 分	団体数	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率		合計		合計（純計）	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
都道府県	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政令指定都市	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市区	795	0	0	0	0	1 (1)	1 (1)	0	0	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
町村	926	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,788	0	0	0	0	1 (1)	1 (1)	0	0	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)

- (注) 1 団体数及び各数値は、「令和3年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の概要（確報）」（令和4年11月30日総務省公表）による。（以下、125表、127表において同じ。）  
 2 ( )内の数値は、財政再生基準以上である団体数であり、内数である。  
 3 将来負担比率には、財政再生基準はない。

第125表 団体別健全化判断比率の状況

その1 都道府県

(単位 %)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
北海道	-	-	19.1	304.0
青森県	-	-	12.5	82.1
岩手県	-	-	13.3	200.6
宮城県	-	-	11.2	146.9
秋田県	-	-	14.9	229.9
山形県	-	-	12.0	211.5
福島県	-	-	7.1	106.9
茨城県	-	-	9.2	172.8
栃木県	-	-	9.6	98.6
群馬県	-	-	9.4	146.2
埼玉県	-	-	10.7	157.9
千葉県	-	-	8.1	114.5
東京都	-	-	1.5	37.5
神奈川県	-	-	9.2	81.6
新潟県	-	-	17.5	297.4
富山県	-	-	13.4	222.1
石川県	-	-	12.6	196.6
福井県	-	-	12.1	147.3
山梨県	-	-	11.6	180.9
長野県	-	-	9.8	157.7
岐阜県	-	-	6.1	209.9
静岡県	-	-	13.1	230.9
愛知県	-	-	13.1	168.3
三重県	-	-	12.0	168.3
滋賀県	-	-	10.4	183.4
京都府	-	-	15.9	270.8
大阪府	-	-	12.2	130.9
兵庫県	-	-	15.2	315.1
奈良県	-	-	9.0	115.3
和歌山県	-	-	7.7	194.6
鳥取県	-	-	9.4	125.1
島根県	-	-	5.3	159.8
岡山県	-	-	11.1	170.4
広島県	-	-	13.5	196.6
山口県	-	-	8.4	181.1
徳島県	-	-	11.3	156.9
香川県	-	-	9.5	174.5
愛媛県	-	-	10.9	125.3
高知県	-	-	10.6	173.3
福岡県	-	-	11.1	245.6
佐賀県	-	-	8.4	117.0
長崎県	-	-	10.1	178.1
熊本県	-	-	7.3	198.3
大分県	-	-	8.6	159.9
宮崎県	-	-	10.6	95.7
鹿児島県	-	-	11.3	195.3
沖縄県	-	-	7.1	30.3
平均	-	-	10.1	160.3

(注) 1 実質赤字額や連結実質赤字額がない場合は、「-」と表記している。  
 2 平均値は加重平均である。

## 第125表 団体別健全化判断比率の状況（つづき）

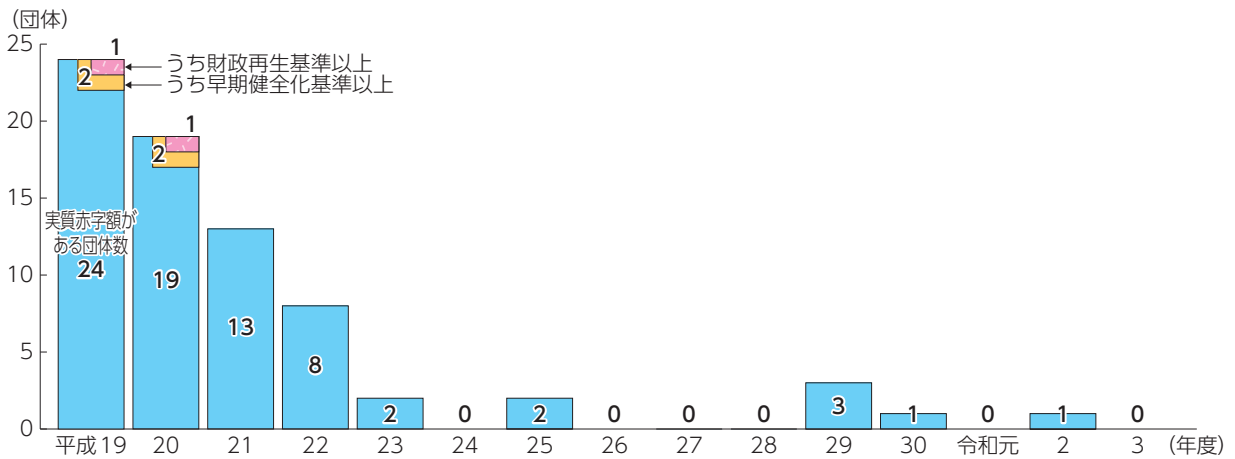
その2 市区町村（政令指定都市を含む）

（単位 %）

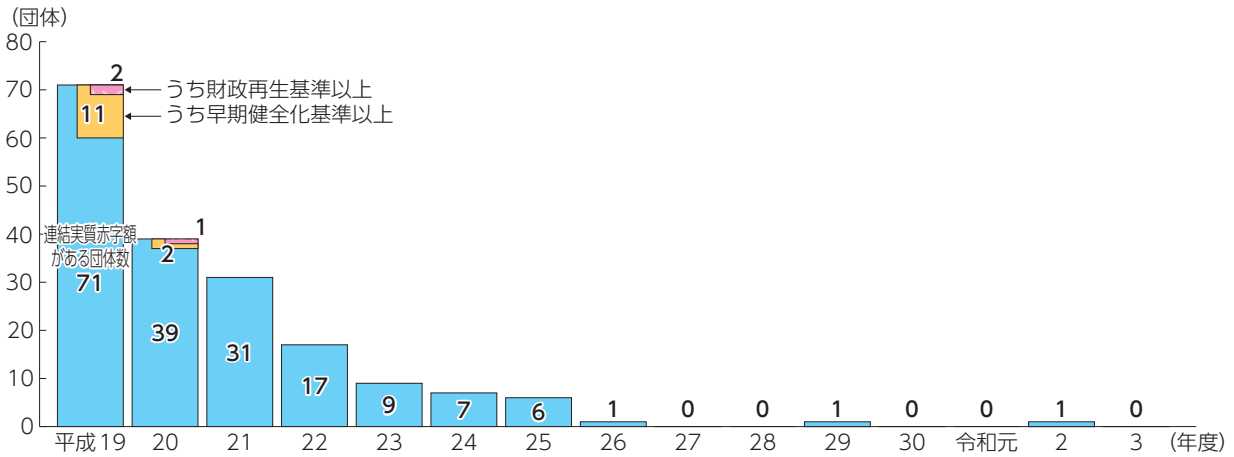
区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
札幌市	-	-	2.7	29.3
仙台市	-	-	6.9	59.1
さいたま市	-	-	6.5	18.9
千葉市	-	-	11.2	116.0
横浜市	-	-	10.6	129.9
川崎市	-	-	8.5	123.4
相模原市	-	-	2.7	14.2
新潟市	-	-	11.0	124.0
静岡市	-	-	6.2	37.1
浜松市	-	-	4.8	-
名古屋	-	-	7.2	94.2
京都市	-	-	11.8	170.4
大阪市	-	-	1.8	-
堺市	-	-	6.1	-
神戸市	-	-	4.4	56.4
岡山市	-	-	5.1	-
広島市	-	-	10.9	158.9
北九州市	-	-	10.3	150.0
福岡市	-	-	8.8	82.9
熊本市	-	-	5.4	104.6
政令指定都市平均	-	-	7.1	72.8
市区平均	-	-	4.7	0.6
町村平均	-	-	7.5	-
市区町村平均	-	-	5.5	15.4

- （注） 1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担額がない場合は、「-」と表記している。  
 2 平均値は加重平均である。  
 3 「市区町村平均」には、政令指定都市を含んでいる。

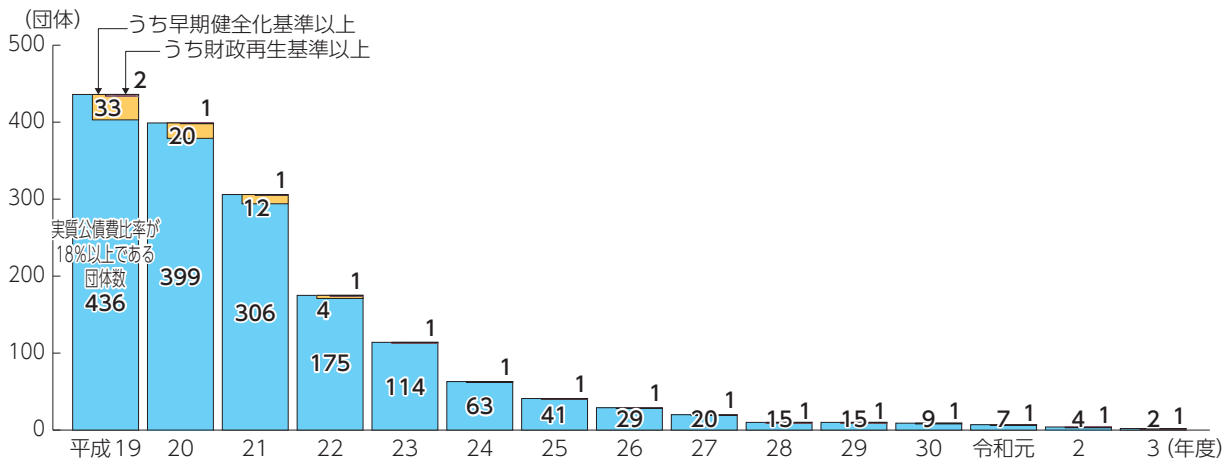
## 第22図 実質赤字額がある団体数の推移



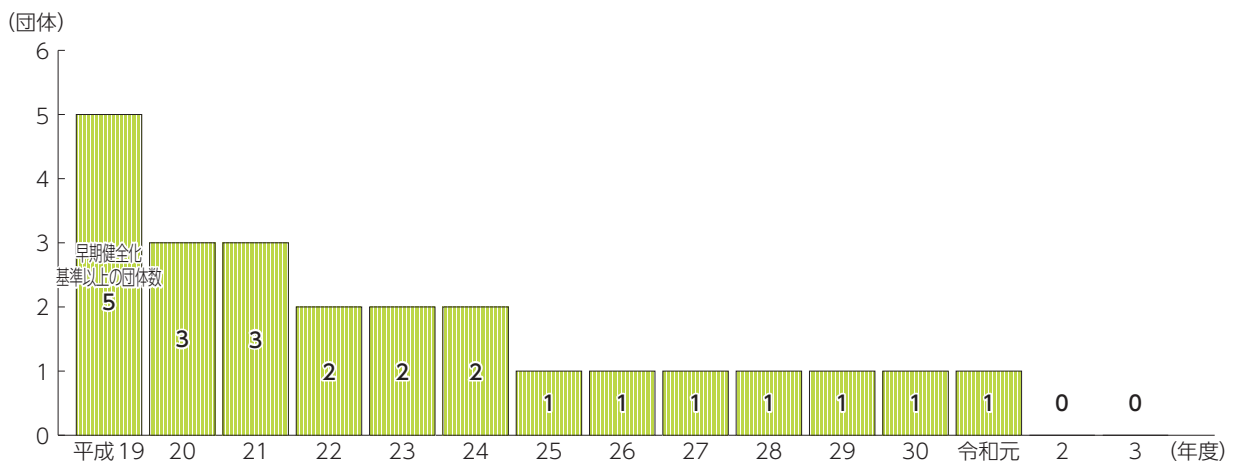
第23図 連結実質赤字額がある団体数の推移



第24図 実質公債費比率が18%以上である団体数の推移



第25図 将来負担比率が早期健全化基準以上である団体数の推移



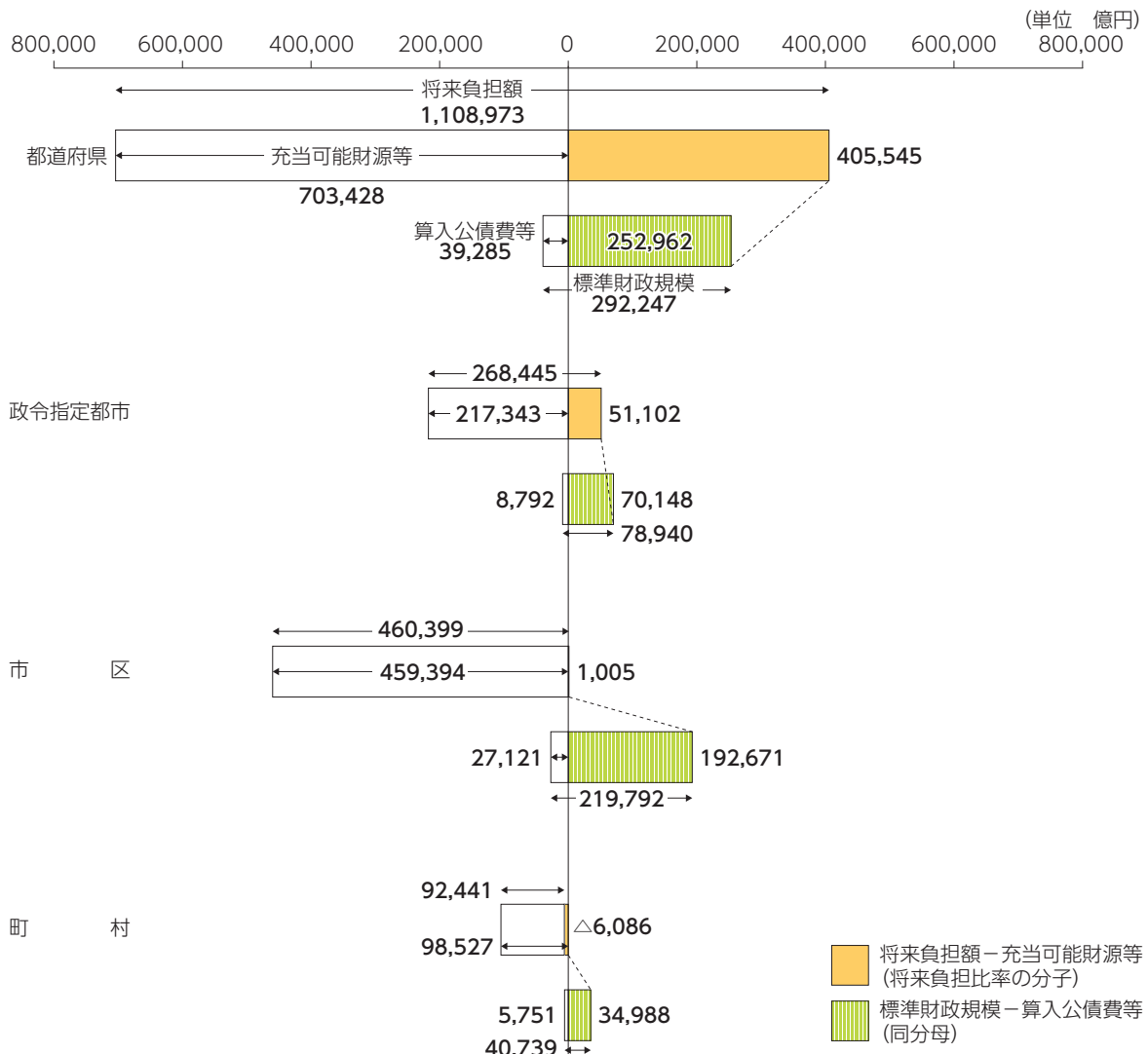
第126表 項目別将来負担額等の状況

(単位 百万円)

区 分	都道府県	政令指定都市	市 区	町 村	合 計	
将来負担額	1 一般会計等に係る地方債の現在高	98,530,464	21,188,268	31,616,818	6,352,897	157,688,447
	2 債務負担行為に基づく支出予定額	442,817	371,807	704,007	79,029	1,597,660
	3 公営企業債等繰入見込額	2,521,678	3,251,956	8,529,910	1,785,087	16,088,631
	4 組合等負担等見込額	93,109	45,226	896,177	293,276	1,327,789
	5 退職手当負担見込額	8,913,721	1,908,600	4,201,191	719,602	15,743,114
	6 設立法人の負債額等負担見込額	395,088	78,647	91,749	14,061	579,544
	7 連結実質赤字額	0	0	0	0	0
	8 組合等連結実質赤字額負担見込額	412	0	90	132	635
充当可能財源等 (分母)	9 充当可能基金	16,916,286	4,389,682	11,738,964	3,677,342	36,722,274
	10 充当可能特定歳入	3,412,575	4,729,526	4,867,023	331,703	13,340,828
	11 1~4に係る基準財政需要額算入見込額	50,013,948	12,615,131	29,333,454	5,843,686	97,806,220
	12 標準財政規模	29,224,661	7,893,957	21,979,217	4,073,856	63,171,692
	13 算入公債費等の額	3,928,484	879,209	2,712,052	575,056	8,094,801

(注) 将来負担比率の算式は、〔1～8の合計値(将来負担額) - 9～11の合計値(充当可能財源等)] / (12 - 13) である。

第26図 団体区別の将来負担額等の規模



令和3年度決算に基づく健全化判断比率等の状況



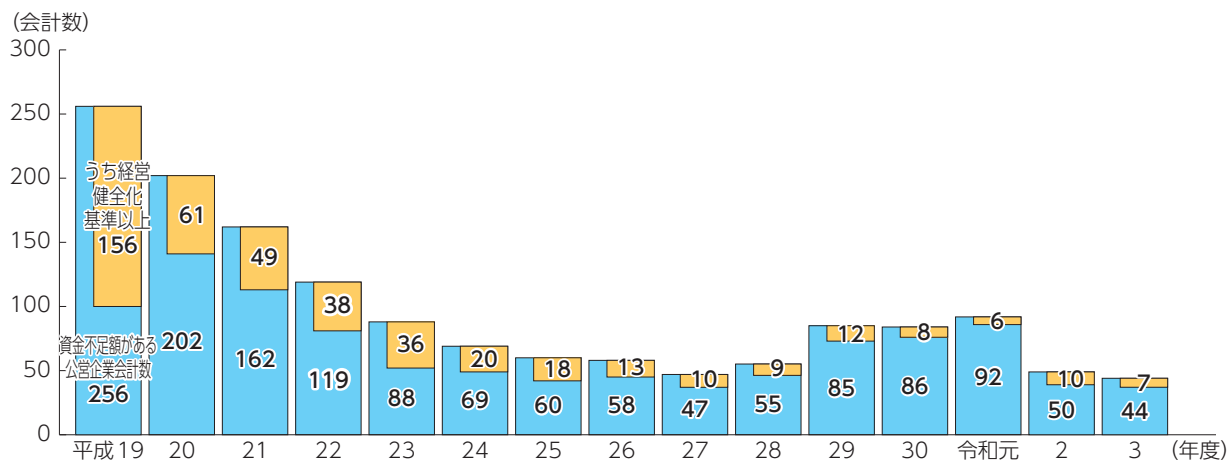
第127表 資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数（事業種類・団体区分別）

（単位 会計）

事業種類	都道府県	政令指定都市	市区町村	一部事務組合等	合計
水道事業	0 / 25	0 / 19	0 / 1,172	0 / 96	0 / 1,312
簡易水道事業	0 / 0	0 / 2	1 / 474	0 / 1	1 / 477
工業用水道事業	0 / 38	0 / 9	0 / 93	0 / 10	0 / 150
交通事業	0 / 3	1 / 18	2 / 55	0 / 3	3 / 79
電気事業	0 / 26	0 / 2	0 / 67	0 / 2	0 / 97
ガス事業	0 / 0	0 / 1	0 / 20	0 / 0	0 / 21
港湾整備事業	0 / 35	0 / 4	0 / 42	0 / 6	0 / 87
病院事業	0 / 37	0 / 14	1 / 433	0 / 78	1 / 562
市場事業	0 / 8	0 / 18	0 / 115	0 / 9	0 / 150
と畜場事業	0 / 2	0 / 6	0 / 25	0 / 4	0 / 37
宅地造成事業	0 / 47	0 / 16	0 / 329	0 / 2	0 / 394
下水道事業	0 / 45	0 / 28	1 / 2,139	0 / 21	1 / 2,233
観光施設事業	0 / 6	0 / 4	1 / 211	0 / 0	1 / 221
その他事業	0 / 14	0 / 2	0 / 62	0 / 19	0 / 97
合計	0 / 286	1 / 143	6 / 5,237	0 / 251	7 / 5,917

（注）分母は事業種類別の公営企業会計数である。

第27図 資金不足額がある公営企業会計数の推移



## 第128表 歳入決算額の状況

その1 純 計 (通常収支分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	64,648,508	50.8	59,800,468	46.7	4,848,040	8.1
国 庫 支 出 金	31,677,660	24.9	36,973,311	28.8	△ 5,295,651	△ 14.3
うち普通建設事業費支出金	2,242,042	1.8	2,132,399	1.7	109,643	5.1
うち災害復旧事業費支出金	331,776	0.3	413,742	0.3	△ 81,966	△ 19.8
うち新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金	6,935,760	5.5	3,257,515	2.5	3,678,245	112.9
うち新型コロナウイルス感染症 緊急包括支援交付金	2,902,935	2.3	3,021,110	2.4	△ 118,175	△ 3.9
うち子育て世帯等臨時特別 支援事業費補助金 (子育て世帯への臨時特別給付)	1,849,549	1.5	—	—	1,849,549	皆増
うちその他新型コロナウイルス 感染症対策関係国庫支出金	3,786,322	3.0	1,822,725	1.4	1,963,597	107.7
うち特別定額給付金等 給付事業費補助金等	—	—	12,756,049	10.0	△ 12,756,049	皆減
地 方 債	11,716,965	9.2	12,227,271	9.5	△ 510,306	△ 4.2
そ の 他	19,099,970	15.1	19,187,297	15.0	△ 87,327	△ 0.5
うち繰入金	2,645,684	2.1	3,360,128	2.6	△ 714,444	△ 21.3
うち繰越金	3,965,750	3.1	3,028,551	2.4	937,199	30.9
うち貸付金元利収入	7,004,329	5.5	7,728,782	6.0	△ 724,453	△ 9.4
合 計	<b>127,143,103</b>	<b>100.0</b>	<b>128,188,347</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,045,244</b>	<b>△ 0.8</b>

(注)「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。その2～6について同じ。

その2 純 計 (東日本大震災分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	166,784	14.5	472,048	25.4	△ 305,264	△ 64.7
うち震災復興特別交付税	96,390	8.4	400,735	21.6	△ 304,345	△ 75.9
国 庫 支 出 金	342,947	29.9	429,084	23.1	△ 86,137	△ 20.1
うち普通建設事業費支出金	49,766	4.3	69,986	3.8	△ 20,220	△ 28.9
うち災害復旧事業費支出金	71,165	6.2	141,747	7.6	△ 70,582	△ 49.8
うち東日本大震災復興交付金	—	—	3,314	0.2	△ 3,314	皆減
地 方 債	28,406	2.5	33,447	1.8	△ 5,041	△ 15.1
そ の 他	609,822	53.1	924,313	49.7	△ 314,491	△ 34.0
うち繰入金	192,852	16.8	492,910	26.5	△ 300,058	△ 60.9
うち繰越金	300,176	26.1	274,514	14.8	25,662	9.3
うち貸付金元利収入	93,549	8.1	145,621	7.8	△ 52,072	△ 35.8
合 計	<b>1,147,959</b>	<b>100.0</b>	<b>1,858,892</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 710,933</b>	<b>△ 38.2</b>

## 第128表 歳入決算額の状況 (つづき)

その3 都道府県 (通常収支分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	34,453,337	50.9	31,028,975	51.1	3,424,362	11.0
国 庫 支 出 金	15,951,624	23.6	12,027,454	19.8	3,924,170	32.6
うち普通建設事業費支出金	1,493,999	2.2	1,365,344	2.2	128,655	9.4
うち災害復旧事業費支出金	234,155	0.3	281,928	0.5	△ 47,773	△ 16.9
うち新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金	6,013,892	8.9	1,835,927	3.0	4,177,965	227.6
うち新型コロナウイルス感染症 緊急包括支援交付金	2,902,935	4.3	3,021,110	5.0	△ 118,175	△ 3.9
うちその他新型コロナウイルス 感染症対策関係国庫支出金	1,051,659	1.6	1,253,773	2.1	△ 202,114	△ 16.1
地 方 債	6,534,207	9.7	6,687,441	11.0	△ 153,234	△ 2.3
そ の 他	10,715,368	15.8	11,025,196	18.1	△ 309,828	△ 2.8
う ち 繰 入 金	1,030,076	1.5	1,406,697	2.3	△ 376,621	△ 26.8
う ち 繰 越 金	1,940,947	2.9	1,351,121	2.2	589,826	43.7
う ち 貸 付 金 元 利 収 入	5,425,561	8.0	6,107,292	10.1	△ 681,731	△ 11.2
合 計	<b>67,654,536</b>	<b>100.0</b>	<b>60,769,066</b>	<b>100.0</b>	<b>6,885,470</b>	<b>11.3</b>

その4 都道府県 (東日本大震災分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	59,885	8.9	258,797	23.0	△ 198,912	△ 76.9
うち震災復興特別交付税	26,158	3.9	227,101	20.2	△ 200,943	△ 88.5
国 庫 支 出 金	224,045	33.4	321,884	28.6	△ 97,839	△ 30.4
うち普通建設事業費支出金	25,980	3.9	48,538	4.3	△ 22,558	△ 46.5
うち災害復旧事業費支出金	52,050	7.8	102,931	9.1	△ 50,881	△ 49.4
うち東日本大震災復興交付金	—	—	696	0.1	△ 696	皆減
地 方 債	8,193	1.2	18,885	1.7	△ 10,692	△ 56.6
そ の 他	377,676	56.5	525,469	46.7	△ 147,793	△ 28.1
う ち 繰 入 金	96,559	14.4	181,120	16.1	△ 84,561	△ 46.7
う ち 繰 越 金	177,760	26.5	183,715	16.3	△ 5,955	△ 3.2
う ち 貸 付 金 元 利 収 入	90,709	13.5	144,169	12.8	△ 53,460	△ 37.1
合 計	<b>669,799</b>	<b>100.0</b>	<b>1,125,035</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 455,236</b>	<b>△ 40.5</b>

## 第128表 歳入決算額の状況 (つづき)

その5 市町村 (通常収支分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	33,994,167	48.6	32,110,964	41.6	1,883,203	5.9
国 庫 支 出 金	15,726,036	22.5	24,945,858	32.3	△ 9,219,822	△ 37.0
うち普通建設事業費支出金	748,043	1.1	767,055	1.0	△ 19,012	△ 2.5
うち災害復旧事業費支出金	97,621	0.1	131,814	0.2	△ 34,193	△ 25.9
うち新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金	921,867	1.3	1,421,588	1.8	△ 499,721	△ 35.2
うち子育て世帯等臨時特別 支援事業費補助金 (子育て世帯への臨時特別給付)	1,849,549	2.6	—	—	1,849,549	皆増
うちその他新型コロナウイルス 感染症対策関係国庫支出金	2,734,663	3.9	568,952	0.7	2,165,711	380.6
うち特別定額給付金等 給付事業費補助金等	—	—	12,756,049	16.5	△ 12,756,049	皆減
都 道 府 県 支 出 金	4,547,860	6.5	4,485,203	5.8	62,657	1.4
地 方 債	5,205,654	7.4	5,539,829	7.2	△ 334,175	△ 6.0
そ の 他	10,490,254	15.0	10,093,240	13.1	397,014	3.9
うち繰入金	1,615,608	2.3	1,953,431	2.5	△ 337,823	△ 17.3
うち繰越金	2,024,803	2.9	1,677,431	2.2	347,372	20.7
うち貸付金元利収入	1,609,816	2.3	1,653,475	2.1	△ 43,659	△ 2.6
合 計	<b>69,963,971</b>	<b>100.0</b>	<b>77,175,094</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 7,211,123</b>	<b>△ 9.3</b>

その6 市町村 (東日本大震災分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	106,898	19.8	213,251	24.8	△ 106,353	△ 49.9
うち震災復興特別交付税	70,232	13.0	173,635	20.2	△ 103,403	△ 59.6
国 庫 支 出 金	118,902	22.1	107,200	12.5	11,702	10.9
うち普通建設事業費支出金	23,786	4.4	21,448	2.5	2,338	10.9
うち災害復旧事業費支出金	19,115	3.5	38,817	4.5	△ 19,702	△ 50.8
うち東日本大震災復興交付金	—	—	2,618	0.3	△ 2,618	皆減
都 道 府 県 支 出 金	47,491	8.8	84,576	9.8	△ 37,085	△ 43.8
地 方 債	21,035	3.9	37,494	4.4	△ 16,459	△ 43.9
そ の 他	244,342	45.4	416,499	48.5	△ 172,157	△ 41.3
うち繰入金	96,293	17.9	311,790	36.3	△ 215,497	△ 69.1
うち繰越金	122,415	22.7	90,799	10.6	31,616	34.8
うち貸付金元利収入	5,436	1.0	6,195	0.7	△ 759	△ 12.3
合 計	<b>538,668</b>	<b>100.0</b>	<b>859,020</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 320,352</b>	<b>△ 37.3</b>

## 第129表 目的別歳出決算額の状況

その1 純 計 (通常収支分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	12,285,264	10.0	22,354,209	18.0	△ 10,068,945	△ 45.0
民 生 費	31,272,711	25.5	28,633,821	23.1	2,638,890	9.2
う ち 災 害 救 助 費	18,814	0.0	54,312	0.0	△ 35,498	△ 65.4
衛 生 費	11,313,761	9.2	9,050,933	7.3	2,262,828	25.0
労 働 費	282,156	0.2	324,125	0.3	△ 41,969	△ 12.9
農 林 水 産 業 費	3,197,726	2.6	3,259,405	2.6	△ 61,679	△ 1.9
商 工 費	14,857,765	12.1	11,329,022	9.1	3,528,743	31.1
土 木 費	12,398,770	10.1	12,154,934	9.8	243,836	2.0
消 防 費	1,994,500	1.6	2,106,257	1.7	△ 111,757	△ 5.3
警 察 費	3,290,085	2.7	3,317,268	2.7	△ 27,183	△ 0.8
教 育 費	17,764,331	14.5	18,057,636	14.6	△ 293,305	△ 1.6
災 害 復 旧 費	613,668	0.5	799,213	0.6	△ 185,545	△ 23.2
公 債 費	12,592,300	10.3	12,013,058	9.7	579,242	4.8
そ の 他	536,987	0.5	538,650	0.5	△ 1,663	△ 0.3
合 計	<b>122,400,024</b>	<b>100.0</b>	<b>123,938,531</b>	<b>100.0</b>	△ <b>1,538,507</b>	△ <b>1.2</b>

その2 純 計 (東日本大震災分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	146,526	15.1	180,427	11.9	△ 33,901	△ 18.8
民 生 費	40,282	4.2	60,402	4.0	△ 20,120	△ 33.3
う ち 災 害 救 助 費	30,029	3.1	48,887	3.2	△ 18,858	△ 38.6
衛 生 費	61,320	6.3	69,266	4.6	△ 7,946	△ 11.5
労 働 費	1,012	0.1	2,258	0.1	△ 1,246	△ 55.2
農 林 水 産 業 費	106,735	11.0	151,184	9.9	△ 44,449	△ 29.4
商 工 費	122,474	12.7	204,567	13.5	△ 82,093	△ 40.1
土 木 費	287,033	29.7	535,223	35.2	△ 248,190	△ 46.4
消 防 費	9,499	1.0	18,706	1.2	△ 9,207	△ 49.2
警 察 費	2,223	0.2	3,802	0.3	△ 1,579	△ 41.5
教 育 費	25,250	2.6	38,457	2.5	△ 13,207	△ 34.3
災 害 復 旧 費	92,641	9.6	205,439	13.5	△ 112,798	△ 54.9
公 債 費	72,671	7.5	50,571	3.3	22,100	43.7
そ の 他	10	0.0	9	0.0	1	11.1
合 計	<b>967,676</b>	<b>100.0</b>	<b>1,520,311</b>	<b>100.0</b>	△ <b>552,635</b>	△ <b>36.4</b>

## 第129表 目的別歳出決算額の状況（つづき）

その3 都道府県（通常収支分）

（単位 百万円・％）

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	4,446,536	6.8	2,951,522	5.0	1,495,014	50.7
民 生 費	9,299,367	14.1	9,659,297	16.4	△ 359,930	△ 3.7
う ち 災 害 救 助 費	12,159	0.0	38,361	0.1	△ 26,202	△ 68.3
衛 生 費	5,140,487	7.8	4,015,680	6.8	1,124,807	28.0
労 働 費	190,974	0.3	229,788	0.4	△ 38,814	△ 16.9
農 林 水 産 業 費	2,358,586	3.6	2,403,313	4.1	△ 44,727	△ 1.9
商 工 費	11,994,500	18.2	8,329,846	14.2	3,664,654	44.0
土 木 費	6,126,168	9.3	5,953,514	10.1	172,654	2.9
警 察 費	3,292,656	5.0	3,317,800	5.6	△ 25,144	△ 0.8
教 育 費	10,254,356	15.6	10,177,231	17.3	77,125	0.8
災 害 復 旧 費	377,449	0.6	474,128	0.8	△ 96,679	△ 20.4
公 債 費	7,025,665	10.7	6,603,591	11.2	422,074	6.4
そ の 他	5,229,495	8.0	4,665,048	8.1	564,447	12.1
合 計	<b>65,736,239</b>	<b>100.0</b>	<b>58,780,758</b>	<b>100.0</b>	<b>6,955,481</b>	<b>11.8</b>

その4 都道府県（東日本大震災分）

（単位 百万円・％）

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	49,341	8.4	45,603	4.9	3,738	8.2
民 生 費	40,395	6.9	70,425	7.6	△ 30,030	△ 42.6
う ち 災 害 救 助 費	30,002	5.1	58,929	6.4	△ 28,927	△ 49.1
衛 生 費	27,784	4.7	24,406	2.6	3,378	13.8
労 働 費	1,430	0.2	2,207	0.2	△ 777	△ 35.2
農 林 水 産 業 費	80,448	13.7	102,783	11.1	△ 22,335	△ 21.7
商 工 費	113,141	19.2	180,390	19.5	△ 67,249	△ 37.3
土 木 費	184,366	31.4	341,995	37.0	△ 157,629	△ 46.1
警 察 費	2,224	0.4	3,802	0.4	△ 1,578	△ 41.5
教 育 費	14,119	2.4	18,085	2.0	△ 3,966	△ 21.9
災 害 復 旧 費	59,323	10.1	121,894	13.2	△ 62,571	△ 51.3
公 債 費	15,347	2.6	13,968	1.5	1,379	9.9
そ の 他	5	0.0	3	0.0	2	66.7
合 計	<b>587,923</b>	<b>100.0</b>	<b>925,561</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 337,638</b>	<b>△ 36.5</b>

## 第129表 目的別歳出決算額の状況 (つづき)

その5 市町村 (通常収支分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	8,446,205	12.6	20,086,927	26.8	△ 11,640,722	△ 58.0
民 生 費	25,522,482	38.0	22,438,274	29.9	3,084,208	13.7
う ち 災 害 救 助 費	9,237	0.0	27,356	0.0	△ 18,119	△ 66.2
衛 生 費	6,484,344	9.7	5,232,081	7.0	1,252,263	23.9
労 働 費	94,757	0.1	97,971	0.1	△ 3,214	△ 3.3
農 林 水 産 業 費	1,290,259	1.9	1,335,137	1.8	△ 44,878	△ 3.4
商 工 費	3,004,228	4.5	3,108,351	4.1	△ 104,123	△ 3.3
土 木 費	6,442,148	9.6	6,382,271	8.5	59,877	0.9
消 防 費	1,848,646	2.8	1,954,221	2.6	△ 105,575	△ 5.4
教 育 費	7,654,687	11.4	8,023,535	10.7	△ 368,848	△ 4.6
災 害 復 旧 費	306,414	0.5	402,316	0.5	△ 95,902	△ 23.8
公 債 費	5,592,641	8.3	5,437,476	7.3	155,165	2.9
そ の 他	432,046	0.6	434,728	0.7	△ 2,682	△ 0.6
合 計	<b>67,118,857</b>	<b>100.0</b>	<b>74,933,288</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 7,814,431</b>	<b>△ 10.4</b>

その6 市町村 (東日本大震災分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	105,999	23.0	143,300	20.5	△ 37,301	△ 26.0
民 生 費	36,725	8.0	47,309	6.8	△ 10,584	△ 22.4
う ち 災 害 救 助 費	27,043	5.9	39,817	5.7	△ 12,774	△ 32.1
衛 生 費	34,441	7.5	46,456	6.6	△ 12,015	△ 25.9
労 働 費	222	0.0	774	0.1	△ 552	△ 71.3
農 林 水 産 業 費	47,733	10.4	72,589	10.4	△ 24,856	△ 34.2
商 工 費	10,739	2.3	25,496	3.6	△ 14,757	△ 57.9
土 木 費	107,474	23.3	199,772	28.5	△ 92,298	△ 46.2
消 防 費	9,512	2.1	18,752	2.7	△ 9,240	△ 49.3
教 育 費	12,874	2.8	22,523	3.2	△ 9,649	△ 42.8
災 害 復 旧 費	35,374	7.7	84,432	12.1	△ 49,058	△ 58.1
公 債 費	59,495	12.9	38,801	5.5	20,694	53.3
そ の 他	5	0.0	7	0.0	△ 2	△ 28.6
合 計	<b>460,593</b>	<b>100.0</b>	<b>700,211</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 239,618</b>	<b>△ 34.2</b>

## 第130表 性質別歳出決算額の状況

その1 純 計 (通常収支分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	54,107,504	44.2	50,408,393	40.7	3,699,111	7.3	
内 訳	人件費	22,991,026	18.8	23,005,928	18.6	△ 14,902	△ 0.1
	うち職員給	15,941,044	13.0	15,964,930	12.9	△ 23,886	△ 0.1
	扶助費	18,552,705	15.2	15,418,868	12.4	3,133,837	20.3
	公債費	12,563,773	10.3	11,983,598	9.7	580,175	4.8
投資的経費	15,525,700	12.7	15,955,360	12.9	△ 429,660	△ 2.7	
うち普通建設事業費	14,912,113	12.2	15,156,243	12.2	△ 244,130	△ 1.6	
うち補助事業費	7,726,739	6.3	7,654,376	6.2	72,363	0.9	
うち単独事業費	6,408,415	5.2	6,636,039	5.4	△ 227,624	△ 3.4	
うち国直轄事業負担金	776,959	0.6	865,827	0.7	△ 88,868	△ 10.3	
うち災害復旧事業費	613,572	0.5	799,096	0.6	△ 185,524	△ 23.2	
うち補助事業費	448,961	0.4	573,247	0.5	△ 124,286	△ 21.7	
うち単独事業費	144,241	0.1	187,877	0.2	△ 43,636	△ 23.2	
その他の経費	52,766,820	43.0	57,574,778	46.4	△ 4,807,958	△ 8.4	
うち物件費	12,315,356	10.1	10,584,604	8.5	1,730,752	16.4	
うち補助費等	20,645,051	16.9	28,617,876	23.1	△ 7,972,825	△ 27.9	
うち積立金	5,325,906	4.4	2,899,592	2.3	2,426,314	83.7	
合 計	<b>122,400,024</b>	<b>100.0</b>	<b>123,938,531</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,538,507</b>	<b>△ 1.2</b>	

その2 純 計 (東日本大震災分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	91,379	9.4	76,284	5.0	15,095	19.8	
内 訳	人件費	16,267	1.7	22,369	1.5	△ 6,102	△ 27.3
	うち職員給	11,433	1.2	16,239	1.1	△ 4,806	△ 29.6
	扶助費	2,788	0.3	3,345	0.2	△ 557	△ 16.7
	公債費	72,325	7.5	50,571	3.3	21,754	43.0
投資的経費	483,351	49.9	915,500	60.2	△ 432,149	△ 47.2	
うち普通建設事業費	390,723	40.4	710,094	46.7	△ 319,371	△ 45.0	
うち補助事業費	348,703	36.0	587,252	38.6	△ 238,549	△ 40.6	
うち単独事業費	40,775	4.2	71,375	4.7	△ 30,600	△ 42.9	
うち国直轄事業負担金	1,246	0.1	51,467	3.4	△ 50,221	△ 97.6	
うち災害復旧事業費	92,628	9.6	205,406	13.5	△ 112,778	△ 54.9	
うち補助事業費	85,500	8.8	181,841	12.0	△ 96,341	△ 53.0	
うち単独事業費	6,422	0.7	22,855	1.5	△ 16,433	△ 71.9	
その他の経費	392,946	40.6	528,527	34.8	△ 135,581	△ 25.7	
うち物件費	61,147	6.3	92,748	6.1	△ 31,601	△ 34.1	
うち補助費等	111,539	11.5	167,377	11.0	△ 55,838	△ 33.4	
うち積立金	125,817	13.0	113,108	7.4	12,709	11.2	
合 計	<b>967,676</b>	<b>100.0</b>	<b>1,520,311</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 552,635</b>	<b>△ 36.4</b>	



### 第130表 性質別歳出決算額の状況 (つづき)

その3 都道府県 (通常収支分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	20,601,817	31.3	20,174,388	34.3	427,429	2.1
内 人件費	12,391,678	18.9	12,462,100	21.2	△ 70,422	△ 0.6
内 うち職員給	9,078,607	13.8	9,132,831	15.5	△ 54,224	△ 0.6
内 扶助費	1,206,753	1.8	1,132,173	1.9	74,580	6.6
内 公債費	7,003,386	10.7	6,580,115	11.2	423,271	6.4
投資的経費	8,281,578	12.6	8,245,531	14.0	36,047	0.4
うち普通建設事業費	7,904,170	12.0	7,771,461	13.2	132,709	1.7
うち補助事業費	4,694,646	7.1	4,435,794	7.5	258,852	5.8
うち単独事業費	2,514,520	3.8	2,555,853	4.3	△ 41,333	△ 1.6
うち国直轄事業負担金	695,005	1.1	779,815	1.3	△ 84,810	△ 10.9
うち災害復旧事業費	377,408	0.6	474,069	0.8	△ 96,661	△ 20.4
うち補助事業費	322,852	0.5	390,904	0.7	△ 68,052	△ 17.4
うち単独事業費	34,186	0.1	45,192	0.1	△ 11,006	△ 24.4
その他の経費	36,852,844	56.0	30,360,839	51.7	6,492,005	21.4
うち物件費	2,767,937	4.2	2,056,925	3.5	711,012	34.6
うち補助費等	24,792,130	37.7	19,318,718	32.9	5,473,412	28.3
うち積立金	2,390,889	3.6	1,117,142	1.9	1,273,747	114.0
合 計	<b>65,736,239</b>	<b>100.0</b>	<b>58,780,758</b>	<b>100.0</b>	<b>6,955,481</b>	<b>11.8</b>

その4 都道府県 (東日本大震災分)

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	26,039	4.4	26,763	2.9	△ 724	△ 2.7
内 人件費	9,527	1.6	11,735	1.3	△ 2,208	△ 18.8
内 うち職員給	6,850	1.2	8,382	0.9	△ 1,532	△ 18.3
内 扶助費	1,164	0.2	1,059	0.1	105	9.9
内 公債費	15,347	2.6	13,968	1.5	1,379	9.9
投資的経費	303,273	51.6	544,740	58.9	△ 241,467	△ 44.3
うち普通建設事業費	243,949	41.5	422,847	45.7	△ 178,898	△ 42.3
うち補助事業費	229,980	39.1	353,586	38.2	△ 123,606	△ 35.0
うち単独事業費	12,724	2.2	17,800	1.9	△ 5,076	△ 28.5
うち国直轄事業負担金	1,246	0.2	51,462	5.6	△ 50,216	△ 97.6
うち災害復旧事業費	59,323	10.1	121,892	13.2	△ 62,569	△ 51.3
うち補助事業費	55,690	9.5	112,478	12.2	△ 56,788	△ 50.5
うち単独事業費	2,927	0.5	8,703	0.9	△ 5,776	△ 66.4
その他の経費	258,611	44.0	354,058	38.2	△ 95,447	△ 27.0
うち物件費	25,316	4.3	30,826	3.3	△ 5,510	△ 17.9
うち補助費等	103,976	17.7	147,227	15.9	△ 43,251	△ 29.4
うち積立金	42,138	7.2	29,931	3.2	12,207	40.8
合 計	<b>587,923</b>	<b>100.0</b>	<b>925,561</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 337,638</b>	<b>△ 36.5</b>

### 第130表 性質別歳出決算額の状況（つづき）

その5 市町村（通常収支分）

（単位 百万円・％）

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	33,531,663	50.0	30,261,985	40.4	3,269,678	10.8
内 人件費 うち職員給 扶 助 費 公 債 費	10,599,348	15.8	10,543,828	14.1	55,520	0.5
	6,862,437	10.2	6,832,099	9.1	30,338	0.4
	17,345,952	25.8	14,286,694	19.1	3,059,258	21.4
	5,586,363	8.3	5,431,463	7.2	154,900	2.9
投資的経費	7,912,656	11.8	8,450,527	11.3	△ 537,871	△ 6.4
うち普通建設事業費	7,606,288	11.3	8,048,251	10.7	△ 441,963	△ 5.5
うち補助事業費	3,263,697	4.9	3,491,359	4.7	△ 227,662	△ 6.5
うち単独事業費	4,126,423	6.1	4,334,361	5.8	△ 207,938	△ 4.8
うち災害復旧事業費	306,354	0.5	402,255	0.5	△ 95,901	△ 23.8
うち補助事業費	195,323	0.3	258,352	0.3	△ 63,029	△ 24.4
うち単独事業費	110,389	0.2	143,122	0.2	△ 32,733	△ 22.9
その他の経費	25,674,538	38.3	36,220,776	48.3	△ 10,546,238	△ 29.1
うち物件費	9,547,419	14.2	8,527,679	11.4	1,019,740	12.0
うち補助費等	5,587,808	8.3	18,281,534	24.4	△ 12,693,726	△ 69.4
うち積立金	2,935,018	4.4	1,782,450	2.4	1,152,568	64.7
合 計	<b>67,118,857</b>	<b>100.0</b>	<b>74,933,288</b>	<b>100.0</b>	△ <b>7,814,431</b>	△ <b>10.4</b>

その6 市町村（東日本大震災分）

（単位 百万円・％）

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	67,512	14.7	51,720	7.4	15,792	30.5
内 人件費 うち職員給 扶 助 費 公 債 費	6,739	1.5	10,633	1.5	△ 3,894	△ 36.6
	4,583	1.0	7,858	1.1	△ 3,275	△ 41.7
	1,623	0.4	2,285	0.3	△ 662	△ 29.0
	59,149	12.8	38,801	5.5	20,348	52.4
投資的経費	191,101	41.5	390,649	55.8	△ 199,548	△ 51.1
うち普通建設事業費	156,438	34.0	306,274	43.7	△ 149,836	△ 48.9
うち補助事業費	125,247	27.2	245,873	35.1	△ 120,626	△ 49.1
うち単独事業費	28,488	6.2	54,612	7.8	△ 26,124	△ 47.8
うち災害復旧事業費	34,663	7.5	84,376	12.1	△ 49,713	△ 58.9
うち補助事業費	31,165	6.8	70,037	10.0	△ 38,872	△ 55.5
うち単独事業費	3,496	0.8	14,268	2.0	△ 10,772	△ 75.5
その他の経費	201,980	43.8	257,842	36.9	△ 55,862	△ 21.7
うち物件費	35,832	7.8	61,921	8.8	△ 26,089	△ 42.1
うち補助費等	74,385	16.1	102,614	14.7	△ 28,229	△ 27.5
うち積立金	83,679	18.2	83,178	11.9	501	0.6
合 計	<b>460,593</b>	<b>100.0</b>	<b>700,211</b>	<b>100.0</b>	△ <b>239,618</b>	△ <b>34.2</b>

## 第131表 特定被災地方公共団体等における決算の状況

### その1 特定被災県

※特定被災県…「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」(平成23年法律第40号)第2条第2項に定める特定被災地方公共団体である県。(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県、長野県)

#### (1) 歳入

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		(参考) 全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
地 方 税	3,272,643	27.4	3,070,866	26.8	201,777	6.6	8.2
地 方 交 付 税	2,030,098	17.0	1,957,687	17.1	72,411	3.7	15.0
うち震災復興特別交付税	24,168	0.2	226,211	2.0	△ 202,043	△ 89.3	△ 88.5
国 庫 支 出 金	2,643,915	22.1	2,353,597	20.6	290,318	12.3	31.0
そ の 他	4,014,947	33.5	4,066,468	35.5	△ 51,521	△ 1.3	△ 2.0
合 計	<b>11,961,603</b>	<b>100.0</b>	<b>11,448,618</b>	<b>100.0</b>	<b>512,985</b>	<b>4.5</b>	<b>10.4</b>
うち通常収支分	11,305,487	94.5	10,337,667	90.3	967,820	9.4	11.3
うち東日本大震災分	656,116	5.5	1,110,950	9.7	△ 454,834	△ 40.9	△ 40.5

(注)「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

#### (2) 歳出(目的別内訳)

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		(参考) 全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
総 務 費	754,309	6.5	477,192	4.4	277,117	58.1	50.0
民 生 費	1,496,695	12.9	1,579,078	14.4	△ 82,383	△ 5.2	△ 4.0
うち災害救助費	33,765	0.3	76,042	0.7	△ 42,277	△ 55.6	△ 56.7
衛 生 費	916,540	7.9	686,814	6.3	229,726	33.4	27.9
災 害 復 旧 費	177,871	1.5	287,917	2.6	△ 110,046	△ 38.2	△ 26.7
そ の 他	8,241,004	71.2	7,908,875	72.3	332,129	4.2	10.7
合 計	<b>11,586,419</b>	<b>100.0</b>	<b>10,939,876</b>	<b>100.0</b>	<b>646,543</b>	<b>5.9</b>	<b>11.1</b>
うち通常収支分	11,009,201	95.0	10,026,100	91.6	983,101	9.8	11.8
うち東日本大震災分	577,218	5.0	913,776	8.4	△ 336,558	△ 36.8	△ 36.5

#### (3) 歳出(性質別内訳)

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		(参考) 全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
義 務 的 経 費	3,782,677	32.6	3,719,918	34.0	62,759	1.7	2.1
投 資 的 経 費	1,850,091	16.0	2,066,320	18.9	△ 216,229	△ 10.5	△ 2.3
うち普通建設事業費	1,672,222	14.4	1,778,417	16.3	△ 106,195	△ 6.0	△ 0.6
うち災害復旧事業費	177,869	1.5	287,903	2.6	△ 110,034	△ 38.2	△ 26.7
そ の 他 の 経 費	5,953,651	51.4	5,153,638	47.1	800,013	15.5	20.8
うち積立金	496,709	4.3	189,309	1.7	307,400	162.4	112.1
合 計	<b>11,586,419</b>	<b>100.0</b>	<b>10,939,876</b>	<b>100.0</b>	<b>646,543</b>	<b>5.9</b>	<b>11.1</b>
うち通常収支分	11,009,201	95.0	10,026,100	91.6	983,101	9.8	11.8
うち東日本大震災分	577,218	5.0	913,776	8.4	△ 336,558	△ 36.8	△ 36.5

#### (4) 決算収支

(単位 百万円)

区 分	令和3年度					令和2年度	増減額 (E) - (F)	(参考) 全国実質 収支増減額
	歳入 (A)	歳出 (B)	歳入歳出 差引 (A) - (B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) (E)	実質収支 (F)		
特 定 被 災 県 合 計	11,961,603	11,586,419	375,183	225,130	150,053	185,022	△ 34,969	△ 109,533

#### (5) 地方債現在高等の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較		(参考) 全国比較
			増減額	増減率	増減率
地 方 債 現 在 高	15,786,679	15,785,688	991	0.0	0.1
債 務 負 担 行 為 額	917,189	918,901	△ 1,712	△ 0.2	3.0
積 立 金 現 在 高	1,838,626	1,565,805	272,821	17.4	21.4

## 第131表 特定被災地方公共団体等における決算の状況（つづき）

### その2 特定被災市町村等

※特定被災市町村等…「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第二条第二項及び第三項の市町村を定める政令」(平成23年政令第127号)の別表第1に定める特定被災地方公共団体である市町村並びに同令の別表第2及び別表第3に定める市町村のうち特定被災地方公共団体以外のものをいう。

#### (1) 歳入

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		(参考) 全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
地 方 税	2,369,708	28.8	2,381,243	25.0	△ 11,535	△ 0.5	△ 0.5
地 方 交 付 税	1,169,981	14.2	1,111,017	11.7	58,964	5.3	14.6
うち震災復興特別交付税	70,163	0.9	173,546	1.8	△ 103,383	△ 59.6	△ 59.6
国 庫 支 出 金	1,804,196	21.9	2,917,069	30.7	△ 1,112,873	△ 38.2	△ 36.8
そ の 他	2,891,849	35.1	3,104,859	32.6	△ 213,010	△ 6.9	2.4
合 計	<b>8,235,734</b>	<b>100.0</b>	<b>9,514,188</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,278,454</b>	<b>△ 13.4</b>	<b>△ 9.7</b>
うち通常収支分	7,738,372	94.0	8,685,680	91.3	△ 947,308	△ 10.9	△ 9.3
うち東日本大震災分	497,362	6.0	828,507	8.7	△ 331,145	△ 40.0	△ 37.3

(注)「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

#### (2) 歳出(目的別内訳)

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		(参考) 全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
総 務 費	1,041,235	13.3	2,496,569	27.5	△ 1,455,334	△ 58.3	△ 57.7
民 生 費	2,710,924	34.7	2,377,256	26.2	333,668	14.0	13.7
うち災害救助費	29,593	0.4	53,121	0.6	△ 23,528	△ 44.3	△ 46.0
衛 生 費	752,645	9.6	639,854	7.0	112,791	17.6	23.5
災 害 復 旧 費	77,037	1.0	167,576	1.8	△ 90,539	△ 54.0	△ 29.8
そ の 他	3,222,899	41.4	3,402,532	37.5	△ 179,633	△ 5.3	△ 2.0
合 計	<b>7,804,740</b>	<b>100.0</b>	<b>9,083,787</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,279,047</b>	<b>△ 14.1</b>	<b>△ 10.6</b>
うち通常収支分	7,384,867	94.6	8,410,475	92.6	△ 1,025,608	△ 12.2	△ 10.4
うち東日本大震災分	419,874	5.4	673,312	7.4	△ 253,438	△ 37.6	△ 34.2

#### (3) 歳出(性質別内訳)

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		(参考) 全国比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
義 務 的 経 費	3,594,401	46.1	3,193,858	35.2	400,543	12.5	10.8
投 資 的 経 費	991,556	12.7	1,258,085	13.8	△ 266,529	△ 21.2	△ 8.3
うち普通建設事業費	915,253	11.7	1,090,594	12.0	△ 175,341	△ 16.1	△ 7.1
うち災害復旧事業費	76,303	1.0	167,483	1.8	△ 91,180	△ 54.4	△ 29.9
そ の 他 の 経 費	3,218,783	41.2	4,631,844	51.0	△ 1,413,061	△ 30.5	△ 29.1
うち積立金	361,223	4.6	264,735	2.9	96,488	36.4	61.8
合 計	<b>7,804,740</b>	<b>100.0</b>	<b>9,083,787</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,279,047</b>	<b>△ 14.1</b>	<b>△ 10.6</b>
うち通常収支分	7,384,867	94.6	8,410,475	92.6	△ 1,025,608	△ 12.2	△ 10.4
うち東日本大震災分	419,874	5.4	673,312	7.4	△ 253,438	△ 37.6	△ 34.2

#### (4) 決算収支

(単位 百万円)

区 分	令和3年度					令和2年度	増減額 (E) - (F)	(参考) 全国実質 収支増減額
	歳入 (A)	歳出 (B)	歳入歳出 差引 (A) - (B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) (E)	実質収支 (F)		
特定被災市町村等合計	8,235,734	7,804,740	430,993	118,826	312,167	231,176	80,991	630,944

#### (5) 地方債現在高等の状況

(単位 百万円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較		(参考) 全国比較
			増減額	増減率	増減率
地 方 債 現 在 高	6,601,645	6,613,635	△ 11,990	△ 0.2	△ 0.2
債 務 負 担 行 為 額	1,371,533	1,347,353	24,180	1.8	5.0
積 立 金 現 在 高	2,125,584	1,960,980	164,604	8.4	11.0

## 第132表 特定被災地方公共団体における経営状況

その1 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	項目 年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
		令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和2年度 (C)	令和3年度 (D)	増減 (D)-(C)	令和2年度 (E)	令和3年度 (F)	増減 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E))/(E)
	黒字事業数	444 (80.0%)	471 (84.4%)	27	335 (99.4%)	323 (99.7%)	△12	779 (87.3%)	794 (90.0%)	15	1.9
	黒字額	1,105	1,294	189	152	209	57	1,257	1,503	246	19.6
	赤字事業数	111 (20.0%)	87 (15.6%)	△24	2 (0.6%)	1 (0.3%)	△1	113 (12.7%)	88 (10.0%)	△25	△22.1
	赤字額	251	114	△137	3	0	△3	254	114	△140	△55.2
	総事業数	555	558	3	337	324	△13	892	882	△10	△1.1
	収支	854	1,180	326	149	209	60	1,003	1,389	386	38.5

- (注) 1 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。  
 2 黒字額、赤字額は、法適用企業（公営企業型地方独立行政法人を含む。）にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。  
 3 ( ) は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合である。

第132表 特定被災地方公共団体における経営状況（つづき）

その2 事業別総収支額

（単位 百万円・％）

事業	区分 黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
		令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (B)-(A)	令和2年度 (C)	令和3年度 (D)	増減額 (D)-(C)	令和2年度 (E)	令和3年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	黒字	47,050	47,173	123	57	74	16	47,107	47,247	140	0.3
	赤字(△)	2,407	528	△ 1,880	-	-	-	2,407	528	△ 1,880	△ 78.1
	収支	44,643	46,646	2,003	57	74	16	44,700	46,720	2,019	4.5
工業用水道	黒字	5,459	5,772	313	-	-	-	5,459	5,772	313	5.7
	赤字(△)	902	30	△ 872	-	-	-	902	30	△ 872	△ 96.7
	収支	4,557	5,742	1,185	-	-	-	4,557	5,742	1,185	26.0
交通	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字(△)	8,148	4,033	△ 4,115	-	-	-	8,148	4,033	△ 4,115	△ 50.5
	収支	△ 8,148	△ 4,033	4,115	-	-	-	△ 8,148	△ 4,033	4,115	50.5
電気	黒字	7,722	4,869	△ 2,853	10	26	16	7,732	4,895	△ 2,837	△ 36.7
	赤字(△)	-	119	119	-	-	-	-	119	119	皆増
	収支	7,722	4,750	△ 2,972	10	26	16	7,732	4,776	△ 2,956	△ 38.2
ガス	黒字	3,875	4,707	832	-	-	-	3,875	4,707	832	21.5
	赤字(△)	22	34	11	-	-	-	22	34	11	51.1
	収支	3,853	4,674	821	-	-	-	3,853	4,674	821	21.3
病院	黒字	14,254	35,972	21,719	-	-	-	14,254	35,972	21,719	152.4
	赤字(△)	6,241	2,869	△ 3,372	-	-	-	6,241	2,869	△ 3,372	△ 54.0
	収支	8,012	33,103	25,091	-	-	-	8,012	33,103	25,091	313.2
下水道	黒字	22,401	24,308	1,907	1,396	1,159	△ 237	23,797	25,468	1,670	7.0
	赤字(△)	1,923	1,768	△ 155	-	-	-	1,923	1,768	△ 155	△ 8.1
	収支	20,478	22,540	2,062	1,396	1,159	△ 237	21,874	23,700	1,826	8.3
港湾整備	黒字	-	-	-	2,445	3,047	602	2,445	3,047	602	24.6
	赤字(△)	-	-	-	149	-	△ 149	149	-	△ 149	皆減
	収支	-	-	-	2,296	3,047	751	2,296	3,047	751	32.7
市場	黒字	15	10	△ 5	651	751	100	666	761	95	14.3
	赤字(△)	-	124	124	-	-	-	-	124	124	皆増
	収支	15	△ 114	△ 129	651	751	100	666	637	△ 29	△ 4.3
と畜場	黒字	-	-	-	196	135	△ 61	196	135	△ 61	△ 31.3
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	196	135	△ 61	196	135	△ 61	△ 31.3
観光施設	黒字	51	52	1	645	716	71	696	769	72	10.4
	赤字(△)	473	92	△ 381	-	-	-	473	92	△ 381	△ 80.5
	収支	△ 422	△ 40	382	645	716	71	223	677	453	203.0
宅地造成	黒字	9,305	6,137	△ 3,168	9,607	14,833	5,226	18,912	20,970	2,058	10.9
	赤字(△)	4,869	1,646	△ 3,223	155	1	△ 155	5,024	1,647	△ 3,378	△ 67.2
	収支	4,436	4,491	55	9,452	14,833	5,381	13,888	19,323	5,436	39.1
有料道路	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	黒字	-	-	-	57	69	13	57	69	13	22.3
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	57	69	13	57	69	13	22.3
介護サービス	黒字	29	50	21	112	110	△ 2	141	160	19	13.7
	赤字(△)	72	51	△ 21	-	-	-	72	51	△ 21	△ 29.5
	収支	△ 43	△ 1	42	112	110	△ 2	69	109	41	59.1
その他	黒字	336	323	△ 13	-	-	-	336	323	△ 13	△ 3.8
	赤字(△)	18	85	68	-	-	-	18	85	68	385.5
	収支	319	238	△ 81	-	-	-	319	238	△ 81	△ 25.3
合計	黒字	110,498	129,375	18,877	15,177	20,922	5,745	125,674	150,296	24,622	19.6
	赤字(△)	25,075	11,377	△ 13,698	305	1	△ 304	25,380	11,378	△ 14,002	△ 55.2
	収支	85,422	117,998	32,575	14,872	20,921	6,049	100,294	138,918	38,624	38.5

(注) 1 水道事業には簡易水道事業を含み、病院事業には公営企業型地方独立行政法人を含む。以下第135表までにおいて同じ。  
2 収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第132表 特定被災地方公共団体における経営状況（つづき）

その3 赤字黒字別事業数

事業	年 度		令和2年度		令和3年度		増 減 (B)-(A) (C)	増 減 率 (C)/(A) (%)
			(A)	(B)	(B)	(C)		
水 道	黒 字		173 (92.0%)	175 (93.1%)		2	1.2	
	赤 字		15 (8.0%)	13 (6.9%)		△ 2	△ 13.3	
工 業 用 水 道	黒 字		21 (91.3%)	21 (91.3%)		—	—	
	赤 字		2 (8.7%)	2 (8.7%)		—	—	
交 通	黒 字		1 (25.0%)	1 (25.0%)		—	—	
	赤 字		3 (75.0%)	3 (75.0%)		—	—	
電 気	黒 字		8 (100.0%)	6 (85.7%)		△ 2	△ 25.0	
	赤 字		—	1 (14.3%)		1	皆増	
ガ ス	黒 字		5 (83.3%)	5 (83.3%)		—	—	
	赤 字		1 (16.7%)	1 (16.7%)		—	—	
病 院	黒 字		44 (61.1%)	56 (78.9%)		12	27.3	
	赤 字		28 (38.9%)	15 (21.1%)		△ 13	△ 46.4	
下 水 道	黒 字		357 (87.3%)	368 (90.6%)		11	3.1	
	赤 字		52 (12.7%)	38 (9.4%)		△ 14	△ 26.9	
港 湾 整 備	黒 字		7 (87.5%)	8 (100.0%)		1	14.3	
	赤 字		1 (12.5%)	—		△ 1	皆減	
市 場	黒 字		30 (100.0%)	29 (96.7%)		△ 1	△ 3.3	
	赤 字		—	1 (3.3%)		1	皆増	
と 畜 場	黒 字		2 (100.0%)	2 (100.0%)		—	—	
	赤 字		—	—		—	—	
観 光 施 設	黒 字		19 (95.0%)	19 (95.0%)		—	—	
	赤 字		1 (5.0%)	1 (5.0%)		—	—	
宅 地 造 成	黒 字		63 (94.0%)	59 (92.2%)		△ 4	△ 6.3	
	赤 字		4 (6.0%)	5 (7.8%)		1	25.0	
有 料 道 路	黒 字		—	—		—	—	
	赤 字		—	—		—	—	
駐 車 場 整 備	黒 字		19 (100.0%)	19 (100.0%)		—	—	
	赤 字		—	—		—	—	
介 護 サービス	黒 字		24 (85.7%)	20 (76.9%)		△ 4	△ 16.7	
	赤 字		4 (14.3%)	6 (23.1%)		2	50.0	
そ の 他	黒 字		6 (75.0%)	6 (75.0%)		—	—	
	赤 字		2 (25.0%)	2 (25.0%)		—	—	
合 計	黒 字		<b>779 (87.3%)</b>	<b>794 (90.0%)</b>		<b>15</b>	<b>1.9</b>	
	赤 字		<b>113 (12.7%)</b>	<b>88 (10.0%)</b>		<b>△ 25</b>	<b>△ 22.1</b>	

(注) ( ) 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

第133表 特定被災地方公共団体における公営企業等の料金収入の状況

(単位 百万円・%)

区 分 事 業	法 適 用 企 業			法 非 適 用 企 業			合 計			
	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (B)-(A)	令和2年度 (C)	令和3年度 (D)	増減額 (D)-(C)	令和2年度 (E)	令和3年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水 道	338,703 (81.5%)	340,099 (81.8%)	1,396	668 (67.8%)	665 (69.1%)	△ 3	339,371 (81.4%)	340,763 (81.8%)	1,393	0.4
工業用水道	30,359 (82.6%)	30,383 (80.1%)	24	-	-	-	30,359 (82.6%)	30,383 (80.1%)	24	0.1
交 通	17,386 (62.5%)	18,683 (64.4%)	1,297	67 (32.5%)	61 (31.6%)	△ 6	17,453 (62.3%)	18,744 (64.2%)	1,291	7.4
電 気	21,210 (96.1%)	19,341 (95.6%)	△ 1,869	372 (54.8%)	384 (100.0%)	12	21,582 (94.9%)	19,725 (95.7%)	△ 1,857	△ 8.6
ガ ス	33,965 (87.4%)	37,763 (89.2%)	3,797	-	-	-	33,965 (87.4%)	37,763 (89.2%)	3,797	11.2
病 院	480,182 (69.9%)	495,845 (69.2%)	15,663	-	-	-	480,182 (69.9%)	495,845 (69.2%)	15,663	3.3
下 水 道	124,960 (28.0%)	127,040 (28.5%)	2,080	7,139 (31.7%)	6,664 (32.3%)	△ 475	132,099 (28.2%)	133,704 (28.7%)	1,605	1.2
港 湾 整 備	-	-	-	5,771 (66.6%)	5,840 (65.4%)	70	5,771 (66.6%)	5,840 (65.4%)	70	1.2
市 場	796 (61.5%)	791 (58.4%)	△ 5	3,676 (56.2%)	3,735 (54.2%)	59	4,472 (57.1%)	4,527 (54.9%)	54	1.2
と 畜 場	-	-	-	1,266 (99.2%)	1,309 (99.2%)	42	1,266 (99.2%)	1,309 (99.2%)	42	3.3
観 光 施 設	190 (26.6%)	171 (22.5%)	△ 19	699 (36.7%)	880 (42.8%)	181	889 (33.9%)	1,051 (37.4%)	162	18.2
宅 地 造 成	16,730 (71.1%)	9,662 (59.9%)	△ 7,068	23,313 (77.9%)	30,229 (82.6%)	6,916	40,043 (74.9%)	39,891 (75.7%)	△ 152	△ 0.4
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場	-	-	-	740 (68.6%)	657 (66.1%)	△ 84	740 (68.6%)	657 (66.1%)	△ 84	△ 11.3
介 護 サ ー ビ ス	2,424 (85.2%)	2,331 (84.5%)	△ 93	3,719 (87.1%)	3,800 (84.3%)	81	6,143 (86.4%)	6,130 (84.4%)	△ 13	△ 0.2
そ の 他	774 (67.5%)	820 (69.4%)	46	-	-	-	774 (67.5%)	820 (69.4%)	46	5.9
合 計	1,067,679 (62.7%)	1,082,927 (62.6%)	15,249	47,429 (60.8%)	54,223 (65.0%)	6,794	1,115,108 (62.6%)	1,137,150 (62.7%)	22,042	2.0

(注) ( ) 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。



第134表 特定被災地方公共団体における公営企業等への他会計繰入金の状況

(単位 百万円・%)

区 分 事 業	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計				繰 入 率				
	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (B)-(A)	令和2年度 (C)	令和3年度 (D)	増減額 (D)-(C)	令和2年度 (E)	令和3年度 (F)	増減額 (F)-(E) (G)	増減率 (G)/(E)	収益的収入		資本的収入		
											令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	
水 道	10,939	10,644	△ 295	13,954	14,172	218	24,892	24,816	△ 76	△ 0.3	2.6	2.6	14.2	14.3	
うち	上水道	9,997	9,283	△ 714	12,744	13,180	435	22,741	22,463	△ 278	△ 1.2	2.4	2.2	13.4	13.6
	簡易水道	942	1,361	419	1,209	992	△ 217	2,151	2,353	202	9.4	29.3	38.8	44.8	41.9
工業用水道	580	543	△ 36	3,153	3,151	△ 3	3,733	3,694	△ 39	△ 1.0	1.6	1.4	28.5	22.7	
交 通	4,112	4,281	169	1,002	871	△ 131	5,114	5,152	38	0.7	14.7	14.7	27.3	24.5	
電 気	67	28	△ 38	21	6	△ 15	88	35	△ 53	△ 60.5	0.3	0.1	0.6	0.2	
ガ ス	152	141	△ 11	35	27	△ 8	187	168	△ 19	△ 10.4	0.4	0.3	2.2	1.6	
病 院	104,730	103,754	△ 976	31,409	34,423	3,014	136,139	138,178	2,039	1.5	15.3	14.5	32.1	47.2	
うち	地方公営企業法適用	87,059	85,645	△ 1,414	29,825	32,960	3,135	116,884	118,605	1,721	1.5	15.3	14.4	32.4	51.1
	公営企業型地方独立行政法人	17,671	18,109	438	1,584	1,463	△ 120	19,255	19,573	318	1.7	15.2	14.7	27.2	17.4
下 水 道	117,607	112,476	△ 5,130	66,772	66,951	179	184,379	179,427	△ 4,951	△ 2.7	25.1	24.2	24.9	24.4	
港湾整備	535	506	△ 29	2,925	2,364	△ 561	3,461	2,870	△ 590	△ 17.1	6.2	5.7	13.3	14.3	
市 場	1,790	1,802	12	1,268	1,166	△ 102	3,058	2,968	△ 90	△ 2.9	22.9	21.8	15.5	9.2	
と 畜 場	0	0	-	-	-	-	0	0	-	-	0.0	0.0	-	-	
観 光 施 設	885	715	△ 170	729	818	89	1,614	1,533	△ 81	△ 5.0	33.8	25.4	22.7	37.7	
宅 地 造 成	3,456	4,277	821	18,008	15,407	△ 2,601	21,463	19,684	△ 1,780	△ 8.3	6.5	8.1	22.2	42.1	
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
駐 車 場	37	7	△ 30	138	21	△ 117	175	28	△ 147	△ 84.1	3.4	0.7	80.2	3.2	
介 護 サ ー ビ ス	679	874	195	482	354	△ 128	1,161	1,228	67	5.8	9.5	12.0	31.3	36.4	
そ の 他	47	69	22	0	0	△ 0	48	69	22	45.4	4.1	5.9	0.0	0.1	
計	245,614	240,117	△ 5,497	139,897	139,732	△ 165	385,512	379,850	△ 5,662	△ 1.5	13.8	13.2	23.3	25.9	

(注) 1 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。  
 2 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。  
 3 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。  
 4 公営企業型地方独立行政法人においては、運営費負担金を計上している。

第135表 特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況

その1 決算状況の推移

(単位 事業・百万円・%)

項 目	年 度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
				(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		1,703,234	1,729,129	25,895	1.5
経 常 収 益 (b)		1,681,119	1,714,775	33,656	2.0
営 業 収 益		1,230,778	1,253,977	23,199	1.9
営業収益 (受託工事収益を除く) (c)		1,227,352	1,253,043	25,691	2.1
経 常 収 益 の うち					
料 金 収 入		1,067,679	1,082,927	15,249	1.4
他 会 計 負 担 金		112,471	120,396	7,926	7.0
他 会 計 補 助 金		111,300	98,334	△ 12,966	△ 11.6
国 庫 補 助 金		42,649	40,900	△ 1,749	△ 4.1
都 道 府 県 補 助 金		5,718	12,807	7,088	124.0
長 期 前 受 金 戻 入		221,184	224,958	3,774	1.7
特 別 利 益 (d)		22,115	14,723	△ 7,392	△ 33.4
総 費 用 (e)		1,617,812	1,611,131	△ 6,681	△ 0.4
経 常 費 用 (f)		1,591,569	1,600,793	9,224	0.6
営 業 費 用		1,502,936	1,517,801	14,865	1.0
経 常 費 用 の うち					
職 員 給 与 費		393,628	394,240	612	0.2
減 価 償 却 費		483,582	482,024	△ 1,558	△ 0.3
支 払 利 息		57,994	52,795	△ 5,199	△ 9.0
特 別 損 失 (g)		26,243	10,338	△ 15,905	△ 60.6
経 常 損 益 (b-f)		89,550	113,982	24,432	27.3
{ 経 常 利 益		111,663	126,341	14,679	13.1
{ 経 常 損 失 (h)		22,113	12,360	△ 9,753	△ 44.1
特 別 損 益 (d-g)		△ 4,127	4,385	8,513	206.2
純 損 益 (a-e)		85,422	117,998	32,575	38.1
{ 純 利 益		110,498	129,375	18,877	17.1
{ 純 損 失		25,075	11,377	△ 13,698	△ 54.6
累 積 欠 損 金 (i)		421,558	394,707	△ 26,851	△ 6.4
不 良 債 務 (j)		8,362	5,522	△ 2,840	△ 34.0
経 常 収 支 比 率 (b/f)		105.6	107.1	1.5	-
総 収 支 比 率 (a/e)		105.3	107.3	2.0	-
営 業 収 益 対 する 割 合	経 常 損 失 比 率 (h/c)	1.8	1.0	△ 0.8	-
	累 積 欠 損 金 比 率 (i/c)	34.3	31.5	△ 2.8	-
	不 良 債 務 比 率 (j/c)	0.7	0.4	△ 0.2	-
総 事 業 数 (k)		556	559	3	0.5
う ち 建 設 中 (l)		1	1	-	-
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m)		113	97	△ 16	△ 14.2
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n)		111	87	△ 24	△ 21.6
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o)		144	144	-	-
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p)		28	16	△ 12	△ 42.9
総 事 業 数 対 する 割 合 (建 設 中 を 除 く)	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m/(k-l))	20.4	17.4	△ 3.0	-
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n/(k-l))	20.0	15.6	△ 4.4	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o/(k-l))	25.9	25.8	△ 0.1	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p/(k-l))	5.0	2.9	△ 2.2	-

(注) 1 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。  
 2 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。  
 3 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

第135表 特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況（つづき）

その2 事業別決算状況

(単位 事業・百万円・%)

項目	事業	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総収益 (a)		1,729,129	415,601	37,937	29,014	20,222	42,358	716,725	445,105	22,167
経常収益 (b)		1,714,775	413,875	36,157	28,938	20,205	42,357	711,303	439,906	22,033
営業収益 (c)		1,253,977	353,703	30,539	20,253	19,677	41,099	561,176	210,221	17,308
営業収益 (受託工事収益を除く)		1,253,043	352,920	30,539	20,253	19,674	41,099	561,176	210,072	17,308
経常収益のうち	料金収入	1,082,927	340,099	30,383	18,683	19,341	37,763	495,845	127,040	13,774
	他会計負担金	120,396	9,213	39	-	-	-	83,119	28,025	-
	他会計補助金	98,334	1,122	504	4,208	28	141	19,211	70,418	2,703
	国庫補助金	40,900	241	50	25	2	-	39,944	638	-
	都道府県補助金	12,807	1,162	-	9	-	-	11,422	213	1
長期前受金戻入	224,958	37,944	3,855	4,344	322	724	23,162	154,264	343	
特別利益 (d)		14,723	1,726	1,780	76	17	1	5,423	5,199	503
総費用 (e)		1,611,131	368,955	32,194	33,047	15,472	37,684	683,622	422,565	17,593
経常費用 (f)		1,600,793	367,707	30,948	33,041	15,350	37,683	681,869	416,897	17,298
営業費用		1,517,801	352,604	29,776	31,369	14,979	37,165	649,763	385,309	16,835
経常費用のうち	職員給与費	394,240	30,671	2,553	8,446	2,655	3,978	330,402	11,860	3,676
	減価償却費	482,024	150,602	15,304	10,991	5,006	4,866	52,287	241,867	1,101
	支払利息	52,795	14,019	786	1,518	295	367	6,684	28,750	376
特別損失 (g)		10,338	1,248	1,246	5	122	1	1,753	5,668	295
経常損益 (b-f)		113,982	46,168	5,209	△ 4,103	4,856	4,674	29,434	23,009	4,736
経常利益	経常利益	126,341	46,872	5,231	-	4,991	4,707	32,831	25,086	6,622
	経常損失 (h)	12,360	704	22	4,103	136	34	3,398	2,077	1,886
特別損益 (d-g)		4,385	478	534	70	△ 105	-	3,670	△ 469	208
純損益 (a-e)		117,998	46,646	5,742	△ 4,033	4,750	4,674	33,103	22,540	4,574
純利益	純利益	129,375	47,173	5,772	-	4,869	4,707	35,972	24,308	6,572
	純損失	11,377	528	30	4,033	119	34	2,869	1,768	1,998
累積欠損金 (i)		394,707	6,998	1,016	103,291	119	483	250,118	11,069	21,614
不良債務 (j)		5,522	-	-	1,794	-	-	239	2,618	870
経常収支比率 (b/f)		107.1	112.6	116.8	87.6	131.6	112.4	104.3	105.5	127.4
総収支比率 (a/e)		107.3	112.6	117.8	87.8	130.7	112.4	104.8	105.3	126.0
営業収益に対する割合	経常損失比率 (h/c)	1.0	0.2	0.1	20.3	0.7	0.1	0.6	1.0	10.9
	累積欠損金比率 (i/c)	31.5	2.0	3.3	510.0	0.6	1.2	44.6	5.3	124.9
	不良債務比率 (j/c)	0.4	-	-	8.9	-	-	0.0	1.2	5.0
総事業数 (k)		559	171	24	3	5	6	71	249	30
うち建設中 (l)		1	-	1	-	-	-	-	-	-
経常損失を生じた事業数 (m)		97	14	1	3	1	1	17	48	12
純損失を生じた事業数 (n)		87	13	2	3	1	1	15	38	14
累積欠損金を有する事業数 (o)		144	16	3	3	1	1	47	58	15
不良債務を有する事業数 (p)		16	-	-	2	-	-	2	10	2
総事業数に対する割合 (建設中を除く)	経常損失を生じた事業数 (m/(k-l))	17.4	8.2	4.3	100.0	20.0	16.7	23.9	19.3	40.0
	純損失を生じた事業数 (n/(k-l))	15.6	7.6	8.7	100.0	20.0	16.7	21.1	15.3	46.7
	累積欠損金を有する事業数 (o/(k-l))	25.8	9.4	13.0	100.0	20.0	16.7	66.2	23.3	50.0
	不良債務を有する事業数 (p/(k-l))	2.9	-	-	66.7	-	-	2.8	4.0	6.7

(注) 1 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。  
 2 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。  
 3 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

第136表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況

その1 決算状況の推移

(単位 事業・百万円・%)

項目	年 度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
				(B)-(A) (C)	(C)/(A)
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	78,044	83,452	5,408	6.9
	営 業 収 益	53,171	59,014	5,843	11.0
	営業収益 (受託工事収益を除く) (b)	50,363	57,302	6,939	13.8
	うち 料 金 収 入	47,429	54,223	6,794	14.3
	営 業 外 収 益	24,873	24,438	△ 435	△ 1.8
	うち 国庫 (県) 補助金	711	518	△ 192	△ 27.0
	うち 他 会 計 繰 入 金	18,466	18,614	148	0.8
	総 費 用 (c)	35,786	33,919	△ 1,868	△ 5.2
	営 業 費 用	29,847	28,851	△ 996	△ 3.3
	うち 職 員 給 与 費	4,699	4,886	187	4.0
	営 業 外 費 用	5,940	5,068	△ 872	△ 14.7
	うち 支 払 利 息	3,902	3,346	△ 556	△ 14.2
	収 支 差 引	42,258	49,533	7,276	17.2
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	127,152	71,738	△ 55,414	△ 43.6
	うち 地 方 債	83,949	34,700	△ 49,249	△ 58.7
	うち 国庫 (県) 補助金	4,804	5,482	678	14.1
	うち 他 会 計 繰 入 金	30,239	26,071	△ 4,169	△ 13.8
	資 本 的 支 出	163,428	110,653	△ 52,775	△ 32.3
	うち 建 設 改 良 費	55,846	52,093	△ 3,753	△ 6.7
	うち 地 方 債 償 還 金 (d)	97,221	51,963	△ 45,258	△ 46.6
収 支 差 引	△ 36,277	△ 38,915	△ 2,638	△ 7.3	
収 支 再 差 引	5,981	10,618	4,637	77.5	
積 立 金	1,496	1,128	△ 368	△ 24.6	
前 年 度 か ら の 繰 越 金	19,246	23,488	4,242	22.0	
前 年 度 繰 上 充 用 金	13	-	△ 13	皆減	
形 式 収 支 (e)	24,000	33,469	9,469	39.5	
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (f)	9,127	12,548	3,421	37.5	
実 質 収 支 (e)-(f)	14,872	20,921	6,049	40.7	
{ 黒 字 赤 字 (△)(g)	15,177	20,922	5,745	37.9	
	305	1	△ 304	△ 99.7	
収 益 的 収 支 比 率 (a)/[(c)+(d)]×100	58.7	97.2	38.5	-	
赤 字 比 率 (g)/(b)×100	0.6	0.0	△ 0.6	-	
総 事 業 数	345	332	△ 13	△ 3.8	
うち 建 設 中	8	8	-	-	
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	30	22	△ 8	△ 26.7	
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	2	1	△ 1	△ 50.0	

(注) 1 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第136表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況（つづき）

その2 事業別決算状況

(単位 事業・百万円・%)

項 目	事 業	事業別決算状況													
		全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス	
収益的収支	総 収 益 (a)	83,452	962	193	384	20,606	8,937	6,896	1,319	2,055	36,603	-	993	4,505	
	営 業 収 益	59,014	672	61	384	6,980	6,197	4,442	1,310	1,009	33,282	-	867	3,810	
	営業収益 (受託工事収益を除く) (b)	57,302	672	61	384	6,973	6,107	4,442	1,310	1,009	31,666	-	867	3,810	
	うち 料 金 収 入	54,223	665	61	384	6,664	5,840	3,735	1,309	880	30,229	-	657	3,800	
	営 業 外 収 益	24,438	290	132	0	13,626	2,740	2,454	9	1,046	3,321	-	126	695	
	うち 他 会 計 繰 入 金	18,614	229	73	-	12,766	506	1,535	0	686	2,143	-	7	669	
	総 費 用 (c)	33,919	802	183	84	11,668	4,406	5,272	1,079	1,981	3,361	-	595	4,489	
	営 業 費 用	28,851	723	183	76	9,194	3,304	4,685	1,054	1,882	2,824	-	572	4,355	
	うち 職 員 給 与 費	4,886	127	122	-	909	56	1,000	58	500	355	-	22	1,736	
	営 業 外 費 用	5,068	80	0	7	2,474	1,102	587	25	99	537	-	23	134	
うち 支 払 利 息	3,346	73	0	7	2,260	562	263	25	12	130	-	5	8		
収 支 差 引	49,533	159	10	300	8,938	4,531	1,624	240	74	33,242	-	398	16		
資本的収支	資 本 的 収 入	71,738	832	7	229	14,543	16,588	10,791	0	1,066	26,260	-	650	772	
	うち 地 方 債	34,700	297	-	-	4,197	14,166	8,536	-	252	6,172	-	536	545	
	うち 他 会 計 繰 入 金	26,071	447	7	6	6,008	2,364	1,146	-	515	15,400	-	21	157	
	資 本 的 支 出	110,653	962	17	483	23,802	20,773	11,960	188	662	50,068	-	1,017	722	
	うち 建 設 改 良 費	52,093	440	-	229	8,794	9,571	9,570	19	390	21,874	-	642	564	
	うち 地 方 債 償 還 金 (d)	51,963	512	17	145	14,466	11,132	2,386	169	266	22,590	-	120	158	
収 支 差 引	△ 38,915	△ 130	△ 10	△ 254	△ 9,259	△ 4,185	△ 1,169	△ 188	405	△ 23,808	-	△ 367	50		
実質収支	形 式 収 支 (e)	33,469	83	-	26	1,932	4,319	912	140	799	25,045	-	96	116	
	翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	12,548	9	-	-	773	1,272	161	6	82	10,212	-	27	6	
	実 質 収 支 (e)-(f)	20,921	74	-	26	1,159	3,047	751	135	716	14,833	-	69	110	
	黒 字	20,922	74	-	26	1,159	3,047	751	135	716	14,833	-	69	110	
		赤 字 (△)(g)	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
	収 益 的 収 支 比 率 (a)/[(c)+(d)]×100	97.2	73.2	96.5	167.2	78.8	57.5	90.0	105.7	91.5	141.1	-	138.9	96.9	
	赤 字 比 率 (g)/(b)×100	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	
	総 事 業 数	332	17	1	3	157	8	28	2	18	61	-	19	18	
	うち 建 設 中	8	-	-	1	-	-	-	-	-	7	-	-	-	
	収益的収支で赤字を生じた事業数	22	3	-	-	8	-	3	-	3	2	-	1	2	
実質収支で赤字を生じた事業数	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-		

(注) 1 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上費用金を控除したものである。

第137表 道路（地方道）の状況

区 分			令和3年度	平成23年度	増 減
実 延 長 (km)	都道府県道	主要地方道	57,333	56,972	361
		一般都道府県道	71,596	70,830	766
	市 町 村 道	1,037,148	1,023,931	13,217	
	合 計	1,166,077	1,151,733	14,344	
面 積 (km <sup>2</sup> )	都道府県道	主要地方道	914.0	873.2	40.8
		一般都道府県道	958.6	920.6	38.0
	市 町 村 道	6,767.1	6,594.4	172.7	
	合 計	8,639.8	8,388.2	251.6	

(注) 令和3年度の数値は令和4年4月1日現在、平成23年度の数値は平成24年4月1日現在のものである。

第138表 公営住宅等の管理状況

区 分	令和3年度			平成23年度			増減			増減率
	都道府県	市町村	合計	都道府県	市町村	合計	都道府県	市町村	合計	
公営住宅等(戸)	931,431	1,425,709	2,357,140	965,545	1,446,142	2,411,687	△ 34,114	△ 20,433	△ 54,547	△ 2.3
うち公営住宅(戸)	904,775	1,223,359	2,128,134	931,016	1,238,058	2,169,074	△ 26,241	△ 14,699	△ 40,940	△ 1.9

(注) 1 令和3年度の数値は令和4年3月31日現在、平成23年度の数値は平成24年3月31日現在のものである。  
2 公営住宅等は公営住宅、改良住宅及び単独住宅の合計である。

第139表 公園の状況

区 分		令和3年度			平成23年度			増減		
		市町村立	市町村立 以外	合計	市町村立	市町村立 以外	合計	市町村立	市町村立 以外	合計
都 市 公 園 等 (都市計画区域内)	箇所数	140,029	1,099	141,128	123,919	1,047	124,966	16,110	52	16,162
	面積(km <sup>2</sup> )	1,138.1	290.4	1,428.5	1,044.4	270.1	1,314.6	93.7	20.3	113.9
そ の 他 公 園 (都市計画区域外)	箇所数	6,511	281	6,792	6,234	282	6,516	277	△ 1	276
	面積(km <sup>2</sup> )	134.6	37.3	171.9	132.2	36.2	168.4	2.4	1.1	3.5
合 計	箇所数	146,540	1,380	147,920	130,153	1,329	131,482	16,387	51	16,438
	面積(km <sup>2</sup> )	1,272.7	327.7	1,600.3	1,176.6	306.4	1,483.0	96.1	21.3	117.3

(注) 1 令和3年度の数値は令和4年3月31日現在、平成23年度の数値は平成24年3月31日現在のものである。  
2 都市公園等とは、都市計画区域内において、地方公共団体等が設置し、及び管理する都市公園法に基づく都市公園（以下「都市公園」という。）及び都市公園以外の公園（都市公園法に定める公園施設と同種の施設で、公園としての実態を備え、一般の利用に供しているものをいい、児童福祉法に基づく児童厚生施設である児童遊園及び自然公園法に基づく自然公園を除く。3において同じ。）をいう。  
3 その他の公園とは、都市計画区域外において、地方公共団体等が設置し、及び管理する都市公園及び都市公園以外の公園をいう。

第140表 下水道等の状況、し尿及びごみ処理施設の状況

区 分		令和3年度	平成23年度	増減
下公 水 道共	現在排水人口(人)	101,277,989	96,836,080	4,441,909
	現在処理区域内人口(人)	101,162,027	96,650,453	4,511,574
	現在水洗便所設置済人口(人)	96,428,138	90,263,280	6,164,858
排農 水業 施集 設落	現在排水人口(うち汚水に係るもの)(人)	2,977,285	3,608,111	△ 630,826
	現在処理区域内人口(人)	2,971,824	3,602,669	△ 630,845
	現在水洗便所設置済人口(人)	2,584,072	2,952,358	△ 368,286
排漁 水業 施集 設落	現在排水人口(うち汚水に係るもの)(人)	145,945	175,145	△ 29,200
	現在処理区域内人口(人)	145,916	175,110	△ 29,194
	現在水洗便所設置済人口(人)	117,661	131,816	△ 14,155
排林 水業 施集 設落	現在排水人口(うち汚水に係るもの)(人)	2,199	2,999	△ 800
	現在処理区域内人口(人)	2,199	2,999	△ 800
	現在水洗便所設置済人口(人)	2,003	2,544	△ 541
施簡 易排 設水	現在排水人口(うち汚水に係るもの)(人)	1,297	1,648	△ 351
	現在処理区域内人口(人)	1,297	1,648	△ 351
	現在水洗便所設置済人口(人)	1,238	1,528	△ 290
水小 処理規 施模集 設合排	現在排水人口(うち汚水に係るもの)(人)	5,367	6,560	△ 1,193
	現在処理区域内人口(人)	5,367	6,560	△ 1,193
	現在水洗便所設置済人口(人)	4,853	5,704	△ 851
コミュニティ・プラント処理人口(人)		170,687	248,383	△ 77,696
浄合 化併 処処 槽理	処理人口(人)	12,321,538	11,927,757	393,781
	うち特定地域生活排水処理施設に係るもの(人)	504,443	360,865	143,578
	うち個別排水処理施設に係るもの(人)	69,611	60,844	8,767
処理し 施尿	処理人口(人)	5,635,138	10,034,428	△ 4,399,290
	年間総収集量(kl)	5,993,797	9,042,411	△ 3,048,614
処理ご 施み	処理人口(人)	125,459,245	128,578,565	△ 3,119,320
	年間総収集量(t)	38,356,226	41,729,113	△ 3,372,887

(注) 1 令和3年度の数値は令和4年3月31日現在のもの、平成23年度の数値は平成24年3月31日現在のものである。  
 2 コミュニティ・プラントは「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(昭和45年法律第137号)に基づき設置された施設整備規模(計画人口)101人~3万人未満のし尿及び生活雑排水を併せて処理する施設。

第141表 公立保育所の状況

区分	令和3年度				平成23年度				増減
	都道府県立	市町村立	一部事務 組合立	合計	都道府県立	市町村立	一部事務 組合立	合計	
箇所数	—	7,812	4	7,816	2	11,254	3	11,259	△ 3,443
延面積(m <sup>2</sup> )	—	6,286,796	2,990	6,289,786	2,481	8,141,321	2,696	8,146,498	△ 1,856,712

(注) 1 令和3年度の数値は令和3年10月1日現在、平成23年度の数値は平成23年10月1日現在のものである。  
 2 季節保育所を含まない。

第142表 公立老人ホームの状況

区分	令和3年度				平成23年度				増減	
	都道府県立	市町村立	一部事務 組合立	合計	都道府県立	市町村立	一部事務 組合立	合計		
箇所数	養護老人ホーム	3	182	62	247	7	273	82	362	△ 115
	特別養護老人ホーム	2	238	86	326	5	298	109	412	△ 86
	軽費老人ホーム	1	56	6	63	3	74	7	84	△ 21
	合計	6	476	154	636	15	645	198	858	△ 222

(注) 令和3年度の数値は令和3年10月1日現在、平成23年度の数値は平成23年10月1日現在のものである。

第143表 文化及び体育施設の状況

区分	令和3年度			平成23年度			増減					
	都道府県立	市町村立	合計	都道府県立	市町村立	合計	都道府県立	市町村立	合計			
文化施設	県民会館	箇所数	186	3,396	3,582	184	3,104	3,288	2	292	294	
	市民会館	延面積 (千m <sup>2</sup> )	2,578	12,257	14,835	2,453	11,320	13,773	125	937	1,062	
	図書館	箇所数	58	3,289	3,347	60	3,165	3,225	△ 2	124	122	
	博物館	総合博物館	箇所数	23	92	115	24	88	112	△ 1	4	3
		科学博物館	箇所数	13	57	70	12	60	72	1	△ 3	△ 2
		歴史博物館	箇所数	59	306	365	50	250	300	9	56	65
		美術博物館	箇所数	58	184	242	57	163	220	1	21	22
		その他	箇所数	21	91	112	17	87	104	4	4	8
		合計	箇所数	174	730	904	160	648	808	14	82	96
		青年の家・自然の家	箇所数	135	244	379	150	307	457	△ 15	△ 63	△ 78
体育施設	体育館	箇所数	188	6,545	6,733	196	6,229	6,425	△ 8	316	308	
	陸上競技場	箇所数	107	939	1,046	102	972	1,074	5	△ 33	△ 28	
	野球場	箇所数	163	3,961	4,124	166	3,990	4,156	△ 3	△ 29	△ 32	
	プール	箇所数	199	3,153	3,352	220	3,723	3,943	△ 21	△ 570	△ 591	

(注) 令和3年度の数値は令和4年3月31日現在、平成23年度の数値は平成24年3月31日現在のものである。



# 令和3年度決算の背景

## 1. 国の予算

### ○令和3年度予算編成の基本方針（令和2年12月8日閣議決定）（抄）

#### 1. 基本的考え方

① 我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、経済の水準は依然コロナ前を下回っており、また感染症が内外経済を下振れさせるリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

② 内外の経済動向や新型コロナウイルス感染症の経済に及ぼす影響を注視しながら、躊躇なく必要な対策を講ずるなど、現下の厳しい経済事情に対して万全の対応を行う。我が国財政は、国・地方の債務残高がGDPの2倍を超えて膨らむ見込みであるなど、引き続き、厳しい状況にある中で、「経済あつての財政」との考え方の下、経済財政運営に万全を期するとともに、「経済財政運営と改革の基本方針2020」（令和2年7月17日閣議決定。以下「骨太方針2020」という。）に基づき、経済・財政一体改革を推進することとし、二度とデフレに戻ることがないように、デフレ脱却と経済再生の道筋を確かなものとしつつ、歳出・歳入両面からの改革を推進する。

③ 国民の命と暮らしを守るため、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る。骨太方針2020に掲げられている主な施策項目及びそれを具体化する成長戦略の実行計画を踏まえ、以下の視点から、ポストコロナの新しい社会をつくっていく。

今回の新型コロナウイルス感染症で明らかとなった行政サービス等における様々な課題に対処すべく、行政のデジタル化や規制改革を含め、集中投資・実装とその環境整備により、デジタル社会の実現を目指すとともに、新しい社会を支える「人」・イノベーションへの投資を強化する。

2050年カーボンニュートラルを目指し、経済と環境の好循環、グリーン社会の実現に取り組む。

また、活力ある地方を創るべく、中小企業の生産性向上や最低賃金の全国的な引上げに取り組むとともに、観光や農林水産業の振興、地域公共交通の活性化などにより、地方の所得を増やし、地方を活性化する。都会から地方へ、また企業間で、さらには中小企業やベンチャーへなど、新たな人の流れをつくり、海外の成長を取り込んでいく。

さらに、不妊治療への保険適用に取り組む等切れ目ない子育て支援や、保育サービスを拡充するなど少子化対策を進め、全ての世代の方々が安心できる社会保障制度を構築する。テレワークや、同一労働同一賃金など働き方改革を推進するとともに、就職氷河期世代をはじめ、個々人の状況に応じた就労や社会参加など頑張る人を強力に支援する。若者も高齢者も女性も障害や難病のある方も皆が活躍できる地域共生社会の実現に取り組む。

加えて、自然災害からの復興や国土強靱化、国際連携の強化、経済安全保障の観点からの多角的自由貿易体制の維持・強化など重要課題への取組を行うとともに、新たな国際秩序に向けて、我が国として、外交力の強化や必要な防衛力の整備等の安全保障の強化に取り組む。

#### 2. 予算編成についての考え方

① 感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りつつ、ポストコロナの新しい社会の実現を目指し、中長期的な成長力強化の取組を推進していくよう、上記の基本的考え方を踏まえ、令和3年度予算編成を行う。

感染症との闘いの最前線に立ち続ける医療や介護の現場の方々の献身的な貢献を支えるため、医療提供体制の強化・検査体制の確保をはじめとする新型コロナウイルス感染症の拡大防止策とともに、成長力強化のためのデジタル改革・グリーン社会の実現や、生産性向上と継続的な賃金底上げによる好循環の実現、安全・安心に向けた子どもを産み育てられる環境づくり、東日本大震災をはじめ各地の災害からの復興や防災対応の強化、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催など、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じ、財政健全化への着実な取組を進めつつ、メリハリの効いた予算編成を目指す。

② あわせて、感染拡大を抑えながら雇用と事業を支えるとともに、ポストコロナに向け、経済の持ち直しの動きを確かなものとし、民間投資を促進するなど民需主導の成長軌道に戻していくため、感染症の拡大防止策、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化の推進（注）など安全・安心の確保を柱とし策定された「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和2年12月8日閣議決定）に基づき、いわゆる「15か月予算」の考え方で、新たに令和2年度第3次補正予算を、令和3年度当初予算と一体として、編成する。

（注）防災・減災、国土強靱化については、来年度から令和7年度までの5年間において、時々々の自然災害等の状況に即した機動的・弾力的な対応を行うこととし、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（仮称）」を取り

まとめる。本対策は、激甚化する風水害や巨大地震等への対策、予防保全に向けた老朽化対策の加速、デジタル化等の推進にかかる対策を柱とする。特に加速化・深化させるべき施策のために追加的に必要となる事業規模は15兆円程度を目指すこととし、初年度については、令和2年度第3次補正予算において措置する。

- ③ 令和3年度予算は、骨太方針2020に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進することで、これまでの歳出改革の取組を継続し、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、しっかりとメリハリ付けを行う。新経済・財政再生計画の改革工程表について、骨太方針2020を踏まえて改定するとともに、改革工程表を十分に踏まえて歳出改革を着実に推進するとの基本的考え方に立ち、その取組を的確に予算に反映する。

また、予算編成に当たっては、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進する。地方においても、骨太方針2020を踏まえて一般財源の総額を確保しつつ、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進める。

- ④ さらに、行政事業レビューを適切に実施するとともに、デジタル化を踏まえたEBPMの仕組みと予算の重点化、複数年にわたる取組等の予算編成との結び付きの強化により、政策効果の高い歳出に転換するワイズスペンディングを徹底する。このため、広く国民各層の意識改革や行動変容につながる見える化、先進・優良事例の全国展開、インセンティブ改革等の取組をEBPMと一体として推進する。

## 2. 地方財政計画

### ○令和3年度地方団体の歳入歳出総額の見込額（第204回国会（常会）提出）（抄）

#### 策定方針

令和3年度においては、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地方団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や防災・減災、国土強靱化、地方創生の推進、地域社会の維持・再生等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととする。また、歳入面においては、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定）で示された「新経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和2年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講ずることとする。

また、東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとする。

以上を踏まえ、次の方針に基づき令和3年度地方団体の歳入歳出総額の見込額を策定する。

#### 1 通常収支分

- (1) 地方税制については、令和3年度地方税制改正では、令和3年度評価替えに際しての固定資産税等の負担調整措置や単体課税の見直しなどの税制上の措置を講ずることとしている。

- (2) 地方財源不足見込額については、地方財政の運営に支障が生じることのないよう、次の措置を講ずることとし、所要の法律改正を行う。

- ① 財源不足のうち建設地方債（財源対策債）の増発等により対処することとした残余については、令和2年度に講じた令和4年度までの制度改正に基づき、国と地方が折半して補填することとし、国負担分については、国の一般会計からの加算により、地方負担分については、地方財政法第5条の特例となる地方債（臨時財政対策債）により補填措置を講ずる。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入する。

- ② これに基づき、令和3年度の財源不足見込額10兆1,222億円については、次の補填措置を講ずる。

ア. 地方交付税については、令和元年度分の精算による4,811億円の減額を繰り延べるほか、国の一般会計加算により2兆1,915億円（地方交付税法附則第4条の2第1項の加算額154億円及び同条第3項の加算額2,092億円、平成22年12月22日付け総務・財務両大臣覚書第3項（2）及び平成28年12月19日付け総務・財務両大臣覚書第8項に定める「乖離是正分加算額」の前倒し2,500億円並びに臨時財政対策特例加算額1兆7,169億円）増額する。

また、令和2年度の交付税特別会計借入金の償還予定額5,000億円のうち国の加算により償還財源を確保した分を控除した額2,500億円を繰り延べた上で令和3年度に繰り越し地方交付税の総額に加算するとともに、令和

3年度の交付税特別会計借入金の償還予定額6,000億円を繰り延べる。このほか、交付税特別会計剰余金1,500億円を活用するとともに、地方公共団体金融機構法附則第14条の規定により財政投融资特別会計に帰属させる地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金2,000億円を財政投融资特別会計から交付税特別会計に繰り入れる。

イ。地方財政法第5条の特例となる地方債（臨時財政対策債）を5兆4,796億円発行する。

ウ。建設地方債（財源対策債）を7,700億円増発する。

③ 交付税特別会計借入金については、令和3年度は償還を繰り延べた上で、令和4年度は1,000億円、令和5年度は3,000億円、令和6年度は5,000億円を償還、令和7年度から令和10年度までは償還額を1,000億円ずつ増額し、令和11年度から令和38年度までは各年度1兆円を基本に償還するよう、償還計画の見直しを実施する。

④ 上記の結果、令和3年度の地方交付税については、17兆4,385億円（前年度比8,503億円、5.1%増）を確保する。

(3) 地方債については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方団体が緊急的に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理及び地域の活性化への取組等を着実に推進できるように、所要の地方債資金を確保する。

この結果、地方債計画（通常収支分）の規模は、13兆6,372億円（普通会計分11兆2,407億円、公営企業会計等分2兆3,965億円）とする。

(4) 地域社会のデジタル化や防災・減災、国土強靱化、地方創生の推進、地域社会の維持・再生、住民に身近な社会資本の整備、総合的な地域福祉施策の充実、農山漁村地域の活性化等を図ることとし、財源の重点的配分を行う。

① 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用して、地域社会のデジタル化を集中的に推進するため、一般行政経費に新たに「地域デジタル社会推進費」を2,000億円計上する。

② 「まち・ひと・しごと創生事業費」については、引き続き1兆円（前年度同額）計上する。

③ 「地域社会再生事業費」については、引き続き4,200億円（前年度同額）計上する。

④ 投資的経費に係る地方単独事業費については、防災・減災、国土強靱化を推進するため、「緊急防災・減災事業費」及び「緊急自然災害防止対策事業費」について対象事業を拡充した上で、それぞれ5,000億円（前年度同額）、4,000億円（前年度比1,000億円、33.3%増）を計上することとしており、全体で前年度に比し1.6%増額し、引き続き、地域の自立や活性化につながる基盤整備を重点的・効率的に推進する。

⑤ 「人づくり革命」として、幼児教育・保育の無償化、待機児童の解消、高等教育の無償化、介護人材の処遇改善に係る措置を講ずることとしており、当該措置に係る地方負担について所要の財政措置を講ずる。

⑥ 社会保障・税一体改革による「社会保障の充実」として、子ども・子育て支援、医療・介護サービスの提供体制改革、医療・介護保険制度改革等に係る措置を講ずることとしており、当該措置に係る地方負担について所要の財政措置を講ずる。

⑦ 一般行政経費に係る地方単独事業費については、社会保障関係費の増加や会計年度任用職員制度の平年度化に伴う経費の増加等を適切に反映した計上を行うことにより、財源の重点的配分を図るとともに、地域において必要な行政課題に対して適切に対処する。

⑧ 消防力の充実、防災・減災、国土強靱化の推進及び治安維持対策等住民生活の安心安全を確保するための施策に対し所要の財政措置を講ずる。

⑨ 過疎地域の持続的発展のための施策等に対し所要の財政措置を講ずる。

(5) 地方公営企業の経営基盤の強化を図るとともに、水道、下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備の推進、公立病院における医療の提供体制の整備をはじめとする社会経済情勢の変化に対応した事業の展開等を図るため、経費負担区分等に基づき、一般会計から公営企業会計に対し所要の繰出しを行うこととする。

(6) 地方行財政運営の合理化を図ることとし、行政のデジタル化、適正な定員管理、事務事業の見直しや民間委託など引き続き行財政運営全般にわたる改革を推進する。

## 2 東日本大震災分

### (1) 復旧・復興事業

① 東日本大震災に係る復旧・復興事業等の実施のための特別の財政需要等を考慮して交付することとしている震災復興特別交付税については、直轄・補助事業に係る地方負担分等を措置するため、1,326億円を確保する。また、一般財源充当分として2億円を計上する。

② 地方債については、復旧・復興事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保する。

この結果、地方債計画（東日本大震災分）における復旧・復興事業の規模は、11億円（普通会計分8億円、公営企業会計等分3億円）とする。

③ 直轄事業負担金及び補助事業費、地方自治法に基づく職員の派遣、投資単独事業等の地方単独事業費並びに地方税法等に基づく特例措置分等の地方税等の減収分見合い歳出等について所要の事業費3,328億円を計上する。

(2) 全国防災事業

全国防災事業については、地方税の臨時的な税制上の措置（平成25年度～令和5年度）による地方税の収入見込額として744億円を計上するとともに、一般財源充当分として345億円を計上する。

○令和3年度地方財政計画歳入歳出一覧（通常収支分）

（単位：億円、％）

区 分		令 和 3 年 度 (A)	令 和 2 年 度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	地 方 税	382,704	409,366	△ 26,662	△ 6.5
	（猶予特例分除き）	380,802	409,366	△ 28,564	△ 7.0
	地 方 譲 与 税	18,462	26,086	△ 7,624	△ 29.2
	（猶予特例分除き）	18,219	26,086	△ 7,867	△ 30.2
	地 方 特 例 交 付 金 等	3,577	2,007	1,570	78.2
	地 方 交 付 税	174,385	165,882	8,503	5.1
	国 庫 支 出 金	147,631	152,157	△ 4,526	△ 3.0
	地 方 債	112,407	92,783	19,625	21.2
	うち臨時財政対策債	54,796	31,398	23,399	74.5
	うち財源対策債	7,700	7,700	0	0.0
	使用料及び手数料	15,487	15,761	△ 274	△ 1.7
	雑 収 入	43,754	43,776	△ 22	△ 0.1
	復旧・復興事業一般財源充当分	△ 2	△ 86	84	△ 97.7
	全国防災事業一般財源充当分	△ 345	△ 335	△ 10	3.0
	計	898,060	907,397	△ 9,337	△ 1.0
一 般 財 源	633,577	634,318	△ 741	△ 0.1	
（猶予特例分除き）	631,432	634,318	△ 2,886	△ 0.5	
（水準超経費を除く交付団体ベース）	622,077	617,518	4,559	0.7	
（猶予特例分除き）	619,932	617,518	2,414	0.4	
歳 出	給 与 関 係 経 費	201,540	202,876	△ 1,336	△ 0.7
	退 職 手 当 以 外	186,816	187,553	△ 737	△ 0.4
	退 職 手 当	14,724	15,323	△ 599	△ 3.9
	一 般 行 政 経 費	408,824	403,717	5,107	1.3
	補 助	229,416	227,126	2,290	1.0
	単 独	148,296	147,510	786	0.5
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	14,912	14,881	31	0.2
	まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0	0.0
	地 域 社 会 再 生 事 業 費	4,200	4,200	0	0.0
	地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 費	2,000	-	2,000	皆増
	公 債 費	117,799	116,979	820	0.7
	（猶予特例債除き）	115,654	116,979	△ 1,325	△ 1.1
	維 持 補 修 費	14,694	14,469	225	1.6
	うち緊急浚渫推進事業費	1,100	900	200	22.2
	投 資 的 経 費	119,273	127,614	△ 8,341	△ 6.5
	直 轄 ・ 補 助	57,136	66,477	△ 9,341	△ 14.1
	単 独	62,137	61,137	1,000	1.6
	うち緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0	0.0
	うち公共施設等適正管理推進事業費	4,800	4,800	0	0.0
	うち緊急自然災害防止対策事業費	4,000	3,000	1,000	33.3
	公 営 企 業 繰 出 金	24,430	24,942	△ 512	△ 2.1
	企業債償還費普通会計負担分	14,718	15,138	△ 420	△ 2.8
	そ の 他	9,712	9,804	△ 92	△ 0.9
不 交 付 団 体 水 準 超 経 費	11,500	16,800	△ 5,300	△ 31.5	
計	898,060	907,397	△ 9,337	△ 1.0	
（水準超経費を除く交付団体ベース）	886,560	890,597	△ 4,037	△ 0.5	
地 方 一 般 歳 出	754,043	758,480	△ 4,437	△ 0.6	

○令和3年度地方財政計画歳入歳出一覧（東日本大震災分）

(1) 復旧・復興事業

(単位：億円、%)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	震災復興特別交付税	1,326	3,742	△ 2,416	△ 64.6
	一般財源充当分	2	86	△ 84	△ 97.7
	国庫支出金	1,913	5,065	△ 3,152	△ 62.2
	地方債	8	15	△ 7	△ 46.7
	雑収入	79	76	3	3.9
	計	3,328	8,984	△ 5,656	△ 63.0
歳 出	給与関係経費	65	71	△ 6	△ 8.5
	一般行政経費	1,686	1,748	△ 62	△ 3.5
	補助	1,003	1,104	△ 101	△ 9.1
	単独	683	644	39	6.1
	公債費	79	75	4	5.3
	投資的経費	1,497	7,075	△ 5,578	△ 78.8
	直轄・補助	1,410	6,941	△ 5,531	△ 79.7
	単独	87	134	△ 47	△ 35.1
	公営企業繰出金	1	15	△ 14	△ 93.3
計	3,328	8,984	△ 5,656	△ 63.0	

(2) 全国防災事業

(単位：億円、%)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入	地方税	744	756	△ 12	△ 1.6
	一般財源充当分	345	335	10	3.0
	雑収入	1	1	0	0.0
	計	1,090	1,092	△ 2	△ 0.2
歳 出	公債費	1,090	1,092	△ 2	△ 0.2
	計	1,090	1,092	△ 2	△ 0.2

3. 令和3年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用及び補正予算

ア. 令和3年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用（令和3年4月30日）

令和3年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費について、令和3年4月30日に5,000億円の使用が閣議決定された。

この予備費の使用においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（事業者支援分）を創設し、5,000億円を計上することとされた。

イ. 令和3年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用とそれに伴う財政措置等

(ア) 予備費の使用

令和3年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費について、令和3年8月27日に1兆4,226億円の使用が閣議決定された。

(イ) 予備費の使用に係る財政措置等

この予備費の使用による歳出の追加のうち後期高齢者医療給付費負担金等に必要な経費について地方負担の増加が生じることから、当該地方負担については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により措置することとした。

また、全額国費により、新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備、生活福祉資金貸付制度における緊急小口資金等の特例貸付の増額等に係る事業を計上することとされた。

## ウ. 令和3年度補正予算（第1号）等とそれに伴う財政措置等

### (ア) 令和3年度補正予算（第1号）等

令和3年度補正予算（第1号）は、令和3年11月26日に閣議決定、同年12月6日に第207回臨時国会に提出され、同月20日に成立した。

この補正予算においては、歳出面で、新型コロナウイルス感染症の拡大防止18兆6,059億円、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え1兆7,687億円、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動8兆2,532億円、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保2兆9,349億円、地方交付税交付金3兆5,117億円等が追加計上されたほか、既定経費の減額1兆5,665億円の修正減少額が計上された。また、歳入面で、税収6兆4,320億円、税外収入1兆3,516億円、前年度剰余金受入6兆1,479億円、公債金22兆580億円（建設公債2兆8,270億円及び特別公債19兆2,310億円）が追加計上された。

この結果、一般会計予算の規模は、歳入歳出とも令和3年度当初予算に対し、35兆9,895億円増加し、142兆5,992億円となった。

また、令和3年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費について、令和3年11月26日に7,311億円の使用が閣議決定された。

### (イ) 令和3年度補正予算（第1号）に係る財政措置等

この補正予算においては、国税収入の補正等に伴い地方交付税が増額されるとともに、歳出の追加に伴う地方負担の増加が生じること等から、以下のとおり措置を講じることとした。

#### a 地方交付税

この補正予算において、地方交付税法第6条第2項の規定に基づき増額される令和3年度分の地方交付税の額4兆2,761億円（令和2年度国税決算に伴う地方交付税法定率分の増額1兆9,972億円及び令和3年度国税収入の補正に伴う地方交付税法定率分の増額2兆2,789億円）については、以下のとおり措置する。

(a) 以下のとおり、1兆9,700億円を令和3年度の地方交付税総額に加算して増額交付する措置を講じる。

- ① 普通交付税の調整額を復活するとともに、国の補正予算における歳出の追加に伴う地方負担を措置するため、令和3年度の地方交付税を4,700億円（普通交付税4,418億円及び特別交付税282億円）増額交付する。

この普通交付税の増額交付に対応して、令和3年度に限り、基準財政需要額の費目に「臨時経済対策費」を創設するとともに、調整額を復活する。

- ② 令和3年度の臨時財政対策債を償還するための基金の積立てに要する経費を措置するため、令和3年度の普通交付税を1兆5,000億円増額交付する。

これに対応して、令和3年度に限り、基準財政需要額の費目に「臨時財政対策債償還基金費」を創設する。

- ③ 上記①②に伴い、普通交付税の再算定を行う。

なお、「臨時財政対策債償還基金費」の算定額については、後年度、令和3年度の臨時財政対策債に係る「臨時財政対策債償還費」に算入されない。

(b) 交付税特別会計借入金について、令和2年度補正予算（第3号）及び令和3年度当初予算において償還を繰り延べた額8,500億円（それぞれ2,500億円及び6,000億円）の償還を行う。

(c) 令和3年度地方財政計画において「地域デジタル社会推進費」を計上するために活用することとしていた令和3年度の地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金2,000億円について、その活用時期を見直す。

(d) 残余の額1兆2,561億円については、令和4年度分として交付すべき地方交付税の総額に加算して交付する措置を講じる。

以上の措置を講じるため、「地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案」を第207回臨時国会に提出し、令和3年12月20日に成立した（令和3年法律第88号）。

#### b 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増額

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金について、中小事業者等が所有する償却資産等に係る固定資産税等の課税標準の特例措置の適用実績に基づき、970億円増額する。

#### c 追加の財政需要

この補正予算においては、歳出の追加に伴う地方負担が生じることから、これに対しては以下のとおり地方財政措置を講じる。

- (a) この補正予算による歳出の追加のうち、投資的経費に係る地方負担については、原則として、その100%まで

地方債を充当できることとし、以下に掲げるものを除き、後年度における元利償還金の50%を公債費方式により基準財政需要額に算入する。

① 災害復旧事業債

I 補助災害復旧事業債

補助災害復旧事業債の後年度における元利償還金については、その95%を公債費方式により基準財政需要額に算入する。

II 災害対策債

(I) なりわい再建支援事業（地方公共団体が補助する経費の2/3を国が補助する場合）に係る災害対策債の後年度における元利償還金については、その95%を公債費方式により基準財政需要額に算入する。

(II) 災害廃棄物処理事業については、地方負担額の80%を特別交付税により措置した上で、残余について、災害対策債の発行要件を満たす地方公共団体においては、災害対策債の後年度における元利償還金の57%を特別交付税により措置する。

III 一般単独災害復旧事業債

一般単独災害復旧事業債の後年度における元利償還金については、地方公共団体の財政力に応じ、その47.5%～85.5%を公債費方式により基準財政需要額に算入する。

IV 地方公営企業災害復旧事業債

地方公営企業災害復旧事業債の後年度における元利償還金については、一般会計からの繰出額に応じ、その最大50%までを特別交付税により措置する。

② 公営企業債

当初における一般会計からの繰出額の一部に対する算定と同様の方式により措置する。

③ 一般事業債

災害援護貸付金について、資金手当として一般事業債を充当できることとする。

(b) この補正予算による歳出の追加のうち、新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備えとして実施する事業（未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動として実施する事業のうち、令和2年度補正予算（第3号）等において新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により措置をした事業等を含む。）に係る地方負担については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により措置する。

(c) この補正予算による歳出の追加のうち、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動及び防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保として実施する事業（上記（b）を除く。）のうち地方債の対象とならない経費（800億円程度）に係る地方負担及び未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動として実施する事業等のうち投資的経費に係る地方負担（3,600億円程度）については、上記a（a）①の地方交付税の増額交付の中で措置する。

なお、当該投資的経費に係る地方負担については、上記（a）の措置により地方債を発行することも可能とする。

d 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額等

この補正予算においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、人流抑制等の影響を受ける事業や生活・暮らしへの支援、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開等により地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じて必要な事業を実施できるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を6.8兆円（うち地方単独分1.2兆円、国庫補助事業の地方負担分0.3兆円、検査促進枠分0.3兆円、協力要請推進枠等分5.0兆円）増額することとされた。

このほか、全額国費により、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増額（2兆314億円（医療分））、新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備・接種の実施（1兆2,954億円）、子育て世帯等臨時特別支援事業（1兆2,050億円）等に係る事業を計上することとされた。

(ウ) 一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用

この予備費の使用においては、子育て世帯等臨時特別支援事業（7,311億円）について、全額国費により計上することとされた。



## エ. 令和3年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用（令和4年3月25日）

令和3年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費について、令和4年3月25日に1兆4,529億円の使用が閣議決定された。

この予備費の使用による歳出の追加のうち地方公共団体の予算に計上して経費を支出する住民税非課税世帯等に対する給付金の支給については、全額国費によることとされ、地方負担は生じなかった。

# 地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の概要

## ア 法律の制定背景

地方公共団体の財政再建制度については、「地方財政再建促進特別措置法」(昭和30年法律第195号)による赤字の地方公共団体に対する財政再建制度と「地方公営企業法」による赤字企業に対する財政再建制度が設けられていたところであったが、地方分権を進める中で、この再建制度のあり方を検討するため、平成18年8月、「新しい地方財政再生制度研究会」が設置され、平成18年12月、その検討結果が「新しい地方財政再生制度研究会報告書」としてまとめられた。この中でこれまでの制度については、分かりやすい財政情報の開示や早期是正機能がない等の課題が指摘され、財政指標を整備してその公表の仕組みを設けるとともに、財政の早期健全化及び再生のための新たな制度を整備することが提言された。

これを踏まえ、政府は第166回国会に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律案」を提出し、同法案は国会審議を経て平成19年6月22日に公布された。また、法律で政省令事項とされた財政指標の算定方法の細目や財政の早期健全化・再生の基準等については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令」(平成19年政令第397号)及び「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則」(平成20年総務省令第8号)により定められた。

## イ 健全化判断比率の公表等

### (ア) 健全化判断比率の内容

「地方公共団体財政健全化法」においては、地方公共団体(都道府県、市町村及び特別区)の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして、以下の4つの財政指標を健全化判断比率として規定している。地方公共団体は、毎年度、前年度の決算に基づく健全化判断比率をその算定資料とともに監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならない。

- ① 実質赤字比率(当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率)
- ② 連結実質赤字比率(当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率)
- ③ 実質公債費比率(当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額(※)に対する比率)
- ④ 将来負担比率(地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額(※)に対する比率)

※標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

### (健全化判断比率の概要)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・一般会計等の実質赤字額：  
一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

・実質赤字の額＝繰上充用額＋(支払繰延額＋事業繰越額)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
  - イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
  - ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
  - ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
  - ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金＋準元利償還金)－}}{\text{(特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \times 100$$

(3か年平均) 標準財政規模－  
(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

- ・準元利償還金：イからホまでの合計額
  - イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
  - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
  - ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
  - ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
  - ホ 一時借入金の利子

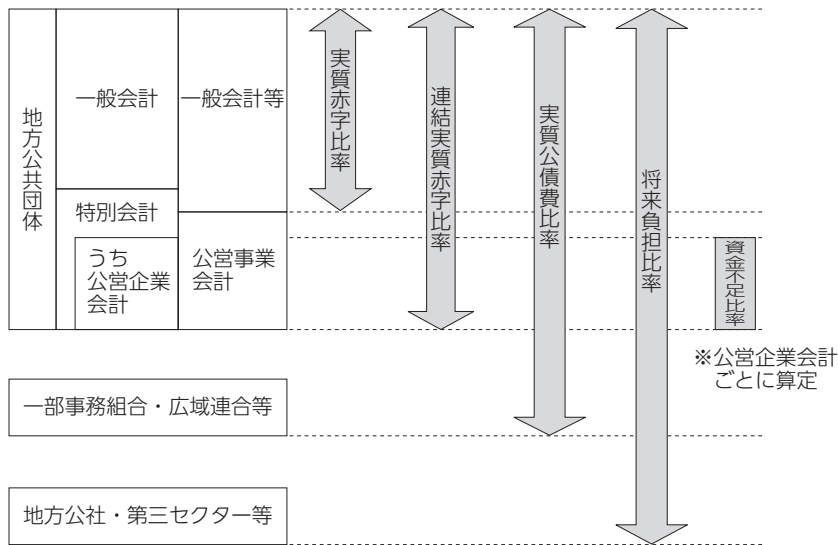
$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－(充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る)}}{\text{標準財政規模－}} \times 100$$

基準財政需要額算入見込額)  
(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

- ・将来負担額：イからチまでの合計額
  - イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
  - ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
  - ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
  - ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
  - ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
  - ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
  - ト 当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額
  - チ 設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
  - リ 連結実質赤字額
  - ヌ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
- ・充当可能基金額：イからチまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金

## (イ) 健全化判断比率等の対象となる会計

健全化判断比率等の対象となる会計の範囲を図示すると、以下のとおりである。

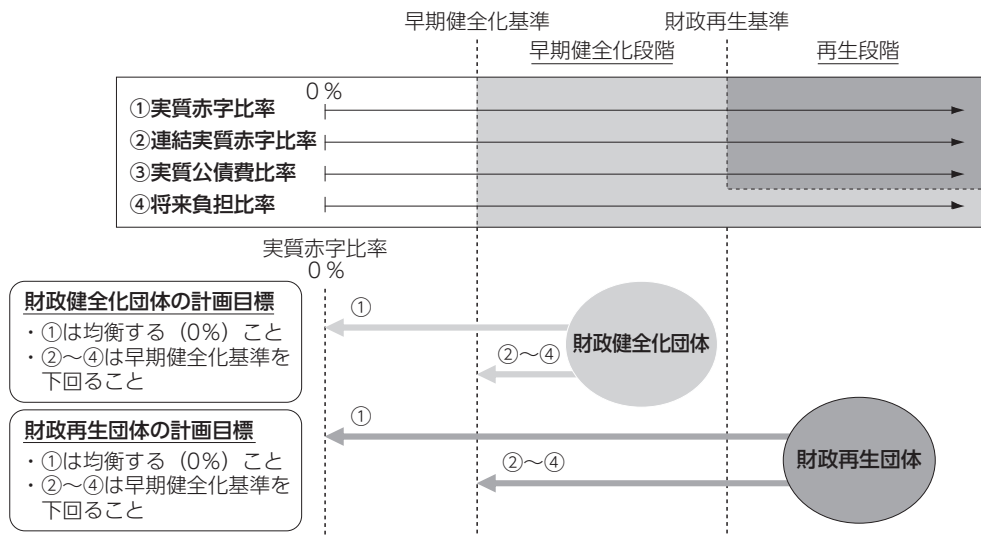


## (ウ) 財政の早期健全化と財政の再生

地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、財政健全化計画を定めなければならない。

また、再生判断比率（健全化判断比率のうちの将来負担比率を除いた3つの比率）のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、財政再生計画を定めなければならない。

財政の早期健全化、財政の再生における計画目標を図示すると、以下のとおりである。



## ウ 資金不足比率の公表等

公営企業を経営する地方公共団体（組合及び地方開発事業団を含む。）は、毎年度、公営企業会計ごとに資金不足比率（資金の不足額の事業の規模に対する比率）を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならない。

(資金不足比率の概要)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

・資金の不足額：

資金の不足額（法適用企業） = (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産) - 解消可能資金不足額

資金の不足額（法非適用企業） = (歳出額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-歳入額) - 解消可能資金不足額

※解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。

※宅地造成事業を行う公営企業については、土地の評価に係る流動資産の算定等に関する特例がある。

・事業の規模：

事業の規模（法適用企業） = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業） = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

※指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業については、営業収益の額に関する特例がある。

※宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、「事業経営のための財源規模」（調達した資金規模）を示す資本及び負債の合計額とする。

Ⅰ 早期健全化基準と財政再生基準

	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	都：5.72% 道府県：3.75% 市区町村：財政規模に応じ11.25%～15%	都：8.94% 道府県：5% 市区町村：20%
連結実質赤字比率	都：10.72% 道府県：8.75% 市区町村：財政規模に応じ16.25%～20%	都：18.94% 道府県：15% ※ 市区町村：30% ※
実質公債費比率	都道府県・市区町村：25%	都道府県・市区町村：35%
将来負担比率	都道府県・政令指定都市：400% 市区町村：350%	—
資金不足比率	(経営健全化基準) 20%	—

※3年間（平成21年度～平成23年度）の経過的な基準（都道府県は25%→25%→20%、市区町村は40%→40%→35%）が設けられていた。（東京都についても別途経過措置が設けられていた。）

Ⅱ 施行

健全化判断比率及び資金不足比率の公表に関する規定は、平成20年4月1日から施行され、平成19年度の決算に基づく健全化判断比率等から適用されている。また、財政健全化計画等の策定義務などその他の規定は、平成21年4月1日から施行され、平成20年度以降の決算に基づく健全化判断比率等に適用されている。

## 特定被災地方公共団体等 一覧

(県)

「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」(平成23年法律第40号)に定める特定被災地方公共団体

(市町村)

「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第2条第2項及び第3項の市町村を定める政令」(平成23年政令第127号)に定める特定被災地方公共団体及び同令に定める特定被災区域内の特定被災地方公共団体以外の市町村(227市町村)

(県)

(市町村)

青森県 岩手県 宮城県 福島県 茨城県 栃木県 千葉県 新潟県 長野県	北海道	鹿部町 八雲町 広尾町 浜中町		村田町 柴田町 川崎町 丸森町 亘理町 山元町 松島町 七ヶ浜町 利府町 大和町 大郷町 富谷町※ 大衡村 色麻町 加美町 涌谷町 美里町 女川町 南三陸町		棚倉町 矢祭町 塙町 鮫川村 石川町 玉川村 平田村 浅川町 古殿町 三春町 小野町 広野町 檜葉町 富岡町 川内村 大熊町 双葉町 浪江町 葛尾村 新地町 飯館村		美浦村 阿見町 河内町 利根町
	青森県	八戸市 三沢市 おいらせ町 階上町					栃木県	宇都宮市 足利市 佐野市 小山市 真岡市 大田原市 矢板市 那須塩原市 さくら市 那須烏山市 益子町 茂木町 市貝町 芳賀町 高根沢町 那須町 那珂川町
	岩手県	盛岡市 宮古市 大船渡市 花巻市 北上市 久慈市 遠野市 一関市 陸前高田市 釜石市 二戸市 八幡平市 奥州市 滝沢市 栗石町 葛巻町 岩手町 紫波町 矢巾町 西和賀町 金ヶ崎町 平泉町 住田町 大槌町 山田町 岩泉町 田野畑村 普代村 軽米町 野田村 九戸村 洋野町 一戸町	福島県	福島市 会津若松市 郡山市 いわき市 白河市 須賀川市 喜多方市 相馬市 二本松市 田村市 南相馬市 伊達市 本宮市 桑折町 国見町 川俣町 大玉村 鏡石町 天栄村 下郷町 檜枝岐村 只見町 南会津町 北塩原村 西会津町 磐梯町 猪苗代町 会津坂下町 湯川村 柳津町 三島町 金山町 昭和村 会津美里町 西郷村 泉崎村 中島村 矢吹町	茨城県	水戸市 日立市 土浦市 古河市 石岡市 結城市 龍ヶ崎市 下妻市 常総市 常陸太田市 高萩市 北茨城市 笠間市 取手市 牛久市 つくば市 ひたちなか市 鹿嶋市 潮来市 常陸大宮市 那珂市 筑西市 坂東市 稲敷市 かすみがうら市 桜川市 神栖市 行方市 鉾田市 つくばみらい市 小美玉市 茨城町 大洗町 城里町 東海村 大子町		埼玉県 千葉県
宮城県	仙台市 石巻市 塩釜市 気仙沼市 白石市 名取市 角田市 多賀城市 岩沼市 登米市 栗原市 東松島市 大崎市 蔵王町 七ヶ宿町 大河原町					新潟県	十日町市 上越市 津南町	
						長野県	野沢温泉村 栄村	

※宮城県富谷町については、平成28年10月10日に市制移行し「富谷市」となっている。

## 昭和60年度以降の市町村合併の実績

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
昭和62年4月1日	岐阜県	藤橋村	藤橋村、徳山村	編入
昭和62年11月1日	宮城県	仙台市	仙台市、宮城町	編入
昭和62年11月30日	茨城県	つくば市	桜村、谷田部町、富里町、大穂町	新設
昭和63年1月31日	茨城県	つくば市	つくば市、筑波町	編入
昭和63年3月1日	宮城県	仙台市	仙台市、泉市	編入
昭和63年3月1日	宮城県	仙台市	仙台市、秋保町	編入
平成3年2月1日	熊本県	熊本市	熊本市、北部町	編入
平成3年2月1日	熊本県	熊本市	熊本市、河内町	編入
平成3年2月1日	熊本県	熊本市	熊本市、飽田町	編入
平成3年2月1日	熊本県	熊本市	熊本市、天明町	編入
平成3年4月1日	岩手県	北上市	北上市、和賀町、江釣子村	新設
平成3年5月1日	静岡県	浜松市	浜松市、可美村	編入
平成4年3月3日	茨城県	水戸市	水戸市、常澄村	編入
平成4年4月1日	岩手県	盛岡市	盛岡市、都南村	編入
平成5年7月1日	長野県	飯田市	飯田市、上郷町	編入
平成6年11月1日	茨城県	ひたちなか市	勝田市、那珂湊市	新設
平成7年9月1日	茨城県	鹿嶋市	鹿島町、大野村	編入
平成7年9月1日	東京都	あきる野市	秋川市、五日市町	新設
平成11年4月1日	兵庫県	篠山市	多紀郡篠山町、同郡西紀町、同郡丹南町、同郡今田町	新設
平成13年1月1日	新潟県	新潟市	新潟市、西蒲原郡黒埼町	編入
平成13年1月21日	東京都	西東京市	田無市、保谷市	新設
平成13年4月1日	茨城県	潮来市	行方郡潮来町、同郡牛堀町	編入
平成13年5月1日	埼玉県	さいたま市	浦和市、大宮市、与野市	新設
平成13年11月15日	岩手県	大船渡市	大船渡市、気仙郡三陸町	編入
平成14年4月1日	香川県	さぬき市	大川郡津田町、同郡大川町、同郡志度町、同郡寒川町、同郡長尾町	新設
平成14年4月1日	沖縄県	久米島町	島尻郡仲里村、同郡具志川村	新設
平成14年11月1日	茨城県	つくば市	つくば市、稲敷郡荻崎町	編入
平成15年2月3日	広島県	福山市	福山市、沼隅郡内海町、芦品郡新市町	編入
平成15年3月1日	山梨県	南部町	南巨摩郡南部町、同郡富沢町	新設
平成15年3月1日	広島県	廿日市市	廿日市市、佐伯郡佐伯町、同郡吉和村	編入
平成15年4月1日	宮城県	加美町	加美郡中新田町、同郡小野田町、同郡宮崎町	新設
平成15年4月1日	群馬県	神流町	多野郡万場町、同郡中里村	新設
平成15年4月1日	山梨県	南アルプス市	中巨摩郡八田村、同郡白根町、同郡芦安村、同郡若草町、同郡檜形町、同郡甲西町	新設
平成15年4月1日	岐阜県	山県市	山県郡高富町、同郡伊自良村、同郡美山町	新設
平成15年4月1日	静岡県	静岡市	静岡市、清水市	新設
平成15年4月1日	広島県	呉市	呉市、安芸郡下蒲刈町	編入
平成15年4月1日	広島県	大崎上島町	豊田郡大崎町、同郡東野町、同郡木江町	新設
平成15年4月1日	香川県	東かがわ市	大川郡引田町、同郡白鳥町、同郡大内町	新設
平成15年4月1日	愛媛県	新居浜市	新居浜市、宇摩郡別子山村	編入
平成15年4月1日	福岡県	宗像市	宗像市、宗像郡玄海町	新設
平成15年4月1日	熊本県	あさぎり町	球磨郡上村、同郡免田町、同郡岡原村、同郡須恵村、同郡深田村	新設
平成15年4月21日	山口県	周南市	徳山市、新南陽市、熊毛郡熊毛町、都濃郡鹿野町	新設
平成15年5月1日	岐阜県	瑞穂市	本巣郡穂積町、同郡楽南町	新設
平成15年6月6日	千葉県	野田市	野田市、東葛飾郡関宿町	編入
平成15年7月7日	新潟県	新発田市	新発田市、北蒲原郡豊浦町	編入
平成15年8月20日	愛知県	田原市	渥美郡田原町、同郡赤羽根町	編入
平成15年9月1日	長野県	千曲市	更埴市、更級郡上山田町、埴科郡戸倉町	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成15年11月15日	山梨県	富士河口湖町	南都留郡河口湖町、同郡勝山村、同郡足和田村	新設
平成15年12月1日	三重県	いなべ市	員弁郡北勢町、同郡員弁町、同郡大安町、同郡藤原町	新設
平成16年2月1日	岐阜県	飛騨市	吉城郡古川町、同郡河合村、同郡宮川村、同郡神岡町	新設
平成16年2月1日	岐阜県	本巣市	本巣郡本巣町、同郡真正町、同郡糸貫町、同郡根尾村	新設
平成16年3月1日	新潟県	佐渡市	両津市、佐渡郡相川町、同郡佐和田町、同郡金井町、同郡新穂村、同郡畑野町、同郡真野町、同郡小木町、同郡羽茂町、同郡赤泊村	新設
平成16年3月1日	石川県	かほく市	河北郡高松町、同郡七塚町、同郡宇ノ気町	新設
平成16年3月1日	福井県	あわら市	坂井郡芦原町、同郡金津町	新設
平成16年3月1日	岐阜県	郡上市	郡上郡八幡町、同郡大和町、同郡白鳥町、同郡高鷲村、同郡美並村、同郡明宝村、同郡和良村	新設
平成16年3月1日	岐阜県	下呂市	益田郡萩原町、同郡小坂町、同郡下呂町、同郡金山町、同郡馬瀬村	新設
平成16年3月1日	広島県	安芸高田市	高田郡吉田町、同郡八千代町、同郡美土里町、同郡高宮町、同郡甲田町、同郡向原町	新設
平成16年3月1日	長崎県	対馬市	下県郡厳原町、同郡美津島町、同郡豊玉町、上県郡峰町、同郡上県町、同郡上対馬町	新設
平成16年3月1日	長崎県	壱岐市	壱岐郡郷ノ浦町、同郡勝本町、同郡芦辺町、同郡石田町	新設
平成16年3月31日	熊本県	上天草市	天草郡大矢野町、同郡松島町、同郡姫戸町、同郡龍ヶ岳町	新設
平成16年4月1日	新潟県	阿賀野市	北蒲原郡安田町、同郡京ヶ瀬村、同郡水原町、同郡笹村	新設
平成16年4月1日	長野県	東御市	北佐久郡北御牧村、小県郡東部町	新設
平成16年4月1日	静岡県	伊豆市	田方郡修善寺町、同郡土肥町、同郡天城湯ヶ島町、同郡中伊豆町	新設
平成16年4月1日	静岡県	御前崎市	榛原郡御前崎町、小笠郡浜岡町	新設
平成16年4月1日	京都府	京丹後市	中郡峰山町、同郡大宮町、竹野郡網野町、同郡丹後町、同郡弥栄町、熊野郡久美浜町	新設
平成16年4月1日	兵庫県	養父市	養父郡八鹿町、同郡養父町、同郡大屋町、同郡関宮町	新設
平成16年4月1日	広島県	呉市	呉市、豊田郡川尻町	編入
平成16年4月1日	広島県	三次市	三次市、双三郡君田村、同郡布野村、同郡作木村、同郡吉舎町、同郡三良坂町、同郡三和町、甲奴郡甲奴町	新設
平成16年4月1日	広島県	府中市	府中市、甲奴郡上下町	編入
平成16年4月1日	愛媛県	四国中央市	川之江市、伊予三島市、宇摩郡新宮村、同郡土居町	新設
平成16年4月1日	愛媛県	西予市	東宇和郡明浜町、同郡宇和町、同郡野村町、同郡城川町、西宇和郡三瓶町	新設
平成16年7月1日	青森県	五戸町	三戸郡五戸町、同郡倉石村	編入
平成16年8月1日	愛媛県	久万高原町	上浮穴郡久万町、同郡面河村、同郡美川村、同郡柳谷村	新設
平成16年8月1日	長崎県	五島市	福江市、南松浦郡富江町、同郡玉之浦町、同郡三井楽町、同郡岐宿町、同郡奈留町	新設
平成16年8月1日	長崎県	新上五島町	南松浦郡若松町、同郡上五島町、同郡新魚目町、同郡有川町、同郡奈良尾町	新設
平成16年9月1日	山梨県	甲斐市	中巨摩郡竜王町、同郡敷島町、北巨摩郡双葉町	新設
平成16年9月1日	鳥取県	琴浦町	東伯郡東伯町、同郡赤碓町	新設
平成16年9月13日	山梨県	身延町	西八代郡下部町、南巨摩郡中富町、同郡身延町	新設
平成16年9月21日	愛媛県	東温市	温泉郡重信町、同郡川内町	新設
平成16年10月1日	石川県	七尾市	七尾市、鹿島郡田鶴浜町、同郡中島町、同郡能登島町	新設
平成16年10月1日	三重県	志摩市	志摩郡浜島町、同郡大王町、同郡志摩町、同郡阿児町、同郡磯部町	新設
平成16年10月1日	滋賀県	甲賀市	甲賀郡水口町、同郡土山町、同郡甲賀町、同郡甲南町、同郡信楽町	新設
平成16年10月1日	滋賀県	野洲市	野洲郡中主町、同郡野洲町	新設
平成16年10月1日	滋賀県	湖南市	甲賀郡石部町、同郡甲西町	新設
平成16年10月1日	奈良県	葛城市	北葛城郡新庄町、同郡当麻町	新設
平成16年10月1日	和歌山県	みなべ町	日高郡南部川村、同郡南部町	新設
平成16年10月1日	鳥取県	湯梨浜町	東伯郡羽合町、同郡泊村、同郡東郷町	新設



合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成16年10月1日	鳥取県	南部町	西伯郡西伯町、同郡会見町	新設
平成16年10月1日	島根県	安来市	安来市、能義郡広瀬町、同郡伯太町	新設
平成16年10月1日	島根県	江津市	江津市、邑智郡桜江町	編入
平成16年10月1日	島根県	美郷町	邑智郡邑智町、同郡大和村	新設
平成16年10月1日	島根県	邑南町	邑智郡羽須美村、同郡瑞穂町、同郡石見町	新設
平成16年10月1日	島根県	隠岐の島町	隠岐郡西郷町、同郡布施村、同郡五箇村、同郡都万村	新設
平成16年10月1日	岡山県	高梁市	高梁市、上房郡有漢町、川上郡成羽町、同郡川上町、同郡備中町	新設
平成16年10月1日	岡山県	吉備中央町	御津郡加茂川町、上房郡賀陽町	新設
平成16年10月1日	広島県	世羅町	世羅郡甲山町、同郡世羅町、同郡世羅西町	新設
平成16年10月1日	広島県	安芸太田町	山県郡加計町、同郡筒賀村、同郡戸河内町	新設
平成16年10月1日	山口県	周防大島町	大島郡久賀町、同郡大島町、同郡東和町、同郡橘町	新設
平成16年10月1日	徳島県	吉野川市	麻植郡鴨島町、同郡川島町、同郡山川町、同郡美郷村	新設
平成16年10月1日	愛媛県	上島町	越智郡魚島村、同郡弓削町、同郡生名村、同郡岩城村	新設
平成16年10月1日	愛媛県	愛南町	南宇和郡内海村、同郡御荘町、同郡城辺町、同郡一本松町、同郡西海町	新設
平成16年10月1日	高知県	いの町	吾川郡伊野町、同郡吾北村、土佐郡本川村	新設
平成16年10月4日	山口県	光市	光市、熊毛郡大和町	新設
平成16年10月12日	山梨県	笛吹市	東八代郡石和町、同郡御坂町、同郡一宮町、同郡八代町、同郡境川村、東山梨郡春日居町	新設
平成16年10月12日	鹿児島県	薩摩川内市	川内市、薩摩郡樋脇町、同郡入来町、同郡東郷町、同郡祁答院町、同郡里村、同郡上甕村、同郡下甕村、同郡鹿島村	新設
平成16年10月16日	茨城県	常陸大宮市	那珂郡大宮町、同郡山方町、同郡美和村、同郡緒川村、東茨城郡御前山村	編入
平成16年10月25日	岐阜県	恵那市	恵那市、恵那郡岩村町、同郡山岡町、同郡明智町、同郡串原村、同郡上矢作町	新設
平成16年11月1日	秋田県	美郷町	仙北郡六郷町、同郡千畑町、同郡仙南村	新設
平成16年11月1日	福島県	会津若松市	会津若松市、北会津郡北会津村	編入
平成16年11月1日	茨城県	日立市	日立市、多賀郡十王町	編入
平成16年11月1日	新潟県	魚沼市	北魚沼郡堀之内町、同郡小出町、同郡湯之谷村、同郡広神村、同郡守門村、同郡入広瀬村	新設
平成16年11月1日	新潟県	南魚沼市	南魚沼郡六日町、同郡大和町	新設
平成16年11月1日	富山県	砺波市	砺波市、東礪波郡庄川町	新設
平成16年11月1日	富山県	南砺市	東礪波郡城端町、同郡平村、同郡上平村、同郡利賀村、同郡井波町、同郡井口村、同郡福野町、西礪波郡福光町	新設
平成16年11月1日	山梨県	北杜市	北巨摩郡明野村、同郡須玉町、同郡高根町、同郡長坂町、同郡大泉村、同郡白州町、同郡武川村	新設
平成16年11月1日	岐阜県	各務原市	各務原市、羽島郡川島町	編入
平成16年11月1日	三重県	伊賀市	上野市、阿山郡伊賀町、同郡島ヶ原村、同郡阿山町、同郡大山田村、名賀郡青山町	新設
平成16年11月1日	兵庫県	丹波市	氷上郡柏原町、同郡氷上町、同郡青垣町、同郡春日町、同郡山南町、同郡市島町	新設
平成16年11月1日	鳥取県	鳥取市	鳥取市、岩美郡国府町、同郡福部村、八頭郡河原町、同郡用瀬町、同郡佐治村、気高郡気高町、同郡鹿野町、同郡青谷町	編入
平成16年11月1日	島根県	益田市	益田市、美濃郡美都町、同郡匹見町	編入
平成16年11月1日	島根県	雲南市	大原郡大東町、同郡加茂町、同郡木次町、飯石郡三刀屋町、同郡吉田村、同郡掛合町	新設
平成16年11月1日	岡山県	瀬戸内市	邑久郡牛窓町、同郡邑久町、同郡長船町	新設
平成16年11月1日	広島県	江田島市	安芸郡江田島町、佐伯郡能美町、同郡沖美町、同郡大柿町	新設
平成16年11月1日	山口県	宇部市	宇部市、厚狭郡楠町	編入
平成16年11月1日	愛媛県	西条市	西条市、東予市、周桑郡小松町、同郡丹原町	新設
平成16年11月1日	熊本県	美里町	下益城郡中央町、同郡砥用町	新設
平成16年11月1日	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市、鹿児島郡吉田町、同郡桜島町、揖宿郡喜入町、日置郡松元町、同郡郡山町	編入

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成16年11月5日	広島県	神石高原町	神石郡油木町、同郡神石町、同郡豊松村、同郡三和町	新設
平成16年12月1日	北海道	函館市	函館市、亀田郡戸井町、同郡恵山町、同郡榎法華村、茅部郡南茅部町	編入
平成16年12月1日	茨城県	常陸太田市	常陸太田市、久慈郡金砂郷町、同郡水府村、同郡里美村	編入
平成16年12月5日	群馬県	前橋市	前橋市、勢多郡大胡町、同郡宮城村、同郡粕川村	編入
平成16年12月6日	三重県	桑名市	桑名市、桑名郡多度町、同郡長島町	新設
平成17年1月1日	青森県	十和田市	十和田市、上北郡十和田湖町	新設
平成17年1月1日	栃木県	那須塩原市	黒磯市、那須郡西那須野町、同郡塩原町	新設
平成17年1月1日	群馬県	伊勢崎市	伊勢崎市、佐波郡赤堀町、同郡東村、同郡境町	新設
平成17年1月1日	埼玉県	飯能市	飯能市、入間郡名栗村	編入
平成17年1月1日	新潟県	上越市	上越市、東頸城郡安塚町、同郡浦川原村、同郡大島村、同郡牧村、中頸城郡柿崎町、同郡大潟町、同郡頸城村、同郡吉川町、同郡中郷村、同郡板倉町、同郡清里村、同郡三和村、西頸城郡名立町	編入
平成17年1月1日	福井県	南越前町	南条郡南条町、同郡今庄町、同郡河野村	新設
平成17年1月1日	長野県	長野市	長野市、更級郡大岡村、上水内郡豊野町、同郡戸隠村、同郡鬼無里村	編入
平成17年1月1日	三重県	松阪市	松阪市、一志郡嬉野町、同郡三雲町、飯南郡飯南町、同郡飯高町	新設
平成17年1月1日	滋賀県	高島市	高島郡マキノ町、同郡今津町、同郡朽木村、同郡安曇川町、同郡高島町、同郡新旭町	新設
平成17年1月1日	鳥取県	伯耆町	西伯郡岸本町、日野郡溝口町	新設
平成17年1月1日	島根県	飯南町	飯石郡頓原町、同郡赤来町	新設
平成17年1月1日	愛媛県	松山市	松山市、北条市、温泉郡中島町	編入
平成17年1月1日	愛媛県	砥部町	伊予郡砥部町、同郡広田村	新設
平成17年1月1日	愛媛県	内子町	喜多郡内子町、同郡五十崎町、上浮穴郡小田町	新設
平成17年1月1日	愛媛県	鬼北町	北宇和郡広見町、同郡日吉村	新設
平成17年1月1日	高知県	高知市	高知市、土佐郡鏡村、同郡土佐山村	編入
平成17年1月1日	佐賀県	唐津市	唐津市、東松浦郡浜玉町、同郡巖木町、同郡相知町、同郡北波多村、同郡肥前町、同郡鎮西町、同郡呼子町	新設
平成17年1月1日	佐賀県	白石町	杵島郡白石町、同郡福富町、同郡有明町	新設
平成17年1月1日	熊本県	芦北町	葦北郡田浦町、同郡芦北町	新設
平成17年1月1日	大分県	大分市	大分市、大分郡野津原町、北海部郡佐賀関町	編入
平成17年1月1日	大分県	臼杵市	臼杵市、大野郡野津町	新設
平成17年1月4日	長崎県	長崎市	長崎市、西彼杵郡香焼町、同郡伊王島町、同郡高島町、同郡野母崎町、同郡三和町、同郡外海町	編入
平成17年1月11日	秋田県	秋田市	秋田市、河辺郡河辺町、同郡雄和町	編入
平成17年1月11日	三重県	亀山市	亀山市、鈴鹿郡関町	新設
平成17年1月11日	兵庫県	南あわじ市	三原郡緑町、同郡西淡町、同郡三原町、同郡南淡町	新設
平成17年1月11日	愛媛県	大洲市	大洲市、喜多郡長浜町、同郡肱川町、同郡河辺村	新設
平成17年1月15日	熊本県	宇城市	宇土郡三角町、同郡不知火町、下益城郡松橋町、同郡小川町、同郡豊野町	新設
平成17年1月15日	熊本県	山鹿市	山鹿市、鹿本郡鹿北町、同郡菊鹿町、同郡鹿本町、同郡鹿央町	新設
平成17年1月16日	愛媛県	今治市	今治市、越智郡朝倉村、同郡玉川町、同郡波方町、同郡大西町、同郡菊間町、同郡吉海町、同郡宮窪町、同郡伯方町、同郡上浦町、同郡大三島町、同郡関前村	新設
平成17年1月17日	静岡県	菊川市	小笠郡小笠町、同郡菊川町	新設
平成17年1月21日	茨城県	那珂市	那珂郡那珂町、同郡瓜連町	編入
平成17年1月24日	福岡県	福津市	宗像郡福間町、同郡津屋崎町	新設
平成17年1月31日	岐阜県	揖斐川町	揖斐郡揖斐川町、同郡谷汲村、同郡春日村、同郡久瀬村、同郡藤橋村、同郡坂内村	新設
平成17年2月1日	茨城県	水戸市	水戸市、東茨城郡内原町	編入
平成17年2月1日	茨城県	城里町	東茨城郡常北町、同郡桂村、西茨城郡七会村	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成17年2月1日	石川県	白山市	松任市、石川郡美川町、同郡鶴来町、同郡河内村、同郡吉野谷村、同郡鳥越村、同郡尾口村、同郡白峰村	新設
平成17年2月1日	石川県	能美市	能美郡根上町、同郡寺井町、同郡辰口町	新設
平成17年2月1日	福井県	越前町	丹生郡朝日町、同郡宮崎村、同郡越前町、同郡織田町	新設
平成17年2月1日	岐阜県	高山市	高山市、大野郡丹生川村、同郡清見村、同郡荘川村、同郡宮村、同郡久々野町、同郡朝日村、同郡高根村、吉城郡国府町、同郡上宝村	編入
平成17年2月1日	大阪府	堺市	堺市、南河内郡美原町	編入
平成17年2月1日	広島県	福山市	福山市、沼隈郡沼隈町	編入
平成17年2月1日	広島県	北広島町	山県郡芸北町、同郡大朝町、同郡千代田町、同郡豊平町	新設
平成17年2月1日	高知県	津野町	高岡郡葉山村、高岡郡東津野村	新設
平成17年2月5日	福岡県	久留米市	久留米市、浮羽郡田主丸町、三井郡北野町、三潴郡城島町、同郡三潴町	編入
平成17年2月7日	岐阜県	関市	関市、武儀郡洞戸村、同郡板取村、同郡武芸川町、同郡武儀町、同郡上之保村	編入
平成17年2月7日	三重県	四日市市	四日市市、三重郡楠町	編入
平成17年2月7日	広島県	東広島市	東広島市、賀茂郡黒瀬町、同郡福富町、同郡豊米町、同郡河内町、豊田郡安芸津町	編入
平成17年2月11日	青森県	つがる市	西津軽郡木造町、同郡森田村、同郡柏村、同郡稲垣村、同郡車力村	新設
平成17年2月11日	千葉県	鴨川市	鴨川市、安房郡天津小湊町	新設
平成17年2月11日	滋賀県	東近江市	八日市市、神崎郡永源寺町、同郡五個荘町、愛知郡愛東町、同郡湖東町	新設
平成17年2月11日	熊本県	阿蘇市	阿蘇郡一の宮町、同郡阿蘇町、同郡波野村	新設
平成17年2月11日	熊本県	山都町	上益城郡矢部町、同郡清和村、阿蘇郡蘇陽町	新設
平成17年2月13日	群馬県	沼田市	沼田市、利根郡白沢村、同郡利根村	編入
平成17年2月13日	山梨県	上野原市	北都留郡上野原町、南都留郡秋山村	新設
平成17年2月13日	岐阜県 (長野県)	中津川市	中津川市、恵那郡坂下町、同郡川上村、同郡加子母村、同郡付知町、同郡福岡町、同郡蛭川村、(長野県木曾郡山口村)	編入
平成17年2月13日	山口県	下関市	下関市、豊浦郡菊川町、同郡豊田町、同郡豊浦町、同郡豊北町	新設
平成17年2月13日	熊本県	南阿蘇村	阿蘇郡白水村、同郡久木野村、同郡長陽村	新設
平成17年2月14日	三重県	大紀町	度会郡大宮町、同郡紀勢町、同郡大内山村	新設
平成17年2月14日	滋賀県	米原市	坂田郡山東町、同郡伊吹町、同郡米原町	新設
平成17年2月21日	山口県	柳井市	柳井市、玖珂郡大畠町	新設
平成17年2月28日	栃木県	佐野市	佐野市、安蘇郡田沼町、同郡葛生町	新設
平成17年2月28日	岡山県	津山市	津山市、苫田郡加茂町、同郡阿波村、勝田郡勝北町、久米郡久米町	編入
平成17年3月1日	福島県	田村市	田村郡滝根町、同郡大越町、同郡都路村、同郡常葉町、同郡船引町	新設
平成17年3月1日	石川県	宝達志水町	羽咋郡志雄町、同郡押水町	新設
平成17年3月1日	石川県	中能登町	鹿島郡鳥屋町、同郡鹿島町、同郡鹿西町	新設
平成17年3月1日	石川県	能登町	鳳至郡能都町、同郡柳田村、珠洲郡内浦町	新設
平成17年3月1日	岡山県	井原市	井原市、小田郡美星町、後月郡芳井町	編入
平成17年3月1日	岡山県	鏡野町	苫田郡富村、同郡奥津町、同郡上齋原村、同郡鏡野町	新設
平成17年3月1日	徳島県	美馬市	美馬郡脇町、同郡美馬町、同郡穴吹町、同郡木屋平村	新設
平成17年3月1日	徳島県	つるぎ町	美馬郡半田町、同郡貞光町、同郡一宇村	新設
平成17年3月1日	徳島県	那賀町	那賀郡鷺敷町、同郡相生町、同郡上那賀町、同郡木沢村、同郡木頭村	新設
平成17年3月1日	佐賀県	小城市	小城郡小城町、同郡三日月町、同郡牛津町、同郡芦刈町	新設
平成17年3月1日	佐賀県	みやき町	三養基郡中原町、同郡北茂安町、同郡三根町	新設
平成17年3月1日	長崎県	諫早市	諫早市、西彼杵郡多良見町、北高来郡森山町、同郡飯盛町、同郡高来町、同郡小長井町	新設
平成17年3月1日	大分県	中津市	中津市、下毛郡三光村、同郡本耶馬溪町、同郡耶馬溪町、同郡山国町	編入

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成17年3月3日	大分県	佐伯市	佐伯市、南海部郡上浦町、同郡弥生町、同郡本匠村、同郡宇目町、同郡直川村、同郡鶴見町、同郡米水津村、同郡蒲江町	新設
平成17年3月6日	山口県	萩市	萩市、阿武郡川上村、同郡田万川町、同郡むつみ村、同郡須佐町、同郡旭村、同郡福米村	新設
平成17年3月7日	岡山県	赤磐市	赤磐郡山陽町、同郡赤坂町、同郡熊山町、同郡吉井町	新設
平成17年3月14日	青森県	むつ市	むつ市、下北郡川内町、同郡大畑町、同郡脇野沢村	編入
平成17年3月19日	新潟県	糸魚川市	糸魚川市、西頸城郡能生町、同郡青海町	新設
平成17年3月20日	長野県	佐久穂町	南佐久郡佐久町、同郡八千穂村	新設
平成17年3月20日	広島県	呉市	呉市、安芸郡音戸町、同郡倉橋町、同郡蒲刈町、豊田郡安浦町、同郡豊浜町、同郡豊町	編入
平成17年3月20日	福岡県	うきは市	浮羽郡吉井町、同郡浮羽町	新設
平成17年3月21日	新潟県	新潟市	新潟市、白根市、豊栄市、中蒲原郡小須戸町、同郡横越町、同郡亀田町、西蒲原郡岩室村、同郡西川町、同郡味方村、同郡潟東村、同郡月潟村、同郡中之口村、新津市	編入
平成17年3月21日	福岡県	柳川市	柳川市、山門郡大和町、同郡三橋町	新設
平成17年3月22日	秋田県	由利本荘市	本荘市、由利郡矢島町、同郡岩城町、同郡由利町、同郡西目町、同郡鳥海町、同郡東由利町、同郡大内町	新設
平成17年3月22日	秋田県	潟上市	南秋田郡昭和町、同郡飯田川町、同郡天王町	新設
平成17年3月22日	秋田県	大仙市	大曲市、仙北郡神岡町、同郡西仙北町、同郡中仙町、同郡協和町、同郡南外村、同郡仙北町、同郡太田町	新設
平成17年3月22日	秋田県	北秋田市	北秋田郡鷹巣町、同郡森吉町、同郡阿仁町、同郡合川町	新設
平成17年3月22日	秋田県	湯沢市	湯沢市、雄勝郡稲川町、同郡雄勝町、同郡皆瀬村	新設
平成17年3月22日	秋田県	男鹿市	男鹿市、南秋田郡若美町	新設
平成17年3月22日	茨城県	坂東市	岩井市、猿島郡猿島町	新設
平成17年3月22日	茨城県	稲敷市	稲敷郡江戸崎町、同郡新利根町、同郡桜川村、同郡東町	新設
平成17年3月22日	山梨県	山梨市	山梨市、東山梨郡牧丘町、同郡三富村	新設
平成17年3月22日	鳥取県	倉吉市	倉吉市、東伯郡関金町	編入
平成17年3月22日	島根県	出雲市	出雲市、平田市、簸川郡佐田町、同郡多伎町、同郡湖陵町、同郡大社町	新設
平成17年3月22日	岡山県	岡山市	岡山市、御津郡御津町、児島郡灘崎町	編入
平成17年3月22日	岡山県	総社市	総社市、都窪郡山手村、同郡清音村	新設
平成17年3月22日	岡山県	備前市	備前市、和気郡日生町、同郡吉永町	新設
平成17年3月22日	岡山県	美咲町	久米郡中央町、同郡旭町、同郡柵原町	新設
平成17年3月22日	広島県	三原市	三原市、豊田郡本郷町、御調郡久井町、賀茂郡大和町	新設
平成17年3月22日	山口県	長門市	長門市、大津郡三隅町、同郡日置町、同郡油谷町	新設
平成17年3月22日	山口県	山陽小野田市	小野田市、厚狭郡山陽町	新設
平成17年3月22日	香川県	丸亀市	丸亀市、綾歌郡綾歌町、同郡飯山町	新設
平成17年3月22日	福岡県	筑前町	朝倉郡三輪町、同郡夜須町	新設
平成17年3月22日	熊本県	菊池市	菊池市、菊池郡七城町、同郡旭志村、同郡泗水町	新設
平成17年3月22日	大分県	日田市	日田市、日田郡前津江村、同郡中津江村、同郡上津江村、同郡大山町、同郡天瀬町	編入
平成17年3月22日	鹿児島県	さつま町	薩摩郡宮之城町、同郡鶴田町、同郡薩摩町	新設
平成17年3月22日	鹿児島県	湧水町	始良郡栗野町、同郡吉松町	新設
平成17年3月22日	鹿児島県	錦江町	肝属郡大根占町、同郡田代町	新設
平成17年3月28日	青森県	五所川原市	五所川原市、北津軽郡金木町、同郡市浦村	新設
平成17年3月28日	青森県	外ヶ浜町	東津軽郡蟹田町、同郡平舘村、同郡三厩村	新設
平成17年3月28日	青森県	中泊町	北津軽郡中里町、同郡小泊村	新設
平成17年3月28日	青森県	藤崎町	南津軽郡藤崎町、同郡常盤村	新設
平成17年3月28日	茨城県	筑西市	下館市、真壁郡関城町、同郡明野町、同郡協和町	新設
平成17年3月28日	茨城県	かすみがうら市	新治郡霞ヶ浦町、同郡千代田町	新設
平成17年3月28日	茨城県	取手市	取手市、北相馬郡藤代町	編入
平成17年3月28日	栃木県	さくら市	塩谷郡氏家町、同郡喜連川町	新設
平成17年3月28日	群馬県	太田市	太田市、新田郡尾島町、同郡新田町、同郡數塚本町	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成17年3月28日	千葉県	柏市	柏市、東葛飾郡沼南町	編入
平成17年3月28日	岐阜県	海津市	海津郡海津町、同郡平田町、同郡南濃町	新設
平成17年3月28日	鳥取県	大山町	西伯郡中山町、同郡名和町、同郡大山町	新設
平成17年3月28日	広島県	尾道市	尾道市、御調郡御調町、同郡向島町	編入
平成17年3月28日	愛媛県	八幡浜市	八幡浜市、西宇和郡保内町	新設
平成17年3月28日	福岡県	宗像市	宗像市、宗像郡大島村	編入
平成17年3月28日	福岡県	東峰村	朝倉郡小石原村、同郡宝珠山村	新設
平成17年3月31日	青森県	八戸市	八戸市、三戸郡南郷村	編入
平成17年3月31日	青森県	深浦町	西津軽郡深浦町、同郡岩崎村	新設
平成17年3月31日	青森県	七戸町	上北郡七戸町、同郡天間林村	新設
平成17年3月31日	青森県	東北町	上北郡上北町、同郡東北町	新設
平成17年3月31日	福井県	若狭町	三方郡三方町、遠敷郡上中町	新設
平成17年3月31日	鳥取県	米子市	米子市、西伯郡淀江町	新設
平成17年3月31日	鳥取県	八頭町	八頭郡郡家町、同郡船岡町、同郡八東町	新設
平成17年3月31日	島根県	松江市	松江市、八束郡鹿島町、同郡島根町、同郡美保関町、同郡八雲村、同郡玉湯町、同郡宍道町、同郡八束町	新設
平成17年3月31日	島根県	奥出雲町	仁多郡仁多町、同郡横田町	新設
平成17年3月31日	岡山県	新見市	新見市、阿哲郡大佐町、同郡神郷町、同郡哲多町、同郡哲西町	新設
平成17年3月31日	岡山県	真庭市	上房郡北房町、真庭郡勝山町、同郡落合町、同郡湯原町、同郡久世町、同郡美甘村、同郡川上村、同郡八束村、同郡中和村	新設
平成17年3月31日	岡山県	美作市	勝田郡勝田町、英田郡大原町、同郡東栗倉村、同郡美作町、同郡作東町、同郡英田町	新設
平成17年3月31日	広島県	庄原市	庄原市、甲奴郡総領町、比婆郡西城町、同郡東城町、同郡口和町、同郡高野町、同郡比和町	新設
平成17年3月31日	大分県	豊後高田市	豊後高田市、西国東郡真玉町、同郡香々地町	新設
平成17年3月31日	大分県	宇佐市	宇佐市、宇佐郡院内町、同郡安心院町	新設
平成17年3月31日	大分県	豊後大野市	大野郡三重町、同郡清川村、同郡緒方町、同郡朝地町、同郡大野町、同郡千歳村、同郡犬飼町	新設
平成17年3月31日	鹿児島県	南大隅町	肝属郡根占町、同郡佐多町	新設
平成17年4月1日	北海道	森町	茅部郡森町、同郡砂原町	新設
平成17年4月1日	青森県	青森市	青森市、南津軽郡浪岡町	新設
平成17年4月1日	宮城県	登米市	登米郡迫町、同郡登米町、同郡東和町、同郡中田町、同郡豊里町、同郡米山町、同郡石越町、同郡南方町、本吉郡津山町	新設
平成17年4月1日	宮城県	栗原市	栗原郡築館町、同郡若柳町、同郡栗駒町、同郡高清水町、同郡一迫町、同郡瀬峰町、同郡鶯沢町、同郡金成町、同郡志波姫町、同郡花山村	新設
平成17年4月1日	宮城県	東松島市	桃生郡矢本町、同郡鳴瀬町	新設
平成17年4月1日	宮城県	石巻市	石巻市、桃生郡河北町、同郡雄勝町、同郡河南町、同郡桃生町、同郡北上町、牡鹿郡牡鹿町	新設
平成17年4月1日	福島県	須賀川市	須賀川市、岩瀬郡長沼町、同郡岩瀬村	編入
平成17年4月1日	埼玉県	さいたま市	さいたま市、岩槻市	編入
平成17年4月1日	埼玉県	秩父市	秩父市、秩父郡吉田町、同郡大滝村、同郡荒川村	新設
平成17年4月1日	新潟県	十日町市	十日町市、中魚沼郡川西町、同郡中里村、東頸城郡松代町、同郡松之山町	新設
平成17年4月1日	新潟県	妙高市	新井市、中頸城郡妙高高原町、同郡妙高村	編入
平成17年4月1日	新潟県	阿賀町	東蒲原郡津川町、同郡鹿瀬町、同郡上川村、同郡三川村	新設
平成17年4月1日	新潟県	長岡市	長岡市、南蒲原郡中之島町、三島郡越路町、同郡三島町、古志郡山古志村、刈羽郡小国町	編入
平成17年4月1日	富山県	富山市	富山市、上新川郡大沢野町、同郡大山町、婦負郡八尾町、同郡婦中町、同郡山田村、同郡細入村	新設
平成17年4月1日	長野県	塩尻市	塩尻市、木曾郡檜川村	編入
平成17年4月1日	長野県	松本市	松本市、東筑摩郡四賀村、南安曇郡奈川村、同郡安曇村、同郡梓川村	編入
平成17年4月1日	長野県	佐久市	佐久市、南佐久郡白田町、北佐久郡浅科村、同郡望月町	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成17年4月1日	長野県	中野市	中野市、下水内郡豊田村	新設
平成17年4月1日	静岡県	沼津市	沼津市、田方郡戸田村	編入
平成17年4月1日	静岡県	磐田市	磐田市、磐田郡福田町、同郡竜洋町、同郡豊田町、同郡豊岡村	新設
平成17年4月1日	静岡県	掛川市	掛川市、小笠郡大須賀町、同郡大東町	新設
平成17年4月1日	静岡県	袋井市	袋井市、磐田郡浅羽町	新設
平成17年4月1日	静岡県	伊豆の国市	田方郡伊豆長岡町、同郡葦山町、同郡大仁町	新設
平成17年4月1日	静岡県	西伊豆町	賀茂郡西伊豆町、同郡賀茂村	新設
平成17年4月1日	愛知県	稲沢市	稲沢市、中島郡祖父江町、同郡平和町	編入
平成17年4月1日	愛知県	一宮市	一宮市、尾西市、葉栗郡木曾川町	編入
平成17年4月1日	愛知県	愛西市	海部郡佐屋町、同郡立田村、同郡八開村、同郡佐織町	新設
平成17年4月1日	愛知県	豊田市	豊田市、西加茂郡藤岡町、同郡小原村、東加茂郡足助町、同郡下山村、同郡旭町、同郡稲武町	編入
平成17年4月1日	京都府	京都市	京都市、北桑田郡京北町	編入
平成17年4月1日	兵庫県	朝来市	朝来郡生野町、同郡和田山町、同郡山東町、同郡朝来町	新設
平成17年4月1日	兵庫県	豊岡市	豊岡市、城崎郡城崎町、同郡竹野町、同郡日高町、出石郡出石町、同郡但東町	新設
平成17年4月1日	兵庫県	淡路市	津名郡津名町、同郡淡路町、同郡北淡町、同郡一宮町、同郡東浦町	新設
平成17年4月1日	兵庫県	宍粟市	宍粟郡山崎町、同郡一宮町、同郡波賀町、同郡千種町	新設
平成17年4月1日	兵庫県	香美町	城崎郡香住町、美方郡村岡町、同郡美方町	新設
平成17年4月1日	奈良県	奈良市	奈良市、添上郡月ヶ瀬村、山辺郡都祁村	編入
平成17年4月1日	和歌山県	海南市	海南市、海草郡下津町	新設
平成17年4月1日	和歌山県	串本町	西牟婁郡串本町、東牟婁郡古座町	新設
平成17年4月1日	徳島県	阿波市	板野郡吉野町、同郡土成町、阿波郡市場町、同郡阿波町	新設
平成17年4月1日	愛媛県	伊予市	伊予市、伊予郡中山町、同郡双海町	新設
平成17年4月1日	愛媛県	伊方町	西宇和郡伊方町、同郡瀬戸町、同郡三崎町	新設
平成17年4月1日	長崎県	西海市	西彼杵郡西彼町、同郡西海町、同郡大島町、同郡崎戸町、同郡大瀬戸町	新設
平成17年4月1日	長崎県	佐世保市	佐世保市、北松浦郡吉井町、同郡世知原町	編入
平成17年4月1日	大分県	竹田市	竹田市、直入郡荻町、同郡久住町、同郡直入町	新設
平成17年4月1日	沖縄県	うるま市	石川市、具志川市、中頭郡与那城町、同郡勝連町	新設
平成17年4月10日	高知県	四万十市	中村市、幡多郡西土佐村	新設
平成17年4月25日	広島県	広島市	広島市、佐伯郡湯来町	編入
平成17年5月1日	新潟県	新発田市	新発田市、北蒲原郡紫雲寺町、同郡加治川村	編入
平成17年5月1日	新潟県	三条市	三条市、南蒲原郡栄町、同郡下田村	新設
平成17年5月1日	新潟県	柏崎市	柏崎市、刈羽郡高柳町、同郡西山町	編入
平成17年5月1日	岐阜県	可児市	可児市、可児郡兼山町	編入
平成17年5月1日	和歌山県	田辺市	田辺市、日高郡龍神村、西牟婁郡中辺路町、同郡大塔村、東牟婁郡本宮町	新設
平成17年5月1日	和歌山県	日高川町	日高郡川辺町、同郡中津村、同郡美山村	新設
平成17年5月1日	鹿児島県	日置市	日置郡東市来町、同郡伊集院町、同郡日吉町、同郡吹上町	新設
平成17年5月5日	静岡県	島田市	島田市、榛原郡金谷町	新設
平成17年6月6日	岩手県	宮古市	宮古市、下閉伊郡田老町、同郡新里村	新設
平成17年6月13日	群馬県	桐生市	桐生市、勢多郡新里村、同郡黒保根村	編入
平成17年6月20日	秋田県	大館市	大館市、北秋田郡比内町、同郡田代町	編入
平成17年7月1日	山形県	庄内町	東田川郡立川町、同郡余目町	新設
平成17年7月1日	千葉県	旭市	旭市、海上郡海上町、同郡飯岡町、香取郡干潟町	新設
平成17年7月1日	静岡県	浜松市	浜松市、浜北市、天竜市、浜名郡舞阪町、同郡雄踏町、引佐郡細江町、同郡引佐町、同郡三ヶ日町、周智郡春野町、磐田郡佐久間町、同郡水窪町、同郡龍山村	編入
平成17年7月1日	鹿児島県	曾於市	曾於郡大隅町、同郡財部町、同郡末吉町	新設
平成17年7月1日	鹿児島県	肝付町	肝属郡内之浦町、同郡高山町	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成17年7月7日	愛知県	清須市	西春日井郡西枇杷島町、同郡清洲町、同郡新川町	新設
平成17年8月1日	茨城県	神栖市	鹿島郡神栖町、同郡波崎町	編入
平成17年8月1日	岡山県	倉敷市	倉敷市、浅口郡船穂町、吉備郡真備町	編入
平成17年8月1日	愛媛県	宇和島市	宇和島市、北宇和郡吉田町、同郡三間町、同郡津島町	新設
平成17年8月1日	高知県	仁淀川町	吾川郡池川町、同郡吾川村、高岡郡仁淀村	新設
平成17年8月1日	熊本県	八代市	八代市、八代郡坂本村、同郡千丁町、同郡鏡町、同郡東陽村、同郡泉村	新設
平成17年9月1日	北海道	せたな町	久遠郡大成町、瀬棚郡瀬棚町、同郡北檜山町	新設
平成17年9月1日	北海道	士別市	士別市、上川郡朝日町	新設
平成17年9月1日	岩手県	八幡平市	岩手郡西根町、同郡安代町、同郡松尾村	新設
平成17年9月1日	新潟県	胎内市	北蒲原郡中条町、同郡黒川村	新設
平成17年9月1日	石川県	志賀町	羽咋郡富来町、同郡志賀町	新設
平成17年9月2日	茨城県	行方市	行方郡麻生町、同郡北浦町、同郡玉造町	新設
平成17年9月12日	茨城県	古河市	古河市、猿島郡総和町、同郡三和町	新設
平成17年9月20日	岩手県	一関市	一関市、西磐井郡花泉町、東磐井郡大東町、同郡千厩町、同郡東山町、同郡室根村、同郡川崎村	新設
平成17年9月20日	秋田県	仙北市	仙北郡田沢湖町、同郡角館町、同郡西木村	新設
平成17年9月20日	静岡県	川根本町	榛原郡中川根町、同郡本川根町	新設
平成17年9月25日	奈良県	五條市	五條市、吉野郡西吉野村、同郡大塔村	編入
平成17年9月25日	島根県	津和野町	鹿足郡津和野町、同郡日原町	新設
平成17年9月26日	香川県	高松市	高松市、香川郡塩江町	編入
平成17年10月1日	北海道	遠軽町	紋別郡生田原町、同郡遠軽町、同郡丸瀬布町、同郡白滝村	新設
平成17年10月1日	北海道	石狩市	石狩市、厚田郡厚田村、浜益郡浜益村	編入
平成17年10月1日	北海道	八雲町	爾志郡熊石町、山越郡八雲町	新設
平成17年10月1日	岩手県	遠野市	遠野市、上閉伊郡宮守村	新設
平成17年10月1日	宮城県	南三陸町	本吉郡志津川町、同郡歌津町	新設
平成17年10月1日	秋田県	にかほ市	由利郡仁賀保町、同郡金浦町、同郡象潟町	新設
平成17年10月1日	秋田県	横手市	横手市、平鹿郡増田町、同郡平鹿町、同郡雄物川町、同郡大森町、同郡十文字町、同郡山内村、同郡大雄村	新設
平成17年10月1日	山形県	鶴岡市	鶴岡市、東田川郡藤島町、同郡羽黒町、同郡鶴引町、同郡朝日村、西田川郡温海町	新設
平成17年10月1日	福島県	会津美里町	大沼郡会津高田町、同郡会津本郷町、同郡新鶴村	新設
平成17年10月1日	茨城県	桜川市	西茨城県岩瀬町、真壁郡真壁町、同郡大和村	新設
平成17年10月1日	茨城県	石岡市	石岡市、新治郡八郷町	新設
平成17年10月1日	栃木県	大田原市	大田原市、那須郡湯津上村、同郡黒羽町	編入
平成17年10月1日	栃木県	那須烏山市	那須郡南那須町、同郡烏山町	新設
平成17年10月1日	栃木県	那珂川町	那須郡馬頭町、同郡小川町	新設
平成17年10月1日	群馬県	みなかみ町	利根郡月夜野町、同郡水上町、同郡新治村	新設
平成17年10月1日	埼玉県	熊谷市	熊谷市、大里郡大里町、同郡妻沼町	新設
平成17年10月1日	埼玉県	春日部市	春日部市、北葛飾郡庄和町	新設
平成17年10月1日	埼玉県	小鹿野町	秩父郡小鹿野町、同郡両神村	新設
平成17年10月1日	埼玉県	鴻巣市	鴻巣市、北足立郡吹上町、北埼玉郡川里町	編入
平成17年10月1日	埼玉県	ふじみ野市	上福岡市、入間郡大井町	新設
平成17年10月1日	新潟県	南魚沼市	南魚沼市、南魚沼郡塩沢町	編入
平成17年10月1日	石川県	加賀市	加賀市、江沼郡山中町	新設
平成17年10月1日	福井県	越前市	武生市、今立郡今立町	新設
平成17年10月1日	山梨県	市川三郷町	西八代郡三珠町、同郡市川大門町、同郡六郷町	新設
平成17年10月1日	長野県	安曇野市	南安曇郡豊科町、同郡穂高町、同郡三郷村、同郡堀金村、東筑摩郡明科町	新設
平成17年10月1日	長野県	飯綱町	上水内郡牟礼村、同郡三水村	新設
平成17年10月1日	長野県	長和町	小県郡長門町、同郡和田村	新設
平成17年10月1日	長野県	飯田市	飯田市、下伊那郡上村、同郡南信濃村	編入

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成17年10月1日	愛知県	田原市	田原市、渥美郡渥美町	編入
平成17年10月1日	愛知県	新城市	新城市、南設楽郡鳳来町、同郡作手村	新設
平成17年10月1日	愛知県	設楽町	北設楽郡設楽町、同郡津具村	新設
平成17年10月1日	三重県	南伊勢町	度会郡南勢町、同郡南島町	新設
平成17年10月1日	滋賀県	米原市	米原市、坂田郡近江町	編入
平成17年10月1日	兵庫県	西脇市	西脇市、多可郡黒田庄町	新設
平成17年10月1日	兵庫県	たつの市	龍野市、揖保郡新宮町、同郡揖保川町、同郡御津町	新設
平成17年10月1日	兵庫県	佐用町	佐用郡佐用町、同郡上月町、同郡南光町、同郡三日月町	新設
平成17年10月1日	兵庫県	新温泉町	美方郡浜坂町、同郡温泉町	新設
平成17年10月1日	和歌山県	新宮市	新宮市、東牟婁郡熊野川町	新設
平成17年10月1日	和歌山県	かつらぎ町	伊都郡かつらぎ町、同郡花園村	編入
平成17年10月1日	鳥取県	北栄町	東伯郡北条町、同郡大栄町	新設
平成17年10月1日	島根県	浜田市	浜田市、那賀郡金城町、同郡旭町、同郡弥栄村、同郡三隅町	新設
平成17年10月1日	島根県	大田市	大田市、邇摩郡温泉津町、同郡仁摩町	新設
平成17年10月1日	島根県	吉賀町	鹿足郡柿木村、同郡六日市町	新設
平成17年10月1日	山口県	山口市	山口市、佐波郡徳地町、吉敷郡秋穂町、同郡小郡町、同郡阿知須町	新設
平成17年10月1日	佐賀県	佐賀市	佐賀市、佐賀郡諸富町、同郡大和町、同郡富士町、神埼郡三瀬村	新設
平成17年10月1日	長崎県	平戸市	平戸市、北松浦郡生月町、同郡田平町、同郡大島村	新設
平成17年10月1日	熊本県	氷川町	八代郡竜北町、同郡宮原町	新設
平成17年10月1日	大分県	由布市	大分郡挾間町、同郡庄内町、同郡湯布院町	新設
平成17年10月1日	大分県	杵築市	杵築市、速見郡山香町、西国東郡大田村	新設
平成17年10月1日	沖縄県	宮古島市	平良市、宮古郡城辺町、同郡下地町、同郡上野村、同郡伊良部町	新設
平成17年10月3日	熊本県	玉名市	玉名市、玉名郡岱明町、同郡横島町、同郡天水町	新設
平成17年10月10日	新潟県	新潟市	新潟市、西蒲原郡巻町	編入
平成17年10月11日	北海道	釧路市	釧路市、阿寒郡阿寒町、白糠郡音別町	新設
平成17年10月11日	茨城県	鉾田市	鹿島郡旭村、同郡鉾田町、同郡大洋村	新設
平成17年10月11日	長野県	筑北村	東筑摩郡本城村、同郡坂北村、同郡坂井村	新設
平成17年10月11日	静岡県	牧之原市	榛原郡相良町、同郡榛原町	新設
平成17年10月11日	三重県	紀北町	北牟婁郡紀伊長島町、同郡海山町	新設
平成17年10月11日	京都府	京丹波町	船井郡丹波町、同郡瑞穂町、同郡和知町	新設
平成17年10月11日	香川県	観音寺市	観音寺市、三豊郡大野原町、同郡豊浜町	新設
平成17年10月11日	福岡県	上毛町	築上郡新吉富村、同郡大平村	新設
平成17年10月11日	長崎県	雲仙市	南高来郡国見町、同郡瑞穂町、同郡吾妻町、同郡愛野町、同郡千々石町、同郡小浜町、同郡南串山町	新設
平成17年10月11日	鹿児島県	いちき串木野市	串木野市、日置郡市来町	新設
平成17年10月24日	兵庫県	三木市	三木市、美嚢郡吉川町	編入
平成17年11月1日	岩手県	西和賀町	和賀郡湯田町、同郡沢内村	新設
平成17年11月1日	山形県	酒田市	酒田市、飽海郡八幡町、同郡松山町、同郡平田町	新設
平成17年11月1日	福島県	会津若松市	会津若松市、河沼郡河東町	編入
平成17年11月1日	富山県	射水市	新湊市、射水郡小杉町、同郡大門町、同郡下村、同郡大島町	新設
平成17年11月1日	富山県	高岡市	高岡市、西礪波郡福岡町	新設
平成17年11月1日	山梨県	甲州市	塩山市、東山梨郡勝沼町、同郡大和村	新設
平成17年11月1日	長野県	木曾町	木曾郡木曾福島町、同郡日義村、同郡開田村、同郡三岳村	新設
平成17年11月1日	三重県	伊勢市	伊勢市、度会郡二見町、同郡小俣町、同郡御園村	新設
平成17年11月1日	三重県	熊野市	熊野市、南牟婁郡紀和町	新設
平成17年11月1日	兵庫県	多可町	多可郡中町、同郡加美町、同郡八千代町	新設
平成17年11月3日	広島県	廿日市市	廿日市市、佐伯郡大野町、同郡宮島町	編入
平成17年11月7日	福島県	白河市	白河市、西白河郡表郷村、同郡東村、同郡大信村	新設
平成17年11月7日	福井県	大野市	大野市、大野郡和泉村	編入



合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成17年11月7日	兵庫県	神河町	神崎郡神崎町、同郡大河内町	新設
平成17年11月7日	和歌山県	紀の川市	那賀郡打田町、同郡粉河町、同郡那賀町、同郡桃山町、同郡貴志川町	新設
平成17年11月7日	鹿児島県	霧島市	国分市、始良郡溝辺町、同郡横川町、同郡牧園町、同郡霧島町、同郡隼人町、同郡福山町	新設
平成17年11月7日	鹿児島県	南さつま市	加世田市、川辺郡笠沙町、同郡大浦町、同郡坊津町、日置郡金峰町	新設
平成17年11月27日	愛知県	豊根村	北設楽郡豊根村、同郡富山村	編入
平成17年12月1日	福島県	二本松市	二本松市、安達郡安達町、同郡岩代町、同郡東和町	新設
平成17年12月5日	千葉県	いすみ市	夷隅郡夷隅町、同郡大原町、同郡岬町	新設
平成18年1月1日	青森県	平川市	南津軽郡平賀町、同郡尾上町、同郡碓ヶ関村	新設
平成18年1月1日	青森県	南部町	三戸郡名川町、同郡南部町、同郡福地村	新設
平成18年1月1日	岩手県	花巻市	花巻市、稗貫郡大迫町、同郡石鳥谷町、和賀郡東和町	新設
平成18年1月1日	岩手県	二戸市	二戸市、二戸郡浄法寺町	新設
平成18年1月1日	岩手県	洋野町	九戸郡種市町、同郡大野村	新設
平成18年1月1日	宮城県	美里町	遠田郡小牛田町、同郡南郷町	新設
平成18年1月1日	福島県	南相馬市	原町市、相馬郡鹿島町、同郡小高町	新設
平成18年1月1日	福島県	伊達市	伊達郡伊達町、同郡梁川町、同郡保原町、同郡霊山町、同郡月舘町	新設
平成18年1月1日	茨城県	常総市	水海道市、結城郡石下町	編入
平成18年1月1日	茨城県	下妻市	下妻市、結城郡千代川村	編入
平成18年1月1日	栃木県	鹿沼市	鹿沼市、上都賀郡栗野町	編入
平成18年1月1日	群馬県	藤岡市	藤岡市、多野郡鬼石町	編入
平成18年1月1日	埼玉県	行田市	行田市、北埼玉郡南河原村	編入
平成18年1月1日	埼玉県	深谷市	深谷市、大里郡岡部町、同郡川本町、同郡花園町	新設
平成18年1月1日	埼玉県	神川町	児玉郡神川町、同郡神泉村	新設
平成18年1月1日	新潟県	五泉市	五泉市、中蒲原郡村松町	新設
平成18年1月1日	新潟県	長岡市	長岡市、栃尾市、三島郡与板町、同郡和島村、同郡寺泊町	編入
平成18年1月1日	長野県	大町市	大町市、北安曇郡八坂村、同郡美麻村	編入
平成18年1月1日	長野県	阿智村	下伊那郡阿智村、同郡浪合村	編入
平成18年1月1日	岐阜県	岐阜市	岐阜市、羽島郡柳津町	編入
平成18年1月1日	愛知県	岡崎市	岡崎市、額田郡額田町	編入
平成18年1月1日	三重県	津市	津市、久居市、安芸郡河芸町、同郡芸濃町、同郡美里村、同郡安濃町、一志郡香良洲町、同郡一志町、同郡白山町、同郡美杉村	新設
平成18年1月1日	三重県	多気町	多気郡多気町、同郡勢和村	新設
平成18年1月1日	滋賀県	東近江市	東近江市、神崎郡能登川町、蒲生郡蒲生町	編入
平成18年1月1日	京都府	福知山市	福知山市、天田郡三和町、同郡夜久野町、加佐郡大江町	編入
平成18年1月1日	京都府	南丹市	船井郡園部町、同郡八木町、同郡日吉町、北桑田郡美山町	新設
平成18年1月1日	奈良県	宇陀市	宇陀郡大宇陀町、同郡榛原町、同郡菟田野町、同郡室生村	新設
平成18年1月1日	和歌山県	紀美野町	海草郡野上町、同郡美里町	新設
平成18年1月1日	和歌山県	有田川町	有田郡吉備町、同郡金屋町、同郡清水町	新設
平成18年1月1日	香川県	三豊市	三豊郡高瀬町、同郡山本町、同郡三野町、同郡豊中町、同郡詫間町、同郡仁尾町、同郡財田町	新設
平成18年1月1日	高知県	中土佐町	高岡郡中土佐町、同郡大野見村	新設
平成18年1月1日	佐賀県	唐津市	唐津市、東松浦郡七山村	編入
平成18年1月1日	佐賀県	嬉野市	藤津郡塩田町、同郡嬉野町	新設
平成18年1月1日	長崎県	島原市	島原市、南高来郡有明町	編入
平成18年1月1日	長崎県	松浦市	松浦市、北松浦郡福島町、同郡鷹島町	新設
平成18年1月1日	宮崎県	宮崎市	宮崎市、宮崎郡佐土原町、同郡田野町、東諸県郡高岡町	編入
平成18年1月1日	宮崎県	都城市	都城市、北諸県郡山之口町、同郡高城町、同郡山田町、同郡高崎町	新設
平成18年1月1日	宮崎県	美郷町	東臼杵郡南郷村、同郡西郷村、同郡北郷村	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成18年1月1日	鹿児島県	鹿屋市	鹿屋市、曾於郡輝北町、肝属郡串良町、同郡吾平町	新設
平成18年1月1日	鹿児島県	指宿市	指宿市、揖宿郡山川町、同郡開聞町	新設
平成18年1月1日	鹿児島県	志布志市	曾於郡松山町、同郡志布志町、同郡有明町	新設
平成18年1月1日	沖縄県	八重瀬町	島尻郡東風平町、同郡具志頭村	新設
平成18年1月1日	沖縄県	南城市	島尻郡玉城村、同郡知念村、同郡佐敷町、同郡大里村	新設
平成18年1月4日	福島県	喜多方市	喜多方市、耶麻郡熱塩加納村、同郡塩川町、同郡山都町、同郡高郷村	新設
平成18年1月4日	長崎県	長崎市	長崎市、西彼杵郡琴海町	編入
平成18年1月10日	岩手県	盛岡市	盛岡市、岩手郡玉山村	編入
平成18年1月10日	栃木県	下野市	河内郡南河内町、下都賀郡石橋町、同郡国分寺町	新設
平成18年1月10日	埼玉県	本庄市	本庄市、児玉郡児玉町	新設
平成18年1月10日	三重県	大台町	多気郡大台町、同郡宮川村	新設
平成18年1月10日	三重県	紀宝町	南牟婁郡紀宝町、同郡鷺殿村	新設
平成18年1月10日	広島県	尾道市	尾道市、因島市、豊田郡瀬戸田町	編入
平成18年1月10日	香川県	高松市	高松市、木田郡牟礼町、同郡庵治町、香川県香川町、同郡香南町、綾歌郡国分寺町	編入
平成18年1月10日	福岡県	築上町	築上郡椎田町、同郡築城町	新設
平成18年1月23日	群馬県	高崎市	高崎市、群馬郡倉渕村、同郡箕郷町、同郡群馬町、多野郡新町	編入
平成18年1月23日	千葉県	匝瑳市	八日市場市、匝瑳郡野栄町	新設
平成18年1月23日	岐阜県	多治見市	多治見市、土岐郡笠原町	編入
平成18年2月1日	北海道	北斗市	上磯郡上磯町、亀田郡大野町	新設
平成18年2月1日	埼玉県	ときがわ町	比企郡都幾川村、同郡玉川村	新設
平成18年2月1日	石川県	輪島市	輪島市、鳳珠郡門前町	新設
平成18年2月1日	福井県	福井市	福井市、足羽郡美山町、丹生郡越廼村、同郡清水町	編入
平成18年2月1日	愛知県	豊川市	豊川市、宝飯郡一宮町	編入
平成18年2月6日	北海道	幕別町	中川郡幕別町、広尾郡忠類村	編入
平成18年2月11日	兵庫県	洲本市	洲本市、津名郡五色町	新設
平成18年2月11日	福岡県	宮若市	鞍手郡宮田町、同郡若宮町	新設
平成18年2月13日	福井県	永平寺町	吉田郡松岡町、同郡永平寺町、同郡上志比村	新設
平成18年2月13日	滋賀県	長浜市	長浜市、東浅井郡浅井町、同郡びわ町	新設
平成18年2月13日	滋賀県	愛荘町	愛知郡秦荘町、同郡愛知川町	新設
平成18年2月20日	岩手県	奥州市	水沢市、江刺市、胆沢郡前沢町、同郡胆沢町、同郡衣川村	新設
平成18年2月20日	茨城県	土浦市	土浦市、新治郡新治村	編入
平成18年2月20日	群馬県	渋川市	渋川市、北群馬郡伊香保町、同郡小野上村、同郡子持村、勢多郡赤城村、同郡北橋村	新設
平成18年2月20日	山梨県	中央市	中巨摩郡玉穂町、同郡田富町、東八代郡豊富村	新設
平成18年2月20日	宮崎県	延岡市	延岡市、東臼杵郡北方町、同郡北浦町	編入
平成18年2月25日	宮崎県	日向市	日向市、東臼杵郡東郷町	編入
平成18年2月27日	青森県	弘前市	弘前市、中津軽郡岩木町、同郡相馬村	新設
平成18年2月27日	熊本県	合志市	菊池郡合志町、同郡西合志町	新設
平成18年3月1日	北海道	日高町	沙流郡日高町、同郡門別町	新設
平成18年3月1日	北海道	伊達市	伊達市、有珠郡大滝村	編入
平成18年3月1日	青森県	おいらせ町	上北郡百石町、同郡下田町	新設
平成18年3月1日	山梨県	富士河口湖町	南都留郡富士河口湖町、西八代郡上九一色村	編入
平成18年3月1日	山梨県	甲府市	甲府市、東八代郡中道町、西八代郡上九一色村	編入
平成18年3月1日	京都府	与謝野町	与謝郡加悦町、同郡岩滝町、同郡野田川町	新設
平成18年3月1日	和歌山県	橋本市	橋本市、伊都郡高野口町	新設
平成18年3月1日	和歌山県	白浜町	西牟婁郡白浜町、同郡日置川町	新設
平成18年3月1日	岡山県	和気町	和気郡佐伯町、同郡和気町	新設
平成18年3月1日	広島県	福山市	福山市、深安郡神辺町	編入
平成18年3月1日	徳島県	東みよし町	三好郡三好町、同郡三加茂町	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成18年3月1日	徳島県	三好市	三好郡三野町、同郡池田町、同郡山城町、同郡井川町、同郡東祖谷山村、同郡西祖谷山村	新設
平成18年3月1日	高知県	香南市	香美郡赤岡町、同郡香我美町、同郡野市町、同郡夜須町、同郡吉川村	新設
平成18年3月1日	高知県	香美市	香美郡土佐山田町、同郡香北町、同郡物部村	新設
平成18年3月1日	佐賀県	武雄市	武雄市、杵島郡山内町、同郡北方町	新設
平成18年3月1日	佐賀県	有田町	西松浦郡有田町、同郡西有田町	新設
平成18年3月1日	佐賀県	吉野ヶ里町	神埼郡三田川町、同郡東脊振村	新設
平成18年3月1日	熊本県	和水町	玉名郡菊水町、同郡三加和町	新設
平成18年3月3日	福井県	おおい町	遠敷郡名田庄村、大飯郡大飯町	新設
平成18年3月5日	北海道	北見市	北見市、常呂郡端野町、同郡常呂町、同郡留辺蘂町	新設
平成18年3月6日	岩手県	久慈市	久慈市、九戸郡山形村	新設
平成18年3月6日	長野県	上田市	上田市、小県郡丸子町、同郡真田町、同郡武石村	新設
平成18年3月6日	福岡県	福智町	田川郡赤池町、同郡金田町、同郡方城町	新設
平成18年3月13日	鹿児島県	出水市	出水市、出水郡野田町、同郡高尾野町	新設
平成18年3月15日	山梨県	北杜市	北杜市、北巨摩郡小淵沢町	編入
平成18年3月18日	群馬県	安中市	安中市、碓氷郡松井田町	新設
平成18年3月19日	茨城県	笠間市	笠間市、西茨城郡友部町、同郡岩間町	新設
平成18年3月20日	北海道	枝幸町	枝幸郡枝幸町、同郡歌登町	新設
平成18年3月20日	秋田県	三種町	山本郡琴丘町、同郡山本町、同郡八竜町	新設
平成18年3月20日	福島県	南会津町	南会津郡田島町、同郡舘岩村、同郡伊南村、同郡南郷村	新設
平成18年3月20日	栃木県	日光市	今市市、上都賀郡足尾町、塩谷郡藤原町、同郡栗山村、日光市	新設
平成18年3月20日	千葉県	南房総市	安房郡富浦町、同郡富山町、同郡三芳村、同郡白浜町、同郡千倉町、同郡丸山町、同郡和田町	新設
平成18年3月20日	神奈川県	相模原市	相模原市、津久井郡津久井町、同郡相模湖町	編入
平成18年3月20日	新潟県	燕市	燕市、西蒲原郡吉田町、同郡分水町	新設
平成18年3月20日	福井県	坂井市	坂井郡三国町、同郡丸岡町、同郡春江町、同郡坂井町	新設
平成18年3月20日	愛知県	北名古屋市	西春日井郡師勝町、同郡西春町	新設
平成18年3月20日	滋賀県	大津市	大津市、滋賀郡志賀町	編入
平成18年3月20日	兵庫県	加東市	加東郡社町、同郡滝野町、同郡東条町	新設
平成18年3月20日	山口県	岩国市	岩国市、玖珂郡由宇町、同郡玖珂町、同郡本郷村、同郡周東町、同郡錦町、同郡美川町、同郡美和町	新設
平成18年3月20日	徳島県	阿南市	阿南市、那賀郡那賀川町、同郡羽ノ浦町	編入
平成18年3月20日	香川県	まんのう町	仲多度郡琴南町、同郡満濃町、同郡仲南町	新設
平成18年3月20日	高知県	四万十町	高岡郡窪川町、幡多郡大正町、同郡十和村	新設
平成18年3月20日	高知県	黒潮町	幡多郡大方町、同郡佐賀町	新設
平成18年3月20日	福岡県	朝倉市	甘木市、朝倉郡杷木町、同郡朝倉町	新設
平成18年3月20日	福岡県	みやこ町	京都郡犀川町、同郡勝山町、同郡豊津町	新設
平成18年3月20日	佐賀県	神埼市	神埼郡神埼町、同郡千代田町、同郡脊振村	新設
平成18年3月20日	宮崎県	小林市	小林市、西諸県郡須木村	新設
平成18年3月20日	鹿児島県	奄美市	名瀬市、大島郡住用村、同郡笠利町	新設
平成18年3月20日	鹿児島県	長島町	出水郡東町、同郡長島町	新設
平成18年3月21日	秋田県	能代市	能代市、山本郡二ツ井町	新設
平成18年3月21日	岡山県	浅口市	浅口郡金光町、同郡鴨方町、同郡寄島町	新設
平成18年3月21日	香川県	小豆島町	小豆郡内海町、同郡池田町	新設
平成18年3月21日	香川県	綾川町	綾歌郡綾上町、同郡綾南町	新設
平成18年3月26日	福岡県	飯塚市	飯塚市、嘉穂郡筑穂町、同郡穂波町、同郡庄内町、同郡額田町	新設
平成18年3月27日	北海道	岩見沢市	岩見沢市、空知郡北村、同郡栗沢町	編入
平成18年3月27日	北海道	名寄市	名寄市、上川郡風連町	新設
平成18年3月27日	北海道	安平町	勇払郡早来町、同郡追分町	新設
平成18年3月27日	北海道	むかわ町	勇払郡鶴川町、同郡穂別町	新設
平成18年3月27日	北海道	洞爺湖町	虻田郡虻田町、同郡洞爺村	新設

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成18年3月27日	秋田県	八峰町	山本郡八森町、同郡峰浜村	新設
平成18年3月27日	茨城県	つくばみらい市	筑波郡伊奈町、同郡谷和原村	新設
平成18年3月27日	茨城県	小美玉市	東茨城郡小川町、同郡美野里町、新治郡玉里村	新設
平成18年3月27日	群馬県	富岡市	富岡市、甘楽郡妙義町	新設
平成18年3月27日	群馬県	みどり市	新田郡笠懸町、山田郡大間々町、勢多郡東村	新設
平成18年3月27日	群馬県	東吾妻町	吾妻郡東村、同郡吾妻町	新設
平成18年3月27日	千葉県	横芝光町	山武郡横芝町、匝瑳郡光町	新設
平成18年3月27日	千葉県	成田市	成田市、香取郡下総町、同郡大栄町	編入
平成18年3月27日	千葉県	香取市	佐原市、香取郡山田町、同郡栗源町、同郡小見川町	新設
平成18年3月27日	千葉県	山武市	山武郡成東町、同郡山武町、同郡蓮沼村、同郡松尾町	新設
平成18年3月27日	岐阜県	大垣市	大垣市、養老郡上石津町、安八郡墨俣町	編入
平成18年3月27日	兵庫県	姫路市	姫路市、神崎郡香寺町、宍粟郡安富町、飾磨郡家島町、同郡夢前町	編入
平成18年3月27日	福岡県	嘉麻市	山田市、嘉穂郡稲築町、同郡碓井町、同郡嘉穂町	新設
平成18年3月27日	熊本県	天草市	本渡市、牛深市、天草郡有明町、同郡御所浦町、同郡倉岳町、同郡栖本町、同郡新和町、同郡五和町、同郡天草町、同郡河浦町	新設
平成18年3月31日	北海道	大空町	網走郡東藻琴村、同郡女満別町	新設
平成18年3月31日	北海道	新ひだか町	静内郡静内町、三石郡三石町	新設
平成18年3月31日	宮城県	大崎市	古川市、志田郡松山町、同郡三本木町、同郡鹿島台町、玉造郡岩出山町、同郡鳴子町、遠田郡田尻町	新設
平成18年3月31日	宮城県	気仙沼市	気仙沼市、本吉郡唐桑町	新設
平成18年3月31日	富山県	黒部市	黒部市、下新川郡宇奈月町	新設
平成18年3月31日	長野県	伊那市	伊那市、上伊那郡高遠町、同郡長谷村	新設
平成18年3月31日	静岡県	静岡市	静岡市、庵原郡蒲原町	編入
平成18年3月31日	徳島県	海陽町	海部郡海南町、同郡海部町、同郡穴喰町	新設
平成18年3月31日	徳島県	美波町	海部郡由岐町、同郡日和佐町	新設
平成18年3月31日	長崎県	南島原市	南高来郡加津佐町、同郡口之津町、同郡南有馬町、同郡北有馬町、同郡西有家町、同郡有家町、同郡布津町、同郡深江町	新設
平成18年3月31日	長崎県	佐世保市	佐世保市、北松浦郡宇久町、同郡小佐々町	編入
平成18年3月31日	大分県	国東市	東国東郡国見町、同郡国東町、同郡武蔵町、同郡安岐町	新設
平成18年4月1日	愛知県	弥富市	海部郡弥富町、同郡十四山村	編入
平成18年8月1日	山梨県	笛吹市	笛吹市、東八代郡芦川村	編入
平成18年10月1日	福岡県	八女市	八女市、八女郡上陽町	編入
平成18年10月1日	群馬県	高崎市	高崎市、群馬郡榛名町	編入
平成19年1月1日	福島県	本宮市	安達郡本宮町、同郡白沢村	新設
平成19年1月22日	岡山県	岡山市	岡山市、御津郡建部町、赤磐郡瀬戸町	編入
平成19年1月29日	福岡県	みやま市	山門郡瀬高町、同郡山川町、三池郡高田町	新設
平成19年2月13日	埼玉県	熊谷市	熊谷市、大里郡江南町	編入
平成19年3月11日	神奈川県	相模原市	相模原市、津久井郡城山町、同郡藤野町	編入
平成19年3月12日	京都府	木津川市	相楽郡木津町、同郡加茂町、同郡山城町	新設
平成19年3月31日	栃木県	宇都宮市	宇都宮市、河内郡上河内町、同郡河内町	編入
平成19年3月31日	宮崎県	延岡市	延岡市、東臼杵郡北川町	編入
平成19年10月1日	佐賀県	佐賀市	佐賀市、佐賀郡川副町、同郡東与賀町、同郡久保田町	編入
平成19年10月1日	鹿児島県	屋久島町	熊毛郡屋久町、同郡上屋久町	新設
平成19年12月1日	鹿児島県	南九州市	川辺郡川辺町、同郡知覧町、揖宿郡頰娃町	新設
平成20年1月1日	高知県	高知市	高知市、吾川郡春野町	編入
平成20年1月15日	愛知県	豊川市	豊川市、宝飯郡音羽町、同郡御津町	編入
平成20年3月21日	山口県	美祢市	美祢市、美祢郡秋芳町、同郡美東町	新設
平成20年4月1日	新潟県	村上市	村上市、岩船郡荒川町、同郡神林村、同郡山北町、同郡朝日村	新設
平成20年4月1日	静岡県	島田市	島田市、榛原郡川根町	編入

合併年月日	都道府県	新市町村名	合併関係市町村名	合併形態
平成20年7月1日	福島県	福島市	福島市、伊達郡飯野町	編入
平成20年10月6日	熊本県	熊本市	熊本市、下益城郡富合町	編入
平成20年11月1日	鹿児島県	伊佐市	大口市、伊佐郡菱刈町	新設
平成20年11月1日	静岡県	静岡市	静岡市、庵原郡由比町	編入
平成20年11月1日	静岡県	富士市	富士市、庵原郡富士川町	編入
平成20年11月1日	静岡県	焼津市	焼津市、志太郡大井川町	編入
平成21年1月1日	静岡県	藤枝市	藤枝市、志太郡岡部町	編入
平成21年3月23日	栃木県	真岡市	真岡市、芳賀郡二宮町	編入
平成21年3月30日	宮崎県	日南市	日南市、南那珂郡北郷町、同郡南郷町	新設
平成21年3月31日	長野県	阿智村	下伊那郡阿智村、同郡清内路村	編入
平成21年5月5日	群馬県	前橋市	前橋市、勢多郡富士見村	編入
平成21年6月1日	群馬県	高崎市	高崎市、多野郡吉井町	編入
平成21年9月1日	宮城県	気仙沼市	気仙沼市、本吉郡本吉町	編入
平成21年10月1日	愛知県	清須市	清須市、西春日井郡春日町	編入
平成21年10月5日	北海道	湧別町	紋別郡上湧別町、同郡湧別町	新設
平成22年1月1日	滋賀県	長浜市	長浜市、東浅井郡虎姫町、同郡湖北町、伊香郡高月町、同郡木之本町、同郡余呉町、同郡西浅井町	編入
平成22年1月1日	福岡県	糸島市	前原市、糸島郡二丈町、同郡志摩町	新設
平成22年1月1日	長野県	長野市	長野市、上水内郡信州新町、同郡中条村	編入
平成22年1月1日	岩手県	宮古市	宮古市、下閉伊郡川井村	編入
平成22年1月16日	山口県	山口市	山口市、阿武郡阿東町	編入
平成22年2月1日	福岡県	八女市	八女市、八女郡黒木町、同郡立花町、同郡矢部村、同郡星野村	編入
平成22年2月1日	愛知県	豊川市	豊川市、宝飯郡小坂井町	編入
平成22年3月8日	山梨県	富士川町	南巨摩郡増穂町、同郡鵜沢町	新設
平成22年3月21日	滋賀県	近江八幡市	近江八幡市、蒲生郡安土町	新設
平成22年3月22日	愛知県	あま市	海部郡七宝町、同郡美和町、同郡甚目寺町	新設
平成22年3月23日	宮崎県	小林市	小林市、西諸県郡野尻町	編入
平成22年3月23日	宮崎県	宮崎市	宮崎市、宮崎郡清武町	編入
平成22年3月23日	熊本県	熊本市	熊本市、下益城郡城南町	編入
平成22年3月23日	熊本県	熊本市	熊本市、鹿本郡植木町	編入
平成22年3月23日	埼玉県	久喜市	久喜市、南埼玉郡菟浦町、北葛飾郡栗橋町、同郡鷲宮町	新設
平成22年3月23日	静岡県	湖西市	湖西市、浜名郡新居町	編入
平成22年3月23日	鹿児島県	始良市	始良郡加治木町、同郡始良町、同郡蒲生町	新設
平成22年3月23日	埼玉県	加須市	加須市、北埼玉郡騎西町、同郡北川辺町、同郡大利根町	新設
平成22年3月23日	静岡県	富士宮市	富士宮市、富士郡芝川町	編入
平成22年3月23日	千葉県	印西市	印西市、印旛郡印旛村、同郡本埜村	編入
平成22年3月28日	群馬県	中之条町	吾妻郡中之条町、同郡六合村	編入
平成22年3月29日	栃木県	栃木市	栃木市、下都賀郡大平町、同郡藤岡町、同郡都賀町	新設
平成22年3月31日	長崎県	佐世保市	佐世保市、北松浦郡江迎町、同郡鹿町町	編入
平成22年3月31日	長野県	松本市	松本市、東筑摩郡波田町	編入
平成22年3月31日	新潟県	長岡市	長岡市、北魚沼郡川口町	編入
平成23年4月1日	愛知県	西尾市	西尾市、幡豆郡一色町、同郡吉良町、同郡幡豆町	編入
平成23年8月1日	島根県	松江市	松江市、八束郡東出雲町	編入
平成23年9月26日	岩手県	一関市	一関市、東磐井郡藤沢町	編入
平成23年10月1日	栃木県	栃木市	栃木市、上都賀郡西方町	編入
平成23年10月1日	島根県	出雲市	出雲市、簸川郡斐川町	編入
平成23年10月11日	埼玉県	川口市	川口市、鳩ヶ谷市	編入
平成26年4月5日	栃木県	栃木市	栃木市、下都賀郡岩舟町	編入

※ 合併新法による合併68件を含む。

今後目指すべき地方財政の姿と令和3年度の地方財政への対応等についての意見 (概要) 令和2年12月10日  
地方財政審議会

<p><b>目指すべき地域の姿</b></p> <p>どのような地域であっても、どの時代に生まれても、住民に安心と安全、幸せをもたらし、活力溢れる持続可能な地域</p>	<p><b>目指すべき地方財政の姿</b></p> <p>持続可能な地方税財政基盤の構築 ・一般財源総額の確保 ・偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系 ・地方交付税の機能の適切な発揮</p> <p>地方財政の健全化 地方税等の大幅な減収が見込まれる中でも、臨時財政対策債の発行額の増加額をできるだけ抑制すべし</p>
<p>感染症への対応と地方財源の減少への対応</p>	
<p>□ <b>新型コロナウイルス感染症への対応</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期す必要があるため、<b>国として必要な財政支援をしっかりと行っていく必要</b></li> <li>➢ <b>保健所の人員体制を強化</b>するため、<b>適切に財政措置を講じるべき</b></li> </ul>	
<p>□ <b>地方財源の減少への対応</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 新型コロナウイルス感染症の影響により、<b>通常の増減収を超えた大幅な減収が生じている税目を減収補填債の対象に追加すべし</b></li> <li>➢ 所要の<b>公的資金を確保</b>し、地方自治体の<b>資金調達を支援する必要</b></li> <li>➢ 地方交付税の法定率分の減少分は<b>全額を国の一般会計加算で補填すべし</b></li> </ul>	
<p>地方税財政改革の方向</p>	
<p><b>地方一般財源総額の確保等</b></p> <p>□ <b>地方の役割を踏まえた一般財源総額の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ <b>新型コロナウイルス感染症への対応と地域経済の活性化の両立</b>を図りつつ、<b>地域のデジタル化、防災・減災対策、国土強靱化</b>等を推進するための<b>事業費とその財源は、確実に確保すべし</b></li> </ul> <p>□ <b>地方交付税の総額の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 臨時財政対策債の発行額をできるだけ抑制するためにも、<b>地方交付税の総額を適切に確保すべし</b></li> </ul>	<p><b>地方創生の推進</b></p> <p>□ <b>まち・ひと・しごと創生の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ まち・ひと・しごと創生のための財源を引き続き確保すべし</li> </ul> <p>□ <b>地方への人の流れの創出</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 地方回帰を実現するための取組を支援すべし</li> </ul>
<p><b>地域のデジタル化の推進</b></p> <p>□ <b>デジタル化の基盤の整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ <b>マイナンバーカードの普及等デジタル化の基盤の整備を進める必要</b></li> </ul>	<p><b>防災・減災対策の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 「<b>防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（仮称）</b>」に基づく事業に係る地方負担について、<b>適切な財政措置を講じるべき</b></li> <li>➢ <b>緊急自然災害防止対策事業債及び緊急防災・減災事業債</b>について<b>対象事業を拡充した上で、事業期間を延長すべし</b></li> </ul>
<p><b>地方財政の健全化に資する取組等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□ <b>地方自治体の経営・財務マネジメントの強化に向けた支援</b>：地方自治体に知識、ノウハウを提供するための<b>アドバイザーの派遣について拡充していくべき</b></li> <li>□ <b>公害財特法の失効に伴う対応</b>：制度が終了する場合には、その影響等に対する<b>適切な配慮が必要</b></li> </ul>	

感染症を乗り越えて活力ある地域社会を実現するための地方税財政改革についての意見 (概要) 地方財政審議会  
令和3年5月21日

<p><b>目指すべき地域の姿</b></p> <p>どのような地域であっても、どの時代に生まれても、住民に安心と安全、幸せをもたらし、活力溢れる持続可能な地域</p>	<p><b>目指すべき地方財政の姿</b></p> <p>&lt;持続可能な地方税財政基盤の構築&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 自由に使える一般財源総額の確保</li> <li>➢ 偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系</li> <li>➢ 地方交付税の機能の適切な発揮</li> </ul> <p>&lt;地方財政の健全化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>臨時財政対策債に依存せず、巨額の債務に圧迫されない姿</li> <li>⇒ (歳入面) 地域経済の活性化による自主財源の増加</li> <li>⇒ (歳出面) 行政サービスの重点化・効率化</li> </ul>
<p>新型コロナウイルス感染症の下での地方財政</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 厳しい財政の中、地方は感染症対策に懸命に取り組むとともに地域の<b>経済・雇用対策</b>を実施。財源面での心配なく取り組めるよう、<b>必要な財政支援をすべし</b></li> <li>特に、現在、地方は<b>7月末までの希望する高齢者への2回のワクチン接種終了に向け尽力</b>。実情を十分に踏まえ、<b>必要な経費は広く国が全額負担する必要</b></li> <li>➢ 今後も感染症の影響による<b>税収の動向や公営企業の資金繰り</b>等を注視し、想定を超える大幅な減収が生ずる場合には、<b>適切な対策を検討する必要</b></li> <li>➢ 感染症対応の<b>財源や資金繰り</b>として、<b>長期的視野を持って積み立ててきた基金を取り崩して機動的な財政運営を行うなど基金の意義を改めて認識</b></li> </ul>	
<p>地方税財政改革の方向</p>	
<p><b>地方一般財源総額の確保等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ <b>PB黒字化の実現には、国と地方が基調を合わせて取り組むことが必要</b></li> <li>➢ 今後、高齢化に伴う<b>社会保障費の急増</b>が見込まれ、<b>国の制度に基づいて義務的に生ずる地方負担がますます増加</b>するなど<b>財政需要が増加</b></li> <li>➢ 地方自治体が、行政サービスを安定的に提供し、直面する行政課題に対応するためには、<b>予見可能性を持った財政運営を行えることが不可欠</b>。これらの<b>財政需要を適切に地方財政計画に計上し、義務的な地方負担に対応できるように配慮した上で、一般財源総額を安定的に確保すべし</b></li> </ul>	<p><b>地方財政の健全化に資する取組等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 財政マネジメント強化の観点から、総合的かつ計画的に、<b>集約化・複合化や長寿命化等の公共施設等の適正管理</b>に取り組むことができるよう、<b>公共施設等適正管理事業債について延長する方向で検討すべし</b></li> <li>➢ <b>決算年度の翌年度までに財務書類等の作成・更新</b>を行い、分析を通じて資産管理や予算編成に活用するなど<b>地方財政の「見える化」を推進</b></li> <li>➢ 公営企業会計適用拡大による<b>「見える化」、水道・下水道の広域化</b>等を推進するとともに、<b>アドバイザー派遣により経営・財務マネジメントを強化</b></li> </ul>
<p>持続可能な地域社会に向けた取組</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>□ <b>デジタル化</b>：情報システムの標準化・共通化や行政手続のオンライン化、マイナンバーカードの更なる普及など地方自治体のDXを推進する必要</li> <li>□ <b>地方創生</b>：この機を捉まえ、地方への人の流れの創出・拡大等を通じて<b>地方回帰を支援</b>するとともに、今後も財源を確保して<b>息長く取組を支援すべし</b></li> <li>□ <b>防災・減災</b>：緊急自然災害防止対策事業費等の対象事業の拡大・期間の延長等を踏まえ、<b>防災・減災、国土強靱化対策に集中的に取り組むべき</b></li> <li>□ <b>地域医療</b>：<b>公立病院は感染症患者の受け入れなど重要な役割</b>。今後、<b>感染症への対応の視点も含めた持続可能な地域医療提供体制の確保が必要</b></li> </ul>	

附属資料

今後目指すべき地方財政の姿と令和4年度の地方財政への対応等についての意見（概要） 地方財政審議会  
令和3年12月10日

目指すべき地域の姿	目指すべき地方財政の姿	
どのような地域であっても、 どの時代に生まれても、 <b>住民に安心と安全、幸せをもたらす、                  活力溢れる持続可能な地域社会</b>	<b>&lt;持続可能な地方税財政基盤の構築&gt;</b> ➢ 自由に使える一般財源総額の確保 ➢ 偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系 ➢ 地方交付税の機能の適切な発揮	<b>&lt;地方財政の健全化&gt;</b> ➢ 臨時財政対策債に依存せず、巨額の債務に圧迫されない姿を目指す。 ➢ まずは感染症対策に万全を期す必要。あわせて将来を見据え、地方財政の健全化に不断に取り組み必要。
新型コロナウイルス感染症への対応		
➢ 感染症対応の現場を担う地方自治体が財政面で心配なく感染症対策に取り組めるよう、国は引き続き必要な財政支援をすべき。 特に、12月から追加接種が開始されるワクチン接種に関し、円滑な接種を支援するとともに、実情を十分に踏まえ、必要な経費を広く国が全額負担する必要。 ➢ 感染症への対応状況を踏まえ、保健所が今後果たすべき感染症対策の機能に応じて恒常的な人員体制を強化するため、引き続き、適切に財政措置を講じるべき。		
令和4年度の地方財政への対応		
<b>地方一般財源総額の確保等</b> ➢ 地方自治体が、行政サービスを安定的に提供していくため、 <b>社会保障関係費の増加をはじめ、増大する行政需要を適切に地方財政計画の歳出に計上し、必要な一般財源総額を確保すべき。</b> ➢ 地方交付税総額を安定的に確保し、 <b>臨時財政対策債の発行額をできる限り抑制すべき。</b>	<b>グリーン社会の実現</b> ➢ 地球温暖化対策計画を踏まえ、 <b>太陽光発電の導入、省エネルギー改修の実施等</b> について、関係省庁が連携して地方自治体の取組を促すとともに、 <b>適切な財政措置を講じるべき。</b>	<b>社会保障制度改革</b> ➢ 社会保障全般の総合的な検討にあたり、国と地方が協力し、それぞれの役割を果たすことが重要。 ➢ 公的価格見直しの実施にあたっては、地方の意見を十分に踏まえるべき。処遇改善に係る措置の円滑な実施のため、必要な財源確保が重要。
<b>「デジタル田園都市国家構想」の実現</b> ➢ <b>地域社会のデジタル化を集中的に進めるため必要な財源を引き続き確保すべき。</b> ➢ 地方自治体のDXの推進のため、 <b>情報システムの標準化・共通化</b> に係る経費について、地方自治体の意見も踏まえながら、適切な措置を講じるべき。	<b>安全・安心の確保のための防災・減災、国土強靱化の推進</b> ➢ 災害の激甚化・頻発化等により、人命に直結する発災時の応急対策が重要となっていることから、 <b>緊急防災・減災事業債を拡充すべき。</b> ➢ 国土強靱化の観点からも、 <b>公共施設等の老朽化に適切に対応していくため、公共施設等適正管理推進事業債の期間を延長すべき。</b>	<b>持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化</b> ➢ 地域医療構想と整合性を図りつつ、 <b>持続可能な医療提供体制の確保に向け、公立病院の経営強化に係る取組を支援するため、所要の財政措置を講じるべき。</b>
<b>地方創生の推進</b> ➢ まち・ひと・しごと創生のための財源を適切に確保すべき。 ➢ 地方回帰を実現すべく、 <b>意欲的な取組を進めようとする地方自治体を支援すべき。</b>	<b>地方財政の健全化に資する取組等</b> ➢ 住民サービスの向上・地方自治体のガバナンスの向上の観点から、 <b>決算情報等の「見える化」を図る必要。</b>	<b>水道・下水道事業の広域化の実現に向け、財政措置の拡充等、地方自治体の取組を支援すべき。</b> ➢ 宝じの活性化に向け、幅広い視点で議論・検討を行い、取組を進めるべき。

活力ある持続可能な地域社会を実現するための地方税財政改革についての意見（概要） 地方財政審議会  
令和4年5月25日

目指すべき地域の姿	目指すべき地方財政のあり方	
どのような地域であっても、 どの時代に生まれても、 <b>住民の安心と安全、満足度を高めて、                  幸せをもたらす、活力ある持続可能な地域</b>	<b>&lt;持続可能な地方税財政基盤の構築&gt;</b> ➢ 自由に使える一般財源総額の確保 ➢ 偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系 ➢ 地方交付税の機能の適切な発揮	<b>&lt;地方財政の健全化&gt;</b> 臨時財政対策債に依存せず、巨額の債務に圧迫されない姿 ⇒(歳入面)地域経済の立て直しによる自主財源の増加 ⇒(歳出面)国の取組と基調を合わせた歳出改革
新型コロナウイルス感染症への対応と原油価格・物価高騰等への対応		
➢ 令和2年度においては、感染症対策の財源のほとんどが国庫支出金等により措置されたことなどにより、地方自治体の財政運営に大きな支障は生じなかった。感染症収束までの間、地方自治体が躊躇なく取り組めるよう、感染状況に応じて、国は、必要な財政支援を迅速かつ丁寧に行っていくべき ➢ 感染症が収束した後には、 <b>地方財政の構造が平時に戻る</b> こととなる。地方自治体は、感染収束後、これまでのような国からの特例的な財政支援を前提とせず、 <b>財政運営の持続可能性の確保に十分配慮する必要</b> ➢ 国は、地方自治体が <b>原油価格高騰対策や生活困窮者等への支援等の取組を迅速かつ適切に執行できる</b> よう、 <b>地方自治体の意見を踏まえた支援を</b> すべき		
地方税財政改革の方向		
<b>一般財源総額の確保等</b> ➢ <b>社会保障関係費の増加をはじめとする財政需要を適切に地方財政計画に計上し、一般財源総額を安定的に確保すべき</b> ➢ <b>地方財政の健全化のため、財源不足の縮小に努め、臨時財政対策債の発行縮小に取り組むとともに、地方交付税総額を安定的に確保すべき</b>	<b>地方財政の健全化に資する取組等</b> ➢ 財政状況資料集の充実、地方公会計の一層の活用などにより、 <b>地方財政の「見える化」を推進すべき</b> ➢ <b>経営戦略に基づく経営改革、公営企業会計適用拡大等を推進するとともに、アドバイザー派遣により経営・財務マネジメントを強化</b>	
活力ある持続可能な地域社会に向けた取組		
□ <b>デジタル田園都市国家構想</b> ：地域の実情に応じ、自主的・主体的に地方創生や地域が抱える課題のデジタル実装を通じた解決に取り組めるよう、 <b>地方財政措置を講じるべき。</b> デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードについて、令和4年度末までにほぼ全国民に行き渡ることを目指し、一層の普及に向けた取組を進める必要。行政のデジタル化の基盤整備のため、 <b>地方自治体のDXの推進が重要</b> □ <b>グリーン社会の実現</b> ：地域の脱炭素化の取組を着実に進められるよう、適切に財源を確保 □ <b>防災・減災、国土強靱化等</b> ：緊急防災・減災事業債等により適切に財政措置。国土強靱化の観点からも、 <b>公共施設等の適正管理の取組を後押しすべき</b> □ <b>水道・下水道事業広域化</b> ：持続的な経営を確保するため、令和4年度末までに <b>広域化の推進に係る計画を策定</b> □ <b>公立病院経営強化</b> ：持続可能な地域医療提供体制を確保するため、令和4年度又は令和5年度中に <b>公立病院経営強化プランを策定</b>		

# 令和5年度地方税制改正等に関する地方財政審議会意見(概要)

令和4年11月15日 地方財政審議会

## 第一 今後の地方税制の改革に当たっての基本的な考え方

- 経済社会の構造変化は、地方税制にも大きな影響を及ぼすと考えられ、地方税収を安定的に確保するため、中長期的な視野から税制のあり方について検討をいっつつ、新たな課題に対しては時宜に応じた対応が必要。
- 地方税は、地方団体が提供する住民生活に密着した行政サービスを支える中核的な財源。地方税の充実確保と併せて、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築を進めることが必要。

## 第二 令和5年度地方税制改正等への対応

<h3>地方法人課税</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 外形標準課税の対象法人数の減少要因は、減資によるものが多い。純粋持株会社及び100%子会社の数は、増加傾向。</li> <li>○ 資本金1億円以下への減資や、持株会社化・分社化により資本金を1億円以下に設定する動きについては、課税方式の選択を意図した企業行動につながっている場合もあるとの指摘。</li> <li>○ 公平性・税収の安定性が損なわれる事態が懸念され、制度的な対応の検討が必要。</li> <li>○ 小規模な企業への影響等に配慮し、現行基準（「資本金1億円超」の法人）を基本的に維持しつつ、追加的な基準を付け加えることを引き続き検討。</li> <li>○ 国際課税（第1の柱）に関する地方税の対応については、我が国の地方団体に対しても一定の課税権の配分が考えられ、多国間条約の規定等の議論の進展を踏まえつつ、引き続き検討。</li> <li>○ 第2の柱については、3つのルールについて、制度の性格や課税の対象が異なることを踏まえて検討。QDMTT<sup>(注)</sup>については、地方団体に対する一定の課税権の配分が考えられ、制度の具体化に取り組むことが必要。</li> </ul> <p><small>(注) Qualified Domestic Minimum Top-up Tax 国内ミニマム課税</small></p>	<h3>車体課税</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 環境性能割の持つ政策のインセンティブ機能を強化するとともに、種別割に係るグリーン化特例（軽課）の適用対象の重点化を引き続き促進することが適当。</li> <li>○ 公平性等の観点から、EV等は出力等により財産的価値や道路損傷等を適切に反映する形で種別割の税率を定めること、HVはグリーン化特例（経年車重課）の対象に加える方向で検討することが必要。</li> <li>○ 応益課税の原則や社会インフラの維持管理等の観点から、税収が安定的に確保されるよう、制度を見直していくことが不可欠。</li> </ul> <h3>固定資産税</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和3年度及び令和4年度における特別な措置により拡大した負担水準の不均衡を是正し、負担の公平性を図る観点から、令和5年度以降は負担水準の均衡化に向けた負担調整の仕組みを確実に適用すべき。</li> </ul> <h3>地方税務手続のデジタル化・効率化の推進</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地方税関係通知については、eLTAX等を活用し納税者等に電子的に送付する仕組みを、関連システム所管省庁とも連携して検討し、可能なものから早期の実現を目指していくことが重要。</li> </ul>
---	--

# 今後目指すべき地方財政の姿と令和5年度の地方財政への対応等についての意見(概要)

地方財政審議会  
令和4年12月9日

<h3>目指すべき地域の姿</h3> <p>どのような地域であっても、どの時代に生まれても、<b>住民に安心と安全、幸せをもたらし、活力ある持続可能な地域社会</b></p>	<h3>目指すべき地方財政のあり方</h3> <p><b>&lt;持続可能な地方税財政基盤の構築&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 自由に使える一般財源総額の確保</li> <li>➢ 偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系</li> <li>➢ 地方交付税の機能の適切な発揮</li> </ul> <p><b>&lt;地方財政の健全化&gt;</b></p> <p>臨時財政対策債に依存せず、巨額の債務に圧迫されない姿 ⇒ (歳入面) 地域経済の活性化による自主財源の増加 ⇒ (歳出面) 行政サービスの重点化・効率化</p>	
<h3>物価高と新型コロナウイルス感染症への対応</h3>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 電気料金等の上昇などにより、地方自治体の光熱費負担等が増加しており、実情を踏まえた適切な対応が求められる</li> <li>➢ 現場を担う地方自治体が財政面で心配なく新型コロナウイルス感染症対策に取り組めるよう、国は引き続き必要な財源を確保すべき</li> <li>➢ 次の感染症危機に備えるための対応として感染症法等が改正されたが、地方自治体の財源不足により感染症対策に支障が生じないよう、国庫補助率の嵩上げ等の法制上の措置を講じるべき。その上で、新型コロナウイルス感染症やそれ以上の感染症が発生した場合は、補助金や交付金等の措置を講じるべき</li> </ul>		
<h3>令和5年度の地方財政への対応</h3>		
<h4>地方一般財源総額の確保等</h4> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 地方自治体が、行政サービスを安定的に提供していくため、<b>社会保障関係費の増加をはじめ、増大する行政需要を適切に地方財政計画の歳出に計上し、必要な一般財源総額を確保すべき</b></li> <li>➢ 地方交付税総額を安定的に確保し、<b>臨時財政対策債の発行額をできる限り抑制すべき。</b></li> </ul> <h4>デジタル田園都市国家構想等の実現</h4> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 地域社会のデジタル化を集中的に進めるため、<b>地域デジタル社会推進費の拡充</b>を図るべき</li> <li>➢ 地域デジタル化の需要を的確に反映する観点で<b>マイナンバーカード交付率</b>を普通交付税算定に用いることを検討し、その趣旨の周知を図るべき</li> <li>➢ <b>地域おこし協力隊やローカル10,000プロジェクト</b>の取組を強化すべき</li> <li>➢ 地方自治体が自主性・主体性を発揮しつつ<b>地方創生</b>に取り組めるよう、<b>必要な財源を適切に確保</b>すべき</li> </ul>	<h4>脱炭素化の推進</h4> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 地方自治体が<b>地域脱炭素化</b>の取組を積極的に進められるよう支援を強化すべき</li> </ul> <h4>安全・安心の確保のための防災・減災、国土強靱化等の推進</h4> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 「緊急防災・減災事業債」の対象事業を追加し、<b>財政措置を拡充</b>すべき</li> </ul> <h4>全世代型社会保障制度の構築</h4> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 施策の充実を具体化する際は、地方の意見を十分に踏まえ、<b>検討を進める</b>べき</li> <li>➢ 恒久的な施策を導入する場合、<b>地方負担分について、恒久的な税財源を確保</b>すべき</li> </ul> <h4>地方財政の健全化に資する取組等</h4> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 住民サービスの向上等を図る観点から、決算情報等の「見える化」を図る必要</li> </ul>	<h4>公立病院経営強化の推進</h4> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ <b>持続可能な地域医療提供体制</b>を確保する観点から、<b>経営強化に係る取組を支援</b>するため、<b>所要の財政措置を講ず</b>べき</li> </ul> <h4>水道・下水道事業における広域化等の推進</h4> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ <b>広域化の推進</b>に係る取組に対し<b>所要の財政措置を講じる</b>など、引き続き支援すべき</li> </ul> <h4>地域公共交通の維持・活性化</h4> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ <b>地域公共交通ネットワークの再構築</b>が推進されるよう、国において必要な財政措置を講じるべき</li> <li>➢ 公営地下鉄事業の安定経営のため、<b>地下鉄事業特別債の延長</b>など、引き続き支援すべき</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 国内外の金融市場でESG債への需要が高まっていることを踏まえ、<b>ESG地方債の共同発行</b>も含め、資金調達手段の多様化に取り組むべき</li> </ul>		

附属資料

地方財政審議会意見(総務省ホームページ)

[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/singi/chizai/iken.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chizai/iken.html)